香川地方最低賃金審議会

第１回香川県最低賃金専門部会

会　議　次　第

令和５年７月21日（金）11：00～
高松サンポート合同庁舎北館702会議室

１　開会

２　労働基準部長挨拶

３　議題

（１）部会長及び部会長代理の選出について

（２）「香川地方最低賃金審議会香川県最低賃金専門部会運営規程」等について

（３）香川県最低賃金額と生活保護費との比較について

（４）その他

４　閉会

香川地方最低賃金審議会

第１回香川県最低賃金専門部会

資　料　目　次

資料No. 1

香川地方最低賃金審議会

香川県最低賃金専門部会委員名簿

任　命　　令和5年7月19日

区分	氏　名	現　　職
公益代表委員	東　圭介	公認会計士 税理士 社会保険労務士
	春日川　路子	香川大学法学部　准教授
	柴田　潤子	香川大学法学部　教授
労働者代表委員	立石　猛	日本労働組合総連合会香川県連合会 副事務局長
	中村　亨	タダノ労働組合　執行委員長 JAM四国香川地区協議会　議長
	三屋　智広	UAゼンセン香川県支部　支部長
使用者代表委員	奥田　拓己	株式会社北四国グラビア印刷　代表取締役社長
	窪田　伸一	香川県経営者協会　参与
	渡部　健司	今治造船株式会社　常務取締役・常務執行役員　人事総務本部長 兼広報担当

（注）各側委員は五十音順

資料№.２

香川地方最低賃金審議会
香川県最低賃金専門部会運営規程

（目的）

第１条　香川地方最低賃金審議会（以下「審議会」という。）に設置する専門部会（以下「専門部会」という。）の議事運営は、最低賃金法（昭和34年法律第137号）及び最低賃金審議会令（昭和34年政令第163号）に定めるもののほか、この規程の定めるところによる。

（名称）

第２条　専門部会には、それぞれの担当する最低賃金の件名を冠する。

（構成）

第３条　専門部会の委員の数は、９人とする。

（会議の招集）

第４条　専門部会の会議（以下「会議」という。）は、部会長が必要と認めたときのほか、香川労働局長（以下「局長」という。）、３人以上の委員から開催の請求があったとき、部会長が召集する。

２　前項の規定により局長又は委員が会議の開催を請求しようとする場合には、付議事項及び希望期日を、少なくとも当該期日の１週間前までに、部会長に通知しなければならない。

３　部会長は、会議を招集しようとするときは、緊急やむを得ない場合のほか、少なくとも３日前までに、付議事項、日時及び場所を委員に通知するとともに、局長に通知するものとする。

（委員の欠席）

第５条　委員は、病気その他の事由によって会議に出席できないときは、その旨を部会長に通知しなければならない。

２　委員は、旅行その他の事由によって長期間不在となるときは、あらかじめ部会長に通知しなければならない。

（会議の議事）

第６条　部会長は、会議の議長となり、議事を整理する。

２　委員は、会議において発言しようとするときは、部会長の許可を受けるものとする。

３　専門部会は、部会長が必要があると認めるときは、委員でない者の説明又は意見を聴くことができる。

（会議の公開）

第７条　会議は、原則として公開とする。ただし、公開することにより、個人情報の保護に支障を及ぼすおそれがある場合、個人若しくは団体の権利利益が不当に侵害されるおそれがある場合又は率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがある場合には、部会長は、会議を非公開とすることができる。

２　部会長は、会議における秩序の維持のため、傍聴人の退場を命ずるなど必要な措置をとることができる。

（議事録及び議事要旨）

第８条　会議の議事については、議事録を作成し、議事録には、部会長及び部会長の指名した委員２人が確認するものとする。

２　議事録及び会議の資料は、原則として公開とする。ただし、公開することにより、個人情報の保護に支障を及ぼすおそれがある場合、個人若しくは団体の権利利益が不当に侵害されるおそれがある場合又は率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがある場合には、部会長は、議事録及び会議の資料の一部又は全部を非公開とすることができる。

３　議事録を非公開とする場合には、議事要旨を作成し公開するものとする。

（報告）

第９条　部会長は、会議において議決を行ったときは、議決書を審議会会長に報告するものとする。

（専門部会の廃止）

第10条　各専門部会は、その専門部会に係る最低賃金についての審議会の意見に関する異議の申出期間が満了したときをもって、これを廃止する。

（雑則）

第11条　この規程に定めるもののほか、専門部会の議事及び運営に関し必要な事項は、部会長が定める。

附則

（施行期日）

この規程は、令和３年６月30日から施行する。

資料No.3

令和3年度　香川県最低賃金額と生活保護費との比較

（令和5年度審議会資料）

前提条件等	若年単身	**生活保護基準では18～19歳・単身世帯**	
	所在地域級地	2級の1高松市417,496人、 3級の1丸亀市など301,921人、 3級の2さぬき市など230,827人、 合計950,244人 （令和2年国勢調査による）	
	生活扶助基準	第1類：食事等個人単位の経費 第2類：光熱費等世帯単位の経費	
		冬季加算	Ⅵ区　5ヶ月間支給（各級地の加算額を5/12倍して1ヶ月平均算出）
		期末一時金	年末に増加する食費等（世帯人員ごと）
	住宅扶助実績値	アパート等の家賃　（世帯数（1人））	
	最低賃金	令和3年度最低賃金額　848円	
	可処分所得割合	令和3年度：0.816	
	労働時間	173.8時間：月労働時間については、1週40時間の法定労働時間に1年の週（365÷7）を掛け、12ヶ月で割った月平均の労働時間	

① 最低賃金額 （時間額）	② 月労働時間 （1週40時間× 1年の週数 （365/7）÷12）	③ 月額換算額 （1ヶ月の収入） ①×②	④ 月額換算額 （1ヶ月の収入） ①×②×0.816	⑤ 生活扶助基準（1類+2類+冬季加算+期末一時扶助）＋ 住宅扶助実績値	⑥ 最低賃金月額と 生活保護費との差 ④-⑤
848円	**173.8**	**147,382.4　円**	**120,264　円**	**94,512　円**	**25,752　円**
					時間額での比較 （⑥/173.8/0.816）
					182　円

④について

最賃額	労働時間	1ヶ月の収入 最賃額×労働時間	可処分所得の総所得に対する比率	1ヶ月の収入に左比率を掛けた手取り額
848	**173.8**	**147,382.4**	**0.816**	**120,264.04**

⑤について

生活扶助基準			住宅扶助実績値 （世帯数（1人）加重平均）	生活保護費合計
1類+2類 （人口加重平均）	冬季加算	期末一時扶助 （人口加重平均）		
69399.31	**1096.00**	**1001.02**	**23015.51**	**94,511.84**

比較結果	**香川県最低賃金額848円の一ヶ月の可処分所得（手取り額）**	＞	**生活保護費の月平均**	**最低賃金月額が生活保護費を上回る金額（時間額）**
	120,264　円		**94,512　円**	**25,752　円 （　182　円）**

資料No.4

主 要 統 計 資 料

目　　次

資料No.４－１

香川県最低賃金額等の推移

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	２年度	３年度	４年度
最賃額 目安上積額 （円）	674	686	702	719	742	766	792	818	820	848	878
	＋3	＋2	＋2	＋1	＋1	±0	＋1	±0	＋2	±0	±0
目安額（円）	4	10	14	16	22	24	25	26	－	28	30
引上額（円）	7	12	16	17	23	24	26	26	2	28	30
引上率（%）	1.05	1.78	2.33	2.42	3.20	3.23	3.39	3.28	0.24	3.41	3.54
未満率（%）	1.3	0.8	0.5	0.9	1.2	1.1	1.6	1.0	1.3	1.0	1.0
影響率（%）	2.0	1.7	3.5	2.8	4.5	6.6	6.5	8.1	2.4	8.3	13.2
発効日	24.10.5	25.10.24	26.10.1	27.10.1	28.10.1	29.10.1	30.10.1	元.10.1	2.10.1	3.10.1	4.10.1

資料出所　厚生労働省「最低賃金に関する基礎調査」

資料No.４ － ２

香川の賃金概況

１　都道府県別きまって支給する現金給与額、所定内給与額及び年間賞与その他特別給与額（男女計）

２　性、都道府県別きまって支給する現金給与額、所定内給与額及び年間賞与その他特別給与額（男女別）

３　一般労働者の所定内給与額の推移

４　短時間労働者（パートタイム）の時間給の推移

５　短時間労働者（パートタイム）の男女別産業別の時間給額及び年間賞与その他特別給与額

６　職種別所定内給与額

７　男女別年齢階級別の所定内給与額の格差

８　香川県の男女別学歴別所定内給与額の推移及び東京都との格差

令和５年
香川労働局労働基準部賃金室

1　都道府県別きまって支給する現金給与額、所定内給与額及び年間賞与その他特別給与額（男女計）

都道府県	男女計							
	年　齢	勤　続 年　数	所定内 実労働 時間数	超　過 実労働 時間数	きまって支給する 現　金 給与額	所定内 給与額	年間賞与 その他 特　別 給与額	労働者数
	歳	年	時間	時間	千円	千円	千円	十人
全　国	43.7	12.3	165	12	340.1	311.8	884.5	2790 674
北海道	45.5	11.9	166	11	290.5	267.7	660.2	104 120
青　森	45.2	12.5	168	10	267.0	247.6	597.6	23 488
岩　手	45.0	13.6	167	10	272.4	252.3	646.6	24 150
宮　城	44.0	12.4	165	13	313.7	284.2	778.0	51 352
秋　田	45.2	13.7	168	9	277.3	259.1	629.4	19 755
山　形	44.6	13.3	167	10	274.4	254.6	626.6	22 679
福　島	44.3	11.9	165	11	292.8	267.9	656.0	42 718
茨　城	43.7	13.4	166	12	334.0	305.2	882.3	57 956
栃　木	44.2	13.4	166	13	326.4	296.6	831.7	46 760
群　馬	44.4	13.1	166	13	313.6	284.4	788.2	45 602
埼　玉	44.2	12.1	167	14	335.9	305.2	768.3	111 538
千　葉	44.3	11.9	164	12	337.9	309.0	803.9	90 409
東　京	42.6	11.5	165	11	405.0	375.5	1129.5	531 176
神奈川	44.4	12.2	164	13	369.2	335.6	962.1	168 881
新　潟	44.2	13.5	165	10	296.2	275.0	721.3	47 090
富　山	45.0	13.6	165	11	305.4	281.2	769.1	24 893
石　川	44.1	13.2	166	11	307.1	283.1	800.7	24 817
福　井	43.7	12.7	165	11	309.8	283.5	824.9	17 847
山　梨	44.4	12.5	166	12	315.4	287.7	757.2	16 103
長　野	44.5	13.1	165	12	310.9	285.2	779.3	43 423
岐　阜	43.6	12.9	166	12	322.1	292.7	853.9	39 160
静　岡	43.9	12.8	165	12	323.0	294.2	902.3	79 835
愛　知	42.3	13.1	166	14	347.1	312.6	1027.6	196 449
三　重	43.3	12.4	167	14	332.7	296.6	813.4	37 794
滋　賀	43.2	13.1	164	14	337.4	303.8	909.5	28 956
京　都	44.0	11.8	166	12	334.9	305.6	773.2	49 513
大　阪	43.7	12.3	165	11	357.3	330.9	954.0	205 292
兵　庫	44.2	12.6	165	13	344.4	312.3	886.3	105 496
奈　良	44.4	13.2	166	10	336.4	310.6	802.6	16 650
和歌山	44.4	12.8	166	11	316.0	288.0	790.9	14 635
鳥　取	44.5	12.1	165	9	283.8	263.8	626.1	10 901
島　根	43.9	12.4	165	10	285.4	263.1	682.2	12 973
岡　山	43.9	12.8	166	12	313.9	285.2	779.4	37 348
広　島	43.7	12.8	167	12	325.9	296.1	905.4	61 093
山　口	44.9	12.9	165	12	312.0	283.2	804.8	26 960
徳　島	45.7	13.0	164	9	298.2	277.1	771.7	12 647
香　川	44.6	12.8	167	11	307.5	282.8	766.7	18 888
愛　媛	44.5	12.1	166	11	291.0	267.3	687.6	25 791
高　知	44.6	12.8	165	10	286.5	265.2	704.5	12 433
福　岡	43.2	11.8	166	12	324.3	296.5	821.4	114 407
佐　賀	44.2	12.1	167	14	291.1	265.0	726.8	16 404
長　崎	45.3	12.5	167	11	291.1	267.7	678.3	21 478
熊　本	43.9	11.9	166	11	292.9	270.3	719.9	33 504
大　分	44.2	12.2	166	10	296.7	275.1	751.9	21 010
宮　崎	44.8	11.7	166	10	268.3	249.6	611.7	20 005
鹿児島	44.0	11.4	167	10	277.5	256.0	642.9	31 654
沖　縄	43.2	10.0	165	9	271.6	252.0	495.0	24 640

資料出所　厚生労働省「令和４年賃金構造基本統計調査」
注）賃金構造基本統計調査は、令和2年調査より集計方法の見直しが行われている。

2　性、都道府県別きまって支給する現金給与額、所定内給与額及び年間賞与その他特別給与額（男女別）

都道府県	男								女							
	年齢	勤続年数	所定内実労働時間数	超過実労働時間数	きまって支給する現金給与額	きまって支給する現金給与額 所定内給与額	年間賞与その他特別給与額	労働者数	年齢	勤続年数	所定内実労働時間数	超過実労働時間数	きまって支給する現金給与額	きまって支給する現金給与額 所定内給与額	年間賞与その他特別給与額	労働者数
	歳	年	時間	時間	千円	千円	千円	十人	歳	年	時間	時間	千円	千円	千円	十人
全　国	44.5	13.7	167	14	376.5	342.0	1031.1	1775 567	42.3	9.8	163	8	276.3	258.9	627.9	1015 107
北海道	45.9	13.5	170	14	326.5	297.7	790.3	61 921	44.9	9.5	161	6	237.6	223.6	469.3	42 199
青　森	45.5	13.3	170	12	291.8	267.4	673.6	13 857	44.7	11.2	165	6	231.3	219.1	488.3	9 631
岩　手	45.6	14.6	168	13	301.7	275.5	740.8	14 897	44.2	12.0	164	6	225.3	215.0	494.8	9 253
宮　城	44.8	13.7	167	16	347.4	311.4	902.9	32 964	42.5	10.1	163	8	253.3	235.5	554.0	18 388
秋　田	46.0	15.3	170	11	312.8	288.3	744.5	11 206	44.1	11.5	166	5	230.7	220.8	478.6	8 549
山　形	45.2	14.4	169	12	307.7	282.4	739.2	13 808	43.6	11.5	165	6	222.6	211.4	451.3	8 871
福　島	44.6	13.1	167	14	329.8	296.1	755.2	25 484	43.7	10.1	162	6	238.1	226.2	509.4	17 234
茨　城	44.1	14.7	168	14	366.3	331.4	1018.2	40 259	43.0	10.6	164	7	260.4	245.7	573.2	17 698
栃　木	44.5	14.7	166	16	364.3	326.7	973.2	30 253	43.8	11.1	164	8	256.9	241.4	572.4	16 507
群　馬	45.4	14.6	167	15	349.0	312.2	926.7	29 356	42.6	10.3	164	8	249.7	234.2	537.8	16 246
埼　玉	45.0	13.5	169	17	368.3	330.6	876.2	72 784	42.8	9.3	162	8	275.0	257.4	565.6	38 755
千　葉	44.8	13.2	166	14	372.9	336.7	937.3	58 432	43.3	9.7	160	7	273.9	258.3	560.2	31 977
東　京	44.0	12.9	166	12	446.3	412.8	1304.7	336 293	40.2	9.1	162	9	333.7	311.2	827.2	194 883
神奈川	45.2	13.8	165	16	407.4	366.6	1135.6	110 864	42.7	9.1	162	8	296.2	276.5	630.6	58 016
新　潟	45.0	14.7	166	11	324.5	299.0	819.0	29 389	42.9	11.6	162	6	249.2	235.0	559.1	17 701
富　山	45.1	14.6	167	13	339.1	308.7	866.5	15 086	44.8	12.0	163	8	253.5	238.8	619.3	9 808
石　川	44.5	14.6	168	14	344.2	312.3	933.1	14 778	43.5	11.2	164	6	252.5	240.0	605.7	10 039
福　井	44.1	13.8	166	14	347.8	313.3	954.1	11 000	43.1	11.0	164	6	248.8	235.6	617.4	6 847
山　梨	44.7	13.7	167	15	350.8	316.3	871.8	10 151	43.8	10.4	164	8	255.0	238.9	561.7	5 953
長　野	44.7	14.3	166	14	343.2	312.1	907.3	28 202	44.2	10.9	162	8	251.2	235.6	542.0	15 220
岐　阜	44.0	14.1	168	15	355.5	319.9	969.9	26 260	42.9	10.6	163	7	254.2	237.3	617.9	12 900
静　岡	44.3	14.4	168	15	359.3	323.4	1065.9	51 510	43.0	10.0	162	7	257.0	241.1	604.8	28 325
愛　知	42.9	14.6	167	17	381.0	338.9	1175.3	137 480	40.8	9.6	163	8	268.2	251.4	683.3	58 969
三　重	43.7	13.9	169	17	368.8	324.2	949.5	25 601	42.4	9.3	162	8	256.9	238.7	527.7	12 193
滋　賀	43.7	14.6	165	16	372.7	331.8	1061.2	19 075	42.4	10.3	163	9	269.2	249.6	616.5	9 881
京　都	44.8	13.3	168	15	370.5	335.1	914.3	30 717	42.5	9.3	163	8	276.8	257.5	542.5	18 797
大　阪	44.8	13.8	168	12	394.7	363.0	1120.8	129 193	41.7	9.6	161	7	293.8	276.4	670.8	76 099
兵　庫	44.9	14.0	167	16	381.8	344.2	1051.0	66 305	43.0	10.3	161	9	281.1	258.4	607.6	39 192
奈　良	45.3	15.4	168	13	370.1	337.8	938.6	9 859	43.1	9.8	163	6	287.4	271.0	605.1	6 791
和歌山	44.7	13.8	168	13	346.0	312.7	886.6	9 396	44.0	11.0	162	7	262.1	243.6	619.5	5 240
鳥　取	45.2	13.2	167	12	311.7	287.0	710.5	6 486	43.5	10.4	163	6	242.8	229.8	502.1	4 415
島　根	44.4	13.4	167	13	316.0	287.8	757.9	7 796	43.2	10.8	164	6	239.5	225.8	568.1	5 177
岡　山	44.4	14.1	167	14	348.3	312.0	899.8	24 198	42.8	10.5	163	7	250.7	235.7	557.8	13 150
広　島	44.2	14.2	168	14	359.1	322.3	1051.1	40 149	42.8	10.2	165	7	262.3	245.8	626.3	20 944
山　口	45.6	14.4	165	15	342.0	305.7	927.8	17 332	43.7	10.2	163	7	257.9	242.7	583.3	9 627
徳　島	46.0	14.3	166	11	327.9	301.9	912.5	7 483	45.3	11.2	161	4	255.1	241.2	567.8	5 163
香　川	44.9	14.1	168	14	341.7	312.0	892.1	12 285	44.1	10.4	165	7	243.9	228.5	533.2	6 603
愛　媛	44.9	13.7	167	13	322.1	291.9	814.8	16 406	43.9	9.3	164	6	236.6	224.2	465.2	9 385
高　知	45.3	13.8	167	12	317.0	290.5	783.9	6 951	43.8	11.5	163	7	247.9	233.1	603.9	5 482
福　岡	44.3	13.1	167	16	358.0	323.7	951.5	70 355	41.6	9.6	163	7	270.5	253.2	613.6	44 051
佐　賀	44.4	13.1	168	18	318.0	285.4	824.7	10 625	43.9	10.2	165	7	241.5	227.7	546.8	5 780
長　崎	46.0	13.6	168	15	325.2	294.5	798.5	13 062	44.2	10.9	165	5	238.3	226.0	491.8	8 416
熊　本	45.1	13.6	168	14	331.1	302.1	831.8	19 444	42.3	9.6	163	7	240.1	226.3	565.2	14 060
大　分	44.9	13.7	168	13	328.6	300.1	869.5	13 148	42.9	9.7	164	5	243.2	233.2	555.4	7 862
宮　崎	45.0	12.8	168	13	301.0	276.3	719.9	11 195	44.4	10.3	164	6	226.8	215.7	474.1	8 810
鹿児島	45.0	13.1	168	12	311.4	284.0	745.5	18 025	42.6	9.2	166	6	232.7	218.9	507.2	13 629
沖　縄	44.2	11.1	166	12	298.2	273.8	572.5	14 245	42.0	8.4	163	6	235.1	222.2	388.8	10 395

資料出所　厚生労働省「令和4年賃金構造基本統計調査」
注）賃金構造基本統計調査は、令和2年調査より集計方法の見直しが行われている。

３　一般労働者の所定内給与額の推移

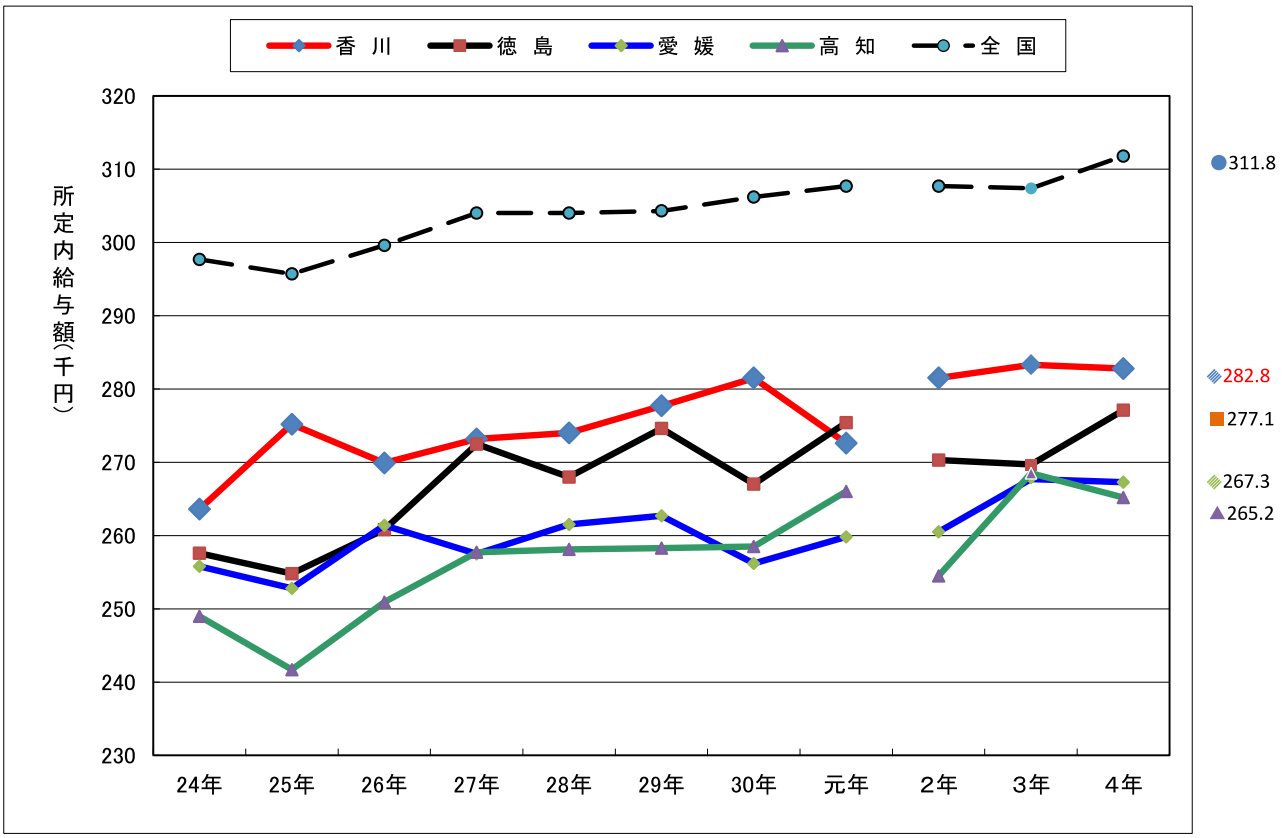
男女計　　産業計・規模計　（単位：千円）

	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	元年	2年	3年	4年
香　川	263.6	275.2	269.9	273.2	274.0	277.7	281.5	272.6	281.5	283.3	282.8
徳　島	257.6	254.8	260.8	272.5	268.0	274.6	267.0	275.4	270.3	269.7	277.1
愛　媛	255.8	252.8	261.4	257.5	261.5	262.7	256.2	259.8	260.5	267.7	267.3
高　知	249.0	241.7	250.9	257.7	258.1	258.3	258.5	266.0	254.5	268.5	265.2
全　国	297.7	295.7	299.6	304.0	304.0	304.3	306.2	307.7	307.7	307.4	311.8

資料出所　厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

注）１　賃金構造基本統計調査は、令和２年調査より集計方法の見直しが行われており、令和２年調査結果と令和元年以前の調査結果を単純比較することができない。

２　「所定内給与額」とは、きまって支給する現金給与額（労働契約、労働協約あるいは事業所の就業規則などによってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって６月分として支給された現金給与額をいう。現金給与額には、基本給、職務手当、精皆勤手当、通勤手当、家族手当などが含まれるほか、超過労働給与額も含まれる。また、手取り額でなく、所得税、社会保険料などを控除する前の額である。）のうち、超過労働給与額を差し引いた額をいう。

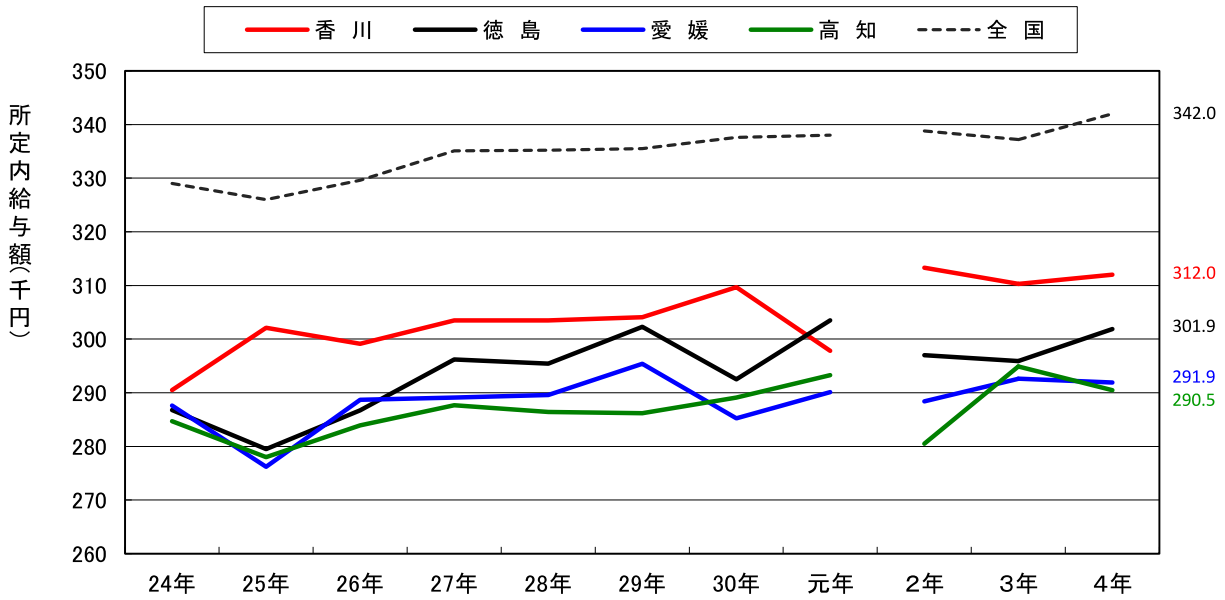


男 性　　産業計・規模計　（単位：千円）

	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	元年	2年	3年	4年
香 川	290.5	302.1	299.1	303.5	303.5	304.1	309.7	297.8	313.3	310.3	312.0
徳 島	286.8	279.5	286.7	296.2	295.4	302.3	292.5	303.5	297.0	295.9	301.9
愛 媛	287.6	276.2	288.7	289.1	289.6	295.4	285.2	290.1	288.4	292.6	291.9
高 知	284.7	278.0	283.9	287.7	286.4	286.2	289.1	293.3	280.5	294.9	290.5
全 国	329.0	326.0	329.6	335.1	335.2	335.5	337.6	338.0	338.8	337.2	342.0

資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

注）賃金構造基本統計調査は、令和２年調査より集計方法の見直しが行われており、令和２年調査結果と令和元年以前の調査結果を単純比較することができない。

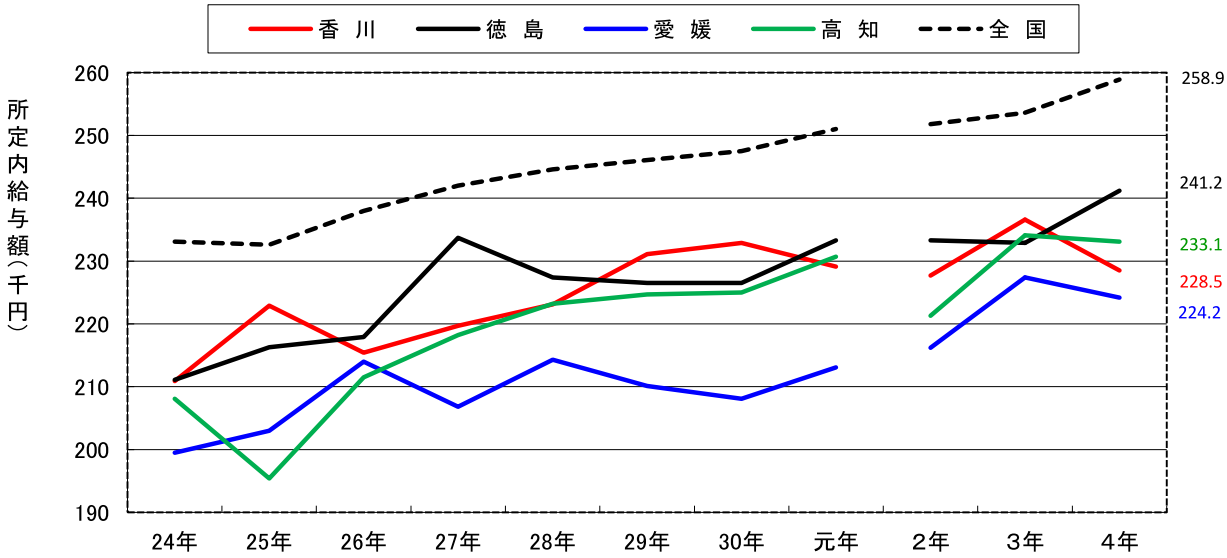


女 性　　産業計・規模計　（単位：千円）

	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	元年	2年	3年	4年
香 川	210.9	222.9	215.4	219.7	223.1	231.1	232.9	229.1	227.7	236.6	228.5
徳 島	211.1	216.3	217.9	233.7	227.4	226.5	226.5	233.3	233.3	232.9	241.2
愛 媛	199.5	203.0	214.0	206.8	214.3	210.1	208.1	213.1	216.2	227.4	224.2
高 知	208.1	195.4	211.5	218.2	223.2	224.7	225.0	230.7	221.3	234.1	233.1
全 国	233.1	232.6	238.0	242.0	244.6	246.1	247.5	251.0	251.8	253.6	258.9

資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

注）賃金構造基本統計調査は、令和２年調査より集計方法の見直しが行われており、令和２年調査結果と令和元年以前の調査結果を単純比較することができない。



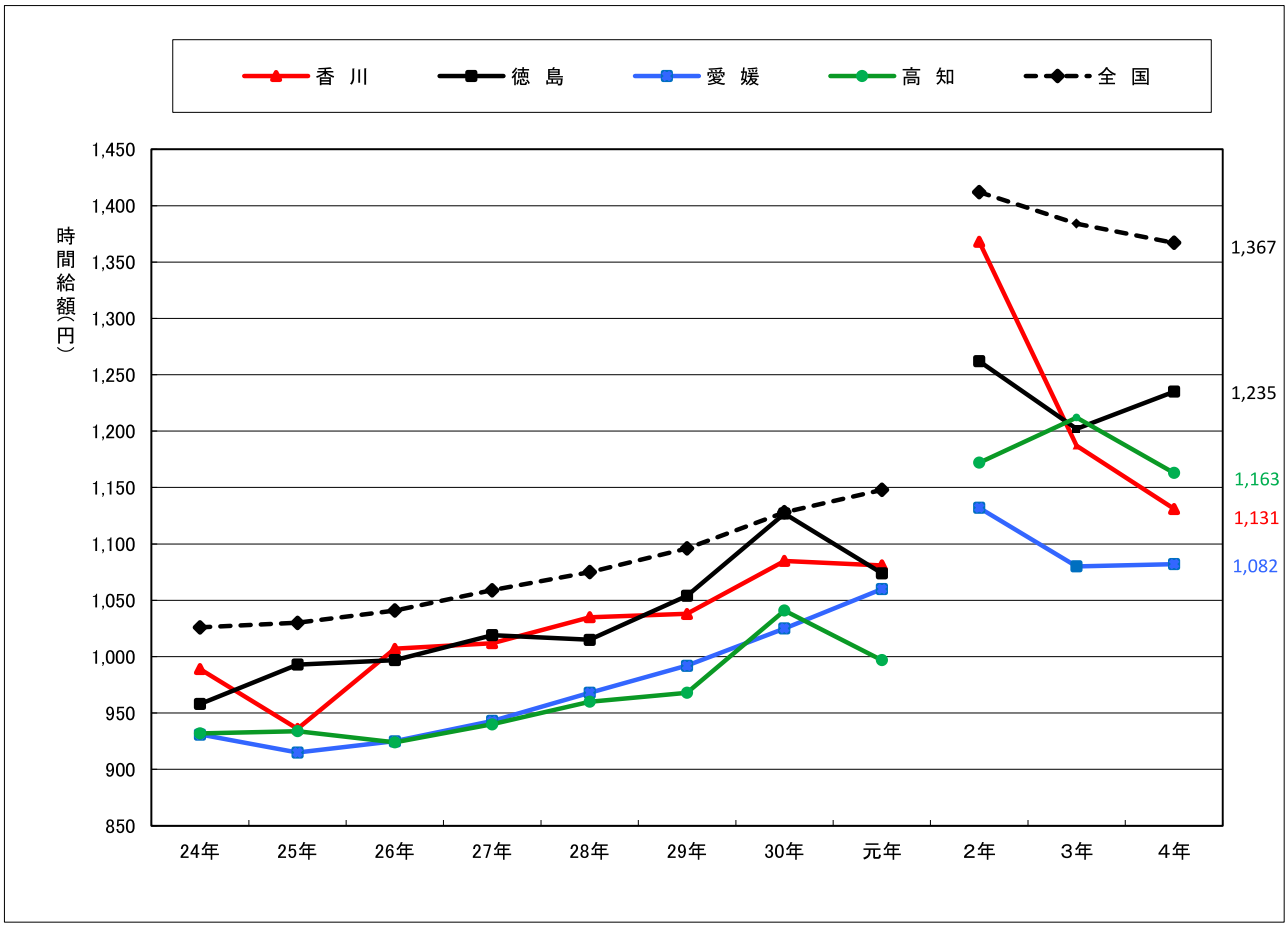
4　短時間労働者(パートタイム)の時間給の推移

男女計　　産業計・企業規模計　（単位：円）

	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	元年	2年	3年	4年
香　川	989	936	1,007	1,012	1,035	1,038	1,085	1,081	1,368	1,187	1,131
徳　島	958	993	997	1,019	1,015	1,054	1,127	1,074	1,262	1,202	1,235
愛　媛	931	915	925	943	968	992	1,025	1,060	1,132	1,080	1,082
高　知	932	934	924	940	960	968	1,041	997	1,172	1,212	1,163
全　国	1,026	1,030	1,041	1,059	1,075	1,096	1,128	1,148	1,412	1,384	1,367

資料出所　厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

注）１　賃金構造基本統計調査は、令和２年調査より集計方法の見直しが行われており、令和２年の調査結果と令和元年以前の調査結果を比較することができない。
　　２　令和元年までは、医師、歯科医師、大学教授等特定の職種で１時間当たり所定内給与額が3,000円を超えている労働者を除外している。



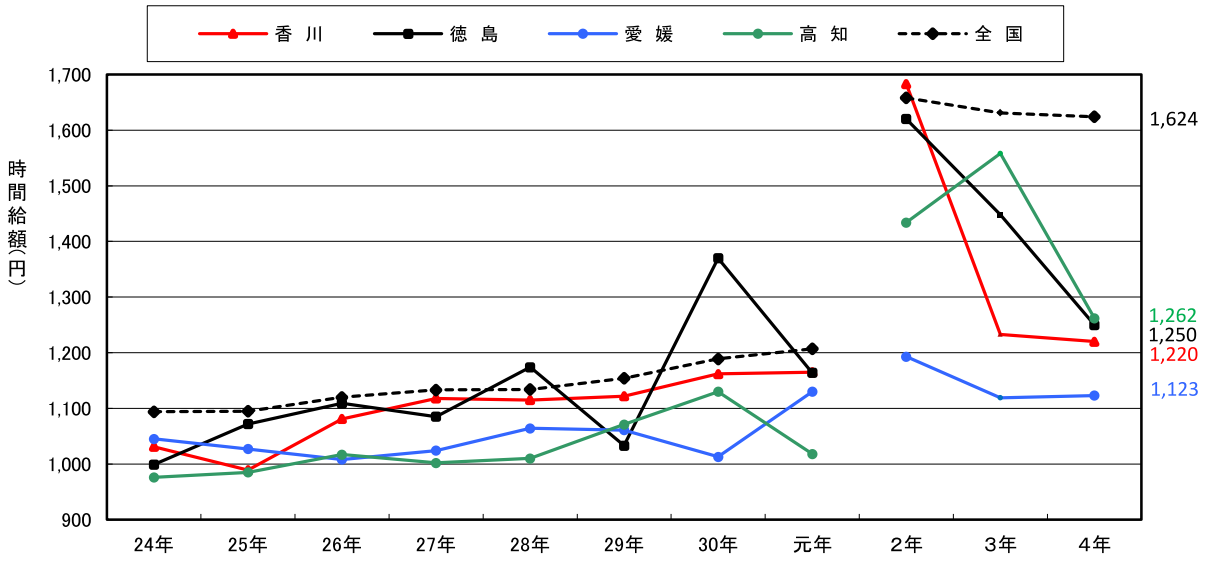
男 性　　**産業計・企業規模計　（単位：円）**

	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	元年	２年	３年	４年
香　川	1,031	989	1,081	1,118	1,115	1,122	1,162	1,165	1,683	1,233	1,220
徳　島	999	1,072	1,109	1,085	1,174	1,033	1,370	1,164	1,620	1,448	1,250
愛　媛	1,045	1,027	1,008	1,024	1,064	1,061	1,013	1,130	1,193	1,119	1,123
高　知	976	985	1,017	1,002	1,010	1,071	1,130	1,018	1,434	1,558	1,262
全　国	1,094	1,095	1,120	1,133	1,134	1,154	1,189	1,207	1,658	1,631	1,624

資料出所　厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

注）１　賃金構造基本統計調査は、令和２年調査より集計方法の見直しが行われており、令和２年の調査結果と令和元年以前の調査結果を比較することができない。

２　男女計の注）２に同じ。



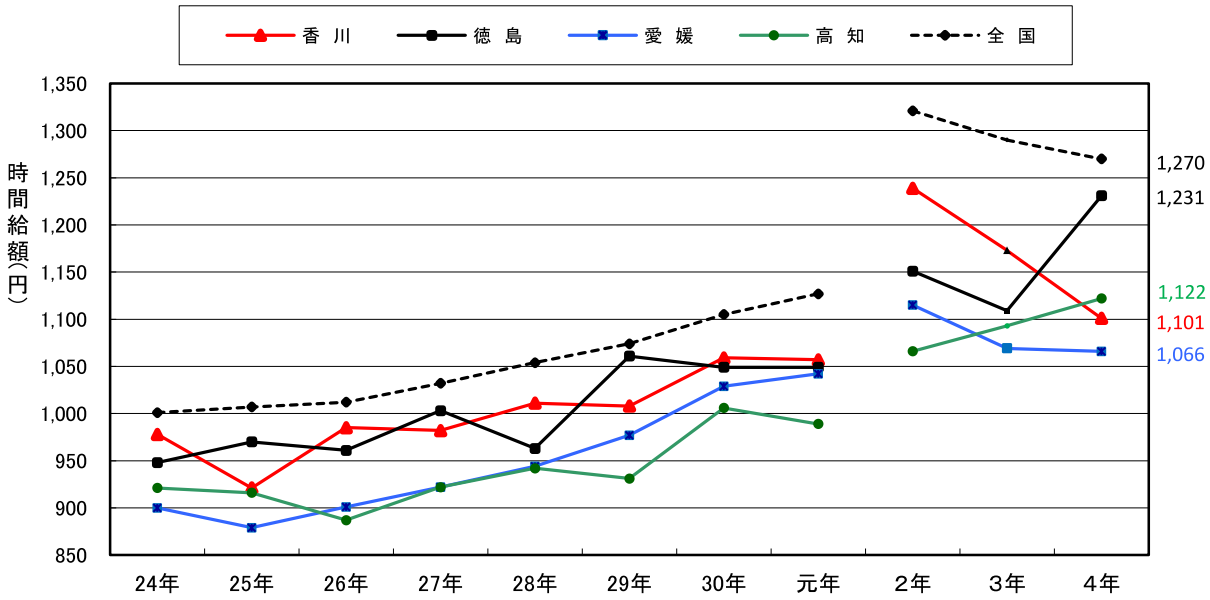
女 性　　**産業計・企業規模計　（単位：円）**

	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	元年	２年	３年	４年
香　川	978	921	985	982	1,011	1,008	1,059	1,057	1,239	1,173	1,101
徳　島	948	970	961	1,003	963	1,061	1,049	1,049	1,151	1,109	1,231
愛　媛	900	879	901	922	944	977	1,029	1,042	1,115	1,069	1,066
高　知	921	916	887	922	942	931	1,006	989	1,066	1,093	1,122
全　国	1,001	1,007	1,012	1,032	1,054	1,074	1,105	1,127	1,321	1,290	1,270

資料出所　厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

注）１　賃金構造基本統計調査は、令和２年調査より集計方法の見直しが行われており、令和２年の調査結果と令和元年以前の調査結果を比較することができない。

２　男女計の注）２に同じ。



5 短時間労働者（パートタイム）の男女別産業別の時間給額及び年間賞与その他特別給与額

令和4年　香川県：企業規模計

区　分	男　性						女　性					
	年齢（歳）	勤続年数（年）	実労働日数（日）	1日当たり所定内実労働時間数（時間）	時間給額（円）	年間賞与その他特別給与額（千円）	年齢（歳）	勤続年数（年）	実労働日数（日）	1日当たり所定内実労働時間数（時間）	時間給額（円）	年間賞与その他特別給与額（千円）
産　業　計	49.0	6.0	15.3	5.0	1,220	34.0	48.0	7.0	16.4	5.1	1,101	42.5
製　造　業	62.6	10.5	14.7	6.4	1,294	82.8	53.5	11.3	19.2	5.6	1,012	42.9
卸売・小売業	43.9	4.8	16.8	4.7	1,062	17.6	49.0	7.4	17.8	5.0	1,015	20.7
宿泊業，飲食サービス業	35.4	3.6	12.8	5.0	1,033	5.4	39.1	4.5	13.3	4.9	1,017	5.2
サービス業	56.7	5.7	17.6	4.9	1,043	4.2	54.6	6.0	18.0	4.8	1,022	16.1

資料出所　厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

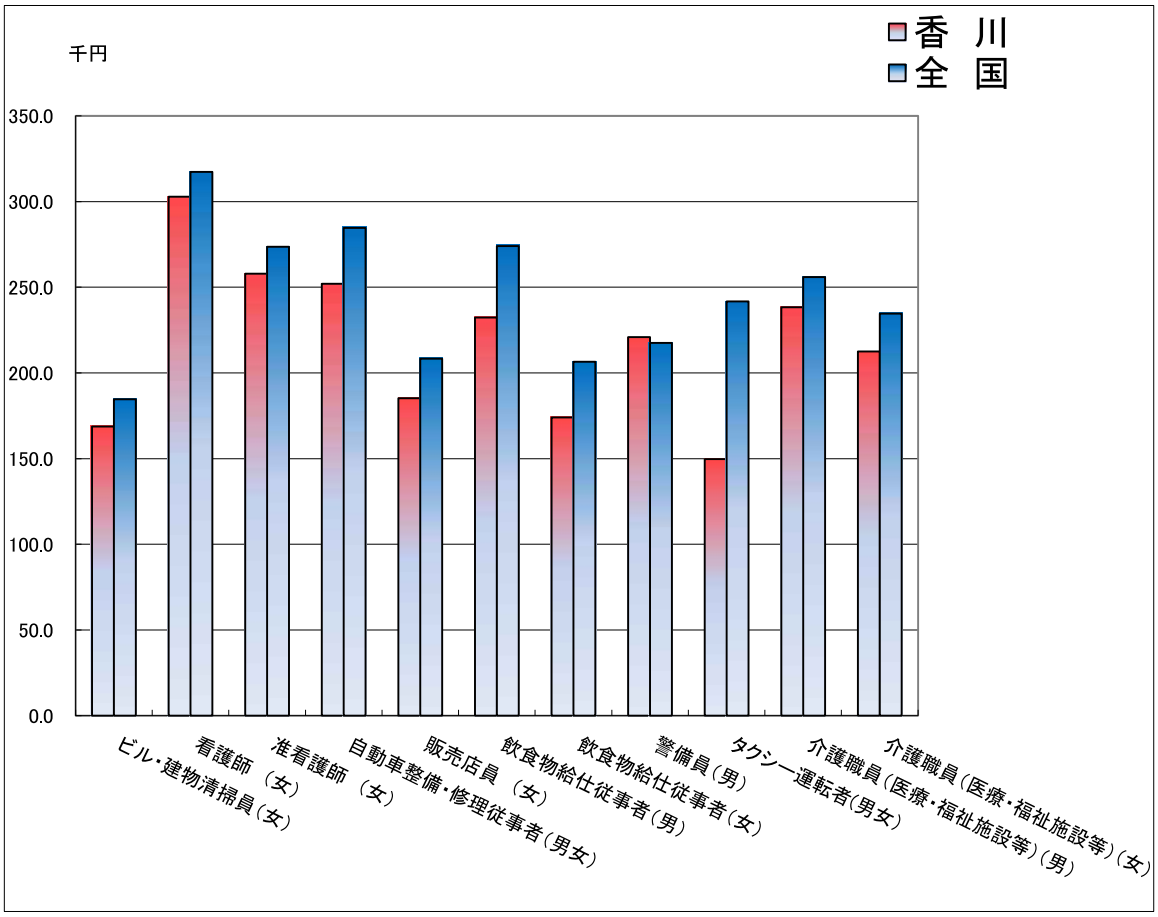
注）賃金構造基本統計調査は、令和2年調査より集計方法の見直しが行われている。

6 職種別所定内給与額

令和4年　産業計・企業規模計（単位：千円）

職　　種	香　川	全　国
土木従事者・鉄道線路工事従事者(男女)	321.7	285.8
ビル・建物清掃員（男）	197.3	219.9
ビル・建物清掃員（女）	168.7	184.6
看護師　（女）	302.8	317.3
准看護師　（女）	257.9	273.6
自動車整備・修理従事者（男女）	252.0	284.6
販売店員　（女）	185.2	208.3
飲食物給仕従事者（男）	232.3	274.0
飲食物給仕従事者（女）	174.0	206.5
警備員（男）	220.9	217.5
タクシー運転者(男女)	149.7	241.7
介護職員（医療・福祉施設等）（男）	238.3	255.9
介護職員（医療・福祉施設等）（女）	212.5	234.6

資料出所　厚生労働省「賃金構造基本統計調査」
注）賃金構造基本統計調査は、令和2年調査より集計方法の見直しが行われている。

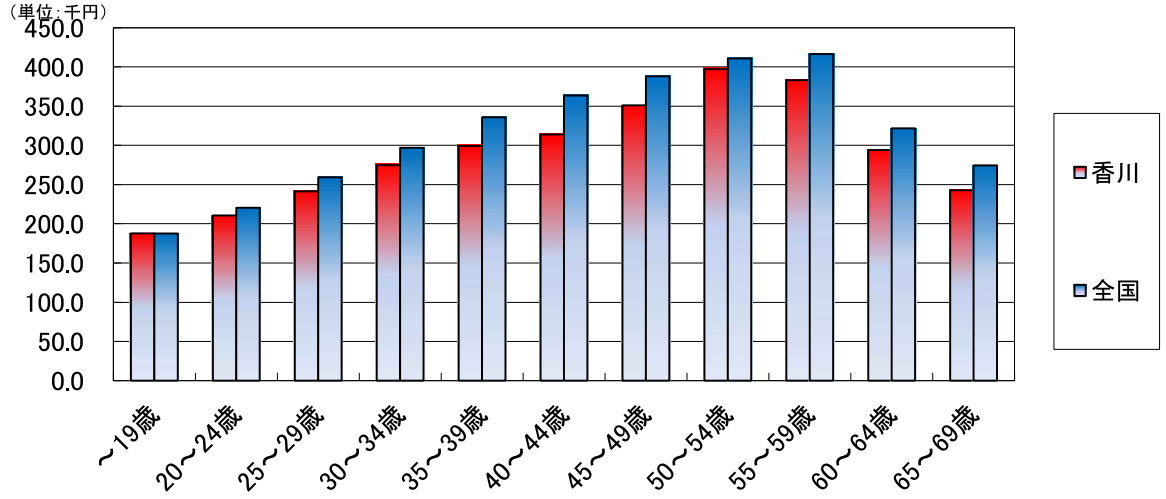


7　男女別年齢階級別の所定内給与額の格差

男　性　　令和4年　産業計・企業規模計　（単位：千円）

	～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳
香川	187.8	210.7	241.4	274.8	299.3	313.9	351.1	397.2	383.1	294.1	242.8
全国	187.7	220.5	259.3	297.0	335.8	363.6	388.1	410.9	416.5	321.8	274.5

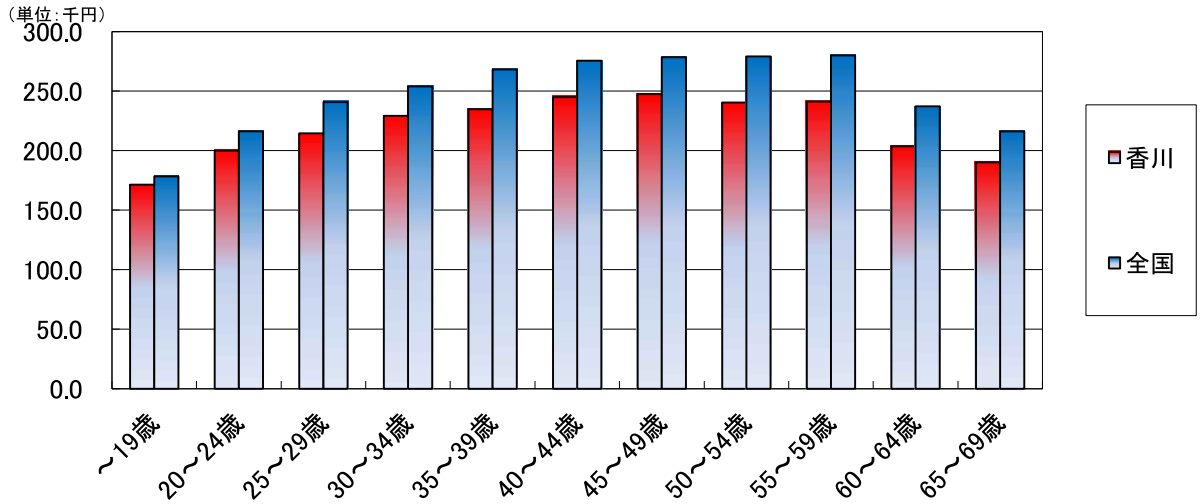
資料出所　厚生労働省「賃金構造基本統計調査」
注）賃金構造基本統計調査は、令和2年調査より集計方法の見直しが行われている。



女　性　　令和4年　産業計・企業規模計　（単位：千円）

	～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳
香川	171.5	200.1	214.6	229.3	234.8	245.0	247.5	240.5	241.2	203.7	190.2
全国	178.4	216.3	240.8	254.0	268.2	275.6	278.5	279.2	280.0	237.3	216.2

資料出所　厚生労働省「賃金構造基本統計調査」
注）賃金構造基本統計調査は、令和2年調査より集計方法の見直しが行われている。



8　香川県の男女別学歴別所定内給与額の推移及び東京都との格差

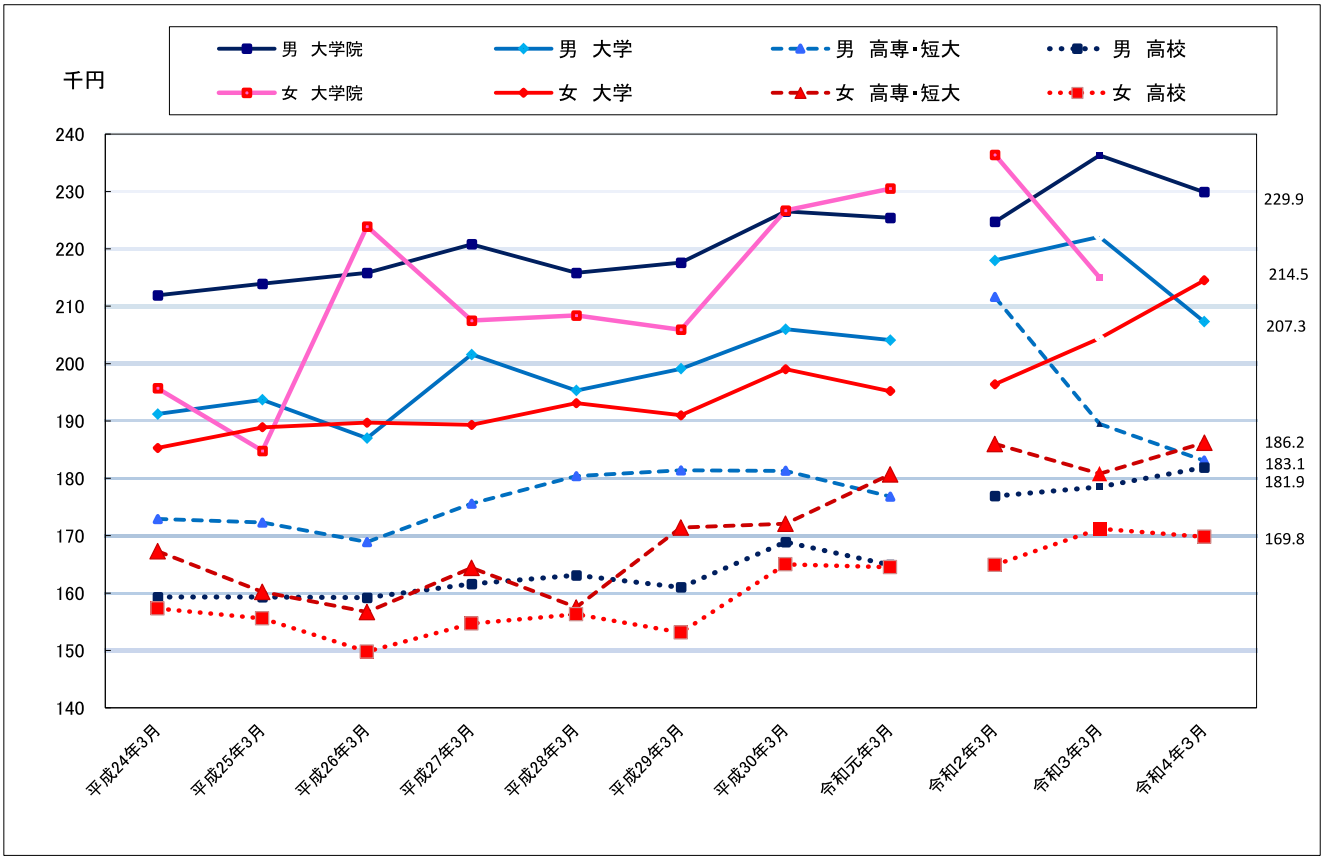
産業計・企業規模計　（格差 ：東京=100）

卒業年月	男								女							
	大学院		大学		高専・短大		高校		大学院		大学		高専・短大		高校	
	所定内給与額（千円）	格差	所定内給与額（千円）	格差	所定内給与額（千円）	格差	所定内給与額（千円）	格差	所定内給与額（千円）	格差	所定内給与額（千円）	格差	所定内給与額（千円）	格差	所定内給与額（千円）	格差
令和４年３月	229.9	80.1	207.3	86.2	183.1	88.2	181.9	91.4			214.5	90.1	186.2	86.5	169.8	84.0
令和３年３月	236.3	92.0	222.1	95.2	189.5	92.7	178.5	92.8	215.0	85.0	204.4	89.9	180.8	89.3	171.2	80.9
令和２年３月	224.7	87.7	218.0	94.0	211.6	94.2	176.9	97.3	236.4	82.5	196.4	86.3	186.0	87.5	164.9	88.3
令和元年３月	225.4	90.5	204.1	91.1	176.8	88.6	164.9	93.2	230.5	91.9	195.2	90.3	180.7	89.5	164.5	91.3
平成30年３月	226.5	87.1	206.0	93.7	181.3	94.6	168.9	96.3	226.7	91.8	199.0	94.7	172.1	90.9	165.0	94.6
平成29年３月	217.6	90.3	199.1	91.6	181.4	96.8	161.0	92.5	205.9	84.8	191.0	90.1	171.4	90.8	153.1	90.1
平成28年３月	215.8	89.8	195.3	91.6	180.4	95.1	163.1	93.1	208.4	86.5	193.1	92.5	157.5	81.3	156.3	91.9
平成27年３月	220.8	95.5	201.6	95.1	175.6	95.0	161.6	89.0	207.5	88.7	189.3	91.5	164.4	88.8	154.7	90.7
平成26年３月	215.8	92.0	187.0	87.0	168.9	91.0	159.2	95.0	223.9	94.0	189.7	90.0	156.7	85.0	149.8	89.0
平成25年３月	213.9	91.0	193.7	92.0	172.3	95.0	159.3	96.0	184.8	77.0	188.9	93.0	160.2	88.0	155.6	96.0
平成24年３月	211.9	92.0	191.2	92.0	172.9	96.0	159.3	97.0	195.7	83.0	185.3	90.0	167.3	95.0	157.3	95.0

資料出所　厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

注）１　賃金構造基本統計調査は、令和2年調査より集計方法の見直しが行われており、令和2年の調査結果と令和元年以前の調査結果を比較することができない。

２　令和元年までは、所定内給与額に通勤手当は含まれていない。



資料No.４－３

令和５年賃金改定状況調査結果

＜調査の概要＞

１．調査の地域　全国

２．調 査 産 業　日本標準産業分類（平成 25 年 10 月改定）に基づく次の産業
（ア）製造業
（イ）卸売業，小売業
（ウ）学術研究，専門・技術サービス業
（エ）宿泊業，飲食サービス業
（オ）生活関連サービス業，娯楽業
（カ）医療，福祉
（キ）サービス業（他に分類されないもの）

３．調査事業所
（１）数　16,489 事業所
（２）選定の方法
事業所母集団データベース（令和３年次フレーム（速報））を母集団とし、常用労働者数が 30 人未満の企業に属する民営事業所から、都道府県別、産業別、事業所規模別（※）に層化無作為抽出により選定。ランク別、調査産業計において１人１時間あたり賃金上昇率の標準誤差が 0.20%となるよう標本サイズを決定。ランク内の都道府県別、産業別、事業所規模別の配分は母集団事業所数の構成比率で配分。
※　産業は上記２に掲げる７つの産業で、事業所規模は１～９人と 10～29 人で区分。

	調査事業所数	集計事業所数	回収率
A ランク	6,612	1,847	27.9%
B ランク	4,849	1,624	33.5%
C ランク	5,028	1,810	36.0%
合計	16,489	5,281	32.0%

４．集計労働者　32,180 人
（うち、令和４年６月と令和５年６月の両方に在籍していた労働者は 26,256 人（81.6%））

５．調 査 事 項〔基準となる期日又は期間〕
（１）事業所に関する事項
イ　主要な生産品の名称又は事業の内容〔令和５年６月１日現在〕
ロ　事業所の労働者数〔令和５年６月１日現在〕
ハ　事業所の月間所定労働日数、通常労働日の１日の所定労働時間数〔令和５年６月分〕
ニ　事業所の年間所定労働日数〔令和３年度分、令和４年度分〕
ホ　賃金改定の状況〔令和５年１月～６月〕
（２）労働者に関する事項
イ　性、就業形態、年齢、勤続年数〔令和５年６月１日現在〕
ロ　賃金形態〔令和４年６月分、令和５年６月分〕
ハ　基本給額、諸手当〔令和４年６月分、令和５年６月分（見込額）〕
ニ　月間所定労働日数、１日の所定労働時間数〔令和４年６月分、令和５年６月分〕

６．利用上の注意

（１）集計結果は、抽出による標本誤差を含んでいる。

（２）集計表中の空欄は、該当する数値がないことを示す。

（３）集計表中の産業の掲載順序は、日本標準産業分類（平成 25 年 10 月改定）における産業大分類のアルファベット順に基づいている。

（４）各都道府県に適用される目安のランクは以下の通り。

ランク	都道府県
A	埼玉、千葉、東京、神奈川、愛知、大阪
B	北海道、宮城、福島、茨城、栃木、群馬、新潟、富山、石川、福井、山梨、長野、岐阜、静岡、三重、滋賀、京都、兵庫、奈良、和歌山、島根、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛、福岡
C	青森、岩手、秋田、山形、鳥取、高知、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

第１表　賃金改定実施状況別事業所割合

(%)

ランク	産業計					製造業					卸売業，小売業					学術研究，専門・技術サービス業				
	計	１～６月に賃金引上げを実施した事業所	１～６月に賃金引下げを実施した事業所	１～６月に賃金改定を実施しない事業所		計	１～６月に賃金引上げを実施した事業所	１～６月に賃金引下げを実施した事業所	１～６月に賃金改定を実施しない事業所		計	１～６月に賃金引上げを実施した事業所	１～６月に賃金引下げを実施した事業所	１～６月に賃金改定を実施しない事業所		計	１～６月に賃金引上げを実施した事業所	１～６月に賃金引下げを実施した事業所	１～６月に賃金改定を実施しない事業所	
				７月以降も賃金改定を実施しない事業所	７月以降に賃金改定を実施する予定の事業所				７月以降も賃金改定を実施しない事業所	７月以降に賃金改定を実施する予定の事業所				７月以降も賃金改定を実施しない事業所	７月以降に賃金改定を実施する予定の事業所				７月以降も賃金改定を実施しない事業所	７月以降に賃金改定を実施する予定の事業所
A	100.0	43.1	1.0	39.4	16.5	100.0	46.6	1.9	34.6	16.9	100.0	41.7	1.4	38.2	18.8	100.0	44.6	0.5	43.7	11.2
B	100.0	44.1	0.6	37.7	17.7	100.0	44.2	0.0	35.1	20.7	100.0	38.9	0.6	38.5	21.9	100.0	58.3	1.1	26.4	14.2
C	100.0	42.4	0.6	38.2	18.8	100.0	43.1	0.0	35.3	21.6	100.0	37.3	0.7	41.9	20.0	100.0	52.7	1.7	36.5	9.1
計	100.0	43.5	0.7	38.4	17.4	100.0	45.1	0.8	34.9	19.2	100.0	39.7	0.9	38.9	20.5	100.0	51.0	0.9	36.0	12.2
R4年	100.0	36.9	1.3	46.8	15.0	100.0	35.1	1.6	46.9	16.4	100.0	32.7	1.7	50.8	14.7	100.0	43.2	0.7	40.8	15.3

ランク	宿泊業，飲食サービス業					生活関連サービス業，娯楽業					医療，福祉					サービス業（他に分類されないもの）				
	計	１～６月に賃金引上げを実施した事業所	１～６月に賃金引下げを実施した事業所	１～６月に賃金改定を実施しない事業所		計	１～６月に賃金引上げを実施した事業所	１～６月に賃金引下げを実施した事業所	１～６月に賃金改定を実施しない事業所		計	１～６月に賃金引上げを実施した事業所	１～６月に賃金引下げを実施した事業所	１～６月に賃金改定を実施しない事業所		計	１～６月に賃金引上げを実施した事業所	１～６月に賃金引下げを実施した事業所	１～６月に賃金改定を実施しない事業所	
				７月以降も賃金改定を実施しない事業所	７月以降に賃金改定を実施する予定の事業所				７月以降も賃金改定を実施しない事業所	７月以降に賃金改定を実施する予定の事業所				７月以降も賃金改定を実施しない事業所	７月以降に賃金改定を実施する予定の事業所				７月以降も賃金改定を実施しない事業所	７月以降に賃金改定を実施する予定の事業所
A	100.0	35.3	0.4	44.4	19.8	100.0	29.0	1.1	56.7	13.2	100.0	56.7	0.0	27.2	16.2	100.0	44.2	0.9	41.3	13.6
B	100.0	34.9	0.0	48.7	16.4	100.0	37.2	1.2	43.7	17.9	100.0	67.3	0.4	17.0	15.3	100.0	40.5	1.6	49.7	8.2
C	100.0	31.8	0.0	45.9	22.3	100.0	39.1	0.0	48.2	12.7	100.0	63.2	0.9	17.8	18.1	100.0	42.8	0.8	37.8	18.6
計	100.0	34.6	0.2	46.7	18.5	100.0	34.1	1.0	49.5	15.3	100.0	62.3	0.3	21.4	16.0	100.0	42.1	1.2	45.2	11.5
R4年	100.0	28.6	0.6	52.4	18.3	100.0	25.4	1.4	55.9	17.3	100.0	63.2	0.7	25.8	10.3	100.0	39.8	2.0	47.0	11.2

第２表　事業所の平均賃金改定率

（%）

ランク	賃金引上げ実施事業所								賃金引下げ実施事業所								賃金改定実施事業所及び凍結事業所の合計							
	産業計	製造業	卸売業，小売業	学術研究，専門・技術サービス業	宿泊業，飲食サービス業	生活関連サービス業，娯楽業	医療，福祉	サービス業（他に分類されないもの）	産業計	製造業	卸売業，小売業	学術研究，専門・技術サービス業	宿泊業，飲食サービス業	生活関連サービス業，娯楽業	医療，福祉	サービス業（他に分類されないもの）	産業計	製造業	卸売業，小売業	学術研究，専門・技術サービス業	宿泊業，飲食サービス業	生活関連サービス業，娯楽業	医療，福祉	サービス業（他に分類されないもの）
A	4.5	4.4	4.8	5.2	3.9	4.9	4.2	4.4	-17.9	-13.2	-18.7	-2.5	-34.0	-30.5		-13.6	1.8	1.8	1.7	2.3	1.2	1.1	2.4	1.8
B	4.1	4.0	4.3	4.6	4.8	5.7	2.9	4.0	-11.4		-11.1	-1.1		-40.0	-0.4	-2.6	1.8	1.8	1.6	2.7	1.7	1.6	2.0	1.6
C	4.0	4.4	3.7	3.6	5.0	5.1	3.5	3.9	-6.2		-8.2	-5.0			-1.4	-8.7	1.7	1.9	1.3	1.8	1.6	2.0	2.2	1.6
計	4.3	4.2	4.4	4.8	4.5	5.3	3.5	4.2	-14.2	-13.2	-15.0	-2.3	-34.0	-35.8	-0.8	-5.8	1.8	1.8	1.6	2.4	1.5	1.4	2.2	1.7
R4年	3.5	3.5	3.2	4.0	4.6	4.0	3.1	3.7	-15.6	-8.2	-11.8	-15.1	-27.6	-18.9	-36.7	-17.5	1.1	1.1	0.8	1.6	1.1	0.8	1.7	1.1

（注）空欄は該当する数値がないことを示す。

第３表　事業所の賃金引上げ率の分布の特性値

ランク	産業計				製造業				卸売業，小売業				学術研究，専門・技術サービス業			
	第１・四分位数（Ｑ１）	中位数（Ｑ２）	第３・四分位数（Ｑ３）	分散係数	第１・四分位数（Ｑ１）	中位数（Ｑ２）	第３・四分位数（Ｑ３）	分散係数	第１・四分位数（Ｑ１）	中位数（Ｑ２）	第３・四分位数（Ｑ３）	分散係数	第１・四分位数（Ｑ１）	中位数（Ｑ２）	第３・四分位数（Ｑ３）	分散係数
A	1.5 %	3.0 %	5.0 %	0.58	1.8 %	3.2 %	5.3 %	0.55	1.5 %	3.0 %	5.0 %	0.58	1.3 %	3.8 %	7.0 %	0.75
B	1.1	2.8	5.0	0.70	1.7	3.0	5.0	0.55	1.2	3.0	5.0	0.63	2.0	3.0	5.0	0.50
C	1.2	2.6	5.0	0.73	1.2	2.8	4.5	0.59	1.5	3.0	4.5	0.50	1.3	2.1	4.3	0.71
計	1.3	2.9	5.0	0.64	1.6	3.0	5.0	0.57	1.4	3.0	5.0	0.60	1.5	3.0	5.7	0.70
R4年	1.1	2.1	4.2	0.74	1.3	2.2	4.0	0.61	1.0	2.0	3.5	0.63	1.3	2.6	4.2	0.56

ランク	宿泊業，飲食サービス業				生活関連サービス業，娯楽業				医療，福祉				サービス業（他に分類されないもの）			
	第１・四分位数（Ｑ１）	中位数（Ｑ２）	第３・四分位数（Ｑ３）	分散係数	第１・四分位数（Ｑ１）	中位数（Ｑ２）	第３・四分位数（Ｑ３）	分散係数	第１・四分位数（Ｑ１）	中位数（Ｑ２）	第３・四分位数（Ｑ３）	分散係数	第１・四分位数（Ｑ１）	中位数（Ｑ２）	第３・四分位数（Ｑ３）	分散係数
A	1.4 %	3.0 %	4.8 %	0.57	1.0 %	3.0 %	7.6 %	1.10	1.2 %	2.3 %	5.0 %	0.83	1.7 %	2.8 %	5.0 %	0.59
B	1.2	3.4	5.0	0.56	1.3	4.5	7.0	0.63	1.0	1.7	3.1	0.62	1.0	2.9	5.5	0.78
C	1.2	4.5	5.9	0.52	1.3	3.0	5.8	0.75	1.0	1.9	3.3	0.61	1.6	2.4	5.0	0.71
計	1.3	3.0	5.0	0.62	1.3	3.1	7.0	0.92	1.0	2.0	4.2	0.80	1.5	2.7	5.0	0.65
R4年	1.2	3.1	5.3	0.66	1.2	3.0	5.0	0.63	1.0	1.9	3.6	0.68	1.1	2.1	4.2	0.74

（注）１　特性値は、賃金引上げ実施事業所についてみたものである。

２　分散係数 $= \dfrac{\text{第３・四分位数（Ｑ３）} - \text{第１・四分位数（Ｑ１）}}{\text{中位数（Ｑ２）}} \times 1/2$

第４表①　一般労働者及びパートタイム労働者の賃金上昇率（男女別内訳）

（円、％）

性	ランク	産業計				製造業				卸売業，小売業				学術研究，専門・技術サービス業				宿泊業，飲食サービス業				生活関連サービス業，娯楽業				医療，福祉				サービス業（他に分類されないもの）			
		１時間当たり賃金額		賃金上昇率		１時間当たり賃金額		賃金上昇率		１時間当たり賃金額		賃金上昇率		１時間当たり賃金額		賃金上昇率		１時間当たり賃金額		賃金上昇率		１時間当たり賃金額		賃金上昇率		１時間当たり賃金額		賃金上昇率		１時間当たり賃金額		賃金上昇率	
		Ｒ４年６月	Ｒ５年６月		Ｒ４年	Ｒ４年６月	Ｒ５年６月		Ｒ４年	Ｒ４年６月	Ｒ５年６月		Ｒ４年	Ｒ４年６月	Ｒ５年６月		Ｒ４年	Ｒ４年６月	Ｒ５年６月		Ｒ４年	Ｒ４年６月	Ｒ５年６月		Ｒ４年	Ｒ４年６月	Ｒ５年６月		Ｒ４年	Ｒ４年６月	Ｒ５年６月		Ｒ４年
男女計	A	1,548	1,583	2.3	1.4	1,564	1,591	1.7	1.7	1,584	1,621	2.3	1.0	1,813	1,860	2.6	1.8	1,230	1,265	2.8	1.7	1,374	1,389	1.1	1.3	1,535	1,563	1.8	1.9	1,740	1,795	3.2	1.3
	B	1,329	1,355	2.0	*1.4*	1,344	1,375	2.3	*1.6*	1,359	1,380	1.5	*1.3*	1,588	1,621	2.1	*1.1*	1,087	1,113	2.4	*0.9*	1,185	1,212	2.3	*0.8*	1,360	1,386	1.9	*2.1*	1,418	1,436	1.3	*1.2*
	C	1,199	1,224	2.1	*2.0*	1,202	1,229	2.2	*1.3*	1,197	1,223	2.2	*1.9*	1,489	1,503	0.9	*0.9*	1,026	1,049	2.2	*2.9*	1,041	1,076	3.4	*-0.7*	1,241	1,263	1.8	*3.1*	1,277	1,297	1.6	*1.9*
	計	1,399	1,429	2.1	1.5	1,413	1,442	2.1	1.6	1,424	1,451	1.9	1.2	1,689	1,727	2.2	1.5	1,134	1,163	2.6	1.5	1,245	1,268	1.8	0.8	1,412	1,439	1.9	2.2	1,525	1,558	2.2	1.3
男	A	1,769	1,805	2.0	1.3	1,735	1,762	1.6	1.3	1,823	1,868	2.5	0.8	2,071	2,135	3.1	1.5	1,361	1,381	1.5	1.0	1,572	1,601	1.8	2.8	1,738	1,761	1.3	1.5	1,921	1,952	1.6	1.6
	B	1,536	1,561	1.6	*0.7*	1,536	1,572	2.3	*1.0*	1,562	1,584	1.4	*0.7*	1,895	1,924	1.5	*0.6*	1,254	1,266	1.0	*0.6*	1,308	1,336	2.1	*-0.3*	1,533	1,552	1.2	*1.3*	1,562	1,575	0.8	*0.2*
	C	1,348	1,370	1.6	*1.6*	1,350	1,376	1.9	*0.9*	1,358	1,385	2.0	*1.3*	1,665	1,670	0.3	*1.6*	1,140	1,166	2.3	*5.1*	1,105	1,141	3.3	*0.4*	1,378	1,380	0.1	*1.2*	1,349	1,366	1.3	*2.5*
	計	1,608	1,637	1.8	1.0	1,598	1,629	1.9	1.2	1,638	1,670	2.0	0.8	1,954	1,997	2.2	1.2	1,287	1,304	1.3	1.3	1,402	1,431	2.1	1.1	1,600	1,618	1.1	1.4	1,655	1,675	1.2	1.1
女	A	1,387	1,423	2.6	1.8	1,248	1,277	2.3	3.1	1,357	1,387	2.2	1.3	1,587	1,627	2.5	2.2	1,166	1,208	3.6	2.0	1,256	1,264	0.6	0.6	1,503	1,532	1.9	2.0	1,558	1,639	5.2	1.1
	B	1,190	1,215	2.1	*2.0*	1,053	1,078	2.4	*2.9*	1,189	1,209	1.7	*1.8*	1,341	1,378	2.8	*1.6*	1,031	1,060	2.8	*0.9*	1,126	1,156	2.7	*1.2*	1,338	1,364	1.9	*2.4*	1,187	1,215	2.4	*2.7*
	C	1,102	1,127	2.3	*2.3*	992	1,021	2.9	*2.5*	1,054	1,079	2.4	*2.7*	1,267	1,290	1.8	*0.1*	983	1,005	2.2	*2.0*	1,010	1,044	3.4	*-3.4*	1,221	1,246	2.0	*3.4*	1,158	1,183	2.2	*1.4*
	計	1,255	1,284	2.3	2.0	1,114	1,141	2.4	2.8	1,233	1,257	1.9	1.8	1,456	1,494	2.6	1.8	1,073	1,106	3.1	1.5	1,162	1,184	1.9	0.5	1,386	1,413	1.9	2.3	1,352	1,403	3.8	1.8

（注）斜字となっている令和４年のBランク及びCランクの賃金上昇率は、令和４年調査の調査票情報を用いて、新ランクに合わせて組替集計したもの。

第４表②　一般労働者及びパートタイム労働者の賃金上昇率（一般・パート別内訳）

（円、％）

就業形態	ランク	産業計				製造業				卸売業，小売業				学術研究，専門・技術サービス業				宿泊業，飲食サービス業				生活関連サービス業，娯楽業				医療，福祉				サービス業（他に分類されないもの）			
		１時間当たり賃金額		賃金上昇率		１時間当たり賃金額		賃金上昇率		１時間当たり賃金額		賃金上昇率		１時間当たり賃金額		賃金上昇率		１時間当たり賃金額		賃金上昇率		１時間当たり賃金額		賃金上昇率		１時間当たり賃金額		賃金上昇率		１時間当たり賃金額		賃金上昇率	
		Ｒ４年６月	Ｒ５年６月		Ｒ４年	Ｒ４年６月	Ｒ５年６月		Ｒ４年	Ｒ４年６月	Ｒ５年６月		Ｒ４年	Ｒ４年６月	Ｒ５年６月		Ｒ４年	Ｒ４年６月	Ｒ５年６月		Ｒ４年	Ｒ４年６月	Ｒ５年６月		Ｒ４年	Ｒ４年６月	Ｒ５年６月		Ｒ４年	Ｒ４年６月	Ｒ５年６月		Ｒ４年
一般パート計	A	1,548	1,583	2.3	1.4	1,564	1,591	1.7	1.7	1,584	1,621	2.3	1.0	1,813	1,860	2.6	1.8	1,230	1,265	2.8	1.7	1,374	1,389	1.1	1.3	1,535	1,563	1.8	1.9	1,740	1,795	3.2	1.3
	B	1,329	1,355	2.0	*1.4*	1,344	1,375	2.3	*1.6*	1,359	1,380	1.5	*1.3*	1,588	1,621	2.1	*1.1*	1,087	1,113	2.4	*0.9*	1,185	1,212	2.3	*0.8*	1,360	1,386	1.9	*2.1*	1,418	1,436	1.3	*1.2*
	C	1,199	1,224	2.1	*2.0*	1,202	1,229	2.2	*1.3*	1,197	1,223	2.2	*1.9*	1,489	1,503	0.9	*0.9*	1,026	1,049	2.2	*2.9*	1,041	1,076	3.4	*-0.7*	1,241	1,263	1.8	*3.1*	1,277	1,297	1.6	*1.9*
	計	1,399	1,429	2.1	1.5	1,413	1,442	2.1	1.6	1,424	1,451	1.9	1.2	1,689	1,727	2.2	1.5	1,134	1,163	2.6	1.5	1,245	1,268	1.8	0.8	1,412	1,439	1.9	2.2	1,525	1,558	2.2	1.3
一般	A	1,756	1,794	2.2	1.3	1,700	1,726	1.5	1.5	1,825	1,860	1.9	0.7	1,905	1,953	2.5	1.8	1,550	1,568	1.2	1.4	1,552	1,580	1.8	1.4	1,669	1,705	2.2	1.8	1,854	1,917	3.4	1.0
	B	1,494	1,524	2.0	*1.4*	1,464	1,500	2.5	*1.5*	1,557	1,585	1.8	*1.1*	1,693	1,724	1.8	*1.3*	1,261	1,295	2.7	*0.2*	1,314	1,347	2.5	*1.2*	1,470	1,494	1.6	*2.4*	1,523	1,542	1.2	*0.6*
	C	1,312	1,337	1.9	*2.3*	1,273	1,300	2.1	*1.4*	1,343	1,370	2.0	*2.0*	1,533	1,551	1.2	*0.9*	1,186	1,204	1.5	*5.9*	1,087	1,118	2.9	*0.3*	1,292	1,314	1.7	*3.2*	1,379	1,396	1.2	*2.0*
	計	1,572	1,604	2.0	1.5	1,535	1,567	2.1	1.5	1,634	1,665	1.9	1.1	1,781	1,818	2.1	1.6	1,344	1,374	2.2	1.4	1,380	1,410	2.2	1.1	1,507	1,534	1.8	2.3	1,632	1,670	2.3	1.0
パート	A	1,246	1,278	2.6	1.8	1,120	1,150	2.7	2.3	1,193	1,231	3.2	1.4	1,395	1,439	3.2	2.1	1,135	1,175	3.5	2.0	1,144	1,142	-0.2	1.2	1,413	1,435	1.6	2.2	1,430	1,463	2.3	2.2
	B	1,086	1,105	1.7	*1.5*	1,025	1,042	1.7	*1.8*	1,074	1,084	0.9	*1.7*	1,177	1,216	3.3	*0.2*	1,013	1,036	2.3	*1.0*	1,046	1,068	2.1	*0.2*	1,213	1,242	2.4	*1.3*	1,133	1,147	1.2	*3.6*
	C	1,003	1,028	2.5	*1.4*	941	963	2.3	*0.8*	977	1,003	2.7	*1.6*	1,178	1,165	-1.1	*1.2*	961	985	2.5	*0.8*	955	997	4.4	*-3.9*	1,138	1,160	1.9	*2.9*	965	997	3.3	*1.9*
	計	1,141	1,165	2.1	1.5	1,051	1,073	2.1	2.1	1,104	1,127	2.1	1.5	1,283	1,321	3.0	0.6	1,056	1,085	2.7	1.5	1,076	1,091	1.4	0.3	1,298	1,323	1.9	1.6	1,230	1,249	1.5	2.7

（注）斜字となっている令和４年のBランク及びCランクの賃金上昇率は、令和４年調査の調査票情報を用いて、新ランクに合わせて組替集計したもの。

第４表③　一般労働者及びパートタイム労働者の賃金上昇率（令和４年６月と令和５年６月の両方に在籍していた労働者のみを対象とした集計）

（円、％）

性	産業計				製造業				卸売業，小売業				学術研究，専門・技術サービス業				宿泊業，飲食サービス業				生活関連サービス業，娯楽業				医療，福祉				サービス業（他に分類されないもの）			
就業形態	１時間当たり賃金額		賃金上昇率		１時間当たり賃金額		賃金上昇率		１時間当たり賃金額		賃金上昇率		１時間当たり賃金額		賃金上昇率		１時間当たり賃金額		賃金上昇率		１時間当たり賃金額		賃金上昇率		１時間当たり賃金額		賃金上昇率		１時間当たり賃金額		賃金上昇率	
ランク	Ｒ４年６月	Ｒ５年６月		Ｒ４年	Ｒ４年６月	Ｒ５年６月		Ｒ４年	Ｒ４年６月	Ｒ５年６月		Ｒ４年	Ｒ４年６月	Ｒ５年６月		Ｒ４年	Ｒ４年６月	Ｒ５年６月		Ｒ４年	Ｒ４年６月	Ｒ５年６月		Ｒ４年	Ｒ４年６月	Ｒ５年６月		Ｒ４年	Ｒ４年６月	Ｒ５年６月		Ｒ４年
計 A	1,560	1,597	2.4	2.0	1,572	1,609	2.4	2.2	1,609	1,641	2.0	2.1	1,824	1,880	3.1	2.2	1,231	1,278	3.8	2.1	1,376	1,398	1.6	1.9	1,542	1,577	2.3	2.2	1,750	1,789	2.2	0.6
計 B	1,341	1,373	2.4	*2.0*	1,360	1,396	2.6	*2.1*	1,377	1,402	1.8	*1.9*	1,589	1,638	3.1	*2.1*	1,096	1,129	3.0	*1.2*	1,192	1,231	3.3	*2.0*	1,372	1,404	2.3	*2.5*	1,410	1,446	2.6	*1.9*
計 C	1,207	1,240	2.7	*2.6*	1,208	1,244	3.0	*2.3*	1,207	1,238	2.6	*1.7*	1,502	1,537	2.3	*2.5*	1,033	1,065	3.1	*3.5*	1,048	1,081	3.1	*0.2*	1,247	1,279	2.6	*3.9*	1,285	1,318	2.6	*3.0*
計 計	1,410	1,445	2.5	2.1	1,425	1,461	2.5	2.1	1,443	1,472	2.0	2.0	1,696	1,747	3.0	2.2	1,139	1,178	3.4	1.8	1,249	1,281	2.6	1.7	1,422	1,455	2.3	2.5	1,526	1,563	2.4	1.5
男 A	1,788	1,827	2.2	1.8	1,744	1,782	2.2	2.1	1,855	1,886	1.7	1.8	2,082	2,140	2.8	2.4	1,390	1,430	2.9	1.8	1,596	1,629	2.1	2.9	1,744	1,790	2.6	1.3	1,919	1,961	2.2	0.7
男 B	1,552	1,588	2.3	*1.5*	1,558	1,598	2.6	*1.8*	1,588	1,617	1.8	*1.5*	1,890	1,948	3.1	*2.0*	1,275	1,301	2.0	*0.5*	1,332	1,381	3.7	*1.1*	1,540	1,575	2.3	*1.9*	1,551	1,588	2.4	*1.7*
男 C	1,360	1,394	2.5	*2.3*	1,359	1,398	2.9	*2.0*	1,370	1,405	2.6	*1.8*	1,676	1,709	2.0	*2.0*	1,168	1,197	2.5	*5.8*	1,117	1,156	3.5	*0.9*	1,390	1,411	1.5	*0.9*	1,357	1,389	2.4	*3.3*
男 計	1,624	1,661	2.3	1.7	1,613	1,652	2.4	1.9	1,665	1,696	1.9	1.6	1,958	2,013	2.8	2.2	1,312	1,344	2.4	1.6	1,423	1,464	2.9	1.9	1,606	1,644	2.4	1.6	1,650	1,688	2.3	1.4
女 A	1,393	1,430	2.7	2.2	1,254	1,289	2.8	2.2	1,369	1,402	2.4	2.6	1,596	1,651	3.4	2.0	1,155	1,207	4.5	2.3	1,252	1,267	1.2	1.3	1,511	1,544	2.2	2.3	1,577	1,614	2.3	0.6
女 B	1,197	1,227	2.5	*2.4*	1,055	1,083	2.7	*2.9*	1,200	1,222	1.8	*2.4*	1,343	1,385	3.1	*2.2*	1,033	1,069	3.5	*1.5*	1,130	1,164	3.0	*2.4*	1,350	1,381	2.3	*2.7*	1,189	1,224	2.9	*2.3*
女 C	1,107	1,138	2.8	*2.9*	996	1,027	3.1	*2.8*	1,061	1,089	2.6	*1.9*	1,280	1,317	2.9	*3.2*	983	1,017	3.5	*2.3*	1,014	1,045	3.1	*-0.7*	1,227	1,260	2.7	*4.4*	1,164	1,198	2.9	*2.7*
女 計	1,261	1,294	2.6	2.4	1,118	1,149	2.8	2.6	1,243	1,270	2.2	2.4	1,463	1,511	3.3	2.2	1,071	1,112	3.8	1.9	1,163	1,190	2.3	1.7	1,396	1,428	2.3	2.8	1,361	1,397	2.6	1.6
一般 A	1,766	1,808	2.4	1.9	1,711	1,750	2.3	2.2	1,843	1,877	1.8	2.3	1,916	1,975	3.1	2.3	1,547	1,587	2.6	1.6	1,556	1,593	2.4	2.3	1,678	1,724	2.7	1.8	1,858	1,900	2.3	0.5
一般 B	1,503	1,540	2.5	*2.0*	1,482	1,522	2.7	*2.0*	1,568	1,596	1.8	*1.7*	1,692	1,745	3.1	*2.3*	1,268	1,307	3.1	*0.2*	1,314	1,365	3.9	*2.4*	1,486	1,522	2.4	*2.9*	1,518	1,553	2.3	*1.9*
一般 C	1,319	1,354	2.7	*2.8*	1,280	1,319	3.0	*2.4*	1,349	1,384	2.6	*2.2*	1,543	1,583	2.6	*2.5*	1,188	1,213	2.1	*5.7*	1,091	1,124	3.0	*0.2*	1,299	1,336	2.8	*3.9*	1,389	1,420	2.2	*3.2*
一般 計	1,581	1,619	2.4	2.1	1,549	1,589	2.6	2.1	1,647	1,678	1.9	2.1	1,787	1,841	3.0	2.3	1,350	1,387	2.7	1.5	1,381	1,423	3.0	2.0	1,519	1,558	2.6	2.7	1,632	1,670	2.3	1.4
パート A	1,251	1,283	2.6	2.0	1,119	1,148	2.6	2.0	1,203	1,231	2.3	1.8	1,394	1,434	2.9	1.7	1,124	1,174	4.4	2.3	1,147	1,151	0.3	1.1	1,421	1,447	1.8	2.5	1,453	1,484	2.1	1.4
パート B	1,088	1,114	2.4	*2.0*	1,024	1,046	2.1	*2.6*	1,080	1,101	1.9	*2.4*	1,170	1,204	2.9	*1.1*	1,017	1,049	3.1	*1.7*	1,050	1,075	2.4	*1.5*	1,216	1,242	2.1	*1.8*	1,117	1,155	3.4	*2.1*
パート C	1,007	1,034	2.7	*1.7*	944	969	2.6	*1.5*	983	1,009	2.6	*0.6*	1,185	1,176	-0.8	*2.4*	960	996	3.8	*1.9*	965	1,000	3.6	*0.2*	1,141	1,161	1.8	*3.8*	957	994	3.9	*2.4*
パート 計	1,145	1,173	2.4	2.1	1,051	1,075	2.3	2.2	1,112	1,136	2.2	1.9	1,280	1,314	2.7	1.4	1,053	1,093	3.8	1.9	1,082	1,099	1.6	1.3	1,304	1,329	1.9	2.5	1,231	1,265	2.8	1.8

（注）斜字となっている令和４年のBランク及びCランクの賃金上昇率は、令和４年調査の調査票情報を用いて、新ランクに合わせて組替集計したもの。

（資料注）第４表①、②の集計労働者32,180人のうち、本表の集計対象となる令和４年６月と令和５年６月の両方に在籍していた労働者は26,256人（81.6%）。

参考１　賃金引上げの実施時期別事業所数割合

（%）

ランク	１～６月に賃金引上げを実施した事業所	賃金引上げの実施時期は、昨年と比較して			
		変わらない	早　い	遅　い	その他
A	100.0	75.5	8.7	1.8	14.0
B	100.0	77.0	9.5	1.5	12.0
C	100.0	75.6	9.9	2.2	12.3
計	100.0	76.2	9.2	1.7	12.8
R4年	100.0	80.5	5.9	2.0	11.6

（注）「その他」には、前年には賃金引上げを実施しなかった事業所や、
会社の設立が前年のため賃金引上げを行うのは今年が初めてである事業所が該当する。

参考２　事由別賃金改定未実施事業所割合

（%）

ランク	産業計						製造業						卸売業，小売業						学術研究，専門・技術サービス業					
	計	事由１	事由２	事由３	事由４	事由５	計	事由１	事由２	事由３	事由４	事由５	計	事由１	事由２	事由３	事由４	事由５	計	事由１	事由２	事由３	事由４	事由５
A	100.0	19.1	2.3	13.7	56.8	8.2	100.0	20.8	3.5	8.9	58.3	8.5	100.0	21.4	2.4	12.2	54.9	9.2	100.0	10.0	3.7	18.0	61.6	6.7
B	100.0	20.3	2.3	12.4	55.7	9.3	100.0	24.9	2.3	14.3	48.6	9.9	100.0	25.4	2.4	14.7	49.0	8.6	100.0	23.5	2.4	2.3	62.7	9.1
C	100.0	19.1	3.0	17.2	49.8	10.9	100.0	21.9	3.6	21.1	40.9	12.5	100.0	18.3	2.6	17.2	50.6	11.3	100.0	12.5	0.0	22.2	57.8	7.5
計	100.0	19.7	2.4	13.5	55.4	9.1	100.0	23.0	2.9	12.9	51.7	9.6	100.0	22.9	2.4	14.2	51.3	9.2	100.0	14.8	2.9	13.1	61.6	7.6
R4年	100.0	14.7	1.6	13.3	62.5	7.9	100.0	15.8	2.0	12.8	61.4	8.1	100.0	14.2	1.3	13.4	64.1	6.9	100.0	17.1	1.5	15.5	57.2	8.7

ランク	宿泊業，飲食サービス業						生活関連サービス業，娯楽業						医療，福祉						サービス業（他に分類されないもの）					
	計	事由１	事由２	事由３	事由４	事由５	計	事由１	事由２	事由３	事由４	事由５	計	事由１	事由２	事由３	事由４	事由５	計	事由１	事由２	事由３	事由４	事由５
A	100.0	18.7	2.3	14.5	54.6	9.9	100.0	10.2	2.0	13.0	68.2	6.7	100.0	29.8	1.3	24.1	38.6	6.2	100.0	17.3	0.0	7.6	67.5	7.5
B	100.0	14.5	1.1	18.5	56.3	9.5	100.0	15.9	1.2	7.5	63.5	11.9	100.0	28.8	6.2	13.0	39.6	12.4	100.0	5.7	2.3	2.7	83.1	6.2
C	100.0	19.5	3.1	17.9	49.4	10.0	100.0	11.6	0.8	15.5	63.7	8.5	100.0	32.1	4.1	13.8	35.6	14.3	100.0	16.8	5.9	14.1	52.9	10.3
計	100.0	16.8	1.9	16.9	54.7	9.7	100.0	12.9	1.5	10.8	65.6	9.2	100.0	29.7	3.5	18.5	38.6	9.6	100.0	11.1	2.0	5.9	73.8	7.2
R4年	100.0	14.2	1.5	13.8	60.3	10.2	100.0	13.1	2.6	14.2	62.1	8.0	100.0	18.3	1.2	13.9	57.5	9.1	100.0	13.4	0.9	9.7	71.0	5.0

（注）事由１　昨年同様、７月以降実施の予定
事由２　昨年は１～６月に実施したが、今年は７月以降実施の予定
事由３　昨年は実施したが、今年は凍結の予定
事由４　昨年は実施していないし、今年も実施しない予定
事由５　昨年は実施しなかったが、今年は７月以降実施の予定

付表　労働者構成比率及び年間所定労働日数

1　パートタイム労働者比率

（%）

令和４年	令和５年
40.0	41.0

2　男女別労働者数比率

（%）

	令和４年	令和５年
男性	40.9	40.9
女性	59.1	59.1

3　年間所定労働日数（事業所平均）

（日）

令和３年度	令和４年度
245.4	246.2

資料No.４ － ４

香川の賃金、労働時間及び雇用の動き

ー 毎月勤労統計調査地方調査結果 ー

令和５年４月分

利用上の注意

1 この調査は、事業所規模（調査事業所の雇用する常用労働者数）５人以上の事業所についての標本調査である。したがって、調査結果は全事業所に関する統計の推計値であり、標本誤差は避けられない。
ただし、事業所規模500人以上の事業所については、全数調査である。

2 平成30年以降、抽出替えに伴うギャップ修正は行っていない。

3 **指数は令和２（2020）年平均＝100としている。**
（令和4年１月分発表分から各指数の基準年を2015年から2020年に更新）

4 基準年の更新に伴い、令和4年１月分以降の調査結果は、令和3年12 月分までとは異なるものとなる。母集団労働者数はベンチマーク更新を行った後の労働者数となり、結果にギャップ（断層）が生じるため、令和4年１月分以降の賃金、労働時間及び雇用の増減率に影響が現れることがある。これに伴い、令和4年１月分以降と比較できるように、令和3年12月分までの指数を、令和2年平均が100となるように改訂した。令和3年12月分までの増減率は、実質賃金指数を除き、改訂前の指数で計算しているため、改訂後の指数で計算した場合と必ずしも一致しない。
＊全国調査の令和4年１月分調査結果の公表については、次を参照
https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/dl/maikin-announcement-20220225.pdf

5 常用雇用指数及びその増減率は、令和4年１月分公表時に、労働者数推計を更新（ベンチマーク更新）し、過去に遡って改訂している。なお、令和4年１月のベンチマーク更新に伴い、令和4年の賃金と労働時間の前年同月比には一定の断層が生じている。

6 共通事業所集計（当月と前年同月の両方が集計対象となっている事業所が対象）における対前年同月増減率は、当月又は前年同月の実数のどちらかが0の場合は、対前年同月増減率は0.0%と記載されることがある。

7 調査産業計には調査対象事業所が僅少のために公表しない産業も含めて算定している。

8 平成29年１月分の調査から平成25年10月に改定された日本標準産業分類（以下、「新産業分類」という。）に基づいて集計を行っている。ただし、表章産業の名称に変更はなく、平成28年以前の結果と単純に接続させる扱いとなる。

9 調査事業所のうち30人以上の事業所の抽出は、従来の2～3年に一度行う総入替えから、毎年１月分調査で行う部分入替え（１月分は入替え前も調査）に平成30年から変更した。
＊部分入れ替えの詳細は、次を参照
http://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/roudou/monthly/dl/maikin-partial-replacement.pdf

10 結果数値は、すべて確報値である。

11 「－」　調査あるいは集計が行われていない。
「Ｘ」　調査事業所数が少ないため公表しない。
「△」　減少

香川県政策部統計調査課

Ⅰ 結 果 の 概 況 （調査産業計）

事業所規模　常用労働者５人以上

（1）賃金の動き

・一人平均月間現金給与総額は260,967円で、前年同月比3.2%の減少となりました。（4カ月連続減少）

・きまって支給する給与は248,161円で、前年同月比1.5%の減少となりました。（3カ月連続減少）

・所定内給与は230,206円で、前年同月比1.0%の減少となりました。（3カ月連続減少）

（2）労働時間の動き

・一人平均月間総実労働時間は144.3時間で、前年同月比0.3%の増加となりました。（3カ月連続増加）

・所定内労働時間は134.2時間で、前年同月比0.8%の増加となりました。（3カ月連続増加）

・所定外労働時間は10.1時間で、前年同月比6.5%の減少となりました。（2カ月連続減少）

（3）雇用の動き

・常用労働者数は355,436人で、前年同月比2.4%の増加となりました。（1年1カ月連続増加）

・パートタイム労働者比率は31.4%で、前年同月差0.5ﾎﾟｲﾝﾄの減少となりました。

・労働異動率では、入職率は5.36%、離職率は5.02%で、0.34ﾎﾟｲﾝﾄの入職超過となりました。

事業所規模　常用労働者３０人以上

（1）賃金の動き

・一人平均月間現金給与総額は282,213円で、前年同月比1.5%の増加となりました。（3カ月連続増加）

・きまって支給する給与は273,179円で、前年同月比0.4%の減少となりました。（2カ月連続減少）

・所定内給与は250,061円で、前年同月比0.1%の増加となりました。（1年4カ月連続増加）

（2）労働時間の動き

・一人平均月間総実労働時間は148.0時間で、前年同月比0.3%の減少となりました。（3カ月ぶりの減少）

・所定内労働時間は136.9時間で、前年同月比0.6%の増加となりました。（3カ月連続増加）

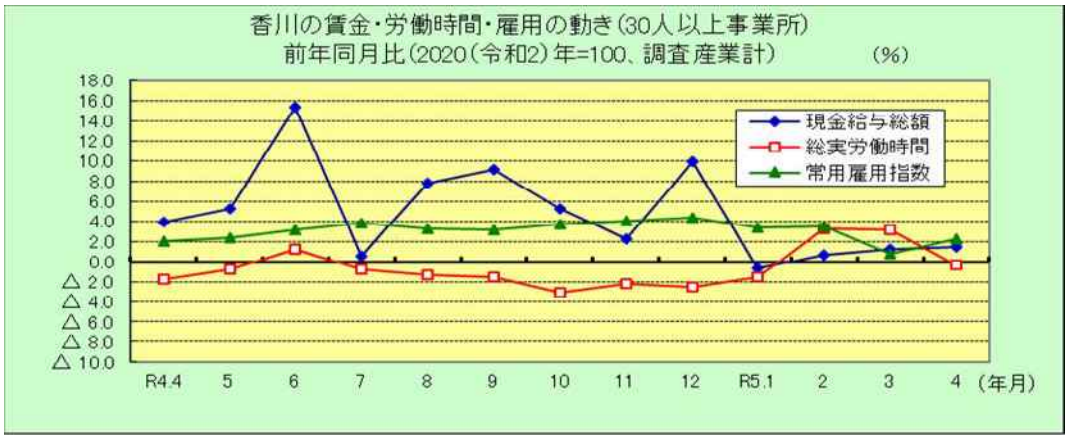
・所定外労働時間は11.1時間で、前年同月比9.8%の減少となりました。（2カ月ぶりの減少）

（3）雇用の動き

・常用労働者数は194,791人で、前年同月比2.2%の増加となりました。（1年2か月連続増加）

・パートタイム労働者比率は26.4%で、前年同月差1.0ﾎﾟｲﾝﾄの減少となりました。

・労働異動率では、入職率は6.08%、離職率は4.45%で、1.63ﾎﾟｲﾝﾄの入職超過となりました。



Ⅱ　統　計　表

第1表　産業別常用労働者の1人平均月間現金給与額　（事業所規模5人以上）

（単位：円、%）

産業	現金給与総額	前年同月比	きまって支給する給与	前年同月比	所定内給与	前年同月比	特別に支払われた給与
TL 調査産業計	260,967	△ 3.2	248,161	△ 1.5	230,206	△ 1.0	12,806
C 鉱業，採石業等	－	－	－	－	－	－	－
D 建設業	364,117	△ 3.2	356,037	△ 4.2	333,427	△ 2.8	8,080
E 製造業	287,434	0.6	266,599	△ 3.5	240,916	△ 2.5	20,835
F 電気・ガス業	473,165	7.3	469,673	7.8	394,559	5.3	3,492
G 情報通信業	351,442	△ 6.1	349,136	△ 6.0	313,330	△ 5.1	2,306
H 運輸業，郵便業	292,759	10.9	263,162	3.0	229,487	6.8	29,597
I 卸売業，小売業	225,547	△ 23.3	215,777	△ 4.6	202,932	△ 5.7	9,770
J 金融業，保険業	341,281	△ 4.7	337,422	△ 5.0	321,116	△ 2.5	3,859
K 不動産，物品賃貸業	231,481	0.1	231,481	0.6	212,231	△ 1.8	0
L 学術研究等	320,421	△ 6.7	319,551	△ 3.4	302,156	△ 3.1	870
M 飲食サービス業等	132,507	29.7	127,776	25.2	122,999	26.3	4,731
N 生活関連サービス等	189,421	21.9	179,822	15.8	164,085	16.7	9,599
O 教育，学習支援業	318,527	9.5	304,286	8.8	292,674	7.7	14,241
P 医療，福祉	261,285	△ 1.1	251,862	△ 2.4	234,665	△ 2.4	9,423
Q 複合サービス事業	297,038	△ 6.6	281,859	△ 6.0	264,561	△ 5.8	15,179
R その他のサービス業	218,094	8.7	196,773	△ 1.8	183,701	△ 0.9	21,321

第2表　産業別常用労働者の1人平均月間現金給与額　（事業所規模30人以上）

（単位：円、%）

産業	現金給与総額	前年同月比	きまって支給する給与	前年同月比	所定内給与	前年同月比	特別に支払われた給与
TL 調査産業計	282,213	1.5	273,179	△ 0.4	250,061	0.1	9,034
C 鉱業，採石業等	－	－	－	－	－	－	－
D 建設業	451,659	5.3	430,143	2.6	388,356	1.4	21,516
E 製造業	313,307	5.1	285,139	△ 0.6	255,845	1.0	28,168
F 電気・ガス業	473,165	7.2	469,673	7.9	394,559	5.3	3,492
G 情報通信業	403,460	△ 4.4	400,060	△ 4.4	353,937	△ 2.4	3,400
H 運輸業，郵便業	275,057	0.9	274,574	0.9	227,041	3.6	483
I 卸売業，小売業	216,030	4.9	215,737	5.1	200,658	3.1	293
J 金融業，保険業	366,389	△ 5.9	365,216	△ 6.1	349,235	△ 4.2	1,173
K 不動産，物品賃貸業	184,933	△ 2.5	184,933	△ 2.6	177,808	△ 1.4	0
L 学術研究等	374,372	△ 2.7	372,756	△ 3.2	353,133	△ 1.7	1,616
M 飲食サービス業等	121,543	31.1	113,182	22.2	106,613	20.1	8,361
N 生活関連サービス等	203,336	△ 10.0	203,336	△ 10.0	179,425	△ 11.6	0
O 教育，学習支援業	349,097	0.0	349,084	0.1	345,902	0.7	13
P 医療，福祉	276,321	△ 1.9	274,355	△ 2.4	253,974	△ 2.5	1,966
Q 複合サービス事業	×	×	×	×	×	×	×
R その他のサービス業	176,857	1.0	176,369	0.9	162,834	3.2	488

第3表　産業別常用労働者の1人平均月間出勤日数及び実労働時間　（事業所規模5人以上）

（単位：時間、%、日）

産業	総実労働時間	前年同月比	所定内労働時間	前年同月比	所定外労働時間	前年同月比	出勤日数	前年同月差
TL 調査産業計	144.3	0.3	134.2	0.8	10.1	△ 6.5	18.8	0.0
C 鉱業，採石業等	－	－	－	－	－	－	－	－
D 建設業	170.1	△ 4.1	155.7	△ 3.0	14.4	△ 14.2	20.7	△ 0.5
E 製造業	162.0	△ 0.9	148.2	0.4	13.8	△ 13.8	20.1	0.0
F 電気・ガス業	162.9	△ 0.5	141.6	△ 3.2	21.3	21.7	18.5	△ 0.3
G 情報通信業	165.5	1.4	151.2	2.1	14.3	△ 4.7	20.0	0.0
H 運輸業，郵便業	178.0	5.1	156.6	7.1	21.4	△ 7.8	20.5	0.2
I 卸売業，小売業	135.4	△ 5.1	128.3	△ 5.2	7.1	△ 5.3	18.7	△ 1.0
J 金融業，保険業	151.3	△ 8.1	141.0	△ 7.6	10.3	△ 14.9	19.3	△ 1.0
K 不動産，物品賃貸業	133.3	△ 10.4	130.1	△ 7.0	3.2	△ 63.6	18.2	△ 0.9
L 学術研究等	151.5	△ 3.3	142.3	△ 3.8	9.2	5.7	19.2	△ 0.3
M 飲食サービス業等	108.0	25.0	100.7	25.9	7.3	14.1	16.6	1.9
N 生活関連サービス等	123.8	10.6	116.0	8.3	7.8	59.2	16.8	0.8
O 教育，学習支援業	141.0	5.4	128.3	4.0	12.7	19.8	17.6	0.0
P 医療，福祉	137.9	2.5	132.8	2.9	5.1	△ 7.3	18.3	0.4
Q 複合サービス事業	154.1	△ 6.7	144.2	△ 4.9	9.9	△ 26.7	19.2	△ 0.4
R その他のサービス業	135.4	0.1	126.4	0.4	9.0	△ 5.3	18.2	0.0

第4表　産業別常用労働者の1人平均月間出勤日数及び実労働時間　（事業所規模30人以上）

（単位：時間、%、日）

産業	総実労働時間	前年同月比	所定内労働時間	前年同月比	所定外労働時間	前年同月比	出勤日数	前年同月差
TL 調査産業計	148.0	△ 0.3	136.9	0.6	11.1	△ 9.8	18.8	△ 0.1
C 鉱業，採石業等	－	－	－	－	－	－	－	－
D 建設業	179.0	△ 3.2	160.1	△ 2.2	18.9	△ 10.8	20.8	△ 0.5
E 製造業	165.8	△ 1.0	150.3	0.7	15.5	△ 14.8	20.1	0.2
F 電気・ガス業	162.9	△ 0.5	141.6	△ 3.1	21.3	21.7	18.5	△ 0.3
G 情報通信業	166.0	2.2	149.4	3.8	16.6	△ 10.7	20.0	0.3
H 運輸業，郵便業	185.3	9.2	155.5	9.6	29.8	6.8	20.2	0.2
I 卸売業，小売業	131.6	△ 0.9	125.3	△ 1.5	6.3	12.4	18.9	△ 0.4
J 金融業，保険業	149.6	△ 9.7	137.3	△ 11.2	12.3	9.9	18.9	△ 1.7
K 不動産，物品賃貸業	126.3	△ 0.8	122.5	△ 0.8	3.8	0.0	17.3	△ 0.1
L 学術研究等	154.5	△ 1.0	147.1	△ 1.6	7.4	10.4	19.2	△ 0.3
M 飲食サービス業等	90.1	19.1	85.2	18.0	4.9	44.2	13.8	1.0
N 生活関連サービス等	145.5	△ 4.7	132.7	△ 8.1	12.8	52.4	18.5	△ 1.2
O 教育，学習支援業	135.8	△ 7.0	130.2	△ 0.2	5.6	△ 64.1	17.5	△ 1.0
P 医療，福祉	141.6	2.7	136.7	3.2	4.9	△ 7.5	18.4	0.3
Q 複合サービス事業	×	×	×	×	×	×	×	×
R その他のサービス業	127.9	△ 4.2	117.9	△ 3.3	10.0	△ 13.7	17.7	△ 0.5

第5表　産業別常用労働者数、ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ労働者比率、入職率及び離職率　（事業所規模5人以上）

（単位：人、%、ポイント）

産業	常用労働者数		パートタイム労働者		労働異動率			
		前年同月比	労働者比率	前年同月差	入職率	前年同月差	離職率	前年同月差
TL 調査産業計	355,436	2.4	31.4	△ 0.5	5.36	△ 0.09	5.02	0.56
C 鉱業，採石業等	－	－	－	－	－	－	－	－
D 建設業	21,721	2.7	4.7	△ 0.6	2.04	△ 3.84	1.44	△ 2.56
E 製造業	64,256	4.9	18.9	3.5	2.83	0.22	1.25	△ 0.19
F 電気・ガス業	2,142	△ 0.5	2.1	△ 4.6	1.58	△ 3.33	1.91	△ 3.28
G 情報通信業	4,436	4.7	5.1	2.1	7.42	0.68	0.84	△ 2.88
H 運輸業，郵便業	21,770	△ 2.2	21.6	△ 0.1	3.02	2.31	3.29	△ 0.22
I 卸売業，小売業	63,537	△ 0.9	46.7	4.7	2.28	△ 0.93	2.94	△ 0.17
J 金融業，保険業	9,837	△ 2.6	13.2	2.5	9.35	△ 2.17	8.94	△ 0.23
K 不動産，物品賃貸業	3,952	1.5	29.0	△ 9.2	2.93	1.59	1.51	0.50
L 学術研究等	6,818	△ 6.4	15.9	7.1	7.41	2.14	9.92	6.58
M 飲食サービス業等	34,249	16.7	68.8	△ 10.7	6.33	△ 1.90	10.33	5.42
N 生活関連サービス等	8,112	0.9	54.9	△ 9.8	6.04	5.35	3.06	△ 3.07
O 教育，学習支援業	26,205	3.1	21.0	△ 9.4	14.97	2.44	12.94	0.49
P 医療，福祉	63,193	0.6	31.2	△ 0.8	6.98	0.36	5.75	1.37
Q 複合サービス事業	4,307	△ 4.9	23.1	△ 2.9	14.83	△ 14.97	15.20	△ 5.52
R その他のサービス業	20,901	3.0	29.5	△ 5.9	5.68	1.36	4.24	0.47

第6表　産業別常用労働者数、ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ労働者比率、入職率及び離職率　（事業所規模30人以上）

（単位：人、%、ポイント）

産業	常用労働者数		パートタイム労働者		労働異動率			
		前年同月比	労働者比率	前年同月差	入職率	前年同月差	離職率	前年同月差
TL 調査産業計	194,791	2.2	26.4	△ 1.0	6.08	0.85	4.45	0.62
C 鉱業，採石業等	－	－	－	－	－	－	－	－
D 建設業	8,069	1.2	1.5	△ 0.2	5.33	△ 1.60	2.87	△ 1.78
E 製造業	47,201	5.5	13.4	1.9	3.27	0.97	1.27	△ 0.07
F 電気・ガス業	2,142	△ 0.5	2.1	△ 4.6	1.58	△ 3.33	1.91	△ 3.28
G 情報通信業	3,015	3.8	0.3	0.3	8.27	3.29	1.24	△ 1.16
H 運輸業，郵便業	12,349	△ 2.5	28.7	7.4	1.44	0.20	2.12	△ 2.45
I 卸売業，小売業	24,483	△ 3.2	46.1	△ 3.6	2.79	△ 0.11	2.93	0.57
J 金融業，保険業	5,001	△ 1.4	13.4	0.9	5.41	△ 3.89	7.35	1.21
K 不動産，物品賃貸業	1,376	△ 12.3	61.4	3.0	3.49	2.42	3.56	1.11
L 学術研究等	3,721	△ 0.4	11.2	2.5	9.60	1.55	9.52	3.43
M 飲食サービス業等	8,651	24.0	75.3	△ 9.1	5.01	△ 4.46	8.22	△ 0.31
N 生活関連サービス等	3,730	2.4	48.6	0.0	4.19	2.58	2.69	0.08
O 教育，学習支援業	13,867	7.6	12.9	△ 4.9	22.29	7.58	14.65	3.43
P 医療，福祉	45,162	△ 0.9	25.9	△ 3.7	7.84	0.89	5.27	1.71
Q 複合サービス事業	×	×	×	×	×	×	×	×
R その他のサービス業	13,872	4.2	40.5	△ 0.9	5.93	1.61	4.89	1.21

第７表　　指数表

名目賃金指数（現金給与総額）　（事業所規模5人以上）　（2020年平均＝100）

年　月	調査産業計		建設業		製造業		卸売業，小売業		医療，福祉	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
令和２年平均	100.0	△ 2.4	100.0	5.6	100.0	△ 2.1	100.0	2.5	100.0	△ 0.5
３	99.9	△ 0.1	107.8	7.9	97.2	△ 2.8	105.7	5.7	103.1	3.1
４	102.3	2.4	117.5	9.0	102.4	5.3	100.7	△ 4.7	101.2	△ 1.8
令和４年４月	91.3	5.1	99.1	7.8	86.4	△ 2.6	113.2	24.5	87.6	△ 0.7
５	89.0	4.5	127.1	40.0	86.4	0.0	88.0	0.0	86.0	1.5
６	151.1	8.0	153.6	18.5	155.8	40.4	119.2	△ 7.7	155.6	△ 3.0
７	106.8	△ 1.7	117.1	△ 5.4	121.8	6.2	113.5	△ 17.4	97.4	0.6
８	88.4	0.9	109.4	11.4	88.5	6.6	85.0	△ 15.9	85.0	△ 1.2
９	86.9	3.0	98.5	5.8	82.7	1.7	84.5	△ 7.0	85.3	△ 1.3
１０	86.2	1.2	92.7	1.1	85.8	2.6	83.6	△ 7.3	86.4	△ 1.4
１１	87.3	△ 0.3	95.5	3.1	88.2	△ 1.6	87.6	△ 5.8	83.7	△ 8.1
１２	179.5	3.6	225.1	9.5	181.9	0.0	165.3	△ 3.7	181.3	3.0
令和５年１月	83.4	△ 0.8	99.2	3.2	79.0	△ 1.5	82.2	△ 3.9	84.3	△ 2.3
２	83.3	△ 1.3	94.1	△ 1.4	80.5	△ 1.9	82.4	△ 6.9	82.9	△ 1.4
３	90.4	△ 1.7	97.5	△ 2.3	83.6	△ 6.1	86.5	△ 8.8	103.4	7.8
４	88.4	△ 3.2	95.9	△ 3.2	86.9	0.6	86.8	△ 23.3	86.6	△ 1.1

名目賃金指数（現金給与総額）　（事業所規模30人以上）　（2020年平均＝100）

年　月	調査産業計		建設業		製造業		卸売業，小売業		医療，福祉	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
令和２年平均	100.0	△ 2.8	100.0	△ 7.4	100.0	△ 3.0	100.0	△ 3.7	100.0	△ 0.5
３	96.5	△ 3.5	94.7	△ 5.4	96.7	△ 3.2	102.4	2.3	100.2	0.2
４	102.9	6.6	120.4	27.1	104.6	8.2	102.0	△ 0.4	100.8	0.6
令和４年４月	85.4	3.9	99.8	26.3	86.9	3.1	84.0	△ 1.4	85.0	△ 0.9
５	85.4	5.2	102.1	26.4	86.2	△ 1.1	87.6	3.9	83.3	2.7
６	166.3	15.4	165.9	29.6	167.2	44.1	139.4	12.3	165.1	△ 0.7
７	103.9	0.6	111.6	△ 5.7	127.0	10.3	115.3	△ 16.5	90.1	2.6
８	87.1	7.8	111.0	34.4	88.7	9.1	86.8	0.7	83.6	3.1
９	86.6	9.1	95.5	22.8	84.3	5.6	87.5	6.3	83.7	2.2
１０	85.1	5.3	96.3	20.8	86.5	4.8	85.1	△ 1.5	84.8	2.3
１１	85.1	2.2	100.6	26.1	86.5	△ 4.8	87.2	3.2	83.0	△ 1.1
１２	191.3	9.9	262.8	53.0	194.0	6.0	192.6	2.8	185.5	4.3
令和５年１月	83.0	△ 0.6	99.4	3.3	80.8	1.3	85.0	4.7	83.1	△ 4.5
２	84.0	0.7	99.1	2.1	83.0	2.2	88.9	△ 0.9	82.0	△ 0.1
３	92.7	1.2	106.2	0.9	86.0	△ 0.9	89.2	2.4	106.5	10.2
４	86.7	1.5	105.1	5.3	91.3	5.1	88.1	4.9	83.4	△ 1.9

名目賃金指数（きまって支給する給与）　（事業所規模5人以上）　（2020年平均＝100）

年　月	調査産業計		建設業		製造業		卸売業，小売業		医療，福祉	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
令和２年平均	100.0	△ 2.2	100.0	5.2	100.0	△ 3.1	100.0	1.9	100.0	0.0
３	100.9	0.9	108.3	8.3	99.9	△ 0.1	105.3	5.4	101.9	2.0
４	101.8	0.9	112.7	4.1	102.9	3.0	100.2	△ 4.8	100.8	△ 1.1
令和４年４月	102.8	2.1	116.2	7.5	103.6	3.9	103.2	△ 0.5	102.1	△ 0.2
５	101.8	1.8	114.2	8.6	101.6	3.5	101.9	△ 1.8	101.2	0.1
６	102.7	1.7	115.7	6.4	106.0	6.6	100.3	△ 4.9	101.8	0.2
７	102.2	0.9	113.3	4.1	102.5	1.8	97.1	△ 5.8	101.3	△ 1.0
８	100.6	△ 0.4	113.0	5.7	100.4	2.2	95.3	△ 11.5	101.1	△ 1.5
９	101.6	0.7	110.9	3.2	102.2	1.8	99.1	△ 7.3	101.5	△ 1.4
１０	102.5	0.9	109.6	1.9	104.1	2.4	99.0	△ 4.8	102.2	△ 2.1
１１	102.5	1.5	112.7	3.2	105.1	3.4	99.0	△ 4.3	99.5	△ 3.2
１２	102.3	0.2	110.9	△ 1.9	106.8	3.9	99.9	△ 7.4	102.2	0.0
令和５年１月	99.4	0.0	115.0	5.1	97.4	△ 1.1	97.4	△ 3.3	100.3	1.8
２	99.5	△ 1.4	111.5	△ 1.0	99.1	△ 2.6	97.5	△ 6.7	98.9	1.3
３	99.2	△ 2.6	113.2	△ 0.2	99.8	△ 2.0	97.3	△ 4.9	98.7	△ 1.9
４	101.3	△ 1.5	111.3	△ 4.2	100.0	△ 3.5	98.5	△ 4.6	99.7	△ 2.4

名目賃金指数（きまって支給する給与）　（事業所規模30人以上）　（2020年平均＝100）

年　月	調査産業計		建設業		製造業		卸売業，小売業		医療，福祉	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
令和２年平均	100.0	△ 2.5	100.0	△ 6.2	100.0	△ 4.2	100.0	△ 3.8	100.0	0.5
３	97.7	△ 2.2	95.2	△ 4.8	99.7	△ 0.4	102.7	2.7	99.0	△ 1.0
４	103.1	5.5	117.7	23.6	105.5	5.8	103.8	1.1	101.1	2.1
令和４年４月	103.7	6.3	119.2	24.4	105.8	6.8	101.7	1.2	102.7	2.2
５	103.0	6.7	118.2	28.2	104.0	6.0	104.5	2.1	100.6	2.7
６	103.4	6.5	116.4	23.6	107.2	7.8	99.0	△ 2.3	101.5	2.4
７	103.4	5.0	115.7	20.0	106.9	6.3	107.6	7.3	100.7	1.8
８	102.3	5.0	117.2	23.1	104.0	5.1	102.5	△ 1.0	101.2	3.2
９	102.8	5.7	115.7	22.2	106.4	5.7	106.4	6.4	100.9	1.7
10	104.1	5.8	116.6	21.7	107.9	5.9	103.3	2.3	102.0	1.9
11	103.9	5.5	122.3	26.7	108.1	6.0	104.1	3.0	100.2	1.0
12	104.8	6.0	119.8	21.1	110.0	7.4	106.4	3.9	102.6	3.1
令和５年１月	101.7	0.8	121.0	4.9	101.7	1.6	103.3	5.2	100.3	0.3
２	102.7	0.5	120.3	2.4	104.3	1.5	107.4	△ 0.3	99.3	0.7
３	102.5	△ 0.5	123.6	4.7	105.3	2.0	108.0	3.9	99.3	△ 2.7
４	103.3	△ 0.4	122.3	2.6	105.2	△ 0.6	106.9	5.1	100.2	△ 2.4

名目賃金指数（所定内給与）　（事業所規模5人以上）　（2020年平均＝100）

年　月	調査産業計		建設業		製造業		卸売業，小売業		医療，福祉	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
令和２年平均	100.0	△ 0.9	100.0	4.3	100.0	△ 0.1	100.0	1.7	100.0	2.0
3	100.2	0.1	109.0	9.0	98.5	△ 1.5	105.6	5.6	101.0	1.0
4	100.6	0.4	112.3	3.0	99.9	1.4	100.6	△ 4.7	98.7	△ 2.3
令和４年４月	101.4	1.3	116.1	6.1	100.4	1.6	104.1	0.8	99.9	△ 1.5
5	100.8	1.2	114.4	7.1	99.6	2.2	102.4	△ 1.9	99.2	△ 1.0
6	102.1	1.5	117.0	7.1	104.0	5.5	101.0	△ 5.1	100.2	△ 0.8
7	101.2	0.6	113.9	2.2	99.3	0.7	97.9	△ 5.4	99.2	△ 1.7
8	99.4	△ 0.8	112.0	2.7	97.8	1.1	95.4	△ 11.2	98.8	△ 3.1
9	100.5	0.4	111.5	2.7	98.9	0.2	99.7	△ 7.0	99.1	△ 2.9
10	101.3	0.4	109.5	0.3	101.3	1.7	99.6	△ 4.8	99.9	△ 3.5
11	101.0	1.1	111.6	1.7	101.2	2.0	99.4	△ 3.9	97.6	△ 3.8
12	100.3	△ 0.6	109.8	△ 3.5	103.2	3.6	99.5	△ 8.2	99.5	△ 1.6
令和５年１月	98.3	0.0	114.9	6.0	95.5	△ 0.3	97.6	△ 3.2	97.1	0.2
2	98.4	△ 1.5	112.1	0.3	96.2	△ 2.7	97.4	△ 6.7	96.6	0.7
3	98.2	△ 2.3	112.4	0.4	97.9	△ 0.9	97.5	△ 5.1	96.6	△ 1.7
4	100.4	△ 1.0	112.9	△ 2.8	97.9	△ 2.5	98.2	△ 5.7	97.5	△ 2.4

名目賃金指数（所定内給与）　（事業所規模30人以上）　（2020年平均＝100）

年　月	調査産業計		建設業		製造業		卸売業，小売業		医療，福祉	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
令和２年平均	100.0	△ 0.9	100.0	△ 6.1	100.0	△ 1.0	100.0	△ 3.0	100.0	3.0
3	96.2	△ 3.8	94.9	△ 5.1	97.9	△ 2.1	102.2	2.3	97.4	△ 2.6
4	101.5	5.5	115.4	21.6	102.8	5.0	103.3	1.1	99.1	1.7
令和４年４月	101.7	5.7	116.8	22.2	102.6	4.7	101.8	2.1	100.3	1.1
5	101.2	6.2	115.7	25.6	102.0	5.0	102.9	1.0	98.4	2.2
6	102.1	6.4	115.4	22.5	105.0	7.0	98.2	△ 3.2	99.9	2.3
7	102.4	6.0	113.7	17.8	104.2	6.3	107.8	7.6	98.9	1.9
8	100.9	5.5	115.0	20.8	102.1	4.9	101.8	△ 1.5	99.2	2.5
9	101.4	6.1	115.3	22.8	103.6	4.8	106.6	6.7	98.8	0.8
10	102.6	6.1	114.7	20.6	105.6	6.1	103.6	3.1	99.9	1.4
11	102.0	5.6	119.8	24.9	104.5	5.3	104.2	3.7	98.1	0.9
12	102.5	5.7	117.0	18.8	107.0	7.6	104.9	3.2	100.0	2.4
令和５年１月	100.2	0.9	118.9	4.9	100.3	3.0	102.1	5.3	96.6	△ 1.7
2	101.4	0.6	117.5	3.0	102.2	2.3	105.9	△ 1.2	96.8	△ 0.6
3	101.4	0.1	119.4	4.4	104.4	4.3	106.5	2.5	97.0	△ 3.4
4	101.8	0.1	118.4	1.4	103.6	1.0	105.0	3.1	97.8	△ 2.5

実質賃金指数（現金給与総額、きまって支給する給与）　（事業所規模5人以上）

（2020年平均＝100）

調査産業計	現金給与総額		きまって支給する給与	
	指　数	対前年同月比	指　数	対前年同月比
令和２年平均	100.0	△ 2.3	100.0	△ 2.0
3	100.3	0.3	101.3	1.3
4	100.2	△ 0.1	99.7	△ 1.6
令和４年４月	90.0	2.3	101.4	△ 0.5
5	87.7	1.9	100.3	△ 0.7
6	148.7	5.5	101.1	△ 0.7
7	104.8	△ 3.9	100.3	△ 1.3
8	86.2	△ 1.9	98.1	△ 3.2
9	84.5	0.1	98.7	△ 2.2
10	83.3	△ 2.6	99.0	△ 2.9
11	84.1	△ 4.2	98.7	△ 2.5
12	172.8	△ 0.4	98.5	△ 3.7
令和５年１月	80.2	△ 4.4	95.6	△ 3.6
2	80.8	△ 3.9	96.5	△ 4.0
3	87.2	△ 4.3	95.7	△ 5.2
4	84.8	△ 5.8	97.1	△ 4.2

実質賃金指数（現金給与総額、きまって支給する給与）　（事業所規模30人以上）

（2020年平均＝100）

調査産業計	現金給与総額		きまって支給する給与	
	指　数	対前年同月比	指　数	対前年同月比
令和２年平均	100.0	△ 2.7	100.0	△ 2.2
3	96.9	△ 3.1	98.1	△ 1.9
4	100.8	4.0	101.0	3.0
令和４年４月	84.2	1.2	102.3	3.5
5	84.1	2.6	101.5	4.1
6	163.7	12.7	101.8	4.0
7	102.0	△ 1.5	101.5	2.7
8	85.0	4.9	99.8	2.1
9	84.2	6.0	99.9	2.7
10	82.2	1.4	100.6	1.8
11	82.0	△ 1.8	100.1	1.4
12	184.1	5.6	100.9	1.8
令和５年１月	79.8	△ 4.2	97.8	△ 2.9
2	81.5	△ 1.9	99.6	△ 2.2
3	89.4	△ 1.4	98.8	△ 3.1
4	83.1	△ 1.3	99.0	△ 3.2

総実労働時間　　事業所規模5人以上　　（2020年平均＝100）

年　月	調査産業計		建設業		製造業		卸売業，小売業		医療，福祉	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
令和２年平均	100.0	△ 3.1	100.0	0.6	100.0	△ 4.9	100.0	1.2	100.0	△ 0.2
3	102.2	2.2	98.9	△ 1.1	101.2	1.2	102.5	2.6	101.4	1.4
4	99.9	△ 2.3	95.6	△ 3.3	100.8	△ 0.4	97.7	△ 4.7	97.9	△ 3.5
令和４年４月	103.2	△ 2.5	101.1	△ 4.6	105.7	△ 0.2	102.1	△ 2.9	100.1	△ 4.2
5	95.6	△ 1.6	90.8	0.6	90.2	△ 3.7	96.3	△ 2.5	95.9	△ 2.5
6	104.9	△ 0.2	101.5	△ 4.5	107.0	1.4	102.1	△ 1.9	103.5	△ 1.5
7	102.1	△ 1.8	98.7	0.7	103.7	△ 1.1	97.9	△ 4.1	99.0	△ 2.9
8	96.7	△ 1.8	91.1	1.1	95.9	4.7	94.6	△ 6.7	98.9	△ 3.2
9	100.3	△ 2.8	95.8	△ 2.7	102.6	0.0	96.2	△ 7.9	97.2	△ 2.9
10	100.4	△ 4.5	94.3	△ 5.2	100.3	△ 2.9	96.1	△ 6.7	99.6	△ 5.7
11	102.5	△ 2.5	98.2	△ 4.2	106.6	0.9	97.9	△ 5.6	99.6	△ 2.0
12	100.9	△ 3.5	97.6	△ 0.2	106.5	0.6	98.2	△ 6.3	98.4	△ 3.5
令和５年１月	93.8	△ 1.9	88.0	0.5	89.7	△ 3.0	93.5	△ 0.6	96.7	1.9
2	97.4	0.9	95.5	0.5	102.0	1.4	93.9	△ 4.5	96.8	7.3
3	100.9	0.9	98.2	3.2	99.9	2.1	95.1	△ 3.2	103.7	5.9
4	103.5	0.3	97.0	△ 4.1	104.7	△ 0.9	96.9	△ 5.1	102.6	2.5

総実労働時間　　事業所規模30人以上　　（2020年平均＝100）

年　月	調査産業計		建設業		製造業		卸売業，小売業		医療，福祉	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
令和２年平均	100.0	△ 3.2	100.0	△ 4.6	100.0	△ 5.8	100.0	△ 2.8	100.0	△ 0.5
3	100.6	0.6	102.9	2.9	101.4	1.4	99.5	△ 0.4	98.3	△ 1.7
4	99.0	△ 1.6	100.6	△ 2.2	102.1	0.7	99.5	0.0	95.0	△ 3.4
令和４年４月	103.1	△ 1.8	107.7	0.3	107.8	2.1	99.6	△ 0.6	98.5	△ 5.0
5	95.3	△ 0.8	93.7	△ 1.1	91.6	△ 2.0	99.3	0.8	93.6	△ 1.8
6	103.8	1.2	104.7	△ 0.2	107.7	2.8	98.0	0.1	100.2	△ 1.7
7	100.7	△ 0.8	105.8	△ 1.6	105.0	△ 1.3	103.3	4.6	95.7	△ 1.8
8	95.3	△ 1.3	92.5	△ 4.3	96.8	5.2	100.1	1.0	95.2	△ 2.2
9	99.4	△ 1.5	101.7	△ 2.0	104.3	△ 0.2	101.7	4.0	93.0	△ 3.4
10	99.5	△ 3.1	98.1	△ 8.8	101.7	△ 2.7	99.8	△ 0.2	95.8	△ 4.4
11	101.1	△ 2.2	103.7	△ 5.0	107.1	0.6	98.9	△ 1.6	94.7	△ 3.3
12	100.1	△ 2.6	102.3	△ 2.0	106.6	1.0	101.6	0.0	94.1	△ 4.7
令和５年１月	94.0	△ 1.6	92.3	△ 2.3	90.2	△ 4.0	98.4	1.9	94.6	1.1
2	98.1	3.2	100.3	0.1	104.1	1.5	97.1	0.0	94.7	7.7
3	102.5	3.1	102.1	0.4	102.0	2.3	100.1	2.2	102.4	5.5
4	102.8	△ 0.3	104.3	△ 3.2	106.7	△ 1.0	98.7	△ 0.9	101.2	2.7

所定内労働時間　　事業所規模5人以上　　（2020年平均＝100）

年　月	調査産業計		建設業		製造業		卸売業，小売業		医療，福祉	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
令和２年平均	100.0	△ 1.6	100.0	1.2	100.0	△ 2.0	100.0	2.1	100.0	1.1
3	101.4	1.5	98.9	△ 1.2	99.9	△ 0.1	101.3	1.2	101.3	1.3
4	98.5	△ 2.9	93.0	△ 6.0	97.6	△ 2.3	97.4	△ 3.8	96.7	△ 4.5
令和４年４月	101.8	△ 3.4	99.2	△ 6.9	102.7	△ 2.5	101.9	△ 1.5	98.7	△ 5.6
5	94.3	△ 2.6	88.7	△ 2.4	87.5	△ 5.7	96.2	△ 1.4	94.6	△ 3.9
6	104.0	△ 1.0	100.8	△ 5.3	104.5	△ 0.8	102.3	△ 1.3	102.8	△ 2.4
7	101.0	△ 2.2	96.1	△ 3.0	100.4	△ 3.1	97.6	△ 4.0	97.6	△ 4.0
8	95.6	△ 2.2	88.4	△ 2.2	92.8	3.1	94.4	△ 5.5	97.6	△ 4.5
9	99.0	△ 3.1	93.9	△ 4.7	99.6	△ 1.4	96.2	△ 6.6	95.9	△ 4.2
10	99.2	△ 4.8	92.5	△ 7.3	97.0	△ 4.3	96.5	△ 5.9	98.5	△ 6.5
11	101.0	△ 2.8	95.7	△ 6.9	103.0	△ 0.9	98.1	△ 4.2	99.0	△ 2.2
12	99.2	△ 3.8	94.4	△ 3.8	102.7	△ 0.2	97.7	△ 5.9	97.0	△ 4.6
令和５年１月	92.7	△ 1.4	86.3	2.5	87.5	△ 2.2	93.2	0.0	95.0	1.5
2	95.9	1.1	92.8	2.7	99.4	2.1	93.4	△ 3.9	95.9	8.1
3	99.5	1.2	96.5	4.9	97.1	2.6	94.5	△ 2.8	102.8	6.5
4	102.6	0.8	96.2	△ 3.0	103.1	0.4	96.6	△ 5.2	101.6	2.9

所定内労働時間　　事業所規模30人以上　　（2020年平均＝100）

年　月	調査産業計		建設業		製造業		卸売業，小売業		医療，福祉	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
令和２年平均	100.0	△ 1.5	100.0	△ 2.0	100.0	△ 3.0	100.0	△ 1.2	100.0	1.0
3	99.8	△ 0.2	102.1	2.1	99.9	△ 0.1	99.6	△ 0.3	98.0	△ 2.0
4	98.0	△ 1.8	98.9	△ 3.1	98.9	△ 1.0	99.7	0.1	94.3	△ 3.8
令和４年４月	101.8	△ 2.5	104.9	△ 1.9	104.5	△ 0.5	100.6	0.1	97.6	△ 5.7
5	94.1	△ 1.4	90.5	△ 4.6	88.9	△ 3.8	99.2	0.4	92.9	△ 2.2
6	103.1	0.5	104.6	△ 0.3	105.0	0.7	98.7	△ 0.1	99.9	△ 2.0
7	99.9	△ 1.0	105.3	△ 2.2	101.8	△ 2.9	103.6	4.2	95.1	△ 1.9
8	94.8	△ 1.3	91.9	△ 4.4	94.1	4.2	100.5	1.2	94.5	△ 2.7
9	98.6	△ 1.6	101.2	△ 1.7	101.4	△ 1.3	102.1	4.1	92.4	△ 4.0
10	98.4	△ 3.2	97.4	△ 8.2	98.1	△ 4.3	100.7	0.4	95.4	△ 4.5
11	99.9	△ 2.3	102.9	△ 5.1	103.4	△ 1.1	99.7	△ 1.0	94.3	△ 3.1
12	98.6	△ 2.6	102.2	△ 0.9	102.8	0.0	101.1	△ 0.2	93.2	△ 5.0
令和５年１月	93.0	△ 1.6	91.1	△ 0.9	88.0	△ 3.1	97.9	1.6	93.1	0.2
2	97.2	3.5	98.7	2.5	101.9	2.8	95.9	△ 0.8	94.1	7.7
3	101.3	3.4	99.6	2.0	99.5	3.2	99.4	1.8	102.0	5.9
4	102.4	0.6	102.6	△ 2.2	105.2	0.7	99.1	△ 1.5	100.7	3.2

所定外労働時間　　事業所規模5人以上　　（2020年平均＝100）

年　月	調査産業計		建設業		製造業		卸売業，小売業		医療，福祉	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
令和２年平均	100.0	△ 21.3	100.0	△ 5.0	100.0	△ 31.3	100.0	△ 11.7	100.0	△ 31.4
3	113.7	13.7	99.1	△ 0.9	117.6	17.5	125.5	25.5	106.0	6.0
4	120.8	6.2	126.2	27.3	143.3	21.9	101.9	△ 18.8	140.7	32.7
令和４年４月	125.6	12.5	124.4	26.4	146.8	29.6	105.6	△ 23.2	148.6	46.0
5	116.3	11.2	116.3	39.1	127.5	21.3	97.2	△ 20.3	140.5	41.9
6	119.8	14.5	109.6	5.9	141.3	31.1	98.6	△ 13.1	129.7	31.0
7	118.6	4.0	130.4	53.2	147.7	20.6	101.4	△ 8.2	145.9	26.6
8	112.8	3.1	123.7	43.0	137.6	22.3	98.6	△ 23.5	143.2	40.7
9	119.8	2.0	118.5	21.4	143.1	15.1	94.4	△ 28.3	145.9	43.3
10	118.6	1.0	115.6	21.2	145.0	13.3	87.3	△ 22.0	135.1	17.3
11	125.6	1.0	127.4	28.6	155.0	19.4	93.0	△ 27.1	121.6	5.6
12	127.9	0.0	136.3	45.2	156.9	8.7	105.6	△ 14.3	148.6	29.0
令和５年１月	111.6	△ 5.9	108.1	△ 15.6	120.2	△ 9.6	97.2	△ 10.4	156.8	13.8
2	120.9	0.0	128.1	△ 14.8	137.6	△ 4.4	101.4	△ 13.3	129.7	△ 9.4
3	123.3	△ 1.8	117.8	△ 11.6	138.5	△ 2.0	105.6	△ 8.6	135.1	△ 9.1
4	117.4	△ 6.5	106.7	△ 14.2	126.6	△ 13.8	100.0	△ 5.3	137.8	△ 7.3

所定外労働時間　　事業所規模30人以上　　（2020年平均＝100）

年　月	調査産業計		建設業		製造業		卸売業，小売業		医療，福祉	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
令和２年平均	100.0	△ 21.5	100.0	△ 25.3	100.0	△ 29.7	100.0	△ 26.0	100.0	△ 32.7
3	110.9	10.9	111.0	11.1	117.9	17.9	97.9	△ 2.2	109.0	9.1
4	113.0	1.9	117.8	6.1	138.9	17.8	95.1	△ 2.9	114.9	5.4
令和４年４月	120.6	7.0	135.9	20.8	145.6	28.5	82.4	△ 13.9	126.2	16.4
5	110.8	5.6	125.6	35.3	122.4	15.3	101.5	6.1	119.0	12.3
6	112.7	9.4	105.8	0.3	138.4	25.7	86.8	7.2	111.9	8.0
7	110.8	0.9	111.5	6.3	140.8	12.4	97.1	11.7	114.3	△ 3.2
8	102.0	△ 1.8	100.0	△ 2.8	128.0	14.6	92.6	△ 3.2	116.7	12.6
9	110.8	0.9	108.3	△ 3.2	137.6	11.2	92.6	1.4	111.9	13.3
10	114.7	0.0	105.8	△ 13.8	143.2	12.8	82.4	△ 11.2	107.1	△ 3.4
11	116.7	△ 2.4	112.2	△ 4.1	150.4	16.3	85.3	△ 12.2	109.5	△ 7.3
12	119.6	△ 2.4	103.8	△ 11.3	149.6	9.6	110.3	2.6	121.4	2.8
令和５年１月	106.9	△ 1.7	105.1	△ 13.7	114.4	△ 12.3	107.4	5.8	140.5	22.9
2	109.8	△ 0.9	117.3	△ 16.0	128.8	△ 9.6	120.6	13.9	114.3	9.1
3	118.6	0.9	128.2	△ 10.3	130.4	△ 5.8	111.8	8.6	114.3	△ 5.8
4	108.8	△ 9.8	121.2	△ 10.8	124.0	△ 14.8	92.6	12.4	116.7	△ 7.5

常用雇用指数　　事業所規模5人以上　　（2020年平均＝100）

年　月	調査産業計		建設業		製造業		卸売業，小売業		医療，福祉	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
令和２年平均	100.0	△ 1.3	100.0	0.6	100.0	△ 3.3	100.0	△ 1.9	100.0	△ 0.4
3	98.8	△ 1.3	98.1	△ 1.9	100.7	0.8	98.2	△ 1.8	101.2	1.3
4	100.1	1.3	102.2	4.2	106.6	5.9	97.5	△ 0.7	100.4	△ 0.8
令和４年４月	99.5	0.2	101.8	3.5	107.4	4.6	95.6	△ 2.8	101.2	△ 0.5
5	99.8	0.5	102.3	5.1	107.9	5.3	96.2	△ 2.1	100.1	△ 2.5
6	100.4	1.5	102.0	4.1	108.2	8.4	98.9	1.1	101.1	△ 1.1
7	100.9	2.7	103.0	5.4	106.9	8.3	99.1	1.3	101.0	△ 1.3
8	100.8	2.8	104.2	6.7	106.9	7.0	99.5	1.7	100.1	△ 1.3
9	100.7	2.8	103.6	5.1	108.1	7.6	99.4	1.3	99.6	△ 1.2
10	100.7	2.9	103.7	5.0	108.3	8.0	98.9	1.4	100.3	△ 0.4
11	101.1	2.7	103.7	5.1	107.4	8.2	96.8	△ 2.0	101.9	0.9
12	101.7	3.6	103.7	4.5	108.4	8.3	95.9	△ 2.3	101.1	0.9
令和５年１月	102.4	3.5	105.0	5.7	112.1	10.3	95.1	△ 2.7	100.8	0.9
2	102.4	4.2	105.1	6.3	112.1	10.3	95.8	△ 1.0	101.3	1.3
3	101.2	2.7	103.9	4.0	112.4	5.8	95.3	△ 0.2	100.6	1.6
4	101.9	2.4	104.5	2.7	112.7	4.9	94.7	△ 0.9	101.8	0.6

常用雇用指数　　事業所規模30人以上　　（2020年平均＝100）

年　月	調査産業計		建設業		製造業		卸売業，小売業		医療，福祉	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
令和２年平均	100.0	△ 2.7	100.0	2.2	100.0	△ 7.4	100.0	△ 2.0	100.0	0.8
3	98.3	△ 1.8	98.2	△ 1.8	101.8	1.9	95.7	△ 4.3	101.1	1.0
4	100.7	2.4	98.7	0.5	111.0	9.0	94.0	△ 1.8	100.1	△ 1.0
令和４年４月	101.0	2.0	99.3	1.1	112.1	7.7	93.9	△ 1.9	102.2	0.0
5	101.2	2.4	100.2	2.3	112.4	8.5	94.0	△ 2.0	101.6	△ 0.9
6	101.2	3.1	1.2	2.1	112.4	13.3	94.1	△ 1.6	101.0	△ 1.1
7	101.7	3.8	99.9	2.7	111.5	12.7	94.6	△ 1.1	100.8	△ 1.2
8	101.4	3.2	99.8	2.6	111.8	10.7	94.2	△ 1.1	100.1	△ 1.8
9	101.0	3.1	99.8	2.3	113.3	11.3	94.2	△ 0.7	98.7	△ 1.7
10	101.0	3.7	98.4	0.9	113.7	12.5	94.1	△ 0.7	98.6	△ 1.9
11	101.4	4.0	97.7	0.2	111.7	11.5	93.6	△ 1.9	100.6	△ 0.6
12	101.6	4.4	97.8	△ 0.1	112.9	11.2	93.2	△ 1.8	100.1	0.0
令和５年１月	102.4	3.3	98.3	0.7	116.1	11.0	91.6	△ 3.0	99.8	0.3
2	102.2	3.5	98.1	1.0	116.1	11.4	91.3	△ 3.1	99.9	0.3
3	100.4	0.8	98.1	1.0	116.4	4.8	91.0	△ 2.6	98.8	0.0
4	103.2	2.2	100.5	1.2	118.3	5.5	90.9	△ 3.2	101.3	△ 0.9

第8表　就業形態別 賃金・労働時間・雇用

（単位：円、時間、日、人）

規模	産業	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	特別に支払われた給与	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	常用労働者
5人以上	**一般労働者**									
	調査産業計	335,679	318,335	293,220	17,344	171.1	157.0	14.1	20.5	243,687
	製造業	329,012	303,402	272,436	25,610	175.8	159.4	16.4	20.7	52,122
	卸売業，小売業	339,789	321,573	299,843	18,216	176.1	163.9	12.2	20.9	33,862
	医療，福祉	319,573	310,635	286,857	8,938	159.5	152.8	6.7	20.1	43,467
	ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ労働者									
	調査産業計	102,107	98,950	96,217	3,157	87.2	85.5	1.7	15.2	111,749
	製造業	109,600	109,189	106,099	411	102.7	100.2	2.5	17.6	12,134
	卸売業，小売業	96,293	96,079	93,286	214	89.4	88.0	1.4	16.2	29,675
	医療，福祉	135,385	124,916	121,933	10,469	91.3	89.5	1.8	14.5	19,726
30人以上	**一般労働者**									
	調査産業計	345,601	333,672	303,491	11,929	168.6	154.3	14.3	20.0	143,319
	製造業	343,305	310,864	277,715	32,441	174.1	156.7	17.4	20.4	40,880
	卸売業，小売業	316,171	315,630	290,640	541	166.1	155.4	10.7	20.1	13,195
	医療，福祉	329,630	327,180	300,285	2,450	159.9	153.6	6.3	19.9	33,452
	ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ労働者									
	調査産業計	108,348	107,253	103,505	1,095	91.4	89.1	2.3	15.5	51,472
	製造業	120,598	119,883	115,355	715	113.2	109.4	3.8	18.0	6,321
	卸売業，小売業	98,066	98,065	94,661	1	91.0	89.9	1.1	17.6	11,288
	医療，福祉	127,516	126,901	124,703	615	90.2	89.3	0.9	14.0	11,710

【参考資料】　共通事業所による前年同月比の参考提供について

（注1）共通事業所とは、「前年同月分」及び「当月分」ともに集計対象となった調査対象事業所のことである。
平成30年から部分入替え方式の導入に伴い、常に一部の調査事業所が前年も調査対象となっていることから、共通事業所に限定した集計が可能となった。

（注2）共通事業所集計では、同一事業所の平均賃金などの変化をみるためのものであり、労働者数の変化の影響を除くため、前年同月も当月の労働者数をもとに月々の平均賃金などを計算している。

（注3）共通事業所のみを用いて集計を行っているため、本系列（全ての調査対象事業所のデータを用いて作成した集計）に比べ、サンプルサイズが小さくなることに留意が必要である。

（調査産業計、事業所規模5人以上）　（単位：%）

現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
3.7	0.5	1.2	△ 0.5	0.0	△ 6.7

Ⅲ 全 国 結 果 （令和５年４月分の確報値）

第 1 表 月間現金給与額

産業	現金給与総額		きまって支給する		所定内給与		所定外給与		特別に支払われた	
		前年比	給与	前年比		前年比		前年比	給与	前年比
事業所規模５人以上	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
調査産業計	284,595	0.8	272,918	0.8	253,284	0.9	19,634	△ 0.7	11,677	0.7
鉱業，採石業等	363,581	△ 2.9	363,077	0.1	339,882	0.0	23,195	0.2	504	△ 95.8
建設業	371,267	△ 1.7	353,629	△ 1.1	329,785	△ 0.4	23,844	△ 9.4	17,638	△ 12.2
製造業	327,170	△ 0.2	316,041	0.5	285,682	0.8	30,359	△ 2.5	11,129	△ 15.8
電気・ガス業	466,352	1.6	443,965	0.0	391,651	0.7	52,314	△ 4.4	22,387	45.2
情報通信業	430,233	△ 0.1	394,618	0.3	359,423	0.2	35,195	1.2	35,615	△ 3.3
運輸業，郵便業	339,531	7.3	319,004	4.2	274,425	3.7	44,579	6.7	20,527	100.1
卸売業，小売業	256,042	△ 0.8	243,865	△ 0.4	230,831	△ 0.4	13,034	△ 0.7	12,177	△ 8.5
金融業，保険業	394,473	1.6	381,740	2.8	354,987	3.2	26,753	△ 2.6	12,733	△ 24.2
不動産，物品賃貸業	367,565	12.7	334,585	7.4	311,467	7.7	23,118	2.8	32,980	125.3
学術研究等	417,757	0.6	386,354	0.9	357,347	0.7	29,007	3.5	31,403	△ 2.4
飲食サービス業等	130,368	7.0	127,791	6.0	120,357	5.0	7,434	24.8	2,577	105.8
生活関連サービス等	210,920	1.6	203,044	1.5	193,757	1.3	9,287	4.7	7,876	4.2
教育，学習支援業	309,637	0.6	300,668	1.0	292,793	0.9	7,875	2.6	8,969	△ 12.6
医療，福祉	264,984	0.3	259,798	0.3	245,695	0.7	14,103	△ 5.3	5,186	△ 0.5
複合サービス事業	320,119	6.9	301,510	5.7	283,359	5.4	18,151	10.6	18,609	29.4
その他のサービス業	247,156	2.4	240,680	2.8	221,418	2.9	19,262	1.3	6,476	△ 7.2

第 2 表 月間実労働時間及び出勤日数

産業	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
		前年比		前年比		前年比		前年差
事業所規模５人以上	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調査産業計	140.8	△ 0.5	130.3	△ 0.4	10.5	△ 1.9	18.2	△ 0.1
鉱業，採石業等	161.6	△ 2.1	151.1	△ 2.4	10.5	0.9	20.2	△ 0.9
建設業	168.3	△ 0.6	155.0	△ 0.4	13.3	△ 3.6	20.7	0.0
製造業	163.5	△ 0.6	149.5	0.0	14.0	△ 6.1	19.7	△ 0.1
電気・ガス業	157.4	△ 1.1	142.1	△ 1.1	15.3	△ 1.3	19.0	△ 0.1
情報通信業	161.3	△ 0.5	145.2	△ 0.4	16.1	△ 1.8	19.1	△ 0.1
運輸業，郵便業	172.4	1.5	148.6	1.8	23.8	0.0	19.9	0.2
卸売業，小売業	133.5	△ 1.7	125.9	△ 1.4	7.6	△ 4.9	18.1	△ 0.4
金融業，保険業	151.3	0.3	138.2	0.6	13.1	△ 2.2	18.9	0.1
不動産，物品賃貸業	156.7	3.3	143.6	3.0	13.1	7.4	19.3	0.2
学術研究等	159.2	△ 0.8	144.9	△ 0.8	14.3	△ 0.6	19.1	△ 0.2
飲食サービス業等	91.7	0.8	86.3	0.0	5.4	14.9	14.0	△ 0.1
生活関連サービス等	126.3	△ 0.4	120.0	△ 0.9	6.3	8.6	17.3	△ 0.2
教育，学習支援業	133.3	1.4	120.6	1.1	12.7	4.1	17.1	0.1
医療，福祉	132.5	△ 0.3	127.6	△ 0.1	4.9	△ 5.8	17.9	0.0
複合サービス事業	150.4	2.4	141.1	2.2	9.3	5.7	18.9	0.3
その他のサービス業	141.2	△ 0.4	130.2	△ 0.4	11.0	0.9	18.2	△ 0.1

第 3 表 常用雇用及び労働異動率

産業	労働者総数		一般労働者		ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ労働者		入職率		離職率	
		前年比		前年比		前年比		前年差		前年差
事業所規模５人以上	千人	%	千人	%	千人	%	%	ﾎﾟｲﾝﾄ	%	ﾎﾟｲﾝﾄ
調査産業計	52,017	1.8	35,544	1.0	16,473	3.3	5.46	0.07	4.30	0.14
鉱業，採石業等	12	△ 4.6	12	△ 2.0	0	△ 64.3	6.17	2.19	2.28	0.92
建設業	2,768	1.5	2,609	1.5	159	1.1	4.10	0.32	2.76	0.27
製造業	7,750	0.4	6,700	0.5	1,050	0.4	2.82	0.10	1.63	△ 0.01
電気・ガス業	245	△ 0.6	233	△ 0.7	12	0.5	6.35	0.12	5.35	0.11
情報通信業	1,642	1.4	1,538	1.3	104	2.9	6.44	0.84	3.08	0.07
運輸業，郵便業	3,037	△ 0.6	2,564	0.6	473	△ 6.4	3.77	0.39	2.55	△ 0.57
卸売業，小売業	9,548	0.0	5,454	△ 2.0	4,094	2.8	3.68	△ 0.17	3.39	0.02
金融業，保険業	1,356	△ 0.1	1,221	1.0	135	△ 9.7	7.82	0.65	6.32	0.68
不動産，物品賃貸業	869	1.7	703	6.6	165	△ 14.9	5.34	△ 0.07	3.25	△ 0.31
学術研究等	1,597	2.2	1,438	2.5	159	△ 0.2	5.88	0.44	4.26	0.36
飲食サービス業等	5,346	7.9	1,181	0.1	4,165	10.3	6.96	0.20	6.88	0.71
生活関連サービス等	1,646	2.2	858	△ 0.8	788	5.6	5.54	△ 0.59	4.84	0.77
教育，学習支援業	3,363	2.2	2,259	2.9	1,104	0.9	14.73	0.04	10.85	0.08
医療，福祉	8,009	1.7	5,327	2.0	2,682	1.0	6.07	△ 0.18	4.46	0.22
複合サービス事業	388	△ 2.3	321	△ 2.9	68	1.3	10.41	0.69	9.58	△ 2.53
その他のサービス業	4,442	2.7	3,128	3.4	1,313	1.1	4.41	△ 0.25	4.13	△ 0.11

（注1）厚生労働省が平成31年1月23日に公表した、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値（再集計値）を反映しており、
従来の公表値とは接続しないことに注意。
（注2）令和元年6月分から、「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更している。

毎月勤労統計調査地方調査の説明

１．調 査 の 目 的

この調査は、統計法に基づく基幹統計として、賃金、労働時間及び雇用について、香川県における毎月の変動を明らかにすることを目的としている。

２．調 査 の 対 象

調査の対象は、鉱業,採石業,砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業,郵便業、卸売業,小売業、金融業,保険業、不動産業,物品賃貸業、学術研究,専門・技術サービス業、宿泊業,飲食サービス業、生活関連サービス業,娯楽業（その他の生活関連サービス業のうち家事サービス業を除く）、教育,学習支援業、医療,福祉、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）において、常時５人以上の常用労働者を雇用する県内事業所の中から無作為抽出された約600事業所である。（農業、林業、漁業は除く。）

３．主要調査事項の定義

（1）賃　　金

- 「現金給与」とは、賃金、給与、手当、賞与その他名称を問わず、労働の対償として使用者が労働者に通貨等で支払うもの（税込み）をいう。
- 「現金給与総額」とは、「きまって支給する給与」と「特別に支払われた給与」との合計額である。
- 「きまって支給する給与（定期給与）」とは、労働協約、就業規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与でいわゆる基本給、超過労働給与等の各種手当を含む。
- 「所定内給与」とは、きまって支給する給与のうち所定外給与以外のものをいう。
- 「所定外給与（超過労働給与）」とは、所定の労働時間を超える労働に対して支給される給与や、休日労働、深夜労働に対して支給される給与。時間外手当、早朝出勤手当、休日出勤手当、深夜手当等である。
- 「特別に支払われた給与（特別給与）」とは労働協約、就業規則等によらず、一時的又は突発的事由に基づき労働者に支払われた給与又は労働協約、就業規則等によりあらかじめ支給条件、算定方法が定められている給与で以下に該当するもの。
  ①夏冬の賞与、期末手当等の一時金
  ②支給事由の発生が不定期なもの
  ③３カ月を超える期間で算定される手当等（６カ月分支払われる通勤手当等）
  ④いわゆるベースアップの差額追給分

（2）実労働時間

- 「実労働時間」とは、調査期間中に労働者が実際に労働した時間数のことである。休憩時間は、給与支給の有無にかかわらず除かれるが、運輸関係労働者等にみられる手待ち時間は含める。本来の職務外として行われる宿日直の時間は含めない。
- 「総実労働時間」とは、「所定内労働時間」と「所定外労働時間」との合計である。
- 「所定内労働時間」とは、事業所の就業規則等で定められた正規の始業時刻と終業時刻との間の実労働時間数のことである。
- 「所定外労働時間」とは、早出、残業、臨時の呼出、休日出勤等の実労働時間数のことである。
- 「出勤日数」とは、調査期間中に労働者が実際に出勤した日数である。有給であっても事業所に出勤しない日は出勤日にはならないが、１日のうち１時間でも就業すれば出勤日となる。２歴日にわたって働いた場合、出勤日数は２出勤日となる。また、１日に２度出勤したときは、１出勤日となる。

（3）常用労働者

- 「常用労働者」とは、次のうちいずれかに該当する労働者のことである。
  ①期間を定めずに、又は１カ月を超える期間を定めて雇われている者
  ②代表権を持たない重役、理事などの役員のうち、常時勤務して毎月給与の支払いを受けている者
  ③事業主の家族でその事業所に働いている人のうち、常時勤務して就業規則等に従い、毎月給与の支払いを受けている者
- 「パートタイム労働者」とは、常用労働者のうち次のいずれかに該当する労働者のことである。
  ①１日の所定労働時間が一般の労働者より短い者
  ②１日の所定労働時間が一般の労働者と同じで、１週間の所定労働日数が一般の労働者より短い者

４．調査結果の算定

この調査結果の数値は、調査事業所からの報告をもとにして本県の規模５人以上のすべての事業所に対応するよう復元して算定したものである。

毎月勤労統計調査（通称“毎勤”）とは

—どんな調査か—

●大正１２年に始まり長い歴史を持つ、わが国の労働及び経済に関する基本的な統計のひとつです。

●労働者の賃金、労働時間及び雇用の毎月の変動を明らかにすることを目的とした調査です。

—どのように利用されているか—

●国民所得、県民所得の推計

●ＩＬＯ等の国際機関への紹介

●最低賃金決定の資料

●内閣府の「月例経済報告」や「景気動向指数」等の景気判断資料

●労使間における労働時間、給与等の改訂の際の参考資料

●雇用保険や労災保険の保険給付額の改定

＊他にも色々な用途に使われています。

—毎月の公表日—

毎月の公表は、調査月の翌々月末頃を予定しています。

この月報についてくわしくは
香川県政策部統計調査課
経済産業統計ｸﾞﾙｰﾌﾟ（毎勤担当）
Tel 087-831-1111（内線2568）
Tel 087-832-3149（ﾀﾞｲﾔﾙｲﾝ）
ｲﾝﾀｰﾈｯﾄでも情報がご覧になれます
『香川県統計情報ﾃﾞｰﾀﾍﾞｰｽ』ﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞ
https://www.pref.kagawa.lg.jp/tokei/
発行日　令和5年6月30日

香川県の雇用情勢（令和5年5月分）

○ ５月の有効求人倍率　（季調値）　1.44 倍　（前月差　0.01 ポイント）
○ 正社員の有効求人倍率　（原数値）　1.12 倍　（前年同月差　0.01 ポイント）
○ 雇用情勢判断　「持ち直している」

1　求人倍率

○ 有効求人倍率(季調値)は、前月より 0.01 ポイント上昇。142 か月連続で 1 倍台(全国第 13 位、全国 1.31 倍)
○ 正社員の有効求人倍率(原数値)は、前年同月より 0.01 ポイント上昇(全国第 12 位、全国 0.96 倍)

年　月	R4 年 12 月	R5 年 1 月	2 月	3 月	4 月	5 月
有効求人倍率	1.55	1.52	1.48	1.49	1.43	1.44
正社員有効求人倍率	1.33	1.27	1.21	1.20	1.14	1.12

（注）1. 有効求人倍率(季調値)の季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。
2. 令和 4 年 12 月以前の季節調整値は、新季節指数により改定されている。

2　雇用情勢判断

○ 判断を据え置き

変更した月	変更した内容	判断方向
令和 4 年 9 月	持ち直している	据え置き
令和 4 年 6 月	新型コロナウイルス感染症の影響を注視する必要があるものの、持ち直している	据え置き
令和 4 年 1 月	新型コロナウイルス感染症の影響は一部に残るものの、持ち直している	上方修正
令和 3 年 11 月	依然として新型コロナウイルス感染症の影響は残るものの、持ち直しの動きが進んでいる	上方修正

3　新規求人

○ 新規求人(原数値)は、7,618 人(前年同月比　0.5%増)　2 か月ぶりに増加
増加した主な産業は、宿泊業，飲食サービス業、農，林，漁業、公務･その他、製造業、運輸業，郵便業　等
減少した主な産業は、複合サービス事業，電気･ガス･熱供給･水道業、建設業、教育，学習支援業　等

年　月	R4 年 12 月	R5 年 1 月	2 月	3 月	4 月	5 月
前年同月比(%)	1.7	▲2.3	▲3.8	2.7	▲7.1	0.5

4　新規求職

○ 新規求職(原数値)は、4,083 人(前年同月比　3.1%増)　3 か月ぶりに増加

年　月	R4 年 12 月	R5 年 1 月	2 月	3 月	4 月	5 月
前年同月比(%)	▲3.1	1.8	1.9	▲1.0	▲0.7	3.1

※令和 3 年 9 月以降の数値より、オンライン上で求職登録した求職者が含まれている。

労働市場の動向(令和５年５月)　　香川県

香川労働局発表
令和５年６月30日(金)
午前　8：30 解禁

１．労働市場

（１）概　況

有効求人倍率 1.44倍（前月より0.01ポイント上昇）全国13位

５月の香川県の有効求人倍率(季節調整値で前月比)は、1.44倍（全国13位）と前月より0.01ポイント上昇した。平成23年８月以降、142か月連続で１倍台となっている。

新規求人（原数値で前年同月比）は、産業別では、宿泊業，飲食サービス業、農，林，漁業、公務・その他、製造業、運輸業，郵便業等で増加し、複合サービス事業，電気・ガス・熱供給・水道業、建設業、教育，学習支援業等で減少となり、全体で0.5%増と２か月ぶりに増加した。有効求人（原数値で前年同月比）は、1.1%減と３か月連続で減少した。新規求職（原数値で前年同月比）は、3.1%増と３か月ぶりに増加、有効求職（原数値で前年同月比）は、0.6%増と４か月連続で増加した。

公共職業安定所別の有効求人倍率(原数値)は、高松1.38倍、丸亀1.16倍、坂出1.59倍、観音寺1.41倍、さぬき0.80倍、土庄1.39倍となった。

正社員の有効求人倍率（原数値で前年同月比）は、1.12倍と0.01ポイント上昇した。正社員の新規求人は3.1%減、非正社員の新規求人は3.9%増となったことから、新規求人に占める正社員求人の割合は46.2%と前年同月より1.7ポイント低下した。

このことから、香川県の雇用情勢判断を**「持ち直している」**とした。

○ 有効求人倍率の推移（季節調整値）

	4年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	5年1月	2月	3月	4月	**5月**
香川県	1.44	1.50	1.50	1.53	1.53	1.56	1.56	1.55	1.52	1.48	1.49	1.43	**1.44**
四　国	1.34	1.35	1.37	1.38	1.39	1.41	1.41	1.41	1.39	1.37	1.34	1.33	1.32
全　国	1.25	1.27	1.28	1.31	1.32	1.34	1.35	1.36	1.35	1.34	1.32	1.32	1.31

(注) 1.新規学卒者を除き、パートタイムを含む全数。　2.令和４年12月以前の数値は、新季節指数により改訂。
3.有効求人倍率（季節調整値）の季節調整法は、センサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA）による。

（２）正社員の職業紹介状況

有効求人倍率1.12倍（前年同月を0.01ポイント上回る）

正社員の有効求人倍率は1.12倍となり、前年同月を0.01ポイント上回った。２か月ぶりに前年同月を上回った。

項目＼年月		5年4月	**5年5月**	4年5月	前年同月比、差(%、ポイント)
正社員新規求人数	(人)	3,889	**3,521**	3,633	**▲3.1**
正社員有効求人数	(人)	11,444	**11,080**	11,126	**▲0.4**
正社員就職件数	(件)	582	**551**	536	**2.8**
常用フルタイム有効求職者数	(人)	10,014	**9,901**	10,032	**▲1.3**
正社員有効求人倍率	(倍)	1.14	**1.12**	1.11	**0.01**
正社員充足率	(%)	15.0	**15.6**	14.8	**0.8**

(注) 1.正社員有効求人倍率＝正社員有効求人数／常用フルタイム有効求職者数(なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれているため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる)
2.充足率＝正社員就職件数／正社員新規求人数×100

（３）求人の動向　新規求人数 7,618 人（前年同月比 0.5%増加）

パートを含む新規求人(原数値)は、前年同月比0.5%増と2か月ぶりに増加した。産業別では、建設業（35.0%減)、製造業（8.6%増)、情報通信業（15.0%減)、運輸業,郵便業（6.8%増)、卸売業,小売業（0.7%増)、宿泊業,飲食サービス業（106.6%増)、生活関連サービス業,娯楽業（20.5%減)、医療,福祉（1.1%減)、サービス業（8.9%減）等となった。

○産業別新規求人数の前年同月比の推移

産業	4年12月	5年1月	5年2月	5年3月	5年4月	5年5月
農，林，漁業	▲ 23.5	12.8	▲ 9.8	19.0	▲ 32.6	**44.7**
鉱業，採石業，砂利採取業	▲ 66.7	40.0	200.0	100.0	▲ 50.0	**－**
建設業	▲ 15.4	▲ 18.5	▲ 37.7	4.6	▲ 14.8	**▲ 35.0**
製造業	▲ 2.3	▲ 8.9	2.4	7.7	5.0	**8.6**
食料品製造業	3.3	▲ 22.1	0.9	▲ 3.1	2.7	**26.5**
繊維工業	▲ 45.3	2.0	▲ 12.8	▲ 40.0	▲ 23.7	**▲ 15.4**
パルプ・紙・紙加工品製造業	61.0	97.9	35.1	▲ 10.6	136.4	**14.0**
印刷・同関連業	▲ 11.6	28.3	▲ 17.9	▲ 4.8	2.9	**5.3**
プラスチック製品	25.7	▲ 58.1	28.9	38.5	▲ 40.5	**▲ 12.9**
金属製品	▲ 31.5	▲ 11.9	▲ 3.3	▲ 27.1	▲ 19.6	**5.6**
はん用機械器具	45.0	▲ 32.9	58.7	▲ 1.9	▲ 8.3	**50.0**
生産用機械器具	▲ 35.4	▲ 26.8	▲ 40.6	8.8	38.5	**81.5**
電子部品・デバイス・電子回路	60.0	▲ 41.7	0.0	366.7	33.3	**▲ 33.3**
電気機械器具	2.2	51.1	9.8	2.9	63.6	**▲ 32.7**
輸送用機械器具製造業	82.4	▲ 3.7	▲ 14.3	90.4	18.8	**▲ 22.4**
電気・ガス・熱供給・水道業	▲ 33.3	▲ 11.1	46.7	▲ 10.5	0.0	**▲ 36.4**
情報通信業	75.8	65.4	31.4	▲ 43.9	214.8	**▲ 15.0**
運輸業，郵便業	▲ 12.2	▲ 0.5	15.3	6.1	▲ 24.1	**6.8**
卸売業，小売業	▲ 11.2	4.9	▲ 13.4	▲ 9.3	▲ 16.7	**0.7**
卸売業	▲ 5.3	▲ 3.5	8.3	7.2	▲ 40.2	**36.6**
小売業	▲ 14.8	8.7	▲ 22.5	▲ 19.2	▲ 2.1	**▲ 14.3**
金融業，保険業	28.6	▲ 7.1	45.2	▲ 11.5	1.8	**▲ 3.1**
不動産業，物品賃貸業	▲ 4.8	▲ 9.8	32.3	25.1	1.5	**▲ 6.8**
学術研究，専門・技術サービス業	▲ 2.6	6.1	▲ 16.9	8.1	▲ 26.0	**▲ 6.3**
宿泊業，飲食サービス業	16.5	39.3	3.8	4.1	▲ 7.2	**106.6**
生活関連サービス業，娯楽業	43.8	5.4	4.0	37.7	▲ 18.7	**▲ 20.5**
教育，学習支援業	65.7	16.7	21.2	35.6	5.2	**▲ 29.3**
医療，福祉	▲ 5.2	▲ 5.5	▲ 0.2	▲ 5.1	2.3	**▲ 1.1**
医療業	▲ 3.2	0.0	8.0	▲ 1.5	7.8	**▲ 1.2**
社会保険・福祉・介護	▲ 6.7	▲ 8.8	▲ 5.1	▲ 8.5	▲ 1.3	**▲ 1.0**
複合サービス事業	39.4	▲ 13.0	39.1	4.7	3.9	**▲ 53.1**
サービス業（他に分類されないもの）	▲ 0.2	▲ 30.0	▲ 0.7	11.9	▲ 6.4	**▲ 8.9**
公務・その他	138.1	15.8	4.4	▲ 16.0	▲ 35.3	**9.9**

（注）パートタイムを含む全数。平成19年11月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

○建設業　前年に県外が就労場所となる大量求人を提出した事業所の求人数が減少したことが影響した。また、売上減少のため採用を抑制した事業所もみられた。

○製造業　需要が堅調な食料品製造業や機械器具製造業等で求人が増加した。食料品製造業では、製麺業者から観光需要の回復に伴う土産物の増産等の増員求人が提出された。

○情報通信業　求人提出時期のずれのほか、前年に求人があった事業所で採用計画の再検討をしていることによる減少もみられた。

○運輸業，郵便業　人手不足が続いている中で、旅客運送業を中心に増加した。主な増加要因は、求人提出時期のずれ。障害者福祉事業への新規進出に伴う新たな求人募集を開始した事業所もみられた。

○卸売業，小売業　前月に減少した卸売業で、求人が今月にずれた事業所が複数あった。一方、小売業で、前年にまとまった求人が出された反動等もあり、全体としては微増となった。

○宿泊業，飲食サービス業　観光需要が回復している中で、宿泊業での求人の増加が続いている。また、飲食業でも、求人手続きのずれによる大幅な増加があったほか、来店客の回復に伴う求人の増加もみられた。

○生活関連サービス業，娯楽業　多くの求人が提出されるレジャー施設で、求人提出時期のずれや前年にまとまった求人が出された反動等が主な減少要因となった。

○医療，福祉　専門職を中心に人手不足が継続しており多くの求人が更新されているが、採用計画があるものの求人手続きが遅れた事業所もあり、全体としては小幅ながら減少した。

○サービス業　労働者派遣業では、人手不足による需要を受けて求人が増加したが、警備業や建物サービス業等で求人が減少した影響が上回る形となった。

（４）求職の動向　新規求職者数 4,083 人（前年同月比 3.1%増加）

パートを含む新規求職者(原数値)は、前年同月比 3.1%増と 3 か月ぶりに増加した。うち、一般求職者は 1.2%増と 4 か月ぶりに増加、パート求職者は 5.8%増と 6 か月連続で増加した。

○職業別常用有効求人倍率　(倍)

専門･技術的職業従事者	1.73
事務従事者	0.55
販売従事者	2.33
サービス職業従事者	2.99
生産工程従事者	2.25
輸送・機械運転従事者	2.19
建設・採掘従事者	6.35
運搬・清掃・包装等従事者	1.05

(注)1. 各職業は、雇用期間 4 か月未満の臨時、季節を除きパートを含む常用の原数値。
2. 職業分類は、平成 21 年 12 月改定の「日本標準職業分類」に基づく区分。

※ 職業別の求人・求職の状況について、詳しくは香川労働局ホームページの「事例・統計情報」欄掲載の「労働市場情報」をご覧ください。
(https://jsite.mhlw.go.jp/kagawa-roudoukyoku/)

[年齢別の動き]

パートを除く常用新規求職者は前年同月比 1.0%増と 4 か月ぶりに増加した。常用有効求職者は前年同月比 1.3%減と 6 か月連続で減少した。

○年齢別常用求職者の前年同月比の推移　(%)

		年齢計	24 歳以下	25～34 歳	35～44 歳	45～54 歳	55 歳以上	60 歳以上
常用新規求職	5 年 1 月	0.4	▲15.1	▲5.8	▲3.2	▲0.3	19.9	23.0
	2 月	▲0.7	▲12.9	5.3	▲4.1	1.3	1.3	2.4
	3 月	▲4.9	▲3.9	▲3.9	▲7.3	▲6.5	▲2.4	▲10.0
	4 月	▲1.8	▲6.3	▲5.3	1.8	▲4.9	4.2	7.0
	5 月	**1.0**	**▲8.4**	**▲3.4**	**▲8.3**	**11.3**	**8.2**	**21.5**
常用有効求職	5 年 1 月	▲1.0	0.6	1.1	▲5.2	▲4.5	4.0	2.2
	2 月	▲0.5	▲6.4	0.9	▲3.4	▲1.7	4.9	3.0
	3 月	▲1.9	▲5.8	1.1	▲3.5	▲4.2	1.2	▲2.1
	4 月	▲1.0	▲3.9	1.3	▲1.8	▲2.1	0.2	▲1.9
	5 月	**▲1.3**	**▲3.7**	**▲1.5**	**▲5.6**	**1.9**	**0.4**	**0.9**

(注)雇用期間 4 か月未満の臨時･季節及びパートを除く、常用。

[求職理由別の動き]

パートを除く常用新規求職者のうち、在職者は前年同月比 7.6%減と 8 か月連続で減少、離職者は 6.4%増と 3 か月ぶりに増加した。うち、事業主都合離職者は 30.9%増と 2 か月連続で増加、自己都合離職者は 1.7%増と 4 か月ぶりに増加した。無業者は 0.7%減と 3 か月連続で減少した。

○求職理由別常用新規求職者の前年同月比　(%)

		年齢計	24 歳以下	25～34 歳	35～44 歳	45～54 歳	55 歳以上	60 歳以上
計		1.0	▲8.4	▲3.4	▲8.3	11.3	8.2	21.5
求職理由	在職者	▲7.6	▲16.7	▲12.0	▲17.3	2.0	7.6	32.7
	離職者	6.4	▲4.1	2.8	▲4.5	18.5	9.7	17.8
	事業主都合	30.9	▲21.4	25.8	2.1	47.9	41.4	67.9
	自己都合	1.7	▲2.3	0.8	▲5.8	11.9	0.5	7.7
	無業者	▲0.7	▲5.4	0.0	35.0	▲8.0	▲16.7	75.0

(注) 雇用期間 4 か月未満の臨時･季節及びパートを除く、常用。
(注)令和 3 年 9 月以降の数値より、オンライン上で求職登録した求職者数が含まれている。

（５）就職の動向　　就職件数 1,260 件（前年同月比 1.3%減少）

パートを含む就職件数は、前年同月比 1.3%減と 4 か月ぶりに減少した。うち一般は 1.5%増と 2 か月連続で増加、パートは 4.2%減と 4 か月ぶりに減少した。

パートを含む新規就職率は 30.9%で、前年同月を 1.3 ポイント下回った。

○就職件数の前年同月比　　（%）

	全　数	一　般			パート
			44 歳以下	45 歳以上	
5 年 1 月	▲6.5	▲3.4	▲0.3	▲7.6	▲11.0
2 月	5.9	▲0.9	▲4.9	4.4	13.8
3 月	2.4	▲5.5	▲10.8	0.4	12.7
4 月	13.4	12.5	12.1	13.1	14.4
5 月	**▲1.3**	**1.5**	**▲2.5**	**6.4**	**▲4.2**

(注)令和 3 年 9 月以降の数値より、オンライン上で求職登録した求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数が含まれている。

（６）雇用保険関係　　受給者実人員 3,306 人（前年同月比 9.6%増加）

［ 受給者実人員の動き ］

受給者実人員は、前年同月比 9.6%増と 4 か月連続で増加した。

○年齢別受給者実人員　　（人、%）

	受給者実人員	前年同月比
年　齢　計	3,306	9.6
29 歳以下	467	17.3
30～44 歳	823	5.1
45～59 歳	1,201	7.8
60 歳以上	815	12.9
44 歳以下	1,290	9.2
45 歳以上	2,016	9.8

［ 事業主都合解雇者の動き ］

事業主都合解雇者数は、前年同月比 27.9%減と 5 か月ぶりに減少した。

建設業は 2 か月連続で減少、製造業は 5 か月ぶりに減少、運輸，郵便業は 2 か月連続で増加、卸売・小売業は 2 か月連続で減少、宿泊業，飲食サービス業は 2 か月連続で減少、医療，福祉は 2 か月連続で増加、サービス業は 4 か月連続で減少した。

○産業別事業主都合解雇者　　（人、%）

	解雇者数	前年同月比
産　業　計	142	▲27.9
建設業	14	▲36.4
製造業	17	▲15.0
運輸，郵便業	18	28.6
卸売，小売業	27	▲50.9
宿泊，飲食サービス業	4	▲50.0
医療，福祉	24	20.0
サービス業	6	▲33.3

（注）1.「高年齢＋特例」被保険者を含む。
2. 平成 19 年 11 月改定の「日本標準産業分類」を平成 21 年 4 月より適用、集計したもの。

２．経済情勢（2023 年 6 月 12 日 日本銀行高松支店「香川県金融経済概況」より抜粋）

概　況

○　香川県内の景気は、緩やかに持ち直している。

　すなわち、設備投資は増加している。個人消費は持ち直している。住宅投資は弱めの動きとなっている。公共投資は減少している。こうした中、企業の生産は、横ばい圏内の動きとなっている。雇用・所得情勢をみると、労働需給は緩やかに改善しており、雇用者所得は改善に向かいつつある。

実体経済

○　最終需要の動向をみると、以下のとおり。

　設備投資は、増加している。
　3 月短観における設備投資（全産業）をみると、2022 年度は、前年を下回る見込みとなっている。2023 年度は、現時点では、前年を上回る計画となっている。

　個人消費は、持ち直している。
　大型小売店の売上は、持ち直している。
　乗用車販売は、振れを伴いつつも、緩やかに持ち直している。
　家電販売は、このところ弱めの動きとなっている。

　住宅投資は、弱めの動きとなっている。

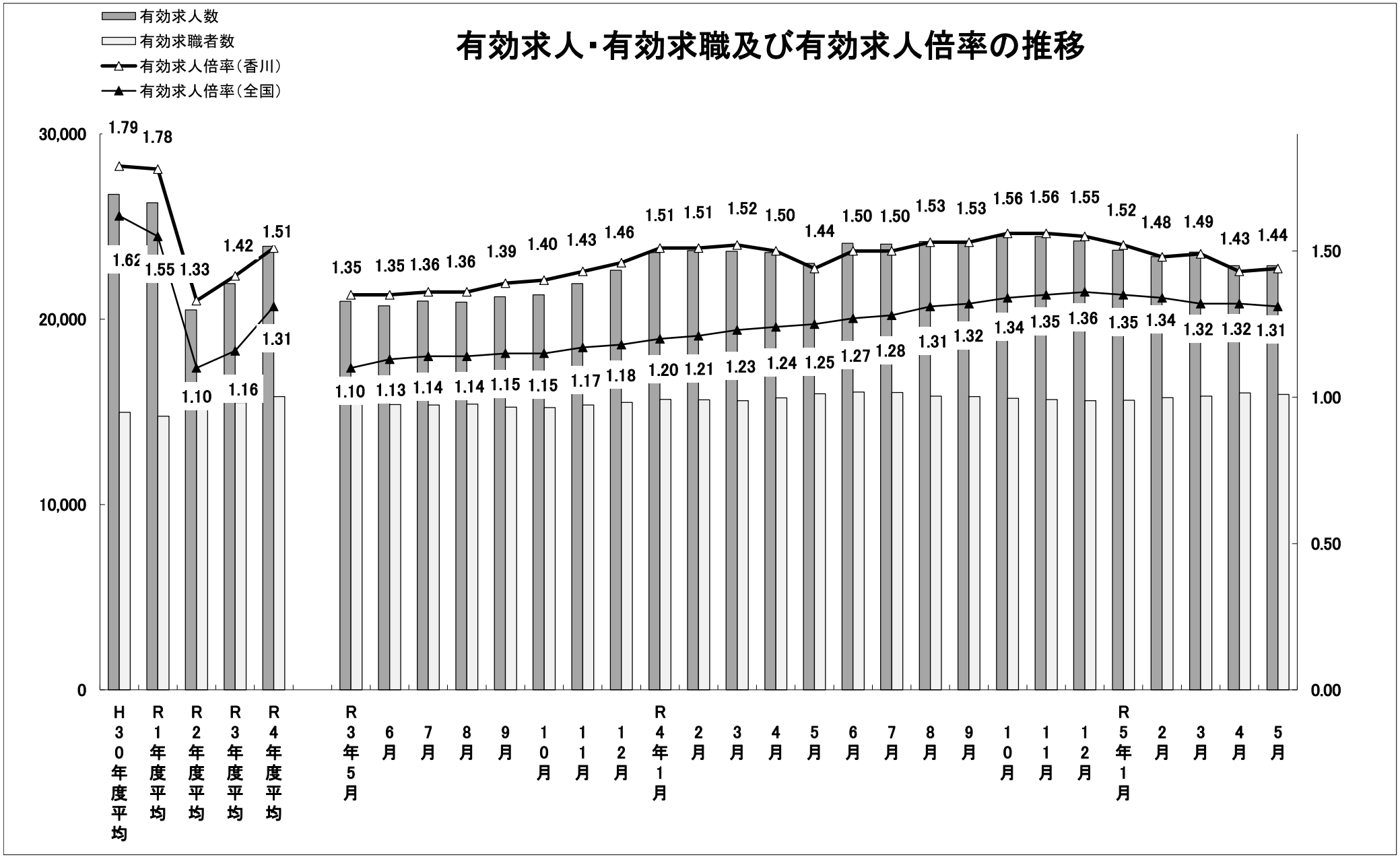
　公共投資は、減少している。

○　企業の生産は、横ばい圏内の動きとなっている。

　化学は、振れを伴いつつも、高めの水準で推移している。汎用・生産用機械、金属製品、窯業・土石は、持ち直している。非鉄金属、食料品は、横ばい圏内の動きとなっている。輸送機械は、生産水準が幾分低下している。電気機械は、弱めの動きが続いている。

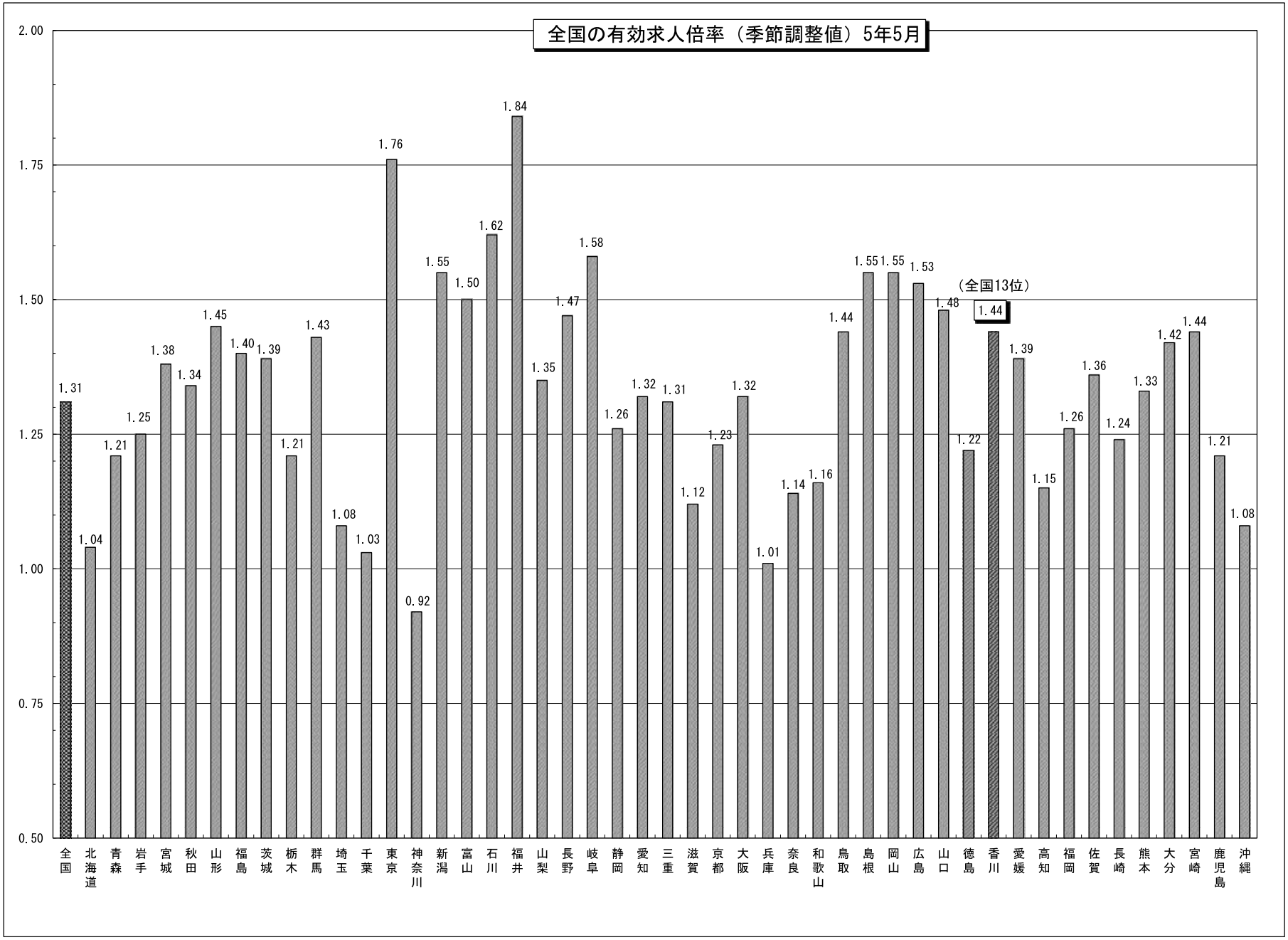
○ 雇用・所得情勢をみると、労働需給は緩やかに改善しており、雇用者所得は改善に向かいつつある。

○ 消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、2%台前半のプラスとなっている。



（注）1. 月次の数値は季節調整値。なお、令和4年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。　　2. パートを含む。

	有効求人倍率	
	（倍）	順位
全　国	1.31	
北海道	1.04	44
青　森	1.21	35
岩　手	1.25	31
宮　城	1.38	21
秋　田	1.34	24
山　形	1.45	12
福　島	1.40	18
茨　城	1.39	19
栃　木	1.21	35
群　馬	1.43	16
埼　玉	1.08	42
千　葉	1.03	45
東　京	1.76	2
神奈川	0.92	47
新　潟	1.55	5
富　山	1.50	9
石　川	1.62	3
福　井	1.84	1
山　梨	1.35	23
長　野	1.47	11
岐　阜	1.58	4
静　岡	1.26	29
愛　知	1.32	26
三　重	1.31	28
滋　賀	1.12	41
京　都	1.23	33
大　阪	1.32	26
兵　庫	1.01	46
奈　良	1.14	40
和歌山	1.16	38
鳥　取	1.44	13
島　根	1.55	5
岡　山	1.55	5
広　島	1.53	8
山　口	1.48	10
徳　島	1.22	34
香　川	1.44	13
愛　媛	1.39	19
高　知	1.15	39
福　岡	1.26	29
佐　賀	1.36	22
長　崎	1.24	32
熊　本	1.33	25
大　分	1.42	17
宮　崎	1.44	13
鹿児島	1.21	35
沖　縄	1.08	42



（注）新規学卒者を除きパートタイムを含む。

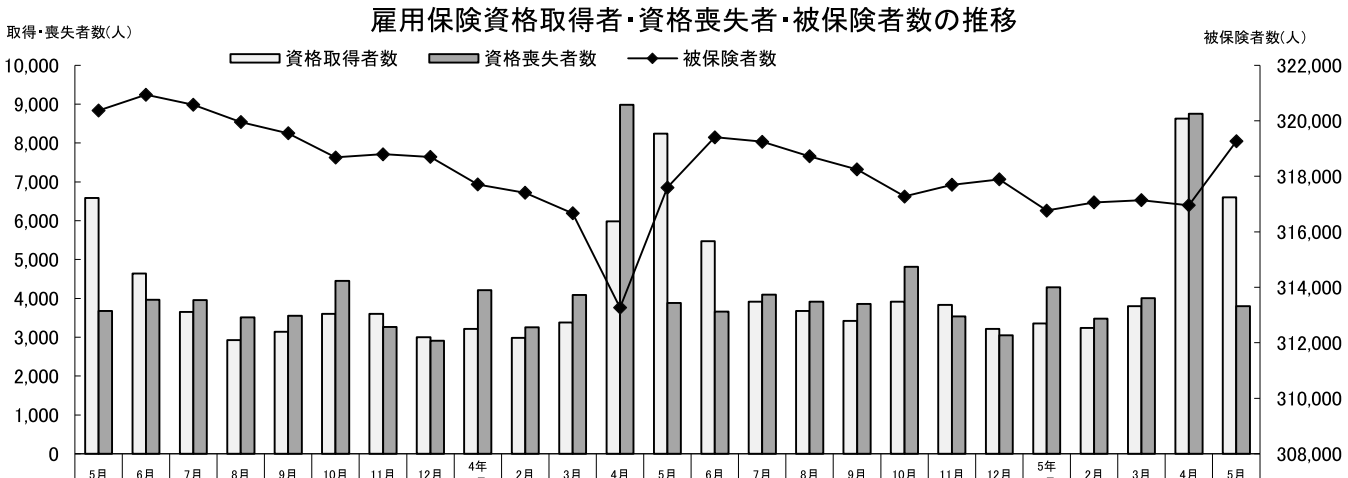
正社員の職業紹介状況

年　月	全体の有効求人倍率（季調値）	正社員有効求人倍率	新規求人数 合計	新規求人数 正社員	新規求人数 非正社員	構成比 正社員	構成比 非正社員	有効求職者 合計	有効求職者 常用フルタイム	有効求職者 パート臨時・季節	就職件数 合計	就職件数 正社員	就職件数 非正社員	充足率 合計	充足率 正社員	充足率 非正社員	就職率（有効） 合計	就職率（有効） 常用フルタイム	就職率（有効） パート臨時・季節
	倍	倍	人	人	人	%	%	人	人	人	件	件	件	%	%	%	%	%	%
30年度平均	－	1.34	9,515	4,350	5,166	45.7	54.3	14,980	9,318	5,662	1,480	684	796	15.5	15.7	15.4	9.9	7.3	14.1
元年度平均	－	1.35	9,285	4,261	5,025	45.9	54.1	14,761	9,120	5,640	1,431	654	777	15.4	15.3	15.5	9.7	7.2	13.8
2年度平均	－	1.08	7,266	3,503	3,763	48.2	51.8	15,413	9,469	5,944	1,205	537	668	16.6	15.3	17.8	7.8	5.7	11.2
3年度平均	－	1.16	7,903	3,817	4,085	48.3	51.7	15,495	9,390	6,105	1,220	552	669	15.4	14.4	16.4	7.9	5.9	11.0
4年度平均	－	1.22	8,459	3,992	4,467	47.2	52.8	15,822	9,507	6,315	1,220	539	681	14.4	13.5	15.2	7.7	5.7	10.8
3年 5月	1.35	1.07	6,824	3,513	3,311	51.5	48.5	16,281	9,616	6,665	1,299	574	725	19.0	16.3	21.9	8.0	6.0	10.9
6月	1.35	1.07	7,312	3,469	3,843	47.4	52.6	15,968	9,517	6,451	1,238	553	685	16.9	15.9	17.8	7.8	5.8	10.6
7月	1.36	1.10	7,440	3,766	3,674	50.6	49.4	15,347	9,301	6,046	1,097	527	570	14.7	14.0	15.5	7.1	5.7	9.4
8月	1.36	1.10	6,975	3,588	3,387	51.4	48.6	15,246	9,321	5,925	1,065	532	533	15.3	14.8	15.7	7.0	5.7	9.0
9月	1.39	1.15	7,381	3,686	3,695	49.9	50.1	15,149	9,240	5,909	1,195	569	626	16.2	15.4	16.9	7.9	6.2	10.6
10月	1.40	1.17	8,203	3,959	4,244	48.3	51.7	15,173	9,185	5,988	1,255	603	652	15.3	15.2	15.4	8.3	6.6	10.9
11月	1.43	1.21	7,837	3,821	4,016	48.8	51.2	14,812	8,945	5,867	1,135	517	618	14.5	13.5	15.4	7.7	5.8	10.5
12月	1.46	1.30	7,861	3,883	3,978	49.4	50.6	14,116	8,568	5,548	1,007	451	556	12.8	11.6	14.0	7.1	5.3	10.0
4年 1月	1.51	1.30	10,540	4,450	6,090	42.2	57.8	14,824	9,076	5,748	1,030	515	515	9.8	11.6	8.5	6.9	5.7	9.0
2月	1.51	1.24	8,654	4,017	4,637	46.4	53.6	15,566	9,611	5,955	1,258	506	752	14.5	12.6	16.2	8.1	5.3	12.6
3月	1.52	1.18	8,224	3,862	4,362	47.0	53.0	16,340	10,102	6,238	1,672	651	1,021	20.3	16.9	23.4	10.2	6.4	16.4
4月	1.50	1.16	8,277	4,182	4,095	50.5	49.5	16,974	10,113	6,861	1,173	525	648	14.2	12.6	15.8	6.9	5.2	9.4
5月	1.44	1.11	7,577	3,633	3,944	47.9	52.1	16,933	10,032	6,901	1,276	536	740	16.8	14.8	18.8	7.5	5.3	10.7
6月	1.50	1.19	8,888	4,389	4,499	49.4	50.6	16,646	9,882	6,764	1,325	590	735	14.9	13.4	16.3	8.0	6.0	10.9
7月	1.50	1.20	8,127	4,032	4,095	49.6	50.4	16,014	9,641	6,373	1,168	515	653	14.4	12.8	15.9	7.3	5.3	10.2
8月	1.53	1.19	7,803	3,449	4,354	44.2	55.8	15,765	9,589	6,176	1,068	540	528	13.7	15.7	12.1	6.8	5.6	8.5
9月	1.53	1.20	8,551	4,246	4,305	49.7	50.3	15,728	9,500	6,228	1,201	568	633	14.0	13.4	14.7	7.6	6.0	10.2
10月	1.56	1.26	8,875	4,390	4,485	49.5	50.5	15,572	9,310	6,262	1,204	575	629	13.6	13.1	14.0	7.7	6.2	10.0
11月	1.56	1.32	8,354	3,724	4,630	44.6	55.4	15,082	9,026	6,056	1,168	533	635	14.0	14.3	13.7	7.7	5.9	10.5
12月	1.55	1.33	7,997	3,678	4,319	46.0	54.0	14,144	8,531	5,613	1,053	504	549	13.2	n6	12.7	7.4	5.9	9.8
5年 1月	1.52	1.27	10,294	4,369	5,925	42.4	57.6	14,794	8,986	5,808	963	494	469	9.4	11.3	7.9	6.5	5.5	8.1
2月	1.48	1.21	8,325	3,742	4,583	44.9	55.1	15,724	9,560	6,164	1,332	508	824	16.0	13.6	18.0	8.5	5.3	13.4
3月	1.49	1.20	8,443	4,071	4,372	48.2	51.8	16,485	9,913	6,572	1,712	585	1,127	20.3	14.4	25.8	10.4	5.9	17.1
4月	1.43	1.14	7,689	3,889	3,800	50.6	49.4	17,225	10,014	7,211	1,330	582	748	17.3	15.0	19.7	7.7	5.8	10.4
5月	1.44	1.12	7,618	3,521	4,097	46.2	53.8	17,033	9,901	7,132	1,260	551	709	16.5	15.6	17.3	7.4	5.6	9.9
（%，ポイント）	P	P	%	%	%	P	P	%	%	%	%	%	%	P	P	P	P	P	P
前年同月比(差)	－	0.01	0.5	▲ 3.1	3.9	▲ 1.7	1.7	0.6	▲ 1.3	3.3	▲ 1.3	2.8	▲ 4.2	▲ 0.3	0.8	▲ 1.5	▲ 0.1	0.3	▲ 0.8

（注）1．全体の有効求人倍率は季節調整値。なお、令和4年12月以前の数値は新季節指数により改定されている。その他はすべて原数値。
2．正社員有効求人倍率＝正社員有効求人数／常用フルタイム有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。
3．充足率＝就職件数／新規求人数×100。
4．就職率（有効）＝就職件数／有効求職者×100。

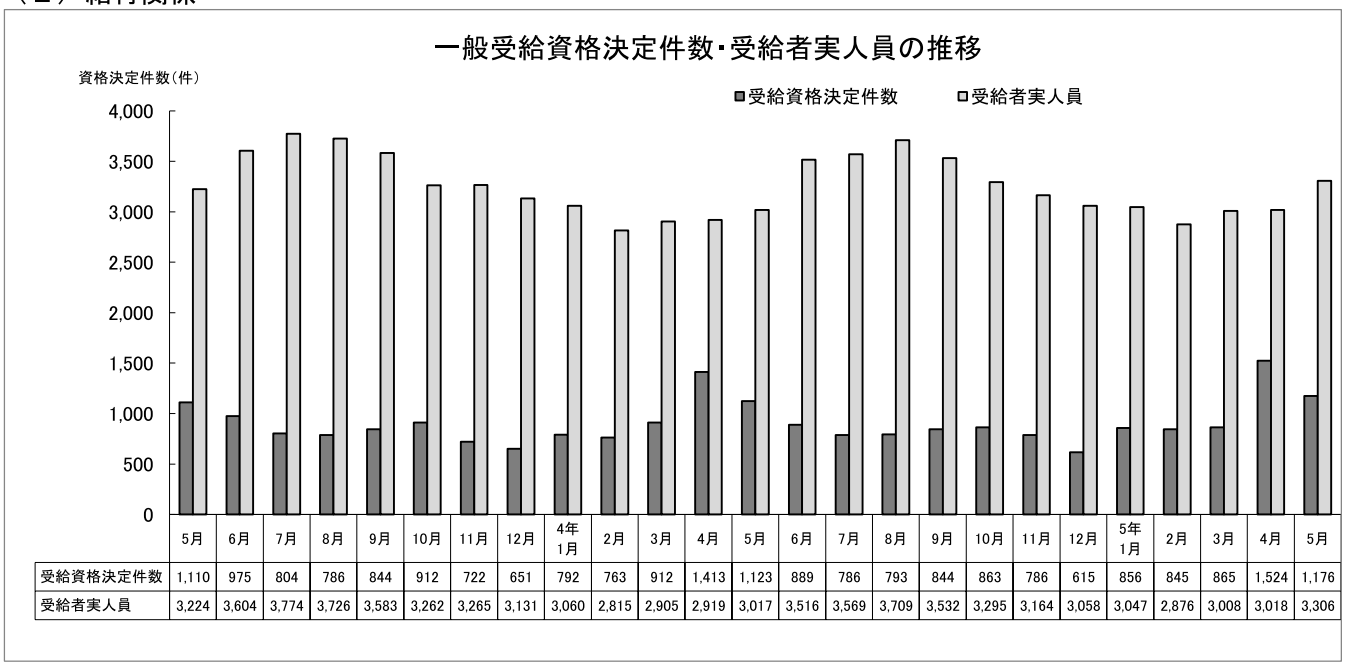
雇用保険の状況

（１）適用関係



	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	4年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	5年1月	2月	3月	4月	5月
資格取得者数	6,586	4,639	3,652	2,927	3,142	3,606	3,601	2,999	3,211	2,982	3,376	5,981	8,240	5,472	3,917	3,673	3,418	3,918	3,836	3,218	3,358	3,240	3,799	8,630	6,604
資格喪失者数	3,673	3,961	3,960	3,510	3,550	4,450	3,267	2,912	4,210	3,255	4,086	8,985	3,883	3,660	4,094	3,918	3,854	4,815	3,533	3,047	4,286	3,480	4,004	8,754	3,802
被保険者数	320,369	320,941	320,582	319,954	319,548	318,679	318,795	318,697	317,706	317,404	316,668	313,264	317,597	319,406	319,246	318,719	318,247	317,275	317,692	317,890	316,764	317,063	317,138	316,953	319,266

（２）給付関係



	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	4年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	5年1月	2月	3月	4月	5月
受給資格決定件数	1,110	975	804	786	844	912	722	651	792	763	912	1,413	1,123	889	786	793	844	863	786	615	856	845	865	1,524	1,176
受給者実人員	3,224	3,604	3,774	3,726	3,583	3,262	3,265	3,131	3,060	2,815	2,905	2,919	3,017	3,516	3,569	3,709	3,532	3,295	3,164	3,058	3,047	2,876	3,008	3,018	3,306

令和5年 5月分

	被保険者数	資格取得者数	資格喪失者数	資格決定件数	受給者実人員
全　国	44,783,134	1,205,563	669,014	158,724	413,272
香　川	319,266	6,604	3,802	1,176	3,306

※…受給資格決定件数については、速報値であり、修正があり得る。

2023年5月分

職業別 求人賃金、求職者希望賃金

（ 臨時を除く、常用 ）

香川労働局

単位：円

	求人賃金						求職者希望賃金
	フルタイム（月額）			パート（時間額）			フルタイム（月額）
	上限		下限	上限		下限	
職業計	257,610	～	196,183	1,120	～	1,009	203,054
A 管理的職業従事者	331,357	～	247,467	－	～	－	393,333
B 専門的・技術的職業従事者	284,180	～	212,859	1,441	～	1,244	220,149
07製造技術者（開発）	286,751	～	195,418	－	～	－	
08製造技術者（開発を除く）	249,182	～	187,390	3,916	～	3,916	
09建築・土木・測量技術者	373,088	～	237,591	－	～	－	
12医師，歯科医師，獣医師，薬剤師	340,270	～	275,227	2,287	～	1,956	
13保健師，助産師，看護師	279,855	～	218,057	1,480	～	1,279	
14医療技術者	269,578	～	210,573	1,605	～	1,297	
16社会福祉専門職業従事者	236,862	～	203,197	1,158	～	1,042	
C 事務従事者	230,392	～	182,134	1,065	～	977	183,656
25一般事務従事者	207,666	～	173,258	1,057	～	973	
26会計事務従事者	259,460	～	189,952	1,111	～	959	
28営業・販売事務従事者	305,209	～	206,452	1,176	～	1,042	
D 販売従事者	274,745	～	205,286	993	～	949	223,893
32商品販売従事者	226,417	～	179,276	993	～	948	
34営業職業従事者	286,275	～	211,491	1,072	～	1,072	
E サービス職業従事者	222,383	～	179,022	1,119	～	972	187,630
36介護サービス職業従事者	229,663	～	187,995	1,220	～	1,014	
37保健医療サービス職業従事者	208,653	～	172,342	1,113	～	965	
39飲食物調理従事者	207,350	～	172,065	1,028	～	938	
40接客・給仕職業従事者	243,007	～	179,639	1,044	～	946	
41居住施設・ビル等管理人	181,722	～	152,630	969	～	969	
F 保安職業従事者	199,152	～	168,719	1,006	～	954	195,385
G 農林漁業従事者	229,683	～	179,844	986	～	942	193,750
H 生産工程従事者	256,616	～	190,416	1,030	～	937	207,632
50生産設備制御・監視従事者（金属製品を除く）	244,669	～	199,951	1,000	～	907	
52製品製造・加工処理従事者（金属製品）	276,063	～	197,836	1,150	～	979	
53製品製造・加工処理従事者（金属製品を除く）	231,658	～	182,668	988	～	919	
55機械整備・修理従事者	269,760	～	189,999	1,269	～	945	
57製品検査従事者（金属製品を除く）	234,008	～	184,695	1,125	～	880	
58機械検査従事者	259,005	～	167,931	1,090	～	947	
59生産関連・生産類似作業従事者	299,524	～	206,046	1,175	～	1,025	
I 輸送・機械運転従事者	283,815	～	217,538	1,086	～	1,027	235,789
61自動車運転従事者	280,397	～	217,182	1,091	～	1,028	
64定置・建設機械運転従事者	314,711	～	225,097	1,000	～	878	
J 建設・採掘従事者	309,206	～	205,147	1,325	～	1,083	238,108
65建設躯体工事従事者	313,797	～	202,986	－	～	－	
66建設従事者（建設躯体工事従事者を除く）	301,636	～	202,563	1,875	～	1,250	
67電気工事従事者	297,071	～	189,430	1,100	～	1,000	
68土木作業従事者	318,687	～	215,962	1,000	～	1,000	
K 運搬・清掃・包装等従事者	228,553	～	185,452	993	～	955	190,131
70運搬従事者	250,512	～	194,914	1,042	～	991	
71清掃従事者	203,306	～	174,326	971	～	950	
72包装従事者	202,660	～	173,573	951	～	924	
73その他の運搬・清掃・包装従事者	210,692	～	178,183	1,017	～	951	

＊　集計月の新規求人、新規求職者を対象として、各項目毎に単純平均したものです。
＊　集計表中で「－」表示は、対象となるデータがないことを表しています。
＊　求職者希望賃金は、ハローワーク利用登録者の方のみの数値です。

2023年5月分

職業別 求人賃金、求職者希望賃金

（ 臨時を除く、常用 ）

ハローワーク 高松

単位：円

	求人賃金						求職者希望賃金
	フルタイム（月額）			パート（時間額）			フルタイム（月額）
	上限		下限	上限		下限	
職業計	258,831	～	196,510	1,108	～	1,010	204,932
A 管理的職業従事者	327,403	～	242,284	－	～	－	393,333
B 専門的・技術的職業従事者	288,226	～	213,279	1,454	～	1,261	221,027
07製造技術者（開発）	279,249	～	191,429	－	～	－	
08製造技術者（開発を除く）	230,927	～	176,573	3,916	～	3,916	
09建築・土木・測量技術者	374,605	～	237,883	－	～	－	
12医師，歯科医師，獣医師，薬剤師	270,737	～	256,571	2,311	～	2,023	
13保健師，助産師，看護師	280,965	～	223,121	1,527	～	1,329	
14医療技術者	272,188	～	214,282	1,671	～	1,353	
16社会福祉専門職業従事者	240,807	～	201,236	1,161	～	1,045	
C 事務従事者	241,393	～	187,730	1,074	～	987	182,857
25一般事務従事者	212,288	～	178,061	1,062	～	981	
26会計事務従事者	279,776	～	204,356	1,087	～	970	
28営業・販売事務従事者	323,637	～	212,876	1,254	～	1,086	
D 販売従事者	285,061	～	212,420	1,003	～	971	230,429
32商品販売従事者	237,712	～	189,843	1,004	～	967	
34営業職業従事者	293,279	～	216,338	1,134	～	1,134	
E サービス職業従事者	218,268	～	176,834	1,070	～	961	188,558
36介護サービス職業従事者	232,662	～	188,731	1,228	～	1,011	
37保健医療サービス職業従事者	214,150	～	173,419	1,086	～	983	
39飲食物調理従事者	203,448	～	169,736	1,025	～	932	
40接客・給仕職業従事者	235,342	～	179,169	996	～	934	
41居住施設・ビル等管理人	181,722	～	152,630	969	～	969	
F 保安職業従事者	195,946	～	171,776	1,008	～	952	196,667
G 農林漁業従事者	237,845	～	170,363	1,015	～	975	194,444
H 生産工程従事者	266,739	～	194,897	1,097	～	964	210,500
50生産設備制御・監視従事者（金属製品を除く）	255,000	～	182,650	1,000	～	907	
52製品製造・加工処理従事者（金属製品）	260,926	～	187,678	1,200	～	1,000	
53製品製造・加工処理従事者（金属製品を除く）	252,834	～	192,717	1,028	～	942	
55機械整備・修理従事者	274,038	～	199,053	1,292	～	960	
57製品検査従事者（金属製品を除く）	－	～	－	1,125	～	880	
58機械検査従事者	400,000	～	180,000	－	～	－	
59生産関連・生産類似作業従事者	300,600	～	214,000	1,233	～	1,033	
I 輸送・機械運転従事者	288,090	～	220,140	1,097	～	1,042	239,661
61自動車運転従事者	290,604	～	221,597	1,087	～	1,032	
64定置・建設機械運転従事者	293,732	～	221,351	1,000	～	878	
J 建設・採掘従事者	309,587	～	200,758	1,875	～	1,250	235,294
65建設躯体工事従事者	308,589	～	207,089	－	～	－	
66建設従事者（建設躯体工事従事者を除く）	310,705	～	201,573	1,875	～	1,250	
67電気工事従事者	295,752	～	184,881	－	～	－	
68土木作業従事者	324,550	～	215,448	－	～	－	
K 運搬・清掃・包装等従事者	233,437	～	184,740	993	～	953	190,299
70運搬従事者	256,075	～	195,091	1,072	～	996	
71清掃従事者	190,393	～	167,503	972	～	952	
72包装従事者	210,000	～	170,000	928	～	920	
73その他の運搬・清掃・包装従事者	215,692	～	174,431	1,013	～	942	

＊ 集計月の新規求人、新規求職者を対象として、各項目毎に単純平均したものです。
＊ 集計表中で「－」表示は、対象となるデータがないことを表しています。
＊ 求職者希望賃金は、ハローワーク利用登録者の方のみの数値です。

2023年5月分

職業別 求人賃金、求職者希望賃金

（ 臨時を除く、常用 ）

ハローワーク 丸亀

単位：円

	求人賃金						求職者希望賃金
	フルタイム（月額）			パート（時間額）			フルタイム（月額）
	上限		下限	上限		下限	
職業計	261,461	～	199,013	1,138	～	1,021	206,043
A管理的職業従事者	364,833	～	280,000	－	～	－	－
B専門的・技術的職業従事者	269,026	～	211,708	1,401	～	1,206	224,483
07製造技術者（開発）	275,000	～	190,000	－	～	－	
08製造技術者（開発を除く）	276,667	～	176,667	－	～	－	
09建築・土木・測量技術者	379,400	～	216,293	－	～	－	
12医師，歯科医師，獣医師，薬剤師	312,500	～	277,500	2,066	～	1,933	
13保健師，助産師，看護師	268,695	～	215,007	1,437	～	1,208	
14医療技術者	284,567	～	216,467	1,495	～	1,223	
16社会福祉専門職業従事者	239,564	～	217,879	1,160	～	1,048	
C事務従事者	220,606	～	177,308	1,051	～	952	185,000
25一般事務従事者	205,914	～	169,764	1,053	～	965	
26会計事務従事者	243,563	～	169,625	1,180	～	890	
28営業・販売事務従事者	226,667	～	177,000	－	～	－	
D販売従事者	236,974	～	182,174	985	～	928	205,714
32商品販売従事者	208,420	～	166,349	985	～	928	
34営業職業従事者	248,078	～	188,328	－	～	－	
Eサービス職業従事者	235,284	～	185,790	1,119	～	981	191,395
36介護サービス職業従事者	226,623	～	191,310	1,135	～	1,035	
37保健医療サービス職業従事者	211,771	～	181,654	1,091	～	988	
39飲食物調理従事者	219,344	～	174,569	1,014	～	959	
40接客・給仕職業従事者	264,600	～	182,228	1,014	～	964	
41居住施設・ビル等管理人	－	～	－	－	～	－	
F保安職業従事者	207,039	～	157,254	988	～	957	125,000
G農林漁業従事者	249,920	～	181,520	997	～	962	210,000
H生産工程従事者	262,538	～	194,300	1,056	～	958	212,830
50生産設備制御・監視従事者（金属製品を除く）	229,957	～	199,252	－	～	－	
52製品製造・加工処理従事者（金属製品）	297,948	～	224,624	－	～	－	
53製品製造・加工処理従事者（金属製品を除く）	239,404	～	180,175	1,133	～	983	
55機械整備・修理従事者	257,867	～	169,914	－	～	－	
57製品検査従事者（金属製品を除く）	185,000	～	185,000	－	～	－	
58機械検査従事者	188,508	～	161,897	1,090	～	947	
59生産関連・生産類似作業従事者	298,689	～	205,824	－	～	－	
I輸送・機械運転従事者	316,599	～	229,428	1,050	～	985	231,176
61自動車運転従事者	293,036	～	226,936	1,050	～	985	
64定置・建設機械運転従事者	351,037	～	233,069	－	～	－	
J建設・採掘従事者	330,574	～	215,088	－	～	－	214,286
65建設躯体工事従事者	300,120	～	193,613	－	～	－	
66建設従事者（建設躯体工事従事者を除く）	325,183	～	203,525	－	～	－	
67電気工事従事者	305,833	～	197,833	－	～	－	
68土木作業従事者	341,381	～	224,331	－	～	－	
K運搬・清掃・包装等従事者	231,267	～	193,791	980	～	955	199,583
70運搬従事者	237,575	～	199,960	1,054	～	1,038	
71清掃従事者	244,015	～	199,103	960	～	934	
72包装従事者	172,800	～	155,520	880	～	878	
73その他の運搬・清掃・包装従事者	220,869	～	185,497	985	～	952	

＊　集計月の新規求人、新規求職者を対象として、各項目毎に単純平均したものです。
＊　集計表中で「－」表示は、対象となるデータがないことを表しています。
＊　求職者希望賃金は、ハローワーク利用登録者の方のみの数値です。

2023年5月分

職業別 求人賃金、求職者希望賃金

（ 臨時を除く、常用 ）

ハローワーク 坂出

単位：円

	求人賃金						求職者希望賃金
	フルタイム（月額）			パート（時間額）			フルタイム（月額）
	上限		下限	上限		下限	
職業計	258,351	～	198,326	1,199	～	1,022	208,465
A 管理的職業従事者	366,000	～	300,000	－	～	－	－
B 専門的・技術的職業従事者	285,868	～	213,456	1,394	～	1,232	237,333
07製造技術者（開発）	320,000	～	203,222	－	～	－	
08製造技術者（開発を除く）	250,316	～	194,676	－	～	－	
09建築・土木・測量技術者	394,117	～	254,076	－	～	－	
12医師，歯科医師，獣医師，薬剤師	348,150	～	258,650	－	～	－	
13保健師，助産師，看護師	286,670	～	221,331	1,407	～	1,307	
14医療技術者	259,425	～	209,244	1,640	～	1,302	
16社会福祉専門職業従事者	236,043	～	194,379	1,181	～	1,071	
C 事務従事者	211,313	～	171,146	1,037	～	968	190,833
25一般事務従事者	205,643	～	167,478	1,016	～	969	
26会計事務従事者	232,500	～	175,000	1,233	～	1,000	
28営業・販売事務従事者	235,000	～	200,000	－	～	－	
D 販売従事者	305,304	～	211,982	1,002	～	932	254,000
32商品販売従事者	256,000	～	177,500	1,002	～	927	
34営業職業従事者	311,467	～	216,293	1,000	～	1,000	
E サービス職業従事者	233,160	～	187,704	1,443	～	1,038	182,105
36介護サービス職業従事者	229,386	～	190,805	1,286	～	997	
37保健医療サービス職業従事者	187,615	～	162,669	943	～	903	
39飲食物調理従事者	261,795	～	207,704	1,091	～	954	
40接客・給仕職業従事者	278,333	～	187,500	1,229	～	969	
41居住施設・ビル等管理人	－	～	－	－	～	－	
F 保安職業従事者	216,200	～	184,000	1,011	～	961	－
G 農林漁業従事者	282,600	～	212,700	900	～	890	165,000
H 生産工程従事者	268,669	～	199,686	968	～	909	208,276
50生産設備制御・監視従事者（金属製品を除く）	－	～	－	－	～	－	
52製品製造・加工処理従事者（金属製品）	319,386	～	206,582	－	～	－	
53製品製造・加工処理従事者（金属製品を除く）	236,528	～	199,007	968	～	909	
55機械整備・修理従事者	273,090	～	189,214	－	～	－	
57製品検査従事者（金属製品を除く）	－	～	－	－	～	－	
58機械検査従事者	－	～	－	－	～	－	
59生産関連・生産類似作業従事者	330,933	～	219,107	－	～	－	
I 輸送・機械運転従事者	252,254	～	203,077	1,133	～	1,133	239,286
61自動車運転従事者	255,387	～	202,713	1,133	～	1,133	
64定置・建設機械運転従事者	255,150	～	222,100	－	～	－	
J 建設・採掘従事者	278,729	～	196,943	1,100	～	1,000	200,000
65建設躯体工事従事者	291,000	～	194,600	－	～	－	
66建設従事者（建設躯体工事従事者を除く）	257,900	～	196,275	－	～	－	
67電気工事従事者	293,900	～	180,000	1,100	～	1,000	
68土木作業従事者	289,767	～	212,733	－	～	－	
K 運搬・清掃・包装等従事者	234,037	～	192,078	1,010	～	973	184,118
70運搬従事者	282,236	～	209,589	973	～	941	
71清掃従事者	178,075	～	168,741	957	～	938	
72包装従事者	203,420	～	179,490	1,100	～	1,053	
73その他の運搬・清掃・包装従事者	201,459	～	182,128	1,067	～	1,012	

＊　集計月の新規求人、新規求職者を対象として、各項目毎に単純平均したものです。
＊　集計表中で「－」表示は、対象となるデータがないことを表しています。
＊　求職者希望賃金は、ハローワーク利用登録者の方のみの数値です。

2023年5月分

職業別 求人賃金、求職者希望賃金

（ 臨時を除く、常用 ）

ハローワーク 観音寺

単位：円

	求人賃金						求職者希望賃金
	フルタイム（月額）			パート（時間額）			フルタイム（月額）
	上限		下限	上限		下限	
職業計	248,471	～	191,933	1,099	～	990	197,261
A 管理的職業従事者	340,000	～	240,000	－	～	－	－
B 専門的・技術的職業従事者	276,059	～	206,938	1,484	～	1,260	215,758
07製造技術者（開発）	282,500	～	212,500	－	～	－	
08製造技術者（開発を除く）	220,000	～	205,000	－	～	－	
09建築・土木・測量技術者	365,455	～	232,636	－	～	－	
12医師，歯科医師，獣医師，薬剤師	400,000	～	296,000	2,300	～	1,900	
13保健師，助産師，看護師	265,161	～	196,883	1,393	～	1,224	
14医療技術者	174,700	～	156,400	1,767	～	1,433	
16社会福祉専門職業従事者	226,500	～	197,480	1,053	～	903	
C 事務従事者	216,001	～	177,050	1,082	～	981	175,000
25一般事務従事者	191,121	～	165,692	1,097	～	964	
26会計事務従事者	229,259	～	179,699	880	～	880	
28営業・販売事務従事者	243,813	～	169,425	900	～	890	
D 販売従事者	263,587	～	198,718	944	～	921	206,000
32商品販売従事者	229,135	～	176,305	944	～	918	
34営業職業従事者	283,274	～	211,524	950	～	950	
E サービス職業従事者	217,491	～	174,474	1,107	～	948	180,435
36介護サービス職業従事者	221,775	～	180,731	1,167	～	977	
37保健医療サービス職業従事者	191,700	～	152,820	1,400	～	950	
39飲食物調理従事者	210,567	～	173,467	1,009	～	921	
40接客・給仕職業従事者	235,000	～	155,000	1,088	～	948	
41居住施設・ビル等管理人	－	～	－	－	～	－	
F 保安職業従事者	－	～	－	－	～	－	183,333
G 農林漁業従事者	216,738	～	201,818	1,000	～	917	220,000
H 生産工程従事者	238,798	～	183,876	1,013	～	929	199,318
50生産設備制御・監視従事者（金属製品を除く）	252,900	～	203,900	－	～	－	
52製品製造・加工処理従事者（金属製品）	264,909	～	186,756	－	～	－	
53製品製造・加工処理従事者（金属製品を除く）	218,015	～	176,083	990	～	919	
55機械整備・修理従事者	250,200	～	186,200	1,200	～	900	
57製品検査従事者（金属製品を除く）	213,412	～	174,512	－	～	－	
58機械検査従事者	－	～	－	－	～	－	
59生産関連・生産類似作業従事者	270,958	～	192,945	－	～	－	
I 輸送・機械運転従事者	320,757	～	241,586	1,113	～	997	219,375
61自動車運転従事者	332,946	～	251,833	1,143	～	1,011	
64定置・建設機械運転従事者	285,000	～	202,500	－	～	－	
J 建設・採掘従事者	309,395	～	213,097	－	～	－	265,000
65建設躯体工事従事者	364,000	～	209,480	－	～	－	
66建設従事者（建設躯体工事従事者を除く）	305,000	～	235,000	－	～	－	
67電気工事従事者	283,333	～	208,183	－	～	－	
68土木作業従事者	288,722	～	211,876	－	～	－	
K 運搬・清掃・包装等従事者	207,021	～	173,237	999	～	961	194,286
70運搬従事者	215,245	～	175,914	975	～	925	
71清掃従事者	202,800	～	178,464	1,001	～	988	
72包装従事者	175,600	～	156,430	910	～	860	
73その他の運搬・清掃・包装従事者	230,850	～	190,850	1,025	～	923	

＊ 集計月の新規求人、新規求職者を対象として、各項目毎に単純平均したものです。
＊ 集計表中で「－」表示は、対象となるデータがないことを表しています。
＊ 求職者希望賃金は、ハローワーク利用登録者の方のみの数値です。

2023年5月分

職業別 求人賃金、求職者希望賃金

（ 臨時を除く、常用 ）

ハローワーク さぬき

単位：円

	求人賃金						求職者希望賃金
	フルタイム（月額）			パート（時間額）			フルタイム（月額）
	上限		下限	上限		下限	
職業計	257,933	～	191,907	1,144	～	1,002	199,212
A 管理的職業従事者	238,300	～	190,000	－	～	－	－
B 専門的・技術的職業従事者	294,029	～	212,336	1,465	～	1,241	201,304
07製造技術者（開発）	211,300	～	200,000	－	～	－	
08製造技術者（開発を除く）	300,000	～	210,000	－	～	－	
09建築・土木・測量技術者	319,375	～	216,375	－	～	－	
12医師，歯科医師，獣医師，薬剤師	445,000	～	317,500	2,800	～	1,800	
13保健師，助産師，看護師	279,786	～	200,437	1,665	～	1,444	
14医療技術者	300,000	～	216,667	1,400	～	1,100	
16社会福祉専門職業従事者	210,900	～	170,700	1,158	～	1,050	
C 事務従事者	229,906	～	179,628	1,051	～	936	185,208
25一般事務従事者	229,286	～	171,429	1,051	～	935	
26会計事務従事者	－	～	－	1,050	～	950	
28営業・販売事務従事者	248,700	～	194,913	－	～	－	
D 販売従事者	263,399	～	200,761	1,035	～	902	224,545
32商品販売従事者	159,390	～	159,390	1,098	～	940	
34営業職業従事者	269,518	～	203,194	－	～	－	
E サービス職業従事者	244,411	～	188,425	1,170	～	997	188,824
36介護サービス職業従事者	248,059	～	186,730	1,333	～	1,041	
37保健医療サービス職業従事者	214,652	～	160,112	1,089	～	964	
39飲食物調理従事者	256,240	～	213,333	1,010	～	897	
40接客・給仕職業従事者	－	～	－	942	～	922	
41居住施設・ビル等管理人	－	～	－	－	～	－	
F 保安職業従事者	－	～	－	－	～	－	237,500
G 農林漁業従事者	193,400	～	152,700	933	～	893	185,000
H 生産工程従事者	250,378	～	181,157	975	～	917	202,381
50生産設備制御・監視従事者（金属製品を除く）	－	～	－	－	～	－	
52製品製造・加工処理従事者（金属製品）	233,387	～	183,527	1,125	～	969	
53製品製造・加工処理従事者（金属製品を除く）	229,750	～	171,366	943	～	898	
55機械整備・修理従事者	280,917	～	173,271	－	～	－	
57製品検査従事者（金属製品を除く）	310,000	～	210,000	－	～	－	
58機械検査従事者	－	～	－	－	～	－	
59生産関連・生産類似作業従事者	345,000	～	215,333	1,000	～	1,000	
I 輸送・機械運転従事者	225,033	～	188,050	1,100	～	1,000	242,857
61自動車運転従事者	225,033	～	188,050	1,100	～	1,000	
64定置・建設機械運転従事者	－	～	－	－	～	－	
J 建設・採掘従事者	279,815	～	199,875	1,000	～	1,000	273,333
65建設躯体工事従事者	209,950	～	187,850	－	～	－	
66建設従事者（建設躯体工事従事者を除く）	304,000	～	204,000	－	～	－	
67電気工事従事者	327,000	～	210,025	－	～	－	
68土木作業従事者	271,700	～	197,808	1,000	～	1,000	
K 運搬・清掃・包装等従事者	209,000	～	173,303	956	～	898	182,609
70運搬従事者	183,250	～	161,588	1,000	～	890	
71清掃従事者	214,167	～	168,400	943	～	880	
72包装従事者	－	～	－	900	～	890	
73その他の運搬・清掃・包装従事者	221,000	～	186,017	1,010	～	935	

＊ 集計月の新規求人、新規求職者を対象として、各項目毎に単純平均したものです。
＊ 集計表中で「－」表示は、対象となるデータがないことを表しています。
＊ 求職者希望賃金は、ハローワーク利用登録者の方のみの数値です。

2023年5月分

職業別 求人賃金、求職者希望賃金

（ 臨時を除く、常用 ）

ハローワーク 土庄

単位：円

	求人賃金						求職者希望賃金
	フルタイム（月額）			パート（時間額）			フルタイム（月額）
	上限		下限	上限		下限	
職業計	246,090	～	189,707	1,006	～	949	192,245
A 管理的職業従事者	－	～	－	－	～	－	－
B 専門的・技術的職業従事者	288,784	～	220,018	1,550	～	1,150	161,667
07製造技術者（開発）	200,000	～	153,100	－	～	－	
08製造技術者（開発を除く）	255,187	～	197,804	－	～	－	
09建築・土木・測量技術者	388,200	～	293,200	－	～	－	
12医師，歯科医師，獣医師，薬剤師	318,600	～	225,900	－	～	－	
13保健師，助産師，看護師	307,437	～	226,934	1,550	～	1,150	
14医療技術者	245,625	～	182,525	－	～	－	
16社会福祉専門職業従事者	190,350	～	170,500	－	～	－	
C 事務従事者	179,145	～	150,303	948	～	948	186,875
25一般事務従事者	179,145	～	150,303	948	～	948	
26会計事務従事者	－	～	－	－	～	－	
28営業・販売事務従事者	－	～	－	－	～	－	
D 販売従事者	212,465	～	173,095	938	～	911	160,000
32商品販売従事者	192,429	～	161,189	938	～	911	
34営業職業従事者	232,500	～	185,000	－	～	－	
E サービス職業従事者	206,900	～	170,701	1,007	～	946	186,000
36介護サービス職業従事者	202,220	～	168,182	1,000	～	907	
37保健医療サービス職業従事者	175,000	～	157,000	－	～	－	
39飲食物調理従事者	－	～	－	1,000	～	925	
40接客・給仕職業従事者	225,333	～	179,467	1,050	～	1,005	
41居住施設・ビル等管理人	－	～	－	－	～	－	
F 保安職業従事者	－	～	－	－	～	－	200,000
G 農林漁業従事者	170,600	～	152,270	－	～	－	－
H 生産工程従事者	219,760	～	163,218	926	～	879	160,000
50生産設備制御・監視従事者（金属製品を除く）	－	～	－	－	～	－	
52製品製造・加工処理従事者（金属製品）	206,220	～	176,400	－	～	－	
53製品製造・加工処理従事者（金属製品を除く）	215,161	～	162,507	926	～	879	
55機械整備・修理従事者	250,000	～	160,000	－	～	－	
57製品検査従事者（金属製品を除く）	－	～	－	－	～	－	
58機械検査従事者	－	～	－	－	～	－	
59生産関連・生産類似作業従事者	－	～	－	－	～	－	
I 輸送・機械運転従事者	250,440	～	193,840	973	～	973	250,000
61自動車運転従事者	250,440	～	193,840	1,020	～	1,020	
64定置・建設機械運転従事者	－	～	－	－	～	－	
J 建設・採掘従事者	301,120	～	202,680	－	～	－	250,000
65建設躯体工事従事者	－	～	－	－	～	－	
66建設従事者（建設躯体工事従事者を除く）	－	～	－	－	～	－	
67電気工事従事者	276,000	～	207,000	－	～	－	
68土木作業従事者	307,400	～	201,600	－	～	－	
K 運搬・清掃・包装等従事者	210,975	～	168,718	989	～	945	140,000
70運搬従事者	208,500	～	166,610	1,127	～	1,093	
71清掃従事者	250,000	～	190,000	956	～	922	
72包装従事者	265,000	～	195,000	953	～	903	
73その他の運搬・清掃・包装従事者	163,600	～	145,507	943	～	879	

＊　集計月の新規求人、新規求職者を対象として、各項目毎に単純平均したものです。
＊　集計表中で「－」表示は、対象となるデータがないことを表しています。
＊　求職者希望賃金は、ハローワーク利用登録者の方のみの数値です。

資料No.４－６

香川県内経済情勢報告

令　和　５　年　４　月

財務省四国財務局

香川県内経済情勢報告

	令和5年1月判断	10月判断との比較	令和5年4月判断	総括判断の要点	1月判断との比較
総括判断	緩やかに持ち直している	↗（２期ぶり上方修正）	緩やかに持ち直している	個人消費は、百貨店･スーパーが底堅い状況のなか、ドラッグストアが堅調となっているほか、観光が緩やかに回復しつつあることなどから、全体としては緩やかに持ち直している。 生産活動は、汎用・生産用機械で持ち直しのテンポが緩やかになっているほか、化学が足踏みの状況にあり、電気機械が弱含んでいることなどから、全体としては弱含んでいる。 雇用情勢は、緩やかに持ち直している。	→（据え置き）

〔先行き〕
先行きについては、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。
ただし、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

項目	令和５年１月判断	10月判断との比較	令和５年４月判断	1月判断との比較
個人消費	緩やかに持ち直している	↗	緩やかに持ち直している	→
生産活動	横ばいの状況にある	↘	弱含んでいる	↘
雇用情勢	緩やかに持ち直している	→	緩やかに持ち直している	→
公共事業	前年度を下回っている	→	前年度並みとなっている	↗
住宅建設	前年を下回っている	→	前年を上回っている	↗
設備投資	４年度は前年度を上回る見込み	→	４年度は前年度を上回る見込み	→

※　5年4月判断は、前回1月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

個人消費
緩やかに持ち直している

（据え置き）

○百貨店・スーパーは、衣料品等に持ち直しの動きがみられるほか、飲食料品が底堅いことから、全体としては底堅いものとなっている。

○コンビニエンスストアは、酒類を含む飲料品や米飯類等に動きがみられることから、全体としては堅調となっている。

〔主なヒアリング結果〕

«百貨店・スーパー»
○外出機運の高まりによって、衣料品やキャリーバッグ、化粧品等に動きがみられる。

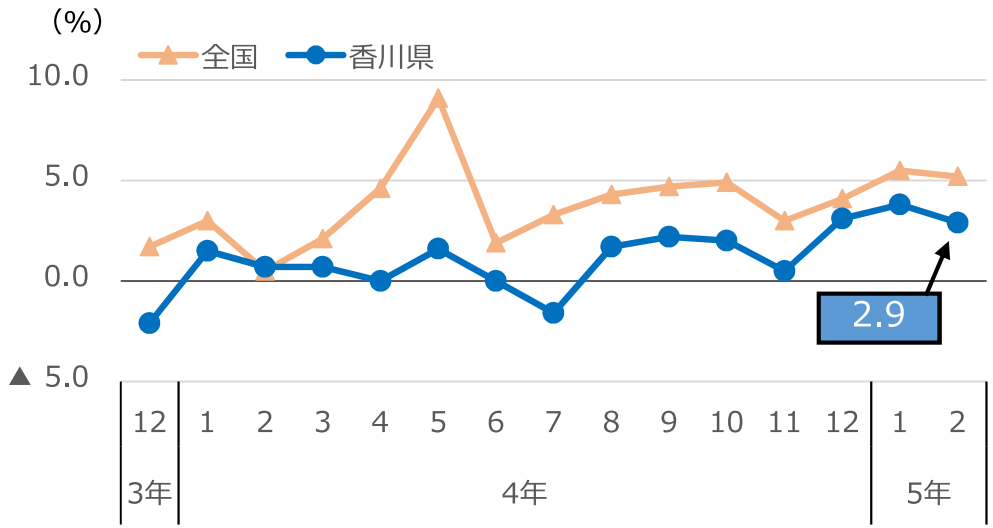
○節約志向の高まりを背景に、牛肉よりも、比較的割安感のある鶏肉を選ぶ消費者が増えている。

○冷凍食品の売上が伸びている。特に、昼食代を節約するため自宅で弁当を作る方が増えていることから、弁当に使いやすい商品が人気となっている。

«コンビニエンスストア»
○行楽需要や観光客の増加などを背景に来店客数が増え、おにぎりやパン類、ペットボトル飲料などの売上が伸びている。

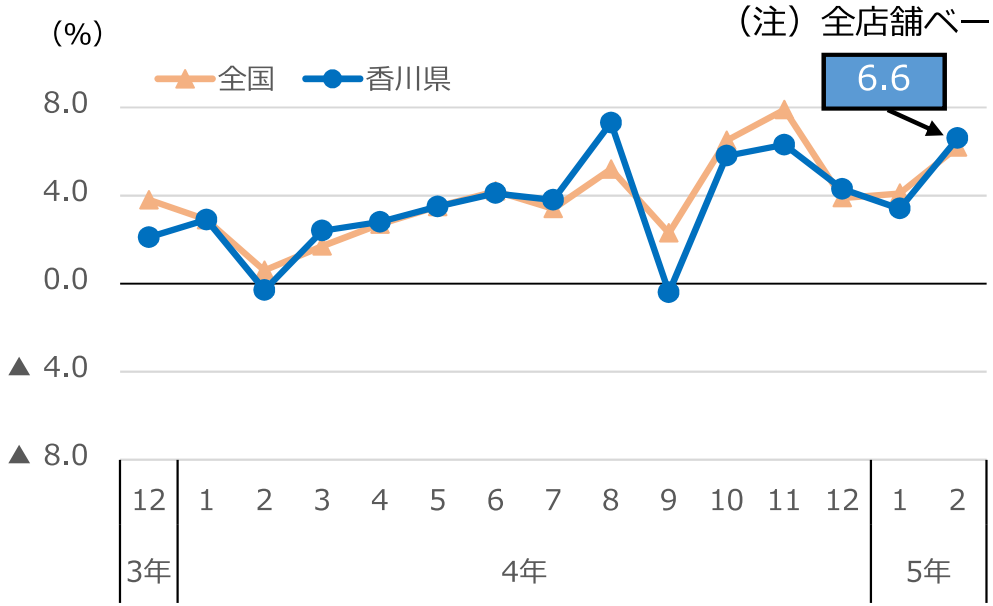
○県内で宿泊する観光客が増えており、おつまみやアルコール飲料の売上が伸びている。

〔百貨店･スーパー販売額（前年同月比）〕　（注）全店舗ベース



〔コンビニエンスストア販売額（前年同月比）〕

（注）全店舗ベース



【出所】経済産業省、四国経済産業局

個人消費

○ドラッグストアは、医薬品や化粧品に動きがみられることから、全体としては堅調となっている。

○家電大型専門店は、省エネ性能の高い冷蔵庫や洗濯機等に動きがみられるものの、テレビやレコーダー等の動きが鈍いことから、全体としては弱含んでいる。

○ホームセンターは、園芸用品やペット用品等に動きがみられるものの、日用品等の動きが鈍いことから、全体としては弱含んでいる。

○乗用車の新車登録・届出台数は、小型車は前年を下回っているものの、普通車及び軽乗用車は前年を上回っており、全体としても前年を上回っている。

○観光は、団体客や外国人旅行客の増加がみられ、緩やかに回復しつつある。

○国内旅行は、全国旅行支援の効果などにより持ち直しており、海外旅行は、水際対策の緩和により持ち直しの兆しがみられる。

〔主なヒアリング結果〕

«ドラッグストア»
○コロナ禍の落ち着きによって抗原検査キット等の売上が落ちた一方、花粉症対策商品が伸びているほか、化粧品にも動きがみられる。

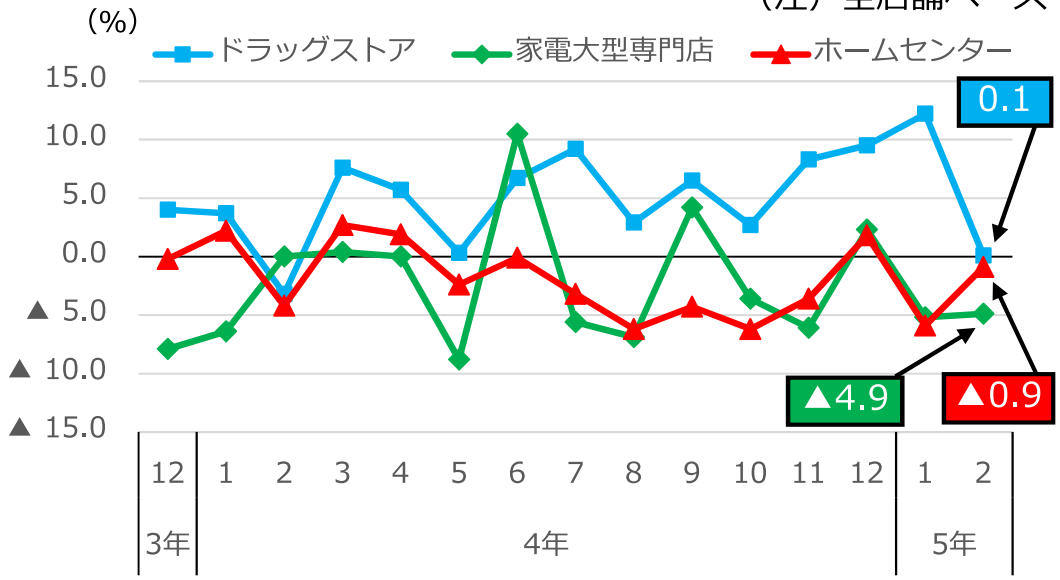
«観光»
○大都市圏からの団体客が多くなっているほか、国際線の再開により外国人旅行客も増加している。

○宿泊者数は、全国旅行支援の効果もあってコロナ前の水準に近づいている。

«旅行»
○割引率の低下後も全国旅行支援が旅行需要喚起の要因となっているほか、ウィズコロナの浸透もあって旅行者数は順調に回復している。

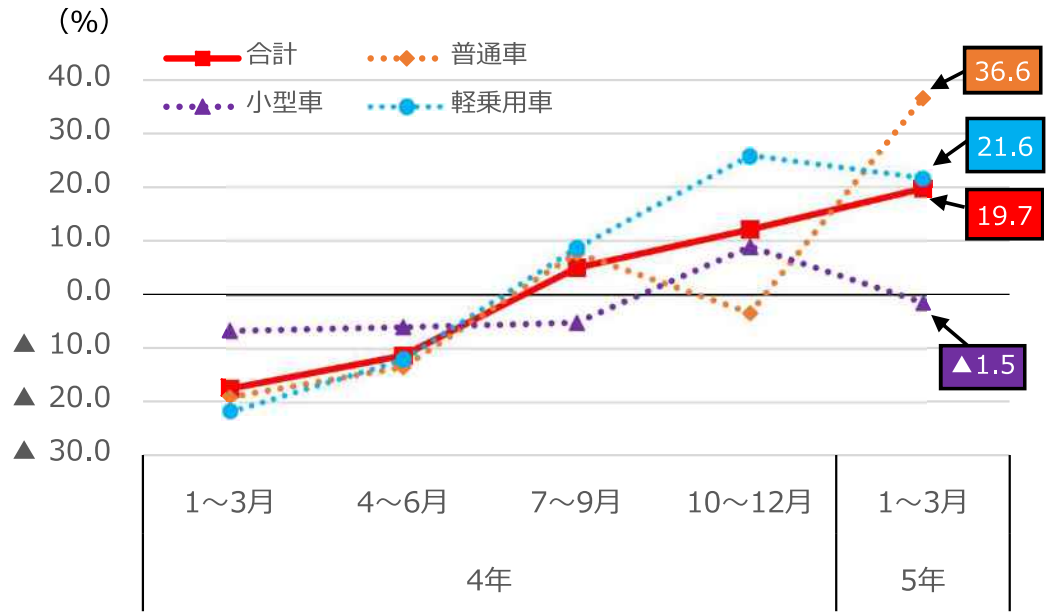
〔香川県の専門量販店販売額（前年同月比）〕

（注）全店舗ベース



【出所】四国経済産業局

〔香川県の乗用車新車登録・届出台数（前年同期比）〕



【出所】四国運輸局の公表データから算出

生産活動
弱含んでいる

（2期連続下方修正）

○汎用・生産用機械は、設備投資関連の需要は堅調であるものの、一部に弱さがみられ、持ち直しのテンポが緩やかになっている。化学は、一部に受注の減少がみられることから、足踏みの状況にある。電気機械は、電子部品に弱さがみられることから、弱含んでいる。こうしたことから、全体としては弱含んでいる。

〔主なヒアリング結果〕

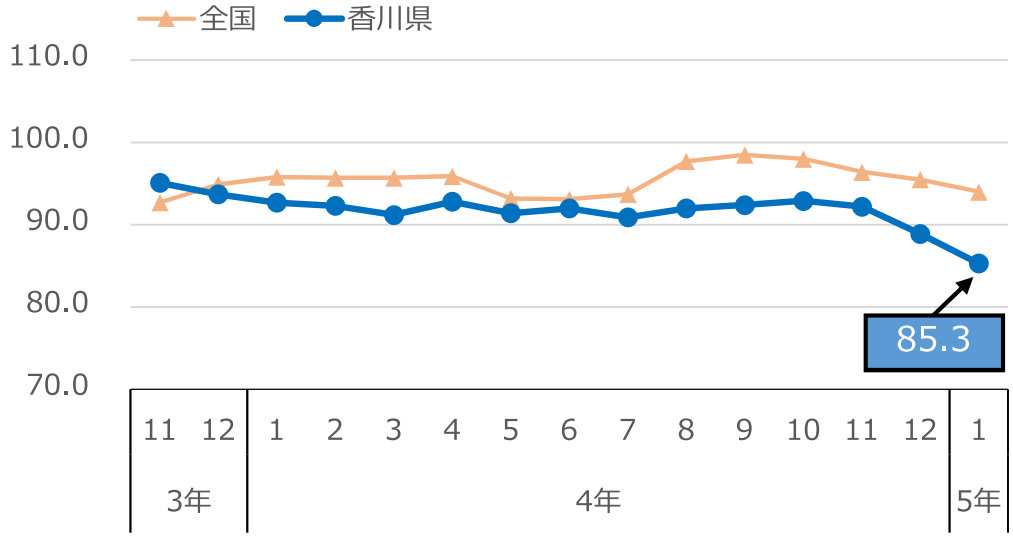
«汎用・生産用機械»
○海外向けの自動車関連需要について、在庫を積み増す動きが落ち着き、生産量は減少している。

«化学»
○医薬品は、国内需要、海外需要ともに安定しており、高操業となっている。

○自動車の生産調整を行っていた影響がみられており、生産量は減少している。

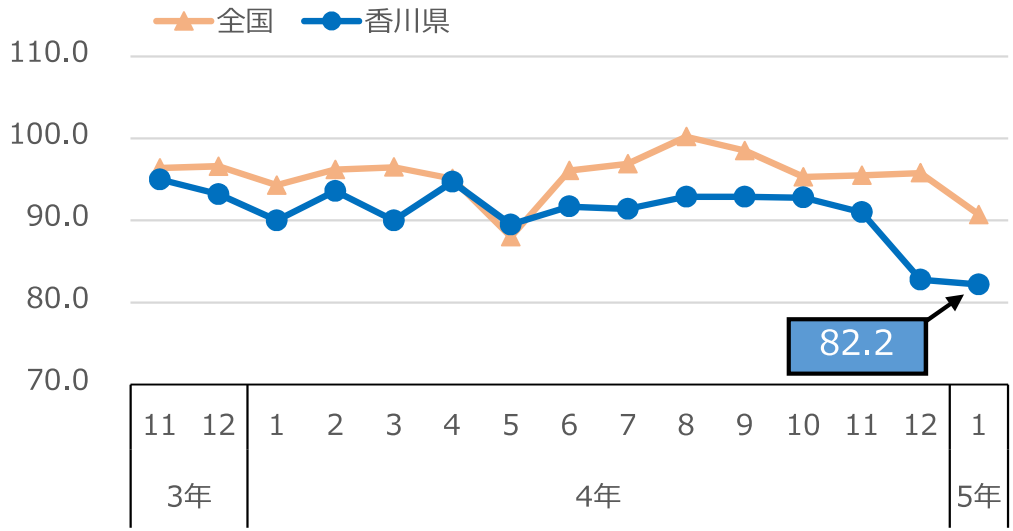
«電気機械»
○中国向けのスマートフォン電子部品について、引き続き在庫調整が行われていることから、生産量が減少している。

〔鉱工業生産指数（季節調整済指数、3か月移動平均）〕



（平成27年＝100）【出所】経済産業省、香川県の公表データから算出

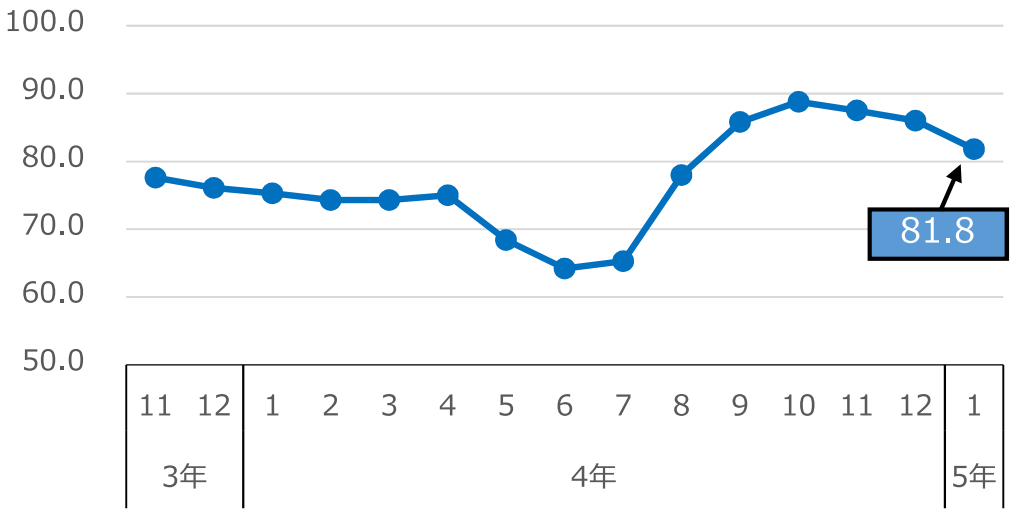
〔鉱工業生産指数（季節調整済指数、単月）〕



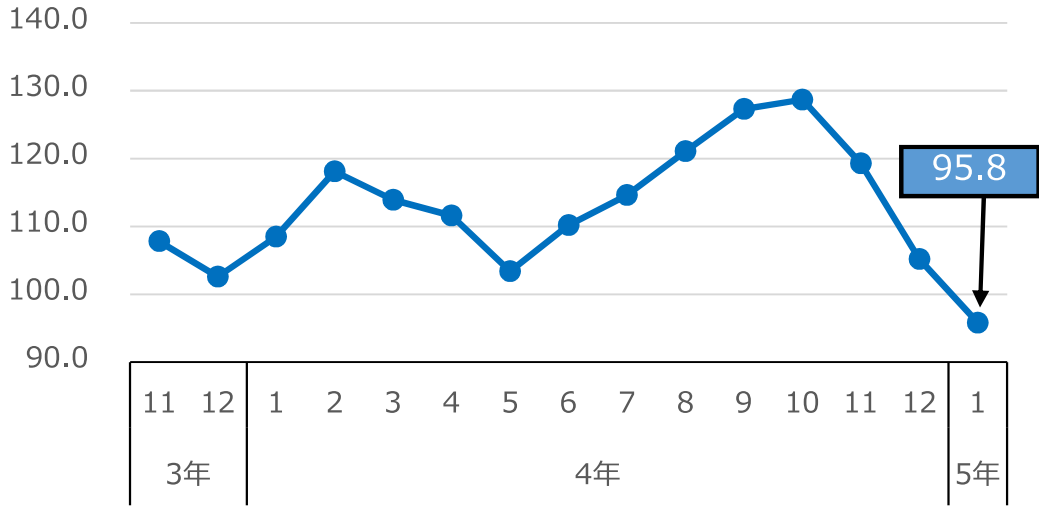
（平成27年＝100）　【出所】経済産業省、香川県

生産活動

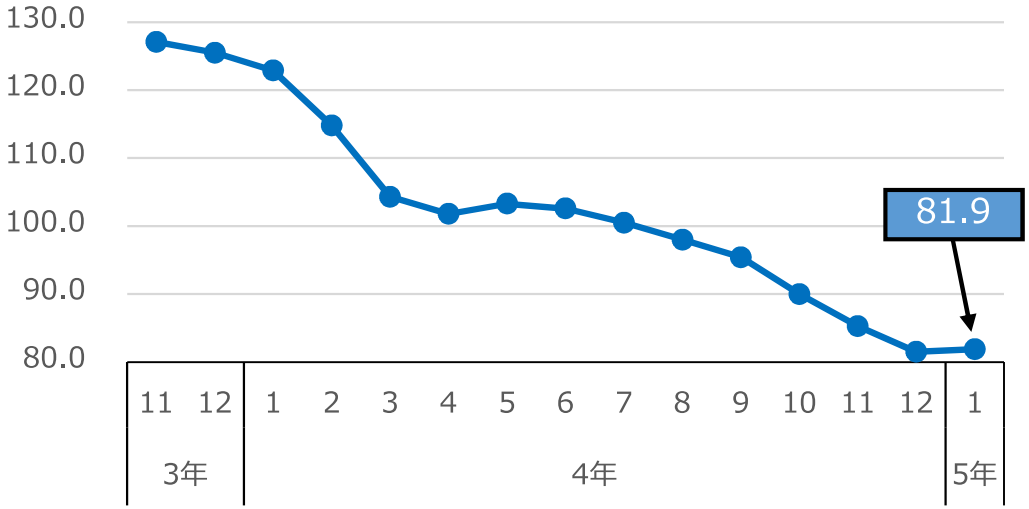
〔汎用・生産用機械〕



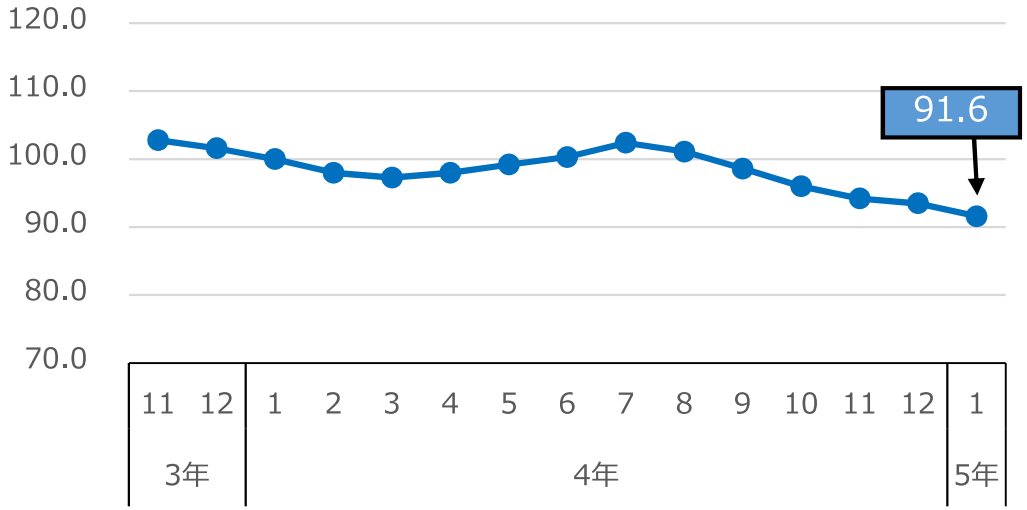
〔化学・石油石炭〕



〔電気機械〕



〔プラスチック〕



（季節調整済指数、3か月移動平均、平成27年＝100）【出所】香川県の公表データから算出

雇用情勢
緩やかに持ち直している

（2期連続据え置き）

○有効求人倍率はこのところ低下しているものの、新規求人数は底堅く推移しており、雇用情勢は緩やかに持ち直している。

〔主なヒアリング結果〕

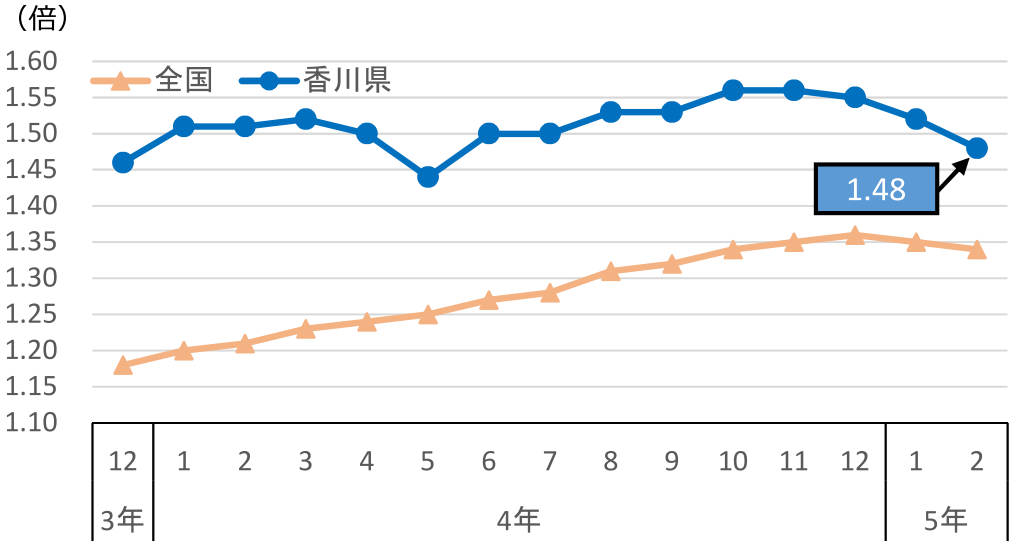
«労働局»
○有効求人倍率の低下は、求人提出時期のずれや、前年の大型求人の反動などによるものであり、人手不足の傾向は続いている。

○感染症の影響緩和や物価高などから、高齢者等の求職活動が活発になっている。

○旅行客の増加から、人手不足感が高まっている宿泊業で求人数が増加している。

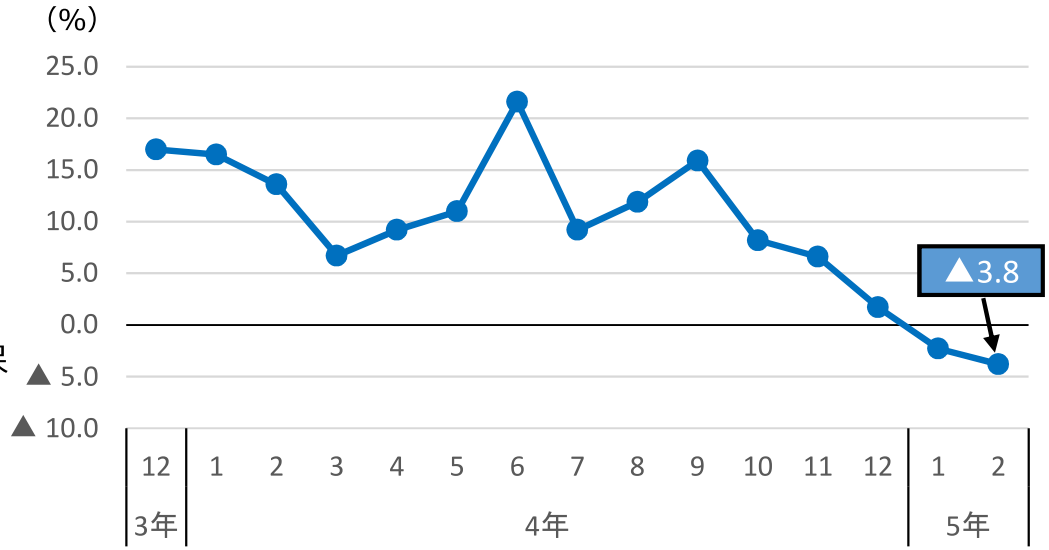
«食料品製造業»
○原材料価格の高騰により厳しい状況が続いているものの、人員を確保するために今年度はベースアップを実施する予定である。

〔有効求人倍率（季節調整値）〕



【出所】厚生労働省

〔香川県の新規求人数（原数値、前年同月比）〕



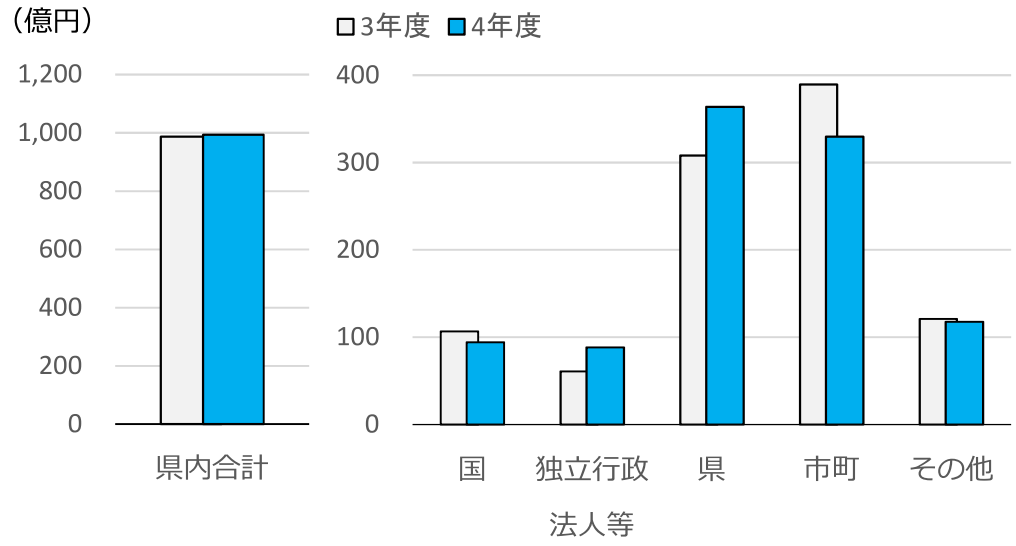
【出所】厚生労働省の公表データから算出

公共事業・住宅建設

公共事業
前年度並みとなっている

○前払金保証請負金額でみると、国及び市町は前年度を下回っているものの、独立行政法人等及び県は前年度を上回っていることから、全体としては前年度並みとなっている。

〔香川県の公共工事前払金保証請負金額（3月累計額）〕

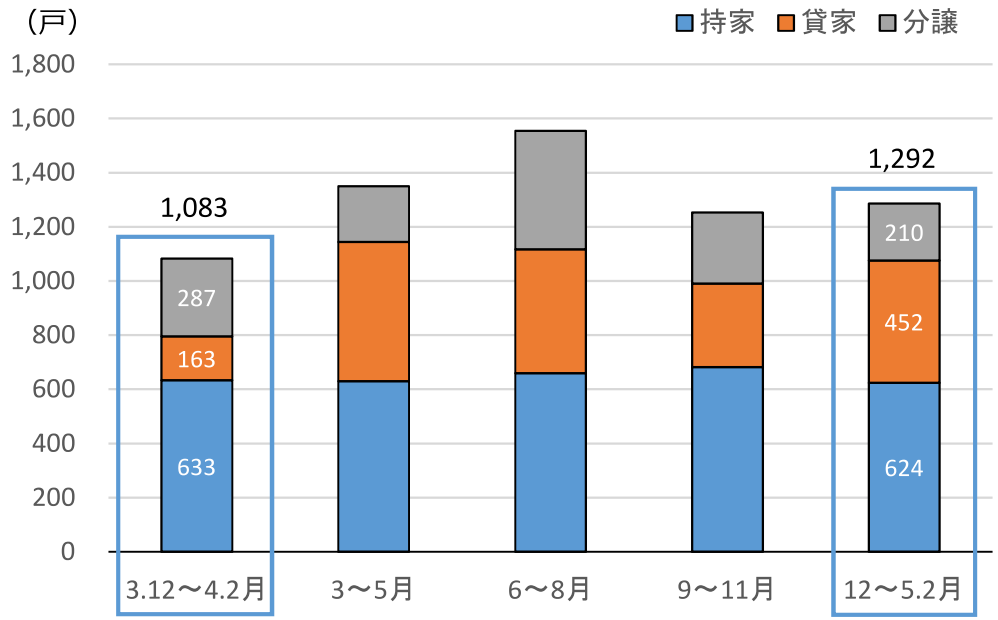


【出所】西日本建設業保証（株）等

住宅建設
前年を上回っている

○新設住宅着工戸数でみると、持家と分譲は前年を下回っているものの、貸家は前年を上回っており、全体としても前年を上回っている。

〔香川県の新設住宅着工戸数〕



※合計は給与住宅を含む

【出所】国土交通省の公表データから算出

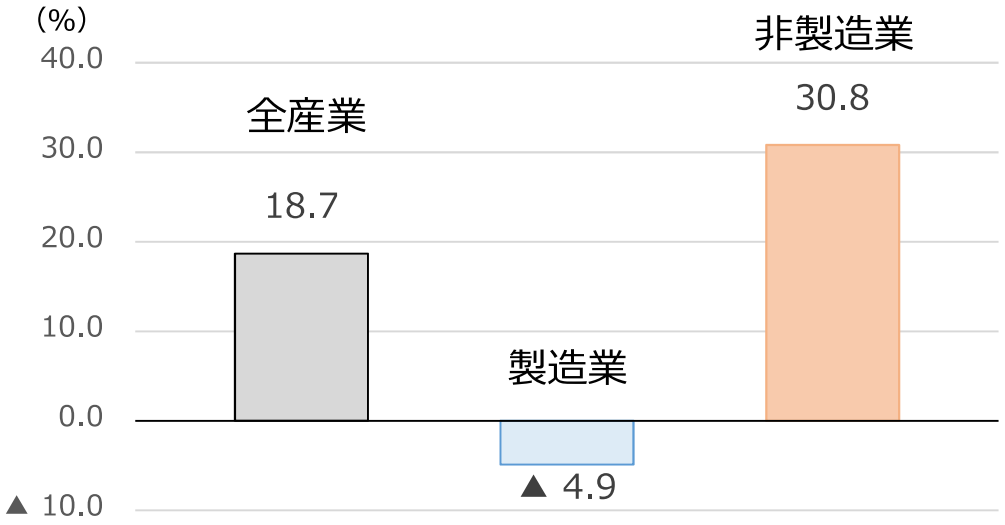
設備投資・（企業倒産）・（消費者物価）

設備投資
4年度は前年度を上回る見込み

（企業倒産）
件数、負債総額ともに前年を上回っている

（消費者物価）
前年を上回っている

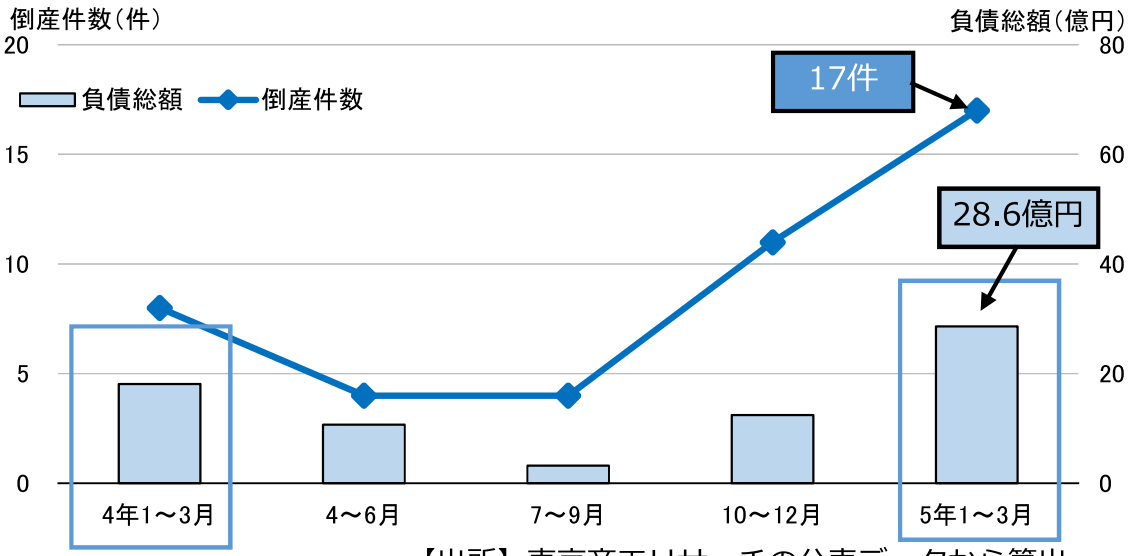
〔香川県の設備投資（前年度比）〕



※5年1～3月期調査の結果
※ソフトウェア含む、土地除く

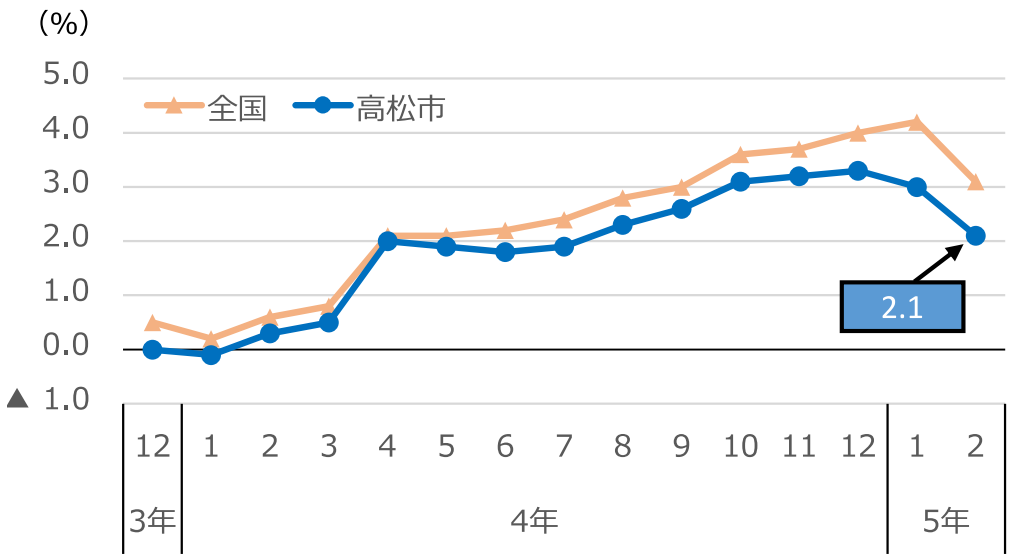
【出所】四国財務局（法人企業景気予測調査）

〔香川県の倒産件数・負債総額（負債額1,000万円以上）〕



【出所】東京商工リサーチの公表データから算出

〔消費者物価指数（生鮮食品を除く総合、前年同月比）〕



（2020年＝100）【出所】総務省

※計数は、季節調整替え、基準改定、速報の確報化、誤計数の判明等により、過去に遡って訂正される場合があるので、利用される場合は、各発表機関の直近の公表データをご確認ください。

■お問い合わせは
電話番号　087-811-7780
財務広報相談室（内線260）又は　経済調査課（内線250）へ

ホームページアドレス　https://lfb.mof.go.jp/shikoku/

（本件に関する照会先）
日本銀行高松支店　総務課　087-825-1102

２０２３年７月１８日
日本銀行高松支店

香川県金融経済概況

１．概況

○　香川県内の景気は、緩やかに持ち直している。

すなわち、設備投資は増加している。個人消費は持ち直している。住宅投資は弱めの動きとなっている。公共投資は下げ止まっている。こうした中、企業の生産は横ばい圏内の動きとなっている。雇用・所得情勢をみると、労働需給は緩やかに改善しており、雇用者所得は改善に向かいつつある。この間、企業の業況感は、改善している。

２．実体経済

○　最終需要の動向をみると、以下のとおり。

設備投資は、増加している。
6 月短観における設備投資（全産業）をみると、2023 年度は、前年を上回る計画となっている。

個人消費は、持ち直している。
大型小売店の売上は、持ち直している。
乗用車販売は、振れを伴いつつも、緩やかに持ち直している。
家電販売は、このところ弱めの動きとなっている。

住宅投資は、弱めの動きとなっている。

公共投資は、下げ止まっている。

○　企業の生産は、横ばい圏内の動きとなっている。

化学は、振れを伴いつつも、高めの水準で推移している。汎用・生産用機械、金属製品、窯業・土石は、持ち直している。非鉄金属、食料品は、横ばい圏内の動きとなっている。輸送機械は、生産水準が幾分低下している。電気機械は、弱めの動きが続いている。

○　雇用・所得情勢をみると、労働需給は緩やかに改善しており、雇用者所得は改善に向かいつつある。

○　消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、2%台後半のプラスとなっている。

３．金融

○　民間金融機関の貸出は、前年を上回っている。

貸出約定平均金利は、前月比低下した。

○　預金は、前年を上回っている。

○　倒産および信用保証協会の代位弁済は、引き続き低水準で推移しているが、このところ前年を上回っている。

以　上

	個人消費関連								
	百貨店・スーパー販売額 全店ベース(前年比:%)			乗用車新車登録台数 (前年比:%)			軽自動車新車届出台数 (前年比:%)		
	香川	徳島	全国	香川	徳島	全国	香川	徳島	全国
2020年*	-1.2	-0.7	-5.4	-5.5	-9.5	-8.7	-5.6	-8.8	-5.3
2021年*	-1.2	-7.5	0.9	-11.0	-12.2	-8.4	-14.4	-16.7	-13.3
2022年*	1.1	4.0	3.8	3.9	4.4	2.4	11.0	7.6	7.7
22/ 6	0.0	1.4	1.9	-4.7	-13.5	-14.3	-9.4	0.7	-0.1
7	-1.6	3.6	3.3	-4.4	-14.2	-12.2	-3.2	2.1	4.8
8	1.7	3.2	4.3	-14.4	-12.4	-12.1	-6.7	-17.0	-9.4
9	2.2	4.8	4.7	29.1	30.0	24.7	37.8	27.2	29.9
10	2.0	4.6	4.9	25.9	24.4	23.6	46.8	35.6	37.2
11	0.5	4.1	3.0	-4.8	-3.5	2.2	13.3	4.1	11.9
12	3.1	7.0	4.1	-10.0	-5.2	-5.5	22.4	6.6	16.5
23/ 1	3.8	5.7	5.5	8.7	23.9	11.2	29.9	43.8	29.9
2	2.9	4.9	5.2	32.1	35.5	28.1	25.5	33.2	13.8
3	1.0	4.6	3.6	15.7	24.0	16.0	12.1	9.7	4.2
4	2.8	5.8	5.2	20.0	24.7	25.8	8.6	9.5	6.3
5	p 0.7	p 3.7	p 3.7	37.3	30.4	31.8	14.5	20.1	22.2
6						33.6			p 7.0
出所	経済産業省			日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会・四国運輸局					

	物価指数			雇用関連								
	消費者物価**〈生鮮食品を除く総合〉 (前年比:%)			所定外労働時間指数*** (前年比:%)			常用雇用指数*** (前年比:%)			有効求人倍率****(季調済) (倍)		
	高松市	徳島市	全国	香川	徳島	全国	香川	徳島	全国	香川	徳島	全国
2020年	-0.4	-0.3	-0.2	-21.3	-13.7	-13.2	-1.3	2.0	1.0	1.42	1.16	1.18
2021年	-0.4	-0.1	-0.2	13.7	16.6	5.1	-1.3	2.8	1.2	1.36	1.19	1.13
2022年	1.9	1.8	2.3	6.2	-1.5	4.6	1.3	-0.8	0.9	1.51	1.27	1.28
22/ 5	1.9	1.5	2.1	11.2	1.1	5.2	0.5	-1.1	0.7	1.44	1.26	1.25
6	1.8	1.7	2.2	14.5	3.6	5.0	1.5	-1.7	1.1	1.50	1.24	1.27
7	1.9	2.0	2.4	4.0	-6.5	3.9	2.7	-0.8	1.1	1.50	1.29	1.28
8	2.3	2.3	2.8	3.1	-9.0	3.1	2.8	-0.8	1.1	1.53	1.27	1.31
9	2.6	2.4	3.0	2.0	-3.2	8.3	2.8	-0.7	1.2	1.53	1.29	1.32
10	3.1	2.9	3.6	1.0	-4.1	6.9	2.9	-0.2	1.1	1.56	1.29	1.34
11	3.2	3.0	3.7	1.0	-6.9	2.7	2.7	-0.2	1.1	1.56	1.31	1.35
12	3.3	3.4	4.0	0.0	-7.2	1.7	3.6	-0.1	1.2	1.55	1.30	1.36
23/ 1	3.0	3.2	4.2	-5.9	-8.9	1.1	3.5	2.1	1.6	1.52	1.22	1.35
2	2.1	2.4	3.1	0.0	-7.7	2.1	4.2	2.3	1.8	1.48	1.21	1.34
3	2.2	2.2	3.1	-1.8	-6.5	1.0	2.7	2.2	1.7	1.49	1.20	1.32
4	2.3	2.3	3.4	-6.5	-8.2	-1.9	2.4	1.9	1.8	1.43	1.25	1.32
5	2.7	2.6	3.2			p 0.0			p 1.8	1.44	1.22	1.31
出所	総務省			厚生労働省・香川県・徳島県								

(注) p･･･速報値
＊･･･百貨店・スーパー販売額は前年比、乗用車新車登録台数および軽自動車新車届出台数は前年度比。
＊＊･･･20/12月までは2015年基準、21/1月以降は2020年基準。
＊＊＊･･･事業所規模5人以上、調査産業計。
21/12月までは2015年基準、22/1月以降は2020年基準。
＊＊＊＊･･･年計数は原計数。

	鉱工業生産指数** (左：季調済前月比・右：原指数前年比:%)					
	香川		徳島		全国	
2020年*	n.a.	-13.1	n.a.	-6.1	n.a.	-10.4
2021年*	n.a.	1.6	n.a.	7.5	n.a.	5.4
2022年*	n.a.	-1.9	n.a.	0.2	n.a.	-0.1
22/ 5	-3.9	-2.0	-2.4	-12.1	-4.4	-2.7
6	0.8	-4.4	6.7	5.8	5.0	-3.0
7	-0.2	-4.2	2.8	9.7	0.6	-1.8
8	1.2	-0.3	-0.6	8.3	1.4	5.7
9	-1.9	-4.5	-2.6	4.5	-0.5	8.7
10	0.2	-2.0	-5.8	-4.6	-1.7	3.1
11	-1.2	-3.1	-0.5	-2.8	0.0	-1.4
12	-8.1	-11.8	-2.7	-6.5	-0.6	-2.2
23/ 1	0.6	-10.2	1.2	-3.0	-3.9	-2.8
2	1.7	-7.2	-0.9	-5.1	3.7	-0.6
3	2.2	-6.1	3.9	2.7	0.3	-0.8
4	p-1.9	p-9.3	p 6.1	p 3.5	0.7	-0.7
5					-2.2	4.2
出所	経済産業省・香川県・徳島県					

	建設関連					
	公共工事請負額 (前年比:%)			新設住宅着工戸数 (前年比:%)		
	香川	徳島	全国	香川	徳島	全国
2020年*	-1.4	11.3	2.3	-16.4	-13.8	-9.9
2021年*	-3.6	-7.3	-8.6	20.5	-14.4	5.0
2022年*	-1.0	-3.2	-0.4	-9.1	-10.7	0.4
22/ 6	-33.2	-1.7	0.1	31.4	8.3	-2.2
7	-4.9	45.1	-7.0	-19.8	-24.5	-5.4
8	-3.0	-5.7	-0.1	-5.2	-29.7	4.6
9	-17.5	-14.5	2.4	9.8	2.3	1.1
10	9.5	-47.5	-1.9	-13.9	-33.0	-1.8
11	-25.5	6.5	-7.6	-41.8	-22.0	-1.4
12	-6.9	11.1	-8.4	-16.7	31.5	-1.7
23/ 1	48.0	-3.9	-2.3	85.4	0.6	6.6
2	2.5倍	94.8	52.2	2.3	18.4	-0.3
3	-14.9	16.7	5.5	-8.1	19.4	-3.2
4	-5.6	22.2	1.9	-44.1	-18.3	-11.9
5	-0.5	62.2	11.8	45.3	12.0	3.5
6	24.3	13.6	9.9			
出所	西日本建設業保証(株)			国土交通省		

（注） p･･･速報値
＊･･･鉱工業生産指数、新設住宅着工戸数は前年比、公共工事請負額は前年度比。
＊＊･･･香川、徳島は2015年基準、全国は2020年基準。

	金			融		
	実質預金＊（月末残高）（前年比：%）			貸出金＊（月末残高）（前年比：%）		
	香川	徳島	全国	香川	徳島	全国
2020年	8.0	6.7	9.4	5.5	5.2	5.7
2021年	4.2	3.2	3.3	2.2	2.7	1.1
2022年	1.1	0.5	2.9	3.8	2.2	3.9
22/ 5	2.1	1.5	2.7	1.2	2.6	1.8
6	3.9	1.6	2.8	2.8	2.8	2.5
7	2.7	1.5	3.2	2.9	2.9	2.7
8	2.6	1.5	3.0	3.3	3.0	3.1
9	2.4	1.0	2.7	3.4	3.0	3.5
10	2.2	0.9	3.1	3.1	3.1	3.8
11	1.6	1.0	3.4	3.5	2.8	3.7
12	1.1	0.5	2.9	3.8	2.2	3.9
23/ 1	1.4	0.9	3.2	4.1	2.1	4.0
2	1.3	1.4	3.1	4.7	2.1	4.0
3	0.8	1.6	3.2	3.8	1.9	3.7
4	0.5	0.7	3.5	3.5	1.9	4.0
5	0.9	0.3	3.4	4.0	1.2	3.8
出 所	日本銀行高松支店		日本銀行	日本銀行高松支店		日本銀行

	金　融			企業倒産件数		
	貸出約定平均金利**（総合、ストックベース、%）			（前年比：%）		
	香川	徳島	全国	香川	徳島	全国
2020年	0.933	1.163	0.814	-41.2	16.2	-7.2
2021年	0.902	1.116	0.795	5.4	-46.0	-22.4
2022年	0.878	1.074	0.771	-30.7	18.5	6.6
22/ 6	0.881	1.092	0.784	-66.6	-75.0	0.9
7	0.877	1.088	0.784	-50.0	-40.0	3.7
8	0.875	1.087	0.779	-75.0	2.0倍	5.5
9	0.873	1.086	0.777	-50.0	-33.3	18.6
10	0.870	1.081	0.776	0.0	皆増	13.5
11	0.874	1.080	0.775	-33.3	2.0倍	13.9
12	0.878	1.074	0.771	75.0	0.0	20.2
23/ 1	0.878	1.074	0.773	5.0倍	5.0倍	26.1
2	0.878	1.072	0.774	2.0倍	-66.6	25.7
3	0.889	1.072	0.777	33.3	-50.0	36.4
4	0.889	1.067	0.779	皆増	50.0	25.5
5	0.884	1.062	0.777	33.3	66.6	34.7
6				5.0倍	2.0倍	41.0
出 所	日本銀行高松支店		日本銀行	（株）東京商工リサーチ		

（注）＊実質預金・貸出金

1. 香川・徳島…21/3月までは、国内銀行（ゆうちょ銀行を除く）・信用金庫の県内店舗の合計額。
   21/4月以降は、国内銀行（ゆうちょ銀行を除く）の県内店舗および県内に本店を置く信用金庫の全店舗の合計額。
   全国…国内銀行（ゆうちょ銀行を除く）・信用金庫の合計額。
   全国は、日本銀行「預金・現金・貸出金」（本行ホームページ＜https://www.boj.or.jp＞掲載）より当店算出。
2. 銀行勘定。特別国際金融取引勘定（オフショア勘定）を除く。
3. 実質預金は、預金から切手手形を控除したもの。
4. 貸出金については、中央政府向け貸出を除く。
5. 年間計数は、各年末月の月次計数。

＊＊貸出約定平均金利（総合、ストックベース）

1. 香川・徳島…県内に本店を置く地域銀行および信用金庫の全店舗。
2. 全国は、日本銀行「貸出約定平均金利」（本行ホームページ＜https://www.boj.or.jp＞掲載）の国内銀行の計数。
   詳しくは、「貸出約定平均金利」の注釈をご参照ください。
3. 年間計数は、各年末月の月次計数。

資料No.４－８

2023 年 7 月 3 日
日本銀行高松支店
徳島事務所

企業短期経済観測調査結果の概要（ 2023年6月 ）
― 四国地区、香川県、徳島県 ―

【照会先】

・四国地区および香川県の内容について
日本銀行高松支店総務課　087-825-1102

・徳島県の内容について
日本銀行徳島事務所　088-622-3126

▽回　　答　　期　　間：5月29日～6月30日

▽調 査 対 象 企 業 数：

	製造業	非製造業	全産業	回答率
四国地区	164 社	267 社	431 社	99.8 %
香川県	43 社	63 社	106 社	99.1 %
徳島県	31 社	30 社	61 社	100.0 %

1．業況判断

（「良い」－「悪い」、%ポイント）

		22/6月	9月	12月	23/3月		6月			
					最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
四国地区	全産業	-2	-1	2	4	3	11	7	6	-5
	製造業	-4	-5	-2	-5	2	3	8	2	-1
	非製造業	0	0	5	11	3	16	5	7	-9
香川県	全産業	-9	-11	-5	0	1	7	7	3	-4
	製造業	-18	-25	-14	-10	-5	-2	8	-2	0
	非製造業	-3	-2	1	6	5	13	7	6	-7
徳島県	全産業	5	11	14	3	3	4	1	3	-1
	製造業	10	13	13	-3	6	-3	0	3	6
	非製造業	0	10	13	10	0	10	0	4	-6
（参考）全国	全産業	2	3	6	5	2	8	3	7	-1
	製造業	1	0	2	-4	-3	-1	3	2	3
	非製造業	4	5	10	12	6	14	2	10	-4

（注）「最近」の変化幅は前回調査の「最近」との対比、「先行き」の変化幅は今回調査の「最近」との対比。以下、同じ。

２．四国地区の業種別業況判断

（「良い」－「悪い」、%ポイント）

		22/6月	9月	12月	23/3月		6月			
					最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
製造業	食料品	-10	-23	-18	-21	-14	-3	18	-11	-8
	木材・木製品	8	8	8	-9	9	0	9	18	18
	紙・パルプ	-16	-11	-11	-5	17	11	16	17	6
	化学	27	18	18	0	0	0	0	0	0
	はん用・生産用・業務用機械	-15	0	11	7	11	19	12	11	-8
	電気機械	30	20	10	-10	0	-20	-10	0	20
	輸送用機械	-15	-10	-9	0	0	5	5	9	4
非製造業	建設	19	25	17	21	6	27	6	8	-19
	不動産・物品賃貸	25	31	19	25	0	19	-6	7	-12
	卸売	9	2	9	23	4	25	2	13	-12
	小売	-14	-10	-11	6	4	11	5	0	-11
	運輸・郵便	-16	-18	-12	-16	-16	-6	10	-6	0
	情報通信	20	29	14	14	7	14	0	14	0
	対事業所サービス	23	23	23	23	12	17	-6	12	-5
	対個人サービス	-13	-30	-5	0	0	0	0	0	0
	宿泊・飲食サービス	-45	-32	11	11	21	42	31	31	-11

（注）調査対象企業数が一定数以上ある業種を掲載。

３．売上高

（前年度比、%）

		2021年度	2022年度	修正率	2023年度	修正率
四国地区	全産業	2.3	6.9	-3.4	4.1	-2.9
	製造業	5.5	6.2	1.0	6.2	0.9
	非製造業	-0.8	7.7	-7.5	1.9	-6.6
香川県	全産業	4.1	3.3	0.2	6.1	1.6
	製造業	6.6	3.0	0.3	9.1	1.5
	非製造業	1.9	3.5	0.1	3.3	1.8
徳島県	全産業	6.9	13.4	0.7	2.6	0.1
	製造業	8.2	15.2	0.2	3.5	0.7
	非製造業	-0.5	2.6	4.7	-3.1	-3.4

４．経常利益

（前年度比、%）

		2021年度	2022年度	修正率	2023年度	修正率
四国地区	全産業	56.7	-20.1	-1.8	-21.6	2.4
	製造業	76.6	-22.0	0.8	-26.4	9.1
	非製造業	-2.4	-10.0	-12.2	0.7	-15.3
香川県	全産業	27.5	27.5	2.1	-19.5	20.8
	製造業	37.7	42.2	0.1	-29.0	35.5
	非製造業	14.4	5.2	6.4	0.1	4.3
徳島県	全産業	78.1	20.9	1.5	-43.8	3.6
	製造業	80.7	21.3	0.1	-43.9	4.6
	非製造業	22.6	9.3	104.7	-40.4	-22.8

５．設備投資額（含む土地投資額）

（前年度比、%）

		2021年度	2022年度	修正率	2023年度	修正率
四国地区	全産業	0.5	-11.8	1.4	2.2	0.2
	製造業	3.7	-22.4	-3.4	17.4	-6.7
	非製造業	-3.6	2.9	7.0	-13.5	11.8
香川県	全産業	-0.8	42.9	46.4	4.5	5.3
	製造業	5.2	2.2	-6.3	57.7	2.9
	非製造業	-12.1	130.3	214.3	-46.1	12.8
徳島県	全産業	18.5	-27.4	-1.3	10.1	-15.5
	製造業	18.6	-28.5	-1.5	8.6	-16.3
	非製造業	14.2	15.1	5.2	44.1	0.0

６．ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額（除く土地投資額）

（前年度比、%）

		2021年度	2022年度	修正率	2023年度	修正率
四国地区	全産業	0.7	-8.9	0.7	2.5	1.0
	製造業	3.8	-15.0	-1.5	9.9	-3.4
	非製造業	-4.9	3.3	4.6	-9.5	11.0
香川県	全産業	7.7	12.6	26.4	13.3	3.9
	製造業	11.2	-11.3	-2.6	40.4	2.3
	非製造業	-4.1	102.6	148.2	-31.2	9.7
徳島県	全産業	14.7	-13.5	-0.2	3.3	-10.0
	製造業	15.2	-14.1	-0.3	2.1	-10.3
	非製造業	-10.9	35.1	6.1	59.4	-0.2

（注）修正率は、前回調査との対比。

７．需給・在庫・価格判断（製造業）

（%ポイント）

		22/6月	9月	12月	23/3月		6月			
					最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
国内での製商品需給判断（「需要超過」-「供給超過」）	四国地区	-15	-14	-18	-17	-18	-16	1	-17	-1
	香川県	-19	-12	-16	-17	-17	-15	2	-13	2
	徳島県	-13	-20	-23	-26	-29	-20	6	-24	-4
製商品在庫水準判断（「過大」-「不足」）	四国地区	6	11	11	18		14	-4		
	香川県	0	7	5	23		16	-7		
	徳島県	26	24	28	27		24	-3		
販売価格判断（「上昇」-「下落」）	四国地区	33	43	46	41	47	43	2	36	-7
	香川県	35	44	53	48	67	51	3	51	0
	徳島県	47	55	45	45	42	34	-11	24	-10
仕入価格判断（「上昇」-「下落」）	四国地区	76	79	81	62	63	55	-7	52	-3
	香川県	84	82	84	77	72	76	-1	60	-16
	徳島県	78	84	74	62	59	30	-32	43	13

８．設備判断（製造業）

（%ポイント）

		22/6月	9月	12月	23/3月		6月			
					最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
生産・営業用設備判断（「過剰」-「不足」）	四国地区	-1	-2	-1	3	2	-2	-5	-7	-5
	香川県	0	0	0	0	-5	-3	-3	-12	-9
	徳島県	0	-3	-3	0	0	-7	-7	-16	-9

９．雇用人員判断

（%ポイント）

			22/6月	9月	12月	23/3月		6月			
						最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
雇用人員判断（「過剰」－「不足」）	四国地区	全産業	-27	-31	-35	-36	-39	-38	-2	-40	-2
		製造業	-23	-28	-31	-28	-33	-34	-6	-34	0
		非製造業	-31	-35	-39	-42	-43	-40	2	-43	-3
	香川県	全産業	-26	-31	-28	-33	-39	-39	-6	-42	-3
		製造業	-15	-29	-28	-31	-39	-35	-4	-38	-3
		非製造業	-33	-32	-29	-35	-38	-42	-7	-45	-3
	徳島県	全産業	-27	-33	-37	-37	-38	-34	3	-33	1
		製造業	-25	-33	-32	-32	-32	-37	-5	-30	7
		非製造業	-29	-33	-44	-44	-44	-31	13	-35	-4

10．企業金融判断（全産業）

（%ポイント）

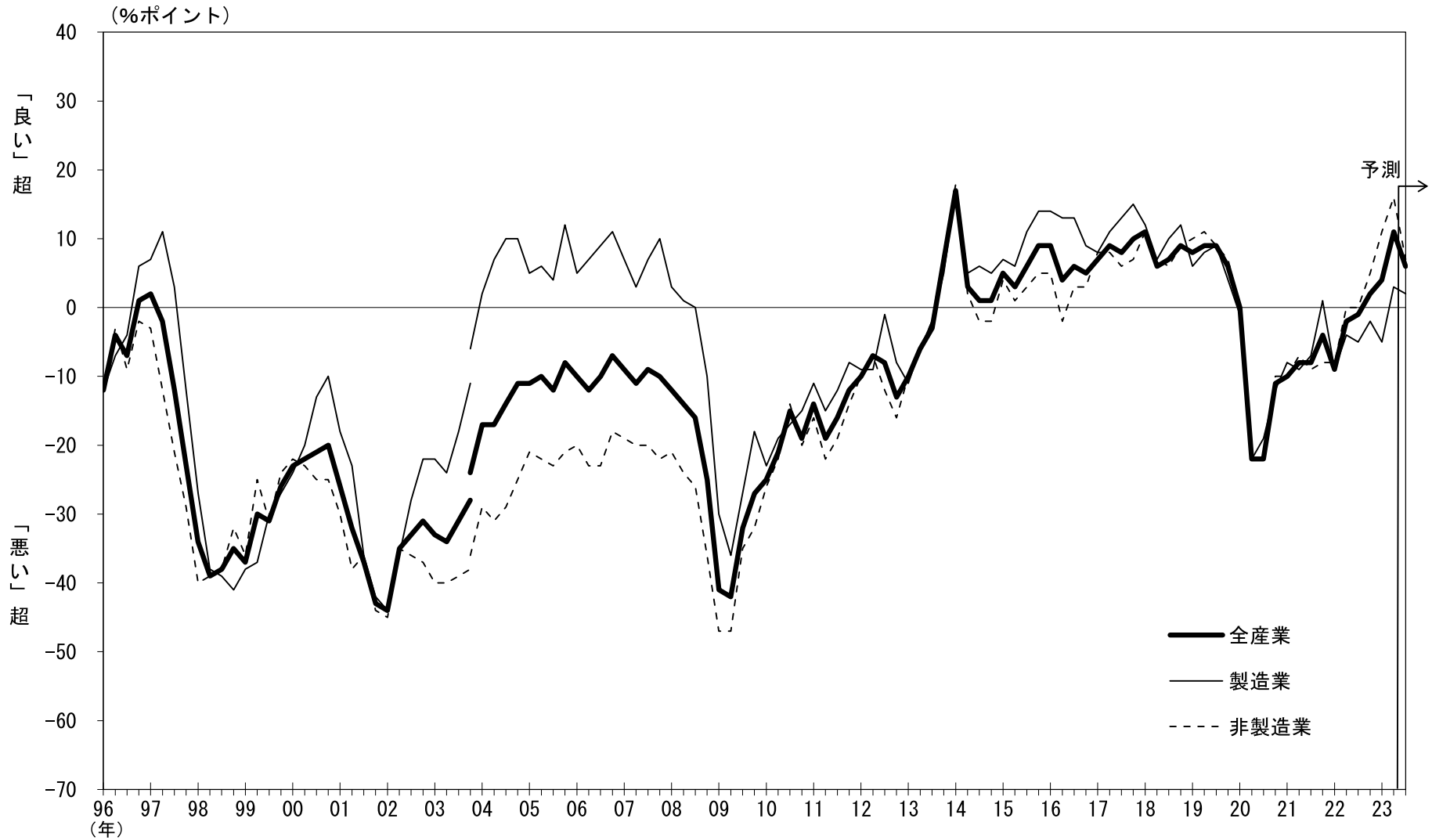
		22/6月	9月	12月	23/3月		6月			
					最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
資金繰り判断（「楽である」－「苦しい」）	四国地区	13	12	13	12		12	0		
	香川県	4	7	11	7		6	-1		
	徳島県	19	22	15	19		20	1		
金融機関の貸出態度判断（「緩い」－「厳しい」）	四国地区	20	22	21	19		20	1		
	香川県	15	18	19	19		17	-2		
	徳島県	30	38	29	29		27	-2		
借入金利水準判断（「上昇」－「低下」）	四国地区	2	1	4	12	23	7	-5	16	9
	香川県	3	5	7	17	31	12	-5	25	13
	徳島県	3	0	2	12	18	2	-10	6	4

（参考）業況判断の推移

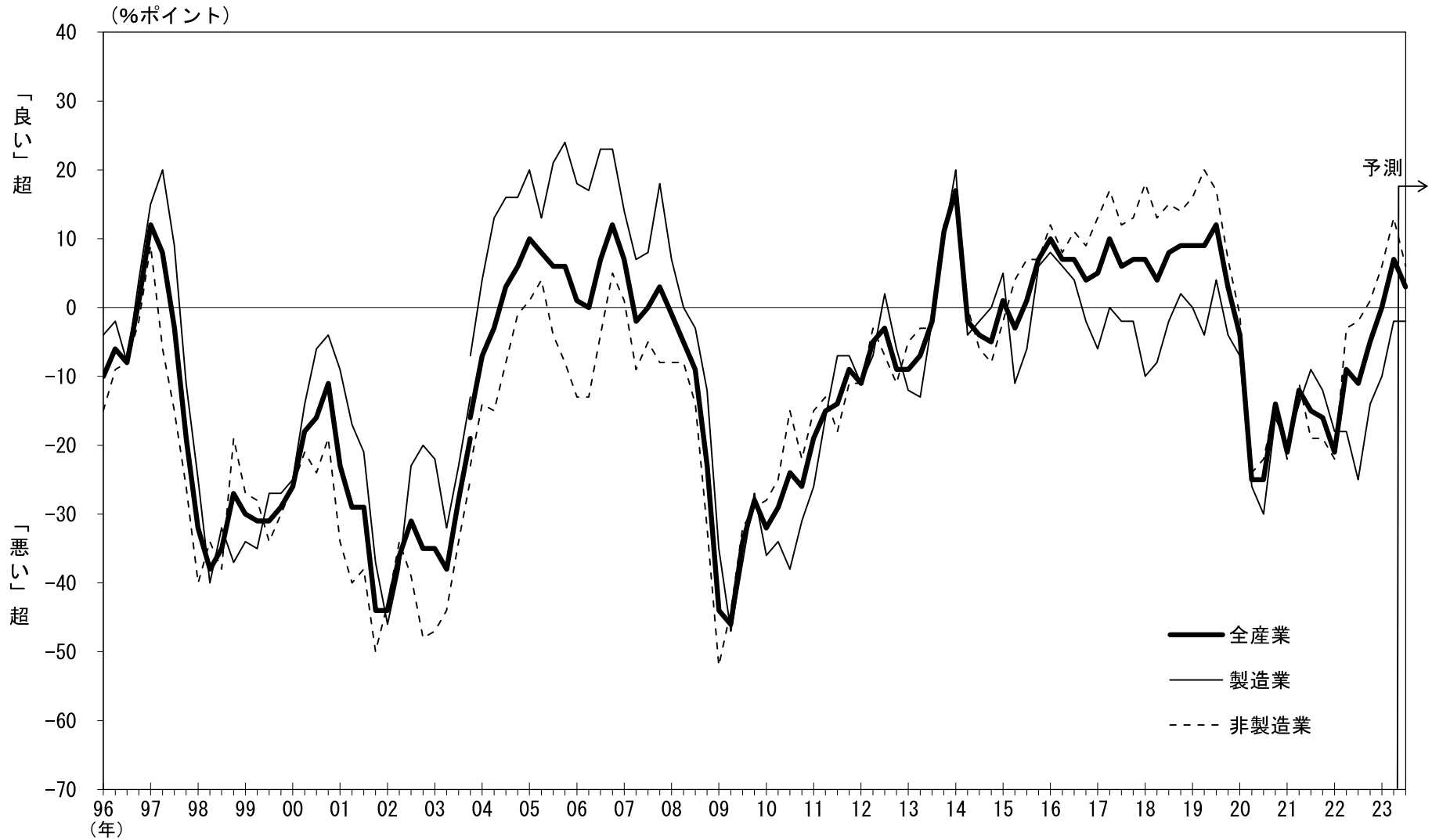
（注1） 2004年3月調査より調査対象企業等の見直しを行ったことから、2003年12月調査以前と2004年3月調査以降の計数は連続しない（2003年12月調査については、新ベースによる再集計結果を併記）。以下、同じ。

（注2） 2004年3月調査以外の調査対象企業見直し時における前回調査の計数は、見直し前の計数を用いて接続。以下、同じ。

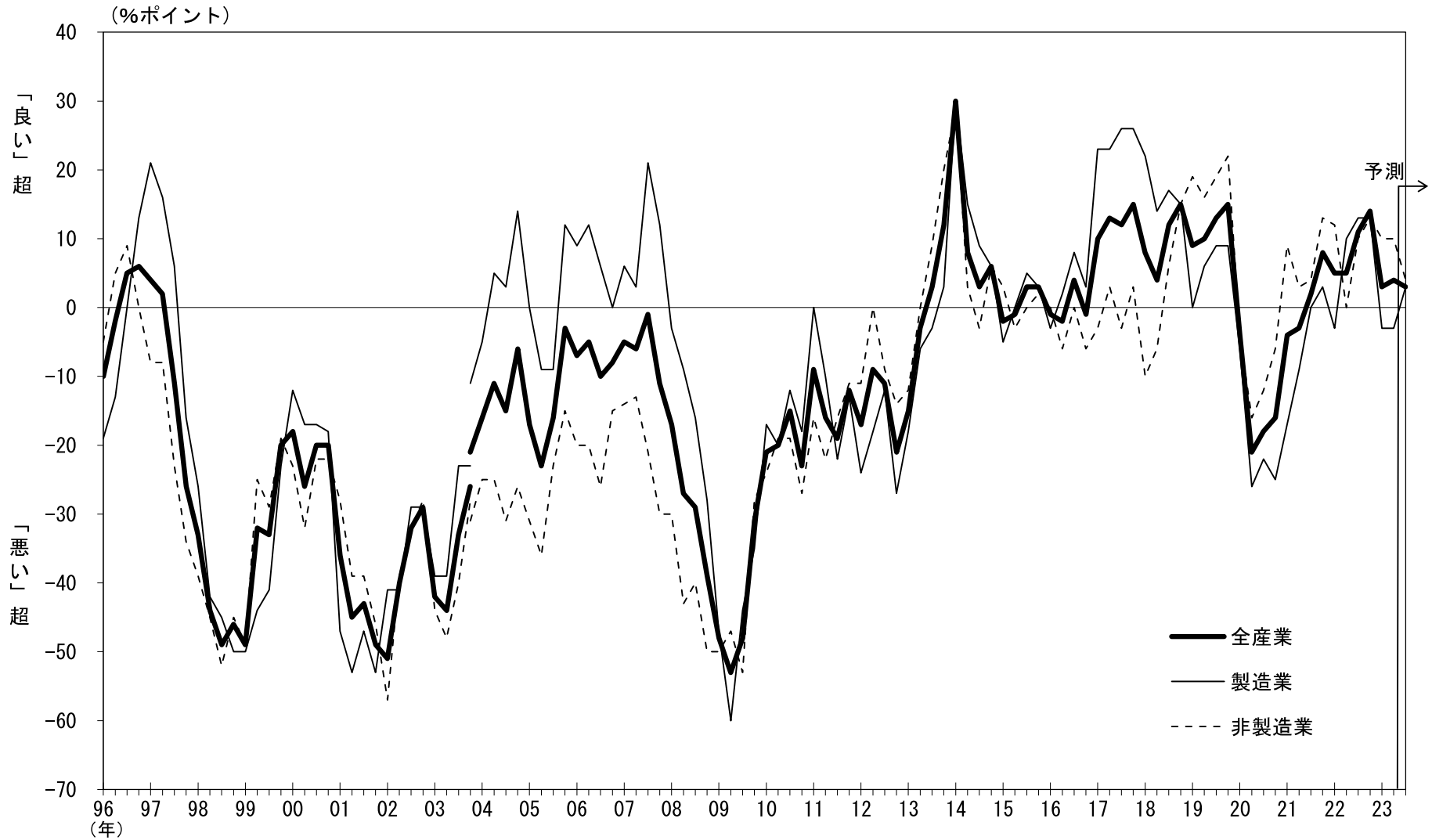
▽四国地区



▽香川県


（%ポイント）
40
30
20
10
0
−10
−20
−30
−40
−50
−60
−70
「良い」超
「悪い」超
予測
全産業
製造業
非製造業
96
97
98
99
00
01
02
03
04
05
06
07
08
09
10
11
12
13
14
15
16
17
18
19
20
21
22
23
（年）

▽徳島県


（%ポイント）
40
30
20
10
0
−10
−20
−30
−40
−50
−60
−70
「良い」超
「悪い」超
予測
全産業
製造業
非製造業
96
97
98
99
00
01
02
03
04
05
06
07
08
09
10
11
12
13
14
15
16
17
18
19
20
21
22
23
（年）

四国経済産業局
令和５年６月１９日

四国地域の経済動向（概要）
（令和５年４月分）

～四国地域の経済は、一部に持ち直しの動きがみられるものの、足踏み状態となっている～（→）

《一部に持ち直しの動きがみられるものの、足踏み状態》

生　　産（→）鉱工業生産は、弱含みで推移している。《弱含みで推移》
鉱工業生産指数は、前月比が3カ月ぶりの低下となった。

個人消費（→）個人消費は、持ち直しの動きがみられる。《持ち直しの動き》
百貨店・スーパー販売額（全店）は、14カ月連続で前年を上回った。
コンビニエンスストア（全店）の販売額は、7カ月連続で前年を上回った。
家電大型専門店販売額は、4カ月連続で前年を下回った。
乗用車新車新規登録・届出台数は、4カ月連続で前年を上回った。

住宅着工（→）新設住宅着工は、弱含みとなっている。《弱含み》
新設住宅着工戸数は、2カ月連続で前年を下回った。

公共工事（→）公共工事は、減少の動きがみられる。《減少の動き》
公共工事請負金額は、3カ月ぶりに前年を下回った。

設備投資（↗）設備投資計画は、前年度を上回る見込み。《前年度を下回る》
令和5年度の設備投資計画額は、2年ぶりに前年度を上回る見込み。

雇　　用（→）雇用情勢は、緩やかに持ち直している。《緩やかに持ち直し》
有効求人倍率は4カ月連続で低下し、一般新規求人数は25カ月ぶりに前年を下回った。

倒　　産（→）企業倒産は、落ち着いた動きがみられる。《落ち着いた動き》
倒産件数、負債総額ともに3カ月ぶりに前年を上回った。

注意：（　）内は基調判断の動き。→は据え置き、↗は上方修正、↘は下方修正を示す。《　》内は前月の基調判断を記載している。

【四国の経済指標】

令和5年4月

	四国	前月比（%）	前年同月比（%）	全国	前月比（%）	前年同月比（%）
鉱工業生産指数	87.3	▲ 3.4	▲ 5.3	95.5	▲ 0.4	▲ 0.3
（平成27年=100、季節調整済　前年同月比は原指数）						
鉱工業出荷指数（〃）	86.6	1.6	▲ 4.0	93.0	▲ 0.4	▲ 0.8
鉱工業在庫指数（〃）	103.9	▲ 0.6	▲ 2.4	104.0	0.3	5.4
百貨店・スーパー販売額（単位：億円）（全　店）	443		2.8	17,095		5.2
（既存店）			3.0			4.8
コンビニエンスストア販売額（単位：億円）	248		4.9	10,397		5.3
家電大型専門店販売額（単位：億円）	68		▲ 9.3	3,416		▲ 3.9
乗用車新車新規登録・届出台数（単位：台）	9,285		18.2	289,524		18.5
新設住宅着工戸数（単位：戸）	1,234		▲ 26.3	67,250		▲ 11.9
公共工事請負金額（単位：億円）	635		▲ 5.0	20,480		1.9
有効求人倍率（季節調整済）	1.33	（前月差	▲ 0.01）	1.32	（前月差	0.00）
企業倒産件数（単位：件）	16		166.67	610		25.51

※前月比、前年同月比は、増減率を示す。有効求人倍率（季節調整済）は、前月差（ポイント差）を示す。

四国地域の経済動向
（令和５年４月分）

１．鉱工業生産　～弱含みで推移～

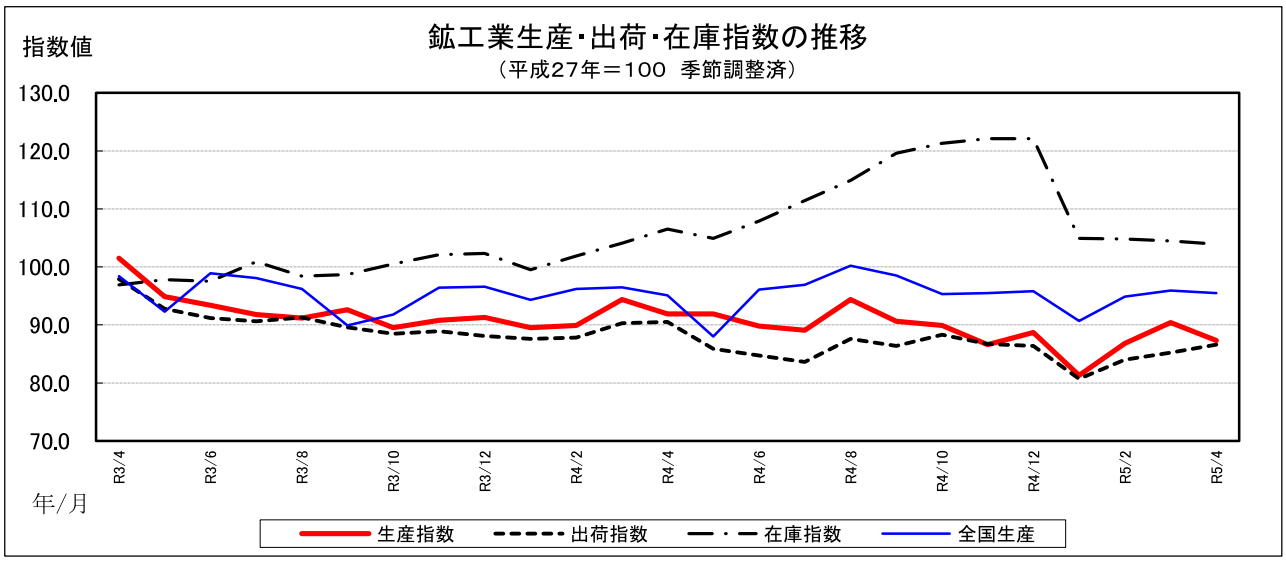
当月の鉱工業指数をみると、前月比では、生産は3カ月ぶりの低下、出荷は3カ月連続の上昇、在庫は4カ月連続の低下、在庫率は2カ月ぶりの低下となった。なお、前年同月比では、生産は8カ月連続の低下、出荷は13カ月連続の低下、在庫は19カ月ぶりの低下、在庫率は13カ月ぶりの低下となった。

生産は、前月比３．４％減(前年同月比５．３％減)となり、生産指数(季節調整済)は８７．３となった。業種別にみると、化学・石油石炭製品工業、輸送機械工業、プラスチック製品工業などが低下し、電気機械工業、非鉄金属工業、窯業・土石製品工業などが上昇した。出荷は、前月比１．６％増(前年同月比４．０％減)となった。業種別にみると、非鉄金属工業、電気機械工業、汎用・生産用機械工業などが上昇し、化学・石油石炭製品工業、輸送機械工業、金属製品工業などが低下した。在庫は、前月比０．６％減(前年同月比２．４％減)となった。業種別にみると、電気機械工業、化学・石油石炭製品工業、食料品工業などが低下し、非鉄金属工業、鉄鋼業、パルプ・紙・紙加工品工業などが上昇した。在庫率は、前月比２７．７％減(前年同月比０．７％減)となった。

【鉱工業生産・出荷・在庫指数（季節調整済）　平成27年＝100】　（増減率：%）

前月（年、期）比	R4	R4/11	R4/12	R5/1	R5/2	R5/3	R5/4
生産指数	▲ 1.8	▲ 3.7	2.4	▲ 8.3	6.8	4.1	▲ 3.4
出荷指数	▲ 3.7	▲ 1.8	▲ 0.3	▲ 6.6	4.1	1.4	1.6
在庫指数	19.3	0.7	0.0	▲ 14.1	▲ 0.1	▲ 0.3	▲ 0.6

※最新月は速報値　（出所：四国経済産業局）



２．個人消費　～持ち直しの動きがみられる～

(1)　小売販売

当月の百貨店・スーパー257店（百貨店4店とスーパー253店）の販売額合計は442．9億円で、前年同月比２．８％増と14カ月連続で前年を上回った。

業態別にみると、百貨店4店の販売額は55．9億円で、前年同月比０．２％減と4カ月ぶりに前年を下回った。品目別にみると、その他の商品が、引き続き堅調な高額の美術品などに前年の大口計上の反動減がみられたほか、品薄感がうかがえる高級時計で需要に対応できない状況がみられたことなどから2カ月連続で、飲食料品が、催事の開催時期の前年との違いなどで4カ月ぶりに前年を下回った。一方、身の回り品が、引き続きインポートブランドバッグが堅調に推移したことなどから5カ月連続で前年を上回った。

スーパー253店の販売額は387．0億円で、前年同月比３．３％増と10カ月連続で前年を上回った。品目別にみると、花見などで行楽需要が伸びたほか、新生活関連商品に動きがみられる中、飲食料品が、物価高で買い控えの動きはみられるものの、中食需要や行楽需要で総菜、清涼飲料などが伸びたことなどから2カ月連続で、身の回り品が、鞄、靴などが好調だったことなどから9カ月連続で前年を上回ったほか、衣料品も、紳士服、婦人服ともに動きが良か

ったことなどから5カ月連続で前年を上回った。

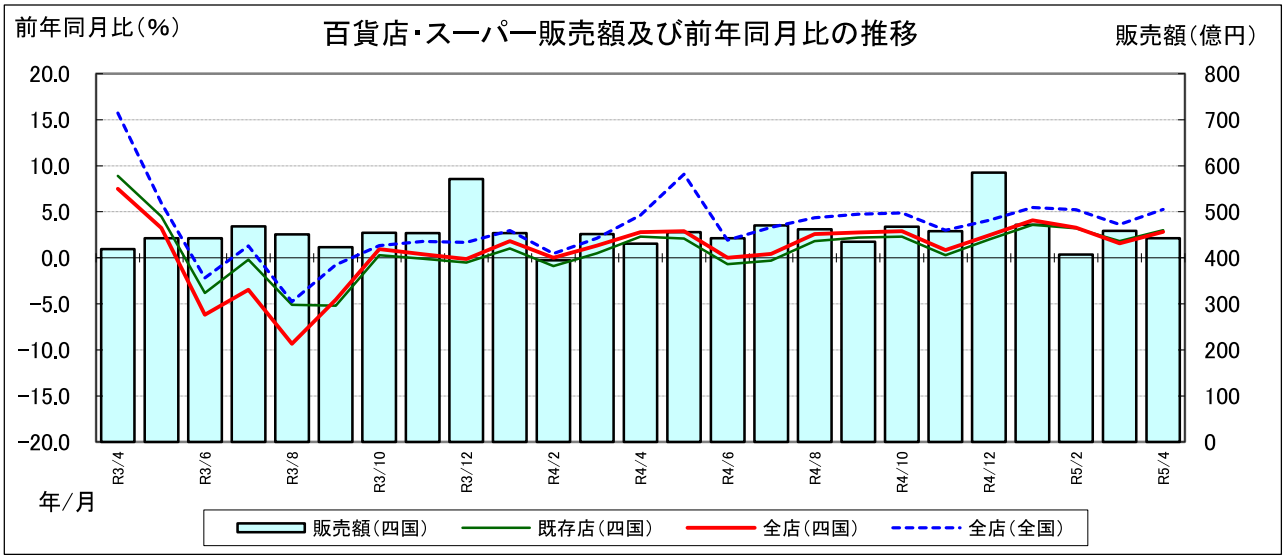
コンビニエンスストア1，593店の商品販売額及びサービス売上高は248．1億円で、前年同月比4．9％増と7カ月連続で前年を上回った。入店客数の増加、販売促進効果、商品価格の上昇などで販売額が増加した。

家電大型専門店87店の販売額は68．2億円で、前年同月比9．3％減となった。テレビが不振だったほか、洗濯機や冷蔵庫などの生活家電の動きも悪かった。

【百貨店・スーパー販売額】　（増減率：％）

前年同月（年、期）比	R4	R4/11	R4/12	R5/1	R5/2	R5/3	R5/4
全　店	1．8	0．8	2．4	4．1	3．3	1．6	2．8
既存店	1．1	0．3	2．0	3．6	3．2	1．8	3．0

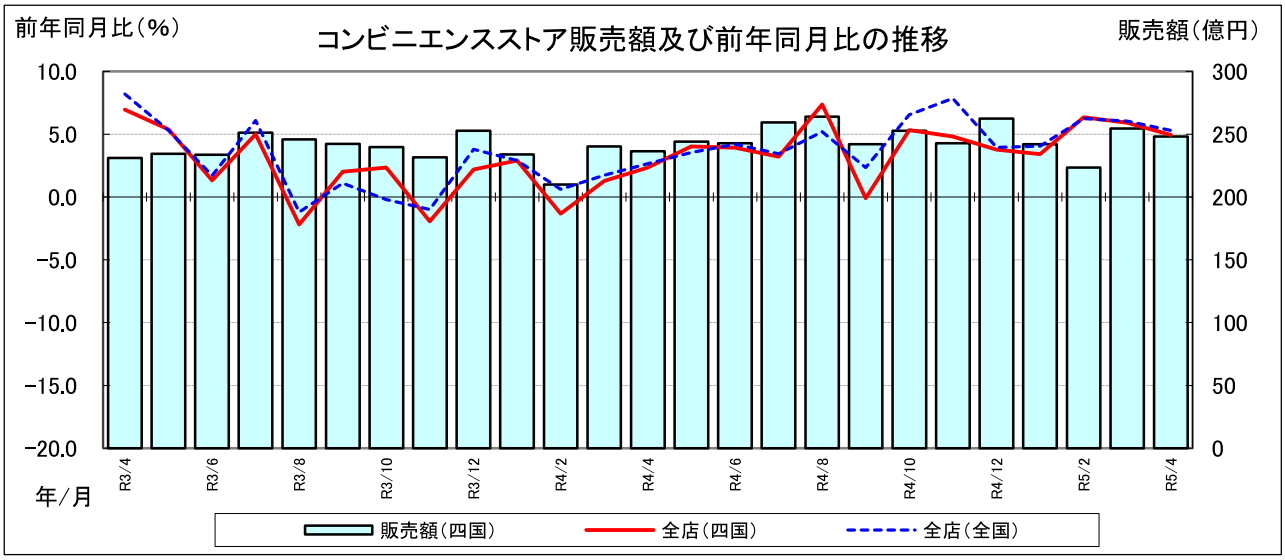
※最新月は速報値　（出所：四国経済産業局）



【コンビニエンスストア販売額】　（増減率：％）

前年同月（年、期）比	R4	R4/11	R4/12	R5/1	R5/2	R5/3	R5/4
全　店	3．2	4．8	3．8	3．4	6．4	5．9	4．9

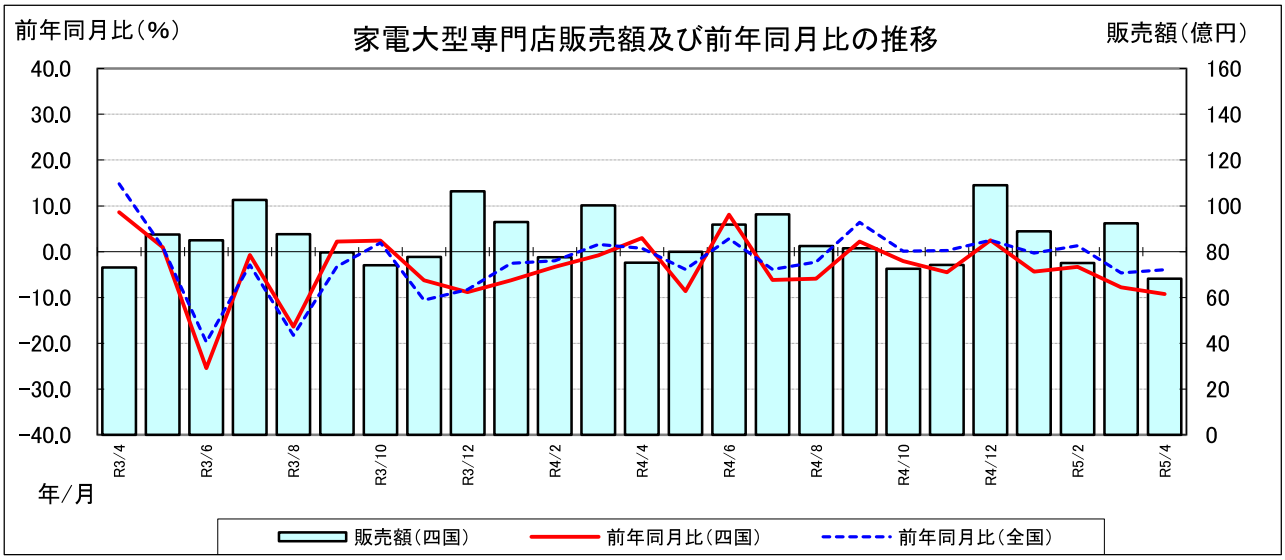
※最新月は速報値　（出所：経済産業省）



【家電大型専門店販売額】 （増減率：%）

前年同月(年)比	R4	R4/11	R4/12	R5/1	R5/2	R5/3	R5/4
全　店	▲ 1.9	▲ 4.5	2.5	▲ 4.4	▲ 3.3	▲ 7.8	▲ 9.3

※最新月は速報値　　（出所：経済産業省）



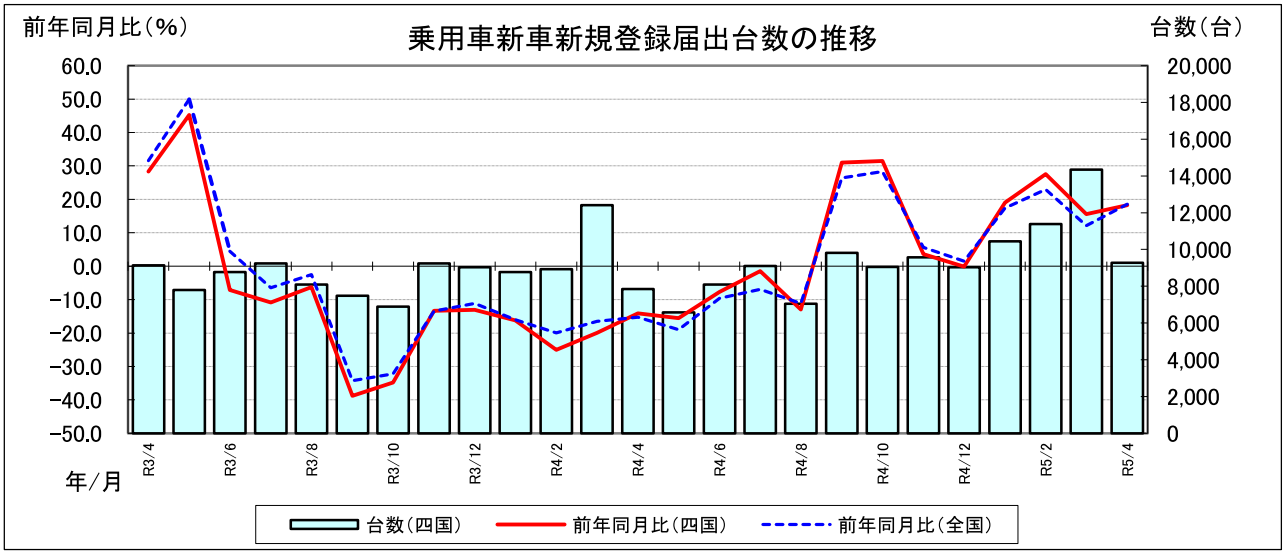
(2)乗用車新車新規登録・届出台数

当月の乗用車新車新規登録･届出台数は、9，285台となり、前年同月比18．2%増となった。車種別でみると、普通乗用車が前年同月比42．5%増、小型乗用車が同7．8%増、軽乗用車が同7．6%増となった。

【乗用車新車新規登録･届出台数】 （増減率：%）

	R4	R4/11	R4/12	R5/1	R5/2	R5/3	R5/4
前年同月(年)比	▲ 6.4	3.6	▲ 0.1	19.0	27.6	15.6	18.2

（出所:四国運輸局データを加工）



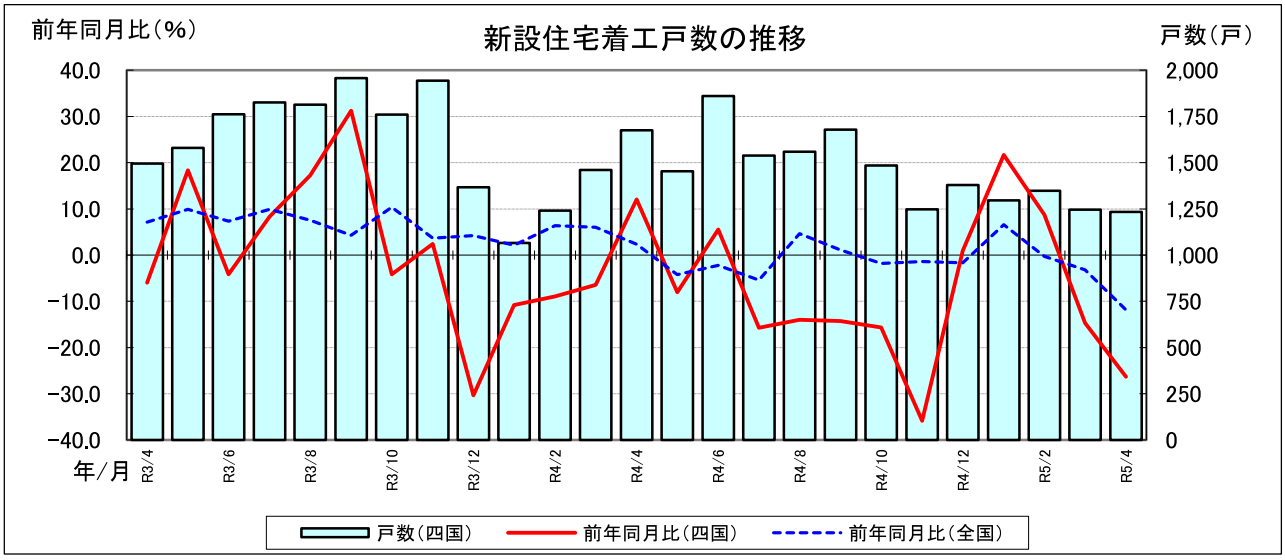
3. 住宅着工　～弱含み～

当月の新設住宅着工戸数は、1，234戸で、前年同月比26．3％減となり、2カ月連続で前年を下回った。区分別でみると、持家が前年同月比13．0％減、貸家が同41．8％減、分譲住宅は同41．9％減となった。

【新設住宅着工戸数】　（増減率：％）

	R4	R4/11	R4/12	R5/1	R5/2	R5/3	R5/4
前年同月（年）比	▲ 10．1	▲ 35．9	1．0	21．7	8．7	▲ 14．7	▲ 26．3

（出所：国土交通省）



4. 公共工事　～減少の動き～

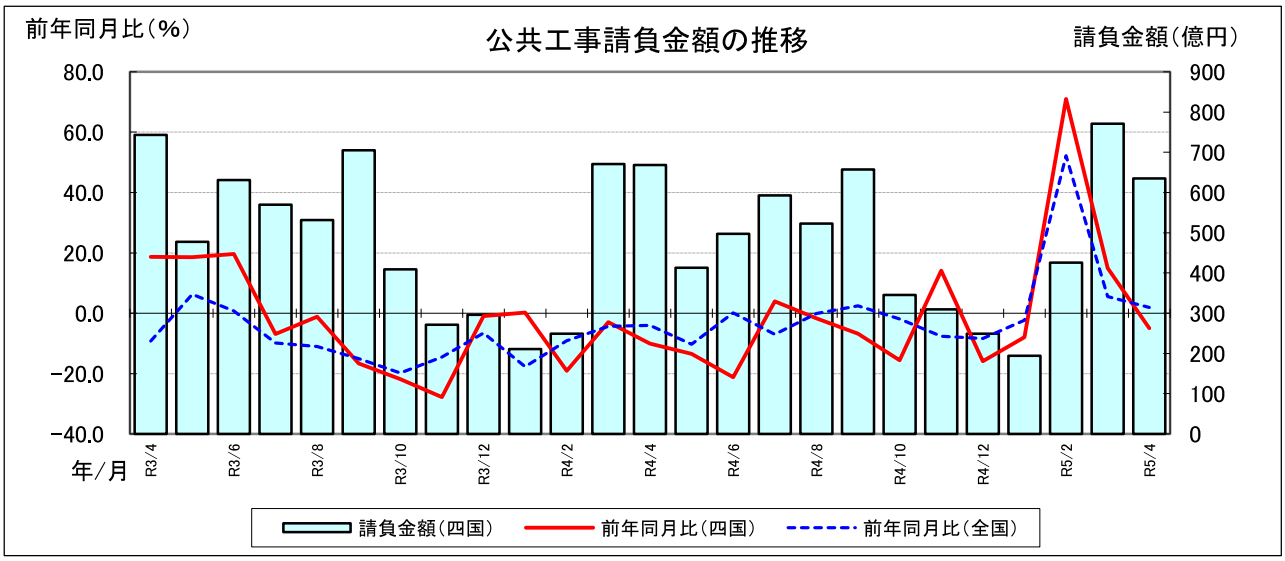
当月の公共工事の発注状況を請負金額でみると635億円で、前年同月比5．0％減と3カ月ぶりに前年を下回った。前年度同月累計比では5．0％減と19カ月連続で前年度を下回った。

発注者別では、国が前年同月比37．5％減、県が同10．9％減、市町村が同6．4％増、その他の公共的団体が同96．9％増、独立行政法人等が同1．6％減となった。

【公共工事請負金額】　（増減率：％）

	R4	R4/11	R4/12	R5/1	R5/2	R5/3	R5/4
前年同月（年度）比	▲ 2．1	14．1	▲ 15．9	▲ 8．0	71．0	15．0	▲ 5．0
前年度同月累計比	－	▲ 7．7	▲ 8．2	▲ 8．2	▲ 4．3	▲ 2．1	▲ 5．0

出所：西日本建設業保証（株）



5. 設備投資　～前年度を上回る見込み～

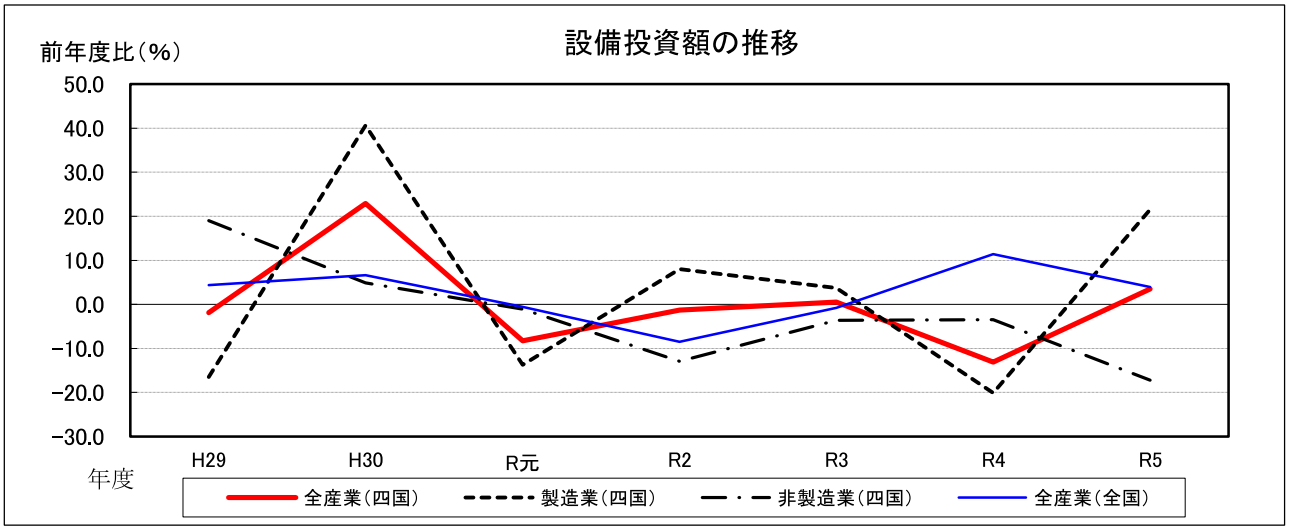
令和5年度の設備投資計画は、前年度比3．5％増となっている。

業種別では、製造業が前年度比21．5％増、非製造業が同17．2％減となっている。

【設備投資額（含む土地投資額）】　（前年度比：％）

	H29 年度実績	H30 年度実績	R 元年度実績	R2 年度実績	R3 年度実績	R4 年度計画（実績見込み）	R5 年度計画
全産業	▲ 1.9	22.9	▲ 8.3	▲ 1.3	0.5	▲ 13.1	3.5
製造業	▲ 16.5	40.6	▲ 13.7	8.0	3.7	▲ 20.1	21.5
非製造業	19.0	4.9	▲ 1.1	▲ 12.9	▲ 3.6	▲ 3.5	▲ 17.2

（出所：日本銀行）



6. 貿　　易　～輸出、輸入ともに増加～

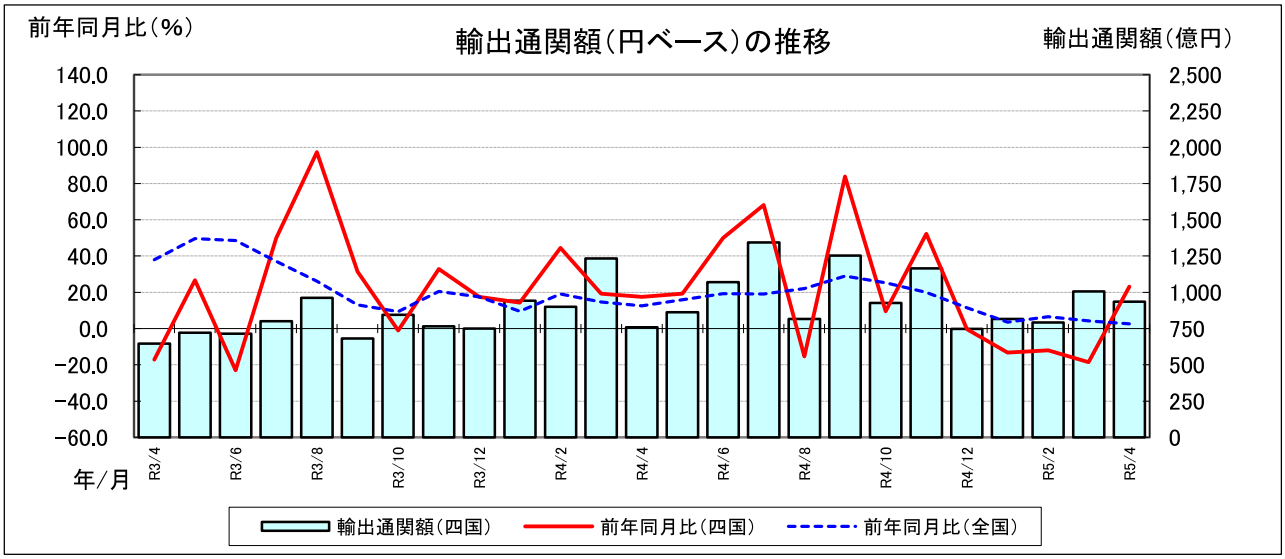
(1) 輸出

当月の輸出通関額（円ベース）は935億円で、有機化合物、金属鉱及びくずなどが減少したものの、船舶、繊維機械などが増加したため、前年同月比23．2％増と、5カ月ぶりに前年を上回った。

【輸出通関額】　（増減率：％）

	R4	R4/11	R4/12	R5/1	R5/2	R5/3	R5/4
前年同月（年）比	28.3	52.3	▲ 0.3	▲ 13.3	▲ 12.0	▲ 18.5	23.2

※最新月は速報値。　（出所：神戸税関）



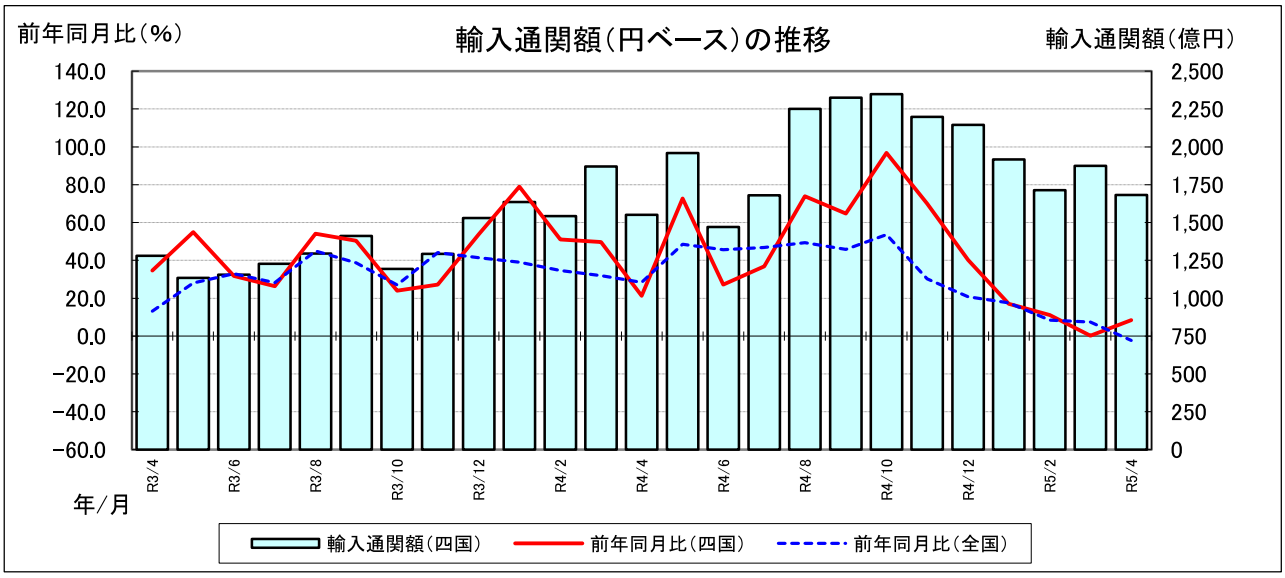
(2) 輸入

当月の輸入通関額(円ベース)は1，682億円で、無機化合物、パルプなどが減少したものの、金属鉱及びくず、石炭などが増加したため、前年同月比8．4％増と、27カ月連続で前年を上回った。

【輸入通関額】 （増減率：％）

	R4	R4/11	R4/12	R5/1	R5/2	R5/3	R5/4
前年同月(年)比	56．2	70．0	40．2	17．1	11．1	0．2	8．4

※最新月は速報値。 （出所：神戸税関）



7．雇　用　～緩やかに持ち直し～

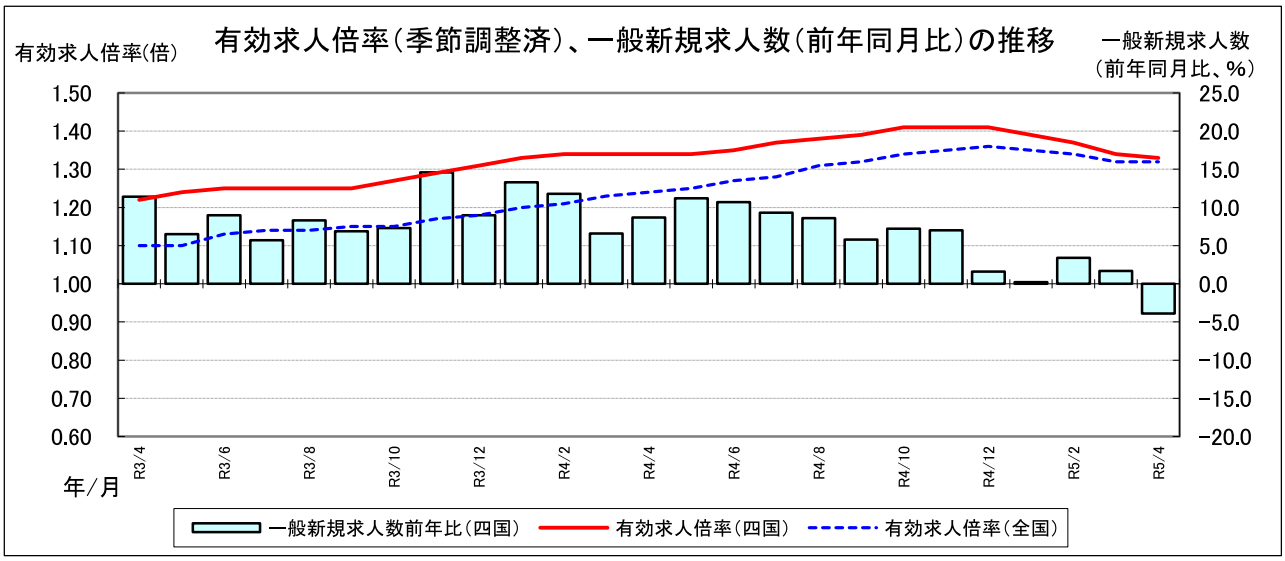
当月の雇用情勢をみると、有効求人倍率(季節調整済)は1．33倍で、4カ月連続で低下した。

産業別の一般新規求人数(新規学卒、パートタイムを除く)をみると、「製造業」、「複合サービス事業」などが前年を上回ったものの、「建設業」、「サービス業(他に分類されないもの)」などが前年を下回り、全体では前年同月比3．9％減と、25カ月ぶりに前年を下回った。

【雇用】 （倍、増減率：％）

	R4	R4/11	R4/12	R5/1	R5/2	R5/3	R5/4
有効求人倍率(季節調整済)	1．37	1．41	1．41	1．39	1．37	1．34	1．33
一般新規求人数(前年同月(年)比)	8．4	7．0	1．6	0．2	3．4	1．7	▲ 3．9

(出所:厚生労働省、四国４県の労働局データを加工)



8. 企業倒産　～倒産件数は、落ち着いた動き～

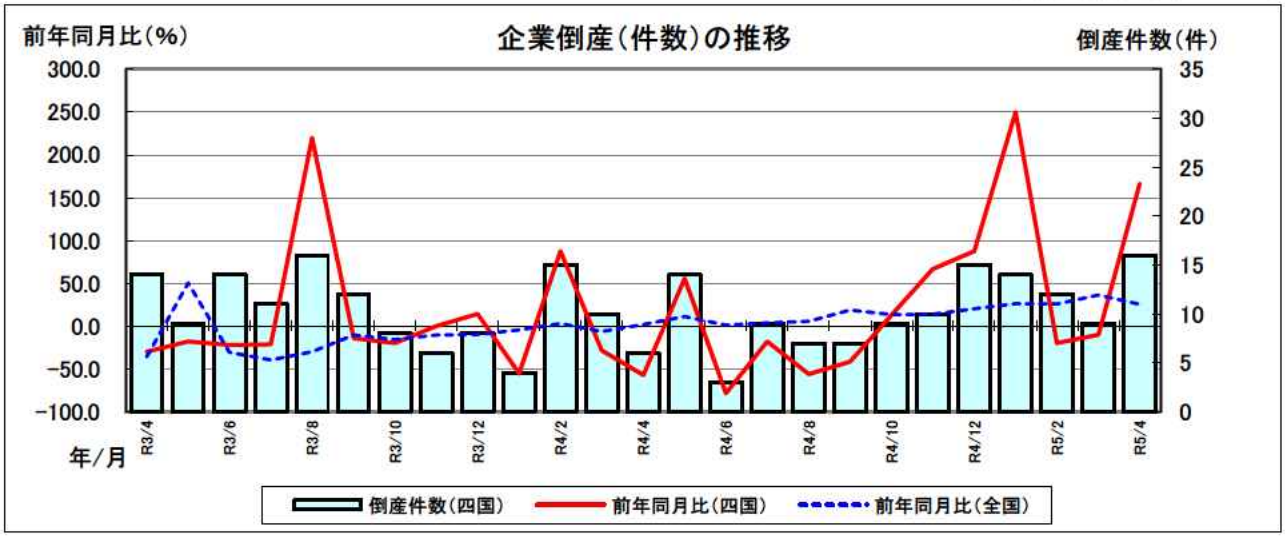
当月の企業倒産状況をみると、倒産件数は16件で前年同月比166．7％増と、3カ月ぶりに前年を上回ったものの、ここ11年ほど落ち着いた動きが続いている。また、負債総額は37．6億円で、前年同月比483．4％増と、3カ月ぶりに前年を上回った。

4月の過去10年間をみると、倒産件数、負債総額ともに4番目となっている。原因別では、販売不振が13件、その他が2件、他社倒産の余波が1件となっている。また、産業別では、サービス業他が4件、建設業、製造業、小売業が各3件、農・林・漁・鉱業、卸売業、運輸業が各1件となっている。

【企業倒産】　　**（件、負債総額：百万円）**

	R4	R4/11	R4/12	R5/1	R5/2	R5/3	R5/4
件　　数	109	10	15	14	12	9	16
負債総額	17,832	2,230	1,697	2,094	1,978	1,010	3,763

（出所：(株)東京商工リサーチ）



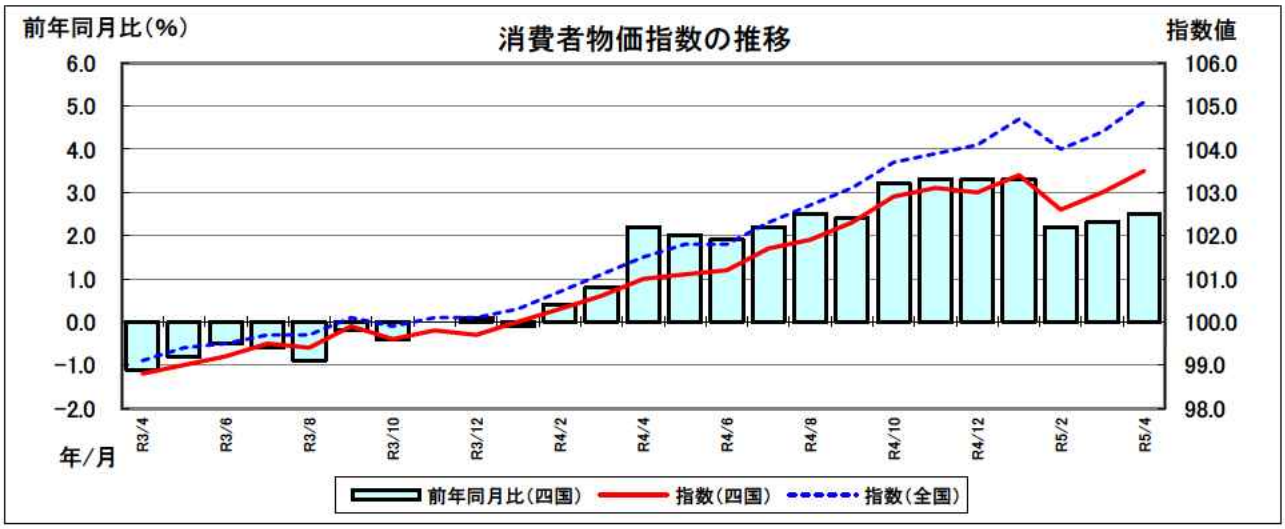
9. 消費者物価　～上昇傾向～

当月の消費者物価指数は103．5で、交通・通信、教育が低下したものの、食料、光熱・水道が上昇したことから0．5％増となった。また、前年同月比は、光熱・水道、教育が低下したものの、食料、家具・家事用品などが上昇したことから2．5％増となった。

【消費者物価指数　令和2年＝100】　　**（増減率：%）**

	R4	R4/11	R4/12	R5/1	R5/2	R5/3	R5/4
前月(年)比	2.0	0.2	▲ 0.1	0.4	▲ 0.8	0.4	0.5

（出所：総務省）



10. 県別指標 （ 令和5年4月分 ）

①鉱工業生産指数（令和5年3月分）　（平成２７年＝１００）

	徳島	香川	愛媛	高知	四国	全国
季節調整済指数	100.0	85.7	89.2	88.9	90.4	95.9
前月比（%）	2.0	0.6	▲ 3.0	▲ 3.3	4.1	1.1
前年同月比（%）	4.4	▲ 4.8	▲ 11.9	▲ 2.7	▲ 4.3	▲ 0.6

②百貨店・スーパー販売状況　（単位　：　億円）

	徳島	香川	愛媛	高知	四国	全国
販売金額	74.8	142.6	166.0	59.5	442.9	17,095
全店前年同月比（%）	5.8	2.8	1.3	3.3	2.8	5.2
既存店前年同月比（%）	3.1	3.4	2.6	3.3	3.0	4.8

③乗用車新車新規登録・届出台数　（単位　：　台）

	徳島	香川	愛媛	高知	四国	全国
登録・届出台数	1,843	2,563	3,225	1,654	9,285	289,524
前年同月比（%）	18.1	14.4	22.8	15.9	18.2	18.5

④新設住宅着工戸数　（単位　：　戸）

	徳島	香川	愛媛	高知	四国	全国
着工戸数	197	303	488	246	1,234	67,250
前年同月比（%）	▲ 18.3	▲ 44.1	▲ 31.7	39.0	▲ 26.3	▲ 11.9

⑤公共工事　（単位　：　億円）

	徳島	香川	愛媛	高知	四国	全国
請負金額	207	117	173	139	635	20,480
前年同月比（%）	22.2	▲ 5.6	▲ 34.0	22.5	▲ 5.0	1.9
今年度累計請負額	207	117	173	139	635	20,480
前年度同月累計比（%）	22.2	▲ 5.6	▲ 34.0	22.5	▲ 5.0	1.9

⑥有効求人倍率　（単位　：　倍）

	徳島	香川	愛媛	高知	四国	全国
倍率	1.25	1.43	1.38	1.19	1.33	1.32

⑦企業倒産　（単位　：　件、百万円）

	徳島	香川	愛媛	高知	四国	全国
倒産件数	3	8	3	2	16	610
負債総額	140	2,766	118	739	3,763	203,861

⑧消費者物価指数　（令和２年=１００）

	徳島市	高松市	松山市	高知市	四国	全国
消費者物価指数	103.7	103.6	103.7	104.1	103.5	105.1
前月比（%）	0.4	0.5	0.6	0.8	0.5	0.6
前年同月比（%）	2.4	2.4	3.1	3.2	2.5	3.5

※四捨五入の関係で各県の合計と四国数値が合わない場合がある。
※年度累計請負額は、各月十万円以下を四捨五入して数値を合計している。

主　要　経　済　指　標　（1）

	鉱工業指数 平成２７年＝１００																		
	生産						出荷						在庫						
	四国			全国			四国			全国			四国			全国			
	指数	前月比	前年同月比	指数	前月比	前年同月比	指数	前月比	前年同月比	指数	前月比	前年同月比	指数	前月比	前年同月比	指数	前月比	前年同月比	
単位		%	%		%	%		%	%		%	%		%	%		%	%	単位
年月																			年月
H30平均	96.8		▲ 0.4	104.2		1.1	96.9		▲ 1.0	103.0		0.8	102.0		12.3	100.5		1.7	H30平均
R元平均	96.3		▲ 0.5	101.1		▲ 3.0	96.9		0.0	100.2		▲ 2.7	102.4		0.4	101.7		1.2	R元平均
R2平均	88.3		▲ 8.3	90.6		▲ 10.4	88.8		▲ 8.4	89.6		▲ 10.6	89.5		▲ 12.6	93.2		▲ 8.4	R2平均
R3平均	92.2		4.4	95.7		5.6	90.4		1.8	93.7		4.6	98.8		10.4	97.8		4.9	R3平均
R4平均	90.5		▲ 1.8	95.6		▲ 0.1	87.1		▲ 3.7	93.4		▲ 0.3	117.9		19.3	101.0		3.3	R4平均
R4/4	91.9	▲ 2.6	▲ 10.4	95.1	▲ 1.5	▲ 4.9	90.5	0.2	▲ 8.8	93.0	▲ 0.3	▲ 4.6	106.5	2.3	9.9	98.6	▲ 2.3	4.1	R4/4
R4/5	91.9	0.0	▲ 2.1	88.0	▲ 7.5	▲ 3.1	85.9	▲ 5.1	▲ 6.1	89.2	▲ 4.1	▲ 3.1	104.9	▲ 1.5	7.3	97.7	▲ 0.9	3.8	R4/5
R4/6	89.8	▲ 2.3	▲ 3.8	96.1	9.2	▲ 2.8	84.7	▲ 1.4	▲ 7.0	93.7	5.0	▲ 2.9	107.9	2.9	10.6	99.6	1.9	4.2	R4/6
R4/7	89.1	▲ 0.8	▲ 3.1	96.9	0.8	▲ 2.0	83.6	▲ 1.3	▲ 7.4	94.8	1.2	▲ 2.1	111.4	3.2	10.4	100.2	0.6	5.1	R4/7
R4/8	94.4	5.9	4.7	100.2	3.4	5.8	87.6	4.8	▲ 2.7	97.5	2.8	5.9	114.9	3.1	16.8	100.9	0.7	5.9	R4/8
R4/9	90.6	▲ 4.0	▲ 2.2	98.5	▲ 1.7	9.6	86.4	▲ 1.4	▲ 3.5	95.1	▲ 2.5	9.4	119.6	4.1	21.1	103.8	2.9	6.1	R4/9
R4/10	89.9	▲ 0.8	▲ 0.5	95.3	▲ 3.2	3.0	88.3	2.2	▲ 1.9	93.5	▲ 1.7	4.1	121.3	1.4	20.6	103.3	▲ 0.5	5.0	R4/10
R4/11	86.6	▲ 3.7	▲ 4.6	95.5	0.2	▲ 0.9	86.7	▲ 1.8	▲ 2.5	93.4	▲ 0.1	▲ 0.5	122.1	0.7	19.5	103.6	0.3	3.8	R4/11
R4/12	88.7	2.4	▲ 4.0	95.8	0.3	▲ 2.4	86.4	▲ 0.3	▲ 3.2	92.6	▲ 0.9	▲ 3.1	122.1	0.0	19.3	103.2	▲ 0.4	3.3	R4/12
R5/1	81.3	▲ 8.3	▲ 8.9	90.7	▲ 5.3	▲ 3.1	80.7	▲ 6.6	▲ 8.2	89.2	▲ 3.7	▲ 3.0	104.9	▲ 14.1	5.4	102.2	▲ 1.0	3.1	R5/1
R5/2	86.8	6.8	▲ 2.6	94.9	4.6	▲ 0.5	84.0	4.1	▲ 2.8	92.7	3.9	0.9	104.8	▲ 0.1	2.8	103.5	1.3	2.2	R5/2
R5/3	90.4	4.1	▲ 4.3	95.9	1.1	▲ 0.6	85.2	1.4	▲ 5.7	93.4	0.8	0.1	104.5	▲ 0.3	0.4	103.7	0.2	2.9	R5/3
R5/4	87.3	▲ 3.4	▲ 5.3	95.5	▲ 0.4	▲ 0.3	86.6	1.6	▲ 4.0	93.0	▲ 0.4	▲ 0.8	103.9	▲ 0.6	▲ 2.4	104.0	0.3	5.4	R5/4
資料出所	四国：四国経済産業局　全国：経済産業省 ＊最新月は速報値、在庫の年平均は期末値。　＊前月比は季節調整済指数　＊前年同月比は原指数　＊全国生産予測指数　５　月　１．９％　６　月　１．２％																		資料出所

	百貨店・スーパー販売額										コンビニエンスストア販売額等				家電大型専門店販売額				
	四国						全国												
	合計			百貨店		スーパー	合計				四国		全国		四国		全国		
	販売額	前年同月比	前年同月比	販売額	前年同月比	販売額	前年同月比	販売額	前年同月比	前年同月比	販売額	前年同月比	販売額	前年同月比	販売額	前年同月比	販売額	前年同月比	
単位	億円	%	%	億円	%	億円	%	億円	%	%	百万円	%	億円	%	百万円	%	百万円	%	単位
年月		全店舗	既存店		全店舗		全店舗		全店舗	既存店		全店舗		全店舗					年月
H30	5,105.3	0.6	▲ 0.9	1,013.0	▲ 1.7	4,092.3	1.2	196,044	0.0	▲ 0.5	289,945	0.9	119,780	2.0	99,367	0.5	4,391,151	2.1	H30
R元	5,092.3	▲ 0.3	▲ 2.4	989.2	▲ 2.3	4,103.1	0.3	193,962	▲ 1.1	▲ 1.3	293,173	1.1	121,841	1.7	100,853	1.5	4,545,374	3.5	R元
R2	5,450.0	▲ 1.7	▲ 3.4	758.4	▲ 23.3	4,691.6	2.9	195,050	▲ 5.4	▲ 6.6	280,816	▲ 4.2	116,423	▲ 4.4	106,955	6.1	4,792,759	5.1	R2
R3	5,411.8	▲ 2.2	▲ 0.9	682.1	▲ 10.1	4,729.6	▲ 1.0	199,071	0.9	0.6	284,048	1.2	117,601	1.3	105,427	▲ 1.4	4,686,672	▲ 2.3	R3
R4	5,506.5	1.8	1.1	710.4	4.1	4,796.1	1.4	206,603	3.8	3.2	293,075	3.2	121,996	3.8	103,377	▲ 1.9	4,684,361	▲ 0.0	R4
R4/4	430.7	2.8	2.3	56.0	24.6	374.7	0.2	16,243	4.6	4.1	23,641	2.3	9,873	2.7	7,519	3.0	355,466	0.7	R4/4
R4/5	455.6	2.9	2.1	55.8	27.7	399.8	0.2	16,809	9.1	8.5	24,399	4.0	10,078	3.5	7,995	▲ 8.7	368,074	▲ 3.9	R4/5
R4/6	442.3	0.0	▲ 0.7	62.5	7.5	379.8	▲ 1.1	16,735	1.9	1.3	24,285	3.9	10,141	4.2	9,184	8.1	390,239	2.8	R4/6
R4/7	470.5	0.4	▲ 0.3	66.1	▲ 4.4	404.4	1.3	17,704	3.3	2.8	25,937	3.2	10,844	3.4	9,627	▲ 6.2	424,955	▲ 3.9	R4/7
R4/8	462.4	2.6	1.8	44.3	18.5	418.1	1.2	16,776	4.3	3.8	26,393	7.4	10,720	5.2	8,248	▲ 5.9	361,411	▲ 2.3	R4/8
R4/9	434.6	2.8	2.2	50.0	9.3	384.6	2.0	16,299	4.7	4.1	24,205	▲ 0.1	10,206	2.3	8,142	2.2	377,715	6.4	R4/9
R4/10	467.8	2.9	2.3	63.2	2.4	404.7	3.0	17,326	4.9	4.1	25,265	5.3	10,577	6.5	7,259	▲ 2.1	351,560	0.1	R4/10
R4/11	457.5	0.8	0.3	65.2	▲ 4.7	392.3	1.8	17,590	3.0	2.4	24,290	4.8	10,324	7.9	7,420	▲ 4.5	358,877	0.3	R4/11
R4/12	585.4	2.4	2.0	85.4	▲ 6.5	500.0	4.1	22,266	4.1	3.6	26,239	3.8	11,014	3.9	10,904	2.5	484,534	2.5	R4/12
R5/1	471.9	4.1	3.6	62.5	11.6	409.4	3.0	17,681	5.5	4.9	24,199	3.4	9,924	4.1	8,884	▲ 4.4	418,448	▲ 0.3	R5/1
R5/2	407.4	3.3	3.2	49.8	16.7	357.6	1.7	15,820	5.2	4.7	22,335	6.4	9,265	6.2	7,504	▲ 3.3	346,701	1.3	R5/2
R5/3	458.7	1.6	1.8	66.0	4.4	392.7	1.1	17,669	3.6	3.2	25,444	5.9	10,562	6.0	9,243	▲ 7.8	428,491	▲ 4.6	R5/3
R5/4	442.9	2.8	3.0	55.9	▲ 0.2	387.0	3.3	17,095	5.2	4.8	24,808	4.9	10,397	5.3	6,821	▲ 9.3	341,556	▲ 3.9	R5/4
資料出所	四国：四国経済産業局　全国：経済産業省 ＊最新月は速報値 ＊前年（同月）比については、一部補正を行い計算している場合があるため、必ずしも表中の数値を用いて算出した値とは一致しない。 ＊平成２７年７月及び令和２年３月の調査対象事業所の見直しに係る前年（同月）比は、これに伴うギャップを調整するリンク係数で処理した数値で算出している。 ＊数値は年間補正のため改訂される場合がある。										経済産業省 ＊販売額等は商品販売額及びサービス売上高 ＊最新月は速報値 ＊数値は年間補正のため改訂される場合がある。				経済産業省 ＊最新月は速報値 ＊平成２６年１月分から開始した家電大型専門店の調査について、平成２７年１月分以降の販売額及び前年同月比を平成２８年１月公表より掲載開始した。						資料出所

主　要　経　済　指　標　（2）

	乗用車新車新規登録・届出台数				新設住宅着工戸数				公共工事請負額				
	四国		全国		四国		全国		四国		全国		
	台数	前年同月比	台数	前年同月比	戸数	前年同月比	戸数	前年同月比	請負額	前年度同月比	請負額	前年度同月比	
単位		%		%		%		%	億円	%	億円	%	単位
年月													年度月
H30	136,430	0.6	4,391,089	0.1	20,714	▲ 9.7	942,370	▲ 2.3	5,189	0.7	140,680	1.1	H30
R元	136,325	▲ 0.1	4,301,012	▲ 2.1	20,868	0.7	905,123	▲ 4.0	5,983	15.3	150,255	6.8	R元
R2	121,753	▲ 10.7	3,809,896	▲ 11.4	19,787	▲ 5.2	815,340	▲ 9.9	5,963	▲ 0.3	153,658	2.3	R2
R3	113,561	▲ 6.7	3,675,650	▲ 3.5	19,621	▲ 0.8	856,484	5.0	5,766	▲ 3.3	140,503	▲ 8.6	R3
R4	106,248	▲ 6.4	3,448,272	▲ 6.2	17,640	▲ 10.1	859,529	0.4	5,646	▲ 2.1	139,937	▲ 0.4	R4
R4/4	7,853	▲ 14.1	244,287	▲ 15.3	1,675	12.0	76,295	2.4	668	▲ 10.1	20,105	▲ 4.0	R4/4
R4/5	6,585	▲ 15.6	211,854	▲ 19.0	1,453	▲ 8.0	67,223	▲ 4.2	413	▲ 13.5	12,672	▲ 10.3	R4/5
R4/6	8,096	▲ 7.7	268,075	▲ 9.6	1,860	5.6	74,617	▲ 2.2	497	▲ 21.2	16,519	0.1	R4/6
R4/7	9,100	▲ 1.5	288,144	▲ 6.9	1,538	▲ 15.7	73,024	▲ 5.4	592	3.9	12,924	▲ 7.0	R4/7
R4/8	7,045	▲ 13.0	234,143	▲ 11.2	1,559	▲ 14.0	77,731	4.6	523	▲ 1.7	11,562	▲ 0.1	R4/8
R4/9	9,816	31.0	324,899	26.4	1,679	▲ 14.2	74,004	1.1	657	▲ 6.8	12,985	2.4	R4/9
R4/10	9,051	31.5	295,807	28.3	1,484	▲ 15.7	76,590	▲ 1.8	346	▲ 15.6	10,558	▲ 1.9	R4/10
R4/11	9,575	3.6	308,058	5.6	1,247	▲ 35.9	72,372	▲ 1.4	310	14.1	6,961	▲ 7.6	R4/11
R4/12	9,025	▲ 0.1	284,327	1.5	1,379	1.0	67,249	▲ 1.7	249	▲ 15.9	6,283	▲ 8.4	R4/12
R5/1	10,441	19.0	319,866	17.4	1,296	21.7	63,604	6.6	194	▲ 8.0	5,088	▲ 2.3	R5/1
R5/2	11,383	27.6	356,279	22.9	1,348	8.7	64,426	▲ 0.3	426	71.0	8,978	52.2	R5/2
R5/3	14,343	15.6	477,937	12.1	1,246	▲ 14.7	73,693	▲ 3.2	771	15.0	15,301	5.5	R5/3
R5/4	9,285	18.2	289,524	18.5	1,234	▲ 26.3	67,250	▲ 11.9	635	▲ 5.0	20,480	1.9	R5/4
資料出所	四国：四国運輸局データを加工 全国：日本自動車販売協会連合会データを加工、確定前の数値のため修正される場合がある。				国土交通省				四国：西日本建設業保証（株） 全国：保証事業会社（※） ※北海道建設業信用保証(株)、東日本建設業保証(株)、西日本建設業保証(株)の各保証事業会社の集計				資料出所

	貿易指標								雇用関係指標										
	輸出通関実績				輸入通関実績				月間有効求職者数				月間有効求人数				有効求人倍率		
	四国		全国		四国		全国		四国		全国		四国		全国		四国	全国	
	通関額	前年同月比	通関額	前年同月比	通関額	前年同月比	通関額	前年同月比	求職者数	前年同月比	求職者数	前年同月比	求人数	前年同月比	求人数	前年同月比	季節調整済		
単位	百万円	%	億円	%	百万円	%	億円	%	人	%	人	%	人	%	人	%	倍		単位
年月																			年月
H30	1,008,083	12.7	814,788	4.1	1,435,874	11.7	827,033	9.7	59,781	▲ 3.4	1,724,517	▲ 3.8	92,857	1.9	2,780,227	3.1	1.55	1.61	H30
R元	1,002,638	▲ 0.5	769,317	▲ 5.6	1,330,905	▲ 7.3	785,995	▲ 5.0	59,122	▲ 1.1	1,710,001	▲ 0.8	93,280	0.5	2,736,585	▲ 1.6	1.58	1.60	R元
R2	847,057	▲ 15.5	683,991	▲ 11.1	1,130,755	▲ 15.0	680,108	▲ 13.5	61,187	3.5	1,827,928	6.9	76,878	▲ 17.6	2,161,164	▲ 21.0	1.26	1.18	R2
R3	936,822	10.6	830,914	21.5	1,470,297	30.0	848,750	24.8	62,989	2.9	1,948,739	6.6	78,161	1.7	2,195,949	1.6	1.24	1.13	R3
R4	1,202,034	28.3	981,750	18.2	2,297,282	56.2	1,181,410	39.2	63,790	1.3	1,935,780	▲ 0.7	87,184	11.5	2,474,041	12.7	1.37	1.28	R4
R4/4	75,928	17.4	80,756	12.5	155,133	21.2	89,305	28.3	68,413	1.0	2,070,382	▲ 1.0	85,447	11.3	2,422,422	11.8	1.34	1.24	R4/4
R4/5	86,173	19.3	72,514	15.8	195,929	72.7	96,175	48.5	67,924	3.6	2,081,957	1.7	83,714	11.8	2,402,440	14.5	1.34	1.25	R4/5
R4/6	107,098	50.0	86,139	19.2	147,076	27.2	99,889	45.6	66,961	4.2	2,041,455	2.3	85,051	13.0	2,439,105	15.1	1.35	1.27	R4/6
R4/7	134,402	68.1	87,531	19.0	167,939	36.8	101,750	46.9	64,157	2.3	1,938,286	1.2	85,254	13.4	2,435,548	14.8	1.37	1.28	R4/7
R4/8	81,528	▲ 15.3	80,606	22.0	224,989	73.8	108,510	49.3	63,771	1.4	1,913,161	▲ 0.3	86,099	12.8	2,474,284	14.7	1.38	1.31	R4/8
R4/9	125,412	83.9	88,177	28.9	232,410	64.7	109,169	45.8	63,650	1.0	1,896,149	▲ 1.7	86,811	11.9	2,501,340	13.6	1.39	1.32	R4/9
R4/10	92,685	9.6	90,013	25.3	234,775	96.8	111,728	53.6	62,748	▲ 0.0	1,891,102	▲ 3.3	88,751	10.5	2,545,521	11.7	1.41	1.34	R4/10
R4/11	116,454	52.3	88,368	20.0	219,684	70.0	108,688	30.3	61,136	0.0	1,840,339	▲ 5.1	90,078	9.3	2,567,252	10.0	1.41	1.35	R4/11
R4/12	74,831	▲ 0.3	87,869	11.5	214,487	40.2	102,455	20.8	57,646	▲ 0.4	1,745,771	▲ 6.5	88,228	6.9	2,534,023	7.9	1.41	1.36	R4/12
R5/1	81,562	▲ 13.3	65,506	3.5	191,671	17.1	100,570	17.6	60,002	▲ 0.4	1,781,603	▲ 5.8	91,069	4.2	2,562,353	6.4	1.39	1.35	R5/1
R5/2	79,158	▲ 12.0	76,543	6.5	171,321	11.1	85,742	8.5	62,978	0.9	1,858,599	▲ 3.2	92,114	3.5	2,623,567	7.0	1.37	1.34	R5/2
R5/3	100,638	▲ 18.5	88,240	4.3	187,332	0.2	95,828	7.4	66,848	0.7	1,939,725	▲ 2.9	92,087	1.9	2,628,578	4.9	1.34	1.32	R5/3
R5/4	93,510	23.2	82,890	2.6	168,179	8.4	87,212	▲ 2.3	68,312	▲ 0.1	2,000,988	▲ 3.4	84,571	▲ 1.0	2,490,496	2.8	1.33	1.32	R5/4
資料出所	四国：神戸税関　　全国：財務省 ＊各月及び合計の数値は年間補正で修正される場合がある。								各県所在の労働局及び厚生労働省 ＊有効求人・求職者数は新規学卒除き、パートタイムを含む。 ＊有効求人・求職者数の年数値は月平均 ＊有効求人倍率は、毎年実施される季節調整により改訂される場合がある。 ＊有効求人倍率は、令和５年３月に年間補正している。										資料出所

主　要　経　済　指　標　（3）

	企業倒産								消費者物価指数						
	四国				全国				四国			全国			
	件数	前年同月比	負債額	前年同月比	件数	前年同月比	負債額	前年同月比	指数	前月比	前年比	指数	前月比	前年比	
単位		%	百万円	%		%	億円	%		%	%		%	%	単位
年月															年月
H30	164	17.99	35,818	22.88	8,235	▲ 2.02	14,855	▲ 53.10	99.8		1.1	99.5		1.0	H30
R元	192	17.07	29,529	▲ 17.56	8,383	1.79	14,232	▲ 4.18	100.2		0.4	100.0		0.5	R元
R2	158	▲ 17.71	29,897	1.25	7,773	▲ 7.27	12,200	▲ 14.27	100.0		▲ 0.2	100.0		0.0	R2
R3	129	▲ 18.35	37,981	27.04	6,030	▲ 22.42	11,507	▲ 5.68	99.6		▲ 0.4	99.8		▲ 0.2	R3
R4	109	▲ 15.50	17,832	▲ 53.05	6,428	6.60	23,314	102.61	101.6		2.0	102.3		2.5	R4
R4/4	6	▲ 57.14	645	▲ 92.23	486	1.88	813	▲ 3.38	101.0	0.4	2.2	101.5	0.4	2.5	R4/4
R4/5	14	55.56	3,047	293.16	524	11.01	874	▲ 48.19	101.1	0.1	2.0	101.8	0.3	2.5	R4/5
R4/6	3	▲ 78.57	304	▲ 77.99	546	0.92	12,326	1,697.65	101.2	0.1	1.9	101.8	0.0	2.4	R4/6
R4/7	9	▲ 18.18	1,653	▲ 27.44	494	3.78	846	18.33	101.7	0.5	2.2	102.3	0.5	2.6	R4/7
R4/8	7	▲ 56.25	441	▲ 90.13	492	5.57	1,114	22.48	101.9	0.3	2.5	102.7	0.4	3.0	R4/8
R4/9	7	▲ 41.67	925	▲ 87.10	599	18.61	1,449	59.44	102.3	0.4	2.4	103.1	0.4	3.0	R4/9
R4/10	9	12.50	530	▲ 62.01	596	13.52	870	▲ 11.64	102.9	0.5	3.2	103.7	0.6	3.7	R4/10
R4/11	10	66.67	2,230	▲ 66.62	581	13.92	1,156	22.83	103.1	0.2	3.3	103.9	0.2	3.8	R4/11
R4/12	15	87.50	1,697	17.03	606	20.23	792	▲ 15.03	103.0	▲ 0.1	3.3	104.1	0.2	4.0	R4/12
R5/1	14	250.00	2,094	370.56	570	26.10	565	▲ 15.56	103.4	0.4	3.3	104.7	0.5	4.3	R5/1
R5/2	12	▲ 20.00	1,978	▲ 4.72	577	25.70	966	36.04	102.6	▲ 0.8	2.2	104.0	▲ 0.6	3.3	R5/2
R5/3	9	▲ 10.00	1,010	▲ 73.69	809	36.42	1,474	▲ 13.10	103.0	0.4	2.3	104.4	0.4	3.2	R5/3
R5/4	16	166.67	3,763	483.41	610	25.51	2,039	150.89	103.5	0.5	2.5	105.1	0.6	3.5	R5/4
資料出所	（株）東京商エリサーチ （負債額　１，０００万円以上） ＊前年同月比については、（株）東京商エリサーチの小数点以下表示桁数の変更を踏まえ、四国は平成２７年１月から、全国は平成２６年１月から二桁表示に変更した。								総務省 ＊消費者物価指数は令和２年基準に改定されている。　（令和２年＝１００）						資料出所

11

令和5年5月分
消費者物価指数（高松市）
前年同月比は上昇　-総合-

令和2(2020)年＝100	総合指数	104.2
	前月比	0.5％上昇
	前年同月比	2.9％上昇
	生鮮食品を除く総合指数	103.8
	生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数	103.4

1. 概況

(1) **総合指数**は令和2年を100として104.2となり、前月比は0.5％の上昇、前年同月比は2.9％の上昇となった。
10大費目指数の動きを前月比でみると、「食料」「光熱・水道」「教養娯楽」「教育」「保健医療」「交通・通信」の6費目が上昇し、「家具・家事用品」「被服及び履物」の2費目が下落した。

(2) **生鮮食品を除く総合指数**は103.8となり、前月比は0.4％の上昇、前年同月比は2.7％の上昇となった。

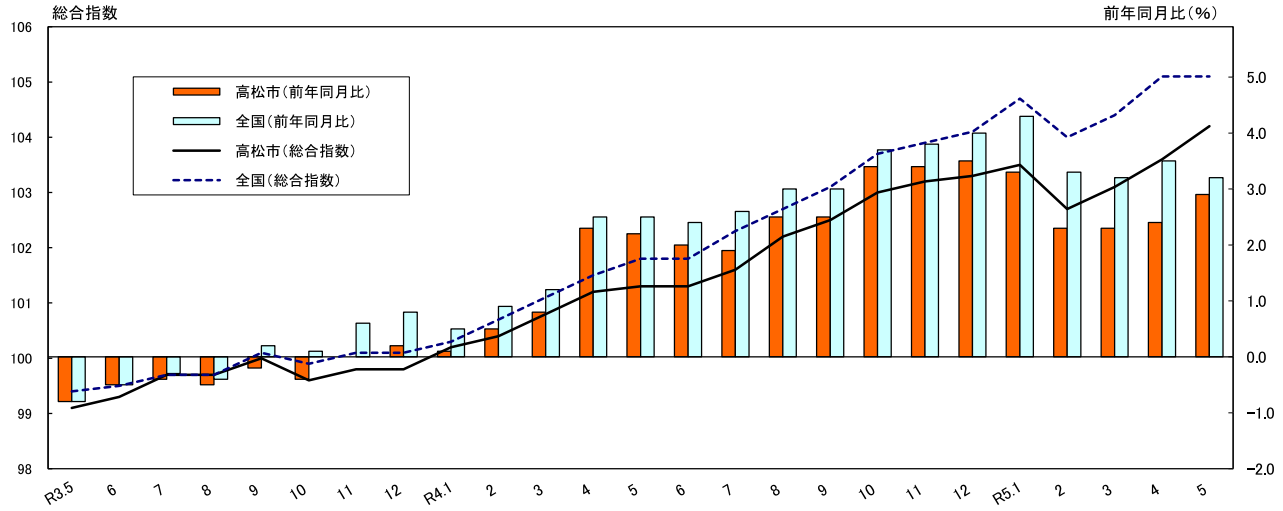
(3) **生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数**は103.4となり、前月比は0.4％の上昇、前年同月比は3.9％の上昇となった。

2. 10大費目の指数，前月比＜上昇下落した主な項目（品目）＞，前年同月比

令和2(2020)年＝100

費目	指数	前月比%	前年同月比%	上昇した主な項目＜品目＞	（前月比%）	下落した主な項目＜品目＞	（前月比%）
総合	104.2	0.5	2.9				
生鮮食品を除く総合	103.8	0.4	2.7				
生鮮食品及びエネルギーを除く総合	103.4	0.4	3.9				
食料	112.6	1.3	8.8	生鮮果物＜しらぬい，りんご など＞	11.4		
住居	100.6	0.0	0.5				
光熱・水道	99.4	1.1	△11.4	電気代	2.2		
家具・家事用品	114.8	△0.6	12.3			家庭用耐久財＜ルームエアコン，電機洗濯機（洗濯乾燥機） など＞	△2.8
被服及び履物	106.2	△0.6	0.0			洋服＜ワンピース（春夏物），子供用ズボン（春夏物） など	△1.6
保健医療	103.0	0.6	3.1	医薬品・健康保持用摂取品＜はり薬，ビタミン剤（ビタミン主要製剤）	2.0		
交通・通信	94.8	0.3	2.0	自動車関連費＜ドライブレコーダー，自動車タイヤ など＞	0.5		
教育	96.6	0.7	△1.7	授業料等＜PTA会費（小学校），PTA会費（中学校） など＞	1.4		
教養娯楽	106.7	0.8	3.1	教養娯楽用品＜切り花（カーネーション），トレーニングパンツ など＞	1.3		
諸雑費	103.3	0.0	1.2				

3. 高松市消費者物価指数（総合指数）の推移　令和2(2020)年＝100



令和5年6月30日公表
香川県統計情報データベース　https://www.pref.kagawa.lg.jp/tokei/

消費者物価指数の推移

年 月	高 松 市 令和2(2020)年＝100			全 国 令和2(2020)年＝100			国内企業物価指数(※) 令和2(2020)年＝100		
	指数	前月比(%)	前年比(%)	指数	前月比(%)	前年比(%)	指数	前月比(%)	前年比(%)
平成25年平均	94.6	－	0.1	94.9	－	0.4	98.9	－	1.3
26	97.4	－	3.0	97.5	－	2.7	102.0	－	3.1
27	98.4	－	1.0	98.2	－	0.8	99.7	－	△2.3
28	98.3	－	△0.1	98.1	－	△0.1	96.2	－	△3.5
29	98.7	－	0.4	98.6	－	0.5	98.4	－	2.3
30	99.8	－	1.1	99.5	－	1.0	101.0	－	2.6
令和元年	100.2	－	0.4	100.0	－	0.5	101.2	－	0.2
2	100.0	－	△0.2	100.0	－	0.0	100.0	－	△1.2
3	99.7	－	△0.3	99.8	－	△0.2	104.6	－	4.6
4	101.7	－	2.1	102.3	－	2.5	114.7	－	9.7
令和3年5月	99.1	0.2	△0.8	99.4	0.3	△0.8	103.6	0.6	5.0
6	99.3	0.2	△0.5	99.5	0.1	△0.5	104.3	0.7	5.0
7	99.7	0.4	△0.4	99.7	0.2	△0.3	105.4	1.1	5.6
8	99.7	0.0	△0.5	99.7	0.0	△0.4	105.6	0.2	5.7
9	100.0	0.3	△0.2	100.1	0.4	0.2	106.0	0.4	6.2
10	99.6	△0.4	△0.4	99.9	△0.2	0.1	107.7	1.6	8.2
11	99.8	0.2	0.0	100.1	0.2	0.6	108.4	0.6	9.1
12	99.8	0.0	0.2	100.1	0.0	0.8	108.4	0.0	8.6
令和4年1月	100.2	0.4	0.1	100.3	0.3	0.5	109.4	0.9	9.1
2	100.4	0.2	0.5	100.7	0.4	0.9	110.3	0.8	9.4
3	100.8	0.5	0.8	101.1	0.4	1.2	111.4	1.0	9.4
4	101.2	0.4	2.3	101.5	0.4	2.5	113.2	1.6	9.9
5	101.3	0.1	2.2	101.8	0.3	2.5	113.3	0.1	9.4
6	101.3	0.0	2.0	101.8	0.0	2.4	114.3	0.9	9.6
7	101.6	0.3	1.9	102.3	0.5	2.6	115.2	0.8	9.3
8	102.2	0.5	2.5	102.7	0.4	3.0	115.7	0.4	9.6
9	102.5	0.3	2.5	103.1	0.4	3.0	116.9	1.0	10.3
10	103.0	0.5	3.4	103.7	0.6	3.7	118.1	1.0	9.7
11	103.2	0.2	3.4	103.9	0.2	3.8	119.1	0.8	9.9
12	103.3	0.1	3.5	104.1	0.2	4.0	119.9	0.7	10.6
令和5年1月	103.5	0.2	3.3	104.7	0.5	4.3	119.9	0.0	9.6
2	102.7	△0.8	2.3	104.0	△0.6	3.3	119.5	△0.3	8.3
3	103.1	0.4	2.3	104.4	0.4	3.2	119.6	0.1	7.4
4	103.6	0.5	2.4	105.1	0.6	3.5	119.9	0.3	5.9
5	**104.2**	**0.5**	**2.9**	**105.1**	**0.1**	**3.2**	**119.1**	**△0.7**	**5.1**

注）前月比及び前年同月比は各基準年の公表値による。

変化率、寄与度及び寄与率は、端数処理前の指数値を用いて計算しているため、端数処理後の指数が前月と同様であっても、前月比などが下落・上昇する場合がある。

※ 日本銀行調査統計局資料
最近月(年)は速報値

高松市消費者物価指数（10大費目）

令和2(2020)年＝100

年　月		総合	生鮮食品を除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
	平成27年平均	98.4	98.8	98.7	94.0	102.3	97.7	97.1	96.4	96.5	102.8	101.9	96.0	101.0
	28	98.3	98.5	99.1	95.7	100.2	93.9	98.6	99.0	97.7	100.4	104.3	97.6	101.5
	29	98.7	98.9	99.0	95.9	100.1	96.8	97.7	98.9	98.5	100.8	105.6	98.2	101.8
	30	99.8	99.9	99.5	97.3	100.2	100.3	96.0	99.7	100.3	102.1	105.9	99.5	102.1
	令和元年	100.2	100.4	100.0	98.4	100.1	101.8	98.5	100.6	100.7	101.0	104.6	100.6	102.2
	2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	3	99.7	99.6	99.1	100.3	99.9	101.9	100.7	102.4	99.7	95.1	100.6	101.2	101.2
	4	101.7	101.5	100.0	104.8	100.1	111.9	105.3	105.4	100.0	93.5	99.1	102.8	102.2
	令和4年5月	101.3	101.1	99.5	103.5	100.1	112.2	102.3	106.2	99.9	92.9	98.2	103.5	102.1
	6	101.3	101.0	99.5	104.1	100.1	112.2	103.3	105.5	99.6	92.8	98.2	102.3	102.2
	7	101.6	101.5	100.0	104.1	100.1	112.5	105.3	103.9	99.9	94.0	98.2	103.0	102.2
	8	102.2	101.9	100.4	104.8	100.1	112.5	108.2	103.6	99.9	94.1	98.2	104.7	103.2
	9	102.5	102.2	100.7	106.2	100.1	112.6	106.2	107.2	99.8	94.1	98.2	104.2	102.3
	10	103.0	102.6	101.1	107.8	100.2	112.8	110.7	107.3	99.9	94.3	98.2	102.9	102.5
	11	103.2	102.9	101.5	108.9	100.4	113.0	111.2	107.5	100.1	94.2	98.2	101.3	102.5
	12	103.3	103.1	101.6	109.0	100.4	113.3	111.0	107.3	100.0	94.2	98.2	102.0	102.4
	令和5年1月	103.5	103.0	101.6	109.7	100.5	113.4	111.0	103.4	100.1	94.2	96.8	103.3	102.6
	2	102.7	102.3	101.9	110.1	100.5	98.4	111.3	102.3	100.8	94.0	96.8	104.1	102.6
	3	103.1	102.8	102.5	109.9	100.5	98.3	113.6	105.5	102.6	94.5	96.7	105.2	103.1
	4	103.6	103.3	102.9	111.2	100.6	98.4	115.5	106.8	102.3	94.4	95.9	105.9	103.3
	5	104.2	103.8	103.4	112.6	100.6	99.4	114.8	106.2	103.0	94.8	96.6	106.7	103.3
前月比（%）	令和4年5月	0.1	0.0	0.1	0.5	0.0	0.4	△1.5	0.9	△0.1	△0.2	△2.3	0.1	0.0
	6	0.0	0.0	0.0	0.6	0.0	0.0	1.0	△0.6	△0.3	△0.1	0.0	△1.2	0.1
	7	0.3	0.5	0.5	△0.1	0.0	0.2	1.9	△1.5	0.3	1.3	0.0	0.7	0.0
	8	0.5	0.4	0.5	0.7	0.0	0.1	2.7	△0.3	△0.1	0.1	0.0	1.7	0.9
	9	0.3	0.3	0.3	1.4	0.0	0.1	△1.8	3.5	0.0	0.0	0.0	△0.5	△0.9
	10	0.5	0.4	0.4	1.5	0.1	0.1	4.2	0.1	0.1	0.2	0.0	△1.2	0.2
	11	0.2	0.3	0.4	1.0	0.2	0.2	0.4	0.2	0.2	△0.1	0.0	△1.6	0.0
	12	0.1	0.2	0.1	0.1	0.0	0.2	△0.1	△0.2	△0.1	0.0	0.0	0.6	△0.1
	令和5年1月	0.2	0.0	0.0	0.6	0.0	0.1	0.0	△3.6	0.1	0.0	△1.5	1.3	0.2
	2	△0.8	△0.7	0.3	0.4	0.1	△13.2	0.2	△1.1	0.7	△0.2	0.0	0.8	0.0
	3	0.4	0.5	0.6	△0.2	0.0	△0.1	2.1	3.1	1.8	0.5	△0.1	1.1	0.5
	4	0.5	0.5	0.5	1.2	0.1	0.1	1.7	1.2	△0.3	△0.1	△0.8	0.7	0.2
	5	0.5	0.4	0.4	1.3	0.0	1.1	△0.6	△0.6	0.6	0.3	0.7	0.8	0.0
前年同月比（%）	令和4年5月	2.2	1.9	0.8	3.9	0.2	11.1	2.8	2.9	△0.2	△0.9	△2.5	3.0	1.1
	6	2.0	1.8	0.8	3.8	0.2	10.4	4.3	3.5	0.1	△1.1	△2.5	1.5	1.3
	7	1.9	1.9	1.1	3.9	0.2	9.7	3.7	4.0	△0.3	△1.0	△2.5	1.0	1.1
	8	2.5	2.3	1.6	4.5	0.2	9.4	7.2	4.0	△0.3	0.2	△2.5	1.6	1.3
	9	2.5	2.6	1.9	4.2	0.2	8.7	6.9	2.8	△0.4	0.4	△2.5	3.1	1.1
	10	3.4	3.1	2.6	7.1	0.3	7.9	9.8	1.9	0.4	2.5	△2.5	1.1	0.8
	11	3.4	3.2	2.9	8.0	0.5	6.9	8.5	2.3	0.7	1.8	△2.5	0.0	0.9
	12	3.5	3.3	3.1	8.2	0.5	6.1	9.3	1.8	0.0	2.2	△2.5	0.7	0.7
	令和5年1月	3.3	3.0	2.9	7.7	0.6	4.8	9.8	△0.6	△0.3	2.0	△4.0	1.7	0.7
	2	2.3	2.1	3.2	8.1	0.6	△10.5	11.1	△0.3	0.3	1.2	△4.0	2.0	0.8
	3	2.3	2.2	3.5	7.3	0.5	△11.7	13.4	0.9	2.3	1.1	△4.2	2.5	1.2
	4	2.4	2.3	3.5	8.0	0.4	△12.0	11.3	1.5	2.3	1.5	△4.7	2.4	1.2
	5	2.9	2.7	3.9	8.8	0.5	△11.4	12.3	0.0	3.1	2.0	△1.7	3.1	1.2

注）前月比及び前年同月比は各基準年の公表値による。

令和5年5月分 高松市消費者物価指数（中分類）

（中分類）　　令和2(2020)年＝100

費　目	令和5年5月	令和5年4月	令和4年5月	前月比 (%)	前年同月比 (%)	ウエイト 万分比	寄与度 前月比 (%)	寄与度 前年同月比 (%)
総合	**104.2**	**103.6**	**101.3**	**0.5**	**2.9**	**10000**	**0.53**	**2.88**
生鮮食品を除く総合	103.8	103.3	101.1	0.4	2.7	9668	0.43	2.58
帰属家賃を除く総合	104.9	104.3	101.5	0.6	3.4	8619	0.53	2.89
生鮮食品及びエネルギーを除く総合	103.4	102.9	99.5	0.4	3.9	8917	0.36	3.38
食料	**112.6**	**111.2**	**103.5**	**1.3**	**8.8**	**2534**	**0.35**	**2.28**
穀類	112.0	108.7	101.6	3.0	10.2	204	0.06	0.21
魚介類	125.3	127.5	106.0	△1.7	18.1	178	△0.04	0.34
生鮮魚介	131.6	135.0	106.0	△2.6	24.2	103	△0.03	0.26
肉類	110.1	112.1	104.1	△1.8	5.8	244	△0.05	0.15
乳卵類	122.5	113.9	101.1	7.5	21.1	118	0.10	0.25
野菜・海藻	106.9	105.5	104.1	1.4	2.7	231	0.03	0.06
生鮮野菜	104.1	101.3	104.6	2.7	△0.5	150	0.04	△0.01
果物	116.9	105.3	111.3	11.0	5.0	85	0.10	0.05
生鮮果物	118.8	106.6	112.6	11.4	5.5	80	0.09	0.05
油脂・調味料	118.8	117.9	106.6	0.7	11.4	116	0.01	0.14
菓子類	115.0	112.9	103.3	1.9	11.3	242	0.05	0.28
調理食品	114.6	114.1	103.0	0.4	11.2	339	0.02	0.39
飲料	110.1	106.7	101.9	3.2	8.1	169	0.06	0.14
酒類	107.0	106.3	100.6	0.7	6.4	106	0.01	0.07
外食	107.2	107.2	102.8	0.0	4.3	500	0.00	0.22
住居	**100.6**	**100.6**	**100.1**	**0.0**	**0.5**	**1980**	**0.00**	**0.09**
家賃	99.8	99.8	99.9	△0.1	△0.1	1640	△0.01	△0.02
設備修繕・維持	104.5	104.3	101.3	0.2	3.2	340	0.01	0.11
光熱・水道	**99.4**	**98.4**	**112.2**	**1.1**	**△11.4**	**642**	**0.06**	**△0.81**
電気代	91.7	89.7	114.5	2.2	△19.9	372	0.07	△0.84
ガス代	114.9	115.4	112.2	△0.5	2.3	110	△0.01	0.03
他の光熱	139.6	139.6	140.4	0.0	△0.6	27	0.00	0.00
上下水道料	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	133	0.00	0.00
家具・家事用品	**114.8**	**115.5**	**102.3**	**△0.6**	**12.3**	**418**	**△0.03**	**0.52**
家庭用耐久財	118.4	121.8	105.0	△2.8	12.8	144	△0.05	0.19
室内装備品	104.8	104.8	100.8	0.0	4.0	23	0.00	0.01
寝具類	89.4	89.7	81.0	△0.3	10.4	27	0.00	0.02
家事雑貨	120.7	117.7	104.0	2.6	16.1	69	0.02	0.11
家事用消耗品	121.5	121.7	104.3	△0.2	16.4	106	0.00	0.18
家事サービス	100.5	100.5	100.0	0.0	0.5	49	0.00	0.00
被服及び履物	**106.2**	**106.8**	**106.2**	**△0.6**	**0.0**	**363**	**△0.02**	**0.00**
衣料	108.4	110.1	108.5	△1.5	△0.1	148	△0.02	0.00
和服	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	5	0.00	0.00
洋服	108.7	110.4	108.8	△1.6	△0.1	143	△0.02	0.00
シャツ・セーター・下着類	101.2	101.1	103.5	0.1	△2.2	119	0.00	△0.03
シャツ・セーター類	102.4	102.3	105.3	0.1	△2.8	83	0.00	△0.02
下着類	98.5	98.5	99.3	0.0	△0.8	36	0.00	0.00
履物類	107.0	107.0	105.9	0.0	1.0	48	0.00	0.01
他の被服	109.6	109.6	106.3	0.0	3.1	34	0.00	0.01
被服関連サービス	113.5	113.7	104.6	△0.1	8.5	14	0.00	0.01
保健医療	**103.0**	**102.3**	**99.9**	**0.6**	**3.1**	**450**	**0.03**	**0.14**
医薬品・健康保持用摂取品	105.9	103.8	104.3	2.0	1.5	122	0.02	0.02
保健医療用品・器具	111.8	111.3	99.8	0.4	12.0	92	0.00	0.11
保健医療サービス	98.1	98.1	97.7	0.0	0.3	236	0.00	0.01
交通・通信	**94.8**	**94.4**	**92.9**	**0.3**	**2.0**	**1687**	**0.05**	**0.30**
交通	103.4	103.0	100.4	0.4	3.0	114	0.00	0.03
自動車等関係費	105.4	104.9	105.2	0.5	0.2	1074	0.06	0.02
通信	69.9	70.1	64.8	△0.3	7.8	499	△0.01	0.25
教育	**96.6**	**95.9**	**98.2**	**0.7**	**△1.7**	**217**	**0.01**	**△0.04**
授業料等	91.9	90.7	95.0	1.4	△3.2	123	0.01	△0.04
教科書・学習参考教材	104.3	104.3	103.8	0.0	0.4	8	0.00	0.00
補習教育	102.5	102.5	102.4	0.0	0.1	86	0.00	0.00
教養娯楽	**106.7**	**105.9**	**103.5**	**0.8**	**3.1**	**993**	**0.08**	**0.31**
教養娯楽用耐久財	104.2	103.7	100.0	0.4	4.1	74	0.00	0.03
教養娯楽用品	106.9	105.6	102.1	1.3	4.7	268	0.03	0.13
書籍・他の印刷物	103.9	103.2	102.3	0.7	1.6	107	0.01	0.02
教養娯楽サービス	107.6	106.9	105.0	0.6	2.5	544	0.03	0.14
諸雑費	**103.3**	**103.3**	**102.1**	**0.0**	**1.2**	**717**	**0.00**	**0.08**
理美容サービス	102.9	102.9	100.0	0.0	2.9	128	0.00	0.04
理美容用品	100.8	100.9	100.3	△0.1	0.5	180	0.00	0.01
身の回り用品	109.1	109.1	104.7	△0.1	4.2	65	0.00	0.03
たばこ	114.2	114.2	113.5	0.0	0.6	45	0.00	0.00
他の諸雑費	102.0	102.0	101.7	0.0	0.3	299	0.00	0.01

「総務省統計局『小売物価統計調査』の調査票情報を独自集計」

資料No.4 －11

月例経済報告

（令和５年６月）

－景気は、緩やかに回復している。－

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

令和５年６月22日

内　　閣　　府

[参考]先月からの主要変更点

	５月月例	６月月例
基調判断	景気は、緩やかに回復している。 先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。	景気は、緩やかに回復している。 先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。
政策態度	足下の物価高などの難局を乗り越え、日本経済を本格的な経済回復、そして新たな経済成長の軌道に乗せていくべく、「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」及びそれを具体化する令和４年度第２次補正予算、「物価・賃金・生活総合対策本部」で取りまとめたエネルギー・食料品等に関する追加策、並びに令和５年度当初予算を迅速かつ着実に実行する。 賃上げ等の前向きな動きを拡大し、賃金と物価の安定的な好循環につなげるとともに、グリーン、イノベーションを始めとする計画的で重点的な官民連携投資の拡大を進め、「成長と分配の好循環」の実現に向けて取り組む。 今後とも、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を一体的に進める経済財政運営の枠組みを堅持し、民需主導の自律的な成長とデフレからの脱却に向け、経済状況等を注視し、躊躇なく機動的なマクロ経済運営を行っていく。 このため､「経済財政運営と改革の基本方針 2023（仮称）」等を６月に取りまとめる。 日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、賃金の上昇を伴う形で、２％の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。	６月 16 日に閣議決定した「経済財政運営と改革の基本方針 2023」に基づき、30 年ぶりとなる高い水準の賃上げ、企業部門における高い投資意欲などの前向きな動きをさらに力強く拡大すべく、未来への投資の拡大と構造的賃上げの実現に向けた新しい資本主義の取組を加速させる。 「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」及びそれを具体化する令和４年度第２次補正予算、「物価・賃金・生活総合対策本部」で取りまとめたエネルギー・食料品等に関する追加策、並びに令和５年度当初予算を迅速かつ着実に実行しつつ、物価や経済の動向を踏まえ、今後も機動的に対応していく。 賃金上昇やコストの適切な価格転嫁・マークアップの確保を伴う「賃金と物価の好循環」へとつなげるとともに、人への投資、グリーン、経済安全保障など市場や競争に任せるだけでは過小投資となりやすい分野における官民連携での国内投資の持続的な拡大を図ること等により、成長力の向上と家計所得の幅広い増加に裏打ちされた「成長と分配の好循環」の実現を目指す。 日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、賃金の上昇を伴う形で、２％の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。 こうした取組を通じ、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を一体的に進めつつ、デフレに後戻りしないとの認識を広く醸成し、デフレ脱却につなげる。

	５月月例	６月月例
個人消費	持ち直している	持ち直している
設備投資	持ち直している	持ち直している
住宅建設	底堅い動きとなっている	底堅い動きとなっている
公共投資	底堅く推移している	底堅く推移している
輸出	底堅い動きとなっている	底堅い動きとなっている
輸入	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている
貿易・サービス収支	赤字となっている	赤字となっている
生産	持ち直しの兆しがみられる	持ち直しの兆しがみられる
企業収益	総じてみれば改善しているが、そのテンポは緩やかになっている	総じてみれば緩やかに改善している
業況判断	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる
倒産件数	増加がみられる	増加がみられる
雇用情勢	持ち直している	このところ改善の動きがみられる
国内企業物価	このところ横ばいとなっている	このところ緩やかに下落している
消費者物価	上昇している	上昇している

（注）下線部は先月から変更した部分。

月例経済報告

令和５年６月

総　　論

（我が国経済の基調判断）

景気は、緩やかに回復している。

・個人消費は、持ち直している。
・設備投資は、持ち直している。
・輸出は、底堅い動きとなっている。
・生産は、持ち直しの兆しがみられる。
・企業収益は、総じてみれば緩やかに改善している。企業の業況判断は、持ち直しの動きがみられる。
・雇用情勢は、このところ改善の動きがみられる。
・消費者物価は、上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

（政策の基本的態度）

６月16日に閣議決定した「経済財政運営と改革の基本方針2023」に基づき、30年ぶりとなる高い水準の賃上げ、企業部門における高い投資意欲などの前向きな動きをさらに力強く拡大すべく、未来への投資の拡大と構造的賃上げの実現に向けた新しい資本主義の取組を加速させる。

「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」及びそれを具体化する令和４年度第２次補正予算、「物価・賃金・生活総合対策本部」で取りまとめたエネルギー・食料品等に関する追加策、並びに令和５年度当初予算を迅速かつ着実に実行しつつ、物価や経済の動向を踏まえ、今後も機動的に対応していく。

賃金上昇やコストの適切な価格転嫁・マークアップの確保を伴う「賃金と物価の好循環」へとつなげるとともに、人への投資、グリーン、経済安全保障など市場や競争に任せるだけでは過小投資となりやすい分野における官民連携での国内投資の持続的な拡大を図ること等により、成長力の向上と家計所得の幅広い増加に裏打ちされた「成長と分配の好循環」の実現を目指す。

日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、賃金の上昇を伴う形で、２％の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

こうした取組を通じ、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を一体的に進めつつ、デフレに後戻りしないとの認識を広く醸成し、デフレ脱却につなげる。

各　論

1．消費・投資等の需要動向

個人消費は、持ち直している。

個別の指標について、需要側の統計をみると、「家計調査」（４月）では、実質消費支出は前月比 1.3%減となった。販売側の統計をみると、「商業動態統計」（４月）では、小売業販売額は前月比 1.1%減となった。

消費動向の背景をみると、実質総雇用者所得は、下げ止まっている。また、消費者マインドは、持ち直している。

さらに、足下の状況について、ヒアリング結果等を踏まえると、新車販売台数は、緩やかに増加している。家電販売は、このところ弱い動きとなっている。旅行は、持ち直している。外食は、緩やかに持ち直している。

こうしたことを踏まえると、個人消費は、持ち直している。

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、持ち直しが続くことが期待される。

設備投資は、持ち直している。

設備投資は、持ち直している。需要側統計である「法人企業統計季報」（１－３月期調査、含むソフトウェア）でみると、2023 年１－３月期は前期比 2.3%増となった。業種別にみると、製造業は同 4.8%増、非製造業は同 1.0%増となった。

機械設備投資の供給側統計である資本財総供給（国内向け出荷及び輸入）は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。ソフトウェア投資は、緩やかに増加している。

「日銀短観」（３月調査）及び「法人企業景気予測調査」（４－６月期調査）によると、全産業の 2023 年度設備投資計画は、増加が見込まれている。「日銀短観」による企業の設備判断は、製造業に過剰感がみられるものの、全体では不足感がみられる。先行指標をみると、機械受注及び建築工事費予定額は、おおむね横ばいとなっている。

先行きについては、堅調な企業収益等を背景に、持ち直し傾向が続くことが期待される。

住宅建設は、底堅い動きとなっている。

住宅建設は、底堅い動きとなっている。持家の着工は、このところ弱含んでいる。貸家の着工は、底堅い動きとなっている。分譲住宅の着工は、底堅い動きとなっているものの、４月の共同建は、例年の水準を大きく下回った。総戸数は、４月は前月比 12.1%減の

年率 77.1 万戸となった。なお、首都圏のマンション総販売戸数は、おおむね横ばいとなっている。

先行きについては、底堅く推移していくと見込まれる。

公共投資は、底堅く推移している。

公共投資は、底堅く推移している。４月の公共工事出来高は前月比 2.9%増、５月の公共工事請負金額は同 3.0%増、４月の公共工事受注額は同 8.2%減となった。

公共投資の関連予算をみると、公共事業関係費は、国の令和４年度一般会計予算では、補正予算において約 2.0 兆円の予算措置を講じており、補正後は前年度比 0.0%増としている。また、令和５年度一般会計予算の公共事業関係費は、前年度当初予算比 0.0%増としている。さらに、令和５年度地方財政計画では、投資的経費のうち地方単独事業費について、前年度比 0.0%としている。

先行きについては、補正予算の効果もあって、底堅く推移していくことが見込まれる。

輸出は、底堅い動きとなっている。輸入は、おおむね横ばいとなっている。貿易・サービス収支は、赤字となっている。

輸出は、底堅い動きとなっている。地域別にみると、アジア、アメリカ及びＥＵ向けの輸出は、おおむね横ばいとなっている。その他地域向けの輸出は、このところ持ち直しの動きがみられる。先行きについては、底堅く推移することが見込まれる。ただし、海外景気の下振れリスクに留意する必要がある。

輸入は、おおむね横ばいとなっている。地域別にみると、アジア、アメリカ及びＥＵからの輸入は、おおむね横ばいとなっている。先行きについては、次第に持ち直していくことが期待される。

貿易・サービス収支は、赤字となっている。

４月の貿易収支は、輸出金額が増加し、輸入金額が減少したことから、赤字幅が縮小した。また、サービス収支は、黒字に転じた。

２．企業活動と雇用情勢

生産は、持ち直しの兆しがみられる。

鉱工業生産は、持ち直しの兆しがみられる。鉱工業生産指数は、４月は前月比 0.7%増となった。鉱工業在庫指数は、４月は前月比 0.1%減となった。また、製造工業生産予測調査によると５月は同 1.9%増、６月は同 1.2%増となることが見込まれている。

業種別にみると、輸送機械は持ち直している。生産用機械はおおむね横ばいとなっている。電子部品・デバイスは減少している。

生産の先行きについては、海外景気の下振れ等による影響に注意

する必要があるが、持ち直しに向かうことが期待される。

また、足下の状況について、ヒアリング結果等を踏まえると、第３次産業活動は、緩やかに持ち直している。

企業収益は、総じてみれば緩やかに改善している。企業の業況判断は、持ち直しの動きがみられる。倒産件数は、増加がみられる。

企業収益は、総じてみれば緩やかに改善している。「法人企業統計季報」（１－３月期調査）によると、2023 年１－３月期の経常利益は、前年比 4.3％増、前期比 6.2％増となった。業種別にみると、製造業が前年比 15.7％減、非製造業が同 17.2％増となった。規模別にみると、大・中堅企業が前年比 0.5％減、中小企業が同 16.8％増となった。「日銀短観」（３月調査）によると、2023 年度の売上高は、上期は前年比 1.5％増、下期は同 0.8％増が見込まれている。経常利益は、上期は前年比 5.7％減、下期は同 1.0％増が見込まれている。

企業の業況判断は、持ち直しの動きがみられる。「日銀短観」（３月調査）によると、「最近」の業況は、「全規模全産業」で低下した。６月時点の業況を示す「先行き」は、「最近」に比べやや慎重な見方となっている。また、「景気ウォッチャー調査」（５月調査）の企業動向関連ＤＩによると、現状判断、先行き判断ともに上昇した。

倒産件数は、増加がみられる。４月は 610 件の後、５月は 706 件となった。負債総額は、４月は 2,038 億円の後、５月は 2,787 億円となった。

雇用情勢は、このところ改善の動きがみられる。

完全失業率は、４月は前月比 0.2％ポイント低下し、2.6％となった。労働力人口及び完全失業者数は減少し、就業者数は増加した。

就業率はこのところ改善の動きがみられる。新規求人数及び有効求人倍率はこのところ横ばい圏内となっている。民間職業紹介における求人動向は持ち直している。製造業の残業時間は増加した。

賃金をみると、定期給与はこのところ増加している。現金給与総額は緩やかに増加している。実質総雇用者所得は、下げ止まっている。

「日銀短観」（３月調査）によると、企業の雇用人員判断ＤＩは、３月調査で－32 と、12 月調査（－31）から１ポイント不足超幅が拡大している。

こうしたことを踏まえると、雇用情勢は、このところ改善の動きがみられる。

先行きについては、改善していくことが期待される。

３．物価と金融情勢

国内企業物価は、このところ緩やかに下落している。消費者物価は、上昇している。

国内企業物価は、このところ緩やかに下落している。５月の国内企業物価は、前月比 0.7％下落した。輸入物価（円ベース）は、下落している。

企業向けサービス価格の基調を「国際運輸を除くベース」でみると、緩やかに上昇している。

消費者物価の基調を「生鮮食品及びエネルギーを除く総合」でみると、政策等による特殊要因を除くベースで、上昇している。４月は、前月比では連鎖基準、固定基準ともに 0.5％上昇した。前年比では連鎖基準で 4.3％上昇し、固定基準で 4.1％上昇した。ただし、政策等による特殊要因を除くと、前月比では連鎖基準で 0.4％上昇し、前年比では連鎖基準で 4.1％上昇した（内閣府試算）。

「生鮮食品を除く総合」（いわゆる「コア」）は、上昇している。４月は、前月比では連鎖基準、固定基準ともに 0.5％上昇した。

物価の上昇を予想する世帯の割合を「消費動向調査」（二人以上の世帯）でみると、５月は、前月比 0.1％ポイント下落し、93.1％となった。

先行きについては、消費者物価（生鮮食品及びエネルギーを除く総合）は、政策等による特殊要因を除くベースで、当面、上昇していくことが見込まれる。

株価（日経平均株価）は、30,900 円台から 33,700 円台まで上昇した後、33,300 円台まで下落した。対米ドル円レート（インターバンク直物中心相場）は、139 円台から 140 円台まで円安方向に推移した後、138 円台まで円高方向に推移し、その後 142 円台まで円安方向に推移した。

株価（日経平均株価）は、30,900 円台から 33,700 円台まで上昇した後、33,300 円台まで下落した。

対米ドル円レート（インターバンク直物中心相場）は、139 円台から 140 円台まで円安方向に推移した後、138 円台まで円高方向に推移し、その後 142 円台まで円安方向に推移した。

短期金利についてみると、無担保コールレート（オーバーナイト物）は、－0.07％台から－0.02％台で推移した。ユーロ円金利（３か月物）は、－0.0％台で推移した。長期金利（10 年物国債利回り）は、0.3％台から 0.4％台で推移した。

企業金融については、企業の資金繰り状況におおむね変化はみられない。社債と国債との流通利回りスプレッドは、総じて横ばいとなっている。金融機関の貸出平残（全国銀行）は、前年比 3.8％（５月）増加した。

マネタリーベースは、前年比 1.1%（５月）減少した。Ｍ２は、前年比 2.7%（５月）増加した。

（※　5/26～6/20 の動き）

４．海外経済

世界の景気は、一部の地域において弱さがみられるものの、持ち直している。

先行きについては、持ち直しが続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響、物価上昇等による下振れリスクに留意する必要がある。また、金融資本市場の変動の影響を注視する必要がある。

アメリカでは、景気は緩やかに回復している。

先行きについては、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、金融引締めに伴う影響等による下振れリスクに留意する必要がある。

2023年１－３月期のＧＤＰ成長率（第２次推計値）は、住宅投資は減少したが、個人消費や設備投資が増加し、前期比で0.3%増（年率1.3%増）となった。

足下をみると、消費は緩やかに増加している。設備投資は緩やかに持ち直している。住宅着工はおおむね横ばいとなっている。

生産はおおむね横ばいとなっている。非製造業景況感は低下している。雇用面では、雇用者数は増加しており、失業率はおおむね横ばいとなっている。物価面では、コア物価上昇率はおおむね横ばいで推移している。貿易面では、財輸出はおおむね横ばいとなっている。

６月13日～14日に開催された連邦公開市場委員会（ＦＯＭＣ）では、政策金利の誘導目標水準を5.00%から5.25%の範囲で据え置くことが決定された。

アジア地域については、中国では、景気は持ち直しの動きがみられる。

先行きについては、各種政策の効果もあり、持ち直しに向かうことが期待される。ただし、不動産市場の動向等を注視する必要がある。

韓国では、景気は下げ止まりの兆しがみられる。台湾では、景気は減速している。インドネシアでは、景気は緩やかに回復している。タイでは、景気はこのところ持ち直している。インドでは、景気は緩やかに回復している。

中国では、景気は持ち直しの動きがみられる。2023年１－３月期のＧＤＰ成長率は、前年同期比で4.5%増となった。消費は持ち直している。固定資産投資はこのところ伸びが低下している。輸出は持ち直しの動きに足踏みがみられる。生産は持ち直しの動きがみら

れる。消費者物価上昇率はおおむね横ばいとなっている。

韓国では、景気は下げ止まりの兆しがみられる。2023年１－３月期のＧＤＰ成長率は、前期比で0.3％増（年率1.3％増）となった。台湾では、景気は減速している。2023年１－３月期のＧＤＰ成長率は、前年同期比で2.9％減となった。

インドネシアでは、景気は緩やかに回復している。2023年１－３月期のＧＤＰ成長率は、前年同期比で5.0％増となった。タイでは、景気はこのところ持ち直している。2023年１－３月期のＧＤＰ成長率は、前年同期比で2.7％増となった。

インドでは、景気は緩やかに回復している。2023年１－３月期のＧＤＰ成長率は、前年同期比で6.1％増となった。

ヨーロッパ地域については、ユーロ圏では、景気は足踏み状態にある。ドイツにおいては、景気は足踏み状態にある。

先行きについては、足踏み状態が続くと見込まれる。ただし、金融引締めやエネルギー情勢に伴う影響等による下振れリスクに留意する必要がある。

英国では、景気は足踏み状態にある。

先行きについては、足踏み状態が続くと見込まれる。ただし、金融引締めに伴う影響等による下振れリスクに留意する必要がある。

ユーロ圏では、景気は足踏み状態にある。2023年１－３月期のＧＤＰ成長率は、前期比で0.1％減（年率0.4％減）となった。消費はおおむね横ばいとなっている。機械設備投資は持ち直している。生産は横ばいとなっている。サービス業景況感は持ち直している。輸出は持ち直しに足踏みがみられる。失業率は横ばいとなっている。コア物価上昇率はおおむね横ばいとなっている。

ドイツにおいては、景気は足踏み状態にある。2023年１－３月期のＧＤＰ成長率は、前期比で0.3％減（年率1.3％減）となった。

英国では、景気は足踏み状態にある。2023年１－３月期のＧＤＰ成長率は、前期比で0.1％増（年率0.5％増）となった。消費は弱含んでいる。設備投資はこのところ持ち直している。生産はおおむね横ばいとなっている。サービス業景況感は持ち直している。輸出はおおむね横ばいとなっている。失業率はおおむね横ばいとなっている。コア物価上昇率は上昇している。

欧州中央銀行は、６月15日の理事会で、政策金利を4.00％に引き上げることを決定した。イングランド銀行は、５月10日の金融政策委員会で、政策金利を4.50％に引き上げることを決定した。

国際金融情勢等

金融情勢をみると、世界の主要な株価は、アメリカではやや上昇、英国ではやや下落、ドイツ、中国ではおおむね横ばいで推移した。

短期金利についてみると、ドル金利（３か月物）はおおむね横ばいで推移した。主要国の長期金利は、アメリカ、ドイツではおおむね横ばいで推移、英国では大幅に上昇した。ドルは、ユーロに対しておおむね横ばいで推移、ポンドに対して減価、円に対して増価した。原油価格（ＷＴＩ）は、おおむね横ばいで推移、金価格はやや下落した。

連合 JTUC

Press Release

2023年7月5日（水）
《問い合わせ先》
総合政策推進局長　仁平　章
直通電話　03（5295）0517
代表電話　03（5295）0550

報道関係者各位

「未来につながる転換点」となり得る高水準の回答
～2023春季生活闘争　第7回（最終）回答集計結果について～

連合（会長：芳野友子）は7月3日（月）10:00時点で、2023春季生活闘争の第7回（最終）回答集計を行いましたので、結果を報告いたします。

【概要】

○ 月例賃金改善（定昇維持含む）を要求した5,613組合中5,463組合が妥結済み（97.3%）。うち賃金改善分獲得が明らかな組合は2,909組合・53.2%で、比較可能な2013闘争以降では組合数・割合とも最も高い。

○ 平均賃金方式で回答を引き出した5,272組合の「定昇相当込み賃上げ計」は加重平均で10,560円・3.58%（昨年同時期比4,556円増・1.51ポイント増）、うち300人未満の中小組合3,823組合は8,021円・3.23%（同3,178円増・1.27ポイント増）となった。6月末時点の結果としてはいずれも、比較可能な2013闘争以降で最も高く、労使が中期的視点を持って粘り強く交渉した結果であり、「未来につながる転換点」となり得るものと受け止める。

　賃上げ分が明確に分かる3,186組合の「賃上げ分」は5,983円・2.12%、うち中小組合2,019組合は4,982円・1.96%となり、いずれも賃上げ分の集計を開始した2015闘争以降で最も高い。

○ 有期・短時間・契約等労働者の賃上げ額は、加重平均で、時給52.78円（同29.35円増）・月給6,828円（同2,831円増）である。引上げ率は概算でそれぞれ5.01%・3.18%となり、時給は一般組合員（平均賃金方式）を上回っている。

○ 企業内最低賃金協定改定の取り組み組合数は昨年同時期並みだが、回答額は着実に上昇している。

○ すべての労働者の立場にたった「働き方」の改善やジェンダー平等・多様性の推進に向けても数多くの取り組みがなされている。

2023春季生活闘争　検索

回　答　集　計

1．賃上げ（月例賃金）

①平均賃金方式　（集計組合員数による加重平均）

平均賃金方式	2023回答（2023年7月5日公表） 集計組合数 集計組合員数	定昇相当込み賃上げ計 額	定昇相当込み賃上げ計 率	昨年対比	2022回答（2022年7月5日公表） 集計組合数 集計組合員数	定昇相当込み賃上げ計 額	定昇相当込み賃上げ計 率
	5,272 組合 2,877,053 人	10,560 円	3.58 %	4,556 円 1.51 ポイント	4,944 組合 2,710,296 人	6,004 円	2.07 %
300人未満 計	3,823 組合 362,688 人	8,021 円	3.23 %	3,178 円 1.27 ポイント	3,596 組合 340,095 人	4,843 円	1.96 %
～99人	2,313 組合 96,456 人	6,867 円	2.94 %	2,480 円 1.05 ポイント	2,184 組合 88,939 人	4,387 円	1.89 %
100～299人	1,510 組合 266,232 人	8,451 円	3.32 %	3,441 円 1.34 ポイント	1,412 組合 251,156 人	5,010 円	1.98 %
300人以上 計	1,449 組合 2,514,365 人	10,957 円	3.64 %	4,774 円 1.55 ポイント	1,348 組合 2,370,201 人	6,183 円	2.09 %
300～999人	978 組合 524,199 人	9,389 円	3.44 %	3,994 円 1.44 ポイント	902 組合 485,271 人	5,395 円	2.00 %
1,000人～	471 組合 1,990,166 人	11,380 円	3.69 %	4,984 円 1.57 ポイント	446 組合 1,884,930 人	6,396 円	2.12 %

※ 2023年と2022年で集計対象組合が異なるため、「定昇相当込み賃上げ計」の昨年対比は整合しない。

《参考》賃上げ分が明確に分かる組合の集計（加重平均）	2023回答（2023年7月5日公表） 集計組合数 集計組合員数	定昇相当込み賃上げ計	賃上げ分	賃上げ分 昨年対比	2022回答（2022年7月5日公表） 集計組合数 集計組合員数	定昇相当込み賃上げ計	賃上げ分
	3,186 組合 2,320,523 人	10,995 円 3.69 %	5,983 円 2.12 %	4,119 円 1.49 ポイント	2,213 組合 1,938,910 人	6,474 円 2.20 %	1,864 円 0.63 %
300人未満 計	2,019 組合 238,848 人	9,169 円 3.57 %	4,982 円 1.96 %	3,210 円 1.24 ポイント	1,376 組合 167,398 人	5,769 円 2.26 %	1,772 円 0.72 %
～99人	967 組合 49,072 人	8,333 円 3.36 %	4,433 円 1.87 %	2,636 円 1.10 ポイント	636 組合 32,128 人	5,461 円 2.24 %	1,797 円 0.77 %
100～299人	1,052 組合 189,776 人	9,387 円 3.62 %	5,124 円 1.99 %	3,358 円 1.28 ポイント	740 組合 135,270 人	5,842 円 2.27 %	1,766 円 0.71 %
300人以上 計	1,167 組合 2,081,675 人	11,222 円 3.71 %	6,098 円 2.14 %	4,225 円 1.52 ポイント	837 組合 1,771,512 人	6,546 円 2.19 %	1,873 円 0.62 %
300～999人	772 組合 417,141 人	10,139 円 3.68 %	5,698 円 2.09 %	3,919 円 1.43 ポイント	533 組合 291,462 人	6,093 円 2.25 %	1,779 円 0.66 %
1,000人～	395 組合 1,664,534 人	11,502 円 3.71 %	6,198 円 2.16 %	4,306 円 1.55 ポイント	304 組合 1,480,050 人	6,637 円 2.18 %	1,892 円 0.61 %

②個別賃金方式　（組合数による単純平均）

個別賃金方式	2023回答（2023年7月5日公表） 集計組合数 集計組合員数	引上げ額 引上げ率	改定前水準 到達水準	引上げ額／率 昨年対比	2022回答（2022年7月5日公表） 集計組合数 集計組合員数	引上げ額 引上げ率	改定前水準 到達水準
A方式35歳	229 組合 135,749 人	5,164 円 1.88 %	274,319 円 279,483 円	3,074 円 1.13 ポイント	237 組合 145,952 人	2,090 円 0.75 %	278,668 円 280,761 円
A方式30歳	220 組合 148,731 人	4,162 円 1.71 %	243,876 円 248,038 円	2,626 円 1.09 ポイント	234 組合 160,243 人	1,536 円 0.62 %	245,899 円 247,436 円
B方式35歳	179 組合 99,855 人	9,784 円 3.70 %	264,178 円 273,828 円	3,233 円 1.23 ポイント	193 組合 104,745 人	6,551 円 2.47 %	265,710 円 272,261 円
B方式30歳	143 組合 56,190 人	11,619 円 5.02 %	231,659 円 243,278 円	2,783 円 1.23 ポイント	162 組合 66,055 人	8,836 円 3.79 %	233,165 円 242,088 円
C方式35歳	151 組合 324,558 人		289,537 円 299,058 円		110 組合 161,932 人		286,815 円 290,341 円
C方式30歳	0 組合 0 人		0 円 0 円		0 組合 0 人		0 円 0 円

【注】 A方式： 特定した労働者（たとえば勤続17年・年齢35歳生産技能職、勤続12年・年齢30歳事務技術職）の前年度の水準に対して、新年度該当する労働者の賃金をいくら引き上げるか交渉する方式。この部分を連合は「純ベア」と定義した。

B方式： 特定する労働者（たとえば新年度勤続17年・年齢35歳生産技能職）の前年度の賃金に対し、新年度（勤続と年齢がそれぞれ１年増加）いくら引き上げるかを交渉する方式。

C方式： 個別銘柄で、引き上げ後の水準をいくらにするかを要求する方式。

2023年春季労使交渉・中小企業業種別回答状況[了承・妥結含](加重平均)

2023年6月23日

[第1回集計]　　(一社)日本経済団体連合会

業種		2023年 社数	2023年 回答額(了承・妥結含)	2023年 アップ率	2022年 社数	2022年 回答額(了承・妥結含)	2022年 アップ率
製造業	鉄鋼・非鉄金属	12社	7,744円	2.93%	12社	5,254円	1.98%
	機械金属	59	8,229	3.11	62	5,704	2.14
	電気機器	9	7,196	2.74	6	6,517	2.30
	輸送用機器	9	7,814	3.03	12	5,541	2.14
	化学	18	7,520	2.81	12	4,874	1.87
	紙・パルプ	9	8,049	3.19	7	4,650	1.77
	窯業	6	7,507	2.86	8	5,043	1.79
	繊維	13	5,923	2.62	13	3,796	1.62
	印刷・出版	5	8,870	2.69	7	5,815	1.94
	食品	12	7,507	2.79	8	4,216	1.68
	その他製造業	23	11,169	3.78	22	5,669	1.99
製造業平均		175	8,349	3.10	169	5,434	2.03
			(7,771)	(3.00)		(5,155)	(2.00)
非製造業	商業	31	8,179	3.06	18	5,131	2.00
	金融	5	4,761	2.11	3	3,354	1.48
	運輸・通信	27	6,004	2.31	27	4,079	1.60
	土木・建設	12	8,851	3.30	10	6,907	2.59
	ガス・電気	10	6,806	2.40	4	5,380	1.62
	その他非製造業	17	6,955	2.60	18	5,010	1.90
非製造業平均		102	7,076	2.68	80	4,791	1.85
			(7,000)	(2.71)		(4,647)	(1.82)
総平均		277	7,864	2.94	249	5,219	1.97
			(7,487)	(2.90)		(4,992)	(1.94)

(注) 1)本調査は、地方別経済団体の協力により、従業員数500人未満の17業種754社を対象に実施
2)17業種288社(38.2%)の回答を把握しているが、うち11社は平均金額不明等のため、集計より除外
3)上記回答・妥結額は、定期昇給(賃金体系維持分)等を含む
4)製造業平均、非製造業平均、総平均欄の(　)内の数値は、単純平均
5)2022年の数値は、2022年6月10日付第1回集計結果

地域別最低賃金額、未満率及び影響率

１．地域別最低賃金額、未満率及び影響率（ランク別）の推移（平成25～令和４年度）

年度		平成25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	２年度	３年度	４年度
地域別最低賃金額（対前年度差）		７６４ (15)	７８０ (16)	７９８ (18)	８２３ (25)	８４８ (25)	８７４ (26)	９０１ (27)	９０２ (1)	９３０ (28)	９６１ (31)
Ａランク	未満率（%）	2.1	2.5	2.1	4.2	2.3	2.4	1.7	2.4	1.9	2.2
	影響率（%）	10.7	9.3	12.8	14.5	14.5	15.3	20.5	4.5	17.4	20.4
Ｂランク	未満率（%）	1.5	1.6	1.4	1.6	1.3	1.5	1.7	1.5	1.7	1.6
	影響率（%）	5.4	5.2	6.0	8.6	9.8	12.3	14.2	3.4	14.9	18.9
Ｃランク	未満率（%）	2.0	1.8	2.2	2.0	1.3	1.7	1.5	1.8	1.7	1.5
	影響率（%）	5.5	6.6	6.9	8.6	9.6	12.7	13.9	4.5	15.4	17.1
Ｄランク	未満率（%）	1.8	1.8	1.9	1.5	1.4	1.4	1.2	1.8	1.5	1.7
	影響率（%）	6.0	6.2	7.4	10.1	10.3	13.3	11.6	6.9	15.9	19.4
計	未満率（%）	1.9	2.0	1.9	2.7	1.7	1.9	1.6	2.0	1.7	1.8
	影響率（%）	7.4	7.3	9.0	11.1	11.9	13.8	16.3	4.7	16.2	19.2

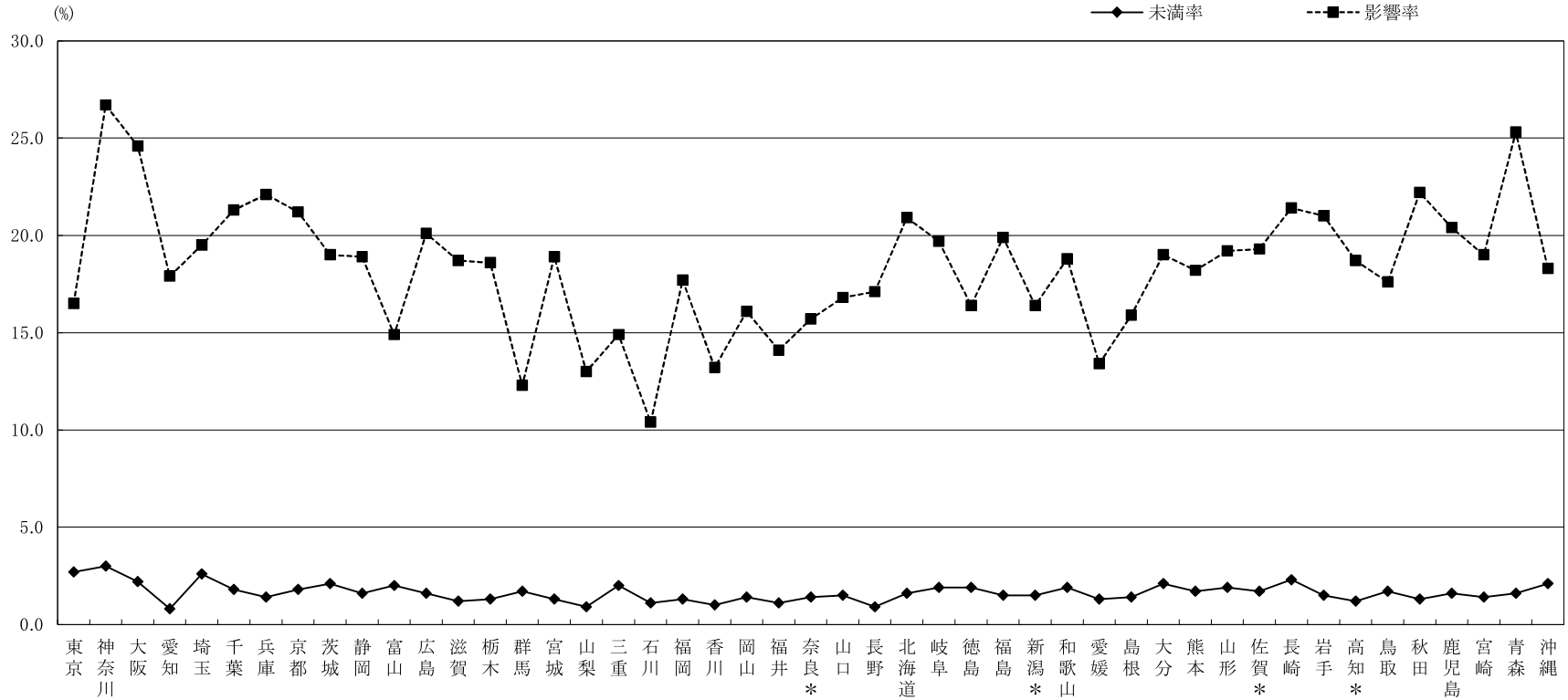
資料出所：厚生労働省「最低賃金に関する基礎調査」（平成25～令和４年）

（注）１　地域別最低賃金額（以下単に「最低賃金額」という。）は、全国加重平均である。
２　「未満率」とは、最低賃金額を改正する前に、最低賃金額を下回っている労働者割合である。
３　「影響率」とは、最低賃金額を改正した後に、改正後の最低賃金額を下回ることとなる労働者割合である。
４　各ランクは、各年における適用ランクであり、各ランクの未満率、影響率については、加重平均である。

２．地域別最低賃金の未満率と影響率

（1）都道府県別未満率と影響率（令和４年）

未満率（全国加重平均）１．８％
影響率（全国加重平均）１９．２％



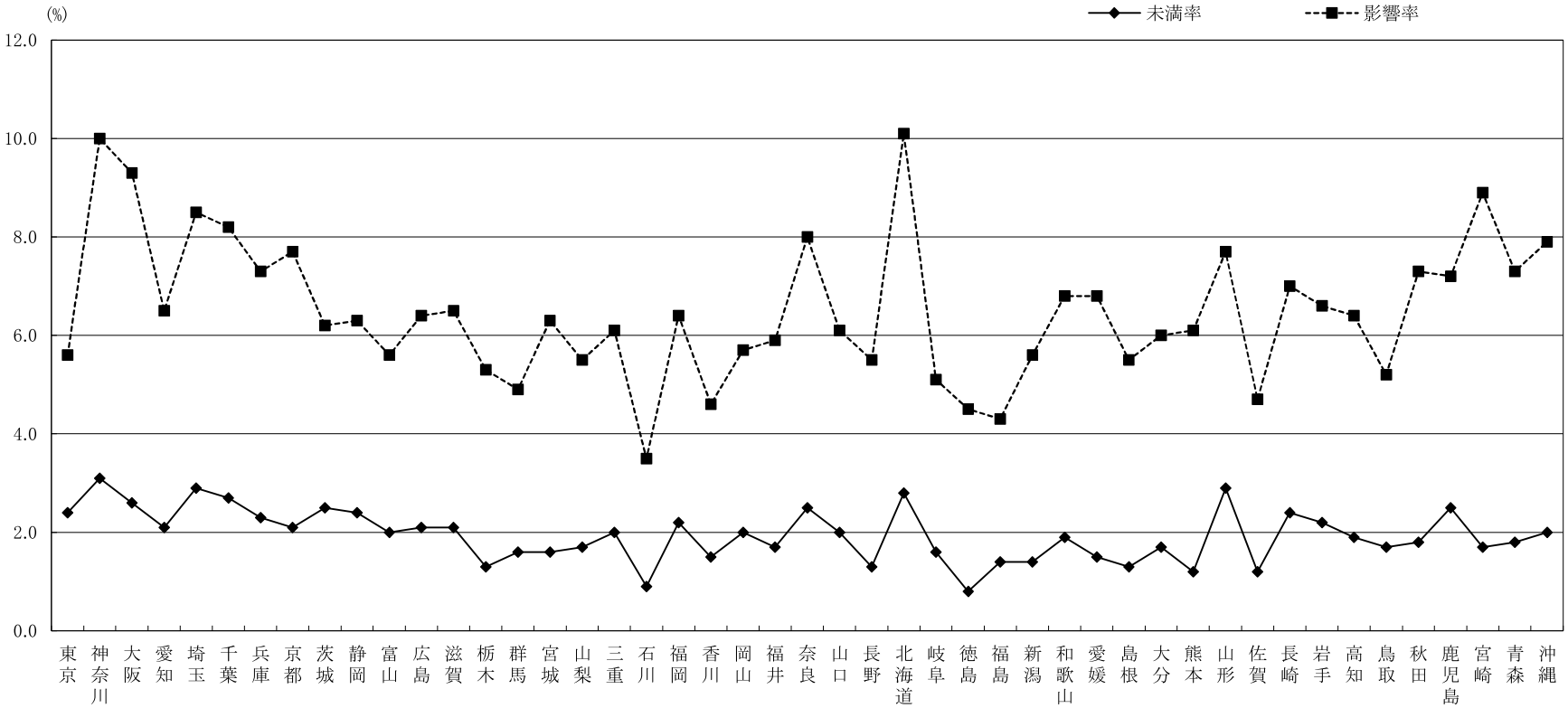
(%)

	東京	神奈川	大阪	愛知	埼玉	千葉	兵庫	京都	茨城	静岡	富山	広島	滋賀	栃木	群馬	宮城	山梨	三重	石川	福岡	香川	岡山	福井	奈良	山口	長野	北海道	岐阜	徳島	福島	新潟	和歌山	愛媛	島根	大分	熊本	山形	佐賀	長崎	岩手	高知	鳥取	秋田	鹿児島	宮崎	青森	沖縄	全国平均
未満率	2.7	3.0	2.2	0.8	2.6	1.8	1.4	1.8	2.1	1.6	2.0	1.6	1.2	1.3	1.7	1.3	0.9	2.0	1.1	1.3	1.0	1.4	1.1	1.4	1.5	0.9	1.6	1.9	1.9	1.5	1.5	1.9	1.3	1.4	2.1	1.7	1.9	1.7	2.3	1.5	1.2	1.7	1.3	1.6	1.4	1.6	2.1	1.8
影響率	16.5	26.7	24.6	17.9	19.5	21.3	22.1	21.2	19.0	18.9	14.9	20.1	18.7	18.6	12.3	18.9	13.0	14.9	10.4	17.7	13.2	16.1	14.1	15.7	16.8	17.1	20.9	19.7	16.4	19.9	16.4	18.8	13.4	15.9	19.0	18.2	19.2	19.3	21.4	21.0	18.7	17.6	22.2	20.4	19.0	25.3	18.3	19.2

資料出所　厚生労働省「令和４年最低賃金に関する基礎調査」
（注１）事業所規模30人未満（製造業等は100人未満）を調査対象としている。
（注２）上記の影響率、未満率は、令和４年度の各地方最低賃金審議会の審議で使用された調査結果から算出した数値である。
表のうち「＊」のある県の数値は事業所数による復元を、「＊」のない県は労働者数による復元を行って集計したもの。

（2）賃金構造基本統計調査特別集計による未満率と影響率（令和4年）

未満率（全国加重平均）２．３％
影響率（全国加重平均）６．９％



(%)

	東京	神奈川	大阪	愛知	埼玉	千葉	兵庫	京都	茨城	静岡	富山	広島	滋賀	栃木	群馬	宮城	山梨	三重	石川	福岡	香川	岡山	福井	奈良	山口	長野	北海道	岐阜	徳島	福島	新潟	和歌山	愛媛	島根	大分	熊本	山形	佐賀	長崎	岩手	高知	鳥取	秋田	鹿児島	宮崎	青森	沖縄	全国平均
未満率	2.4	3.1	2.6	2.1	2.9	2.7	2.3	2.1	2.5	2.4	2.0	2.1	2.1	1.3	1.6	1.6	1.7	2.0	0.9	2.2	1.5	2.0	1.7	2.5	2.0	1.3	2.8	1.6	0.8	1.4	1.4	1.9	1.5	1.3	1.7	1.2	2.9	1.2	2.4	2.2	1.9	1.7	1.8	2.5	1.7	1.8	2.0	2.3
影響率	5.6	10.0	9.3	6.5	8.5	8.2	7.3	7.7	6.2	6.3	5.6	6.4	6.5	5.3	4.9	6.3	5.5	6.1	3.5	6.4	4.6	5.7	5.9	8.0	6.1	5.5	10.1	5.1	4.5	4.3	5.6	6.8	6.8	5.5	6.0	6.1	7.7	4.7	7.0	6.6	6.4	5.2	7.3	7.2	8.9	7.3	7.9	6.9

資料出所　厚生労働省「令和４年賃金構造基本統計調査特別集計」
（注）１　事業所規模５人以上の民営事業所（５～９人の事業所については企業規模が５～９人の事業所に限る。）を対象としている。
　　２　未満率及び影響率の算定の基礎となる賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を所定内実労働時間数で除したもの。

最新の経済指標の動向

（内閣府　月例経済報告（令和5年6月）主要経済指標）

Ⅰ　我が国経済

1　四半期別 GDP 速報
2　個人消費
3　民間設備投資
4　住宅建設
5　公共投資
6　輸出・輸入・国際収支
7　生産・出荷・在庫
8　企業収益・業況判断
9　倒産
10　雇用情勢
11　物価
12　金融
13　景気ウォッチャー調査

Ⅱ　海外経済

1　アメリカ
2　アジア地域
3　ヨーロッパ地域
4　国際金融

Ⅰ．我が国経済

１．四半期別ＧＤＰ速報

2023年１－３月期（２次速報）の実質国内総生産は、前期比0.7%増（年率2.7%増）となった。

（実質値、季節調整済前期比、（　）内は寄与度、%）

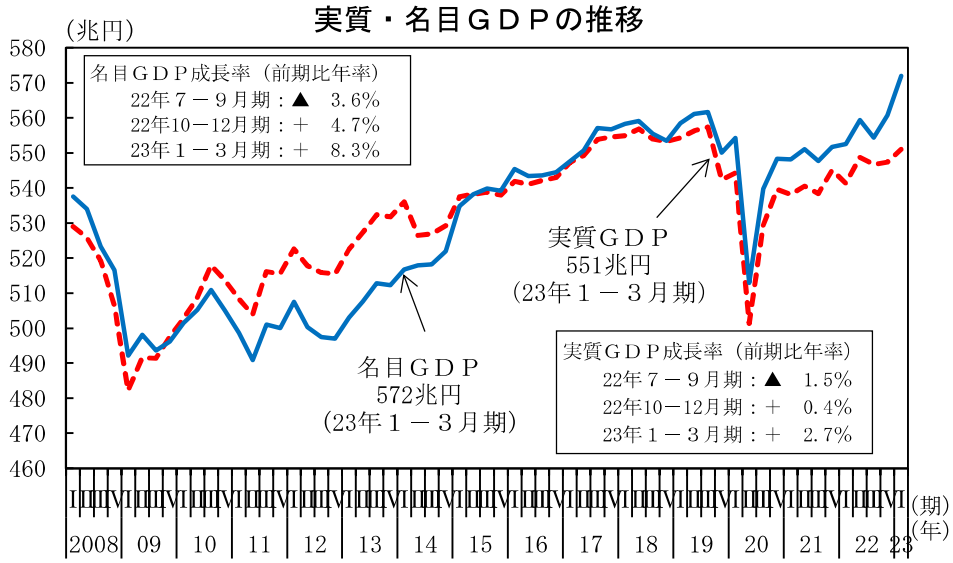
	2021年（令和３年）	2022年（令和４年）	2021年度（令和３年度）	2022年度（令和４年度）	2022年				2023年	
					１－３月	４－６月	７－９月	10－12月	１－３月	（寄与度）
実質国内総支出（ＧＤＰ）					▲ 0.7	1.4	▲ 0.4	0.1	0.7	－
（前期比年率）	2.2	1.0	2.6	1.4	▲ 2.7	5.6	▲ 1.5	0.4	2.7	－
（前年同期比）					0.5	1.8	1.5	0.4	1.9	－
国内需要	(1.1)	(1.6)	(1.8)	(2.0)	(▲ 0.2)	(1.3)	(0.3)	(▲ 0.3)	1.0	(1.0)
民間需要	(0.5)	(1.7)	(1.4)	(1.9)	(▲ 0.2)	(1.1)	(0.2)	(▲ 0.4)	1.2	(0.9)
民間最終消費支出	0.4	2.0	1.5	2.4	▲ 1.1	1.7	0.1	0.2	0.5	(0.3)
民間住宅	▲ 1.1	▲ 4.6	▲ 1.1	▲ 4.4	▲ 1.8	▲ 1.8	▲ 0.5	0.1	▲ 0.1	(▲ 0.0)
民間企業設備	0.8	1.8	2.1	3.1	▲ 0.3	2.2	1.5	▲ 0.6	1.4	(0.2)
民間在庫変動	(0.2)	(0.5)	(0.4)	(0.2)	(0.5)	(▲ 0.1)	(▲ 0.0)	(▲ 0.4)	－	(0.4)
公的需要	(0.6)	(▲ 0.1)	(0.4)	(0.1)	(▲ 0.1)	(0.2)	(0.0)	(0.1)	0.3	(0.1)
政府最終消費支出	3.5	1.5	3.4	1.1	0.7	0.7	0.0	0.2	0.1	(0.0)
公的固定資本形成	▲ 1.9	▲ 7.0	▲ 6.4	▲ 3.0	▲ 3.8	0.7	0.9	0.0	1.5	(0.1)
財貨・サービスの純輸出	(1.0)	(▲ 0.6)	(0.8)	(▲ 0.6)	(▲ 0.5)	(0.1)	(▲ 0.6)	(0.4)	－	(▲ 0.3)
財貨・サービスの輸出	11.9	5.1	12.4	4.4	1.2	1.5	2.5	2.0	▲ 4.2	(▲ 0.9)
財貨・サービスの輸入	5.1	8.0	7.1	7.2	3.7	1.0	5.6	▲ 0.0	▲ 2.3	(0.6)
最終需要	2.0	0.6	2.3	1.2	▲ 1.2	1.5	▲ 0.3	0.5	0.3	－
実質国民総所得（ＧＮＩ）	1.9	0.2	2.2	0.5	▲ 0.4	0.7	▲ 0.7	1.0	0.0	－
実質雇用者報酬	1.1	▲ 1.5	0.6	▲ 1.7	▲ 0.8	▲ 0.5	▲ 0.0	▲ 0.4	▲ 1.3	－

（名目値、季節調整済前期比、（　）内は寄与度、％）

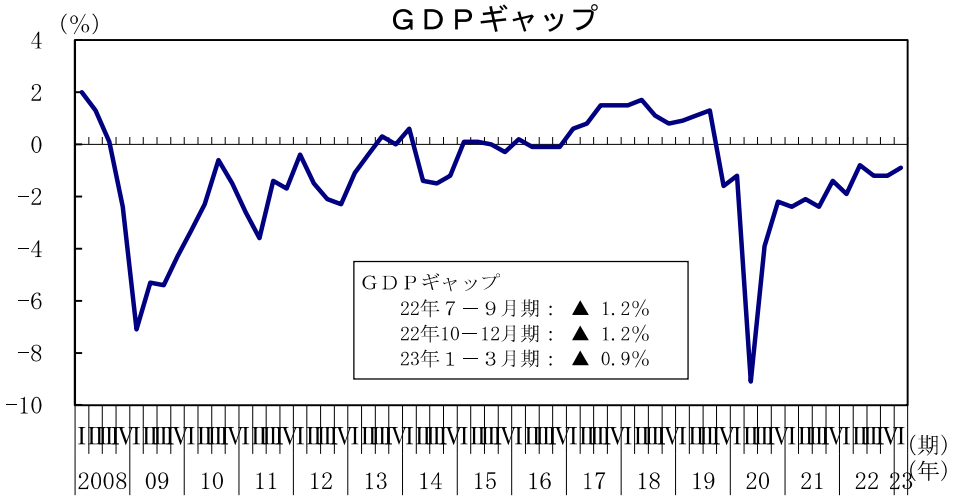
	2021年（令和３年）	2022年（令和４年）	2021年度（令和３年度）	2022年度（令和４年度）	2022年 １－３月	2022年 ４－６月	2022年 ７－９月	2022年 10－12月	2023年 １－３月	2023年 （寄与度）	2023年 （実額）
名目国内総支出（ＧＤＰ）	1.9	1.3	2.4	2.0	0.1	1.2	▲ 0.9	1.2	2.0	－	－
（前年同期比）					0.9	1.5	1.2	1.6	3.9	－	－
（実額）	549.5	556.6	550.7	561.9	552.5	559.4	554.3	560.8	－	－	572.0
国内需要	(2.2)	(4.6)	(3.6)	(5.1)	(1.1)	(2.2)	(0.9)	(0.4)	1.5	(1.6)	594.0
民間需要	(1.3)	(4.2)	(2.8)	(4.5)	(0.9)	(2.1)	(0.6)	(0.1)	1.8	(1.4)	440.0
民間最終消費支出	1.0	4.9	2.7	5.5	0.5	2.5	0.4	0.9	1.7	(0.9)	318.2
民間住宅	4.0	1.9	6.3	0.2	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 0.1	0.0	▲ 0.5	(▲ 0.0)	21.1
民間企業設備	2.4	5.9	4.7	7.4	0.7	3.7	2.6	0.3	1.5	(0.3)	98.4
民間在庫変動	(0.3)	(0.5)	(0.4)	(0.3)	(0.5)	(0.1)	(▲ 0.0)	(▲ 0.5)	－	(0.2)	2.2
公的需要	(0.9)	(0.5)	(0.8)	(0.6)	(0.2)	(0.1)	(0.3)	(0.3)	0.7	(0.2)	154.0
政府最終消費支出	4.0	3.0	4.5	2.5	1.4	▲ 0.2	1.6	0.5	0.5	(0.1)	123.3
公的固定資本形成	0.4	▲ 2.7	▲ 3.3	1.3	▲ 2.8	2.5	1.9	0.6	1.5	(0.1)	30.7
財貨・サービスの純輸出	(▲ 0.3)	(▲ 3.3)	(▲ 1.2)	(▲ 3.0)	(▲ 0.9)	(▲ 0.9)	(▲ 1.8)	(0.8)	－	(0.4)	▲ 22.0
財貨・サービスの輸出	19.5	20.0	23.0	18.2	4.3	8.3	5.6	2.4	▲ 6.8	(▲ 1.6)	119.3
財貨・サービスの輸入	20.8	37.3	30.3	32.1	8.4	11.5	12.2	▲ 0.9	▲ 7.2	(2.0)	141.3
最終需要	1.7	0.8	2.0	1.8	▲ 0.4	1.1	▲ 0.7	1.5	1.8	－	－
ＧＤＰデフレーター	▲ 0.2	0.2	▲ 0.2	0.6	0.8	▲ 0.1	▲ 0.5	1.1	1.3	－	－
（前年同期比）					0.4	▲ 0.3	▲ 0.4	1.2	2.0	－	－

（備考）内閣府「国民経済計算」により作成。
体系基準年（名目値のベンチマークとなる年）：2015年
基準年（デフレーターにおける指数算式のウェイト統合の基準となる年）：前暦年
実額は季節調整系列（単位：兆円）

実質・名目ＧＤＰの推移



ＧＤＰギャップ



（備考）上図：内閣府「国民経済計算」により作成。
値は「2023 年１－３月期四半期別ＧＤＰ速報（２次速報値）」による。
下図：内閣府「2023 年１－３月期四半期別ＧＤＰ速報（１次速報値）」等に基づく内閣府試算値。

（参考）経済見通し等

（（　）内は寄与度）

	2021年度（令和３年度）実績（%）	2022年度（令和４年度）実績見込み（%程度）	2023年度（令和５年度）見通し（%程度）
実質国内総生産	2.5	1.7	1.5
国内需要	(1.8)	(2.3)	(1.6)
民間需要	(1.4)	(2.3)	(2.1)
民間最終消費支出	1.5	2.8	2.2
民間住宅	▲ 1.1	▲ 4.0	1.1
民間企業設備	2.1	4.3	5.0
公的需要	(0.4)	(▲ 0.0)	(▲ 0.5)
政府最終消費支出	3.4	1.0	▲ 2.3
公的固定資本形成	▲ 6.4	▲ 4.3	▲ 0.5
財貨・サービスの純輸出	(0.8)	(▲ 0.5)	(▲ 0.1)
財貨・サービスの輸出	12.3	4.7	2.4
（控除）財貨・サービスの輸入	7.1	6.9	2.5

名目国内総生産	2.4	1.8	2.1
ＧＤＰデフレーター	▲ 0.1	0.0	0.6
消費者物価上昇率	0.1	3.0	1.7

（備考）内閣府「令和５年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」により作成。

２.個人消費

個人消費は、持ち直している。

（金額等）　　（前年同期比（％）、[　]内は暦年前年比（％）、（　）内は季調済前期比（％）、<　>は季調済前月差（ポイント））

		[2022年] 2022年度	[2021年] 2021年度	[2022年] 2022年度	2022年 ７－９月	10－12月	2023年 １－３月	2023年 2月	3月	4月	5月
実質総消費動向指数		—	[0.7] 1.7	[2.0] 2.5	(0.4)	(0.5)	(0.2)	(0.5)	(▲0.3)	(0.1)	—
実質総雇用者所得		—	[▲0.1] ▲0.4	[▲1.6] ▲1.8	(▲0.3) ▲1.9	(▲0.4) ▲1.4	(▲1.5) ▲2.4	(▲0.3) ▲2.6	(0.3) ▲1.7	(0.2) ▲3.1	— —
名目総雇用者所得		—	[0.7] 1.0	[1.8] 1.9	(0.1) 1.6	(0.4) 2.9	(0.0) 1.2	(▲0.5) 0.6	(0.8) 1.2	(0.8) 1.0	— —
消費者態度指数		—	—	—	—	—	—	<0.0>	<2.6>	<1.5>	<0.6>
家計調査	実質消費支出	—	[0.7] 1.6	[1.2] 0.7	(▲1.0) 3.6	(0.2) ▲0.5	(▲0.3) ▲0.4	(▲2.4) 1.6	(▲0.8) ▲1.9	(▲1.3) ▲4.4	— —
家計調査	実質消費支出（除く住居等）	—	[0.4] 1.2	[1.4] 1.3	(▲0.7) 3.2	(0.7) 0.4	(▲0.4) 1.0	(0.2) 2.0	(▲0.3) ▲0.2	(▲0.7) ▲2.1	— —
販売側統計	小売業販売額（商業動態統計、名目）	[154.4兆円] 156.8兆円	[1.9] 1.8	[2.6] 4.1	(1.3) 3.7	(1.2) 3.6	(2.4) 6.4	(2.1) 7.3	(0.3) 6.9	(▲1.1) 5.1	— —
販売側統計	百貨店販売額（全店、名目）	[5.5兆円] 5.7兆円	[4.5] 8.9	[12.3] 14.2	(3.2) 16.6	(2.3) 5.8	(▲1.5) 13.5	(6.0) 18.8	(▲2.0) 8.6	(0.7) 7.6	— —
販売側統計	スーパー販売額（全店、名目）	[15.2兆円] 15.2兆円	[▲0.3] ▲0.3	[1.0] 1.3	(1.1) 0.4	(1.8) 3.3	(▲0.1) 1.8	(▲0.3) 1.1	(▲0.8) 1.7	(1.5) 4.4	— —
販売側統計	ｺﾝﾋﾞﾆｴﾝｽｽﾄｱ販売額（全店、名目）	[12.2兆円] 12.4兆円	[1.3] 2.4	[3.8] 4.6	(▲0.2) 3.7	(4.5) 6.0	(0.5) 5.4	(0.8) 6.2	(0.0) 6.0	(▲0.4) 5.3	— —
販売側統計	機械器具小売業販売額	[9.7兆円] 9.7兆円	[0.7] ▲3.7	[▲2.9] ▲2.1	(▲2.7) ▲3.1	(▲1.1) ▲2.6	(1.1) ▲2.2	(1.2) 1.4	(▲2.6) ▲3.9	(▲4.8) ▲7.2	— —
販売側統計	新車販売台数（登録・届出）（乗用車、軽を含む）	[344.8万台] 361.4万台	[▲3.5] ▲10.1	[▲6.2] 4.2	(2.1) 2.1	(4.3) 10.7	(8.2) 16.7	(0.2) 22.9	(▲3.8) 12.1	(9.8) 18.5	(▲0.4) 28.4

（備考）１．内閣府「国民経済計算」、「消費動向調査」、総務省「労働力調査（基本集計）」、「家計調査」、「消費動向指数（CTI）」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」、経済産業省「商業動態統計」、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会により作成。Ｐは速報値。なお、総雇用者所得は内閣府推計値。新車販売台数の季節調整は内閣府による。

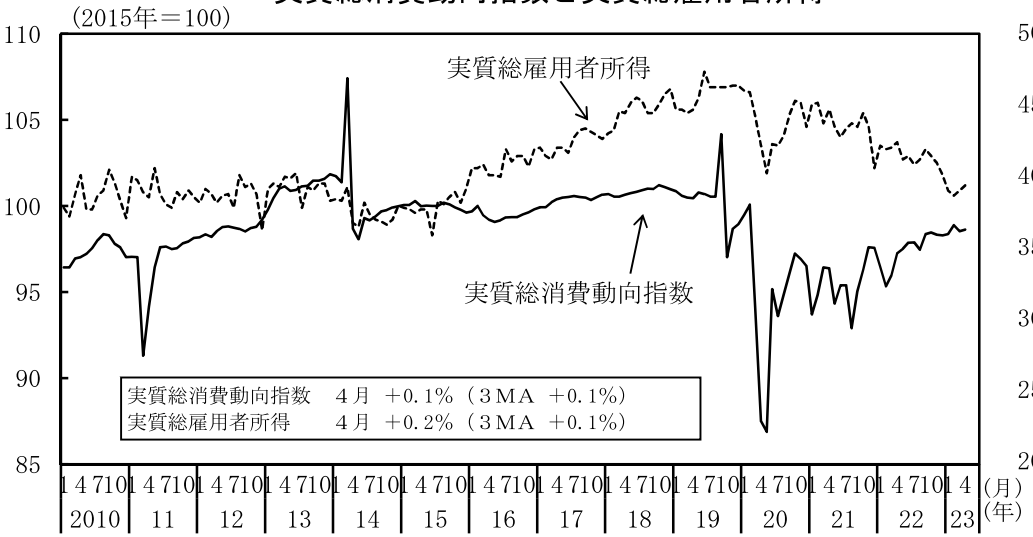
２．名目総雇用者所得は、毎月勤労統計調査の現金給与総額に、労働力調査の非農林業雇用者数を乗じることで作成。実質総雇用者所得は、名目総雇用者所得を、国民経済計算における家計最終消費支出デフレーター（除く持ち家の帰属家賃）（月次の値は消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合））で除することにより作成。

３．総消費動向指数の年度、総雇用者所得の暦年、年度及び四半期の数値については、当該期間の単純平均により算出したもの。

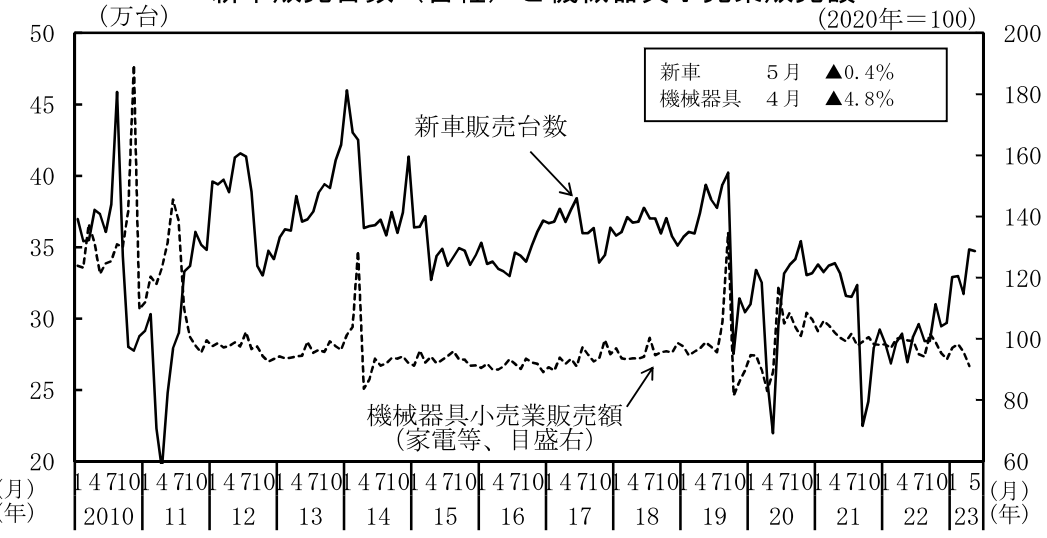
４．2022年の名目消費支出は290,865円(月平均)。家計調査の実質消費支出（除く住居等）は、二人以上の世帯の消費支出から「住居」、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いた値。

５．小売業、百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、機械器具小売業の販売額は商業動態統計（経済産業省）により作成。

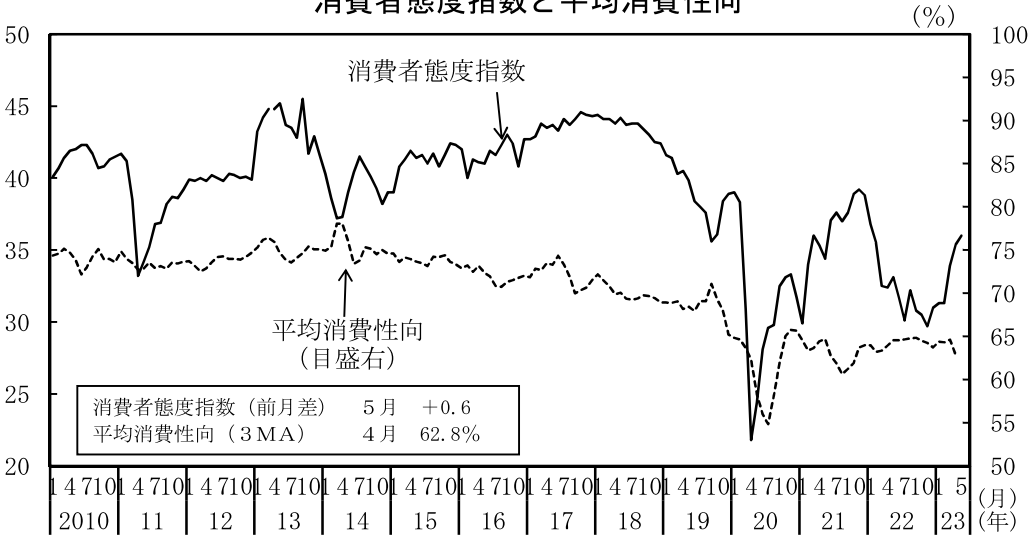
実質総消費動向指数と実質総雇用者所得



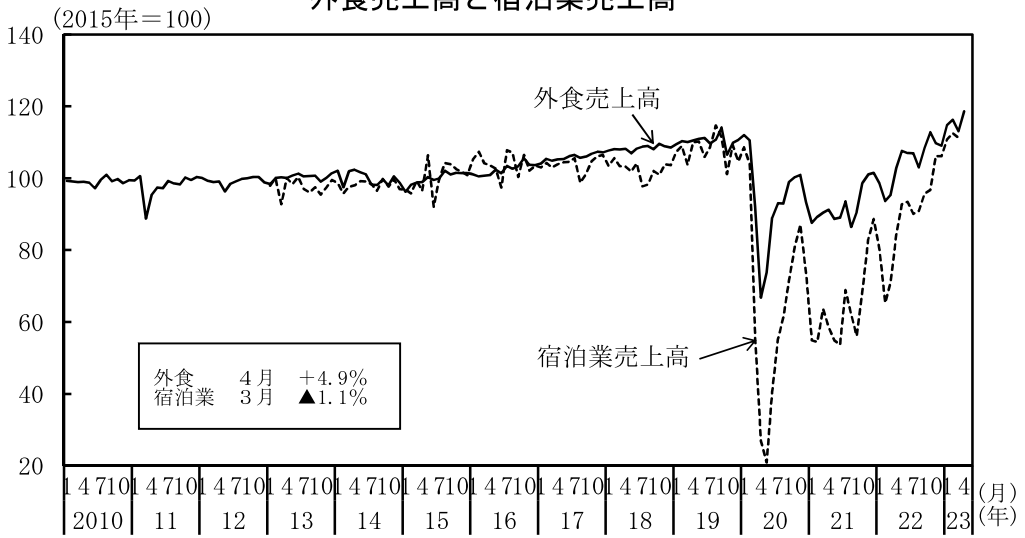
新車販売台数（含軽）と機械器具小売業販売額



消費者態度指数と平均消費性向



外食売上高と宿泊業売上高



（備考）上図：内閣府「総雇用者所得」、総務省「消費動向指数（CTI）」により作成。実質季節調整値。
下図：内閣府「消費動向調査」、総務省「家計調査」により作成。
平均消費性向（季節調整値、二人以上の世帯のうち勤労者世帯）は後方３か月移動平均値。変動調整前の値を用いている。
消費者態度指数（季節調整値、二人以上の世帯）は、2013年４月より訪問留置調査から郵送調査に調査方法を変更。また、2018年10月より郵送・オンライン併用調査を開始。なお、2013年４月に調査方法等を変更した際に数値の不連続が生じている。

（備考）上図：新車販売台数は、日本自動車販売協会連合会及び全国軽自動車協会連合会により作成。内閣府による季節調整値。ナンバーベース。機械器具小売業販売額は、経済産業省「商業動態統計」により作成。季節調整値。
下図：外食売上高は、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」により作成。内閣府による季節調整値。宿泊業売上高は、総務省「サービス産業動向調査」（2013年１月からの調査結果）により作成。2023年１月以降は速報値。内閣府による季節調整値。

３．民間設備投資
設備投資は、持ち直している。

（前年同期比、（　）内は季調済前期比、％）

法人企業統計季報	［2022年実額］ 2022年度実額	［2021年］ 2021年度	［2022年］ 2022年度	2022年度 上期	2022年度 下期	2022年 ４－６月期	７－９月期	10－12月期	2023年 １－３月期
全産業	［50.0兆円］ 51.6兆円	［▲ 0.2］ 3.4	［6.1］ 8.5	7.3	9.5	(5.2) 4.6	(2.1) 9.8	(0.8) 7.7	(2.3) 11.0
製造業	［17.3兆円］ 17.9兆円	［0.3］ 4.1	［8.1］ 9.8	10.7	8.9	(9.4) 13.7	(▲ 4.0) 8.2	(1.0) 6.0	(4.8) 11.3
非製造業	［32.6兆円］ 33.7兆円	［▲ 0.5］ 3.0	［5.0］ 7.9	5.5	9.9	(3.0) ▲ 0.0	(5.6) 10.7	(0.7) 8.6	(1.0) 10.8
大中堅企業	［36.8兆円］ 38.0兆円	［▲ 3.7］ 0.7	［4.7］ 7.5	6.9	7.9	(7.8) 8.9	(▲ 4.1) 5.2	(1.5) 4.2	(5.4) 10.5
中小企業	［13.2兆円］ 13.6兆円	［11.5］ 12.0	［10.0］ 11.7	8.3	14.9	(▲ 2.2) ▲ 5.7	(22.3) 22.9	(▲ 1.0) 17.3	(▲ 5.8) 12.6

（備考）１．年・年度及び半期の伸び率、大中堅企業・中小企業の季調済前期比は内閣府試算値。実額はそれぞれの系列ごとに四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。
２．ソフトウェア投資を含む。

（前年同期（月）比、（　）内は季調済前期（月）比、％）

	［2022年実額］ 2022年度実額	［2021年］ 2021年度	［2022年］ 2022年度	2022年 ７－９月	10－12月	2023年 １－３月	2023年 ２月	３月	４月	
資本財出荷指数 （除く輸送機械）	－	［11.7］ 12.1	［6.4］ 4.8	(8.1) 13.8	(▲ 5.1) 5.5	(▲ 6.5) ▲ 0.8	(7.2) 2.2	(▲ 1.8) ▲ 0.1	(1.1) ▲ 2.9	
資本財総供給指数 （除く輸送機械）	－	［11.3］ 12.4	［4.6］ 1.5	(5.0) 7.2	(▲ 4.5) 1.0	(▲ 1.3) ▲ 3.1	(0.5) 3.4	(▲ 6.1) ▲ 2.3	P (1.6) P ▲ 6.8	
機械受注 （船舶・電力を除く民需）	［10.7兆円］ 10.8兆円	［6.8］ 9.3	［5.2］ 4.1	(▲ 1.6) 7.9	(▲ 4.7) ▲ 3.6	(2.6) 1.8	(▲ 4.5) 9.8	(▲ 3.9) ▲ 3.5	(5.5) ▲ 5.9	４－６月期見通し (4.6)
建築着工　工事費予定額 （民間非居住用）	［10.2兆円］ 10.4兆円	［12.2］ 9.5	［4.3］ 8.1	(▲ 3.4) 34.9	(▲ 13.2) ▲ 15.1	(▲ 7.2) 9.8	(▲ 13.3) 3.6	(▲ 17.2) ▲ 8.4	(63.3) 1.5	

（備考）１．Ｐは速報値。
２．建築着工工事費予定額（民間非居住用）は、建築着工統計調査報告（国土交通省）を基に内閣府で試算したものである。なお、季節性がないため、（ ）内は原数値の前期（月）比としている。

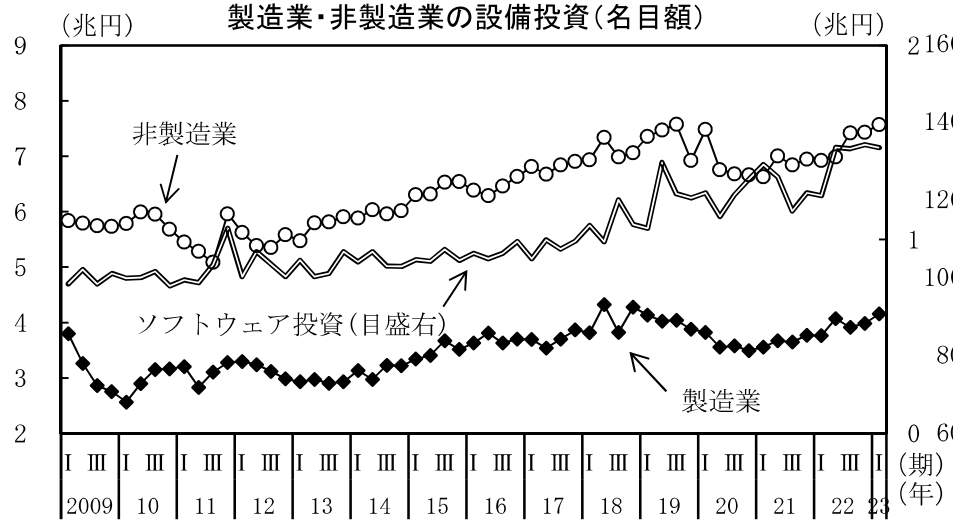
主要機関の設備投資アンケート調査結果

（前年度比、％）

機関名	日本銀行						日本政策投資銀行		日本経済新聞社		内閣府・財務省	
調査名	全国企業短期経済観測調査						全国設備投資計画調査		設備投資動向調査		法人企業景気予測調査	
調査対象企業	全規模		大企業		中小企業		資本金10億円以上		上場企業、資本金１億円以上の有力企業		資本金1000万円以上	
年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2022年度	2023年度
全産業	11.0	4.4	13.5	3.2	1.0	5.6	▲ 3.8	26.8	10.8	25.1	8.6	11.2
（除く電力）	11.5	4.7	14.4	3.4	1.0	5.6	▲ 2.7	25.2	－	－	8.5	11.4
製造業	13.2	4.6	13.9	3.2	8.8	5.4	3.5	30.7	16.3	28.2	16.3	21.8
非製造業	8.6	4.3	13.0	3.1	▲ 3.9	5.7	▲ 7.2	24.8	3.2	20.6	4.7	6.6
（除く電力）	9.3	4.8	15.1	3.7	▲ 3.9	5.7	▲ 6.3	21.9	－	－	4.4	6.7
電力	3.5	0.3	2.8	▲ 0.6	▲ 2.0	▲ 0.1	▲ 10.9	49.5	－	－	10.4	4.2
調査時点	2023年２月～３月						2022年６月		2022年10月		2023年５月	
発表時期	2023年４月						2022年８月		2022年12月		2023年６月	
回答社数	9,199		1,814		4,823		1,758		950		11,042	

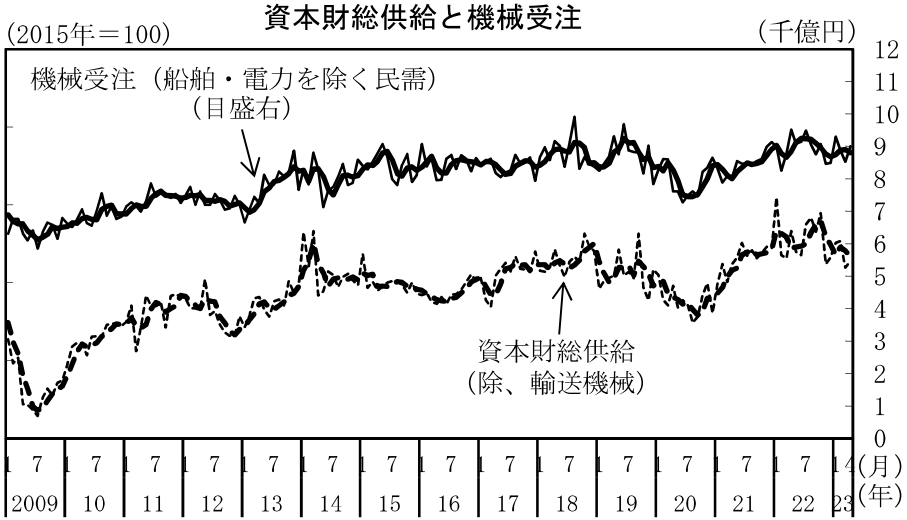
（備考）１．日本銀行はソフトウェア・研究開発を含む設備投資額（除く土地投資額）。日本銀行の電力は電気・ガス。回答社数は対象企業数。2010年度からリース会計対応ベース。
２．日本経済新聞の調査は連結ベースで、海外で行う設備投資も含む。
３．内閣府・財務省はソフトウェア投資を含む設備投資額（除く土地購入額）。内閣府・財務省の電力は、電気・ガス・水道。

製造業・非製造業の設備投資（名目額）



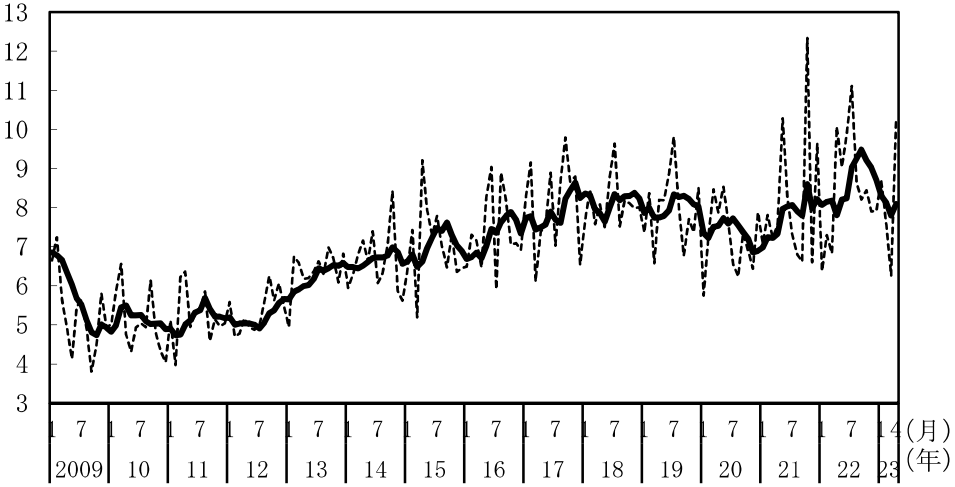
（備考）１．財務省「法人企業統計季報」により作成。
２．製造業と非製造業はソフトウェア除く設備投資（当期末）、季節調整値。
ソフトウェア投資は季節調整値。

資本財総供給と機械受注



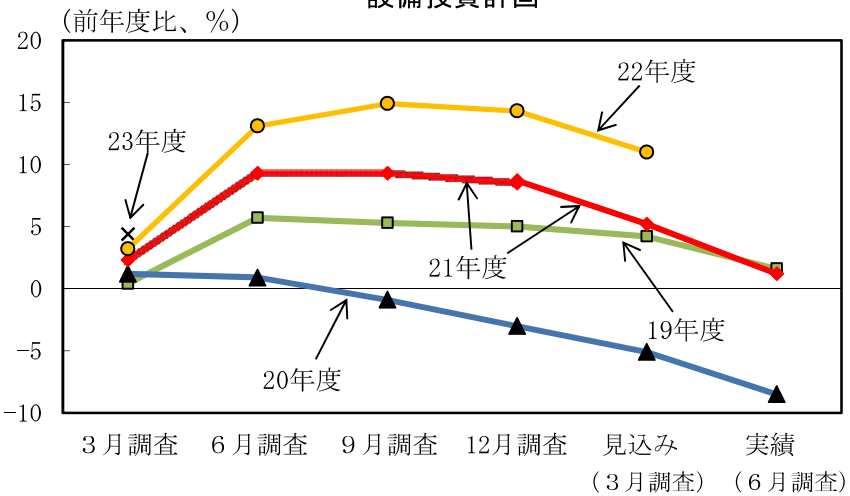
（備考）１．経済産業省「鉱工業総供給表」、内閣府「機械受注統計」により作成。
２．太線は後方３か月移動平均。

建築着工工事費予定額（民間非居住用）



（備考）１．国土交通省「建築着工統計」により作成。
２．太線は後方６か月移動平均。

設備投資計画



（備考）１．日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。
２．2022年３月調査において、調査対象企業の見直しが実施されているため、
2021年度のグラフが不連続となっている。

４．住宅建設

住宅建設は、底堅い動きとなっている。

（前年同期（月）比、［　］内は暦年前年比、（　）内は季調済前期（月）比、％）

	［　2021年　］ 2021年度	［　2022年　］ 2022年度	2022年 ７－９月	10－12月	2023年 １－３月	2023年 ２月	３月	４月
新設住宅着工戸数　（万戸） （万戸）	［ 85.6 ］ 86.6	［ 86.0 ］ 86.1	86.3	85.1	87.6	85.9	87.7	77.1
	［ 5.0 ］ 6.6	［ 0.4 ］ ▲ 0.6	（ 1.2 ） 0.0	（ ▲ 1.3 ） ▲ 1.6	（ 2.9 ） 0.6	（ ▲ 3.8 ） ▲ 0.3	（ 2.0 ） ▲ 3.2	（ ▲ 12.1 ） ▲ 11.9
建築主が民間	［ 5.2 ］ 6.6	［ 0.5 ］ ▲ 0.6	（ 1.2 ） 0.2	（ ▲ 1.4 ） ▲ 2.0	（ 2.9 ） 0.6	（ ▲ 3.8 ） ▲ 0.1	（ ▲ 0.7 ） ▲ 4.1	（ ▲ 11.9 ） ▲ 13.0
持　　家	［ 9.4 ］ 6.9	［ ▲ 11.3 ］ ▲ 11.8	（ ▲ 2.0 ） ▲ 12.8	（ ▲ 3.9 ） ▲ 15.7	（ ▲ 1.3 ） ▲ 8.9	（ 3.6 ） ▲ 4.6	（ ▲ 8.0 ） ▲ 13.6	（ ▲ 0.8 ） ▲ 11.6
貸　　家	［ 4.8 ］ 9.2	［ 7.4 ］ 5.0	（ 1.7 ） 6.3	（ 1.2 ） 8.4	（ 2.5 ） 3.0	（ 1.0 ） 4.7	（ 9.8 ） 0.9	（ ▲ 12.9 ） ▲ 2.8
分　　譲	［ 1.5 ］ 3.9	［ 4.7 ］ 4.5	（ 3.2 ） 7.1	（ ▲ 2.3 ） 1.8	（ 8.4 ） 6.5	（ ▲ 15.1 ） ▲ 1.8	（ 0.1 ） ▲ 0.4	（ ▲ 19.8 ） ▲ 21.8
一戸建て	［ 7.8 ］ 11.4	［ 3.5 ］ 0.2	（ 2.0 ） 4.4	（ ▲ 3.6 ） ▲ 1.9	（ ▲ 3.2 ） ▲ 4.8	（ 2.5 ） ▲ 3.5	（ ▲ 1.5 ） ▲ 6.8	（ 5.2 ） ▲ 0.8
マンション	［ ▲ 6.1 ］ ▲ 5.0	［ 6.4 ］ 10.5	（ 5.0 ） 11.0	（ ▲ 0.6 ） 7.5	（ 23.6 ） 20.8	（ ▲ 29.6 ） 0.2	（ 2.1 ） 7.1	（ ▲ 48.5 ） ▲ 42.6
着工床面積	［ 6.3 ］ 7.3	［ ▲ 2.3 ］ ▲ 3.5	（ 0.1 ） ▲ 3.2	（ ▲ 2.4 ） ▲ 5.9	（ 2.3 ） ▲ 2.2	（ ▲ 1.9 ） ▲ 1.5	（ ▲ 3.0 ） ▲ 6.5	（ ▲ 9.2 ） ▲ 13.9
建築主が民間	［ 6.5 ］ 7.4	［ ▲ 2.3 ］ ▲ 3.5	（ 0.1 ） ▲ 3.1	（ ▲ 2.4 ） ▲ 6.1	（ 2.3 ） ▲ 2.3	（ ▲ 1.9 ） ▲ 1.4	（ ▲ 4.6 ） ▲ 7.1	（ ▲ 9.1 ） ▲ 14.6
工事費予定額平米単価　（万円） （万円）	［ 20.1 ］ 20.3	［ 21.0 ］ 21.3	21.1	21.3	22.2	21.9	21.9	22.9
	［ 0.4 ］ 1.0	［ 4.4 ］ 5.0	5.3	5.3	6.0	4.9	6.9	8.6

（備考）　１．国土交通省「建築着工統計」により作成。

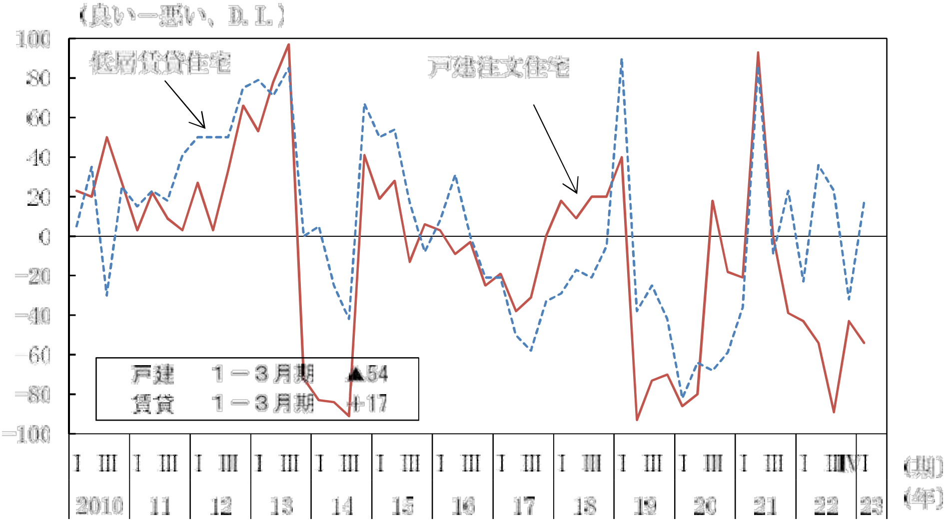
２．「建築主が民間」とは、建築主別の「会社」、「会社でない団体」、「個人」の合計を、内閣府において季節調整したものである。

３．「一戸建て」には長屋建てを含む。「マンション」は建て方が共同住宅のものである。

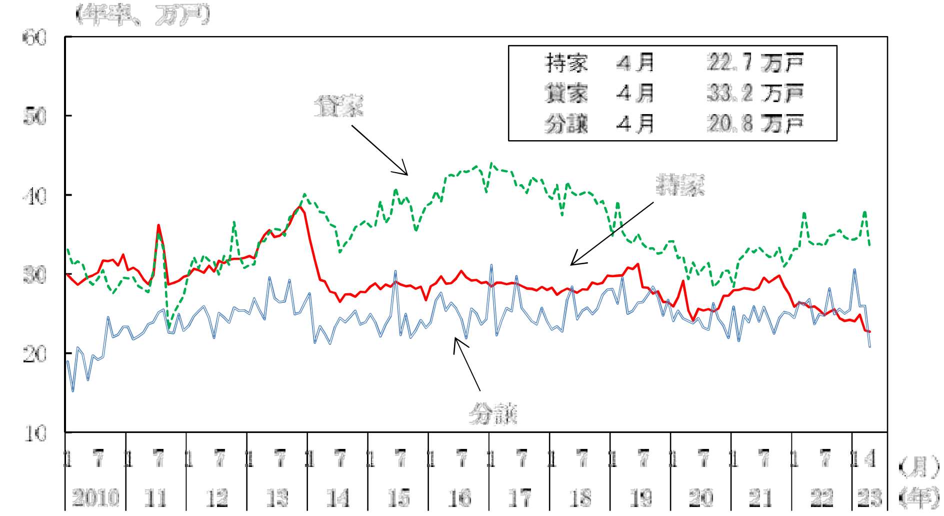
４．「工事費予定額平米単価」は、「居住専用＋居住産業併用×０．７」の工事費予定額、着工床面積により算出した。

住宅着工戸数（季節調整値）

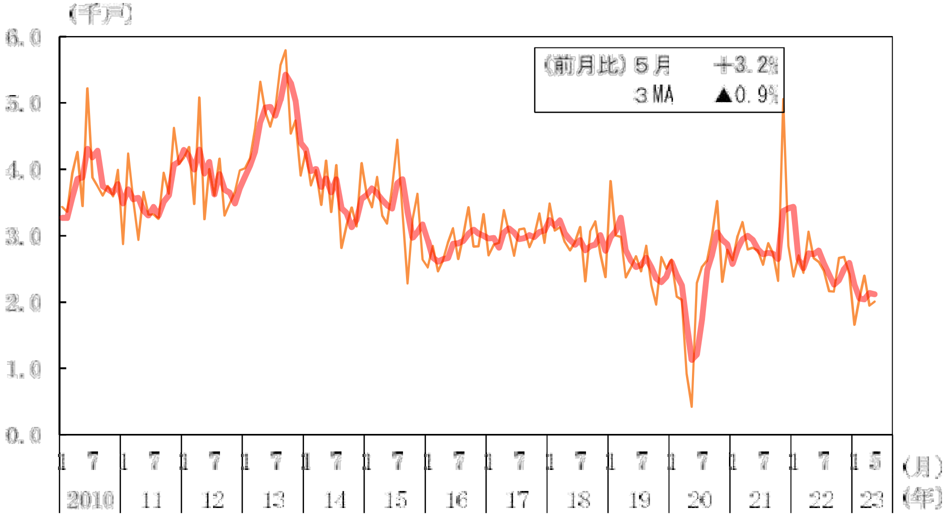
住宅景況判断指数（受注戸数）



利用関係別住宅着工戸数（季節調整値）



首都圏のマンション総販売戸数（季節調整値）



（備考）１．国土交通省「建築着工統計」、（一社）住宅生産団体連合会「経営者の住宅景況感調査」、（株）不動産経済研究所資料により作成。太線は後方３か月移動平均。
２．住宅景況判断指数（受注戸数）は、住宅生産団体連合会の企業会員等15社の経営者を対象に、受注戸数の前年同期比（実績）について「10％程度以上良い」から「10％程度以上悪い」の５段階の評価に応じた評点により加重平均して算出した値（−100～+100）。
３．首都圏のマンション総販売戸数は内閣府による季節調整値。

５．公共投資

公共投資は、底堅く推移している。

（前年同期（月）比、［　］内は暦年前年比、（　）内は季調済前期（月）比、％）

	［2021年］ 2021年度	［2022年］ 2022年度	2022年10-12月	2023年1-3月	２月	３月	４月	５月
公共工事受注額	［▲ 1.6］ ▲ 7.1	［▲ 1.4］ 7.2	(2.4) 13.0	(18.5) 18.9	(46.9) 80.1	(▲ 32.7) ▲ 0.3	(▲ 8.2) ▲ 12.8	－ －
公共工事受注額（大手50社）	［ 7.4］ ▲ 14.2	［▲ 12.1］ 10.6	(▲ 12.3) 6.1	(25.2) 32.1	(66.7) 119.8	(▲ 36.8) 21.7	(21.9) ▲ 11.7	－ －
公共工事請負金額	［▲ 7.2］ ▲ 8.6	［▲ 4.7］ ▲ 0.4	(▲ 6.3) ▲ 5.4	(21.8) 14.7	(51.7) 52.2	(▲ 22.8) 5.5	(▲ 4.1) 1.9	(3.0) 11.8
公共工事出来高	［▲ 1.2］ ▲ 5.9	［▲ 4.5］ 0.9	(▲ 0.0) 1.8	(1.5) 7.3	(▲ 0.7) 8.2	(0.3) 6.9	(2.9) 8.3	－ －
公的固定資本形成（名目）	［ 0.4］ ▲ 3.3	［▲ 2.7］ 1.3	(0.6) 1.9	(1.5) 6.5				

（備考）１．内閣府「四半期別GDP速報」、国土交通省「建設工事受注動態統計調査」・「建設総合統計」、北海道、東日本、西日本の三保証株式会社「公共工事前払金保証統計」により作成。
２．公共工事受注額は、「建設工事受注動態統計調査」における１件500万円以上の工事。
３．「建設工事受注動態統計調査」（大手50社除く）は、2021年４月分から推計方法を変更したため、2021年３月までの数値と４月以降の数値は推計方法が異なる。
なお、2021年（度）の前年（度）比は、新推計方法に基づき参考値として再集計した前年（度）の額に対する比。
４．公共工事受注額、公共工事請負金額、公共工事出来高は、内閣府で季節調整を行っている。

（参考）

①国の公共事業関係費（一般会計）

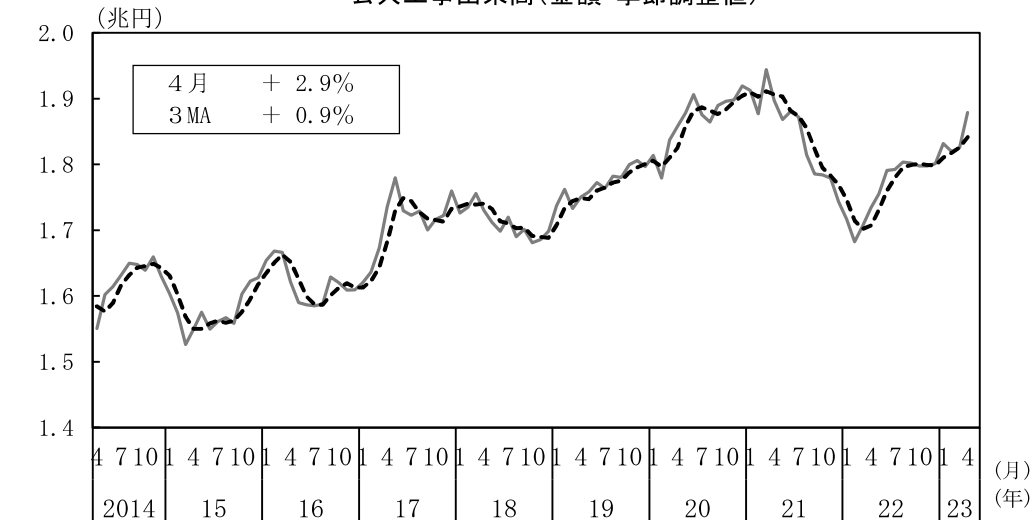
年度		2020	2021	2022	2023
当初予算	（億円）	68,571	60,549 ［60,695］	60,574 ［60,575］	60,600
	（前年度比、％）	▲ 0.8	▲ 11.5	0.0	0.0
補正後予算	（億円）	92,692	80,518	80,531	－
	（前年度比、％）	9.4	▲ 13.0	0.0	－

②地方の普通建設事業費　（前年度比、％）

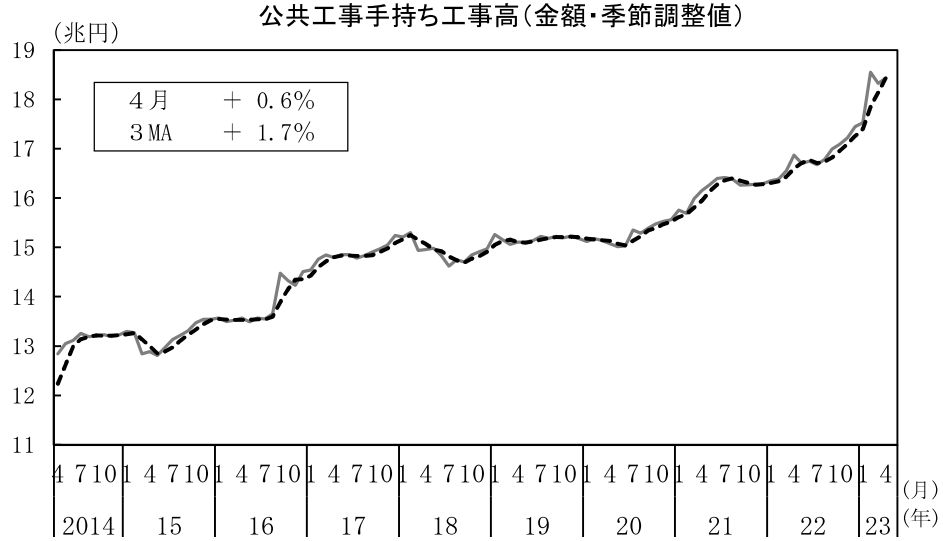
調査機関	総務省		時事通信社		日経グローカル	
区分	（当初予算）		（当初予算）		（当初予算）	
年度	2021年度	2022年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度
普通建設事業費	▲ 10.9	0.6	1.4	2.9	2.4	5.4
うち補助事業費	▲ 18.1	▲ 1.1	▲ 1.5	3.4	2.8	4.4
うち単独事業費	▲ 0.9	1.8	4.2	3.3	1.9	7.0
調査対象	普通会計、当初予算。 都道府県、政令指定都市の合計。骨格予算・暫定予算を編成した自治体を除いて集計。		一般会計、当初予算。 都道府県及び政令指定都市の単純合計。骨格予算・暫定予算を編成した自治体を除いて集計。		一般会計、当初予算。 都道府県、全市及び特別区の単純合計。骨格予算・暫定予算を編成した自治体を除いて集計。	

（備考）１．財務省予算関係資料、総務省地方財政審議会資料、（株）時事通信社調査、（株）日本経済新聞社「日経グローカル」調査などにより作成。
２．①の2021年度と2022年度における［　］内は、デジタル庁一括計上に伴う組替え前の計数。2020年度の当初予算は「臨時・特別の措置」分を含む。
３．②の日経グローカルのうち2022年度における補助事業費、単独事業費は未回答の自治体を除き算出。

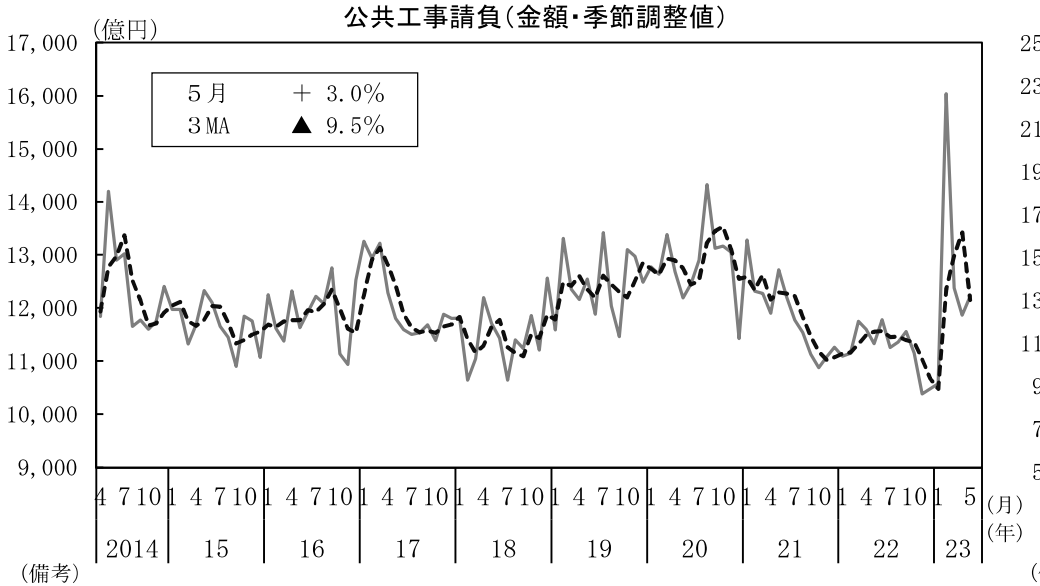
公共工事出来高（金額・季節調整値）



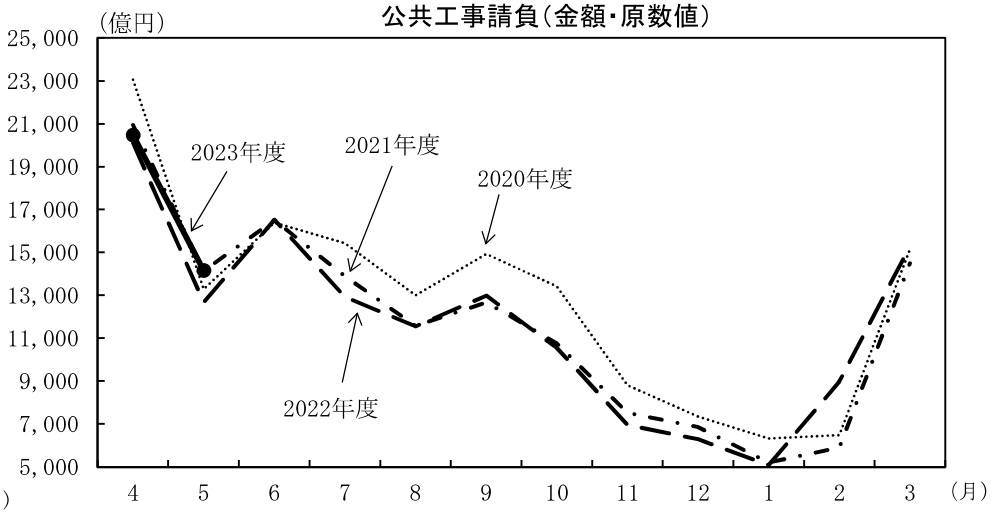
公共工事手持ち工事高（金額・季節調整値）



公共工事請負（金額・季節調整値）



公共工事請負（金額・原数値）



(備考)

左上図：国土交通省「建設総合統計」により作成。内閣府で季節調整。点線は後方３か月移動平均。
左下図：東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」により作成。内閣府で季節調整。点線は後方３か月移動平均。

(備考)

右上図：国土交通省「建設総合統計」により作成。内閣府で季節調整。点線は後方３か月移動平均。
右下図：東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」により作成。

６．輸出・輸入・国際収支

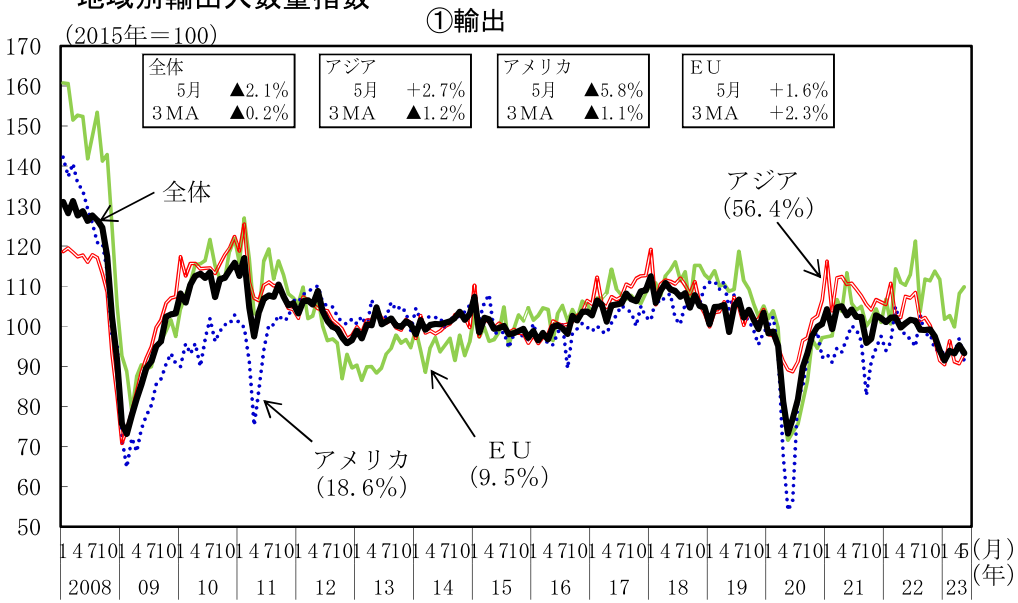
輸出は、底堅い動きとなっている。
輸入は、おおむね横ばいとなっている。
貿易・サービス収支は、赤字となっている。

（前年同期（月）比、［　］内は暦年前年比、（　）内は季節調整済前期（月）比、％、Ｐは速報値）

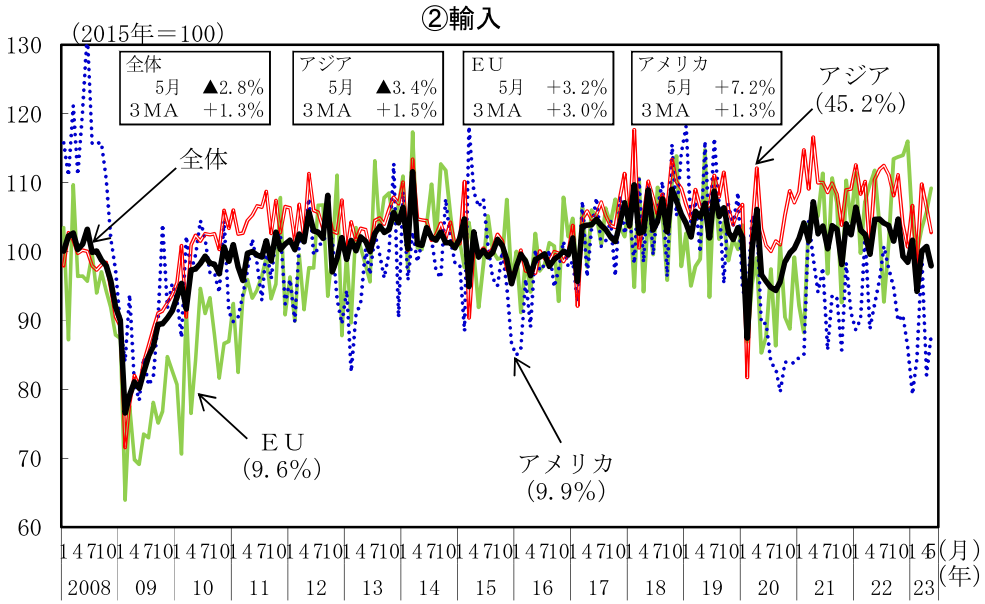
	［2021年］ 2021年度	［2022年］ 2022年度	2022年 10-12月	2023年 1-3月	2023年 3月	4月	5月
輸出数量	［12.0］ 10.3	［▲1.9］ ▲3.9	（▲ 3.0） ▲ 3.7	（▲ 4.2） ▲ 8.8	（▲ 0.7） ▲ 8.1	（ 2.3） ▲ 6.0	P （▲ 2.1） P ▲ 6.4
輸入数量	［5.1］ 3.8	［▲0.3］ ▲1.6	（▲ 2.3） ▲ 2.0	（▲ 2.2） ▲ 4.1	（ 6.2） ▲ 2.6	P （ 0.7） P ▲ 0.3	P （▲ 2.8） P ▲ 5.2
貿易・サービス収支(億円)	［▲24,834］ ▲64,202	［▲211,638］ P ▲233,367	▲ 61,776	P ▲ 50,746	P ▲ 13,893	P ▲ 3,545	—
貿易収支（億円）	［17,623］ ▲15,432	［▲157,436］ P ▲180,602	▲ 51,616	P ▲ 37,552	P ▲ 9,706	P ▲ 3,804	—
第一次所得収支（億円）	［263,788］ 290,083	［351,857］ P 355,591	93,732	P 87,835	P 27,232	P 26,761	—
経常収支（億円）	［215,363］ 201,522	［115,466］ P 92,256	24,690	P 25,416	P 10,090	P 18,996	—
金融収支（億円）（原数値）	［168,376］ 180,787	［64,922］ P 87,713	▲ 1,248	P 73,547	P 21,915	P 30,039	—

地域別輸出入数量指数

①輸出

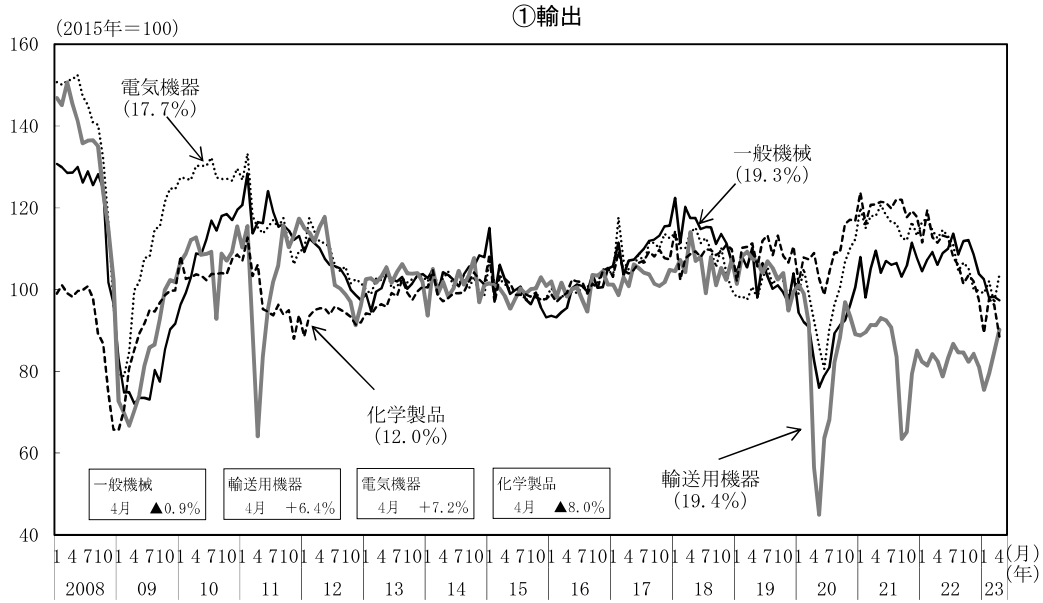


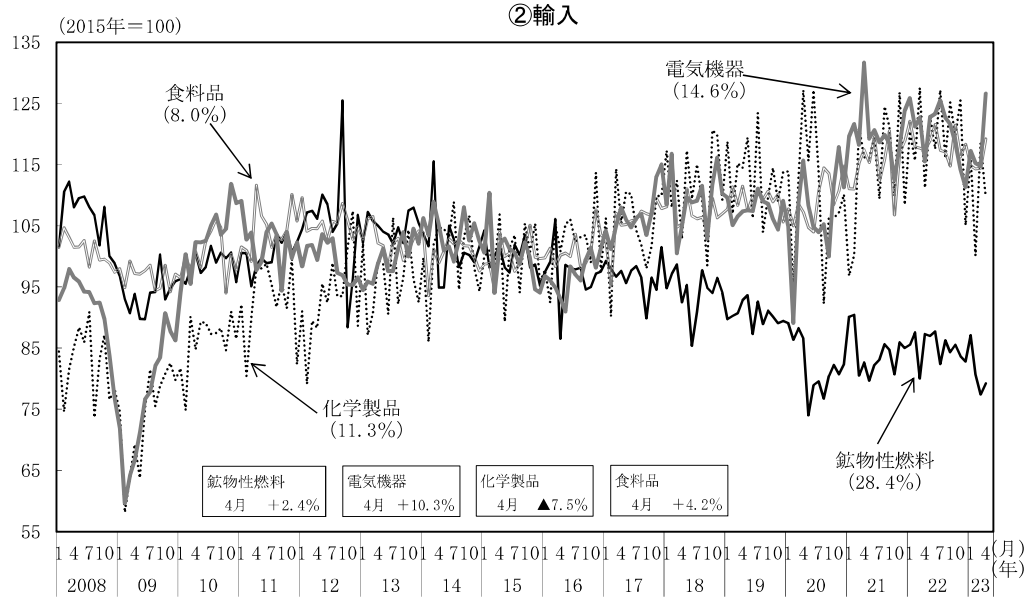
②輸入



（備考）　財務省「貿易統計」により作成。内閣府による季節調整値。括弧内は2022年の金額ウェイト。なお、EUは27か国ベース。

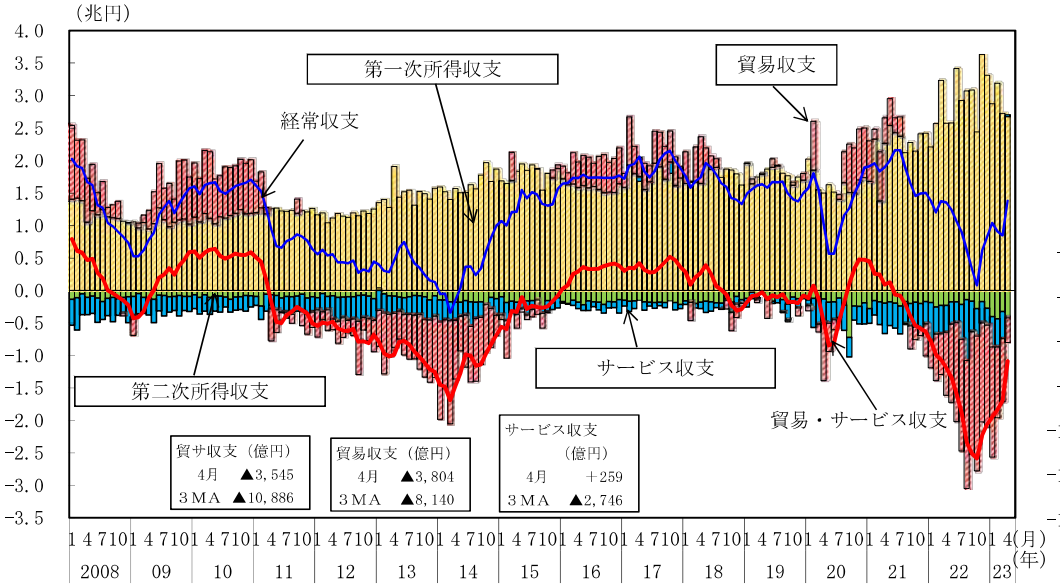
品目別輸出入数量指数



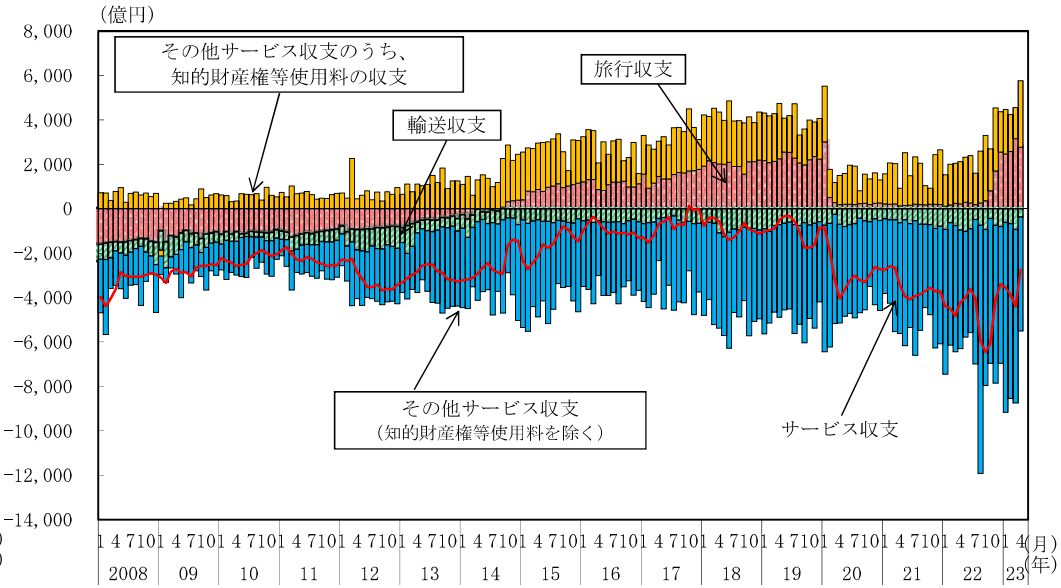


（備考）財務省「貿易統計」により作成。内閣府による季節調整値。括弧内は2022年の金額ウェイト。

経常収支



サービス収支



（備考） 1．財務省・日本銀行「国際収支統計」により作成。財務省・日本銀行による季節調整値。知的財産権等使用料の収支及びその他サービス収支（知的財産権等使用料を除く）は、内閣府による季節調整値。
2．積上げは単月の値。折線は後方３か月移動平均の値。

７．生産・出荷・在庫

生産は、持ち直しの兆しがみられる。

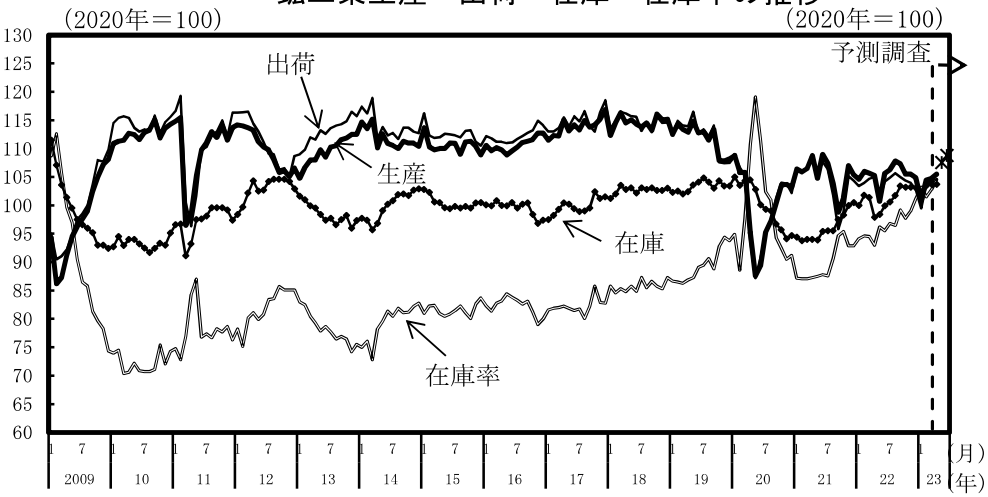
（%）

	［2021年］ 2021年度	［2022年］ 2022年度	2022年 ７－９月期	10－12月期	2023年 １－３月期	2023年 ２月	３月	４月
鉱工業生産指数	［5.4］ 5.5	［▲ 0.1］ ▲ 0.3	(3.1) 4.0	(▲ 1.7) ▲ 0.2	(▲ 1.8) ▲ 1.3	(3.7) ▲ 0.6	(0.3) ▲ 0.8	(0.7) ▲ 0.7
鉱工業出荷指数	［4.4］ 4.1	［▲ 0.5］ ▲ 0.1	(1.7) 4.1	(▲ 1.4) 0.1	(▲ 1.0) ▲ 0.7	(4.3) 0.7	(0.9) 0.0	(▲ 0.2) ▲ 1.3
鉱工業在庫指数	［6.4］ 7.9	［2.7］ 2.3	(3.5) 6.2	(▲ 0.3) 2.7	(0.7) 2.3	(1.0) 1.6	(0.4) 2.3	(▲ 0.1) 6.0
製造工業生産能力指数 (2020年＝100)	［98.9］ 98.8	［98.2］ 98.4	98.4	98.2	98.4	98.3	98.4	98.1
製造工業稼働率指数 (2020年＝100)	［108.5］ 108.0	［108.1］ 107.9	(109.5)	(111.2)	(106.6)	(103.0)	(107.9)	(111.1)
第３次産業 活動指数	［1.5］ 2.3	P ［1.6］ P 2.2	(▲ 0.1) 2.8	(0.0) 1.4	P (1.0) P 2.3	(1.3) 4.1	P (▲ 1.5) P 1.6	P (1.2) P 2.0

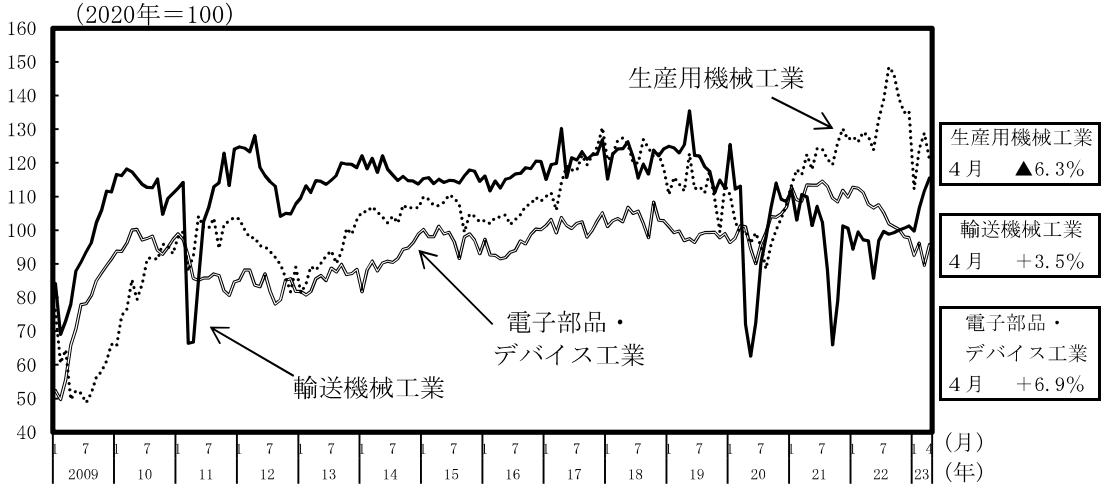
予測調査
５月　1.9%
６月　1.2%

（備考）１．経済産業省「鉱工業指数」「製造工業生産予測調査」「第３次産業活動指数」により作成。Pは速報値。
２．鉱工業生産・出荷・在庫指数、第３次産業活動指数の暦年・年度の下段は前年度比、上段の［］内は前年比。四半期・月次の下段は前年同期（月）比、上段の（）内は季節調整済前期（月）比。
３．製造工業生産能力指数の暦年・年度の下段は原数値（年度）、上段の［］内は原数値（暦年）。四半期次・月次は原数値。
４．製造工業稼働率指数の暦年・年度の下段は原数値（年度）、上段の［］内は原数値（暦年）。四半期次・月次は季節調整値。

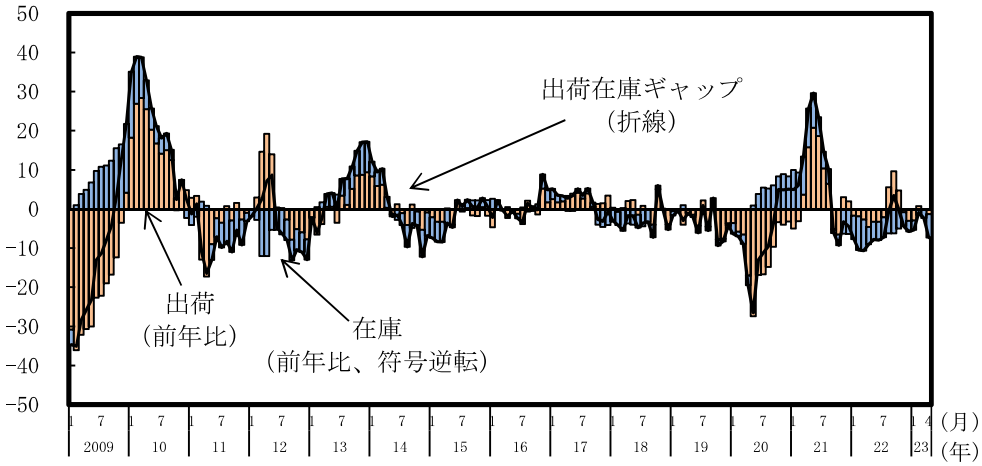
鉱工業生産・出荷・在庫・在庫率の推移



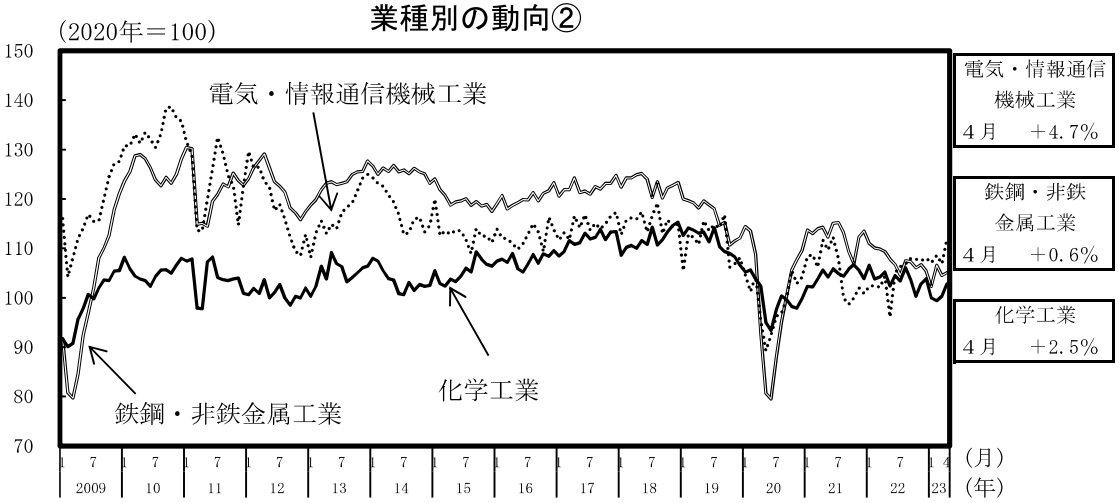
業種別の動向①



出荷・在庫ギャップの推移



業種別の動向②



（備考）経済産業省「鉱工業指数」により作成。出荷・在庫ギャップ＝出荷（前年比）－在庫（前年比）。

８．企業収益・業況判断

企業収益は、総じてみれば緩やかに改善している。
企業の業況判断は、持ち直しの動きがみられる。

日本銀行「全国企業短期経済観測調査（2023年3月調査）」　（前年同期比、％）

経常利益		2020年度	2021年度	2022年度　実績見込み			2023年度　計画		
		実　績	実　績		上期	下期		上期	下期
全規模	全産業	▲ 20.1	42.7	7.9	23.0	▲ 5.9	▲ 2.6	▲ 5.7	1.0
大企業	製造業	▲ 1.4	53.7	5.5	25.3	▲ 15.0	▲ 2.7	▲ 7.3	4.3
	非製造業	▲ 37.9	44.4	19.5	31.1	8.4	▲ 3.5	▲ 1.1	▲ 6.4
中小企業	製造業	▲ 10.2	45.0	▲ 14.2	▲ 4.3	▲ 23.5	3.5	▲ 8.9	18.2
	非製造業	▲ 16.1	21.8	1.7	13.6	▲ 6.4	0.1	▲ 0.4	0.6

財務省「法人企業統計季報」　（前年同期比、(　)内は季調済前期比、％）

経常利益	2021年	2022年	2021年度	2022年度	2022年４－６月	７－９月	10－12月	2023年１－３月
全規模全産業	41.8	11.2	36.8	8.8	17.6 (6.8)	18.3 (▲ 7.2)	▲ 2.8 (▲ 1.2)	4.3 (6.2)
製造業	68.7	11.1	53.2	2.6	11.7 (0.9)	35.4 (5.3)	▲ 15.7 (▲ 23.5)	▲ 15.7 (5.0)
非製造業	28.2	11.3	27.7	13.0	21.9 (11.0)	5.6 (▲ 15.2)	5.2 (16.6)	17.2 (6.8)
大中堅企業	45.0	17.0	37.9	12.2	22.1 (11.2)	23.8 (▲ 9.0)	4.0 (▲ 1.5)	▲ 0.5 (0.4)
中小企業	33.4	▲ 5.0	33.8	▲ 1.0	▲ 1.6 (▲ 7.2)	1.3 (▲ 0.2)	▲ 18.0 (▲ 0.1)	16.8 (26.1)

（備考）大中堅企業・中小企業の季調済前期比は内閣府試算値。

（％ポイント）

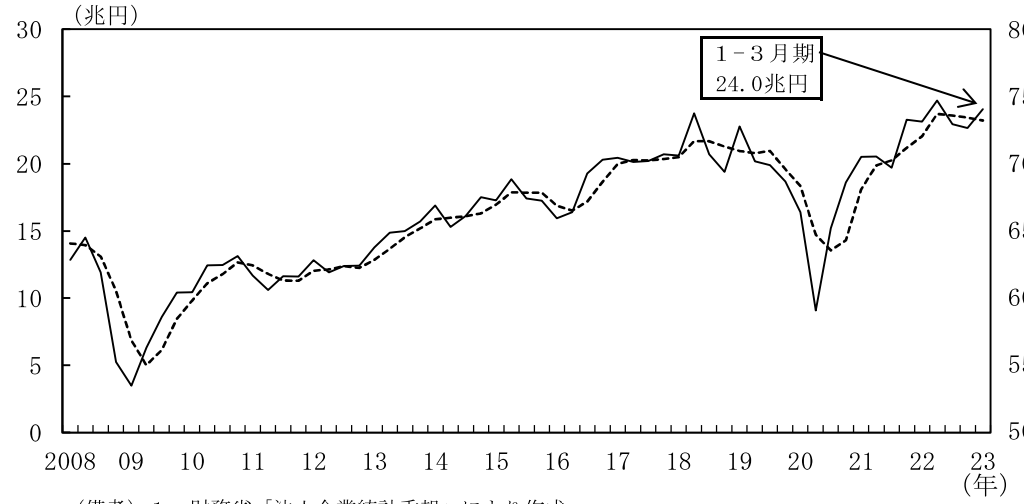
日本銀行「全国企業短期経済観測調査（2023年3月調査）」　→　見込み

業況判断ＤＩ		2021年9月	12月	2022年3月	6月	9月	12月	2023年3月	6月
全規模	全産業	▲ 2	＋ 2	＋ 0	＋ 2	＋ 3	＋ 6	＋ 5	＋ 2
	製造業	＋ 5	＋ 6	＋ 2	＋ 1	＋ 0	＋ 2	▲ 4	▲ 3
	非製造業	▲ 7	＋ 0	▲ 2	＋ 4	＋ 5	＋ 10	＋ 12	＋ 6
大企業	製造業	＋ 18	＋ 18	＋ 14	＋ 9	＋ 8	＋ 7	＋ 1	＋ 3
	非製造業	＋ 2	＋ 9	＋ 9	＋ 13	＋ 14	＋ 19	＋ 20	＋ 15
中小企業	製造業	▲ 3	▲ 1	▲ 4	▲ 4	▲ 4	▲ 2	▲ 6	▲ 4
	非製造業	▲ 10	▲ 4	▲ 6	▲ 1	＋ 2	＋ 6	＋ 8	＋ 3

（備考）ＤＩ＝「良い」とみる企業の割合（％）－「悪い」とみる企業の割合（％）

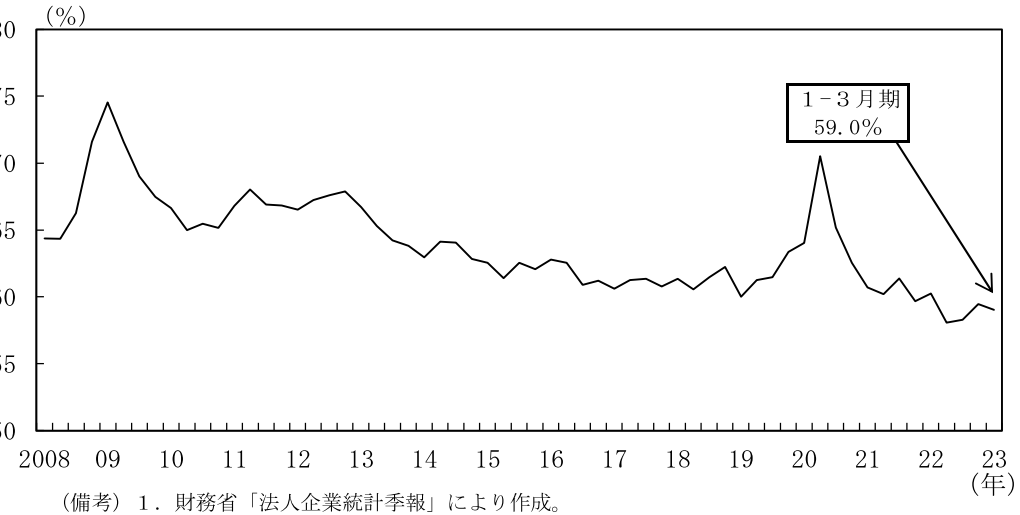
＜企業収益＞

経常利益額の推移



（備考）１．財務省「法人企業統計季報」により作成。
２．季節調整値。点線は後方３四半期移動平均。

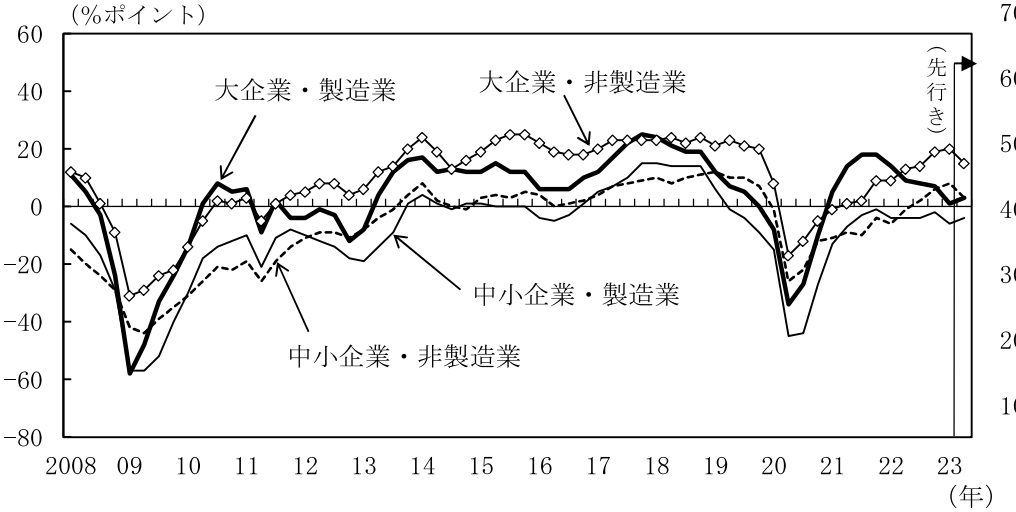
労働分配率の推移



（備考）１．財務省「法人企業統計季報」により作成。
２．労働分配率＝人件費／（人件費＋営業利益＋減価償却費＋受取利息）
３．内閣府の試算による季節調整値。

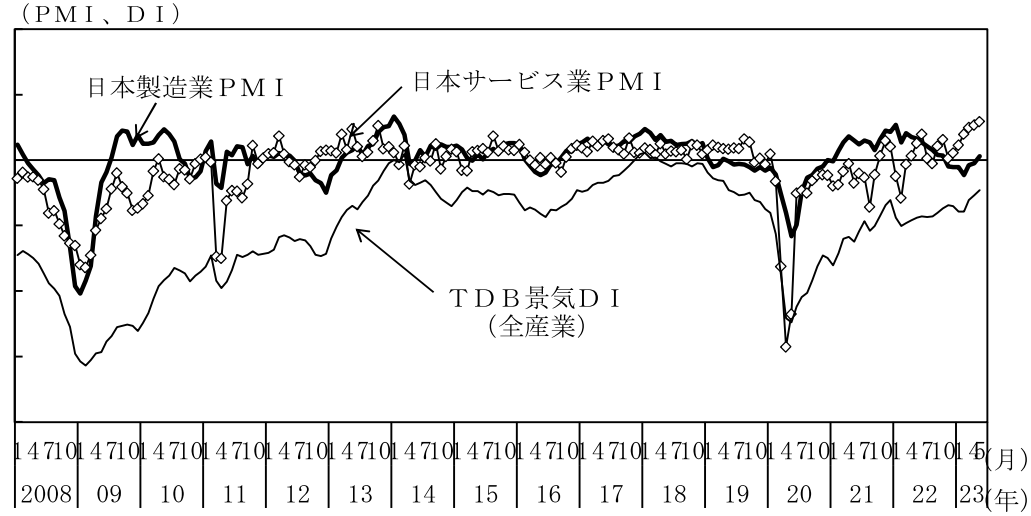
＜企業の景況感＞

日銀短観の業況判断ＤＩの推移



（備考）日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。ＤＩは「良い」－「悪い」。

各種調査における業況判断指標の推移



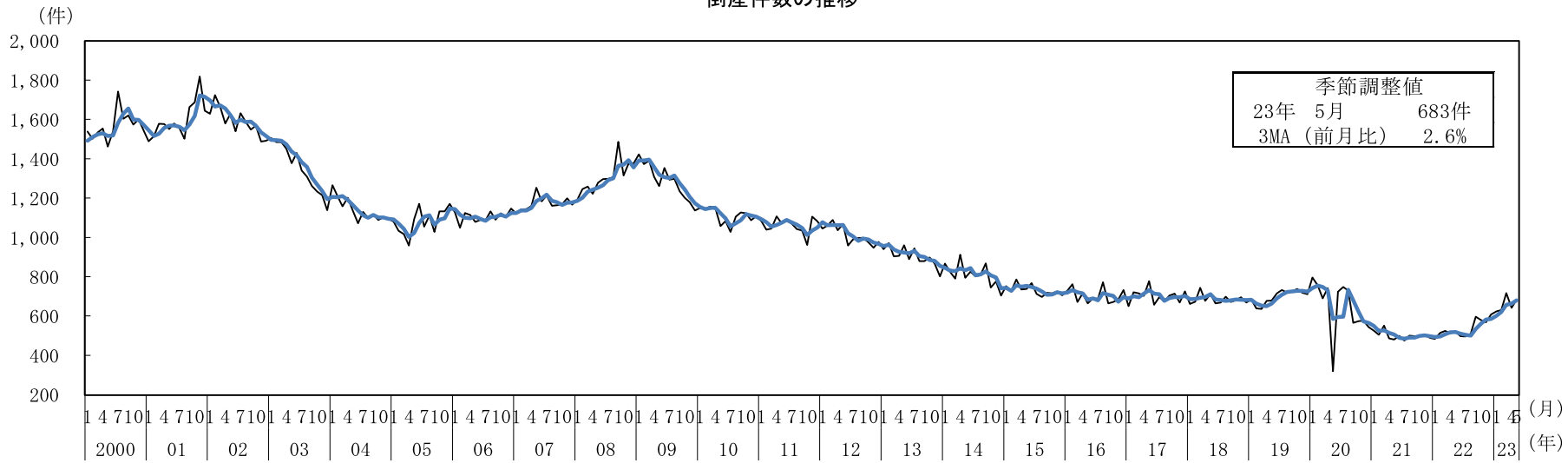
（備考）１．S&P Global社、（株）帝国データバンク「ＴＤＢ景気動向調査（全国）」により作成。
２．ＰＭＩは、「前月に比べ増加（改善）」の回答割合と、「前月に比べ変化なし」の回答割合を２で除した値を足した値（季節調整値）。ＤＩは、景気の現状について７段階の評価に応じた評点により加重平均して算出した値。

９．倒産
倒産件数は、増加がみられる。

（株）東京商工リサーチ（ＴＳＲ）「倒産月報」　　（前年比は原数値、［　］内は暦年前年比、（ ）内は季調済前期（月）比、％）

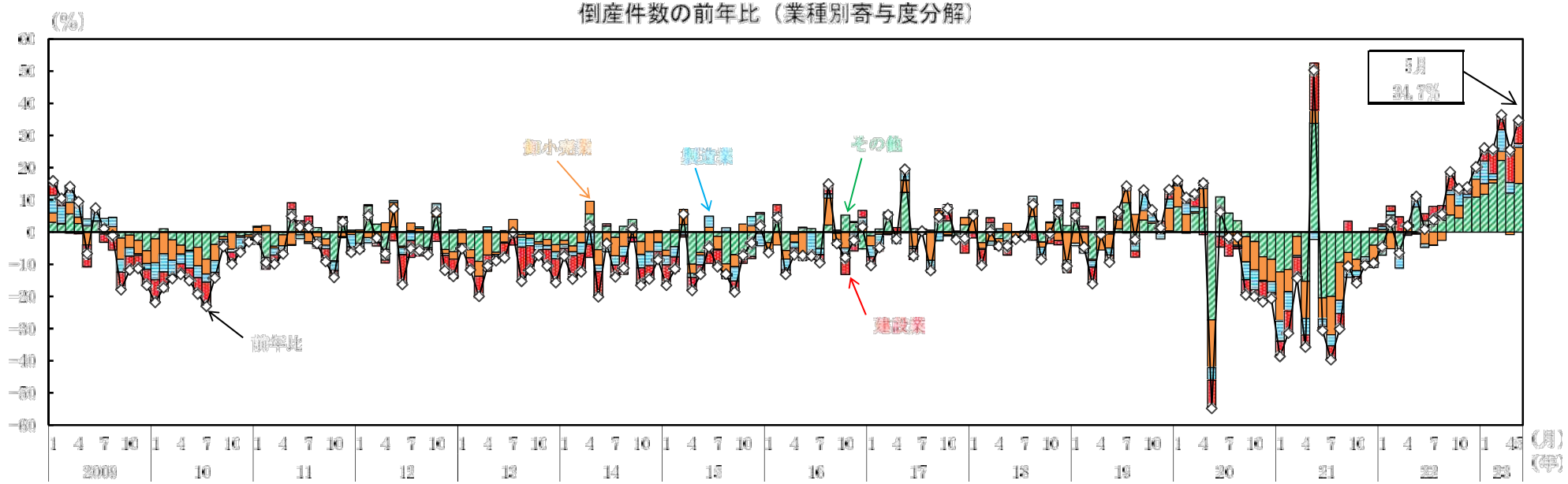
	［2020年］ 2020年度	［2021年］ 2021年度	［2022年］ 2022年度	2022年10-12月期	2023年1-3月期	2023年3月	4月	5月
企業倒産件数	［7,773］ 7,163	［6,030］ 5,980	［6,428］ 6,880	1,783	1,956	809	610	706
前年比（%）	［▲7.2］ ▲17.0	［▲22.4］ ▲16.5	［6.6］ 15.0	15.8	30.0	36.4	25.5	34.7
前月比（%）				(9.5)	(12.3)	(13.6)	(▲10.5)	(6.4)
負債金額（億円）	［12,200］ 12,084	［11,507］ 11,679	［23,314］ 23,243	2,817	3,005	1,474	2,038	2,787
前年比（%）	［▲14.2］ ▲4.4	［▲5.6］ ▲3.3	［102.6］ 99.0	▲1.3	▲2.2	▲13.1	150.8	218.9
大型倒産除く（億円）	［6,112］ 5,563	［4,984］ 4,964	［5,732］ 6,069	1,598	1,597	697	501	618
前年比（%）	［▲12.1］ ▲21.2	［▲18.4］ ▲10.7	［15.0］ 22.2	24.4	26.6	43.9	9.9	37.0

倒産件数の推移



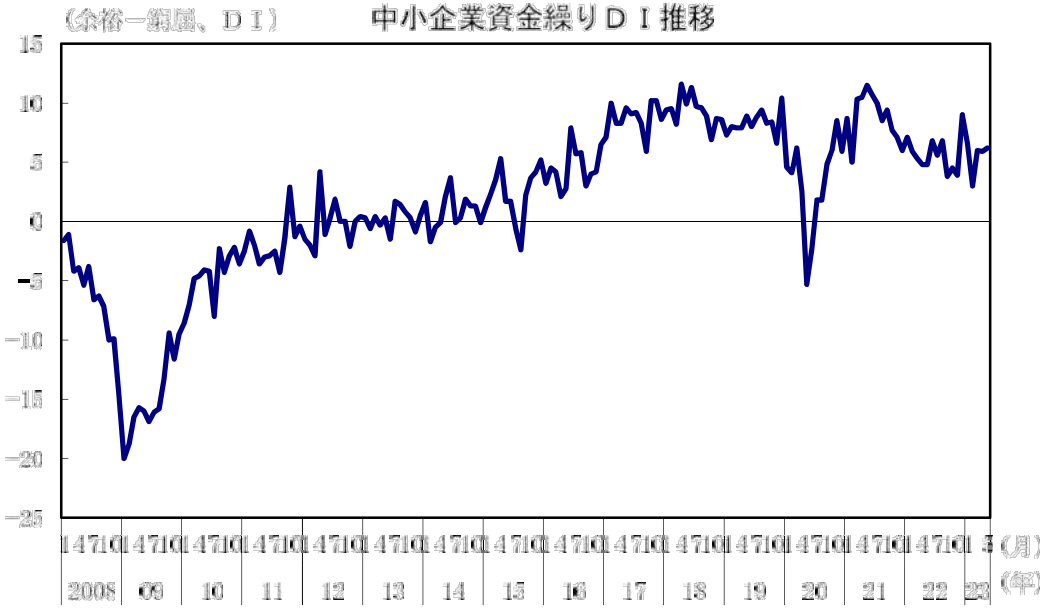
（備考）１．（株）東京商工リサーチ（ＴＳＲ）「倒産月報」により作成。
２．内閣府による季節調整値。太線は後方３か月移動平均。

倒産件数の前年比（業種別寄与度分解）



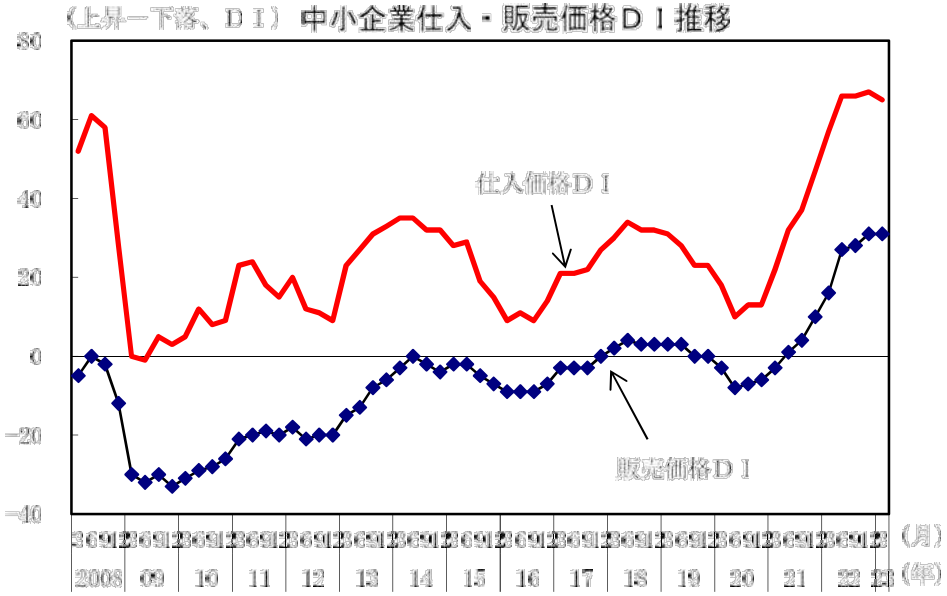
（備考）（株）東京商工リサーチ（ＴＳＲ）「倒産月報」により作成。

中小企業資金繰りＤＩ推移



（備考）（株）日本政策金融公庫「中小企業景況調査」により作成。

中小企業仕入・販売価格ＤＩ推移



（備考）日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。

10. 雇用情勢

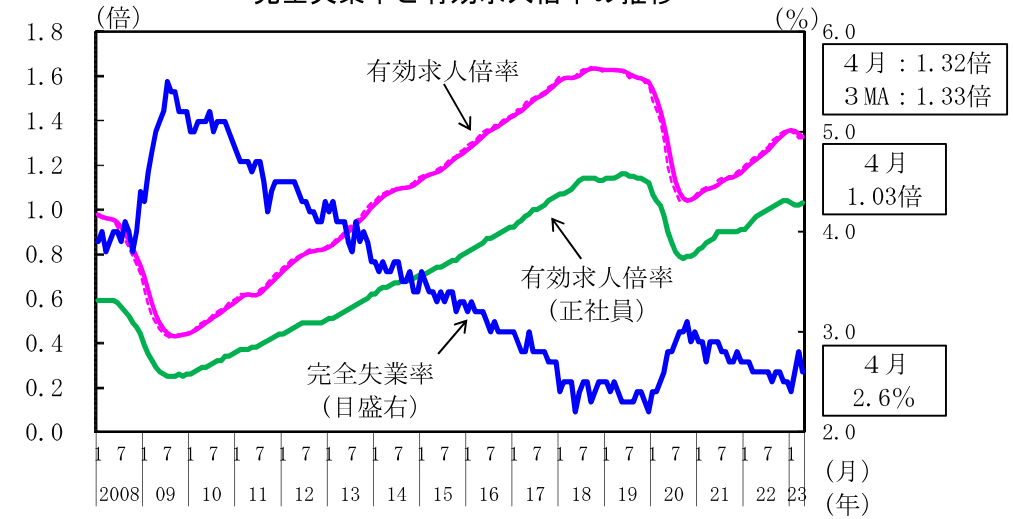
雇用情勢は、このところ改善の動きがみられる。

（前年同期（月）比、[ ]内は暦年ベース、（）内は季調済前期（月）比、%、完全失業率・完全失業者数・有効求人倍率は季節調整値、求人広告掲載件数は原数値）

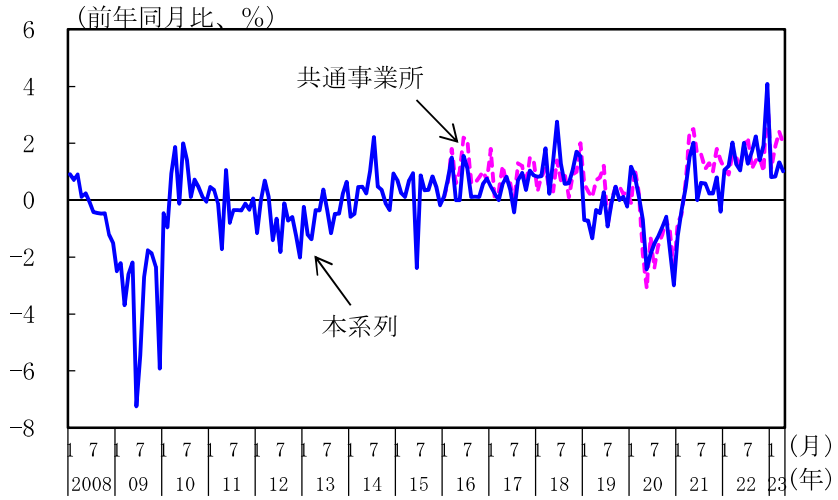
	2021年度[年]	2022年度[年]	2022年７－９月	10-12月	2023年１－３月	2023年２月	３月	４月
完全失業率 (%)	2.8 [2.8]	2.6 [2.6]	2.6	2.5	2.6	2.6	2.8	2.6
うち15～24歳	4.4 [4.6]	4.4 [4.4]	4.2	4.7	4.7	5.2	4.7	3.8
完全失業者数総数 (万人)	191 [195]	178 [179]	178	174	181	180	195	180
うち非自発的な離職による者	56 [57]	44 [46]	43	41	46	45	52	44
雇用者数	0.3 [0.2]	0.6 [0.4]	0.5 (0.0)	0.7 (0.0)	0.4 (0.0)	0.1 (▲0.6)	0.2 (0.4)	0.1 (0.2)
常用労働者数（労働者計）	1.1 [1.2]	1.2 [0.9]	1.1 (0.5)	1.1 (0.1)	1.7 (0.5)	1.8 (0.2)	1.7 (0.1)	P 1.7 (0.2)
新規求人数	9.8 [4.1]	9.3 [10.8]	12.5 (0.2)	7.1 (1.2)	5.0 (0.2)	10.4 (▲0.4)	0.7 (▲4.6)	▲0.9 (1.5)
有効求人数	9.5 [1.6]	10.8 [12.7]	14.4 (2.3)	9.9 (1.0)	6.1 (▲0.0)	7.0 (0.8)	4.9 (▲1.5)	2.8 (▲0.6)
有効求人倍率 (倍)	1.16 [1.13]	1.31 [1.28]	1.30	1.35	1.34	1.34	1.32	1.32
正社員 (倍)	0.90 [0.88]	1.01 [0.99]	1.01	1.03	1.02	1.02	1.02	1.03
求人広告掲載件数 (万件)	99.1 [90.8]	130.9 [126.2]	123.9	133.3	139.4	135.0	154.1	151.9
所定外労働時間（残業時間等）	8.2 [5.1]	3.9 [4.6]	5.2 (▲0.6)	3.7 (▲2.0)	1.4 (▲0.3)	2.1 (2.1)	1.0 (0.5)	P ▲1.9 (0.0)
製造業	18.9 [14.1]	2.2 [6.2]	4.0 (1.1)	5.1 (▲4.0)	▲4.8 (▲5.0)	▲4.7 (0.5)	▲5.3 (0.6)	P ▲6.1 (0.5)
現金給与総額（１人当たり・名目）	0.7 [0.3]	1.9 [2.0]	1.7 (0.2)	2.9 (0.2)	0.9 (0.5)	0.8 (0.4)	1.3 (1.8)	P 1.0 (▲1.0)
※共通事業所	－	－	－	－	－	0.8	2.4	P 2.0
定期給与（名目）	0.8 [0.5]	－ [1.4]	1.5 (0.0)	1.6 (0.3)	0.8 (0.0)	0.9 (▲0.1)	0.5 (▲0.1)	P 1.1 (0.8)
※共通事業所	－	－	－	－	－	0.9	1.2	P 1.5

（備考）１．常用労働者数、所定外労働時間、現金給与総額及び定期給与は、本系列（2019年５月以前は抽出調査、６月以降は全数調査）を掲載。なお、賃金と労働時間には、2018年１月に標本の部分入替えや基準とする母集団の更新、2019年１月に標本の部分入替え、同年６月に東京都「500人以上規模の事業所」について抽出調査から全数調査への変更、2020年１月及び2021年１月に標本の部分入替えを行ったことによる断層が含まれる。このため、これらの断層の影響を除いた共通事業所による前年同月比の公表値も掲載。Ｐは速報値。
２．定期給与とは、きまって支給する給与のことであり、所定内給与と所定外給与の合計。
３．求人広告掲載件数は(社)全国求人情報協会資料により作成。職種分類別件数の合計。2018年１月より集計開始。

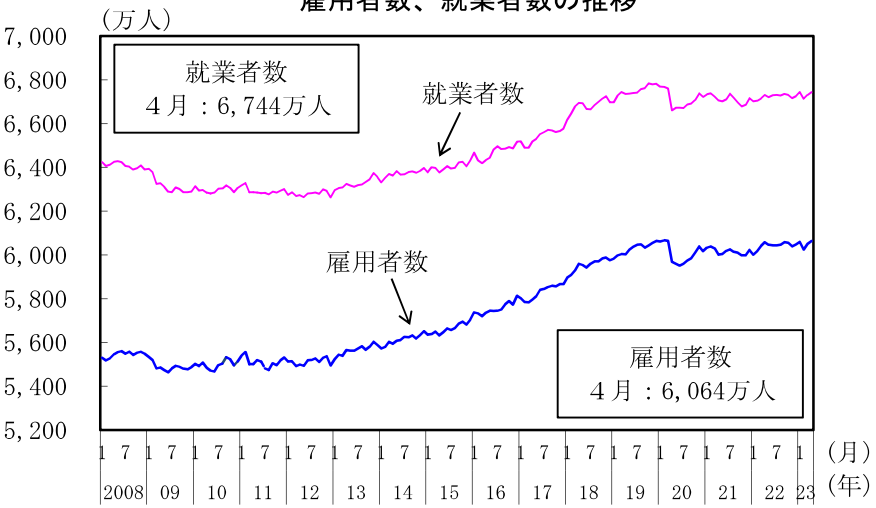
完全失業率と有効求人倍率の推移



現金給与総額（本系列と共通事業所）の推移

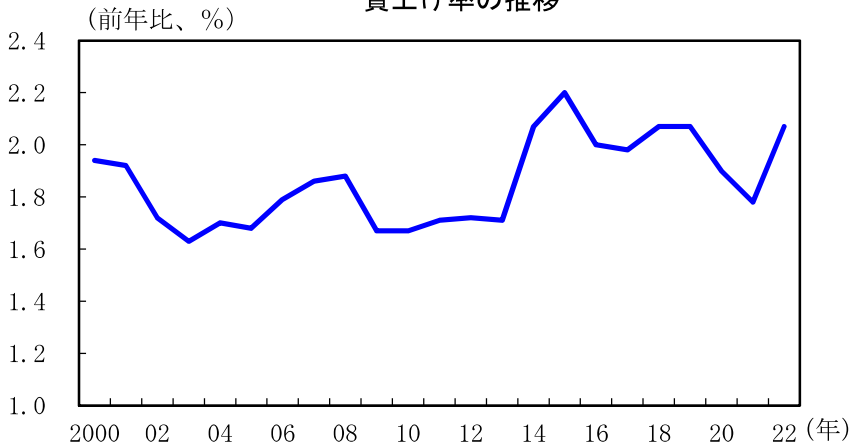


雇用者数、就業者数の推移



（備考）１．総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」により作成。季節調整値。
２．総務省「労働力調査」の2011年３～８月は、岩手県、宮城県及び福島県を補完した全国の推計値。
３．有効求人倍率について、点線は単月、実線は３か月移動平均。

賃上げ率の推移



（備考）１．上図は厚生労働省「毎月勤労統計調査」、下図は日本労働組合総連合会「春季生活闘争（最終）回答集計結果」により作成。
２．本系列は、2018年１月に標本の部分入替えや基準とする母集団の更新、2019年１月に標本の部分入替え、同年６月に東京都「500人以上規模の事業所」について抽出調査から全数調査への変更、2020年１月及び2021年１月に標本の部分入替えを行ったことによる断層が含まれる。共通事業所は、2016年１月より公表。
３．賃上げ率は、平均賃金方式による定昇相当込の賃上げ率。

11. 物価

国内企業物価は、このところ緩やかに下落している。消費者物価は、上昇している。

（前年同期(月)比、[]内は暦年前年比、（ ）内は前期(月)比、＜＞内は季節調整済前期(月)比、%）

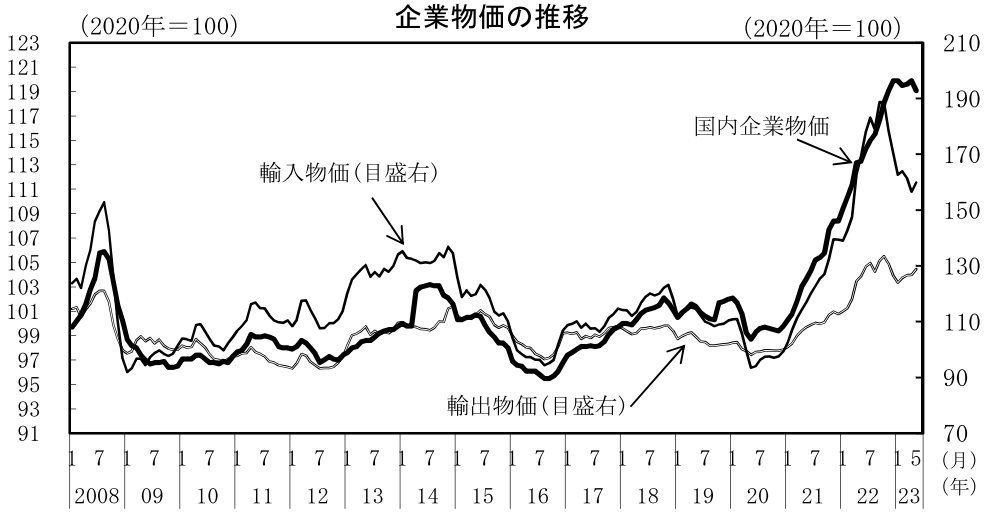
			[2021年] [2021年度]	[2022年] [2022年度]	2022年 7－9月	10－12月	2023年 1－3月	2023年 3月	4月	5月
国内企業物価			[4.6] 7.1	[9.7] 9.4	(2.0) 9.6	(2.7) 10.0	(0.6) 8.4	(0.1) 7.4	(0.3) 5.9	P (▲ 0.7) P 5.1
夏季電力料金調整後			[4.6] 7.1	[9.7] 9.4	(1.8) 9.7	(2.9) 10.0	(0.6) 8.4	(0.1) 7.4	(0.3) 5.9	P (▲ 0.7) P 5.1
輸出物価			[8.3] 11.3	[16.2] 15.1	(2.7) 18.9	(0.0) 15.3	(▲ 3.7) 8.6	(0.7) 7.2	(0.1) 1.8	P (1.7) P 2.0
輸入物価			[21.6] 31.3	[39.0] 33.2	(8.1) 46.8	(▲ 2.5) 30.6	(▲ 9.2) 13.7	(▲ 1.5) 9.4	(▲ 3.0) ▲ 3.8	P (2.2) P ▲ 5.4
契約通貨ベース			[18.7] 25.5	[21.2] 15.6	(2.8) 23.3	(▲ 3.9) 10.7	(▲ 4.2) 3.3	(▲ 2.1) 0.1	(▲ 2.9) ▲ 7.5	P (▲ 0.1) P ▲ 9.6
企業向けサービス価格			[0.9] 1.2	[1.7] 1.8	(0.3) 2.0	(0.4) 1.7	(0.3) 1.8	(0.6) 1.7	P (0.2) P 1.6	(－) －
国際運輸を除くベース			[0.7] 0.9	[1.3] 1.5	＜ 0.5 ＞ 1.4	＜ 0.2 ＞ 1.3	＜ 0.6 ＞ 1.7	＜ 0.1 ＞ 1.7	P ＜ 0.4 ＞ P 1.8	＜ － ＞ －
消費者物価	総合	固定基準	[▲ 0.2] 0.1	[2.5] 3.2	＜ 0.9 ＞ 2.9	＜ 1.1 ＞ 3.9	＜ 0.5 ＞ 3.6	＜ 0.3 ＞ 3.2	＜ 0.6 ＞ 3.5	＜ － ＞ －
		連鎖基準	[▲ 0.2] －	[2.5] －	－ －	－ －	－ －	＜ 0.4 ＞ 3.4	＜ 0.6 ＞ 3.7	＜ － ＞ －
	生鮮食品	固定基準	[▲ 1.2] 1.1	[8.1] 7.2	(0.2) 6.0	(0.8) 6.8	(5.1) 6.1	(▲ 1.5) 5.4	(▲ 0.1) 5.3	(－) －
	エネルギー	固定基準	[3.9] 10.7	[17.1] 12.8	(2.4) 16.6	(2.6) 14.6	(▲ 5.1) 3.2	(▲ 0.7) ▲ 3.8	(▲ 0.2) ▲ 4.4	(－) －
	生鮮食品を除く総合	固定基準	[▲ 0.2] 0.1	[2.3] 3.0	＜ 1.1 ＞ 2.7	＜ 1.2 ＞ 3.7	＜ 0.4 ＞ 3.5	＜ 0.3 ＞ 3.1	＜ 0.5 ＞ 3.4	＜ － ＞ －
		連鎖基準	[▲ 0.2] －	[2.3] －	－ －	－ －	－ －	＜ 0.4 ＞ 3.3	＜ 0.5 ＞ 3.6	＜ － ＞ －
	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	固定基準	[▲ 0.5] ▲ 0.8	[1.1] 2.2	＜ 0.9 ＞ 1.5	＜ 0.9 ＞ 2.8	＜ 1.1 ＞ 3.5	＜ 0.5 ＞ 3.8	＜ 0.5 ＞ 4.1	＜ － ＞ －
		連鎖基準	[▲ 0.5] －	[1.1] －	－ －	－ －	－ －	＜ 0.5 ＞ 3.9	＜ 0.5 ＞ 4.3	＜ － ＞ －
		(政策等による特殊要因を除く)	[0.3] －	[1.4] －	－ －	－ －	－ －	＜ 0.5 ＞ 3.8	＜ 0.4 ＞ 4.1	＜ － ＞ －

消費者物価（東京都区部）

4月	5月(P)
＜ 0.5 ＞ 3.5	＜ ▲0.1 ＞ 3.2
＜ 0.5 ＞ 3.5	＜ ▲0.1 ＞ 3.2
＜ 0.6 ＞ 3.8	＜ 0.2 ＞ 3.9

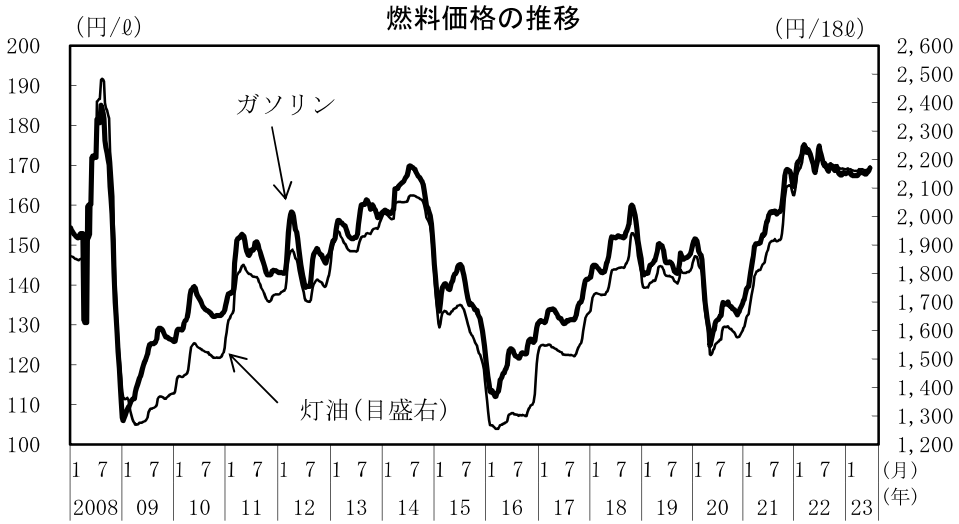
（備考）１．企業向けサービス価格は2015年基準。国内企業物価及び消費者物価は2020年基準。Ｐは速報値。
２．企業向けサービス価格の「国際運輸を除くベース」は、国際航空旅客輸送、外航貨物輸送（除外航タンカー）、外航タンカー、国際航空貨物輸送、国際郵便を除いたもの。季節調整済前期（月）比は、内閣府試算値。
３．消費者物価の四半期前期比及び「生鮮食品」、「エネルギー」の四半期前年同期比は内閣府で算出。
４．消費者物価のうち「政策等による特殊要因を除く」とは、Ｇｏ Ｔｏ事業、2021年４月の通信料（携帯電話）下落及び全国旅行支援等による直接の影響を除いた数値（内閣府試算値）。

企業物価の推移



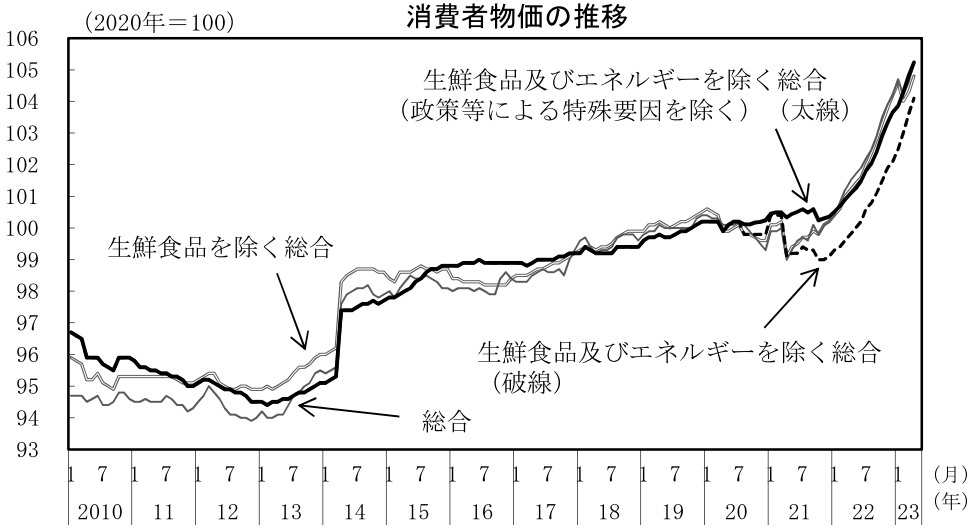
（備考）日本銀行「企業物価指数」により作成。国内企業物価は夏季電力料金調整後。

燃料価格の推移



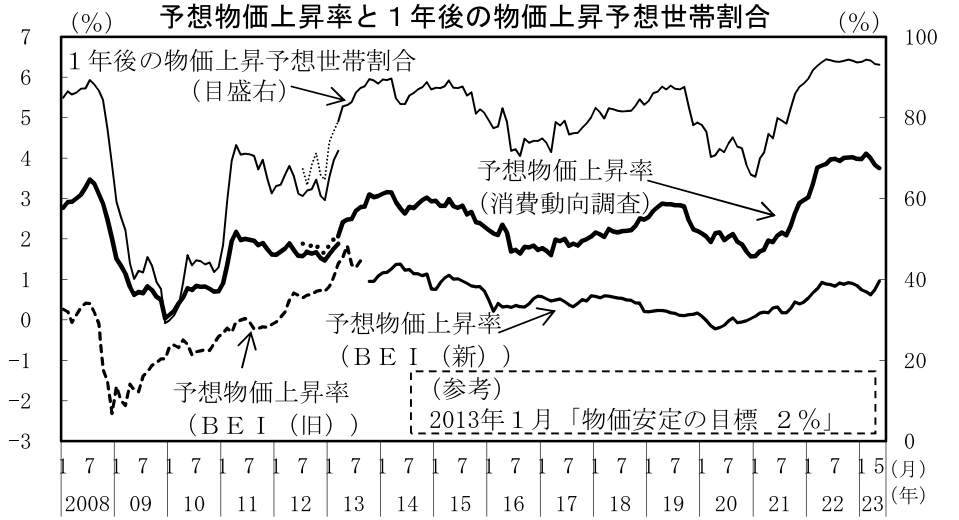
（備考）資源エネルギー庁「石油製品価格調査」により作成。価格は税込み。

消費者物価の推移



（備考）１．総務省「消費者物価指数」により作成。連鎖基準。季節調整値。
２．「政策等による特殊要因を除く」とは、Ｇｏ Ｔｏ事業、2021年４月の通信料（携帯電話）下落及び全国旅行支援等による直接の影響を除いた数値（内閣府試算値）。

予想物価上昇率と１年後の物価上昇予想世帯割合



（備考）１．内閣府「消費動向調査」（二人以上の世帯）、Bloombergにより作成。
２．「消費動向調査」は、2013年４月から郵送調査への変更等があったため、それ以前の訪問留置調査の数値と不連続が生じている。点線部（2012年７月から2013年３月）は、郵送調査による試験調査の参考値。また、2018年10月より郵送・オンライン併用調査を開始。
３．予想物価上昇率（消費動向調査）は、消費者による物価予想。一定の仮定に基づき試算したもの。
４．ＢＥＩ（ブレーク・イーブン・インフレ率）は、物価連動国債売買参加者による物価予想。
それぞれの時点で残存期間が最長のもの（ＢＥＩ(旧)は旧物価連動国債、ＢＥＩ(新)は新物価連動国債（残存10年物））を使用。

12. 金融

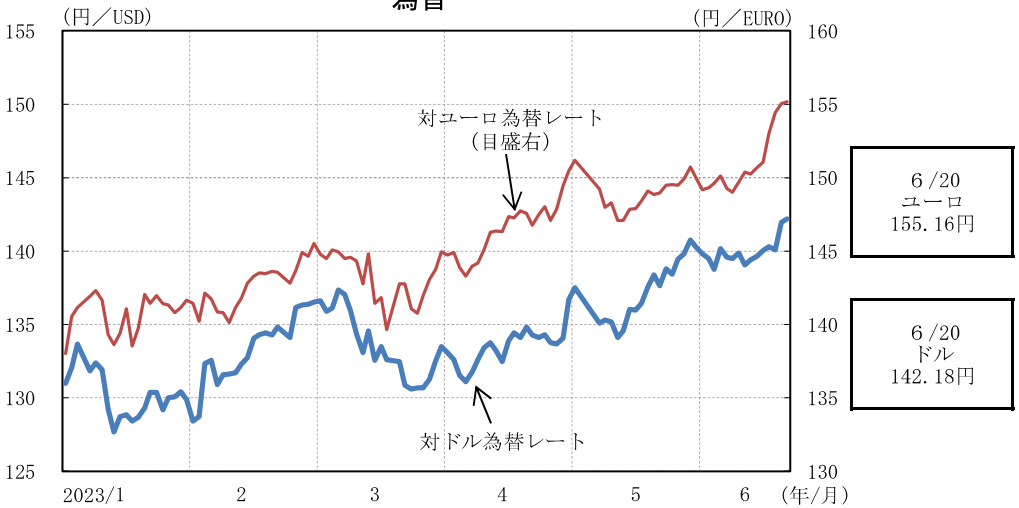
株価（日経平均株価）は、30,900円台から33,700円台まで上昇した後、33,300円台まで下落した。
対米ドル円レート（インターバンク直物中心相場）は、139円台から140円台まで円安方向に推移した後、138円台まで円高方向に推移し、その後142円台まで円安方向に推移した。

（%、ポイント、円）

	2021年	2022年	2021年度	2022年度	2022年		2023年	2023年			
					７－９月	10－12月	１－３月	３月	４月	５月	
コールレート（無担保翌日物）	-0.024	-0.032	-0.024	-0.032	-0.026	-0.061	-0.019	-0.017	-0.015	-0.051	6/20 -0.069
ユーロ円TIBOR（３か月物）	-0.064	-0.028	-0.063	-0.017	-0.013	-0.014	-0.003	0.000	-0.005	-0.003	6/20 -0.019
国債流通利回り	0.061	0.225	0.086	0.292	0.218	0.280	0.436	0.366	0.452	0.404	6/20 0.385
株式相場											6/20
東証株価指数(TOPIX)	1,953	1,919	1,956	1,931	1,932	1,932	1,968	1,989	2,016	2,125	2,283
日経平均株価	28,836	27,257	28,389	27,290	27,610	27,362	27,290	27,693	28,275	30,147	33,388
円相場											6/20
（対米ドル）	109.89	131.57	112.38	135.43	138.24	141.25	132.33	133.85	133.33	137.37	142.18
（対ユーロ）	129.90	138.12	130.53	140.97	139.28	144.17	142.16	143.37	146.27	149.02	155.16
（韓国ウォン・1円当たり）	10.42	9.84	10.39	9.66	9.69	9.61	9.64	9.76	9.91	9.68	6/19 9.03
日銀当座預金残高	5,237,058	5,265,526	5,347,929	5,232,251	5,204,661	4,926,460	5,263,298	5,413,393	5,503,500	5,394,730	
（億円、前年比）	18.5	0.5	14.6	▲ 2.2	▲ 2.7	▲ 8.1	▲ 2.5	▲ 1.9	▲ 1.9	▲ 1.3	
マネタリーベース	6,434,962	6,532,030	6,557,140	6,496,940	6,553,763	6,164,351	6,466,383	6,557,809	6,759,281	6,727,323	
					(▲10.6)	(▲15.9)	(22.2)	(13.5)	(▲7.5)	(▲0.7)	
（億円、前年比）	15.9	1.5	13.0	▲ 0.9	0.0	▲ 6.5	▲ 2.1	▲ 1.0	▲ 1.7	▲ 1.1	
マネーストックM２	11,626,650	12,012,019	11,727,820	12,088,902	12,083,906	12,105,881	12,119,316	12,134,108	12,326,526	12,364,043	
					(2.8)	(2.1)	(2.0)	(3.2)	(4.1)	(3.7)	
（億円、前年比）	6.4	3.3	5.0	3.1	3.4	3.0	2.6	2.5	2.6	2.7	
マネーストック広義流動性	19,801,290	20,550,628	20,004,568	20,724,945	20,740,139	20,768,418	20,800,697	20,828,257	21,053,011	21,121,334	
					(3.4)	(2.2)	(2.9)	(3.1)	(3.6)	(▲0.7)	
（億円、前年比）	5.6	3.8	5.2	3.6	3.8	3.5	3.5	3.5	2.8	2.4	
銀行貸出	2.3	1.7	1.0	2.5	2.3	3.0	3.5	3.3	3.5	3.8	
普通社債発行額	▲ 2.6	▲ 16.4	▲ 2.3	▲ 10.9	▲ 9.9	▲ 20.1	31.4	114.4	▲ 6.2	4.9	

（備考）１．コールレート、ユーロ円TIBOR、国債利回り、株価、円相場の年・年度・四半期・月次は、日次データの平均値。
２．国債流通利回りは、新発10年国債流通利回り。
３．円相場（対米ドル）はインターバンク直物中心相場、円相場（対ユーロ）はインターバンク直物17時時点。円相場（韓国ウォン）はインターバンク直物ＮＹ17時時点。
４．日銀当座預金残高は、準備預金積み期間中の平均残高。
５．マネタリーベースは、平均残高の前年同期（月）比。（）内は季調済前期比年率。
６．マネーストックは、平均残高。（）内は季調済前期比年率。
７．銀行貸出は、銀行計（都市銀行等、地方銀行、第二地方銀行の合計）の平均残高の前年同期（月）比。
８．普通社債発行額は、国内発行分（円建て外債及び資産担保型社債を含む）の前年同期（月）比。
９．マネーストック（広義流動性）は、IMF国際収支マニュアル第6版に準拠した「対外資産負債残高」等の公表に伴い遡及改定を実施。

為替

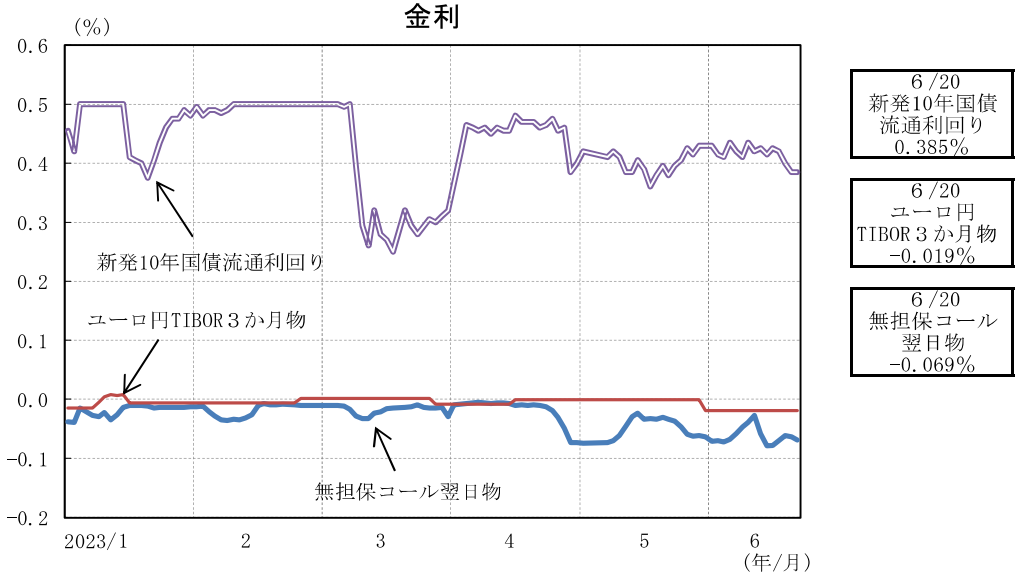


（備考） 1．日経NEEDSにより作成。
2．対ドル為替レートはインターバンク直物中心相場。
対ユーロ為替レートはインターバンク直物17時時点。

日経平均株価

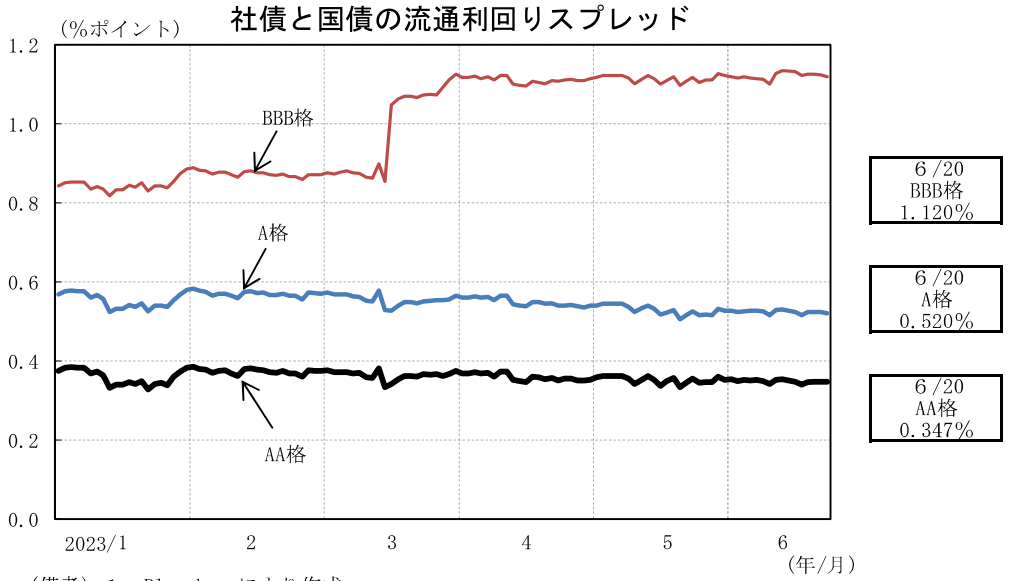
（備考） 日経NEEDSにより作成。

金利



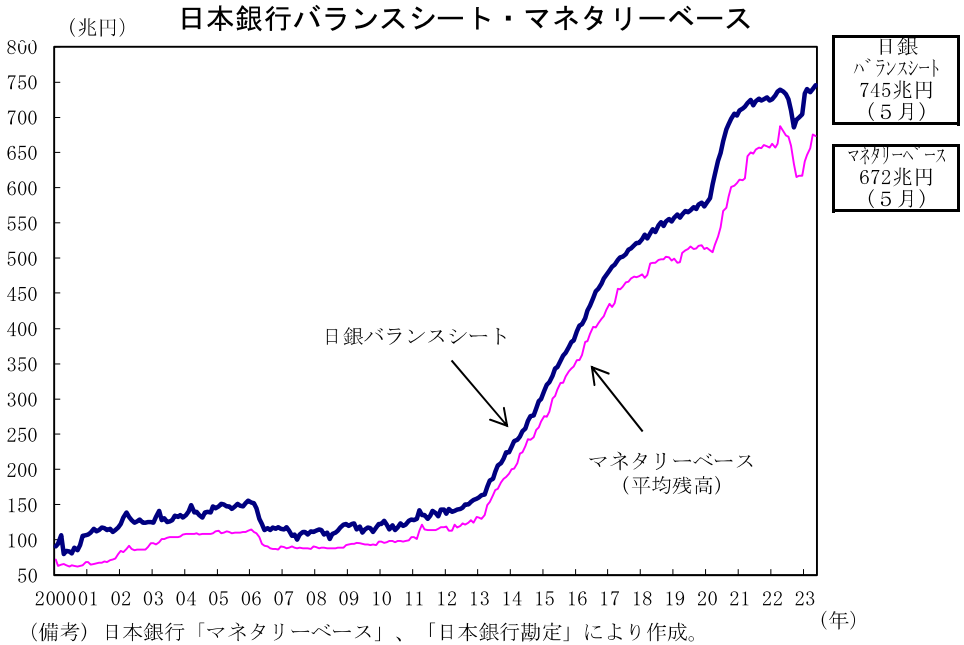
（備考） 日経NEEDSにより作成。

社債と国債の流通利回りスプレッド



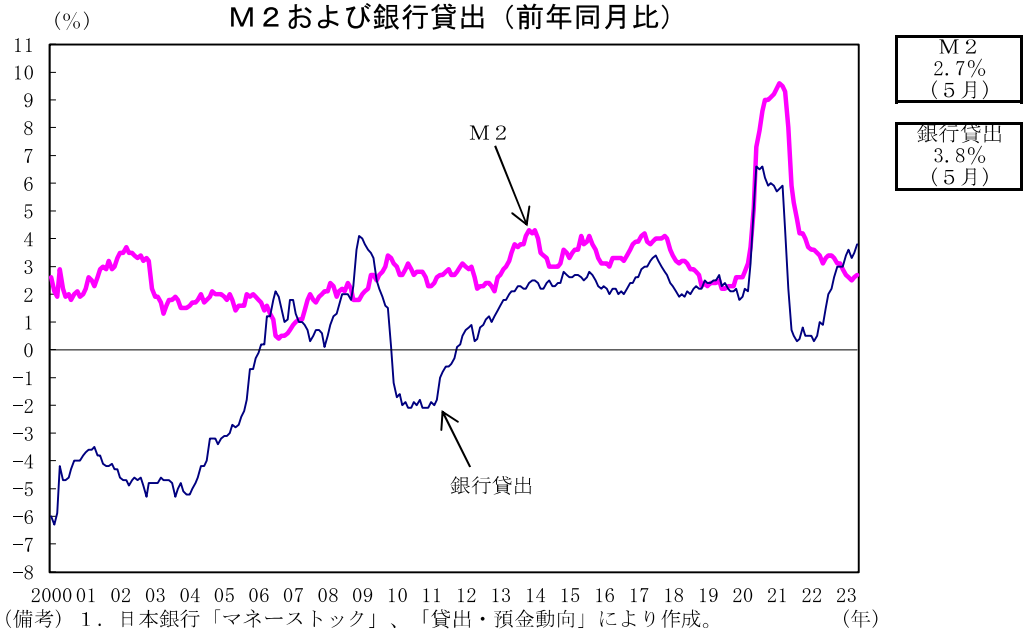
（備考） 1．Bloombergにより作成。
2．社債は残存年数３年以上７年未満の銘柄の平均流通利回り、
国債は残存年数５年の流通利回りを使用。
3．格付けは格付投資情報センター（Ｒ＆Ｉ）ベース。

日本銀行バランスシート・マネタリーベース



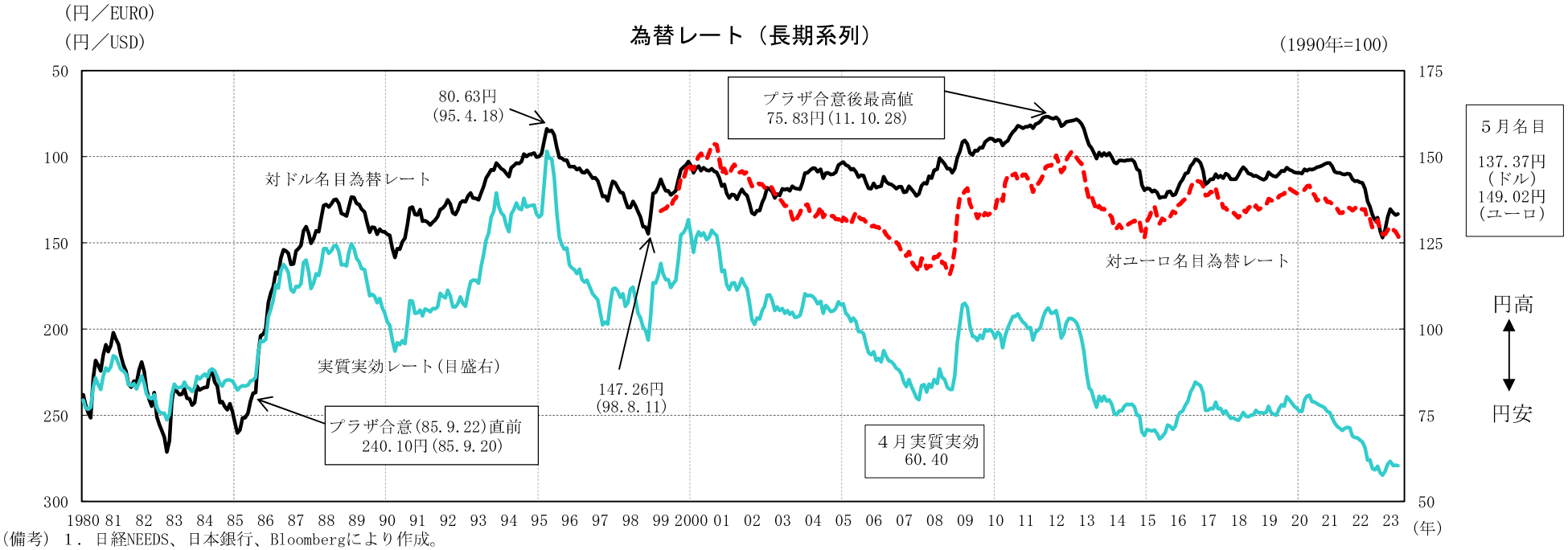
（備考）日本銀行「マネタリーベース」、「日本銀行勘定」により作成。

Ｍ２および銀行貸出（前年同月比）



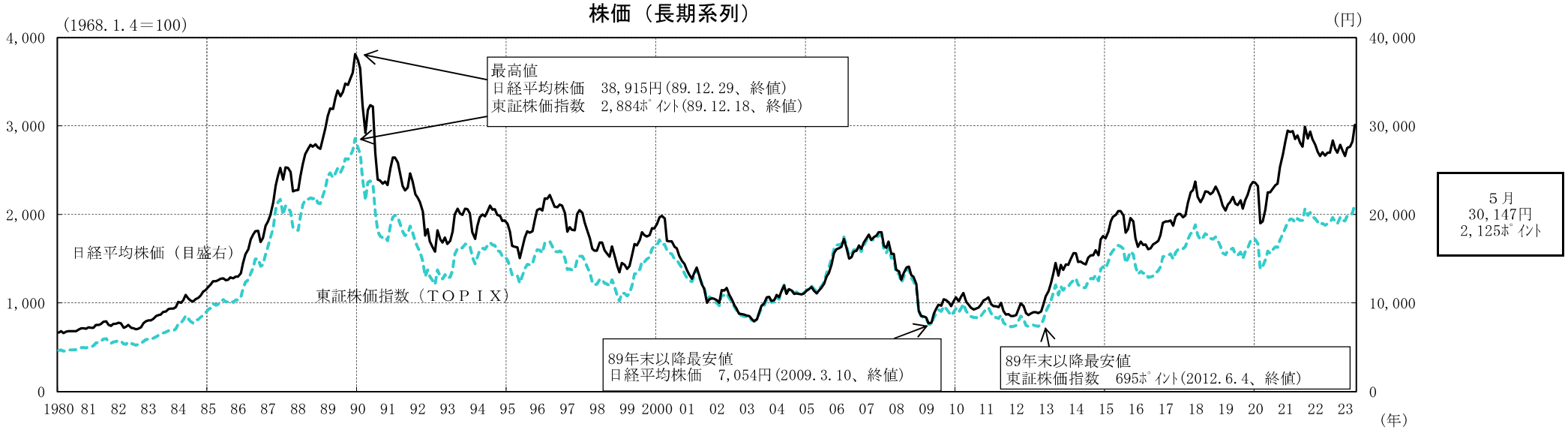
（備考）１．日本銀行「マネーストック」、「貸出・預金動向」により作成。
２．銀行貸出は、銀行計（都銀等、地銀、地銀Ⅱの合計）の平残の前年同月比。

為替レート（長期系列）



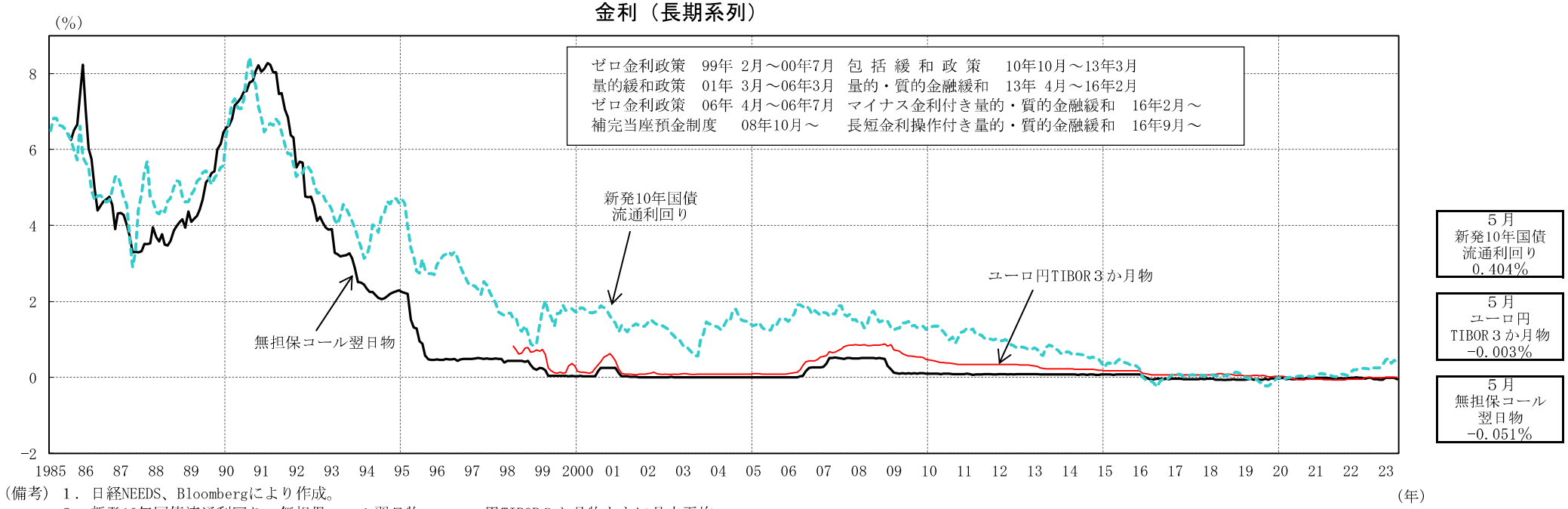
（備考）１．日経NEEDS、日本銀行、Bloombergにより作成。
２．対ドル名目為替レートはインターバンク直物中心相場（月中平均）。対ユーロ名目為替レートは直物17時時点（月中平均）。実質実効為替レートは日本銀行公表値より作成。
ただし、対ドル名目為替レートの日次で記した値は直物のニューヨーク17時時点。

株価（長期系列）



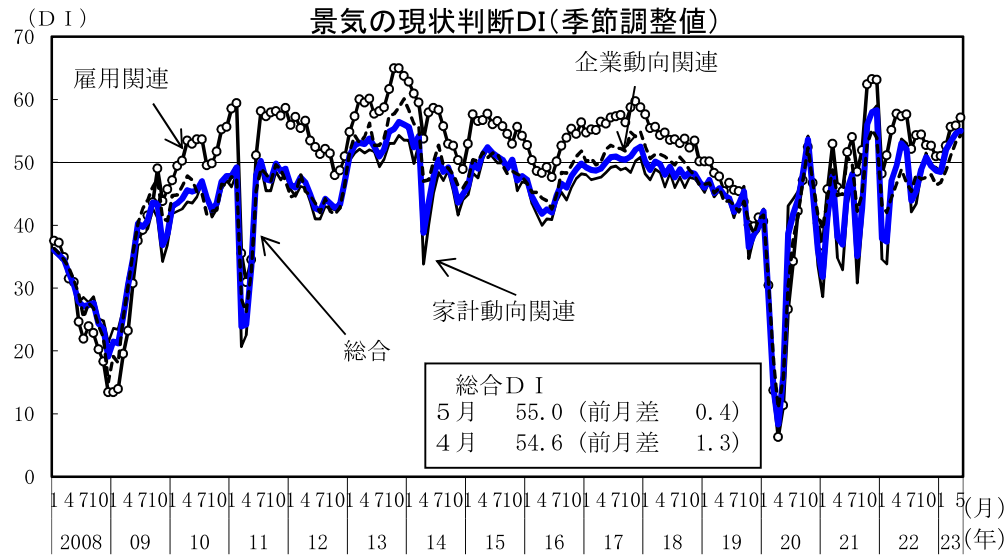
（備考）１．日経NEEDS、Bloombergにより作成。日経平均株価、東証株価指数ともに月中平均。
２．東証株価指数は、1968年１月４日時点を100として算出。

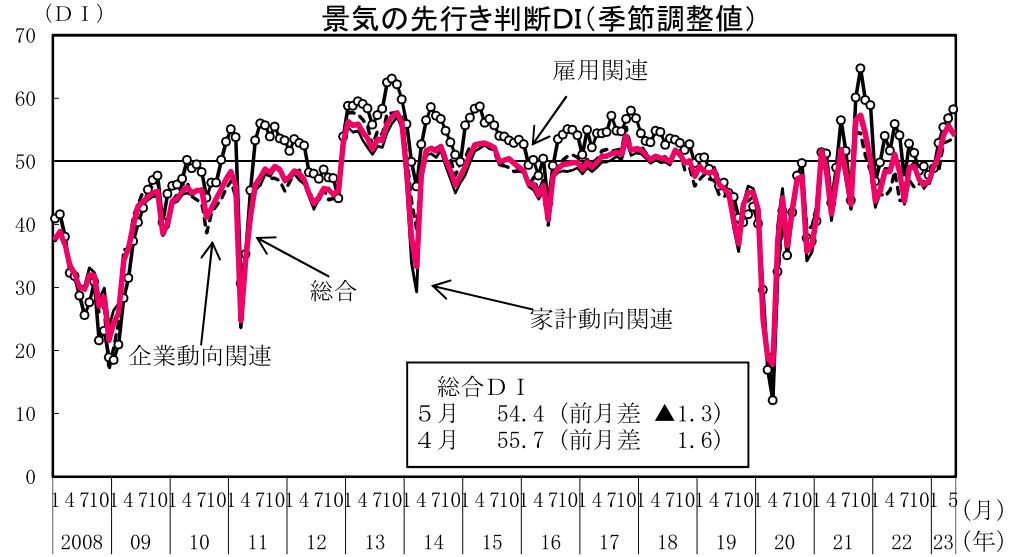
金利（長期系列）

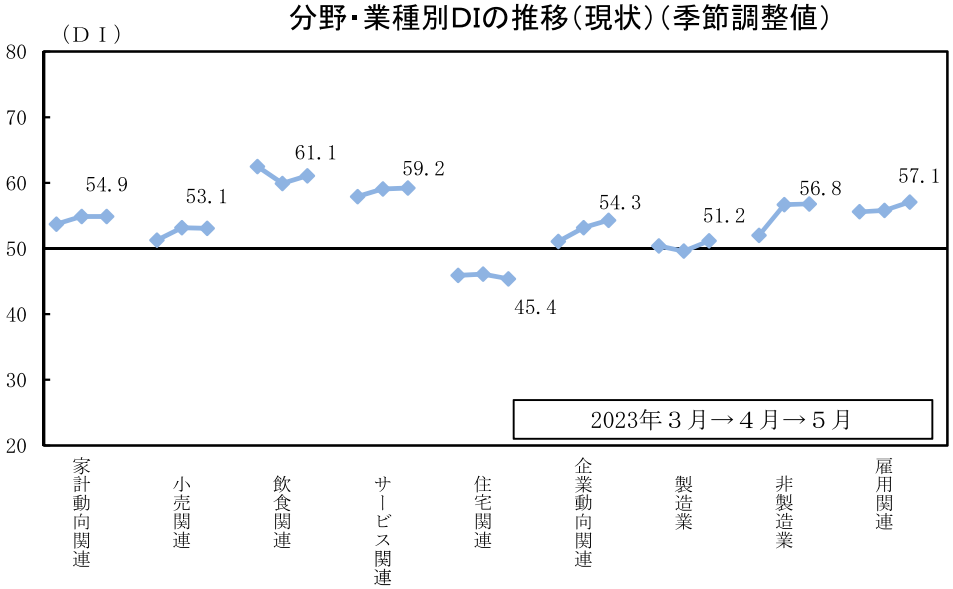


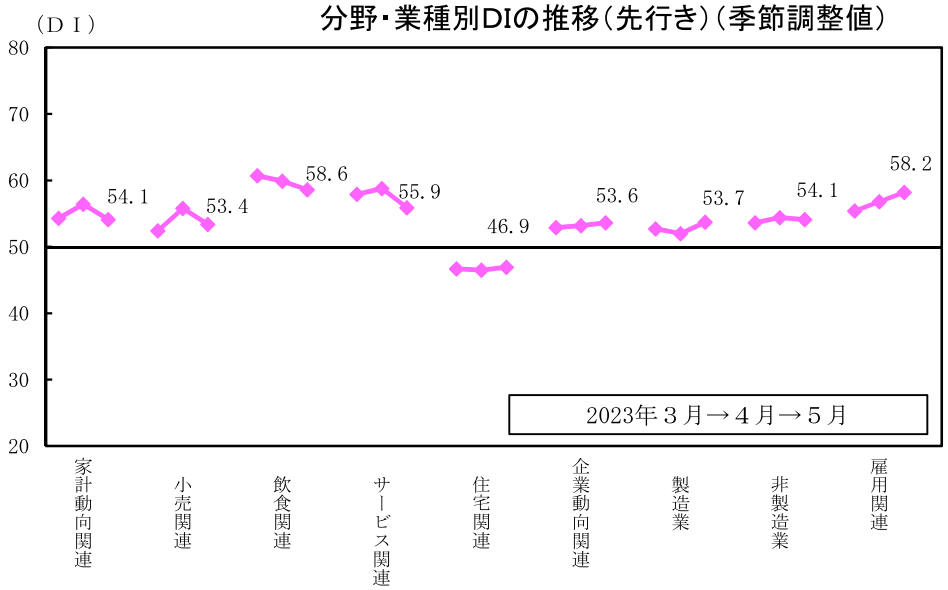
（備考）１．日経NEEDS、Bloombergにより作成。
２．新発10年国債流通利回り、無担保コール翌日物、ユーロ円TIBOR３か月物ともに月中平均。

13. 景気ウォッチャー調査





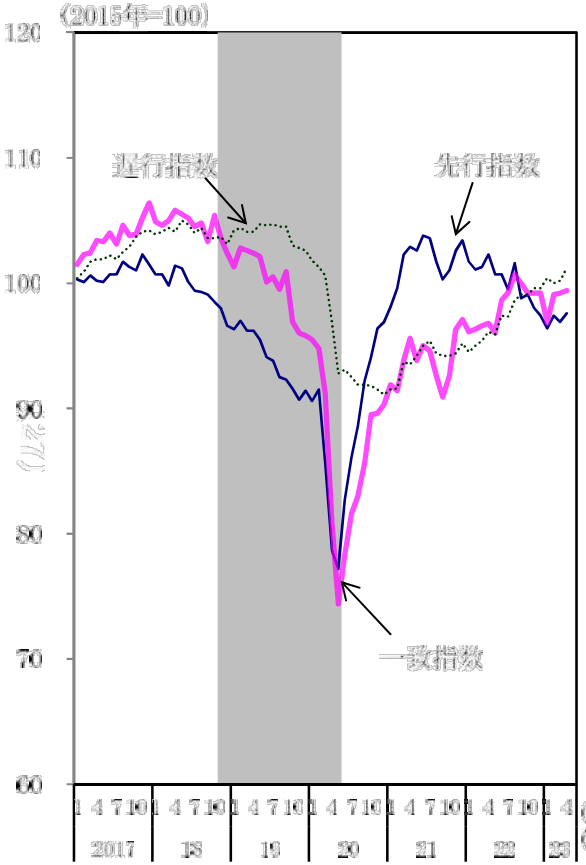




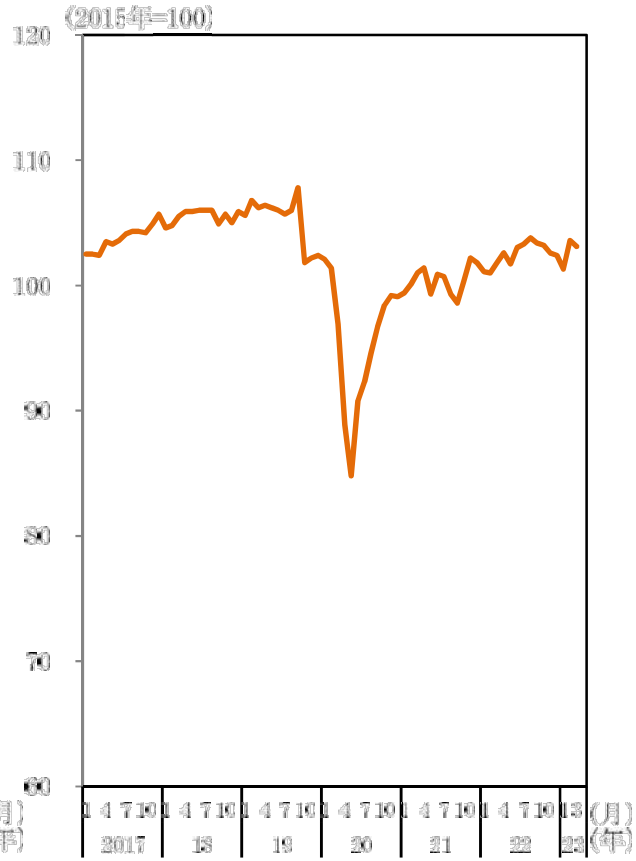
（備考）現状判断ＤＩ、先行き判断ＤＩは各々、景気ウォッチャーによる、３か月前と比較した当該月の景気の良し悪しの判断、当該月と比較した２～３か月先の景気の良し悪しの判断である。

（参考１）　景気動向指数

CIの推移



(参考)「景気を把握する新しい指数(一致指数)」の推移



（備考）１．内閣府「景気動向指数」、「景気を把握する新しい指数（一致指数）」により作成。
２．景気基準日付は内閣府による。ただし、「神武（景気）」・「岩戸（景気）」等は景気拡張期の通称であり、公式のものではない。
３．グラフのシャドー部分は景気後退期を示す。
４．「景気を把握する新しい指数（一致指数）」は参考指標であり、景気動向指数における毎月の基調判断や景気基準日付（景気の山谷）の判定は、遅行の景気動向指数を用いた従来の手法による。

ＣＩ一致指数採用系列の寄与度

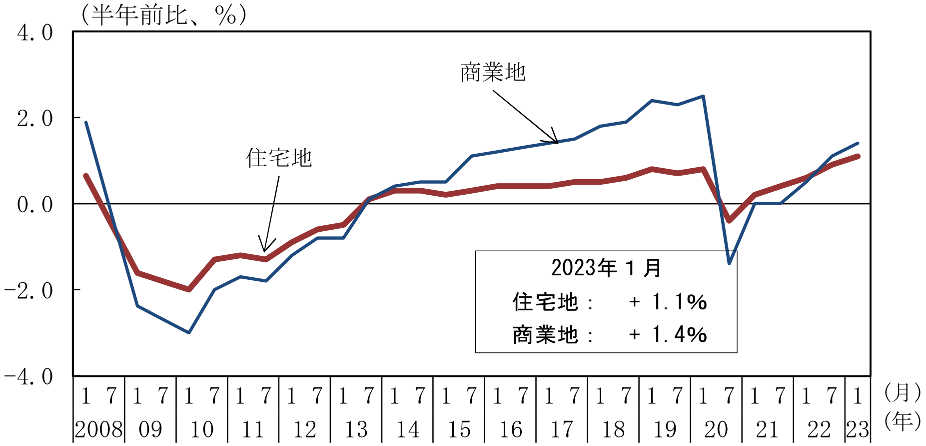
		23年１月	２月	３月	４月
ＣＩ一致指数		96.8	99.1	99.2	99.4
寄与度	生産指数(鉱工業)	−0.44	0.47	0.13	−0.06
	鉱工業用生産財出荷指数	−0.45	0.48	0.00	0.00
	耐久消費財出荷指数	−0.58	0.48	0.34	0.13
	労働投入量指数(調査産業計)	−0.08	0.15	0.06	−0.01
	投資財出荷指数(除輸送機械)	−0.54	0.21	−0.02	0.11
	商業販売額(小売業、前年比)	0.11	0.21	−0.03	−0.22
	商業販売額(卸売業、前年比)	−0.16	0.08	−0.11	−0.06
	営業利益(全産業)	0.05	0.05	0.05	0.01
	有効求人倍率(除学卒)	−0.10	−0.10	−0.22	0.03
	輸出数量指数	−0.24	0.22	−0.07	0.25

景気基準日付

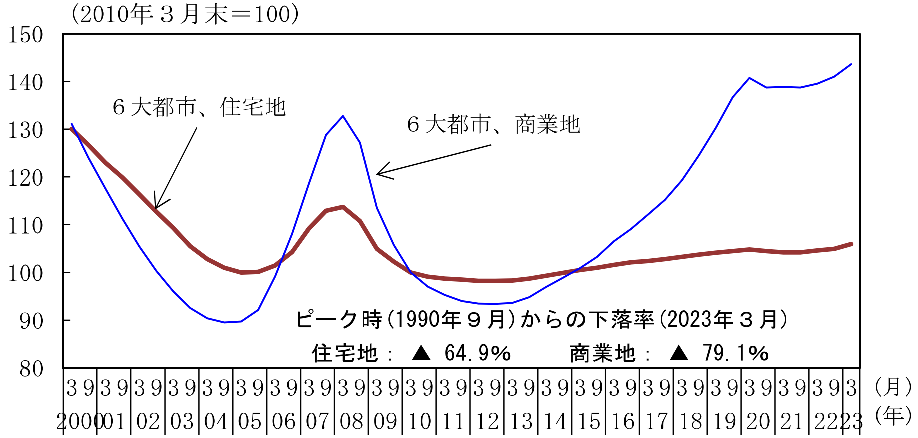
循環	谷（年/月）	山（年/月）	谷（年/月）	期間（か月）		
				拡張	後退	全循環
1		1951/6	51/10		4	
2	51/10	54/1	54/11	27	10	37
3	54/11	57/6	58/6	31（神武）	12	43
4	58/6	61/12	62/10	42（岩戸）	10	52
5	62/10	64/10	65/10	24	12	36
6	65/10	70/7	71/12	57（いざなぎ）	17	74
7	71/12	73/11	75/3	23	16	39
8	75/3	77/1	77/10	22	9	31
9	77/10	80/2	83/2	28	36	64
10	83/2	85/6	86/11	28	17	45
11	86/11	91/2	93/10	51（バブル）	32	83
12	93/10	97/5	99/1	43	20	63
13	99/1	2000/11	02/1	22	14	36
14	02/1	08/2	09/3	73	13	86
15	09/3	12/3	12/11	36	8	44
16	12/11	18/10	20/5	71	19	90
第1～第16循環の平均				38.5	16.3	54.8

（参考２）　地価・住宅価格の推移

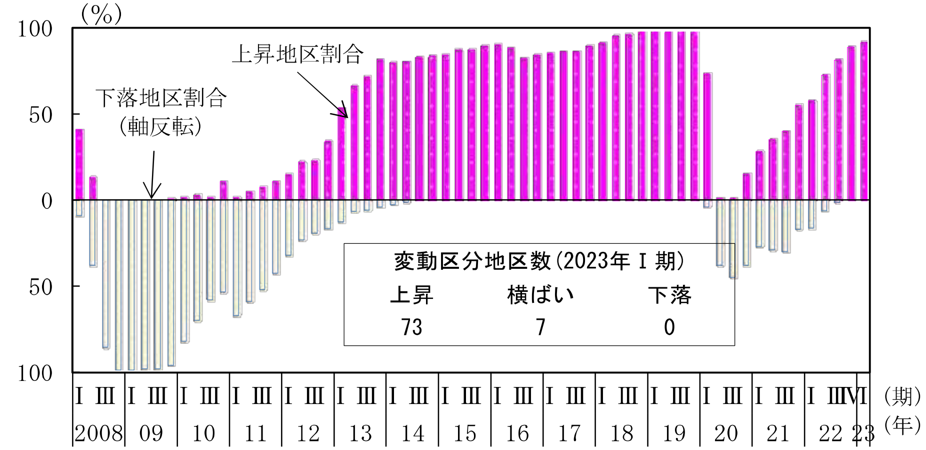
地価変動率（地価公示と都道府県地価調査の共通地点）



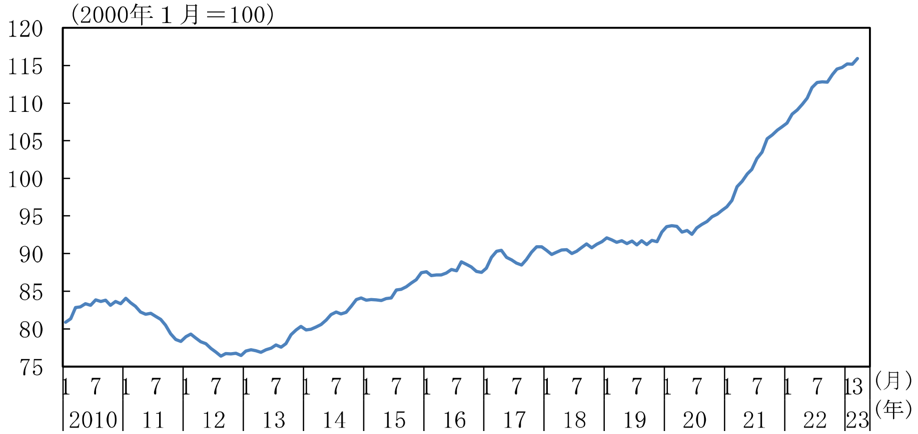
市街地価格指数



主要都市の高度利用地地価



不動研住宅価格指数（既存マンション・首都圏総合）



（備考）１．国土交通省「地価公示」「都道府県地価調査」「主要都市の高度利用地地価動向報告～地価LOOKレポート～」、（一財）日本不動産研究所「市街地価格指数」、「不動研住宅価格指数」により作成。

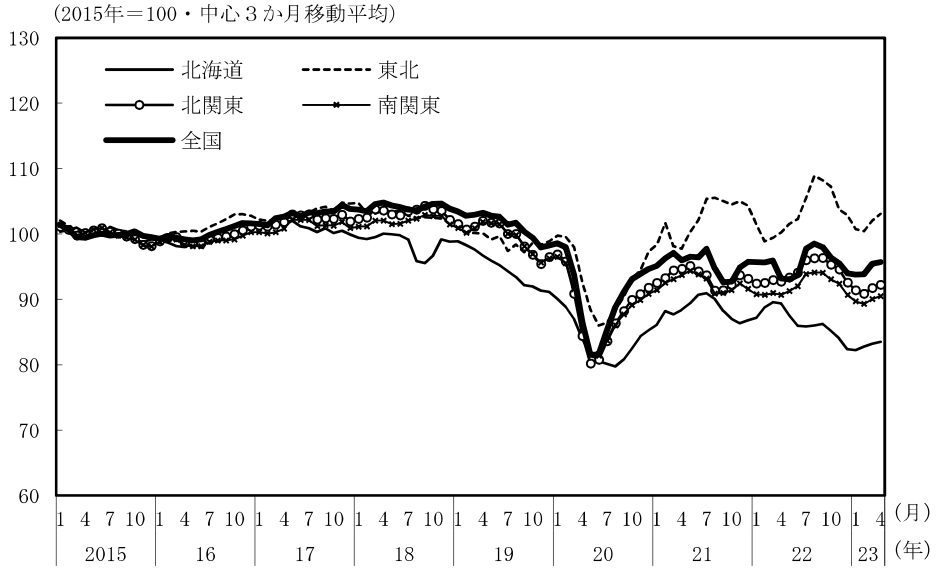
２．地価変動率は、地価公示と都道府県地価調査において、それぞれ半年前の調査・公示との共通地点における変動率を平均したもの。

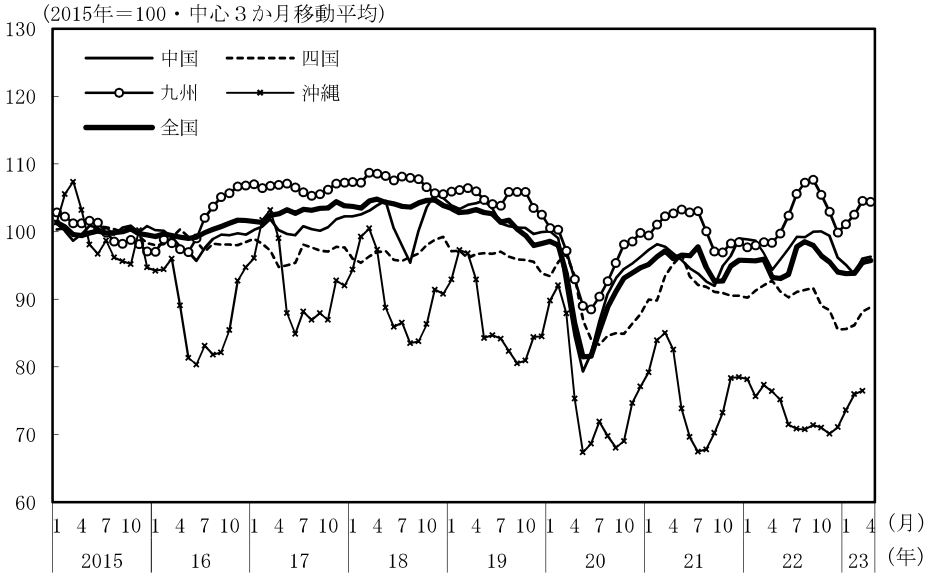
３．６大都市とは、東京区部、横浜、名古屋、京都、大阪、神戸。市街地価格指数（６大都市）のピークは1990年９月。

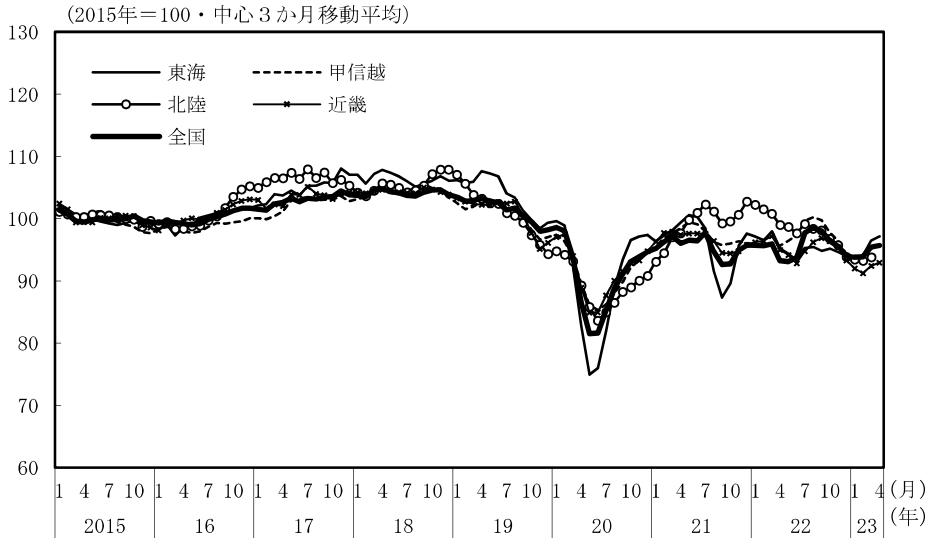
４．四半期は、Ⅰ期：1/1～4/1、Ⅱ期：4/1～7/1、Ⅲ期：7/1～10/1、Ⅳ期：10/1～1/1。

（参考3） 地域経済

(1) 鉱工業生産







(備考)

１．経済産業省、各経済産業局、沖縄県「鉱工業指数の動向」により作成。

２．北関東、南関東、甲信越は関東経済産業局、東海は関東経済産業局、中部経済産業局の「鉱工業指数の動向」により内閣府にて作成。
詳細は経済財政分析ディスカッション・ペーパー「「地域経済動向」の新地域区分に対応する鉱工業指数の算出方法について」を参照。

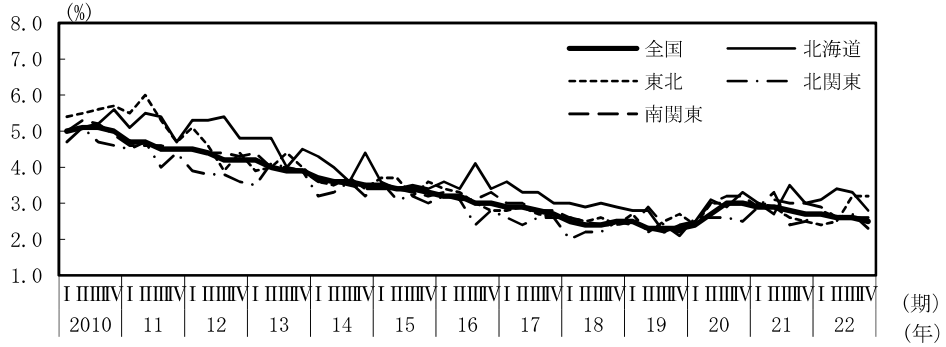
３．基準年は平成27年。

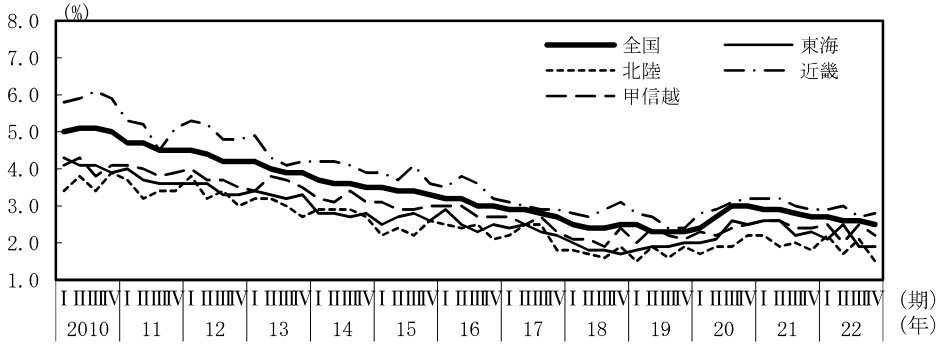
４．直近月は、２か月平均。

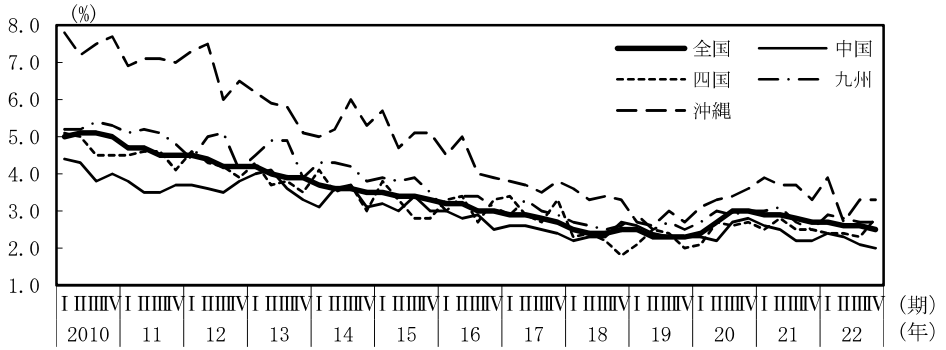
５．北陸、沖縄は、３月まで更新。その他地域は、４月まで更新。

地域名		都道府県名
北海道		北海道
東北		青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
関東	北関東	茨城、栃木、群馬
	南関東	埼玉、千葉、東京、神奈川
甲信越		新潟、山梨、長野
東海		静岡、岐阜、愛知、三重
北陸		富山、石川、福井
近畿		滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国		鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国		徳島、香川、愛媛、高知
九州		福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄		沖縄

(2) 完全失業率

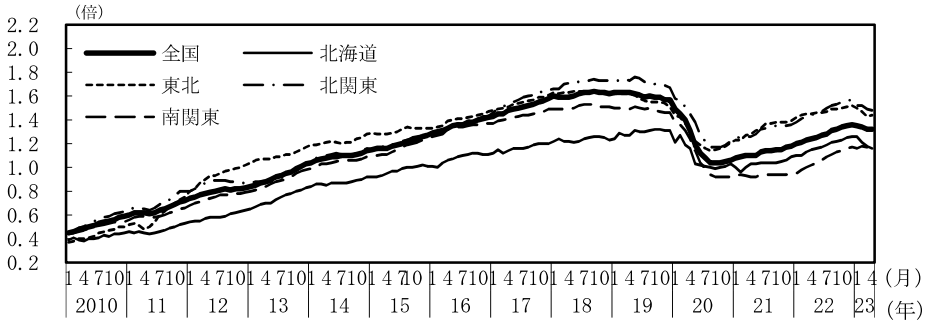


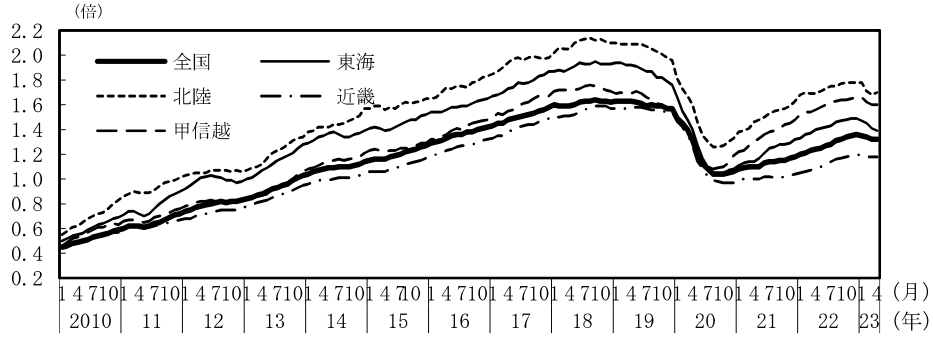


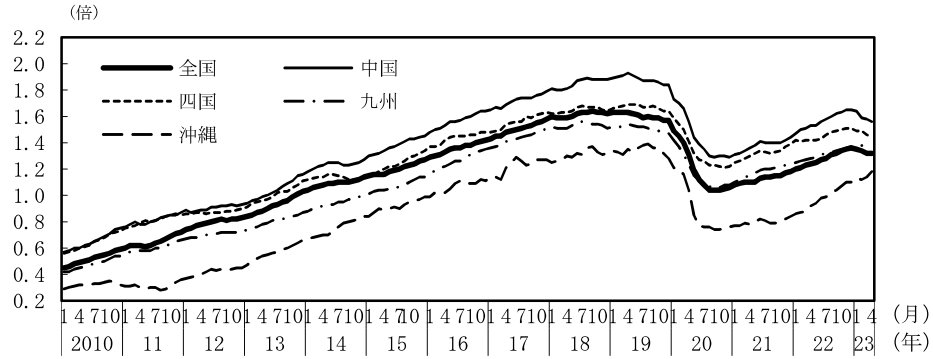


(備考)
1．総務省、沖縄県「労働力調査」により作成。
2．北関東、甲信越、北陸は、総務省「労働力調査」の都道府県別モデル推計から算出した労働力人口、完全失業者の県別シェアを同調査公表値に乗じることで県別の人数を計算し、内閣府にて作成。
3．季節調整値。北関東、甲信越、北陸、中国、四国、九州は内閣府で季節調整。全国、沖縄の季節調整値は、内閣府にて月次値を四半期平均化。北関東、四国、九州は四半期系列に季節性が認められなかったことから原数値と同じ。

(3) 有効求人倍率







(備考)
1．厚生労働省「一般職業紹介状況」により作成。季節調整値。就業地別。
2．すべての地域でパートタイムを含む。
3．有効求人数、新規求人数の全国には、海外の値は含まない。

Ⅱ．海外経済

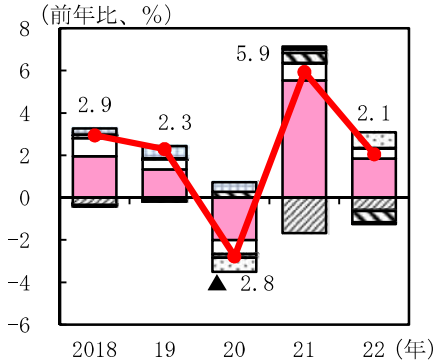
		５月月例	６月月例
世界経済		世界の景気は、一部の地域において弱さがみられるものの、持ち直している。 先行きについては、持ち直しが続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響、物価上昇等による下振れリスクに留意する必要がある。また、金融資本市場の変動の影響を注視する必要がある。	世界の景気は、一部の地域において弱さがみられるものの、持ち直している。 先行きについては、持ち直しが続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響、物価上昇等による下振れリスクに留意する必要がある。また、金融資本市場の変動の影響を注視する必要がある。
アメリカ		アメリカでは、景気は緩やかに回復している。 先行きについては、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、金融引締めに伴う影響等による下振れリスクに留意する必要がある。	アメリカでは、景気は緩やかに回復している。 先行きについては、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、金融引締めに伴う影響等による下振れリスクに留意する必要がある。
アジア地域	中国	中国では、景気は持ち直しの動きがみられる。 先行きについては、各種政策の効果もあり、持ち直しに向かうことが期待される。ただし、不動産市場の動向等を注視する必要がある。	中国では、景気は持ち直しの動きがみられる。 先行きについては、各種政策の効果もあり、持ち直しに向かうことが期待される。ただし、不動産市場の動向等を注視する必要がある。
	その他アジア	韓国では、景気は下げ止まりの兆しがみられる。台湾では、景気は減速している。インドネシアでは、景気は緩やかに回復している。タイでは、景気はこのところ持ち直している。インドでは、景気は<u>持ち直している</u>。	韓国では、景気は下げ止まりの兆しがみられる。台湾では、景気は減速している。インドネシアでは、景気は緩やかに回復している。タイでは、景気はこのところ持ち直している。インドでは、景気は<u>緩やかに回復している</u>。
ヨーロッパ地域	ユーロ圏	ユーロ圏では、景気は<u>持ち直しに足踏みがみられる</u>。ドイツにおいては、景気は足踏み状態にある。 先行きについては、<u>緩やかな持ち直しが続くことが期待される</u>。ただし、金融引締めやエネルギー情勢に伴う影響等による下振れリスクに留意する必要がある。	ユーロ圏では、景気は<u>足踏み状態にある</u>。ドイツにおいては、景気は足踏み状態にある。 先行きについては、<u>足踏み状態が続くことが見込まれる</u>。ただし、金融引締めやエネルギー情勢に伴う影響等による下振れリスクに留意する必要がある。
	英国	英国では、景気は足踏み状態にある。 先行きについては、足踏み状態が続くと見込まれる。ただし、金融引締めに伴う影響等による下振れリスクに留意する必要がある。	英国では、景気は足踏み状態にある。 先行きについては、足踏み状態が続くと見込まれる。ただし、金融引締めに伴う影響等による下振れリスクに留意する必要がある。

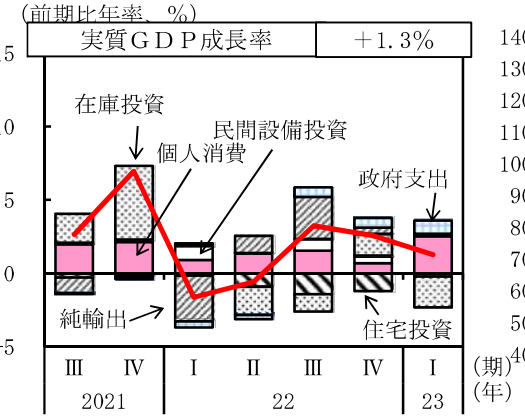
（注）下線部は先月から変更した部分。

１．アメリカ

〇アメリカでは、景気は緩やかに回復している。

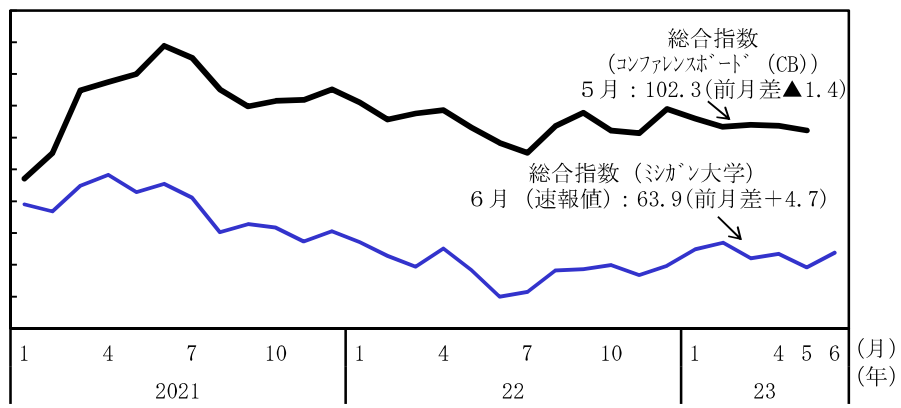
①実質ＧＤＰ成長率（第２次推計値）
2023年１－３月期は前期比年率＋1.3%成長



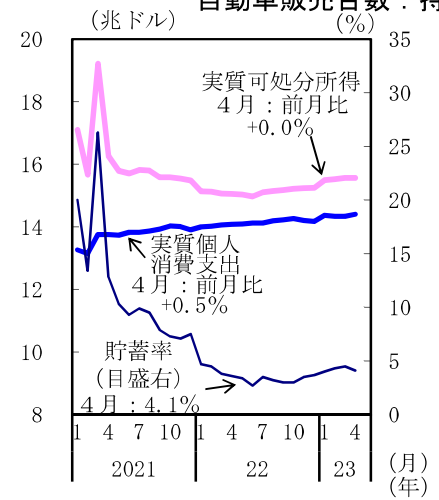


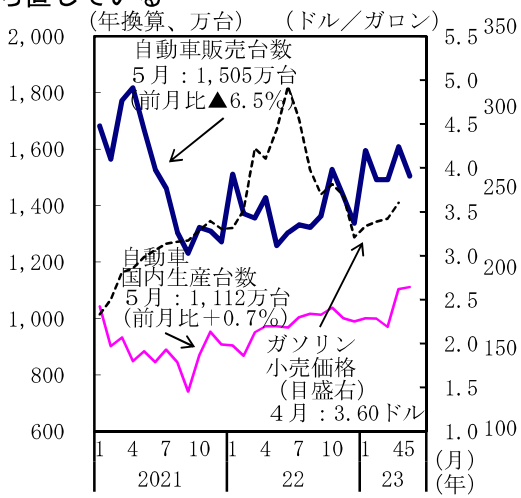
（備考）2023年１－３月期の寄与度（%）は以下のとおり。個人消費：＋2.5、民間設備投資：＋0.2、住宅投資：▲0.2、在庫投資：▲2.1、政府支出：＋0.9、純輸出：＋0.0。

消費者信頼感指数



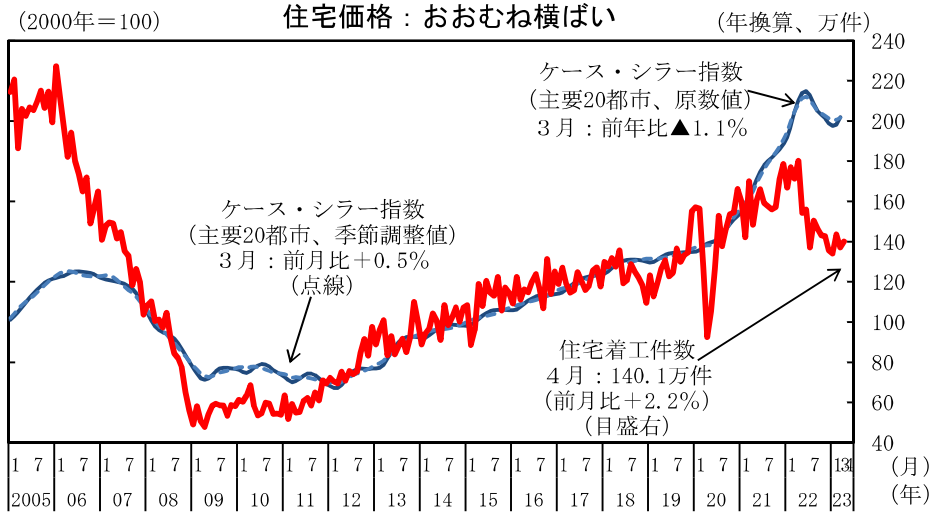
②消費　　：緩やかに増加している
自動車販売台数：持ち直している



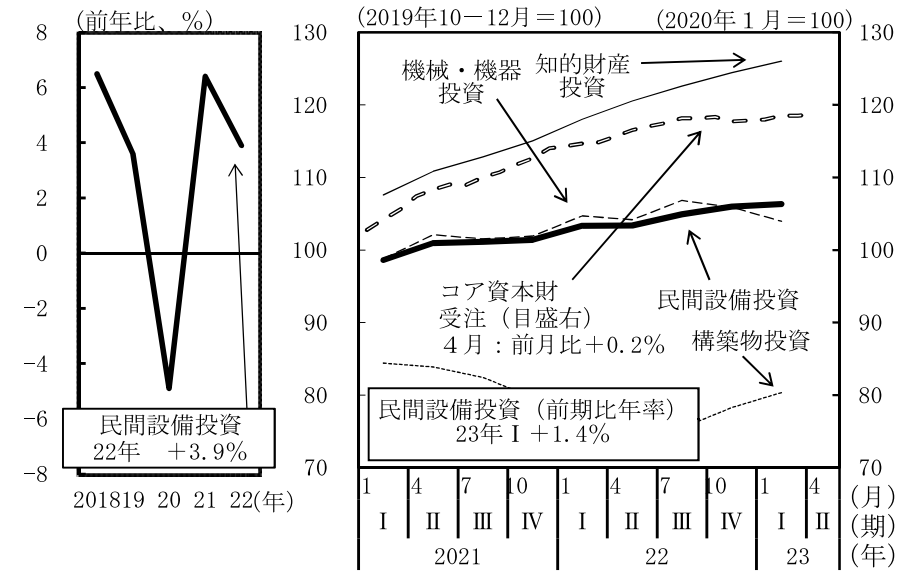


（備考）月次の値は年率換算。

③住宅着工：おおむね横ばい
住宅価格：おおむね横ばい

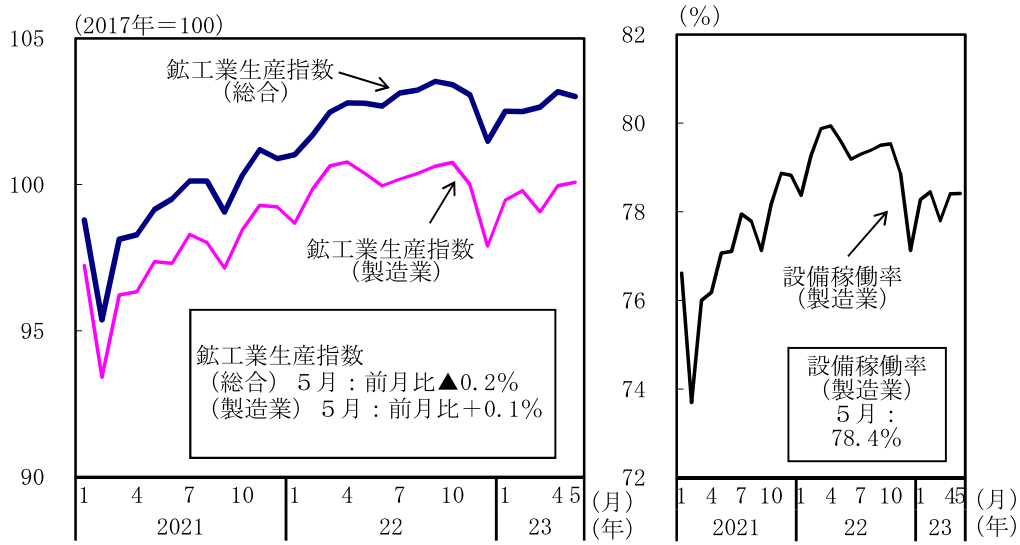


④設備投資は緩やかに持ち直し

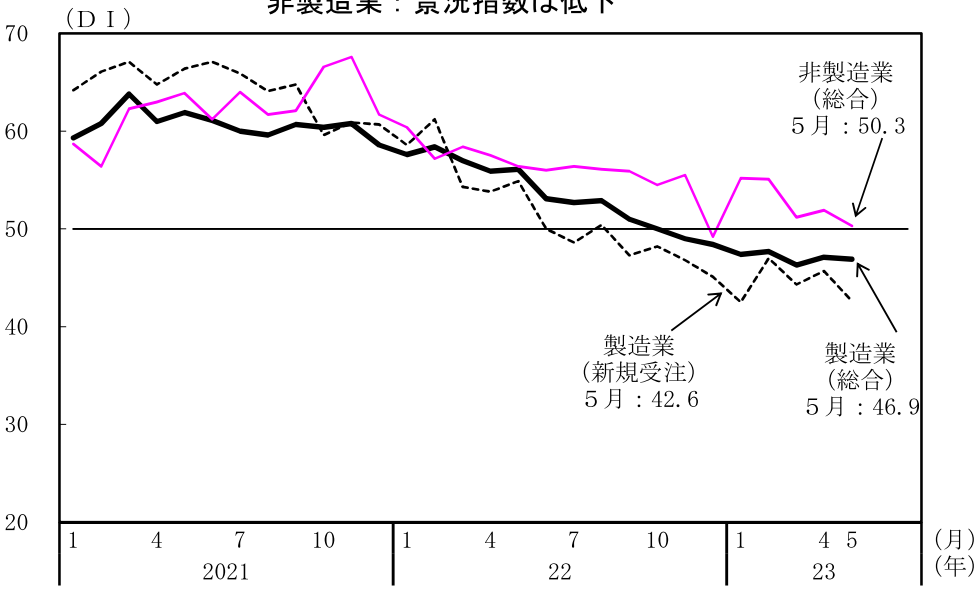


（備考）コア資本財受注は３か月移動平均値。

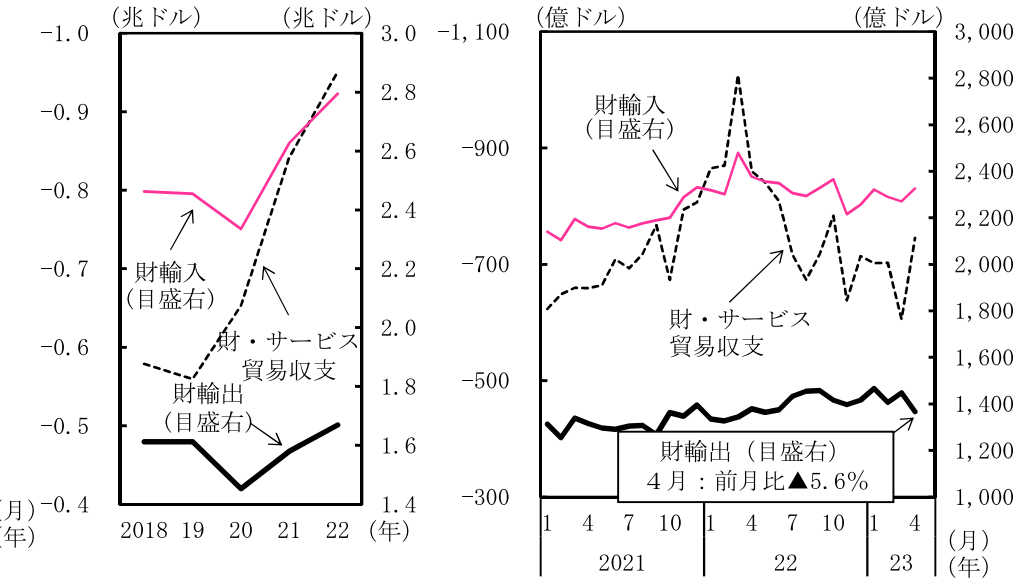
⑤生産はおおむね横ばい



製造業　：景況指数は低下
非製造業：景況指数は低下

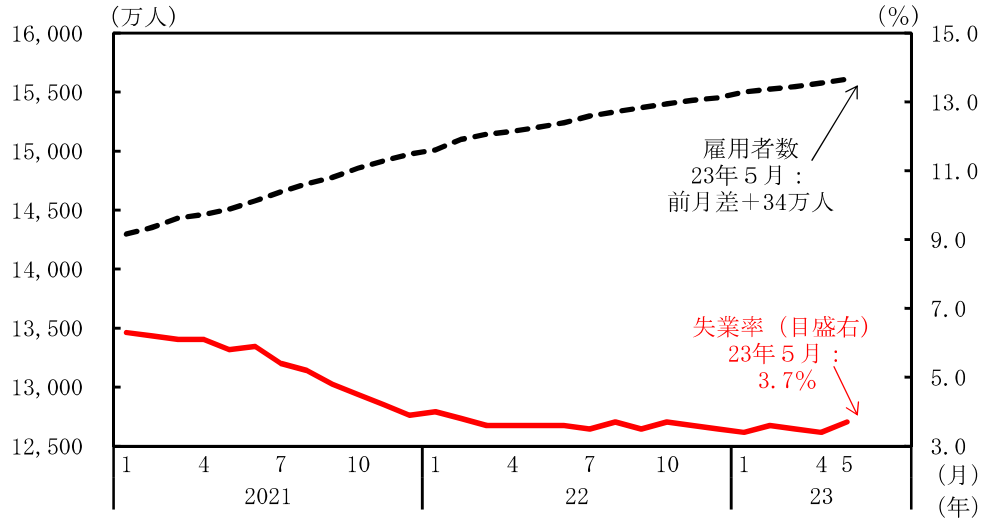


⑥財輸出はおおむね横ばい



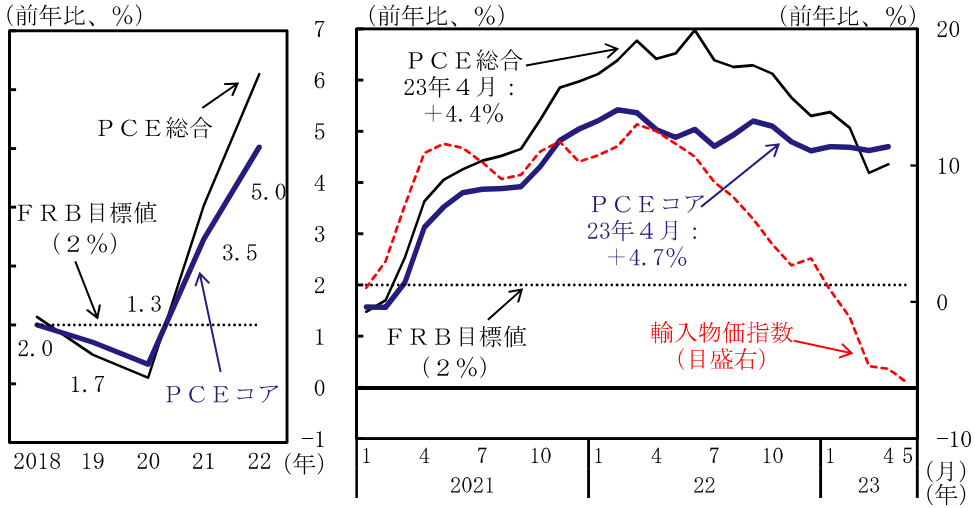
（備考）財輸出入は通関ベース（実質）、財・サービス貿易収支は国際収支ベース（名目）。

⑦雇用者数は増加、失業率はおおむね横ばい



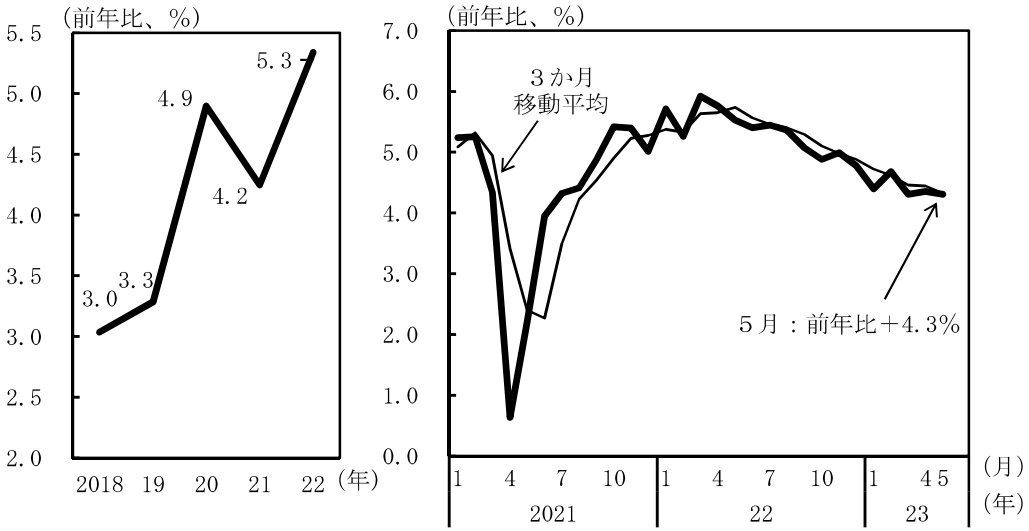
（備考）　雇用者数は非農業部門。

⑧コア物価上昇率はおおむね横ばい



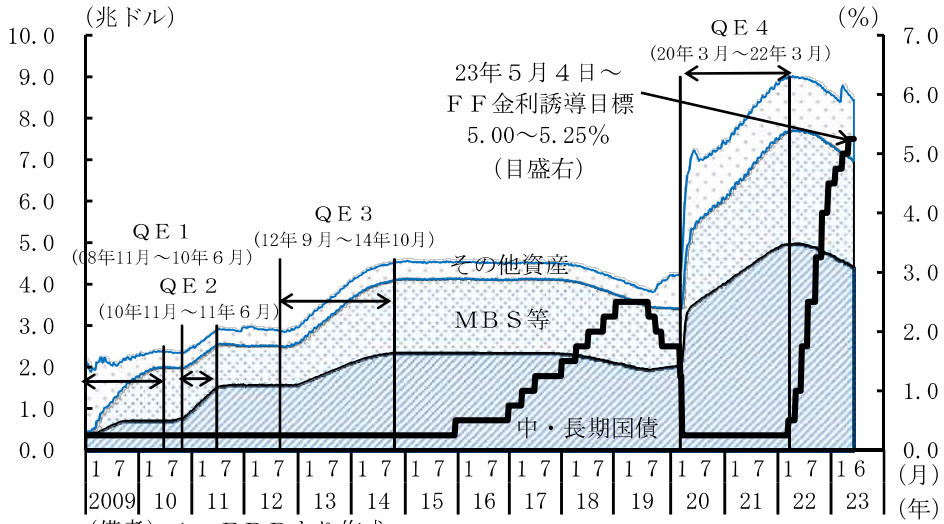
（備考）１．上図のＰＣＥは、個人消費支出デフレーターを指す。
２．コア指数は、総合指数からエネルギーと食品を除いた指数。

賃金の伸びはおおむね横ばい



（備考）賃金の伸びは全雇用者の時間当たり賃金の前年比。

金融政策



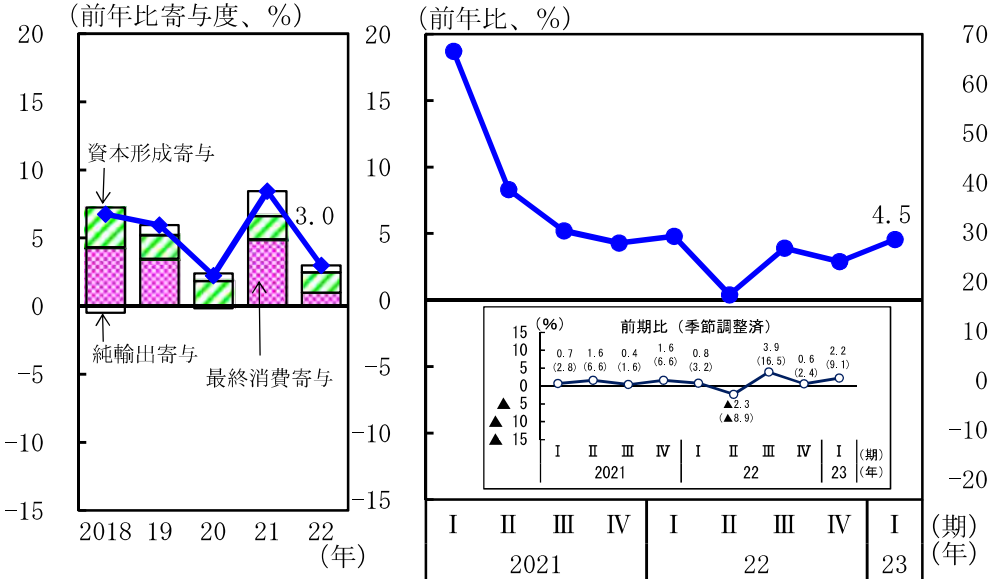
（備考）１．ＦＲＢより作成。
２．ＦＦ金利誘導目標については、上限を指す。

２．アジア地域

中国：

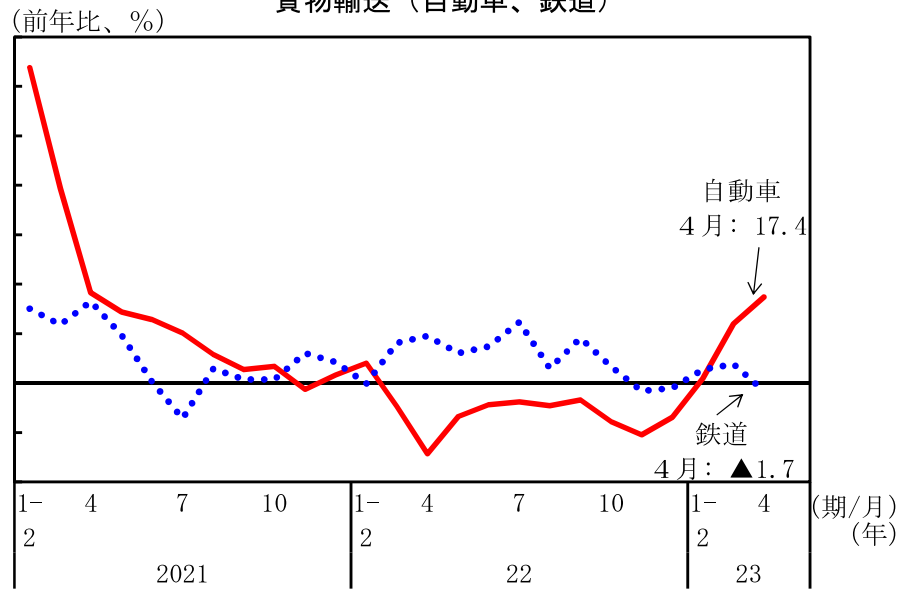
○中国では、景気は持ち直しの動きがみられる。

①実質ＧＤＰ成長率



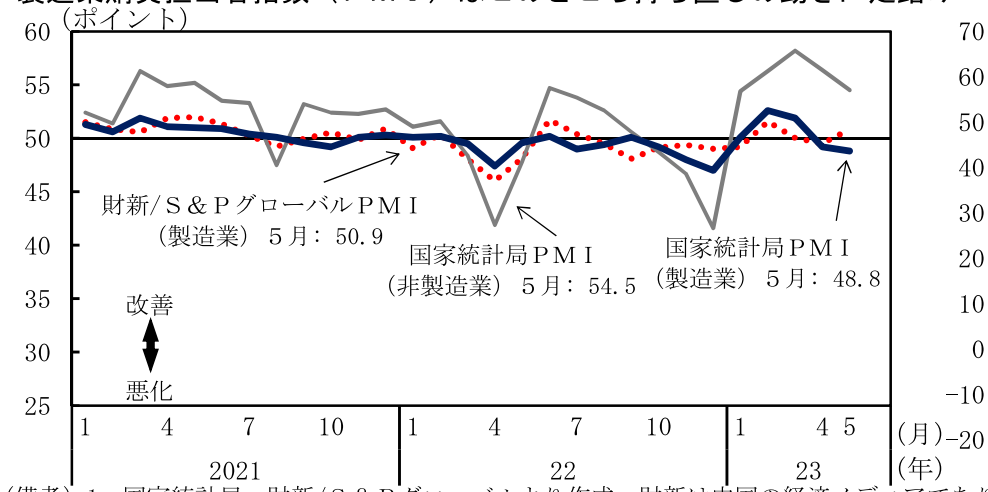
（備考）前期比のグラフの（　）内の数値は内閣府による年率換算。

貨物輸送（自動車、鉄道）



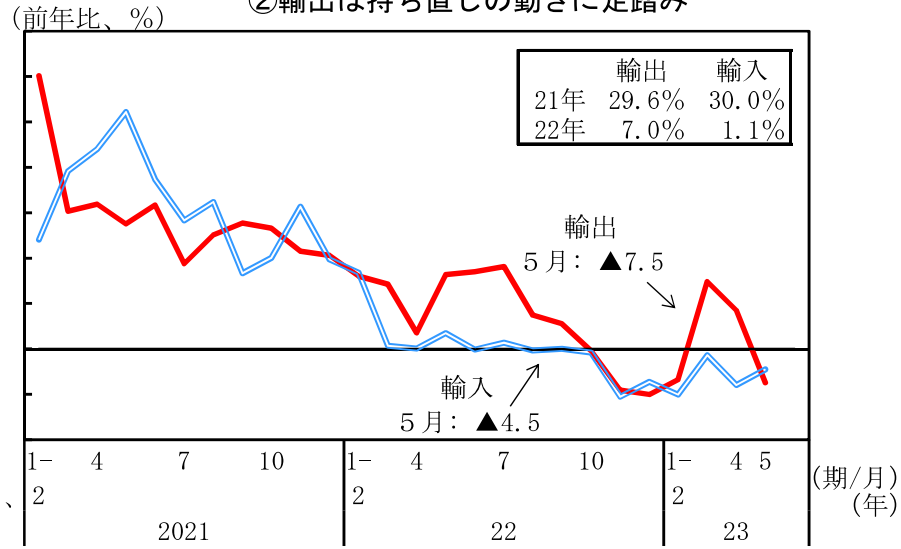
（備考）輸送量ベースの前年比。

製造業購買担当者指数（ＰＭＩ）はこのところ持ち直しの動きに足踏み



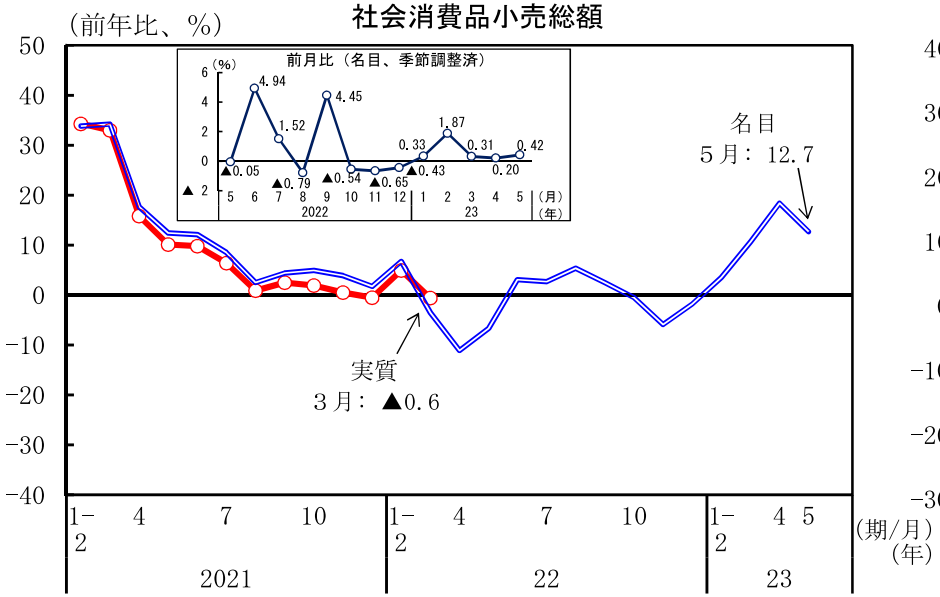
（備考）1. 国家統計局、財新/Ｓ＆Ｐグローバルより作成。財新は中国の経済メディアであり、Ｓ＆Ｐグローバル社との共同調査により、独自にＰＭＩを発表している。
2. 製造業・非製造業の業況に関わる各項目について企業調査を行い、各々が前月に比べてどう変わったのかを集計。
3. 統計対象社数は、国家統計局が3,000社（製造業）、4,000社（非製造業）財新/Ｓ＆Ｐグローバルが500社以上。

②輸出は持ち直しの動きに足踏み



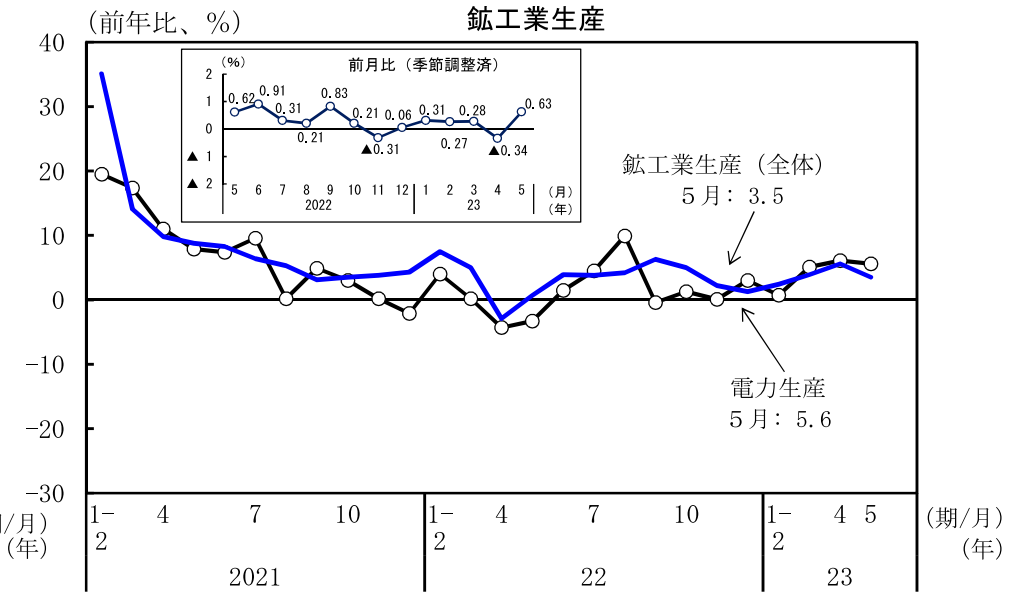
（備考）1. 輸出入ともドルベースの金額。
2. 春節（旧正月）休暇は、19年２月４～10日、20年１月24～２月２日、21年２月11～17日、22年１月31日～２月６日、23年１月21日～27日。

③消費は持ち直している
社会消費品小売総額

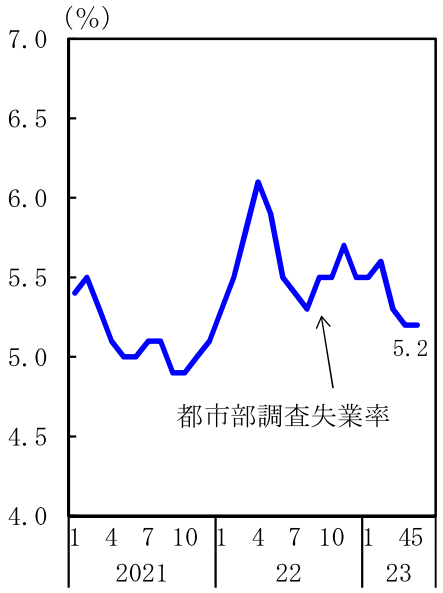


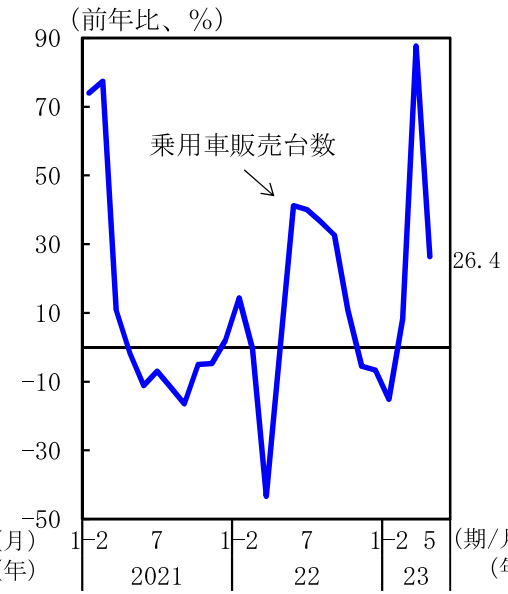
（備考）22年４月以降の実質値は未公表。

④生産は持ち直しの動き
鉱工業生産

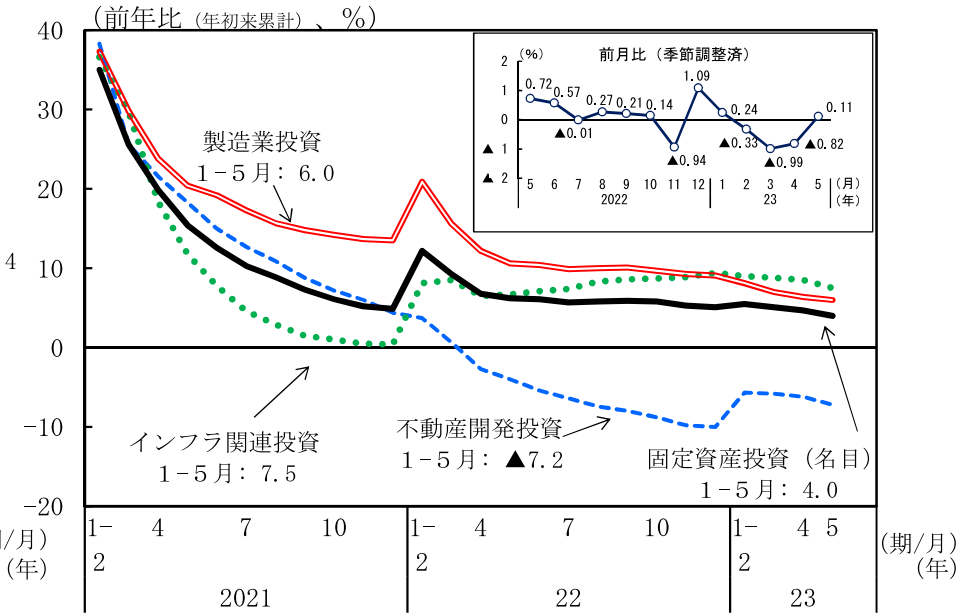


都市部調査失業率はおおむね横ばい
乗用車販売台数は持ち直しの動き



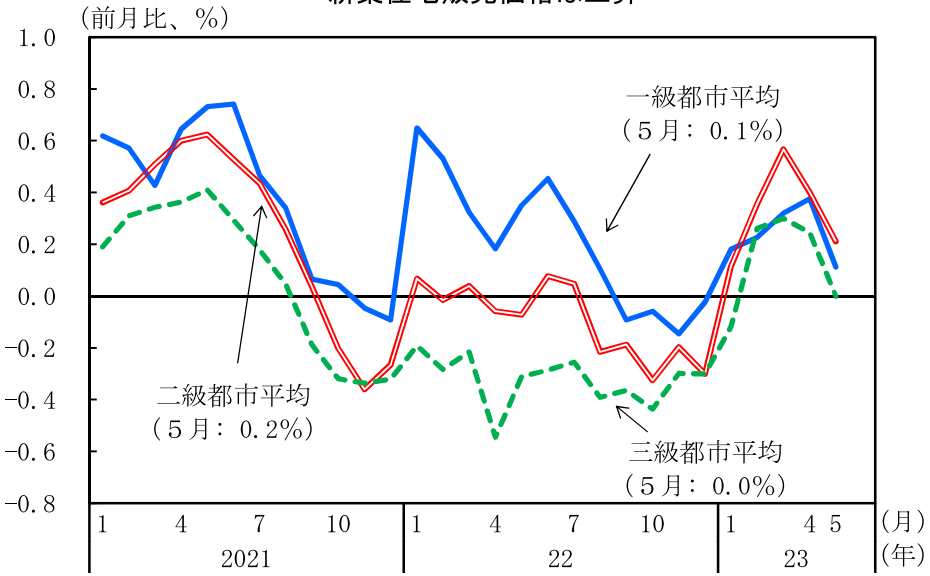


⑤固定資産投資はこのところ伸びが低下



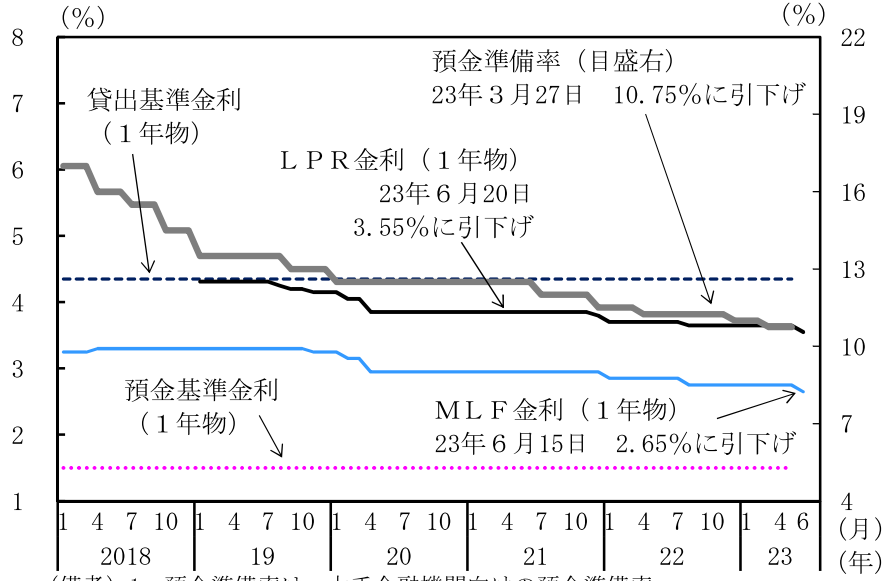
（備考）乗用車販売台数は出荷ベース。年間販売台数（前年比）は、20年6.0％減、21年6.5％増、22年9.5％増。

新築住宅販売価格は上昇



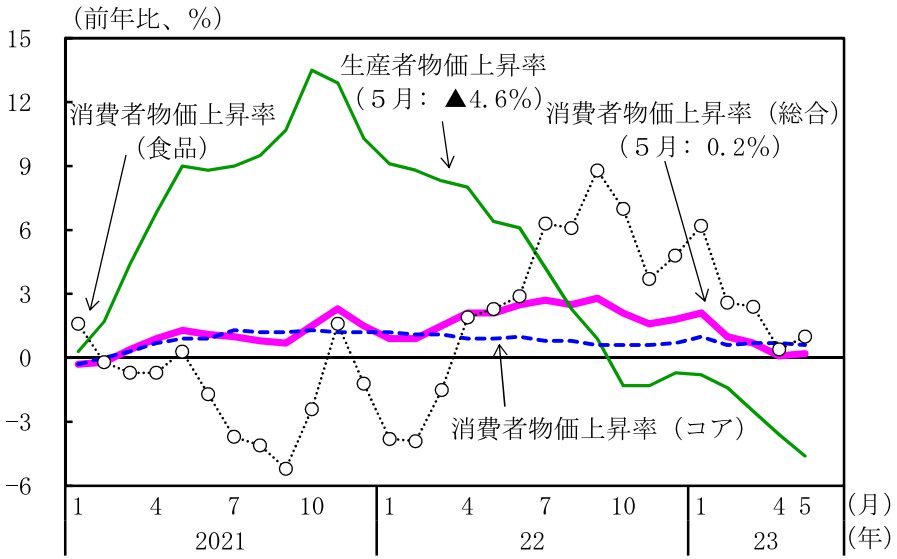
（備考）一級、二級、三級都市平均は、該当する都市の価格指数の単純平均。

金融政策の動向



（備考）1. 預金準備率は、大手金融機関向けの預金準備率。
2. ＭＬＦとは中期貸出ファシリティの略。中央銀行から金融機関への資金供給手段の一つ。１年物は16年より実施。
3. ＬＰＲとは最優遇貸出金利の略。中央銀行が選定した18の銀行から報告された貸出金利の加重平均値。19年より実施。

⑥消費者物価上昇率はおおむね横ばい



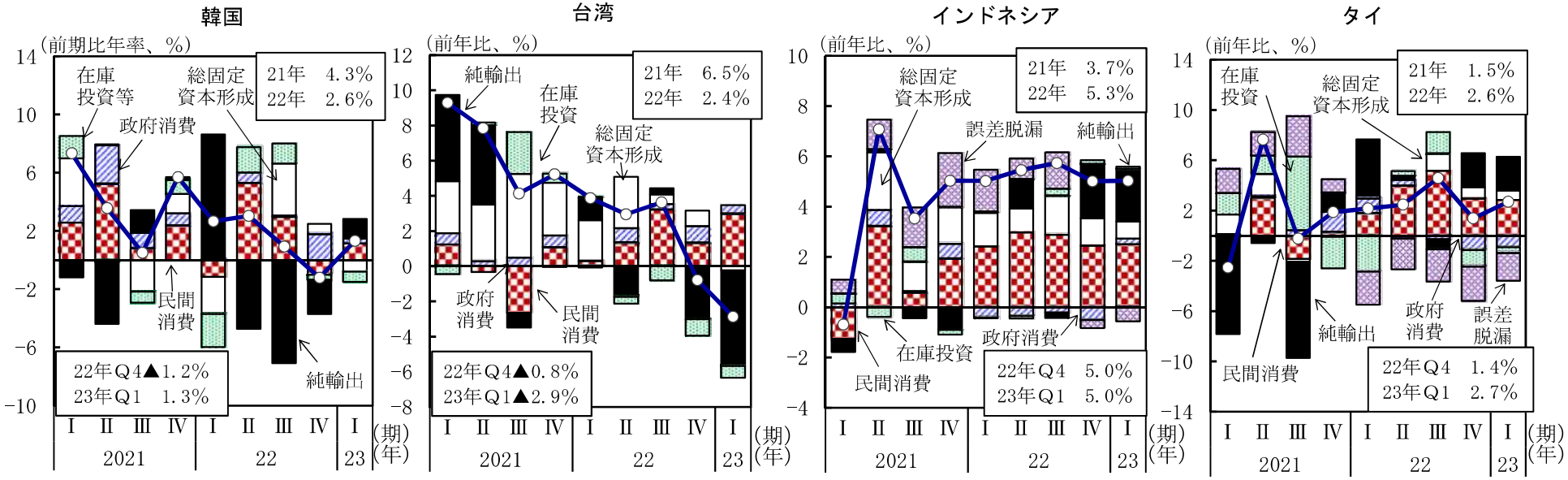
（備考）コア消費者物価は、総合から食品とエネルギーを除いたもの。

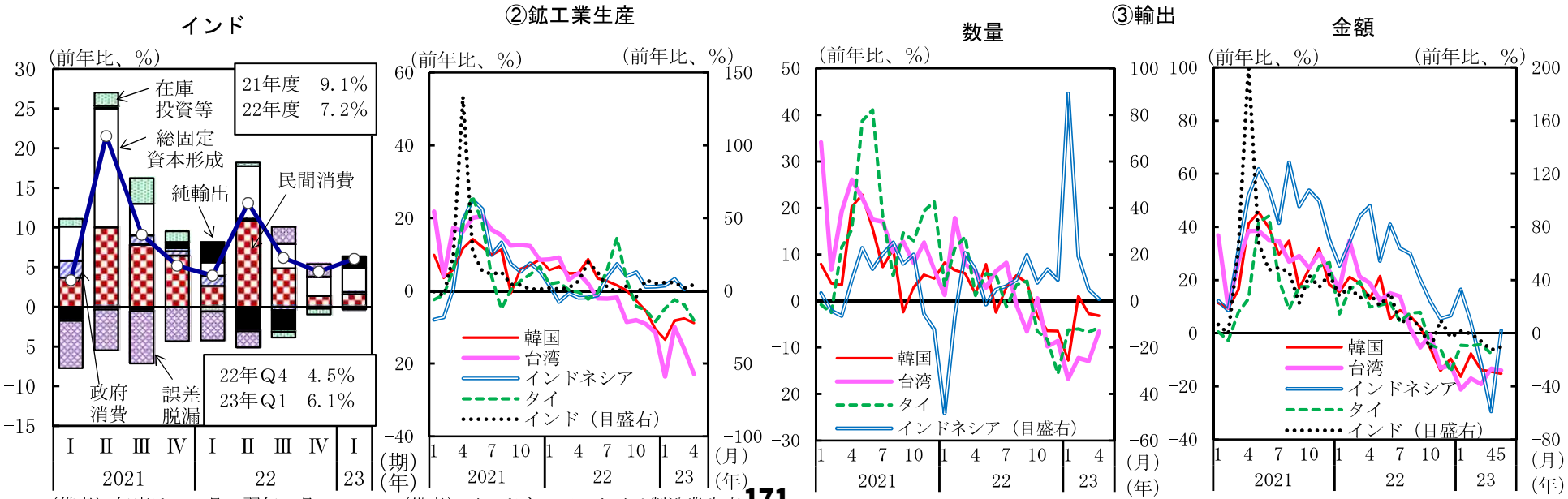
人民元名目為替レート

その他アジア（韓国、台湾、インドネシア、タイ、インド）：

○韓国では、景気は下げ止まりの兆しがみられる。台湾では、景気は減速している。
インドネシアでは、景気は緩やかに回復している。
タイでは、景気はこのところ持ち直している。
インドでは、景気は緩やかに回復している。

①実質GDP成長率





（備考）年度は、４月～翌年３月。

（備考）インドネシア、タイは製造業生産。

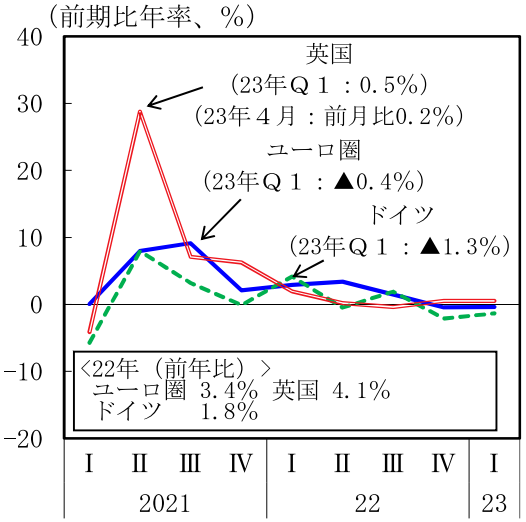
（備考）インドの数量は未公表。

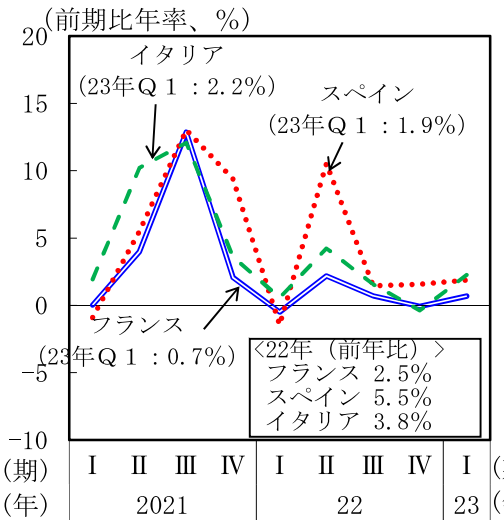
（備考）ドルベース。

３．ヨーロッパ地域

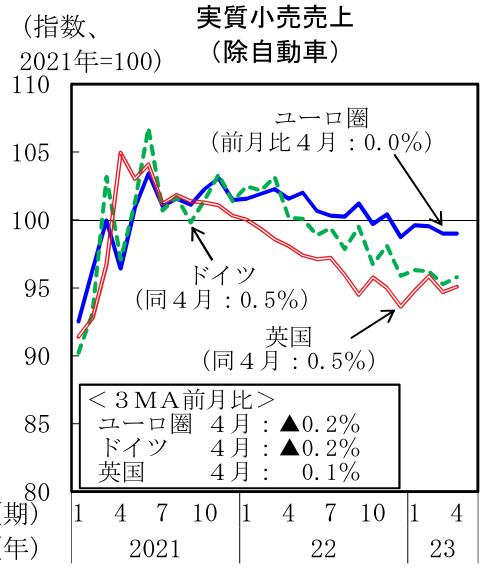
○ヨーロッパ地域については、ユーロ圏では、景気は足踏み状態にある。
ドイツにおいては、景気は足踏み状態にある。
英国では、景気は足踏み状態にある。

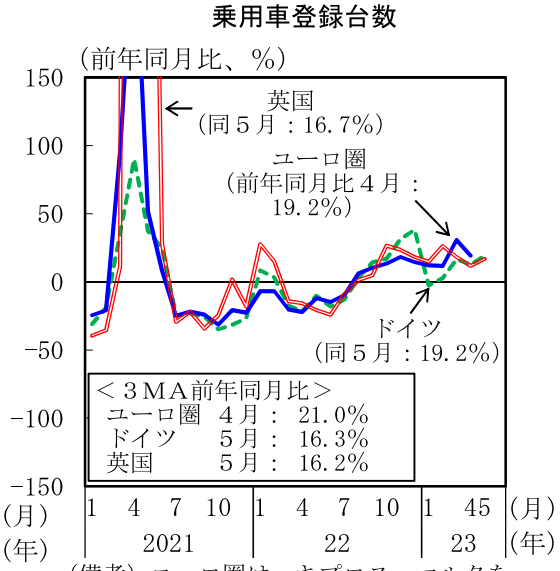
①ＧＤＰ　ユーロ圏：23年１－３月期は前期比年率▲0.4%成長
英　　国：23年１－３月期は前期比年率0.5%成長





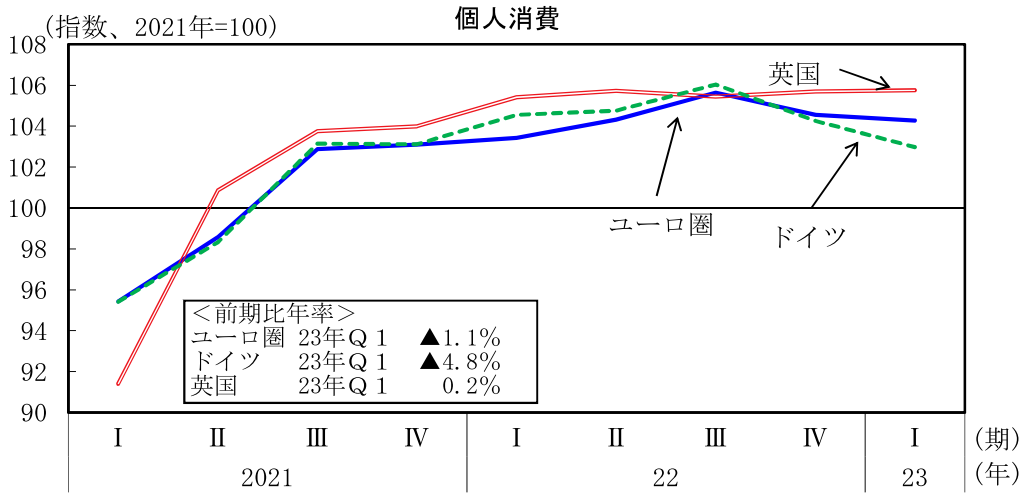
②個人消費

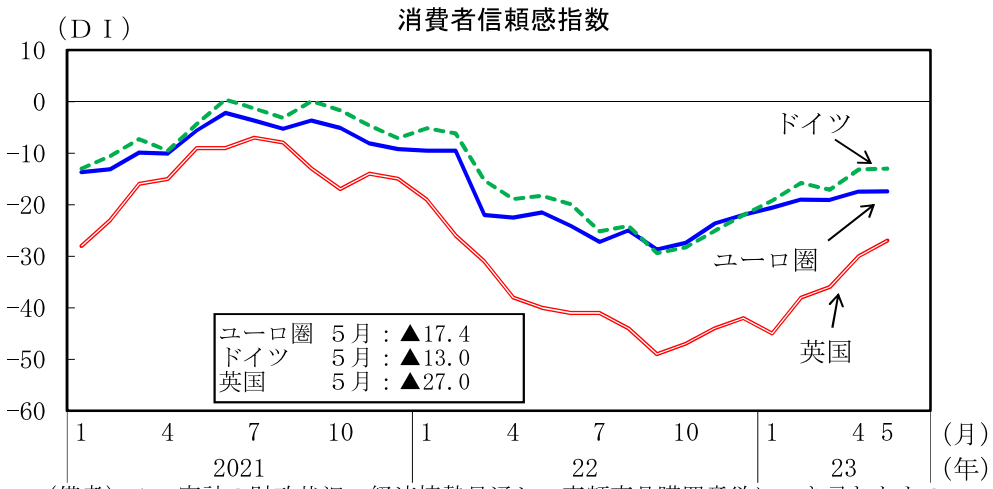




（備考）ユーロ圏は、キプロス、マルタを除く17か国ベース。

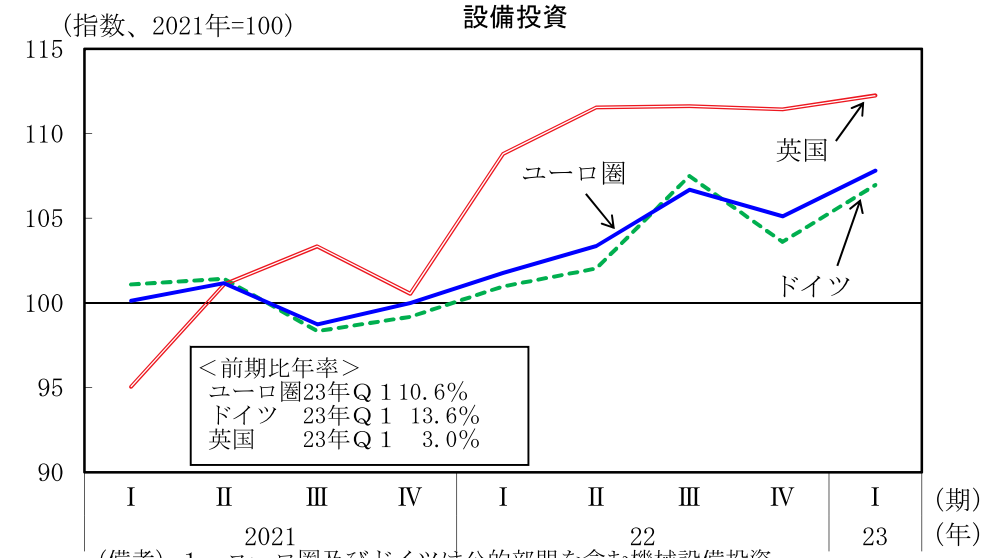
②個人消費　ユーロ圏：おおむね横ばいとなっている
英　　国：弱含んでいる





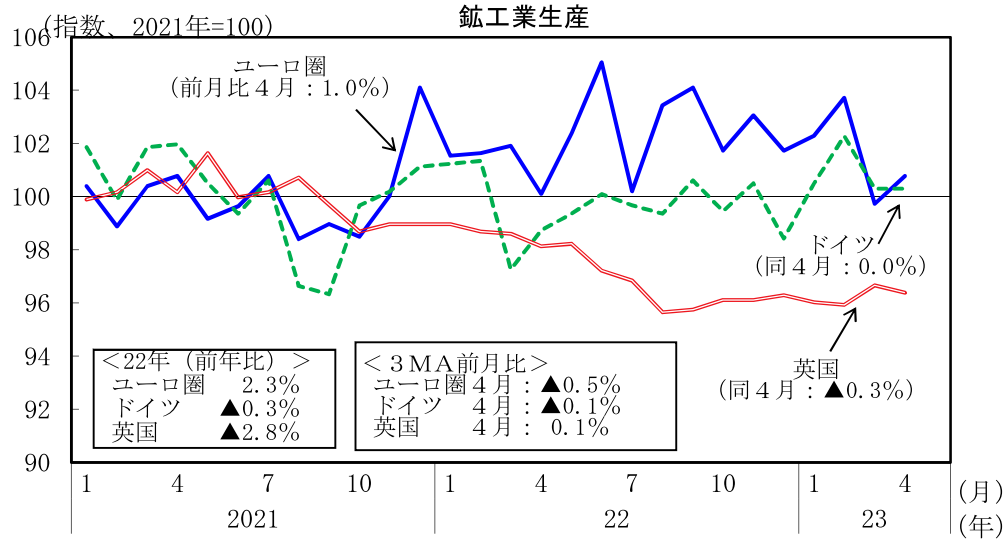
（備考）１．家計の財政状況、経済情勢見通し、高額商品購買意欲につき尋ねたもの。
２．英国は原数値。

③設備投資　ユーロ圏：機械設備投資は持ち直している
英　　国：設備投資はこのところ持ち直している

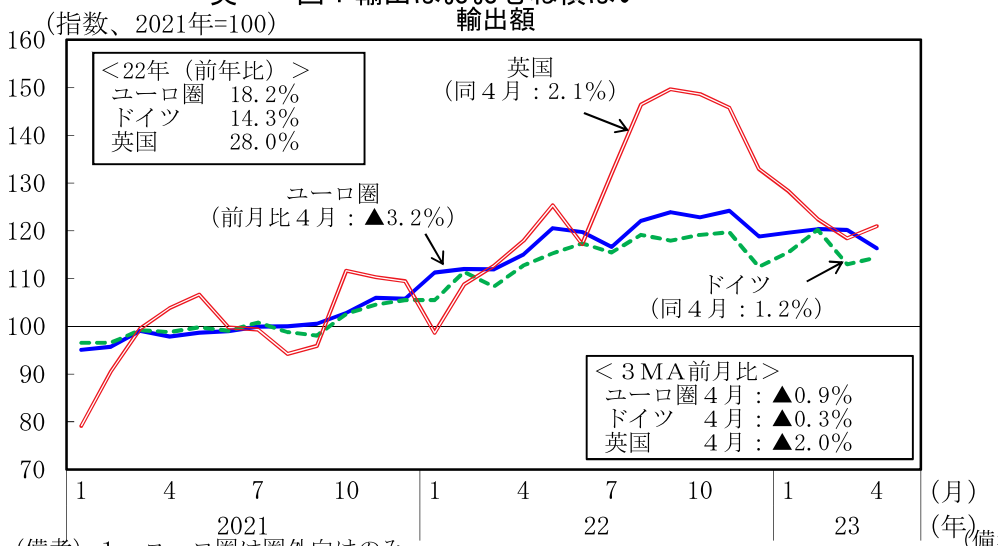


（備考）１．ユーロ圏及びドイツは公的部門を含む機械設備投資。
２．英国は民間の設備投資（住宅は含まない）。

⑤生産　ユーロ圏：生産は横ばいとなっている
英　　国：生産はおおむね横ばい

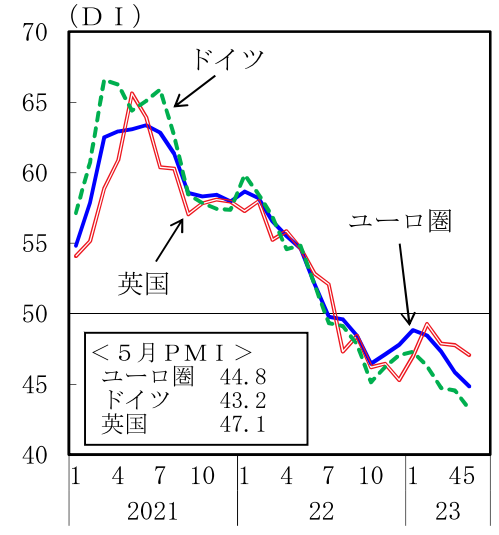


④輸出　ユーロ圏：輸出は持ち直しに足踏み
英　　国：輸出はおおむね横ばい

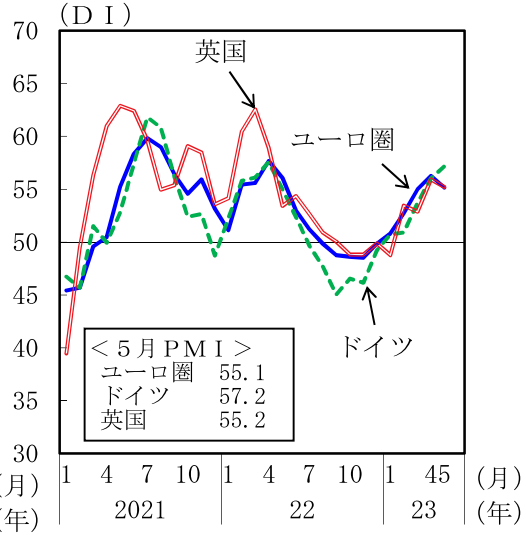


（備考）１．ユーロ圏は圏外向けのみ。
２．英国の21年10月及び11月の輸出増、22年１月の輸出減は非貨幣用金等の寄与によるものが大きい。

製造業購買担当者指数（ＰＭＩ）

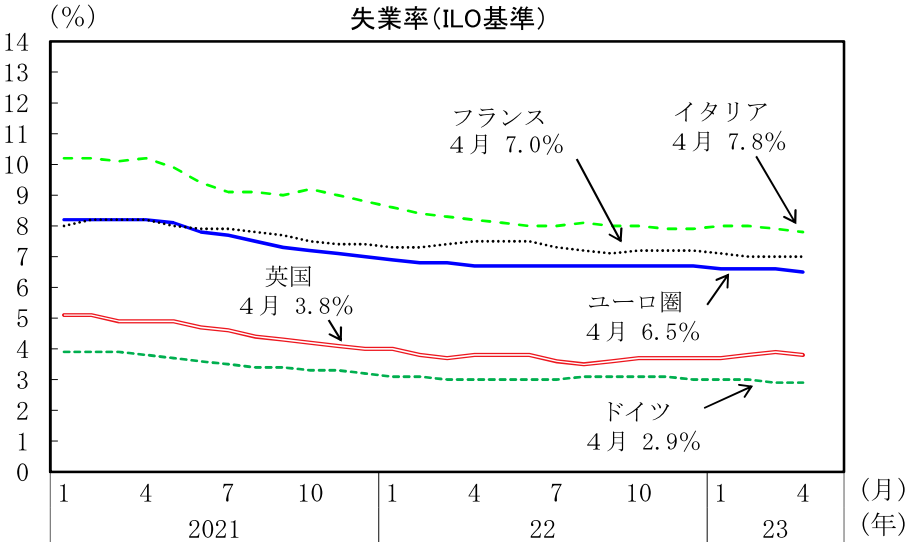


サービス業購買担当者指数（ＰＭＩ）

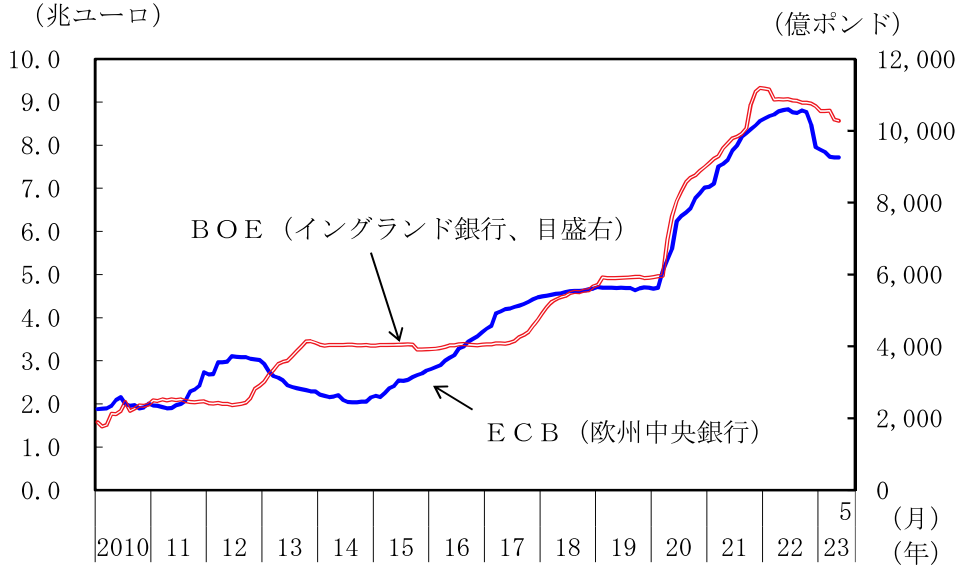


（備考）１．製造業は、新規受注、生産、雇用、サプライヤー納期、原材料在庫、サービス業は、ビジネス活動指数について、前月と比べた当月の変化を調査し、「改善（１p）、変化なし（0.5p）、悪化（０p）」として指数化。
２．ユーロ圏は、圏内5,000社の購買担当者を対象にしている。

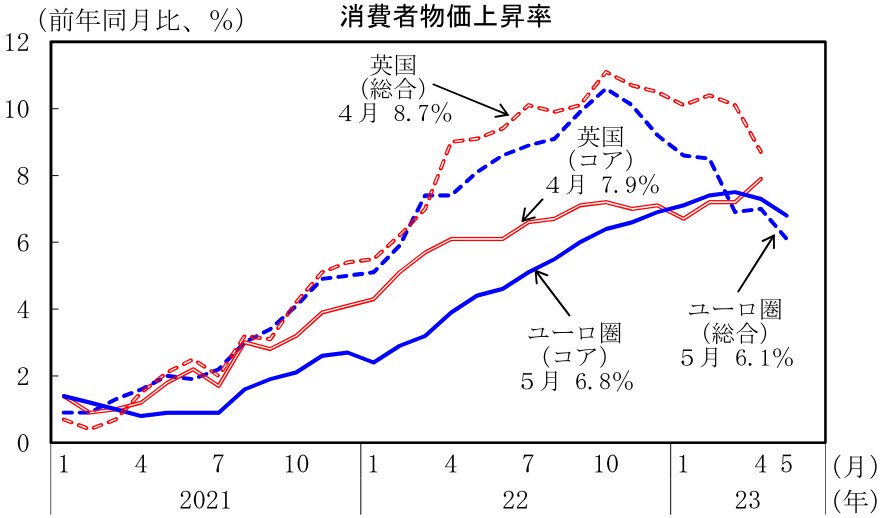
⑥雇用　ユーロ圏：失業率は横ばい
英　　国：失業率はおおむね横ばい



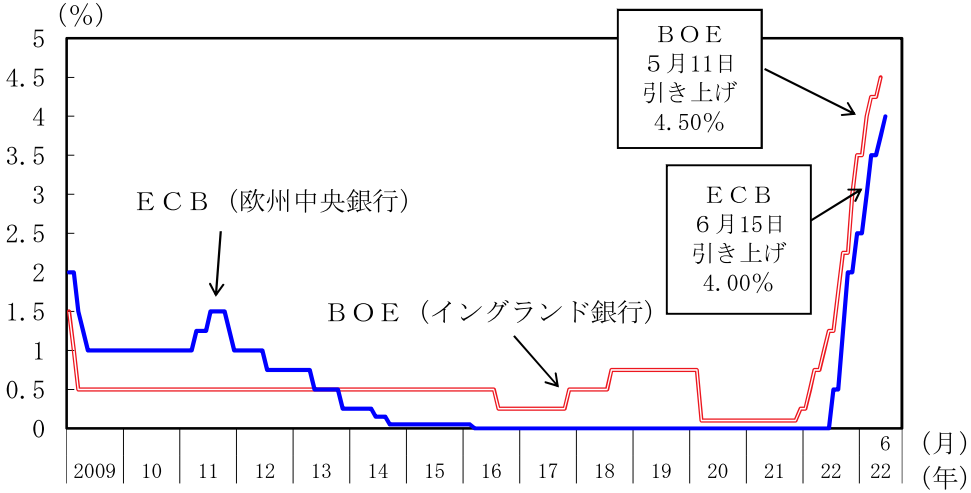
⑧中央銀行のバランスシート



⑦物価　ユーロ圏：コア物価上昇率はおおむね横ばい
英　　国：コア物価上昇率は上昇している



⑨政策金利　ユーロ圏：欧州中央銀行（ＥＣＢ）は引き上げ
英　　国：イングランド銀行（ＢＯＥ）は引き上げ

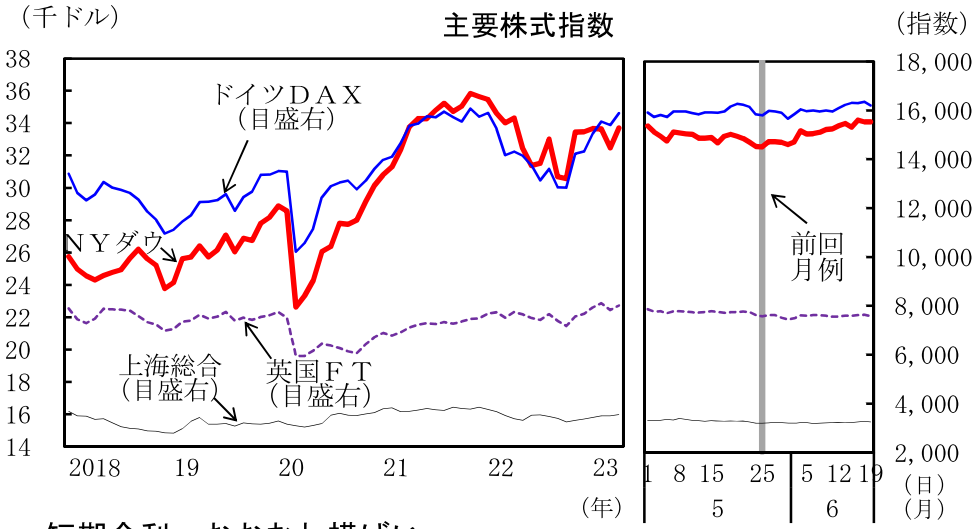


（備考）１．ＥＣＢのインフレ目標は中期的に２％。英国財務省のインフレ目標は２％。
２．コア消費者物価は、総合からエネルギー、非加工食品を除いたもの。

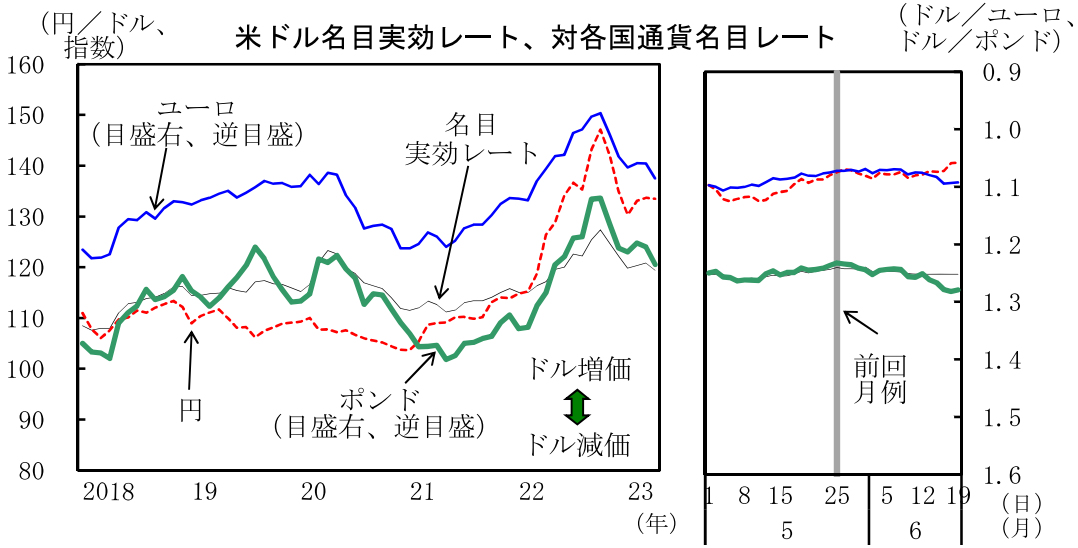
（備考）日付は公表日。

４．　国際金融

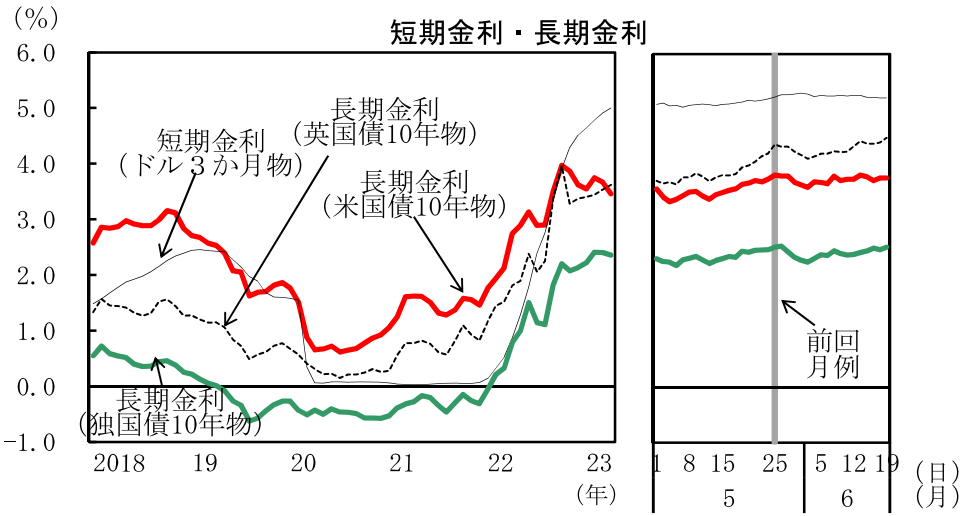
株価：アメリカではやや上昇、英国ではやや下落、ドイツ、
中国ではおおむね横ばい



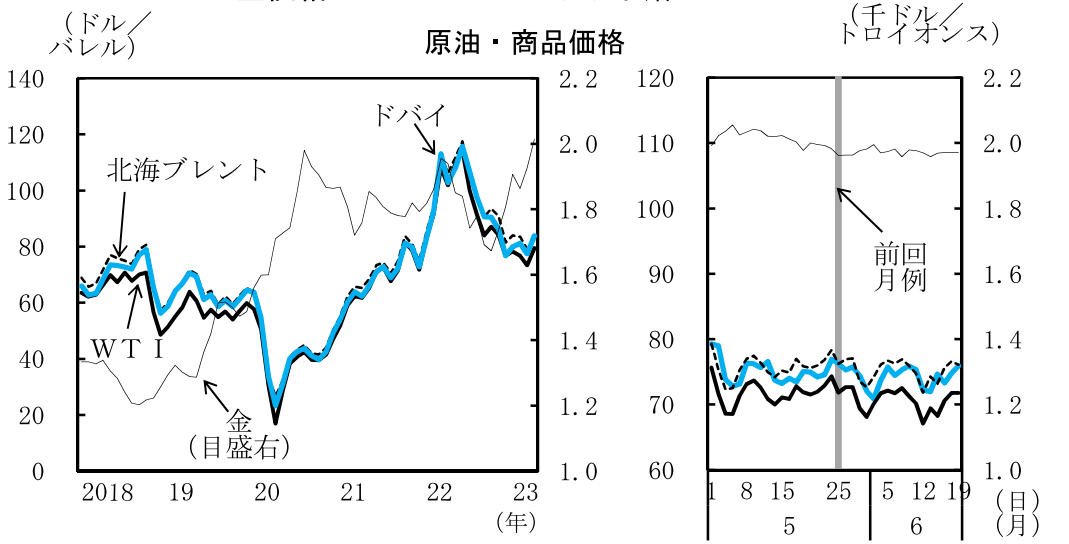
為替：ドルは、ユーロに対しておおむね横ばい、
ポンドに対して減価、円に対して増価



短期金利：おおむね横ばい
長期金利：アメリカ、ドイツではおおむね横ばい、
英国では大幅に上昇



原油価格（ＷＴＩ）：おおむね横ばい
金価格　　：やや下落



（備考）いずれも、左図は日次の終値の月中平均値、右図は日次の終値。

主要経済指標の国際比較（１）

国・地域名	人口（万人）	名目GDP（10億ドル）	1人当たりGDP（1,000ドル）	実質ＧＤＰ成長率（%）					鉱工業生産（%）						失業率（%）					
	2022年	2022年	2022年	2021年	2022年	22年 10-12月	23年 1-3月	備考	2021年	2022年	23年 3月	23年 4月	23年 5月	備考	2021年	2022年	23年 3月	23年 4月	23年 5月	備考
日本	12,517	4,234	33.8	2.2	1.0	0.4	2.7	前期比年率	5.6	▲ 0.1	0.3	0.7		前期比	2.8	2.6	2.8	2.6		
アメリカ	33,353	25,464	76.3	5.9	2.1	2.6	1.3	前期比年率	4.4	3.4	0.1	0.5	▲ 0.2	前期比	5.4	3.6	3.5	3.4	3.7	
カナダ	3,885	2,140	55.1	5.0	3.4	▲ 0.1	3.1	前期比年率	4.5	3.8	0.1			前期比	7.5	5.3	5.0	5.0	5.2	
ユーロ圏	34,667	14,128	40.8	5.3	3.4	▲ 0.5	▲ 0.4	前期比年率	8.9	2.3	▲ 3.8	1.0		前期比	7.7	6.7	6.6	6.5		
ドイツ	8,379	4,075	48.6	2.6	1.8	▲ 2.1	▲ 1.3	前期比年率	4.6	▲ 0.3	▲ 1.9	0.0		前期比	3.6	3.1	2.9	2.9		ILO基準
フランス	6,565	2,784	42.4	6.4	2.5	▲ 0.1	0.7	前期比年率	5.7	▲ 0.1	▲ 1.1	0.8		前期比	7.9	7.3	7.0	7.0		
イタリア	5,898	2,012	34.1	7.0	3.8	▲ 0.4	2.2	前期比年率	11.7	0.4	▲ 0.6	▲ 1.9		前期比	9.5	8.1	7.9	7.8		
スペイン	4,760	1,401	29.4	5.5	5.5	1.6	1.9	前期比年率	7.3	2.8	1.3	▲ 1.8		前期比	14.8	12.9	12.8	12.7		
英国	6,779	3,071	45.3	7.6	4.1	0.5	0.5	前期比年率	7.3	▲ 2.8	0.7	▲ 0.3		前期比	4.5	3.7	3.9	3.8		後方3か月平均
スイス	874	807	92.4	4.2	2.0	▲ 0.2	1.1	前期比年率	9.1	6.4	5.2			前年比	3.0	2.2	1.9	1.9	2.0	
ロシア	14,344	2,215	15.4	5.6	▲ 2.1	▲ 2.7	▲ 1.8	前年比	6.3	▲ 0.3	1.2	5.2		前年比	4.8	3.9	3.5	3.3		
オーストラリア	2,597	1,702	65.5	5.2	3.7	2.3	0.9	前期比年率	1.2	1.7	－	－	－	四半期のみ前期比	5.1	3.7	3.5	3.7	3.6	
中国	141,255	18,100	12.8	8.4	3.0	2.9	4.5	前年比	9.6	3.6	3.9	5.6	3.5	前年比	5.1	5.6	5.3	5.2	5.2	
韓国	5,164	1,665	32.3	4.3	2.6	▲ 1.2	1.3	前期比年率	8.2	1.4	5.3	▲ 1.2		前期比	3.7	2.9	2.7	2.6	2.5	
台湾	2,333	762	32.6	6.5	2.4	▲ 0.8	▲ 2.9	前年比	14.7	▲ 1.7	▲ 1.2	▲ 4.8		前期比	4.0	3.7	3.6	3.6		
香港	733	361	49.2	6.4	▲ 3.5	0.1	23.0	前期比年率	5.5	0.2	－		－	四半期のみ	5.2	4.3	3.1	3.0	3.0	
シンガポール	564	467	82.8	8.9	3.6	0.3	▲ 1.6	前期比年率	13.3	2.6	9.7	▲ 1.9		前期比	2.7	2.1	1.8	1.8		
インドネシア	27,486	1,319	4.8	3.7	5.3	5.0	5.0	前年比	7.5	1.3	0.4			前年比	6.5	5.9	－	－	－	原数値 2,8月のみ
マレーシア	3,299	408	12.4	3.3	8.7	7.1	5.6	前年比	7.4	6.7	0.0	▲ 5.6		前期比	4.6	3.8	3.5	3.5		
フィリピン	11,157	404	3.6	5.7	7.6	8.3	4.6	前期比年率	49.2	22.5	6.0	10.7		前年比	8.0	5.5	－	－	－	四半期のみ
タイ	7,008	536	7.7	1.5	2.6	▲ 4.2	7.8	前期比年率	5.8	0.4	▲ 3.9	▲ 8.1		前年比	1.9	1.3	－	－	－	四半期のみ
ベトナム	9,946	406	4.1	2.6	8.0	5.9	3.3	前年比	4.8	7.8	▲ 1.6	0.5	0.1	前年比	3.2	2.3	－	－	－	四半期のみ
インド	142,333	3,386	2.4	9.1	7.2	4.5	6.1	前年比	11.4	5.2	1.7	4.2		前年比	－	－	－	－	－	
ブラジル	21,391	1,924	9.0	5.0	2.9	1.9	4.0	前年比	3.9	▲ 0.7	0.9	▲ 2.7		前年比	13.5	9.5	8.8	8.5		
メキシコ	13,012	1,414	10.9	4.7	3.0	3.5	3.7	前年比	5.6	3.2	1.5	0.7		前年比	4.3	3.5	2.8	3.0	2.7	原数値
アルゼンチン	4,630	632	13.7	10.4	5.2	1.9		前年比	－	－	3.5	1.7		前年比	8.8	6.8	－	－	－	四半期のみ
トルコ	8,528	906	10.6	11.4	5.6	3.5	4.0	前年比	17.8	5.7	0.7	▲ 1.0		前年比	12.0	10.5	10.3	10.0		原数値
サウジアラビア	3,479	1,108	31.8	3.9	8.7	5.5	3.8	前年比	－	－	－	－	－		6.6		－	－	－	四半期のみ
南アフリカ	6,060	406	6.7	4.7	1.9	▲ 1.1	0.4	前期比年率	6.5	▲ 0.2	▲ 2.1	4.2		前年比	34.3	33.5	－	－	－	暦年のみ

（備考）１．各国統計より作成。人口、名目GDP、1人当たりGDPについてはIMF、ユーロスタットより作成。
２．インドは年度（４月～３月）の数値。
３．ＧＤＰ、鉱工業生産の前月（期）比、失業率は特に断りのない限り季節調整値。
４．2021年および2022年の暦年の失業率は、イタリアは内閣府計算値。

主要経済指標の国際比較（２）

国・地域名	消費者物価（前年比%）								一般政府財政収支（名目ＧＤＰ比%）		一般政府債務残高（名目ＧＤＰ比%）		経常収支（名目ＧＤＰ比%）	
	2021年	2022年	22年 7-9月	22年 10-12月	23年 1-3月	23年 3月	23年 4月	23年 5月	2021年	2022年	2021年	2022年	2021年	2022年
日本	▲ 0.2	2.5	2.9	3.9	3.6	3.2	3.5		▲ 6.2 (▲5.5)	▲ 7.8 (▲8.8)	255.4 (212.3)	261.3 (217.0)	3.9	2.1
アメリカ	4.7	8.0	8.3	7.1	5.8	5.0	4.9	4.0	▲ 11.6	▲ 5.5	126.4	121.7	▲ 3.6	▲ 3.6
カナダ	3.4	6.8	7.2	6.7	5.2	4.3	4.4		▲ 4.4	▲ 0.7	115.1	106.6	▲ 0.3	▲ 0.4
ユーロ圏	2.6	8.4	9.3	10.0	8.0	6.9	7.0	6.1	▲ 5.4	▲ 3.8	94.9	90.9	2.3	▲ 0.7
ドイツ	3.1	6.9	7.3	8.6	8.3	7.4	7.2	6.1	▲ 3.7	▲ 2.6	68.6	66.5	7.7	4.2
フランス	1.6	5.2	5.9	6.1	6.0	5.7	5.9	5.1	▲ 6.5	▲ 4.9	112.6	111.1	0.4	▲ 1.7
イタリア	1.9	8.1	8.4	11.8	9.0	7.6	8.2	7.6	▲ 9.0	▲ 8.0	149.8	144.7	3.0	▲ 0.7
スペイン	3.1	8.4	10.1	6.6	5.0	3.3	4.1	3.2	▲ 6.9	▲ 4.5	118.4	112.0	1.0	1.1
英国	2.6	9.1	10.0	10.8	10.2	10.1	8.7		▲ 8.3	▲ 6.3	108.1	102.6	▲ 1.5	▲ 5.6
スイス	0.6	2.8	3.4	2.9	3.2	2.9	2.6	2.2	▲ 0.5	0.2	41.5	39.1	7.9	9.8
ロシア	6.7	13.8	14.3	12.2	8.6	3.5	2.3	2.5	0.8	▲ 2.2	16.5	19.6	6.7	10.3
オーストラリア	2.9	6.6	7.3	7.8	7.0	6.3	6.8		▲ 6.3	▲ 3.3	57.6	55.7	3.0	1.2
中国	0.9	2.0	2.7	1.8	1.3	0.7	0.1	0.2	▲ 6.0	▲ 7.5	71.8	77.1	1.8	2.3
韓国	2.5	5.1	5.9	5.2	4.7	4.2	3.7	3.3	▲ 0.0	▲ 0.9	51.3	54.3	4.7	1.8
台湾	2.0	2.9	2.9	2.6	2.6	2.4	2.3	2.0	▲ 2.1	▲ 0.5	30.1	27.5	14.8	13.4
香港	1.6	1.9	2.7	1.8	1.9	1.7	2.1	2.0	0.0	▲ 7.1	1.9	4.3	11.8	10.7
シンガポール	2.3	6.1	7.3	6.6	6.1	5.5	5.7		1.2	0.4	147.7	134.2	18.0	19.3
インドネシア	1.6	4.2	5.2	5.5	5.2	5.0	4.3	4.0	▲ 4.5	▲ 2.3	41.1	39.9	0.3	1.0
マレーシア	2.5	3.4	4.5	3.9	3.6	3.4	3.3		▲ 5.8	▲ 5.3	69.3	66.3	3.8	2.6
フィリピン	3.9	5.8	6.5	7.9	8.3	7.6	6.6	6.1	▲ 6.3	▲ 5.2	57.0	57.5	▲ 1.5	▲ 4.4
タイ	1.2	6.1	7.3	5.8	3.9	2.8	2.7	0.5	▲ 7.0	▲ 5.5	58.4	60.5	▲ 2.1	▲ 3.3
ベトナム	1.8	3.2	3.3	4.4	4.2	3.4	2.8	2.4	▲ 3.4	▲ 2.5	39.3	37.1	▲ 2.1	▲ 0.9
インド	5.5	6.7	7.0	6.1	6.2	5.7	4.7	4.3	▲ 9.6	▲ 9.6	84.7	83.1	▲ 1.2	▲ 2.6
ブラジル	8.3	9.3	8.6	6.1	5.3	4.7	4.2	3.9	▲ 4.3	▲ 4.6	90.7	85.9	▲ 2.8	▲ 2.9
メキシコ	5.7	7.9	8.5	8.0	7.5	6.9	6.3	5.8	▲ 3.9	▲ 4.4	58.7	56.0	▲ 0.6	▲ 0.9
アルゼンチン	48.1	70.7	77.5	91.7	101.9	104.3	108.8	114.2	▲ 4.3	▲ 3.9	80.9	84.5	1.4	▲ 0.7
トルコ	19.6	72.3	81.1	78.1	54.5	50.5	43.7	39.6	▲ 4.0	▲ 1.6	41.8	31.2	▲ 0.9	▲ 5.4
サウジアラビア	3.1	2.5	2.9	3.1	3.0	2.7	2.7	2.8	▲ 2.3	2.5	28.8	22.6	5.1	13.8
南アフリカ	4.6	6.9	7.6	7.4	7.0	7.1	6.8		▲ 5.6	▲ 4.5	69.0	71.0	3.7	▲ 0.5

（備考）１．各国統計より作成。ただし、一般政府財政収支、一般政府債務残高、経常収支については特に断りのない限りIMFより作成。
２．日本の財政収支及び債務残高のカッコ内は、国・地方合計の年度（４月～３月）の値。内閣府より作成。
３．インドは年度（４月～３月）の数値。

（参考）国際機関の実質ＧＤＰ見通し（%）

	ＩＭＦ，2023年４月		ＯＥＣＤ，2023年６月	
	2023年	2024年	2023年	2024年
日本	1.3	1.0	1.3	1.1
アメリカ	1.6	1.1	1.6	1.0
カナダ	1.5	1.5	1.4	1.4
ユーロ圏	0.8	1.4	0.9	1.5
ドイツ	▲ 0.1	1.1	▲ 0.0	1.3
フランス	0.7	1.3	0.8	1.3
イタリア	0.7	0.8	1.2	1.0
スペイン	1.5	2.0	2.1	1.9
英国	▲ 0.3	1.0	0.3	1.0
スイス	0.8	1.8	0.6	1.2
ロシア	0.7	1.3	▲ 1.5	▲ 0.4
オーストラリア	1.6	1.7	1.8	1.4
中国	5.2	4.5	5.4	5.1
韓国	1.5	2.4	1.5	2.1
台湾	2.1	2.6	―	―
香港	3.5	3.1	―	―
シンガポール	1.5	2.1	―	―
インドネシア	5.0	5.1	4.7	5.1
マレーシア	4.5	4.5	―	―
フィリピン	6.0	5.8	―	―
タイ	3.4	3.6	―	―
ベトナム	5.8	6.9	―	―
インド	5.9	6.3	6.0	7.0
ブラジル	0.9	1.5	1.7	1.2
メキシコ	1.8	1.6	2.6	2.1
アルゼンチン	0.2	2.0	▲ 1.6	1.1
トルコ	2.7	3.6	3.6	3.7
サウジアラビア	3.1	3.1	―	―
南アフリカ	0.1	1.8	0.3	1.0
世界	2.8	3.0	2.7	2.9

（出所）IMF"World Economic Outlook"（23年４月）
OECD"Economic Outlook"（23年６月）

Ⅱ　都道府県統計資料編

1　各種関連指標（ランク別・都道府県別）

ランク	都道府県	１人当たり県民所得（令和元年度）			標準生計費（月額、令和４年４月）			新規学卒者(高卒)の所定内給与額(産業計、企業規模10人以上、令和４年)					
			指数	順位	４人世帯	指数	順位	男性	指数	順位	女性	指数	順位
		（千円）	(東京=100)	(位)	（円）	(東京=100)	(位)	（千円）	(東京=100)	(位)	（千円）	(東京=100)	(位)
Ａランク	東京	5,757	100.0	1	240,370	100.0	5	199.0	100.0	1	202.1	100.0	2
	神奈川	3,199	55.6	11	216,890	90.2	17	189.7	95.3	6	202.6	100.2	1
	大阪	3,055	53.1	16	181,520	75.5	39	187.8	94.4	10	179.0	88.6	14
	愛知	3,661	63.6	2	230,510	95.9	10	188.9	94.9	8	192.7	95.3	4
	埼玉	3,038	52.8	17	251,380	104.6	2	193.4	97.2	3	187.3	92.7	6
	千葉	3,058	53.1	15	207,220	86.2	26	196.4	98.7	2	191.2	94.6	5
Ｂランク	兵庫	3,038	52.8	18	260,350	108.3	1	185.6	93.3	13	186.7	92.4	7
	京都	3,005	52.2	21	247,030	102.8	4	184.1	92.5	18	184.1	91.1	8
	茨城	3,247	56.4	10	195,945	81.5	32	184.2	92.6	17	179.1	88.6	13
	静岡	3,407	59.2	3	219,481	91.3	14	188.8	94.9	9	183.5	90.8	9
	富山	3,316	57.6	7	213,316	88.7	20	182.1	91.5	20	173.5	85.8	19
	広島	3,153	54.8	12	187,068	77.8	35	179.4	90.2	26	173.4	85.8	20
	滋賀	3,323	57.7	6	203,110	84.5	29	181.2	91.1	24	179.2	88.7	12
	栃木	3,351	58.2	4	221,249	92.0	12	187.2	94.1	12	181.6	89.9	10
	群馬	3,288	57.1	8	251,180	104.5	3	187.4	94.2	11	173.0	85.6	22
	宮城	2,943	51.1	27	203,061	84.5	30	174.7	87.8	34	169.5	83.9	32
	山梨	3,125	54.3	14	220,030	91.5	13	169.3	85.1	43	167.7	83.0	34
	三重	2,989	51.9	22	212,380	88.4	21	181.9	91.4	22	175.7	86.9	16
	石川	2,973	51.6	24	234,490	97.6	8	176.1	88.5	30	171.4	84.8	24
	福岡	2,838	49.3	32	177,580	73.9	42	184.3	92.6	16	169.9	84.1	29
	香川	3,021	52.5	20	222,885	92.7	11	181.9	91.4	22	169.8	84.0	31
	岡山	2,794	48.5	34	212,010	88.2	22	185.1	93.0	14	173.4	85.8	20
	福井	3,325	57.8	5	165,670	68.9	44	191.9	96.4	4	171.4	84.8	24
	奈良	2,728	47.4	36	215,970	89.8	18	191.2	96.1	5	197.1	97.5	3
	山口	3,249	56.4	9	231,446	96.3	9	182.0	91.5	21	162.1	80.2	43
	長野	2,924	50.8	29	191,230	79.6	33	175.5	88.2	32	175.1	86.6	17
	北海道	2,832	49.2	33	205,320	85.4	28	172.6	86.7	39	167.6	82.9	35
	岐阜	3,035	52.7	19	208,050	86.6	25	178.8	89.8	28	176.5	87.3	15
	徳島	3,153	54.8	13	206,390	85.9	27	179.6	90.3	25	169.9	84.1	29
	福島	2,942	51.1	28	237,450	98.8	6	173.3	87.1	38	160.1	79.2	46
	新潟	2,951	51.3	25	215,560	89.7	19	174.1	87.5	36	171.0	84.6	28
	和歌山	2,986	51.9	23	180,241	75.0	40	174.2	87.5	35	168.3	83.3	33
	愛媛	2,717	47.2	37	160,000	66.6	45	182.5	91.7	19	171.1	84.7	26
	島根	2,951	51.3	26	236,350	98.3	7	176.0	88.4	31	160.9	79.6	45
Ｃランク	大分	2,695	46.8	40	210,060	87.4	23	178.2	89.5	29	181.1	89.6	11
	熊本	2,714	47.1	38	182,070	75.7	38	174.1	87.5	36	171.1	84.7	26
	山形	2,909	50.5	30	185,180	77.0	36	168.7	84.8	44	164.5	81.4	39
	佐賀	2,854	49.6	31	209,770	87.3	24	175.2	88.0	33	166.6	82.4	36
	長崎	2,655	46.1	42	218,650	91.0	15	179.1	90.0	27	163.2	80.8	41
	岩手	2,781	48.3	35	182,880	76.1	37	170.1	85.5	41	173.9	86.0	18
	高知	2,663	46.3	41	217,400	90.4	16	167.5	84.2	45	164.1	81.2	40
	鳥取	2,439	42.4	45	167,250	69.6	43	172.0	86.4	40	166.5	82.4	37
	秋田	2,713	47.1	39	156,762	65.2	46	165.4	83.1	47	172.7	85.5	23
	鹿児島	2,558	44.4	44	178,870	74.4	41	169.7	85.3	42	165.4	81.8	38
	宮崎	2,426	42.1	46	189,230	78.7	34	189.3	95.1	7	130.3	64.5	47
	青森	2,628	45.7	43	154,450	64.3	47	165.7	83.3	46	162.7	80.5	42
	沖縄	2,396	41.6	47	195,970	81.5	31	185.0	93.0	15	161.0	79.7	44
資料出所		内閣府「県民経済計算」			都道府県人事委員会「給与勧告（参考資料）」			厚生労働省「賃金構造基本統計調査」					

（注）１　各ランクは、令和５年度からの適用区分である（以下同じ）。
　　２　各指数については、労働基準局賃金課にて算出。
　　３　１人あたり県民所得は、平成27年基準（2008SNA）。

２　有効求人倍率の推移（ランク別・都道府県別）

（単位：倍）

ランク	都道府県	平成25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	２年	３年	４年
Aランク	東　京	1.00	1.14	1.25	1.41	1.49	1.55	1.52	1.07	0.90	1.05
	神奈川	0.81	0.99	1.10	1.26	1.34	1.40	1.40	1.03	0.91	1.02
	大　阪	0.83	0.97	1.07	1.23	1.37	1.51	1.53	1.09	0.94	1.04
	愛　知	1.26	1.46	1.49	1.60	1.78	1.91	1.88	1.20	1.14	1.33
	埼　玉	0.73	0.89	1.02	1.23	1.41	1.51	1.47	1.10	1.02	1.12
	千　葉	0.87	1.05	1.18	1.33	1.45	1.55	1.53	1.15	0.98	1.13
Bランク	兵　庫	0.84	0.97	1.08	1.24	1.40	1.54	1.54	1.11	1.02	1.14
	京　都	0.91	1.06	1.17	1.32	1.50	1.59	1.63	1.18	1.04	1.18
	茨　城	0.91	1.14	1.23	1.37	1.59	1.76	1.80	1.43	1.43	1.61
	静　岡	0.90	1.14	1.26	1.44	1.63	1.78	1.69	1.12	1.16	1.37
	富　山	1.25	1.51	1.66	1.78	1.99	2.15	2.14	1.46	1.50	1.73
	広　島	0.97	1.18	1.41	1.58	1.72	1.83	1.82	1.31	1.24	1.43
	滋　賀	0.94	1.14	1.22	1.38	1.55	1.69	1.64	1.14	1.13	1.32
	栃　木	0.90	1.04	1.16	1.30	1.48	1.58	1.56	1.16	1.13	1.29
	群　馬	0.96	1.13	1.26	1.44	1.65	1.80	1.79	1.37	1.36	1.56
	宮　城	1.33	1.31	1.37	1.50	1.64	1.70	1.63	1.25	1.29	1.37
	山　梨	0.81	0.99	1.08	1.32	1.54	1.67	1.60	1.18	1.33	1.58
	三　重	1.15	1.38	1.48	1.62	1.83	1.96	1.91	1.32	1.34	1.59
	石　川	1.10	1.34	1.49	1.61	1.83	1.96	1.90	1.26	1.30	1.54
	福　岡	0.77	0.93	1.06	1.25	1.39	1.46	1.43	1.05	0.98	1.08
	香　川	1.23	1.38	1.47	1.67	1.81	1.91	1.93	1.51	1.47	1.64
	岡　山	1.21	1.40	1.43	1.59	1.73	1.92	2.02	1.58	1.41	1.54
	福　井	1.30	1.52	1.67	1.89	2.07	2.20	2.18	1.71	1.84	2.04
	奈　良	0.88	1.01	1.11	1.29	1.48	1.67	1.70	1.36	1.28	1.36
	山　口	0.99	1.17	1.33	1.56	1.69	1.83	1.87	1.45	1.50	1.72
	長　野	0.93	1.16	1.32	1.49	1.68	1.78	1.67	1.22	1.40	1.65
	北海道	0.74	0.87	0.97	1.08	1.16	1.23	1.29	1.08	1.03	1.18
	岐　阜	1.12	1.36	1.59	1.78	1.91	2.11	2.14	1.47	1.47	1.72
	徳　島	1.04	1.15	1.24	1.43	1.52	1.57	1.59	1.24	1.28	1.37
	福　島	1.43	1.65	1.72	1.61	1.60	1.67	1.67	1.39	1.39	1.53
	新　潟	0.98	1.17	1.24	1.34	1.53	1.70	1.65	1.23	1.32	1.55
	和歌山	0.93	1.08	1.12	1.21	1.35	1.44	1.53	1.14	1.14	1.25
	愛　媛	1.00	1.15	1.27	1.47	1.61	1.73	1.75	1.41	1.36	1.52
	島　根	1.11	1.26	1.33	1.57	1.74	1.86	1.85	1.55	1.59	1.83
Cランク	大　分	0.83	0.97	1.14	1.28	1.52	1.69	1.68	1.28	1.25	1.47
	熊　本	0.90	1.06	1.18	1.44	1.76	1.83	1.76	1.33	1.42	1.55
	山　形	1.04	1.27	1.28	1.40	1.67	1.78	1.65	1.23	1.38	1.68
	佐　賀	0.88	1.03	1.09	1.29	1.46	1.56	1.57	1.26	1.36	1.54
	長　崎	0.77	0.90	1.06	1.23	1.28	1.36	1.35	1.09	1.17	1.32
	岩　手	1.09	1.16	1.28	1.37	1.51	1.59	1.51	1.17	1.29	1.46
	高　知	0.71	0.81	0.90	1.08	1.21	1.28	1.29	1.08	1.11	1.18
	鳥　取	0.90	1.04	1.21	1.46	1.72	1.76	1.82	1.42	1.45	1.68
	秋　田	0.75	0.92	1.07	1.22	1.44	1.62	1.60	1.36	1.53	1.64
	鹿児島	0.75	0.79	0.92	1.09	1.28	1.40	1.43	1.21	1.31	1.43
	宮　崎	0.83	1.01	1.12	1.33	1.53	1.65	1.61	1.29	1.41	1.54
	青　森	0.73	0.85	0.97	1.16	1.33	1.41	1.36	1.08	1.15	1.29
	沖　縄	0.57	0.75	0.91	1.06	1.22	1.31	1.34	0.90	0.80	0.98

資料出所　厚生労働省「職業安定業務統計」
（注）１　新規学卒者を除き、パートタイムを含んでいる。
　　２　各都道府県における有効求人倍率は、求人票に記載された就業場所で集計した就業地別の数値である。

３　失業率の推移（ランク別・都道府県別）

（単位：％）

ランク	都道府県	平成25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	２年	３年	４年	５年1月～3月
Ａランク	東　京	4.2	3.8	3.6	3.2	2.9	2.6	2.4	3.1	3.0	2.6	2.6
	神奈川	3.9	3.4	3.3	3.1	2.7	2.3	2.1	2.8	3.0	2.8	2.9
	大　阪	4.8	4.5	4.2	4.0	3.4	3.2	2.9	3.4	3.5	3.1	3.7
	愛　知	3.2	2.7	2.5	2.4	2.4	1.7	1.8	2.5	2.5	2.0	2.0
	埼　玉	4.1	3.5	3.2	3.1	2.8	2.4	2.2	2.9	3.0	2.7	2.8
	千　葉	3.7	3.2	3.1	2.9	2.6	2.3	2.1	2.7	2.8	2.5	2.4
Ｂランク	兵　庫	4.1	3.9	3.7	3.4	2.7	2.6	2.3	2.7	2.8	2.6	2.6
	京　都	3.9	3.6	3.3	3.1	2.7	2.5	2.3	2.6	2.7	2.4	2.6
	茨　城	3.9	3.3	3.2	2.8	2.4	2.2	2.4	2.5	2.7	2.5	2.4
	静　岡	3.2	2.8	2.7	2.5	2.3	1.9	2.0	2.4	2.4	2.2	2.3
	富　山	2.8	2.6	2.5	2.3	2.1	1.8	1.7	1.9	1.9	1.8	2.0
	広　島	3.6	3.2	3.0	2.7	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4	2.2	2.0
	滋　賀	3.0	2.8	2.2	2.5	2.0	1.9	1.8	2.3	2.5	2.3	2.1
	栃　木	3.7	3.2	3.1	2.7	2.3	2.0	2.2	2.3	2.6	2.3	2.1
	群　馬	3.5	3.0	2.8	2.5	2.1	1.9	2.1	2.1	2.3	1.9	1.9
	宮　城	4.2	3.6	3.7	3.2	2.8	2.6	2.6	3.0	3.0	2.8	3.0
	山　梨	3.1	2.9	2.8	2.3	2.0	1.7	2.0	1.8	2.2	1.8	1.8
	三　重	2.9	2.3	2.2	2.0	1.8	1.3	1.4	1.9	2.1	1.8	1.8
	石　川	3.2	2.9	2.3	2.1	1.9	1.4	1.6	1.8	2.1	2.1	2.3
	福　岡	5.0	4.5	4.1	3.5	3.3	2.9	2.9	3.1	3.0	2.9	2.6
	香　川	3.2	3.0	2.8	2.6	2.6	2.2	2.0	2.2	2.4	2.2	2.1
	岡　山	3.7	3.2	3.1	2.7	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4	2.2	2.0
	福　井	2.6	2.4	1.8	1.9	1.6	1.6	1.4	1.6	1.6	1.7	1.7
	奈　良	3.8	3.5	3.2	3.0	2.6	2.4	1.9	2.5	2.5	2.2	2.5
	山　口	3.4	3.0	2.8	2.4	2.0	1.8	1.8	1.9	2.0	1.8	1.2
	長　野	3.5	2.9	2.7	2.5	2.0	1.7	1.9	2.1	2.4	2.0	2.2
	北海道	4.6	4.1	3.5	3.6	3.3	2.9	2.6	2.9	3.0	3.2	2.6
	岐　阜	3.0	2.5	2.3	2.1	1.9	1.4	1.3	1.6	1.8	1.6	1.8
	徳　島	3.5	3.3	3.0	2.7	2.7	1.9	1.9	2.2	2.5	2.2	2.2
	福　島	3.6	3.1	3.1	2.7	2.4	2.2	2.1	2.4	2.3	2.2	2.5
	新　潟	3.5	3.3	2.9	2.8	2.6	2.1	2.1	2.3	2.3	2.2	2.5
	和歌山	3.1	2.7	2.4	2.2	1.8	1.9	1.6	2.3	2.5	2.3	1.7
	愛　媛	3.4	3.2	2.8	2.6	2.3	1.9	1.7	2.0	2.2	1.9	2.0
	島　根	2.8	2.5	2.6	1.7	1.1	1.4	1.6	1.4	1.7	1.3	1.7
Ｃランク	大　分	3.8	3.3	2.9	2.5	2.3	2.0	2.0	2.0	2.2	1.8	2.2
	熊　本	4.2	3.9	3.5	3.1	2.9	2.6	2.6	2.8	2.8	2.6	2.5
	山　形	3.1	2.9	2.7	2.4	1.9	1.7	1.7	2.2	2.0	1.9	2.1
	佐　賀	3.4	3.4	3.0	2.3	2.0	1.8	1.9	2.0	1.6	1.6	1.3
	長　崎	4.2	3.6	3.2	2.8	2.6	2.0	2.0	2.3	2.2	1.9	1.8
	岩　手	3.3	2.9	2.9	2.5	2.1	1.8	2.1	2.4	2.4	2.5	2.7
	高　知	3.3	3.3	3.0	3.3	3.0	2.2	1.9	2.5	2.2	1.9	2.0
	鳥　取	3.4	2.7	2.7	2.3	2.0	2.0	2.3	2.3	2.0	2.0	2.1
	秋　田	4.0	3.7	3.5	3.0	2.8	2.4	2.6	2.8	2.6	2.3	3.0
	鹿児島	4.3	3.9	3.5	2.8	2.8	2.4	2.4	2.7	2.6	2.3	1.8
	宮　崎	3.7	3.1	3.2	2.3	2.0	1.2	1.4	1.9	2.1	2.3	1.8
	青　森	4.9	4.2	4.2	3.6	3.1	2.7	2.5	3.0	2.9	2.9	3.0
	沖　縄	5.7	5.4	5.1	4.3	3.7	3.4	2.7	3.3	3.7	3.2	3.4

資料出所　総務省統計局「労働力調査都道府県別結果（モデル推計値）」

（注）１　数値は、労働力調査の結果を都道府県別にモデルによって推計した値。（北海道、東京都、神奈川県、愛知県、大阪府、沖縄県は比推定によって推計）

２　都道府県別に表章するように標本設計を行っておらず（北海道、沖縄県を除く）、標本規模も小さいことなどから、標本誤差が大きく、利用に際して注意が必要。

３　毎年１～３月期平均公表時に，新たな結果を追加して再計算を行い，前年までの過去５年間の四半期平均及び年平均結果を遡って一部改定している。

4　賃金・労働時間の実情と推移

(1)　賃金

イ　定期給与の推移

（単位：円）

ランク	都道府県	平成25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	２年	３年	４年
Aランク	東　京	330,137	329,759	326,216	326,130	327,748	327,195	328,799	327,112	331,358	336,842
	神奈川	266,691	266,251	270,514	272,255	275,844	279,926	278,106	270,953	270,441	268,379
	大　阪	272,182	272,110	272,862	272,022	271,893	273,292	270,755	268,279	271,922	275,029
	愛　知	269,971	271,832	273,306	275,552	276,157	276,353	279,033	276,974	276,994	279,653
	埼　玉	237,004	238,982	235,030	236,774	240,178	242,882	242,672	243,163	245,049	245,190
	千　葉	246,455	244,791	245,925	247,041	247,322	248,096	252,473	252,347	248,958	246,734
Bランク	兵　庫	246,516	247,186	240,681	241,536	245,930	250,359	256,207	247,528	246,160	249,584
	京　都	238,170	240,823	241,606	244,550	246,723	244,066	243,213	237,246	239,296	245,060
	茨　城	254,640	260,431	257,278	258,109	267,194	263,978	262,740	263,255	265,845	262,502
	静　岡	258,399	254,512	251,982	249,488	251,876	251,757	251,793	252,566	255,749	256,609
	富　山	249,607	253,188	252,781	253,441	252,135	251,201	247,927	245,428	245,914	250,484
	広　島	242,980	254,365	260,886	261,423	262,635	259,342	260,062	257,212	260,127	265,093
	滋　賀	251,904	254,213	259,278	265,535	266,082	257,877	259,900	249,855	248,582	250,613
	栃　木	256,394	254,936	255,015	259,764	256,137	252,149	252,490	253,253	253,135	267,047
	群　馬	250,428	248,872	247,784	250,866	258,726	260,793	250,947	249,493	252,944	257,532
	宮　城	247,896	253,537	244,715	248,718	239,226	243,715	244,738	243,191	251,811	249,119
	山　梨	242,668	240,181	238,266	238,841	242,513	244,746	245,386	243,020	248,073	246,143
	三　重	260,417	262,588	256,338	254,884	256,000	254,300	257,322	257,608	260,969	259,064
	石　川	239,058	244,259	250,928	253,905	255,923	249,812	248,453	246,857	245,395	246,755
	福　岡	246,244	249,236	246,369	252,310	254,535	247,517	240,768	241,707	246,834	252,978
	香　川	251,249	251,826	244,907	244,907	243,849	247,966	250,519	244,928	247,080	249,258
	岡　山	254,020	251,079	253,161	255,127	252,863	243,374	241,277	243,680	241,708	246,002
	福　井	246,034	247,647	254,385	255,390	250,729	250,219	255,583	253,012	258,061	252,345
	奈　良	222,481	223,388	224,887	225,242	231,259	225,666	222,947	222,410	213,503	226,816
	山　口	243,500	244,185	249,845	250,290	248,323	240,929	235,983	238,981	242,759	249,757
	長　野	248,673	244,711	249,565	253,178	250,228	249,503	246,667	246,691	246,099	248,007
	北海道	227,606	237,523	232,239	236,227	236,689	241,656	241,911	238,909	244,013	245,553
	岐　阜	235,575	235,097	240,951	230,126	239,143	237,765	240,398	237,145	233,949	244,767
	徳　島	243,855	245,456	245,375	244,575	242,817	244,527	244,042	243,370	251,701	245,326
	福　島	245,368	251,995	251,523	250,785	249,230	245,230	248,948	242,261	245,080	250,778
	新　潟	238,112	242,809	240,857	241,862	244,034	242,140	232,186	240,395	241,501	239,291
	和歌山	236,695	238,992	241,796	239,637	241,371	240,244	231,856	227,325	241,328	243,084
	愛　媛	225,542	226,732	238,038	233,926	233,978	228,905	226,569	231,420	231,266	238,238
	島　根	232,844	236,386	232,473	240,542	238,373	234,592	236,479	236,106	236,625	234,055
Cランク	大　分	224,937	224,161	224,544	224,670	227,310	229,562	226,804	230,377	229,275	236,077
	熊　本	231,614	231,392	233,833	231,445	232,999	228,118	230,788	230,670	235,635	235,428
	山　形	234,226	234,910	236,601	233,022	235,331	233,171	232,870	226,619	234,346	243,381
	佐　賀	228,190	228,957	233,502	234,074	231,737	231,763	231,840	223,388	222,548	226,046
	長　崎	213,212	214,089	220,579	217,999	220,483	221,336	231,402	227,562	226,153	223,673
	岩　手	230,402	236,303	237,563	234,948	230,731	231,830	234,292	233,696	235,956	239,502
	高　知	238,293	244,947	249,692	245,878	248,660	226,158	229,064	227,675	224,108	226,330
	鳥　取	218,876	228,651	236,397	236,719	239,962	229,840	225,040	224,571	225,696	228,507
	秋　田	216,354	224,748	219,566	221,805	235,880	235,792	225,045	225,517	231,897	226,760
	鹿児島	213,839	218,984	215,449	217,632	218,144	217,089	217,609	220,750	223,935	221,306
	宮　崎	210,546	214,277	221,031	220,270	223,575	223,326	222,281	219,412	224,209	226,362
	青　森	219,838	217,484	216,034	216,477	223,533	219,852	221,518	222,451	223,805	226,180
	沖　縄	210,369	205,547	210,967	217,096	217,989	213,358	214,023	220,161	216,783	218,261

資料出所　厚生労働省「毎月勤労統計調査地方調査」
（注）　事業所規模５人以上の数値である。

ロ　パートタイム労働者の１求人票あたりの募集賃金平均額

（単位：円）

ランク	都道府県	平成30年平均	令和元年平均	令和２年平均	令和３年平均	令和４年平均	令和５年３月	令和５年４月
Ａランク	東京	1,165	1,175	1,217	1,238	1,236	1,276	1,254
	神奈川	1,169	1,201	1,236	1,256	1,271	1,294	1,285
	大阪	1,106	1,130	1,158	1,167	1,187	1,213	1,213
	愛知	1,101	1,124	1,149	1,158	1,176	1,202	1,185
	埼玉	1,090	1,117	1,146	1,155	1,177	1,198	1,200
	千葉	1,105	1,127	1,158	1,168	1,182	1,201	1,197
Ｂランク	兵庫	1,087	1,113	1,134	1,151	1,160	1,179	1,155
	京都	1,061	1,088	1,118	1,132	1,139	1,166	1,150
	茨城	1,015	1,041	1,066	1,078	1,094	1,124	1,124
	静岡	1,051	1,071	1,093	1,103	1,122	1,141	1,147
	富山	994	1,018	1,040	1,050	1,063	1,081	1,086
	広島	997	1,019	1,037	1,042	1,057	1,093	1,086
	滋賀	1,020	1,042	1,078	1,082	1,101	1,120	1,138
	栃木	1,022	1,041	1,069	1,075	1,091	1,104	1,115
	群馬	1,012	1,035	1,052	1,056	1,071	1,093	1,086
	宮城	981	1,002	1,025	1,037	1,052	1,063	1,074
	山梨	1,004	1,020	1,045	1,050	1,073	1,096	1,081
	三重	1,025	1,046	1,069	1,073	1,098	1,119	1,107
	石川	992	1,017	1,028	1,023	1,041	1,048	1,061
	福岡	986	1,010	1,030	1,065	1,079	1,110	1,093
	香川	984	1,001	1,024	1,032	1,048	1,074	1,077
	岡山	992	1,003	1,024	1,030	1,049	1,059	1,057
	福井	964	986	1,005	1,013	1,036	1,045	1,056
	奈良	1,033	1,047	1,076	1,092	1,106	1,134	1,126
	山口	958	980	1,003	1,011	1,036	1,069	1,060
	長野	977	1,000	1,022	1,025	1,047	1,068	1,063
	北海道	963	987	1,010	1,024	1,049	1,090	1,072
	岐阜	998	1,025	1,047	1,054	1,075	1,092	1,091
	徳島	999	1,024	1,041	1,053	1,064	1,089	1,053
	福島	971	988	1,000	993	1,009	1,028	1,030
	新潟	958	978	1,001	1,007	1,024	1,060	1,053
	和歌山	994	1,008	1,034	1,043	1,054	1,091	1,073
	愛媛	948	970	988	997	1,017	1,035	1,033
	島根	939	959	982	990	1,004	1,015	1,027
Ｃランク	大分	922	939	967	980	1,000	1,037	1,026
	熊本	944	971	990	1,005	1,029	1,058	1,040
	山形	916	942	973	974	992	1,014	1,007
	佐賀	927	954	972	981	1,004	1,028	1,028
	長崎	907	935	961	976	991	1,016	1,011
	岩手	898	914	945	947	969	1,022	989
	高知	920	941	971	982	997	1,026	1,015
	鳥取	951	969	987	989	1,006	1,021	1,028
	秋田	894	915	938	956	977	1,006	995
	鹿児島	899	929	955	973	993	1,018	1,019
	宮崎	902	929	946	960	989	1,018	1,009
	青森	880	901	928	942	960	982	967
	沖縄	944	974	1,010	1,030	1,048	1,110	1,059
	全国	1,037	1,059	1,082	1,092	1,110	1,136	1,129

資料出所　厚生労働省「職業安定業務統計」

（注）１　公共職業安定所で受理したパートタイム労働者の求人票に記載された時給の平均を算出したものである。なお、時給制以外のものについては、時給換算額を算出に用いている。
２　常用的雇用（雇用契約において雇用期間の定めがないか又は４か月以上の雇用期間が定められているもの（季節労働を除く。））のパートタイム労働者を対象としている。
３　１求人票当たり１募集賃金として算出。なお、求人票には募集賃金の上限と下限を記載することとなっており、その平均額を１募集賃金として算出している。

ハ　パートタイム労働者の1求人票あたりの募集賃金下限額

（単位：円）

ランク	都道府県	平成30年平均	令和元年平均	令和２年平均	令和３年平均	令和４年平均	令和５年３月	令和５年４月
Aランク	東　京	1,100	1,111	1,157	1,176	1,180	1,214	1,197
	神奈川	1,105	1,132	1,163	1,184	1,199	1,225	1,211
	大　阪	1,051	1,074	1,099	1,108	1,129	1,157	1,154
	愛　知	1,024	1,046	1,070	1,079	1,099	1,117	1,111
	埼　玉	1,029	1,056	1,083	1,090	1,112	1,131	1,139
	千　葉	1,049	1,070	1,097	1,106	1,123	1,144	1,137
Bランク	兵　庫	1,025	1,052	1,071	1,086	1,100	1,121	1,100
	京　都	1,002	1,029	1,057	1,069	1,080	1,107	1,092
	茨　城	958	983	1,003	1,017	1,034	1,053	1,068
	静　岡	997	1,017	1,034	1,043	1,064	1,084	1,085
	富　山	941	964	983	996	1,011	1,031	1,033
	広　島	949	970	987	993	1,011	1,047	1,039
	滋　賀	970	993	1,024	1,028	1,047	1,070	1,082
	栃　木	961	982	1,011	1,017	1,034	1,047	1,059
	群　馬	951	971	990	995	1,013	1,029	1,025
	宮　城	931	953	974	982	1,000	1,012	1,017
	山　梨	945	963	983	987	1,012	1,030	1,022
	三　重	969	992	1,013	1,017	1,043	1,064	1,050
	石　川	932	956	970	970	991	1,000	1,011
	福　岡	930	954	973	1,001	1,018	1,045	1,037
	香　川	927	945	968	974	989	1,021	1,013
	岡　山	932	949	968	975	996	1,008	1,010
	福　井	915	937	955	963	984	1,001	1,003
	奈　良	975	989	1,015	1,030	1,044	1,073	1,064
	山　口	917	939	958	964	989	1,026	1,010
	長　野	924	947	971	976	998	1,020	1,016
	北海道	925	949	969	982	1,007	1,046	1,033
	岐　阜	943	969	988	996	1,017	1,033	1,037
	徳　島	935	958	970	982	997	1,026	996
	福　島	918	935	950	944	964	989	982
	新　潟	913	933	954	960	977	1,012	1,004
	和歌山	938	955	977	986	1,002	1,039	1,020
	愛　媛	896	917	936	945	969	986	986
	島　根	899	917	932	942	958	968	981
Cランク	大　分	880	899	924	934	957	996	982
	熊　本	892	919	935	949	975	1,005	987
	山　形	873	899	923	928	948	967	962
	佐　賀	886	914	925	936	958	983	984
	長　崎	870	896	917	934	951	977	968
	岩　手	860	877	901	906	928	975	948
	高　知	888	910	930	942	958	986	972
	鳥　取	903	918	935	941	961	979	984
	秋　田	860	880	900	917	941	966	956
	鹿児島	858	887	909	925	948	972	974
	宮　崎	861	888	902	916	946	975	962
	青　森	847	868	893	906	927	946	938
	沖　縄	899	928	957	973	994	1,048	1,008
	全　国	982	1,003	1,025	1,035	1,054	1,080	1,074

資料出所　厚生労働省「職業安定業務統計」

（注）１　公共職業安定所で受理したパートタイム労働者の求人票に記載された時給の平均を算出したものである。なお、時給制以外のものについては、時給換算額を算出に用いている。
２　常用的雇用（雇用契約において雇用期間の定めがないか又は４か月以上の雇用期間が定められているもの（季節労働を除く。））のパートタイム労働者を対象としている。
３　１求人票当たり１募集賃金として算出。なお、求人票には募集賃金の上限と下限を記載することとなっており、その下限額を１募集賃金として算出している。

(2)　労働時間

常用労働者１人平均月間総実労働時間と所定外労働時間の推移（調査産業計、事業所規模５人以上）

（単位：時間）

ランク	都道府県	総実労働時間										所定外労働時間									
		平成25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	２年	３年	４年	平成25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	２年	３年	４年
Ａランク	東京	146.2	145.2	144.2	143.2	143.0	141.1	138.1	134.5	137.6	138.4	12.1	12.3	12.0	11.4	11.3	10.9	11.4	10.3	11.2	11.7
	神奈川	137.6	138.2	139.7	139.5	138.6	135.2	133.6	128.7	129.4	129.3	10.4	11.8	11.8	11.5	11.1	10.9	11.4	9.4	9.8	9.7
	大阪	142.8	143.0	142.0	141.6	141.0	139.3	136.4	131.6	133.0	132.9	10.2	10.8	10.5	10.6	10.8	10.2	10.0	8.5	8.7	9.0
	愛知	145.8	146.2	145.9	144.6	144.2	144.0	140.9	137.5	138.1	137.3	12.0	12.5	13.7	13.3	13.2	13.5	13.1	11.3	11.7	11.7
	埼玉	137.7	137.9	138.2	136.8	137.1	136.7	131.9	129.0	130.5	130.1	9.8	10.5	10.6	10.2	10.6	10.4	10.0	8.6	9.9	9.9
	千葉	139.8	138.3	140.6	139.8	139.0	136.1	134.8	131.0	128.5	127.7	10.6	10.9	11.0	10.9	10.9	10.3	10.1	8.7	8.4	9.0
Ｂランク	兵庫	140.9	140.8	138.9	136.7	136.0	136.4	134.1	129.6	129.5	131.1	10.0	10.4	10.5	9.9	9.8	10.5	10.2	8.7	9.0	9.2
	京都	140.9	139.7	139.0	138.2	138.4	135.3	130.6	123.6	124.1	127.5	11.7	10.6	10.4	10.1	10.9	9.7	8.4	7.6	8.3	9.8
	茨城	150.0	151.8	147.0	146.9	147.5	145.7	141.7	140.3	142.0	140.3	13.9	14.5	11.8	11.4	12.8	12.7	11.4	10.8	10.5	10.8
	静岡	147.3	146.0	148.6	147.6	146.6	144.3	142.4	137.5	138.5	138.6	11.3	11.4	12.2	11.9	12.0	11.2	11.1	9.3	9.4	10.3
	富山	151.1	150.6	152.1	151.8	151.3	148.7	144.9	140.3	140.1	139.4	10.3	10.7	11.2	10.9	11.1	10.7	10.0	8.1	8.3	8.5
	広島	146.4	147.5	149.5	148.9	148.5	146.4	144.3	139.3	140.2	139.6	11.2	12.1	12.1	12.4	12.4	12.1	11.9	10.1	11.0	10.9
	滋賀	145.8	143.6	142.4	143.0	144.4	141.1	138.9	132.0	130.4	131.9	12.0	11.4	10.6	10.5	12.2	12.2	12.3	9.2	9.5	10.8
	栃木	150.1	149.9	148.8	149.3	147.8	144.9	142.2	141.0	141.8	142.7	12.1	12.5	11.9	12.3	12.5	10.9	11.0	9.6	10.3	11.4
	群馬	150.9	150.4	147.9	148.0	148.5	148.8	144.8	139.8	142.1	142.3	12.7	12.7	11.3	11.2	11.4	11.7	11.5	9.7	10.5	11.3
	宮城	150.8	150.1	149.7	149.0	143.4	146.1	144.7	140.9	144.3	141.8	10.8	11.6	11.7	11.1	9.7	10.2	10.2	8.9	9.5	9.7
	山梨	147.2	146.8	145.6	145.7	145.1	144.0	142.5	136.2	140.3	139.0	9.9	10.9	10.3	10.1	10.8	11.2	10.8	8.7	10.9	11.4
	三重	148.4	148.8	146.3	145.7	146.1	143.2	140.6	137.7	138.5	137.5	12.6	13.0	12.2	11.9	12.9	12.2	12.0	10.4	11.3	11.3
	石川	148.3	148.6	151.1	150.5	151.7	148.0	144.6	139.1	137.5	138.8	9.5	10.2	10.6	11.1	11.8	10.4	9.9	7.8	8.3	9.3
	福岡	148.4	148.8	147.9	149.2	148.1	142.3	138.8	136.0	137.2	136.4	10.3	11.4	11.4	12.0	11.9	10.7	10.5	9.0	9.0	9.4
	香川	152.6	150.1	147.5	148.7	148.0	146.5	143.9	139.4	142.4	139.3	11.5	11.2	10.7	10.9	10.8	11.8	10.9	8.6	9.8	10.4
	岡山	153.1	151.2	150.2	151.0	150.1	147.2	142.5	138.5	139.7	139.1	11.4	11.5	11.6	12.5	12.1	11.8	10.9	9.3	10.2	10.5
	福井	152.1	155.0	153.0	148.1	148.4	150.6	148.7	142.7	144.3	141.2	9.0	10.4	11.2	10.4	10.5	11.2	10.0	8.4	9.6	9.9
	奈良	137.1	136.4	134.4	134.5	136.2	131.1	127.6	126.3	121.6	126.7	8.2	8.1	7.3	7.5	7.7	6.9	7.2	6.5	5.7	7.1
	山口	148.9	148.0	146.8	146.9	147.1	146.4	142.2	138.2	140.0	139.7	10.7	11.1	11.3	11.1	11.3	11.0	10.5	9.3	9.8	10.2
	長野	149.9	149.0	149.1	150.0	148.5	146.8	142.1	140.3	141.8	140.1	9.8	10.5	10.3	10.2	10.5	10.6	9.2	8.0	9.6	9.9
	北海道	149.3	150.8	147.3	148.1	147.0	144.8	141.2	135.8	138.5	137.6	10.5	11.1	9.8	10.1	10.0	9.7	9.6	8.7	9.0	9.0
	岐阜	145.9	144.7	147.4	141.8	143.2	141.5	142.9	136.4	135.6	137.5	9.6	10.2	10.7	10.1	10.5	10.5	11.5	9.1	9.6	9.6
	徳島	151.1	151.5	151.4	151.2	150.9	149.8	145.8	141.7	144.0	139.4	7.9	9.3	10.6	10.4	10.1	11.1	9.1	7.9	9.2	9.1
	福島	156.2	156.3	157.3	154.6	153.4	152.4	147.9	144.7	145.6	145.7	11.2	12.1	13.0	11.9	11.6	11.9	11.1	9.4	10.2	11.2
	新潟	150.2	150.6	151.5	150.8	151.2	147.4	141.6	142.3	141.8	140.0	9.8	10.3	10.7	10.3	10.6	10.0	9.9	8.8	8.9	8.9
	和歌山	144.3	145.9	148.6	145.9	145.6	141.4	138.5	134.6	139.8	138.1	8.7	9.3	11.9	10.8	10.5	10.6	9.2	8.6	9.4	10.3
	愛媛	147.9	149.3	150.6	151.1	149.2	144.8	141.3	142.0	141.6	140.1	8.8	10.4	9.9	10.1	9.6	9.8	9.5	8.7	9.4	9.9
	島根	152.7	154.2	149.8	150.7	151.9	146.8	147.1	145.0	144.2	142.0	9.7	10.1	9.9	10.8	11.7	10.1	10.7	10.3	10.3	9.1
Ｃランク	大分	150.8	149.0	147.5	149.5	151.5	149.0	144.8	142.1	140.5	139.9	8.9	9.2	9.1	9.1	10.9	10.5	9.3	8.4	9.3	10.0
	熊本	152.1	152.3	147.5	146.9	147.9	145.9	144.1	141.2	141.7	139.5	10.0	10.1	8.9	9.1	10.7	10.3	9.8	9.1	9.4	9.4
	山形	155.5	156.4	153.7	153.2	153.2	151.8	148.6	143.9	148.1	150.0	10.8	11.3	10.8	10.5	10.7	10.2	9.3	8.5	9.8	10.9
	佐賀	155.0	154.4	153.6	153.7	153.6	151.6	150.0	140.3	138.6	136.6	10.4	10.1	10.7	10.7	10.7	12.1	11.0	9.3	9.0	8.1
	長崎	149.9	149.5	153.1	152.1	152.1	148.2	146.6	141.9	141.4	140.6	9.5	10.4	10.2	10.0	10.1	9.9	10.1	9.7	9.4	9.0
	岩手	158.4	158.0	155.9	154.5	154.9	153.4	151.0	148.2	146.8	145.7	10.0	10.7	11.2	10.9	11.2	11.0	11.6	9.7	9.5	9.8
	高知	149.6	152.0	151.6	148.2	149.1	146.3	141.1	140.6	137.5	137.4	8.8	9.0	10.1	10.1	10.0	8.9	9.1	8.3	7.0	6.7
	鳥取	149.6	149.4	152.7	151.3	152.4	150.3	145.1	141.4	142.6	142.2	8.4	8.3	8.8	8.7	8.8	9.7	9.5	7.4	7.9	8.5
	秋田	151.3	152.0	149.1	151.1	153.8	154.2	149.0	145.4	146.9	144.7	9.1	9.8	8.3	8.2	8.9	9.6	8.5	7.4	8.3	9.0
	鹿児島	151.0	150.0	148.0	149.8	148.0	146.0	144.9	141.9	139.9	136.6	8.6	8.8	9.4	10.1	10.2	9.3	8.9	7.8	8.3	9.0
	宮崎	150.4	150.6	153.7	150.9	148.7	147.7	144.0	142.9	143.5	143.3	9.4	9.6	10.6	10.0	10.3	9.0	8.9	8.4	8.5	9.4
	青森	154.4	155.1	154.6	152.5	155.5	153.9	150.0	147.4	148.3	145.2	9.0	9.4	11.5	10.9	12.2	10.7	9.8	9.4	9.0	8.9
	沖縄	150.9	148.0	147.6	149.3	148.8	144.7	142.9	137.7	139.9	140.5	8.1	8.1	8.8	8.8	9.2	8.1	9.0	8.0	7.9	8.8

資料出所　厚生労働省「毎月勤労統計調査地方調査」
（注）　事業所規模５人以上の数値である。

5　消費者物価指数等の推移

(1)　消費者物価対前年上昇率の推移

（単位：%）

ランク	都道府県（注1・2）	平成25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	2年	3年	4年	令和5年 1月	2月	3月	4月	5月
A ランク	東京	0.2	3.0	1.0	△ 0.1	0.3	1.1	0.9	0.1	△ 0.3	3.0	5.4	4.2	4.1	4.3	4.0
	神奈	0.5	3.0	1.1	△ 0.2	0.3	1.2	0.9	△ 0.3	△ 0.4	2.9	5.0	4.0	3.9	4.1	3.9
	大阪	0.3	2.9	1.2	△ 0.1	△ 0.1	0.9	0.6	△ 0.2	△ 0.9	2.9	6.0	4.3	4.5	4.6	4.2
	愛知	0.2	3.2	1.2	△ 0.3	0.4	1.1	0.1	△ 0.1	△ 0.4	3.2	5.8	4.3	4.3	4.3	4.1
	埼玉	0.8	3.4	1.0	△ 0.4	0.4	1.1	0.7	△ 0.3	△ 0.6	3.1	5.0	3.9	4.0	3.9	3.4
	千葉	0.6	3.3	1.4	0.3	0.6	1.0	0.8	△ 0.1	△ 0.8	2.8	5.9	4.7	4.3	4.5	4.5
B ランク	兵庫	0.2	3.0	1.2	0.3	0.2	0.9	0.7	0.8	△ 0.7	2.5	4.6	3.4	3.6	4.0	4.2
	京都	0.8	3.5	1.0	0.0	0.6	1.1	0.5	△ 0.2	△ 0.2	3.0	4.9	3.6	4.1	3.9	4.0
	茨城	1.1	3.5	1.0	△ 0.4	0.7	1.3	0.9	△ 0.2	△ 0.2	2.8	5.9	4.8	3.9	4.3	4.0
	静岡	0.3	3.5	1.2	△ 0.3	0.6	1.2	0.3	0.0	△ 0.8	3.1	5.8	4.4	4.1	4.6	3.9
	富山	0.2	3.5	1.2	0.0	1.1	1.3	0.0	△ 0.1	△ 0.5	2.9	4.5	3.3	3.7	4.1	3.9
	広島	0.0	2.9	1.8	0.0	0.3	0.9	0.1	0.2	△ 0.4	2.8	5.0	4.0	3.6	3.8	3.4
	滋賀	0.4	3.1	1.8	0.3	0.8	1.0	0.6	△ 0.4	△ 0.7	2.3	4.1	2.7	3.3	3.2	2.9
	栃木	0.6	3.9	1.4	△ 0.2	0.6	1.3	0.7	0.2	△ 0.5	2.7	4.5	3.9	3.3	4.0	3.1
	群馬	0.3	3.6	1.1	△ 0.2	0.8	1.8	0.9	△ 0.2	△ 0.3	2.8	6.1	5.1	3.9	4.2	3.8
	宮城	0.8	3.4	1.0	△ 0.2	0.8	1.1	0.8	0.3	△ 0.3	3.5	5.7	4.1	4.0	4.2	4.0
	山梨	0.8	3.1	1.0	△ 0.5	0.5	1.7	0.8	△ 0.5	△ 0.1	3.0	4.8	3.9	3.8	4.0	4.0
	三重	0.4	3.1	1.0	△ 0.4	0.4	1.3	0.2	△ 0.1	△ 0.3	3.0	5.8	4.3	4.2	3.9	3.7
	石川	0.1	3.3	1.0	△ 0.3	0.6	1.2	0.3	△ 0.2	△ 0.1	2.3	4.6	2.9	3.2	3.7	3.5
	福岡	0.3	2.8	2.1	0.5	0.4	0.9	0.6	0.2	△ 0.5	2.2	4.5	3.6	3.7	3.8	3.6
	香川	0.1	3.5	1.1	0.3	0.5	1.3	0.5	△ 0.2	△ 0.4	2.4	3.8	2.7	2.7	2.8	3.4
	岡山	0.3	2.9	0.7	△ 0.1	0.7	0.8	△ 0.1	0.1	△ 0.1	2.3	4.8	3.8	3.9	4.2	3.7
	福井	0.3	3.2	1.1	0.3	0.5	1.3	1.0	0.1	△ 0.6	2.6	4.8	3.3	3.4	4.3	4.1
	奈良	0.4	3.2	1.2	△ 0.2	0.6	0.9	0.7	0.1	0.0	2.9	4.8	3.8	3.7	4.0	4.0
	山口	0.1	3.1	0.9	0.0	0.5	1.3	1.0	0.3	0.2	3.1	5.2	4.1	4.0	4.0	3.9
	長野	0.4	3.1	0.7	△ 0.3	0.9	1.4	1.1	0.3	0.0	3.7	6.2	4.8	4.5	4.8	4.6
	北海	1.0	3.3	0.7	△ 0.4	1.2	1.8	0.6	△ 0.3	0.0	3.5	5.7	4.4	3.9	4.2	4.0
	岐阜	0.3	3.9	1.4	△ 0.3	0.3	0.8	0.1	△ 0.9	△ 0.3	2.9	5.6	3.9	3.9	4.2	4.1
	徳島	0.2	3.5	1.1	0.3	0.5	1.4	0.7	0.0	0.0	2.3	3.7	2.9	2.5	2.7	3.1
	福島	△ 0.1	3.8	0.8	△ 0.2	0.5	1.1	0.8	0.1	△ 0.5	3.2	5.1	3.6	3.4	3.3	3.3
	新潟	0.2	3.4	0.8	△ 0.1	0.7	1.1	0.5	△ 0.2	△ 0.5	3.3	4.9	3.5	3.4	3.0	2.6
	和歌	0.7	3.4	0.7	0.2	0.7	1.1	0.1	0.2	△ 0.3	2.2	4.7	3.8	3.6	3.3	3.2
	愛媛	0.3	2.7	0.8	0.0	0.4	1.0	0.1	△ 0.3	△ 0.6	2.4	4.4	2.8	3.2	3.7	4.2
	島根	0.1	3.1	1.0	△ 0.3	0.4	1.3	0.6	△ 0.7	△ 0.1	2.7	5.5	4.1	4.4	4.7	4.1
C ランク	大分	0.4	3.4	1.2	0.1	0.6	1.5	0.6	0.4	△ 0.5	2.1	4.1	3.1	3.4	3.7	3.6
	熊本	0.0	3.4	1.1	0.6	0.2	0.7	0.2	△ 0.4	△ 0.6	2.4	4.9	3.7	3.6	4.2	3.8
	山形	0.8	3.4	0.6	△ 0.5	1.0	1.0	0.8	△ 0.2	△ 0.1	2.7	4.4	3.7	3.4	3.5	3.2
	佐賀	0.3	2.9	1.1	0.3	0.5	1.4	0.5	0.2	△ 0.8	2.7	4.7	3.9	3.8	3.7	4.0
	長崎	0.1	2.9	1.3	0.2	0.5	1.4	0.4	0.3	△ 0.4	2.6	4.7	3.6	3.7	3.7	3.8
	岩手	0.9	3.1	0.5	△ 0.1	1.6	1.3	0.3	△ 0.1	0.2	2.8	5.5	4.4	4.2	4.6	3.9
	高知	0.2	3.2	1.3	△ 0.1	0.9	0.6	0.6	△ 0.2	△ 0.4	2.2	3.5	3.0	3.2	3.6	3.8
	鳥取	0.3	3.0	1.1	0.0	0.8	1.8	0.5	△ 0.4	△ 0.7	2.9	5.6	4.2	4.2	4.4	4.1
	秋田	0.5	3.7	0.5	0.0	1.1	1.6	0.7	△ 0.6	0.3	4.0	5.2	3.5	3.5	3.7	3.6
	鹿児	0.2	2.7	1.4	0.1	0.5	0.8	0.2	0.2	△ 0.4	2.1	4.8	3.6	3.3	3.6	2.9
	宮崎	0.2	3.1	1.1	0.3	0.9	0.6	0.4	0.0	△ 0.5	2.6	4.3	3.2	3.3	3.9	3.3
	青森	0.4	4.0	0.2	△ 0.6	1.3	1.6	0.6	△ 0.7	△ 0.1	4.0	4.7	3.4	3.5	3.5	3.7
	沖縄	0.4	2.8	0.8	0.3	0.5	1.3	0.4	△ 0.7	0.0	3.2	4.5	3.4	3.2	4.5	4.6

資料出所　総務省「消費者物価指数」
（注）1　数値は、都道府県庁所在都市のものである。
　　2　指数は、「持家の帰属家賃を除く総合」を用いた。

(2)　消費者物価地域差指数の推移①（都道府県庁所在都市）

ランク・都道府県（注1、2）		消費者物価地域差指数（全国平均＝100）									
		平成24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	２年	３年
	全国	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
Aランク	東京	106.0	105.9	106.1	104.3	105.2	105.1	105.1	105.4	106.0	105.3
	神奈川	106.7	106.0	104.8	103.9	104.9	104.8	105.1	104.7	103.7	103.6
	大阪	100.6	100.6	101.2	101.0	100.7	100.2	99.9	99.7	100.7	100.7
	愛知	99.7	99.1	99.9	99.7	99.4	99.0	98.9	98.5	98.5	98.9
	埼玉	102.9	103.3	103.0	103.2	103.1	102.8	102.8	102.7	101.6	101.1
	千葉	99.2	99.1	100.0	100.2	100.7	100.8	101.1	101.3	101.1	100.6
Bランク	兵庫	102.3	102.2	101.3	101.6	101.5	101.2	101.2	100.9	100.3	99.9
	京都	101.5	101.2	101.3	100.8	100.9	100.9	100.9	100.8	101.6	101.1
	茨城	98.8	99.3	99.0	99.2	98.4	98.6	98.6	98.7	98.3	98.6
	静岡	99.7	100.0	99.3	99.3	99.1	99.2	99.2	99.7	99.9	99.9
	富山	98.7	98.7	98.3	98.7	98.8	99.2	99.5	98.9	99.0	99.0
	広島	101.2	99.8	98.5	99.3	99.0	99.2	98.9	98.9	98.7	98.8
	滋賀	99.6	99.6	100.2	100.7	100.4	101.0	100.4	100.5	100.0	100.4
	栃木	100.8	100.9	100.6	100.4	99.4	99.4	99.2	99.1	99.7	99.5
	群馬	96.9	97.5	97.2	96.6	95.9	96.1	96.4	96.7	96.6	96.5
	宮城	97.8	98.3	98.4	98.5	98.7	99.1	99.2	99.9	99.4	99.6
	山梨	99.6	99.9	98.6	99.0	98.9	98.9	99.4	99.4	98.2	98.3
	三重	99.9	100.6	98.7	97.9	98.3	98.0	98.2	98.1	98.0	98.2
	石川	101.6	101.4	99.7	100.8	100.6	100.5	100.3	100.3	99.9	99.9
	福岡	97.4	97.5	97.7	98.3	97.6	97.4	97.0	97.5	97.8	98.0
	香川	98.5	98.1	98.4	99.1	98.9	98.9	98.9	98.7	98.7	99.3
	岡山	100.7	100.3	99.1	98.9	98.5	98.8	98.5	97.6	97.6	98.0
	福井	98.8	98.6	98.7	99.4	99.0	98.9	99.3	99.4	99.0	99.0
	奈良	97.3	97.4	97.1	96.9	96.0	96.4	96.7	97.1	96.7	96.9
	山口	100.5	100.0	98.9	99.1	99.0	99.0	98.5	99.2	99.9	100.3
	長野	98.1	98.1	97.2	97.4	97.2	97.1	97.5	98.3	98.3	98.0
	北海道	99.3	100.2	98.7	98.7	99.1	99.5	99.6	99.5	100.1	100.6
	岐阜	98.4	98.2	98.2	98.3	98.0	98.3	98.1	98.2	98.3	98.1
	徳島	100.3	99.8	98.6	99.3	99.8	99.8	100.2	100.5	99.9	100.1
	福島	101.6	101.4	101.3	101.5	101.2	101.1	100.3	100.4	100.4	100.6
	新潟	98.6	99.1	99.0	99.5	99.3	99.2	98.9	98.9	98.7	98.7
	和歌山	101.7	102.0	100.5	99.7	99.9	100.1	99.8	99.2	99.2	99.1
	愛媛	99.6	98.9	97.6	98.4	98.3	98.3	98.0	97.9	98.4	98.6
	島根	101.4	100.7	100.2	100.7	100.5	100.1	99.8	99.9	99.5	100.2
Cランク	大分	98.6	98.2	98.3	98.4	98.0	97.7	98.0	98.4	98.5	98.1
	熊本	100.6	100.0	98.9	98.3	98.6	98.6	98.4	98.4	98.7	99.0
	山形	101.3	101.5	100.2	100.4	100.4	100.4	99.4	100.1	100.3	100.5
	佐賀	98.0	97.5	96.7	96.9	96.5	96.5	96.9	97.2	98.0	98.0
	長崎	102.3	102.4	100.3	102.0	101.8	101.7	101.2	100.8	100.3	99.9
	岩手	98.7	98.9	97.8	99.3	99.0	99.4	99.4	99.2	99.0	99.5
	高知	99.7	99.8	98.6	99.2	99.2	99.5	99.2	99.8	99.3	100.1
	鳥取	98.4	98.3	97.8	97.9	98.0	98.1	98.3	98.2	97.6	97.8
	秋田	97.3	97.3	98.1	98.2	97.7	98.1	98.2	98.2	98.1	98.6
	鹿児島	99.3	98.0	98.1	97.5	96.6	97.3	97.2	97.3	97.4	97.6
	宮崎	97.3	97.1	96.8	97.3	96.9	97.4	96.8	96.7	96.7	96.9
	青森	99.5	99.5	99.3	99.0	98.9	98.4	98.6	98.5	97.9	97.8
	沖縄	100.1	101.2	99.1	98.9	99.1	98.9	99.2	99.6	99.1	99.6

資料出所　総務省「小売物価統計調査（構造編）」（平成25年以前は総務省「消費者物価指数」による）
（注）１　各都道府県の数値は、都道府県庁所在都市のものである。
　　２　指数は「総合」である。なお、消費者物価地域格差指数における「総合」は、持家の帰属家賃を含まない。

(2)　消費者物価地域差指数の推移②（都道府県下全域）

ランク・都道府県		消費者物価地域差指数（全国平均＝100）									
		平成24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	２年	３年
	全国	－	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
Ａランク	東　京	－	105.2	105.3	104.0	104.4	104.4	104.4	104.7	105.2	104.5
	神奈川	－	103.9	103.6	103.5	104.3	104.2	104.3	104.0	103.2	103.0
	大　阪	－	100.2	100.4	100.3	100.0	100.0	99.8	99.7	99.8	99.8
	愛　知	－	98.8	98.9	98.4	98.2	98.0	98.0	97.6	97.6	98.0
	埼　玉	－	101.4	101.1	101.7	101.5	101.2	101.1	101.0	100.6	100.3
	千　葉	－	99.4	99.6	99.8	100.0	100.2	100.5	100.7	101.0	100.6
Ｂランク	兵　庫	－	100.9	100.7	101.1	100.8	100.3	100.3	100.3	99.6	99.7
	京　都	－	100.7	101.2	100.6	100.8	100.7	100.7	100.6	101.6	101.1
	茨　城	－	98.4	98.3	98.1	97.6	97.9	97.9	98.1	97.7	97.8
	静　岡	－	97.9	98.1	98.1	97.9	98.3	98.5	98.5	98.3	98.4
	富　山	－	97.5	97.9	98.4	98.5	99.0	99.1	98.6	98.7	98.8
	広　島	－	98.1	98.3	99.2	99.1	99.1	98.9	99.0	98.7	98.7
	滋　賀	－	99.0	99.1	99.9	99.5	100.0	99.4	99.5	99.3	100.0
	栃　木	－	98.5	99.0	99.0	98.4	98.4	98.2	98.2	98.3	98.1
	群　馬	－	96.9	97.1	96.4	95.9	96.2	96.3	96.6	96.7	96.6
	宮　城	－	98.2	98.2	98.1	98.4	98.7	98.8	99.3	99.3	99.4
	山　梨	－	98.5	98.0	98.5	98.3	98.2	98.7	98.7	97.5	97.7
	三　重	－	98.2	98.4	98.3	98.5	98.6	98.6	98.7	98.8	99.3
	石　川	－	99.4	99.5	100.6	100.4	100.4	100.3	100.2	100.2	100.1
	福　岡	－	97.0	97.1	97.7	97.0	96.8	96.6	96.8	97.4	97.5
	香　川	－	97.9	98.0	98.5	98.5	98.3	98.4	98.3	98.2	98.5
	岡　山	－	98.9	98.6	98.4	98.0	98.4	98.3	97.6	97.5	97.8
	福　井	－	99.6	99.7	99.7	99.3	99.3	99.4	99.3	99.4	99.5
	奈　良	－	97.7	97.2	97.3	96.6	96.8	97.1	97.5	97.3	97.3
	山　口	－	98.4	97.9	98.8	99.1	98.9	98.5	98.7	99.4	100.0
	長　野	－	97.2	96.9	97.3	96.9	96.8	97.1	97.7	97.7	97.4
	北海道	－	99.2	98.9	99.2	99.2	99.8	99.8	99.9	100.3	100.8
	岐　阜	－	97.0	97.0	97.0	96.8	97.2	97.4	97.3	97.4	97.3
	徳　島	－	98.4	98.3	98.8	99.3	99.4	99.6	100.1	99.6	99.8
	福　島	－	99.1	100.0	100.1	99.8	99.9	99.4	99.6	99.4	99.4
	新　潟	－	97.9	98.2	99.1	98.9	98.8	98.7	98.7	98.2	98.3
	和歌山	－	100.0	100.1	99.9	100.0	100.0	99.6	99.2	99.4	99.4
	愛　媛	－	97.6	97.6	98.4	98.6	98.5	98.1	97.9	97.9	98.2
	島　根	－	99.8	99.4	100.1	99.9	99.7	99.3	99.5	99.5	99.9
Ｃランク	大　分	－	97.5	97.6	97.4	97.1	97.0	97.3	97.7	97.9	97.8
	熊　本	－	98.1	98.2	98.2	98.6	98.6	98.6	98.8	98.7	99.0
	山　形	－	100.6	100.7	100.8	100.7	101.0	100.0	100.2	100.5	100.8
	佐　賀	－	97.1	97.0	97.2	96.8	96.7	97.2	97.5	98.2	98.2
	長　崎	－	98.9	98.7	100.4	100.2	100.1	99.9	99.8	99.5	99.2
	岩　手	－	98.4	97.9	99.0	98.5	98.9	99.1	99.1	99.0	99.4
	高　知	－	99.2	98.8	99.2	99.2	99.5	99.2	99.8	99.2	99.9
	鳥　取	－	98.1	98.3	98.5	98.7	98.8	98.8	98.6	98.2	98.3
	秋　田	－	98.0	97.9	98.5	98.1	98.4	98.3	98.4	97.9	98.4
	鹿児島	－	97.8	97.2	96.7	96.1	96.4	96.1	96.3	97.2	97.2
	宮　崎	－	96.1	95.9	96.4	96.1	96.4	96.0	96.0	95.9	96.2
	青　森	－	98.5	98.8	98.9	98.8	98.3	98.6	98.4	98.1	97.9
	沖　縄	－	98.4	98.4	98.0	98.3	98.3	98.5	98.4	98.0	98.5

資料出所　総務省「小売物価統計調査（構造編）」
（注）指数は「総合」である。なお、消費者物価地域差指数における「総合」は、持家の帰属家賃を含まない。

６　消費支出額の推移

(1)　１月あたりの消費支出額の推移（総世帯）

（単位：円）

		消費支出額						等価消費支出額					
		平成29年	30年	令和元年	２年	３年	４年	平成29年	30年	令和元年	２年	３年	４年
Ａランク	東　京	271,655	267,077	276,514	262,047	277,592	277,332	183,988	179,250	189,464	179,552	188,009	192,295
	神奈川	270,741	254,281	259,694	252,266	232,059	246,388	179,303	169,145	176,292	168,177	161,292	170,839
	大　阪	213,587	216,882	228,779	203,959	196,663	211,308	144,329	145,562	156,757	139,424	137,692	151,321
	愛　知	252,534	250,540	243,795	236,692	221,606	249,640	167,983	160,392	164,741	156,070	151,487	169,859
	埼　玉	247,653	240,717	269,795	257,407	238,081	249,555	173,392	164,168	192,711	178,910	167,929	182,007
	千　葉	236,657	230,122	226,781	220,121	216,715	225,587	174,466	164,794	168,565	164,069	164,765	176,693
Ｂランク	兵　庫	174,844	219,630	225,195	195,776	241,334	244,944	127,859	152,286	153,582	139,840	171,077	169,431
	京　都	207,753	238,308	226,956	217,123	229,655	244,352	138,195	162,904	154,068	145,396	151,760	168,619
	茨　城	271,915	246,548	258,527	249,114	252,168	240,726	178,137	164,001	169,004	167,194	171,579	167,316
	静　岡	236,737	248,534	224,760	217,225	221,676	217,550	159,247	167,182	154,366	154,375	152,248	155,791
	富　山	268,389	261,084	257,579	262,443	265,734	264,279	167,092	164,467	167,670	166,316	171,174	170,948
	広　島	236,764	237,466	239,054	235,660	221,238	228,948	159,626	156,922	160,805	159,609	149,841	155,063
	滋　賀	244,241	212,198	260,842	259,834	262,346	277,837	162,827	146,083	166,307	163,356	180,180	188,608
	栃　木	281,887	269,047	271,032	257,320	258,105	260,323	179,360	169,484	171,416	159,583	168,729	168,038
	群　馬	257,099	234,318	220,919	244,909	246,285	257,081	165,269	156,212	148,944	162,911	162,396	172,931
	宮　城	209,708	222,335	212,499	195,700	204,233	202,684	151,739	153,426	149,514	139,078	147,778	149,421
	山　梨	230,066	222,031	241,745	200,504	192,344	236,719	156,904	152,133	169,255	144,326	142,575	168,655
	三　重	249,284	242,072	262,717	236,638	244,592	232,109	164,732	158,587	171,743	155,696	161,985	153,048
	石　川	291,966	290,464	285,851	254,653	257,606	265,122	181,770	180,835	181,883	162,361	161,319	165,379
	福　岡	234,407	254,719	222,768	241,256	230,718	231,705	161,756	178,339	156,739	166,482	155,550	157,292
	香　川	259,842	283,489	266,327	237,873	226,112	239,155	174,789	180,016	172,634	152,283	150,076	162,349
	岡　山	233,006	227,153	238,047	205,392	206,621	237,183	160,029	159,039	167,489	144,157	143,266	166,061
	福　井	221,484	224,132	235,460	208,259	222,110	219,015	143,869	147,468	154,921	139,774	149,070	147,325
	奈　良	274,635	249,781	280,514	266,620	264,018	253,130	173,004	165,422	185,369	176,187	176,404	171,049
	山　口	207,128	225,102	234,208	204,766	214,792	252,464	156,574	168,249	164,382	147,394	151,881	184,128
	長　野	247,415	257,572	282,190	232,057	251,065	235,092	156,479	163,230	180,654	153,348	168,126	158,140
	北海道	237,320	230,551	235,836	239,078	218,534	217,347	160,001	152,352	160,466	166,979	153,004	155,645
	岐　阜	276,099	276,002	256,803	260,046	256,353	261,480	169,287	170,841	165,079	165,463	163,445	169,492
	徳　島	217,736	227,377	220,490	233,981	227,113	234,076	147,132	153,999	151,792	159,574	159,011	161,145
	福　島	268,292	250,724	249,189	223,135	266,672	248,991	175,014	167,522	159,527	148,427	173,958	161,397
	新　潟	230,288	239,148	227,906	225,955	224,096	237,714	152,512	161,601	148,987	152,339	157,285	161,000
	和歌山	214,731	194,545	204,221	194,712	187,273	225,787	136,354	131,461	144,046	132,179	124,572	149,860
	愛　媛	229,179	235,203	223,357	212,308	222,616	220,403	141,587	149,960	142,698	131,922	141,077	143,167
	島　根	234,258	229,817	225,078	222,590	207,750	218,660	162,429	160,511	162,015	158,188	151,922	156,186
Ｃランク	大　分	260,158	246,588	208,701	231,051	233,686	227,246	175,001	167,010	142,003	153,017	159,003	159,890
	熊　本	223,677	202,684	220,261	227,359	213,032	205,418	155,092	144,041	153,092	161,577	154,958	151,436
	山　形	264,864	239,933	230,428	236,045	254,178	218,569	171,326	164,787	153,278	154,971	168,704	148,374
	佐　賀	232,159	214,930	247,280	198,835	214,267	187,405	164,573	157,594	177,537	149,033	156,688	144,158
	長　崎	200,908	231,617	238,713	212,528	209,987	216,962	142,420	157,961	164,728	143,613	143,881	151,904
	岩　手	220,481	248,864	245,443	210,776	247,962	230,202	150,367	161,655	155,856	147,573	161,069	154,155
	高　知	237,236	250,838	246,385	223,433	238,316	230,233	158,157	162,254	162,461	150,297	161,779	159,255
	鳥　取	202,275	220,191	233,897	206,039	206,360	208,806	138,597	151,228	165,390	145,692	145,194	151,087
	秋　田	229,434	242,974	245,246	211,447	221,509	241,404	147,791	159,520	161,710	148,043	149,003	159,874
	鹿児島	245,584	230,185	241,722	233,253	256,502	243,020	163,723	149,207	160,437	152,809	168,402	160,944
	宮　崎	221,005	260,402	207,951	214,248	199,923	228,582	145,726	178,425	144,536	142,201	146,591	154,110
	青　森	211,107	217,200	209,346	213,278	211,193	207,625	135,986	140,790	138,340	138,539	145,048	144,659
	沖　縄	190,116	189,065	180,004	176,895	195,871	202,555	122,976	127,468	125,720	123,851	132,966	140,785
全国計		243,456	246,399	249,704	233,568	235,120	244,231	159,493	161,421	164,650	155,025	156,747	163,917

（資料出所）総務省「家計調査」

（注）１．各都道府県の数値は都道県庁所在都市のものである。なお、「全国計」には、都道府県庁所在都市以外の地域も含まれる。

２．「等価消費支出額」は、「消費支出額」を「世帯人員」の平方根で除して算出。

(2)　１月あたりの消費支出額の推移（総世帯のうち勤労者世帯）

（単位：円）

		消費支出額						等価消費支出額					
		平成29年	30年	令和元年	２年	３年	４年	平成29年	30年	令和元年	２年	３年	４年
Aランク	東京	303,494	291,734	296,144	271,417	319,634	299,562	197,141	188,313	199,660	182,575	200,556	202,889
	神奈川	290,940	267,001	299,782	278,380	248,706	259,721	182,194	167,203	189,979	178,581	166,921	172,383
	大阪	238,658	233,755	250,980	228,993	224,200	225,259	150,941	146,383	160,019	147,814	147,513	154,345
	愛知	248,974	272,368	261,840	254,940	227,628	251,860	165,615	167,631	172,652	164,563	153,119	170,581
	埼玉	310,708	277,262	294,867	336,541	269,050	284,894	190,866	170,321	196,578	206,347	179,767	200,451
	千葉	244,607	257,771	246,163	239,398	237,123	253,996	169,198	169,969	171,510	170,133	166,839	186,742
Bランク	兵庫	167,640	256,793	255,452	209,510	270,524	249,137	122,920	167,158	163,873	139,673	180,349	155,711
	京都	252,234	290,005	256,162	257,160	296,999	259,533	147,862	179,853	156,476	154,234	171,472	161,892
	茨城	317,926	273,104	283,640	271,934	283,178	280,446	190,679	172,726	172,618	174,088	182,411	183,726
	静岡	263,198	297,407	279,559	250,251	262,488	272,026	165,799	182,010	165,018	163,594	166,345	173,791
	富山	302,698	299,303	277,671	275,334	295,152	295,180	176,537	173,966	171,219	167,253	178,308	175,777
	広島	259,924	266,757	259,187	244,926	219,205	239,638	164,390	163,559	163,924	158,429	142,690	159,759
	滋賀	264,425	269,658	300,600	273,248	273,492	302,772	151,409	160,013	166,743	158,288	182,328	191,490
	栃木	317,706	322,913	302,997	293,971	288,273	301,179	187,863	182,813	182,053	170,579	181,956	180,311
	群馬	280,714	280,465	230,894	284,092	268,818	316,056	166,867	170,370	152,579	180,036	167,684	192,703
	宮城	255,822	240,380	264,508	233,711	236,531	205,171	162,447	148,507	164,996	146,933	157,338	146,551
	山梨	249,614	247,910	262,544	203,962	206,804	272,458	162,830	154,944	178,639	144,223	152,045	184,957
	三重	289,087	269,834	295,768	250,458	285,063	268,983	176,918	162,716	179,007	152,142	173,163	163,095
	石川	323,792	297,693	288,076	265,855	270,008	297,533	187,254	179,190	179,348	163,006	162,232	164,788
	福岡	249,637	263,527	236,958	251,736	250,987	243,864	163,895	176,868	159,757	163,866	159,057	157,414
	香川	286,102	344,805	304,012	267,055	265,346	265,497	178,466	197,435	177,303	157,913	163,931	172,096
	岡山	264,481	256,961	249,245	228,922	239,485	253,776	170,015	168,341	173,657	156,488	152,073	168,809
	福井	268,182	284,894	283,794	269,528	272,934	275,708	157,211	167,875	171,760	156,660	158,372	161,346
	奈良	307,654	277,249	308,161	314,862	310,093	271,321	169,102	163,941	186,850	188,842	186,317	171,256
	山口	240,601	245,471	281,822	235,539	252,234	273,786	173,639	178,083	172,472	161,769	168,531	185,431
	長野	262,771	268,142	309,929	243,745	283,252	252,615	157,317	161,403	187,578	156,042	182,081	167,666
	北海道	249,985	269,521	259,400	252,685	230,308	241,186	158,104	163,421	163,407	171,534	149,287	163,352
	岐阜	307,870	330,124	312,901	299,204	329,679	325,145	176,576	185,124	175,191	173,909	186,049	190,932
	徳島	271,784	305,588	304,562	256,659	266,998	286,492	160,709	179,139	179,154	162,325	173,801	171,518
	福島	319,989	302,945	311,331	246,354	309,297	284,519	197,314	186,098	173,229	152,489	186,175	171,260
	新潟	285,109	286,466	268,017	254,052	258,446	272,085	167,422	181,906	159,039	150,224	173,458	174,185
	和歌山	273,260	209,575	228,865	294,393	229,816	278,480	150,425	134,167	153,951	169,404	136,853	169,165
	愛媛	271,998	278,100	263,638	253,554	247,895	259,441	151,344	158,720	150,222	139,577	146,328	150,039
	島根	255,371	266,811	236,185	262,148	230,561	254,736	162,161	167,084	158,517	169,925	166,393	163,751
Cランク	大分	291,906	274,383	234,142	264,462	258,477	254,823	183,520	173,189	144,930	162,458	167,546	167,661
	熊本	309,783	241,407	281,918	294,626	247,624	235,625	174,543	152,679	171,253	185,230	161,532	155,367
	山形	293,883	265,624	253,719	286,256	281,545	250,202	181,216	172,541	165,157	175,515	179,507	158,242
	佐賀	295,834	237,933	309,562	211,265	238,649	213,578	179,376	161,519	200,659	158,350	167,499	152,556
	長崎	217,266	263,773	279,959	236,922	251,078	246,557	147,831	164,858	182,238	148,952	155,117	159,484
	岩手	255,599	315,496	288,790	231,071	286,825	274,348	157,609	190,947	171,972	153,031	179,970	167,585
	高知	278,239	294,986	261,788	252,957	263,497	258,493	168,090	175,662	162,982	155,980	170,800	174,276
	鳥取	228,065	224,430	276,075	215,070	225,412	248,863	139,574	147,664	177,836	149,846	148,310	171,324
	秋田	272,054	296,141	281,663	291,388	255,676	293,133	158,936	175,727	166,843	177,662	157,358	177,088
	鹿児島	287,585	279,847	284,339	259,830	289,971	269,254	176,330	161,570	165,549	156,117	176,798	163,560
	宮崎	263,402	325,796	228,297	257,561	207,153	263,996	156,300	204,021	149,242	152,834	148,727	162,478
	青森	248,292	249,593	268,359	249,053	237,527	233,006	148,119	150,510	156,245	147,268	156,621	151,354
	沖縄	239,552	229,970	221,422	205,939	249,796	250,691	139,948	142,076	142,042	137,293	149,549	160,488
全国計		271,136	275,706	280,531	262,359	263,907	273,417	166,244	169,365	173,978	163,655	166,246	172,924

（資料出所）総務省「家計調査」

（注）１．各都道府県の数値は都道県庁所在都市のものである。なお、「全国計」には、都道府県庁所在都市以外の地域も含まれる。

２．「等価消費支出額」は、「消費支出額」を「世帯人員」の平方根で除して算出。

7　労働者数等の推移

(1)　常用労働者数［事業所規模５人以上］（ランク別・都道府県別・暦年）

ランク	都道府県	人数（万人）						前年比増減（%）					
		平成29年	30年	令和元年	２年	３年	４年	平成29年	30年	令和元年	２年	３年	４年
Aランク	東　京	750	797	812	806	800	797	1.7	6.3	1.9	△ 0.7	△ 0.8	△ 0.4
	神奈川	276	299	303	302	299	306	1.4	8.2	1.3	△ 0.5	△ 0.9	2.4
	大　阪	392	389	394	394	394	379	2.0	△ 0.7	1.2	0.0	0.1	△ 3.8
	愛　知	302	319	320	319	318	318	0.7	5.5	0.4	△ 0.3	△ 0.5	0.0
	埼　玉	209	211	214	215	214	222	0.3	1.2	1.5	0.2	△ 0.4	3.6
	千　葉	169	174	172	172	172	177	0.8	2.6	△ 0.9	△ 0.1	0.0	2.7
Bランク	兵　庫	172	180	182	180	178	182	△ 0.2	4.7	0.9	△ 1.0	△ 1.0	2.3
	京　都	88	92	95	95	96	95	1.0	4.2	4.1	△ 0.8	1.2	△ 0.6
	茨　城	100	99	99	98	98	102	0.3	△ 0.5	△ 0.4	△ 0.8	0.0	4.0
	静　岡	140	140	141	141	141	142	0.1	△ 0.2	1.0	△ 0.4	0.4	0.9
	富　山	42	42	42	42	42	43	1.1	0.1	0.1	0.9	0.4	1.8
	広　島	101	105	107	107	107	112	0.4	4.6	1.7	0.2	△ 0.1	4.2
	滋　賀	49	51	51	50	50	50	2.2	3.5	△ 0.9	△ 0.4	△ 0.6	0.5
	栃　木	71	70	70	70	71	74	△ 0.5	△ 1.7	0.6	0.2	1.0	3.7
	群　馬	71	73	73	71	72	73	0.1	3.4	△ 0.1	△ 2.7	0.4	2.2
	宮　城	83	81	80	80	80	77	△ 0.8	△ 2.3	△ 0.8	0.4	△ 1.0	△ 3.3
	山　梨	28	29	29	29	29	29	1.4	4.1	1.5	△ 0.1	△ 1.2	1.5
	三　重	63	65	65	65	66	67	0.8	3.3	0.1	0.8	0.6	2.6
	石　川	44	43	44	43	42	43	0.2	△ 1.8	2.3	△ 1.0	△ 2.1	1.9
	福　岡	166	180	180	182	182	187	0.3	8.4	△ 0.3	1.0	0.2	3.0
	香　川	34	34	35	34	34	35	1.5	0.9	1.3	△ 1.4	△ 1.3	3.6
	岡　山	68	68	68	68	67	68	0.4	0.5	0.7	△ 1.1	△ 0.8	0.9
	福　井	29	30	30	30	30	30	0.8	0.7	1.2	△ 1.3	0.9	1.9
	奈　良	33	39	39	39	39	39	△ 1.7	16.4	0.2	1.1	0.8	△ 1.6
	山　口	50	48	49	48	48	47	1.5	△ 2.5	0.2	△ 0.3	△ 1.1	△ 2.4
	長　野	73	75	74	75	76	76	0.8	2.8	△ 0.7	1.8	0.4	△ 0.2
	北海道	177	177	179	180	179	181	0.9	△ 0.3	1.4	0.5	△ 0.3	1.0
	岐　阜	66	68	68	68	67	68	△ 0.2	2.0	0.2	0.0	△ 0.8	1.7
	徳　島	23	24	23	24	25	24	△ 0.1	4.4	△ 1.4	1.9	2.8	△ 3.1
	福　島	68	65	66	66	65	67	1.2	△ 4.3	1.7	0.5	△ 1.7	2.4
	新　潟	81	80	82	82	81	83	△ 0.2	△ 0.7	2.5	△ 0.2	△ 1.4	2.0
	和歌山	28	29	29	29	28	29	0.9	3.3	0.1	△ 2.9	△ 2.3	2.7
	愛　媛	43	45	46	45	45	46	0.4	3.8	1.4	△ 0.8	△ 1.6	3.3
	島　根	24	23	24	23	23	24	1.7	△ 1.2	1.1	△ 1.8	0.9	2.0
Cランク	大　分	39	38	38	38	38	37	0.2	△ 2.5	0.2	△ 0.3	△ 0.7	△ 1.6
	熊　本	54	57	58	57	56	56	0.3	5.2	0.9	△ 1.8	△ 0.8	△ 1.4
	山　形	38	38	38	38	38	39	0.5	△ 0.9	1.3	△ 0.8	△ 0.8	3.3
	佐　賀	25	28	28	28	28	29	△ 1.2	8.5	0.3	1.1	△ 0.8	2.9
	長　崎	42	43	43	42	42	41	△ 0.1	1.9	1.1	△ 3.2	0.0	△ 3.1
	岩　手	41	42	42	42	42	41	△ 0.4	2.4	△ 1.4	0.3	△ 0.3	△ 1.6
	高　知	22	23	23	23	23	23	2.2	2.8	0.9	△ 0.4	△ 0.5	0.3
	鳥　取	18	18	18	18	18	19	0.9	△ 3.7	1.2	0.0	1.2	4.6
	秋　田	32	33	33	33	32	32	0.4	2.1	0.5	△ 1.3	△ 1.0	△ 0.9
	鹿児島	47	51	53	53	53	57	0.5	8.2	4.0	△ 1.2	1.2	7.8
	宮　崎	31	34	35	35	34	35	0.5	9.5	1.4	△ 0.7	△ 2.6	4.0
	青　森	41	42	42	42	42	40	1.0	4.5	△ 0.5	△ 1.0	0.9	△ 4.0
	沖　縄	41	46	47	47	48	49	1.5	11.0	2.2	0.8	1.0	2.1
全国計		5,003	4,981	5,078	5,130	5,189	5,134	2.5	1.1	2.0	1.0	1.2	0.9

資料出所　厚生労働省「毎月勤労統計調査地方調査」

（注）１　事業所規模５人以上の数値である。

２　全国計の数値は、毎月勤労統計調査全国調査の結果であり、都道府県別の数値の合計とは一致しない。

３　各都道府県の増減率は労働基準局賃金課にて常用労働者数から算出。

４　ランク区分は令和５年の見直し後のもの。

(2) 雇用保険の被保険者数（ランク別・都道府県別・暦年）

ランク	都道府県	人数（万人）					前年比増減（%）				
		平成30年	令和元年	２年	３年	４年	平成30年	令和元年	２年	３年	４年
Aランク	東　京	1,006	1,028	1,039	1,056	1,065	2.3	2.2	1.0	1.6	0.9
	神奈川	220	223	226	228	229	2.0	1.4	1.3	1.0	0.8
	大　阪	362	368	370	373	375	2.2	1.7	0.7	0.9	0.4
	愛　知	286	291	293	294	294	1.9	1.8	0.5	0.4	0.1
	埼　玉	151	154	156	159	159	2.4	1.7	1.5	1.7	0.2
	千　葉	122	124	126	128	128	2.4	2.0	1.5	1.3	0.2
Bランク	兵　庫	141	142	143	144	143	1.8	1.3	0.6	0.3	△ 0.4
	京　都	75	76	77	77	77	1.4	1.3	0.8	0.1	△ 0.0
	茨　城	79	80	81	82	82	1.8	1.3	0.9	1.0	0.6
	静　岡	117	118	118	119	119	1.5	1.2	0.2	0.5	0.1
	富　山	37	37	37	37	37	1.0	0.6	△ 0.3	△ 0.4	△ 0.5
	広　島	101	102	102	103	102	1.5	0.9	0.3	0.8	△ 0.7
	滋　賀	39	40	40	40	40	2.1	1.8	0.3	△ 0.0	0.3
	栃　木	57	58	58	59	59	1.8	1.3	0.8	1.0	0.3
	群　馬	61	62	63	63	64	2.2	1.6	0.8	0.2	1.1
	宮　城	73	74	74	74	73	1.4	0.9	0.0	0.1	△ 0.8
	山　梨	22	22	23	23	23	2.2	1.5	0.7	0.6	0.6
	三　重	50	50	51	51	51	2.3	1.2	0.1	0.4	0.6
	石　川	38	39	39	39	38	1.7	0.8	0.0	△ 0.3	△ 0.7
	福　岡	172	174	177	178	177	2.0	1.5	1.4	0.6	△ 0.1
	香　川	32	33	33	32	32	1.4	0.9	0.8	△ 2.8	△ 1.0
	岡　山	60	60	61	60	60	1.1	1.2	0.9	△ 0.4	△ 0.5
	福　井	26	26	26	26	26	1.1	0.9	0.3	△ 0.1	△ 0.6
	奈　良	25	25	25	25	25	1.9	1.3	0.8	0.2	△ 0.1
	山　口	41	41	41	41	40	1.0	0.7	0.0	△ 0.2	△ 0.8
	長　野	63	64	64	64	64	1.6	1.0	0.2	0.3	0.1
	北海道	154	156	157	157	156	1.2	1.1	0.8	0.1	△ 0.6
	岐　阜	60	60	61	61	61	1.6	1.2	0.4	0.3	△ 0.1
	徳　島	20	20	20	20	20	0.4	0.7	0.0	△ 0.4	△ 0.3
	福　島	58	58	58	58	58	0.9	0.4	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.7
	新　潟	73	73	73	73	72	1.2	0.6	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.9
	和歌山	24	24	24	25	24	1.2	0.8	0.3	0.3	△ 0.6
	愛　媛	41	41	41	41	40	1.2	0.5	0.2	△ 0.8	△ 0.8
	島　根	21	21	21	20	20	0.7	0.3	△ 0.8	△ 0.5	△ 0.7
Cランク	大　分	34	34	33	33	33	1.0	0.1	△ 0.1	△ 0.5	△ 0.4
	熊　本	49	49	50	50	50	2.4	1.1	0.7	0.7	0.1
	山　形	33	33	32	32	32	0.8	0.2	△ 0.6	△ 0.4	△ 0.6
	佐　賀	24	24	24	24	24	1.2	0.6	0.4	0.2	△ 0.4
	長　崎	37	37	37	37	36	0.8	0.0	△ 0.1	△ 0.5	△ 1.0
	岩　手	37	37	37	37	36	0.6	0.2	△ 0.4	△ 0.7	△ 0.9
	高　知	20	20	20	20	19	0.5	0.1	△ 0.2	△ 1.0	△ 0.7
	鳥　取	16	16	16	16	16	1.0	0.7	△ 0.1	△ 0.6	△ 0.7
	秋　田	29	29	29	29	29	0.3	△ 0.2	0.4	0.0	△ 0.2
	鹿児島	46	46	46	46	46	0.9	0.8	0.3	0.3	△ 0.1
	宮　崎	30	30	30	30	30	1.5	0.9	0.3	0.2	△ 0.4
	青　森	36	36	36	35	35	0.7	0.3	△ 0.5	△ 0.8	△ 1.1
	沖　縄	42	43	44	45	45	2.7	2.2	2.0	1.2	0.2
全国計		4,335	4,399	4,430	4,461	4,469	1.8	1.5	0.7	0.7	0.2

資料出所　厚生労働省「雇用保険事業月報」

（注）１　労働者が雇用される事業所ごとに適用事業所として届け出ることが原則であるが、本社のみで労務管理を行っている場合などは、本社が支社を一括して適用事業所の届出を行う場合がある。
（＝雇用保険における一括適用）
２　一括適用事業所となった場合、雇用保険データにおける被保険者数の計上は、届出のあった都道府県のみで計上される。
３　被保険者には、一般被保険者の他、高年齢継続被保険者、短期雇用特例被保険者、日雇労働被保険者を含む。
４　一般被保険者の雇用保険加入要件については、一週間の所定労働時間が20時間以上及び31日以上の雇用見込み。
５　ランク区分は令和５年の見直し後のもの。

(3)　就業者数（ランク別・都道府県別・暦年）

ランク	都道府県	人数（万人）					前年比（%）				
		平成30年	令和元年	２年	３年	４年	平成30年	令和元年	２年	３年	４年
Aランク	東　京	795	810	816	823	833	3.2	1.9	0.7	0.9	1.2
	神奈川	496	509	505	500	503	2.3	2.6	△ 0.8	△ 1.0	0.6
	大　阪	443	459	463	463	465	2.0	3.6	0.7	0.0	0.6
	愛　知	408	414	414	417	418	2.9	1.6	0.0	0.6	0.4
	埼　玉	392	398	396	399	403	2.7	1.4	△ 0.4	0.7	1.0
	千　葉	333	337	337	337	339	1.6	1.1	0.2	0.0	0.3
Bランク	兵　庫	275	276	275	277	278	1.2	0.3	△ 0.2	0.6	0.4
	京　都	135	136	136	136	135	0.8	0.8	0.0	△ 0.4	△ 0.4
	茨　城	150	151	150	150	150	0.9	0.2	△ 0.2	△ 0.1	0.0
	静　岡	200	200	198	198	197	1.6	△ 0.2	△ 0.8	△ 0.3	△ 0.3
	富　山	56	56	56	56	55	0.5	0.2	△ 0.4	△ 0.4	△ 0.7
	広　島	144	145	145	145	145	0.6	0.7	0.3	△ 0.2	△ 0.2
	滋　賀	76	77	76	75	76	3.1	1.6	△ 0.8	△ 1.6	1.6
	栃　木	103	103	103	103	103	0.7	0.2	△ 0.2	△ 0.3	0.1
	群　馬	102	103	103	103	103	1.7	0.5	0.0	0.0	0.0
	宮　城	122	123	122	122	121	1.8	1.0	△ 0.3	△ 0.7	△ 0.7
	山　梨	45	45	44	44	44	3.2	△ 0.2	△ 2.9	0.7	△ 0.9
	三　重	96	99	96	95	94	3.6	3.2	△ 2.9	△ 1.3	△ 1.1
	石　川	62	62	61	61	61	1.3	△ 0.2	△ 0.5	△ 0.7	△ 0.3
	福　岡	258	260	261	261	261	1.7	0.9	0.3	0.0	0.0
	香　川	49	49	49	49	48	1.7	0.0	△ 0.4	△ 1.0	△ 0.4
	岡　山	95	96	96	96	96	0.7	0.2	0.0	0.0	0.0
	福　井	42	43	42	42	41	1.2	0.5	△ 0.5	△ 0.9	△ 1.9
	奈　良	66	66	66	66	66	1.2	0.5	0.0	0.2	△ 0.3
	山　口	70	69	68	68	67	1.2	△ 0.6	△ 1.6	△ 0.6	△ 2.1
	長　野	114	114	114	112	111	1.5	0.2	△ 0.4	△ 1.2	△ 1.2
	北海道	264	267	263	261	260	2.4	0.9	△ 1.2	△ 0.8	△ 0.4
	岐　阜	112	112	112	112	112	0.6	0.2	0.0	0.0	△ 0.1
	徳　島	36	36	36	36	36	0.6	0.0	△ 0.6	△ 0.6	0.0
	福　島	98	98	98	97	96	0.2	0.0	△ 0.6	△ 0.8	△ 0.6
	新　潟	119	118	117	116	116	0.9	△ 0.2	△ 0.9	△ 0.8	△ 0.4
	和歌山	47	48	48	46	46	△ 2.7	2.1	△ 1.7	△ 2.7	△ 0.9
	愛　媛	68	69	68	68	68	1.3	0.6	△ 0.4	△ 1.2	0.1
	島　根	36	36	35	35	37	4.9	△ 0.3	△ 3.9	0.0	5.7
Cランク	大　分	59	59	59	59	58	1.2	1.0	0.0	△ 1.2	△ 0.5
	熊　本	91	92	92	92	91	1.1	0.4	0.2	△ 0.1	△ 0.2
	山　形	58	59	58	58	58	1.8	1.7	△ 1.9	0.2	0.9
	佐　賀	44	43	44	44	44	0.5	△ 3.0	2.8	1.1	0.0
	長　崎	68	68	67	66	66	1.5	△ 0.4	△ 0.6	△ 1.2	△ 1.1
	岩　手	67	66	66	64	64	1.7	△ 0.4	△ 1.2	△ 1.8	△ 1.2
	高　知	36	36	35	35	35	0.6	0.0	△ 0.6	△ 0.6	0.0
	鳥　取	30	30	30	30	30	1.3	△ 0.3	△ 0.3	0.0	△ 0.3
	秋　田	50	50	49	49	48	0.8	0.0	△ 1.6	△ 0.2	△ 2.3
	鹿児島	81	80	80	80	79	0.4	△ 1.4	△ 0.5	0.3	△ 0.5
	宮　崎	56	56	56	55	54	0.7	0.5	0.2	△ 1.4	△ 1.8
	青　森	65	65	65	64	64	0.3	0.2	△ 0.8	△ 0.8	△ 0.8
	沖　縄	71	73	74	74	75	2.4	3.0	0.4	0.5	0.8
全国計		6,682	6,750	6,710	6,713	6,723	2.1	1.0	△ 0.6	0.0	0.1

資料出所　総務省統計局「労働力調査都道府県別結果（モデル推計値）」、「労働力調査」

（注）１　都道府県別に表章するように標本設計を行っておらず(北海道、沖縄県を除く)、標本規模も小さいことなどから、標本誤差が大きく、利用に際して注意が必要。
２　毎年１～３月期平均公表時に，新たな結果を追加して再計算を行い，前年までの過去５年間の年平均結果を遡って一部改定している。
３　全国計の数値は労働力調査結果の数値であり、都道府県別の数値の合計とは一致しない。
４　ランク区分は令和５年の見直し後のもの。
５　前年比は労働基準局賃金課において就業者数から算出。

Ⅲ　業務統計資料編

(1)　令和４年度　地域別最低賃金の審議・決定状況

ランク	都道府県名	前年度決定金額（円）	改定最低賃金額				結審月日（答申日）	採決状況	発効日
			最低賃金額（円）	前年度比（%）	引上げ額（円）	引上げ率（%）			
A	東　京	1041	1072	103	31	2.98%	8月5日	◐ 使側３名反対	10月1日
A	神奈川	1040	1071	103	31	2.98%	8月5日	●	10月1日
A	大　阪	992	1023	103	31	3.13%	8月4日	○	10月1日
A	愛　知	955	986	103	31	3.25%	8月4日	○	10月1日
A	埼　玉	956	987	103	31	3.24%	8月5日	○	10月1日
A	千　葉	953	984	103	31	3.25%	8月5日	●	10月1日
B	京　都	937	968	103	31	3.31%	8月10日	●	10月9日
B	兵　庫	928	960	103	32	3.45%	8月5日	○	10月1日
B	静　岡	913	944	103	31	3.40%	8月9日	●	10月5日
B	滋　賀	896	927	103	31	3.46%	8月10日	●	10月6日
B	茨　城	879	911	104	32	3.64%	8月5日	●	10月1日
B	栃　木	882	913	104	31	3.51%	8月5日	▲	10月1日
B	広　島	899	930	103	31	3.45%	8月5日	●	10月1日
B	長　野	877	908	104	31	3.53%	8月5日	●	10月1日
B	富　山	877	908	104	31	3.53%	8月5日	●	10月1日
B	三　重	902	933	103	31	3.44%	8月5日	●	10月1日
B	山　梨	866	898	104	32	3.70%	8月23日	●	10月20日
C	群　馬	865	895	103	30	3.47%	8月12日	○	10月8日
C	岡　山	862	892	103	30	3.48%	8月5日	●	10月1日
C	石　川	861	891	103	30	3.48%	8月12日	○	10月8日
C	香　川	848	878	104	30	3.54%	8月5日	▲	10月1日
C	奈　良	866	896	103	30	3.46%	8月5日	●	10月1日
C	宮　城	853	883	104	30	3.52%	8月5日	○	10月1日
C	福　岡	870	900	103	30	3.45%	8月12日	●	10月8日
C	山　口	857	888	104	31	3.62%	8月17日	●	10月13日
C	岐　阜	880	910	103	30	3.41%	8月5日	▲◐ 労側１名反対 使側２名反対	10月1日
C	福　井	858	888	103	30	3.50%	8月8日	◐ 使側２名反対	10月2日
C	和歌山	859	889	103	30	3.49%	8月5日	●	10月1日
C	北海道	889	920	103	31	3.49%	8月8日	●	10月2日
C	新　潟	859	890	104	31	3.61%	8月5日	●	10月1日
C	徳　島	824	855	104	31	3.76%	8月10日	○	10月6日
D	福　島	828	858	104	30	3.62%	8月10日	○	10月6日
D	大　分	822	854	104	32	3.89%	8月9日	●	10月5日
D	山　形	822	854	104	32	3.89%	8月10日	●	10月6日
D	愛　媛	821	853	104	32	3.90%	8月9日	●	10月5日
D	島　根	824	857	104	33	4.00%	8月9日	●	10月5日
D	鳥　取	821	854	104	33	4.02%	8月10日	●	10月6日
D	熊　本	821	853	104	32	3.90%	8月5日	●	10月1日
D	長　崎	821	853	104	32	3.90%	8月12日	●	10月8日
D	高　知	820	853	104	33	4.02%	8月15日	●	10月9日
D	岩　手	821	854	104	33	4.02%	8月23日	●	10月20日
D	鹿児島	821	853	104	32	3.90%	8月10日	●	10月6日
D	佐　賀	821	853	104	32	3.90%	8月8日	●	10月2日
D	青　森	822	853	104	31	3.77%	8月9日	●	10月5日
D	秋　田	822	853	104	31	3.77%	8月5日	●	10月1日
D	宮　崎	821	853	104	32	3.90%	8月10日	●	10月6日
D	沖　縄	820	853	104	33	4.02%	8月10日	●	10月6日
全国加重平均額		930	961	103	31	3.33%	―		―

備考

1　全国加重平均額　961円

2　答申時の裁決状況　○全会一致９件　●使用者側反対33件　▲労働者側反対　２件

◐使用者側一部反対　２件　▲◐使用者側、労働者側双方一部反対　１件

3　答申時期　前年より早い　６件　前年より遅い 22件　前年と同じ 19件

4　発効日　前年より早い　５件　前年より遅い 19件　前年と同じ 23件

5　目安との比較　目安を上回る22件

6　異議申出状況　46局（前年度44局）

(2)　目安と改定額との関係の推移（都道府県別）

（単位：円）

	年度 / 都道府県名	平成２５	２６	２７	２８	２９	３０	令和元	２	３	４	都道府県名
	東　京											東　京
Ａ	神奈川			－１					＋１			神奈川
ラ	大　阪			＋１								大　阪
ン	愛　知	＋３	＋１	＋１					＋１			愛　知
ク	埼　玉	＋２	＋２		＋１				＋２			埼　玉
	千　葉	＋２	＋２						＋２			千　葉
	兵　庫				＋１		＋１	＋１	＋１		＋１	兵　庫
	京　都	＋２	＋１									京　都
	茨　城	＋２	＋１						＋２		＋１	茨　城
	静　岡	＋２	＋１									静　岡
	富　山		＋１						＋１			富　山
	広　島	＋２	＋２	＋１								広　島
Ｂ	滋　賀	＋２	＋１						＋２			滋　賀
	栃　木	＋１							＋１			栃　木
	群　馬	＋１					＋１		＋２			群　馬
	宮　城	＋１					＋１		＋１			宮　城
	山　梨	＋１	＋１						＋１		＋１	山　梨
ラ	三　重	＋１	＋１						＋１			三　重
	石　川	＋１		＋１					＋１			石　川
	福　岡	＋１	＋１					＋１	＋１			福　岡
	香　川	＋２	＋２	＋１	＋１		＋１		＋２			香　川
	岡　山	＋２	＋２				＋１		＋１			岡　山
ン	福　井	＋１	＋１						＋１			福　井
	奈　良	＋１							＋１			奈　良
	山　口	＋１						＋１			＋１	山　口
	長　野	＋１							＋１			長　野
	北海道										＋１	北海道
ク	岐　阜	＋１							＋１			岐　阜
	徳　島	＋２					＋１	＋１	＋３		＋１	徳　島
	福　島	＋１	＋１				＋１		＋２			福　島
	新　潟	＋２				＋１		＋１	＋１		＋１	新　潟
	和歌山	＋１					＋１	＋１	＋１			和歌山
	愛　媛	＋２	＋１				＋２		＋３		＋２	愛　媛
	島　根	＋２	＋２	＋１	＋１		＋１		＋２	＋４	＋３	島　根
	大　分	＋１		＋１			＋２	＋２	＋２	＋２	＋２	大　分
	熊　本	＋１		＋１			＋２	＋２	＋３		＋２	熊　本
	山　形	＋１	＋２				＋１	＋１	＋３	＋１	＋２	山　形
Ｃ	佐　賀	＋１	＋１				＋２	＋２	＋２	＋１	＋２	佐　賀
	長　崎	＋１		＋１			＋２	＋２	＋３		＋２	長　崎
ラ	岩　手	＋２		＋１			＋１	＋２	＋３		＋３	岩　手
	高　知	＋２			＋１		＋２	＋２	＋２		＋３	高　知
ン	鳥　取	＋１			＋１	＋１	＋１	＋２	＋２	＋１	＋３	鳥　取
	秋　田	＋１	＋１				＋１	＋２	＋２	＋２	＋１	秋　田
ク	鹿児島	＋１					＋１	＋３	＋３		＋２	鹿児島
	宮　崎	＋１				＋１	＋２	＋２	＋３		＋２	宮　崎
	青　森	＋１	＋１				＋１	＋２	＋３	＋１	＋１	青　森
	沖　縄	＋１				＋１	＋２	＋２	＋２		＋３	沖　縄

（注）令和２年度中央最低賃金審議会の答申では「引上げ額の目安を示すことは困難であり、現行水準を維持することが適当」とされたが、
表では便宜的に引上げ額を記載している。

(3)　効力発生年月日の推移

	年度 都道府県名	平成25	26	27	28	29	30	令和元	2	3	4	都道府県名
	東　京	10.19	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1		10.1	10.1	東　京
A	神奈川	10.20	10.1	10.18	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	神奈川
ラ	大　阪	10.18	10.5	10.1	10.1	9.30	10.1	10.1		10.1	10.1	大　阪
ン	愛　知	10.26	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	愛　知
ク	埼　玉	10.20	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	埼　玉
	千　葉	10.18	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	千　葉
	兵　庫	10.19	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	兵　庫
	京　都	10.24	10.22	10.7	10.2	10.1	10.1	10.1		10.1	10.9	京　都
	茨　城	10.19	10.4	10.4	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	茨　城
	静　岡	10.12	10.5	10.3	10.5	10.4	10.3	10.4		10.2	10.5	静　岡
	富　山	10.6	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	富　山
	広　島	10.24	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1		10.1	10.1	広　島
B	滋　賀	10.25	10.9	10.8	10.6	10.5	10.1	10.3	10.1	10.1	10.6	滋　賀
	栃　木	10.19	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	栃　木
	群　馬	10.13	10.5	10.8	10.6	10.7	10.6	10.6	10.3	10.2	10.8	群　馬
	宮　城	10.31	10.16	10.3	10.5	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	宮　城
	山　梨	10.18	10.1	10.1	10.1	10.14	10.3	10.1	10.9	10.1	10.20	山　梨
ラ	三　重	10.19	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	三　重
	石　川	10.19	10.5	10.1	10.1	10.1	10.1	10.2	10.7	10.7	10.8	石　川
	福　岡	10.18	10.5	10.4	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.8	福　岡
	香　川	10.24	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	香　川
	岡　山	10.30	10.5	10.2	10.1	10.1	10.3	10.2	10.3	10.2	10.1	岡　山
ン	福　井	10.13	10.4	10.1	10.1	10.1	10.1	10.4	10.2	10.1	10.2	福　井
	奈　良	10.20	10.3	10.7	10.6	10.1	10.4	10.5	10.1	10.1	10.1	奈　良
	山　口	10.10	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.5		10.1	10.13	山　口
	長　野	10.20	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.4	10.1	10.1	10.1	長　野
	北海道	10.18	10.8	10.8	10.1	10.1	10.1	10.3		10.1	10.2	北海道
ク	岐　阜	10.19	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	岐　阜
	徳　島	10.30	10.1	10.4	10.1	10.5	10.1	10.1	10.4	10.1	10.6	徳　島
	福　島	10.6	10.4	10.3	10.1	10.1	10.1	10.1	10.2	10.1	10.6	福　島
	新　潟	10.26	10.4	10.3	10.1	10.1	10.1	10.6	10.1	10.1	10.1	新　潟
	和歌山	10.19	10.17	10.2	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	和歌山
	愛　媛	10.31	10.12	10.3	10.1	10.1	10.1	10.1	10.3	10.1	10.5	愛　媛
	島　根	11.6	10.5	10.4	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.2	10.5	島　根
	大　分	10.20	10.4	10.17	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.6	10.5	大　分
	熊　本	10.30	10.1	10.17	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	熊　本
	山　形	10.24	10.17	10.16	10.7	10.6	10.1	10.1	10.3	10.2	10.6	山　形
C	佐　賀	10.26	10.4	10.4	10.2	10.6	10.4	10.4	10.2	10.6	10.2	佐　賀
	長　崎	10.20	10.1	10.7	10.6	10.6	10.6	10.3	10.3	10.2	10.8	長　崎
ラ	岩　手	10.27	10.4	10.16	10.5	10.1	10.1	10.4	10.3	10.2	10.20	岩　手
	高　知	10.26	10.26	10.18	10.16	10.13	10.5	10.5	10.3	10.2	10.9	高　知
ン	鳥　取	10.25	10.8	10.4	10.12	10.6	10.5	10.5	10.2	10.6	10.6	鳥　取
	秋　田	10.26	10.5	10.7	10.6	10.1	10.1	10.3	10.1	10.1	10.1	秋　田
ク	鹿児島	10.27	10.19	10.8	10.1	10.1	10.1	10.3	10.3	10.2	10.6	鹿児島
	宮　崎	11.2	10.16	10.16	10.1	10.6	10.5	10.4	10.3	10.6	10.6	宮　崎
	青　森	10.24	10.24	10.18	10.20	10.6	10.4	10.4	10.3	10.6	10.5	青　森
	沖　縄	10.26	10.24	10.9	10.1	10.1	10.3	10.3	10.3	10.8	10.6	沖　縄

(4)　加重平均額と引上げ率の推移（全国・ランク別）

（単位：円）

ランク＼年度		25	26	27	28	29	30	令和元	2	3	4
全　国		764 (3.66)	780 (2.09)	798 (2.31)	823 (3.13)	848 (3.04)	874 (3.07)	901 (3.09)	902 (0.11)	930 (3.10)	961 (3.33)
	Aランク	836 (3.98)	855 (2.27)	875 (2.34)	900 (2.86)	920 (2.22)	947 (2.93)	975 (2.96)	976 (0.10)	1,004 (2.87)	1,035 (3.09)
	Bランク	747 (3.03)	763 (2.14)	781 (2.36)	806 (3.20)	821 (1.86)	847 (3.17)	874 (3.19)	875 (0.11)	903 (3.20)	935 (3.54)
	Cランク	711 (1.72)	725 (1.97)	742 (2.34)	764 (2.96)	787 (3.01)	812 (3.18)	838 (3.20)	839 (0.12)	867 (3.34)	897 (3.46)
	Dランク	666 (1.83)	679 (1.95)	695 (2.36)	717 (3.17)	739 (3.07)	763 (3.25)	791 (3.67)	793 (0.25)	822 (3.66)	854 (3.89)

（注）１　金額は適用労働者数による加重平均時間額である。
２　(　　)内は引上げ率(%)を示す。
３　各ランクは、各年度における適用ランクである。
４　平成29年度はランク区分の入替え(埼玉B→A、山梨C→B、徳島D→C)があったため、引上げ率等の比較には注意が必要。

(5)　最高額と最低額及び格差の推移

年度 ランク	平成14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
①　最高額 （円）	708 東　京	708 東　京	710 東　京	714 東　京	719 東　京	739 東　京	766 東　京 神奈川	791 東　京	821 東　京	837 東　京	850 東　京
②　最低額 （円）	604 沖縄	605 青森 岩手 秋田 佐賀 長崎 宮崎 鹿児島 沖縄	606 青森 岩手 秋田 佐賀 長崎 宮崎 鹿児島 沖縄	608 青森 岩手 秋田 佐賀 長崎 宮崎 鹿児島 沖縄	610 青森 岩手 秋田 沖縄	618 秋田 沖縄	627 宮崎 鹿児島 沖縄	629 佐賀 長崎 宮崎 沖縄	642 鳥取 島根 高知 佐賀 長崎 宮崎 鹿児島 沖縄	645 岩手 高知 沖縄	652 島根 高知
格差 ②／①×100	85.3	85.5	85.4	85.2	84.8	83.6	81.9	79.5	78.2	77.1	76.7

年度 ランク	25	26	27	28	29	30	令和元	2	3	4
①　最高額 （円）	869 東　京	888 東　京	907 東　京	932 東　京	958 東　京	985 東　京	1,013 東　京	1,013 東　京	1,041 東　京	1,072 東　京
②　最低額 （円）	664 鳥取 島根 高知 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 沖縄	677 鳥取 高知 長崎 熊本 大分 宮崎 沖縄	693 鳥取 高知 宮崎 沖縄	714 宮崎 沖縄	737 高知 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄	761 鹿児島	790 青森 岩手 秋田 山形 鳥取 島根 愛媛 高知 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄	792 秋田 鳥取 島根 高知 佐賀 大分 沖縄	820 高知 沖縄	853 青森 秋田 愛媛 高知 佐賀 長崎 熊本 宮崎 鹿児島 沖縄
格差 ②／①×100	76.4	76.2	76.4	76.6	76.9	77.3	78.0	78.2	78.8	79.6

(6)　地域別最低賃金引上げ率の推移

（単位：％）

都道府県＼年度		平成２５	２６	２７	２８	２９	３０	令和元	２	３	４
Ａランク	東　京	2.24	2.19	2.14	2.76	2.79	2.82	2.84	0.00	2.76	2.98
	神奈川	2.24	2.19	2.03	2.76	2.80	2.82	2.85	0.10	2.77	2.98
	大　阪	2.38	2.32	2.39	2.91	2.94	2.97	2.99	0.00	2.90	3.13
	愛　知	2.90	2.56	2.50	3.05	3.08	3.10	3.12	0.11	3.02	3.25
	埼　玉	1.82	2.17	2.24	3.05	3.08	3.10	3.12	0.22	3.02	3.24
	千　葉	2.78	2.70	2.38	3.06	3.09	3.11	3.13	0.22	3.03	3.25
Ｂランク	兵　庫	1.60	1.97	2.32	3.15	3.05	3.20	3.21	0.11	3.11	3.45
	京　都	1.84	2.07	2.28	2.97	3.01	3.04	3.06	0.00	3.08	3.31
	茨　城	2.00	2.24	2.47	3.21	3.24	3.27	3.28	0.24	3.29	3.64
	静　岡	1.90	2.14	2.35	3.07	3.10	3.13	3.15	0.00	3.16	3.40
	富　山	1.71	2.25	2.47	3.22	3.25	3.27	3.29	0.12	3.30	3.53
	広　島	1.95	2.32	2.53	3.12	3.15	3.18	3.20	0.00	3.21	3.45
	滋　賀	1.96	2.19	2.41	3.14	3.17	3.20	3.22	0.23	3.23	3.46
	栃　木	1.84	2.09	2.46	3.20	3.23	3.25	3.27	0.12	3.28	3.51
	群　馬	1.58	1.98	2.22	2.99	3.16	3.32	3.21	0.24	3.35	3.47
	宮　城	1.61	2.01	2.25	3.03	3.21	3.37	3.26	0.12	3.39	3.52
	山　梨	1.58	2.12	2.22	2.99	3.29	3.32	3.33	0.12	3.34	3.70
	三　重	1.80	2.17	2.39	3.11	3.14	3.17	3.19	0.11	3.20	3.44
	石　川	1.59	1.99	2.37	2.99	3.17	3.20	3.23	0.12	3.36	3.48
	福　岡	1.57	2.11	2.20	2.96	3.14	3.17	3.32	0.12	3.33	3.45
	香　川	1.78	2.33	2.42	3.20	3.23	3.39	3.28	0.24	3.41	3.54
	岡　山	1.74	2.28	2.23	2.99	3.17	3.33	3.22	0.12	3.36	3.48
	福　井	1.59	2.14	2.23	3.01	3.18	3.21	3.24	0.12	3.37	3.50
	奈　良	1.57	1.97	2.21	2.97	3.15	3.18	3.21	0.12	3.34	3.46
	山　口	1.59	2.00	2.24	3.01	3.19	3.22	3.37	0.00	3.38	3.62
	長　野	1.86	2.10	2.47	3.22	3.25	3.27	3.29	0.12	3.30	3.53
	北海道	2.09	1.91	2.14	2.88	3.05	3.09	3.11	0.00	3.25	3.49
	岐　阜	1.54	1.93	2.17	2.92	3.09	3.13	3.15	0.12	3.29	3.41
	徳　島	1.83	1.95	2.36	3.02	3.35	3.51	3.52	0.38	3.52	3.76
	福　島	1.66	2.07	2.32	2.98	3.03	3.21	3.37	0.25	3.50	3.62
	新　潟	1.74	2.00	2.24	3.01	3.32	3.21	3.36	0.12	3.37	3.61
	和歌山	1.59	2.00	2.24	3.01	3.19	3.35	3.36	0.12	3.37	3.49
	愛　媛	1.83	2.10	2.35	3.02	3.07	3.38	3.40	0.38	3.53	3.90
	島　根	1.84	2.26	2.50	3.16	3.06	3.24	3.40	0.25	4.04	4.00
Ｃランク	大　分	1.68	1.96	2.51	3.03	3.08	3.39	3.67	0.25	3.79	3.89
	熊　本	1.68	1.96	2.51	3.03	3.08	3.39	3.67	0.38	3.53	3.90
	山　形	1.68	2.26	2.35	3.02	3.07	3.25	3.54	0.38	3.66	3.89
	佐　賀	1.68	2.11	2.36	3.03	3.08	3.39	3.67	0.25	3.66	3.90
	長　崎	1.68	1.96	2.51	3.03	3.08	3.39	3.67	0.38	3.53	3.90
	岩　手	1.84	1.95	2.51	3.02	3.07	3.25	3.67	0.38	3.53	4.02
	高　知	1.84	1.96	2.36	3.17	3.08	3.39	3.67	0.25	3.54	4.02
	鳥　取	1.68	1.96	2.36	3.17	3.22	3.25	3.67	0.25	3.66	4.02
	秋　田	1.68	2.11	2.36	3.02	3.07	3.25	3.67	0.25	3.79	3.77
	鹿児島	1.68	1.95	2.36	3.03	3.08	3.26	3.81	0.38	3.53	3.90
	宮　崎	1.68	1.96	2.36	3.03	3.22	3.39	3.67	0.38	3.53	3.90
	青　森	1.68	2.11	2.36	3.02	3.07	3.25	3.67	0.38	3.66	3.77
	沖　縄	1.68	1.96	2.36	3.03	3.22	3.39	3.67	0.25	3.54	4.02

２　最低賃金の履行確保を主眼とする監督指導結果

（１）監督指導結果の推移（全国計、暦年、法違反の状況等）

事項別 年	法違反の状況			法違反事業場の認識状況（%）			最賃未満労働者の状況		
	監督実施事業場数	最賃支払義務違反事業場数	違反率（%）	適用される最賃額を知っている	金額は知らないが、最賃が適用されることを知っている	最賃が適用されることを知らなかった	監督実施事業場の労働者数	最低賃金未満労働者数	最低賃金未満労働者数の比率（%）
平成25	13,946	1,343	9.6	40.9	50.7	8.4	190,386	4,079	2.1
26	13,975	1,491	10.7	39.6	51.5	8.9	182,548	5,716	3.1
27	13,295	1,545	11.6	40.1	52.2	7.6	161,377	5,262	3.3
28	12,925	1,715	13.3	39.4	51.7	8.9	166,570	5,590	3.4
29	15,413	2,166	14.1	41.8	52.3	5.9	196,039	6,853	3.5
30	15,602	1,985	12.7	47.3	48.2	4.6	195,606	6,386	3.3
31	15,671	2,145	13.7	52.4	42.6	5.0	198,108	7,213	3.6
令和２	15,600	2,080	13.3	55.9	38.6	5.5	185,239	5,910	3.2
3	9,308※	751	8.1	53.0	41.0	6.0	96,730	1,680	1.7
4	14,965	1,607	10.7	56.2	36.7	7.1	164,525	4,389	2.7
5	15,105	1,558	10.3	59.6	35.2	5.2	163,175	3,786	2.3

（注）各年とも１月～３月の結果である。

※ 令和３年は、緊急事態宣言等が発出されたことに伴い、申告や労働者からの相談等に基づく事案など緊急性があると考えられるものを除き、上記監督の実施を一部延期した。

（２）業種別法違反の状況（令和５年１月～３月、全国計）

業　　種	合計			地域別最低賃金適用事業場			特定最低賃金適用事業場		
	監督実施事業場数	違　反事業場数	違反率%	監督実施事業場数	違　反事業場数	違反率%	監督実施事業場数	違　反事業場数	違反率%
01　製造業	3,814	398	10.4%	3,437	357	10.4%	377	41	10.9%
01　食料品製造業	966	97	10.0%	965	97	10.1%	1	0	0.0%
02　繊維工業	267	19	7.1%	262	19	7.3%	5	0	0.0%
03　衣服その他の繊維製品製造業	356	40	11.2%	356	40	11.2%	0	0	－
04　木材・木製品製造業	80	6	7.5%	80	6	7.5%	0	0	－
05　家具・装備品製造業	38	0	0.0%	38	0	0.0%	0	0	－
06　パルプ・紙・紙加工品製造業	107	15	14.0%	107	15	14.0%	0	0	－
07　印刷・製本業	154	21	13.6%	154	21	13.6%	0	0	－
08　化学工業	240	32	13.3%	240	32	13.3%	0	0	－
09　窯業土石製品製造業	41	4	9.8%	28	3	10.7%	13	1	7.7%
10　鉄鋼業	23	2	8.7%	18	1	5.6%	5	1	20.0%
11　非鉄金属製造業	16	2	12.5%	14	1	7.1%	2	1	50.0%
12　金属製品製造業	217	20	9.2%	211	20	9.5%	6	0	0.0%
13　一般機械器具製造業	204	21	10.3%	123	12	9.8%	81	9	11.1%
14　電気機械器具製造業	298	38	12.8%	99	15	15.2%	199	23	11.6%
15　輸送用機械等製造業	105	5	4.8%	48	1	2.1%	57	4	7.0%
16　電気・ガス・水道業	3	0	0.0%	3	0	0.0%	0	0	－
17　その他の製造業	699	76	10.9%	691	74	10.7%	8	2	25.0%
02　鉱業	3	0	0.0%	3	0	0.0%	0	0	－
03　建設業	241	22	9.1%	240	22	9.2%	1	0	0.0%
01　土木木工事業	55	7	12.7%	55	7	12.7%	0	0	－
02　建築工事業	102	8	7.8%	101	8	7.9%	1	0	0.0%
03　その他の建設業	84	7	8.3%	84	7	8.3%	0	0	－
04　運輸交通業	52	6	11.5%	52	6	11.5%	0	0	－
02　道路旅客運送業	16	3	18.8%	16	3	18.8%	0	0	－
03　道路貨物運送業	33	2	6.1%	33	2	6.1%	0	0	－
04　その他の運輸交通業	3	1	33.3%	3	1	33.3%	0	0	－
05　貨物取扱業	5	2	40.0%	5	2	40.0%	0	0	－
１号～５号　計	4,115	428	10.4%	3,737	387	10.4%	378	41	10.8%
06　農林業	92	20	21.7%	92	20	21.7%	0	0	－
01　農業	89	20	22.5%	89	20	22.5%	0	0	－
02　林業	3	0	0.0%	3	0	0.0%	0	0	－
07　畜産･水産業	23	8	34.8%	23	8	34.8%	0	0	－
01　畜産業	19	7	36.8%	19	7	36.8%	0	0	－
02　水産業	4	1	25.0%	4	1	25.0%	0	0	－
08　商業	5,853	573	9.8%	5,815	570	9.8%	38	3	7.9%
01　卸売業	1,046	93	8.9%	1,044	93	8.9%	2	0	0.0%
02　小売業	3,942	411	10.4%	3,907	408	10.4%	35	3	8.6%
03　理美容業	705	54	7.7%	704	54	7.7%	1	0	0.0%
04　その他の商業	160	15	9.4%	160	15	9.4%	0	0	－
09　金融・広告業	83	8	9.6%	83	8	9.6%	0	0	－
01　金融業	11	1	9.1%	11	1	9.1%	0	0	－
02　広告・あっせん業	72	7	9.7%	72	7	9.7%	0	0	－
10　映画・演劇業	10	2	20.0%	10	2	20.0%	0	0	－
11　通信業	2	0	0.0%	2	0	0.0%	0	0	－
12　教育・研究業	90	10	11.1%	90	10	11.1%	0	0	－
13　保健衛生業	1,069	115	10.8%	1,069	115	10.8%	0	0	－
01　医療保健業	318	32	10.1%	318	32	10.1%	0	0	－
02　社会福祉施設	725	78	10.8%	725	78	10.8%	0	0	－
03　その他の保健衛生業	26	5	19.2%	26	5	19.2%	0	0	－
14　接客娯楽業	2,997	307	10.2%	2,997	307	10.2%	0	0	－
01　旅館業	564	60	10.6%	564	60	10.6%	0	0	－
02　飲食店	2,261	230	10.2%	2,261	230	10.2%	0	0	－
03　その他の接客娯楽業	172	17	9.9%	172	17	9.9%	0	0	－
15　清掃・と畜業	349	43	12.3%	349	43	12.3%	0	0	－
16　官公署	1	1	100.0%	1	1	100.0%	0	0	－
17　その他の事業	421	43	10.2%	421	43	10.2%	0	0	－
01　派遣業	18	1	5.6%	18	1	5.6%	0	0	－
02　その他の事業	403	42	10.4%	403	42	10.4%	0	0	－
６号～１７号　計	10,990	1,130	10.3%	10,952	1,127	10.3%	38	3	7.9%
合計	15,105	1,558	10.3%	14,689	1,514	10.3%	416	44	10.6%

資料No.４ －17

足下の経済状況等に関する補足資料

内閣府「月例経済報告」における日本経済の基調判断（2023年１月～６月）

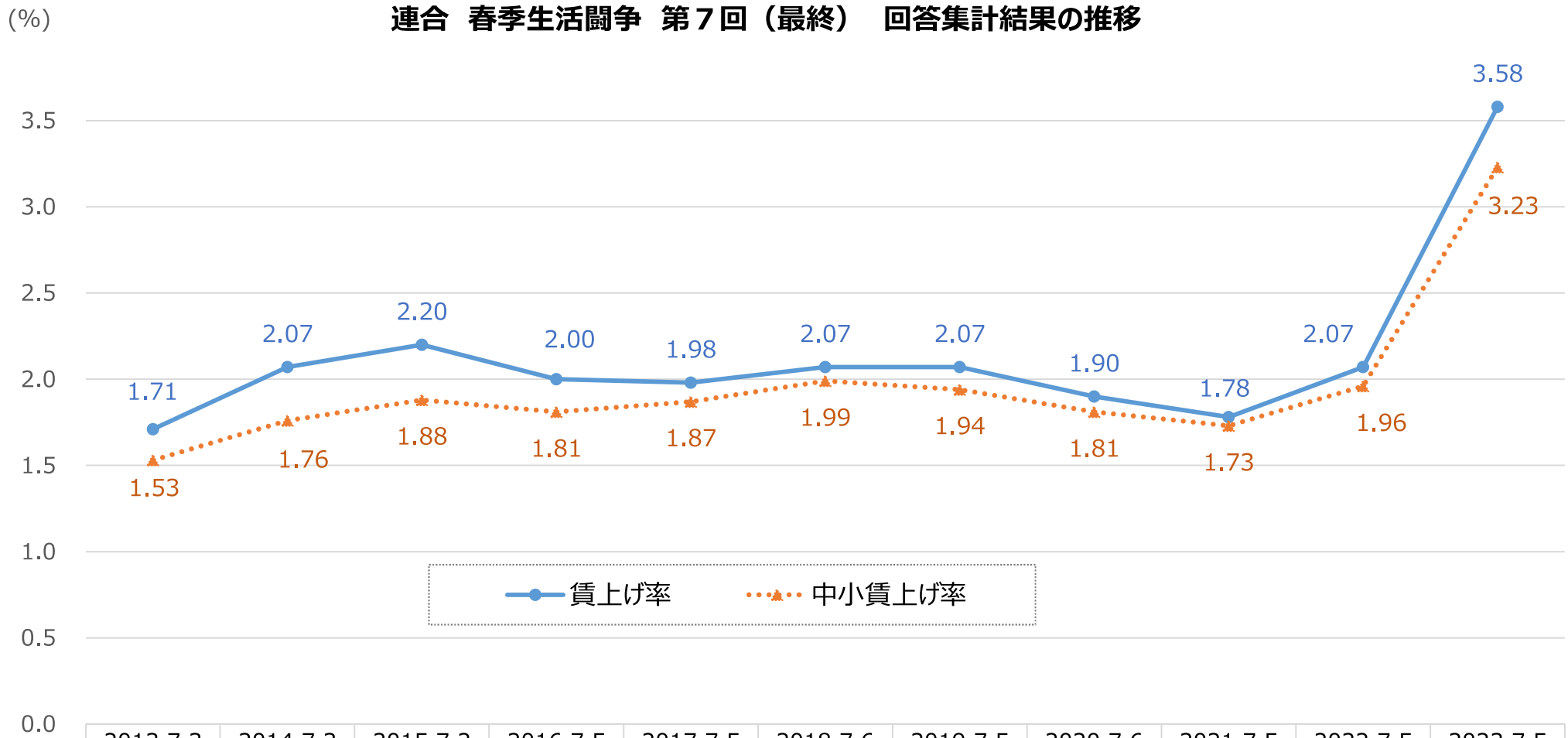
○　2023年６月の月例経済報告では、「景気は、緩やかに回復している。先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。」とされている。

	基調判断(現状)	基調判断(先行き)	雇用情勢	消費者物価
１月月例	景気は、このところ一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。	先行きについては、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響や中国における感染拡大の影響に十分注意する必要がある。	持ち直している	上昇している
２月月例	景気は、このところ一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。	先行きについては、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響や中国における感染拡大の影響に十分注意する必要がある。	持ち直している	上昇している
３月月例	景気は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。	先行きについては、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。	持ち直している	上昇している
４月月例	景気は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。	先行きについては、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。	持ち直している	上昇している
５月月例	景気は、緩やかに回復している。	先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。	持ち直している	上昇している
６月月例	景気は、緩やかに回復している。	先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。	このところ改善の動きがみられる	上昇している

（資料出所）内閣府「月例経済報告」をもとに厚生労働省労働基準局において作成。
（注）下線は前月からの主な変更点

連合　春季賃上げ妥結状況

○　2023年の連合の春闘第7回（最終）回答集計結果（2023年7月5日公表）では、全体の賃上げ率は3.58%（中小賃上げ率は3.23%）となっており、比較可能な2013年以降で最も高い。

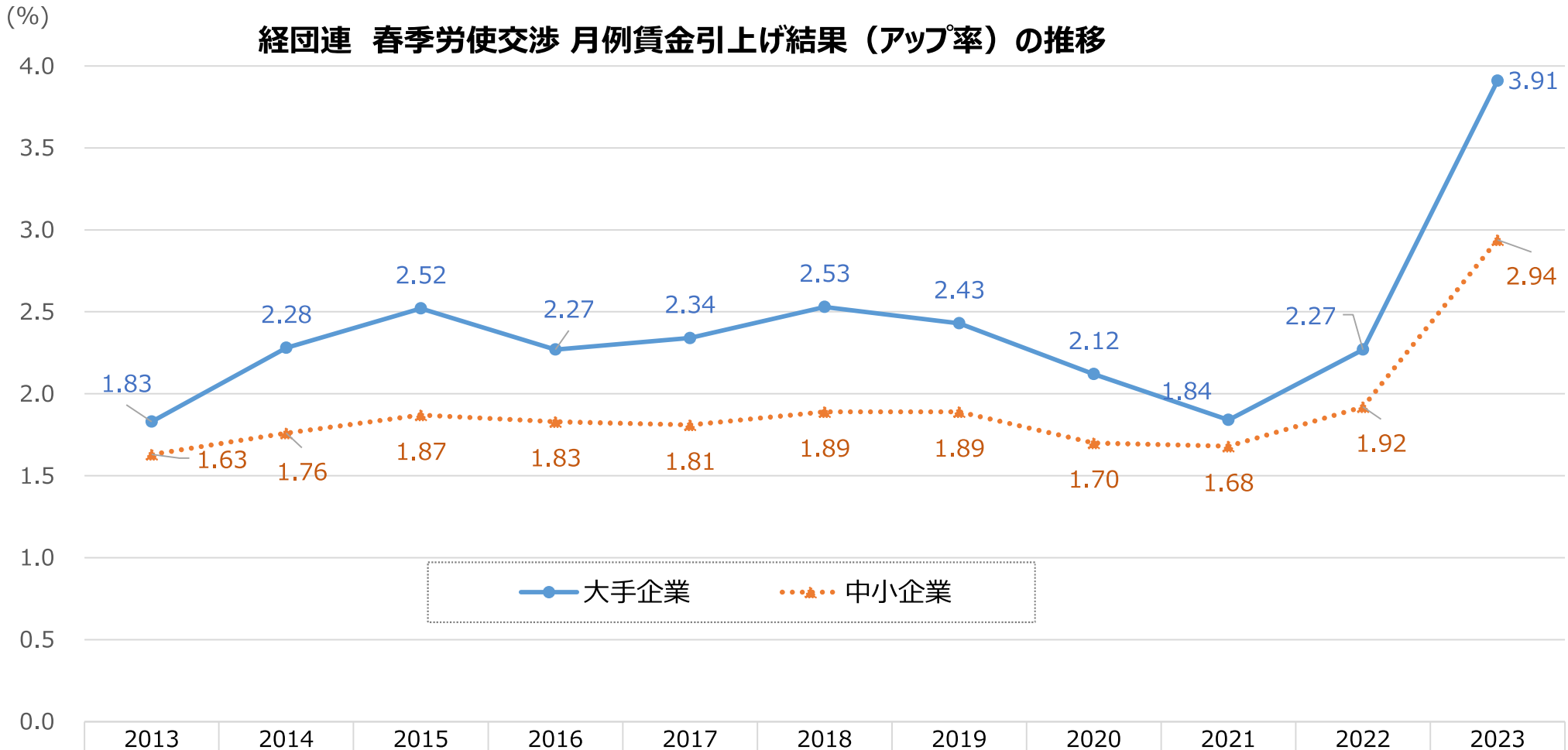


	2013.7.3	2014.7.3	2015.7.2	2016.7.5	2017.7.5	2018.7.6	2019.7.5	2020.7.6	2021.7.5	2022.7.5	2023.7.5
賃上げ率	1.71	2.07	2.20	2.00	1.98	2.07	2.07	1.90	1.78	2.07	3.58
中小賃上げ率	1.53	1.76	1.88	1.81	1.87	1.99	1.94	1.81	1.73	1.96	3.23

（資料出所）連合「2023春季生活闘争第７回（最終）回答集計結果」（2023年７月5日）をもとに厚生労働省労働基準局において作成
（注）各年データは平均賃金方式（加重平均）による定昇相当込み賃上げ率。

経団連　春季賃上げ妥結状況

○　2023年の経団連 春季労使交渉 月例賃金引上げ結果では、アップ率は大手企業3.91%（第1回集計）、中小企業2.94%（第1回集計）となっている。



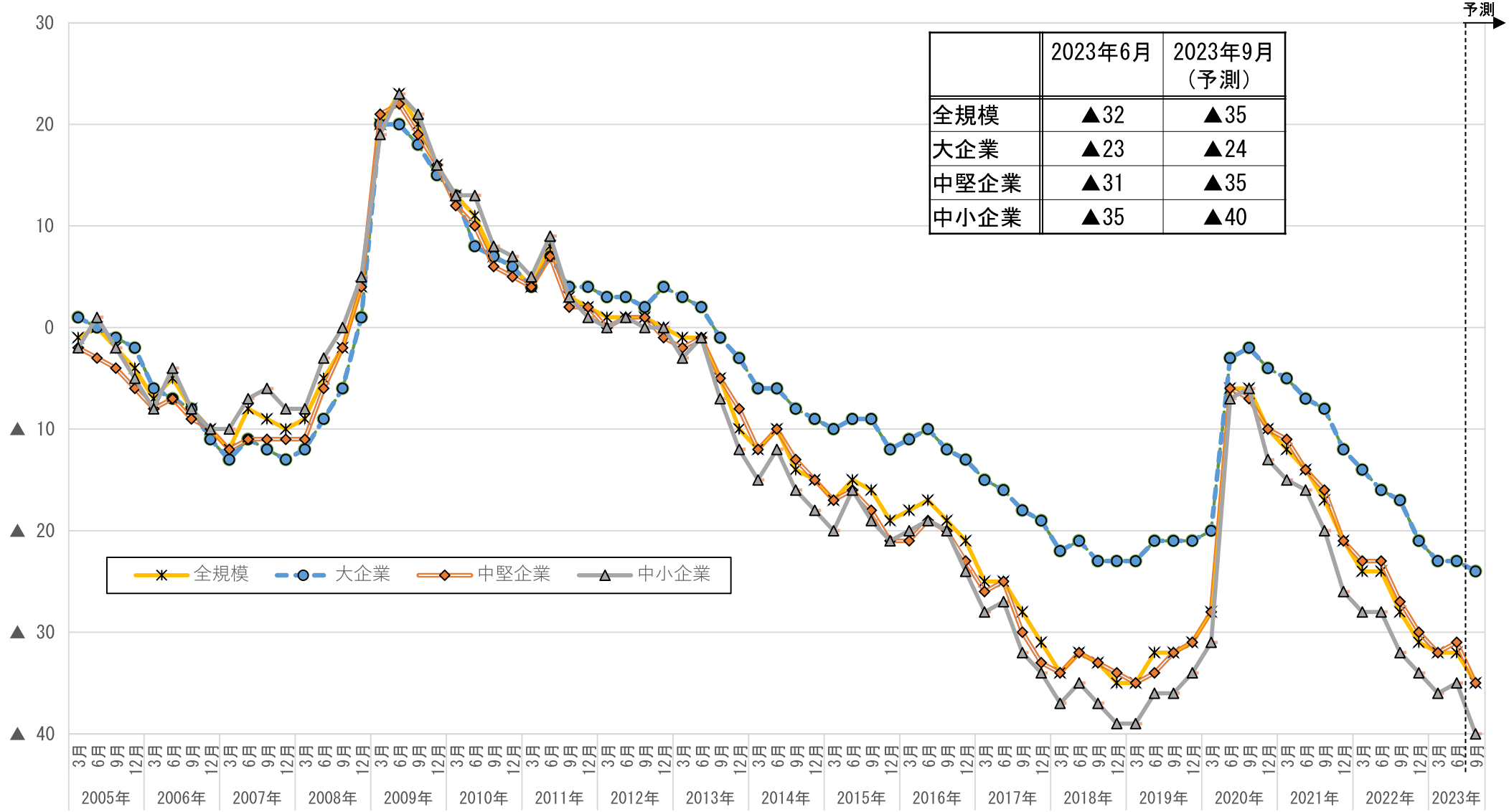
	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
大手企業	1.83	2.28	2.52	2.27	2.34	2.53	2.43	2.12	1.84	2.27	3.91
中小企業	1.63	1.76	1.87	1.83	1.81	1.89	1.89	1.70	1.68	1.92	2.94

（資料出所）経団連「春季労使交渉・大手企業業種別妥結結果」「春季労使交渉・中小企業業種別妥結結果」「2023年春季労使交渉・大手企業業種別回答状況」「2023年春季労使交渉・中小企業業種別回答状況」をもとに、厚生労働省労働基準局において作成。
（注）　2022年までは最終集計結果、2023年は第１回集計結果

雇用人員判断D.Iの推移（過剰－不足）

○　2020年９月以降人手不足感が強まり続けており、中堅企業・中小企業については大企業以上に人手不足感が高まっている。

雇用人員判断D.I.の推移（過剰－不足）



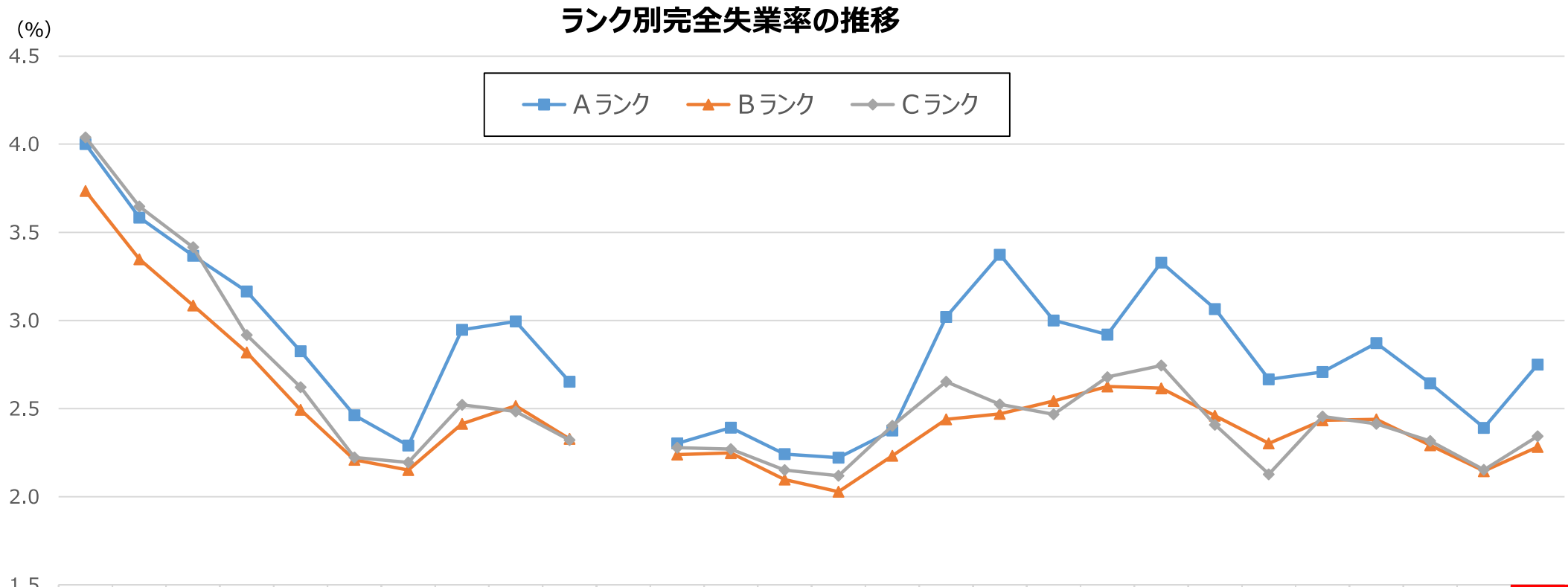
	2023年6月	2023年9月（予測）
全規模	▲32	▲35
大企業	▲23	▲24
中堅企業	▲31	▲35
中小企業	▲35	▲40

（資料出所）日本銀行「全国企業短期経済観測調査」
（注）１．全産業の数値。
２．大企業：資本金10億円以上、中堅企業：資本金１億円以上10億円未満、中小企業：資本金２千万円以上１億円未満。

地域別の状況

ランク別完全失業率の推移

○ ランク別に完全失業率の推移をみると、2020年４～６月期頃から特にAランク地域において完全失業率が上昇したが、このところ緩やかな改善傾向にある。

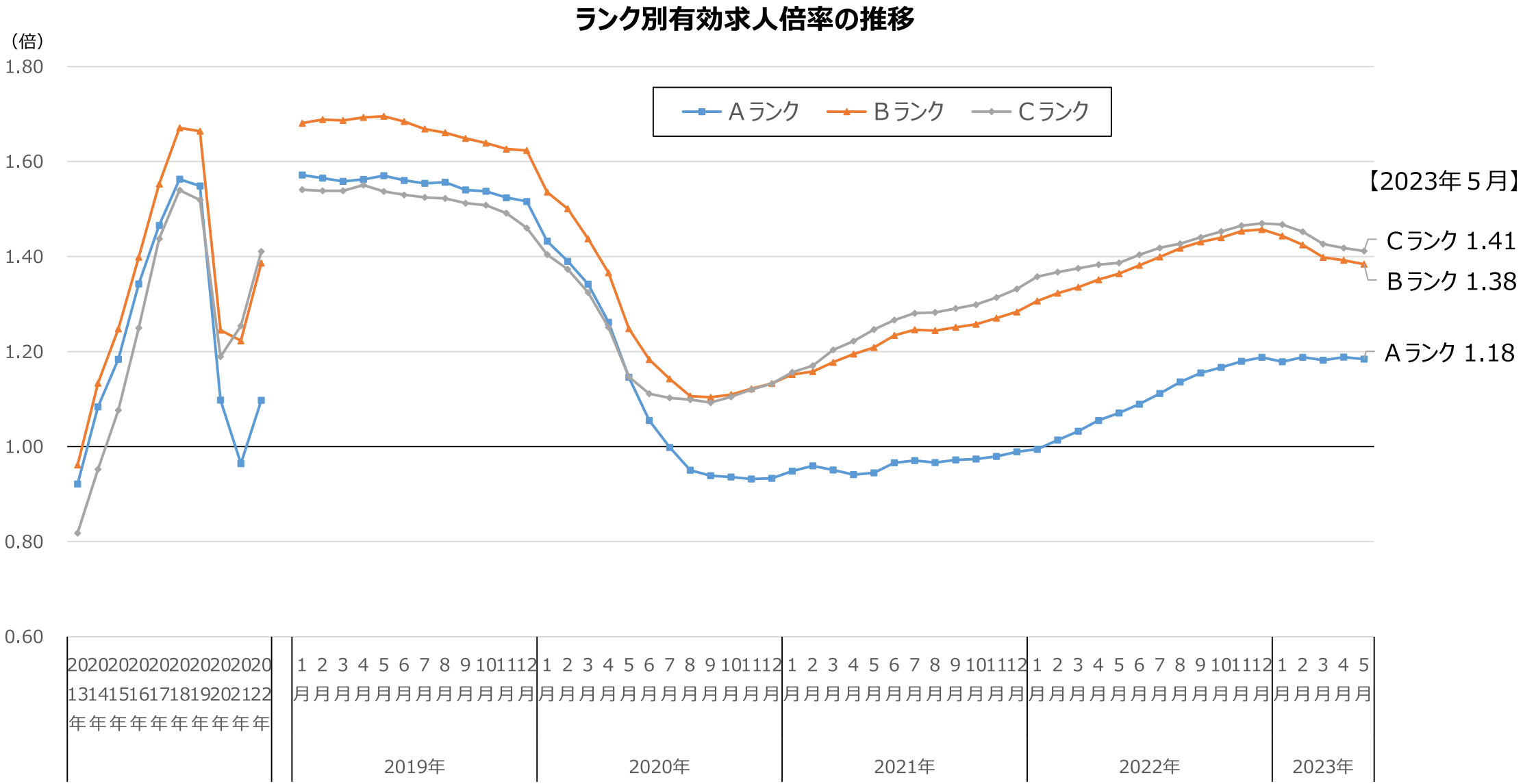


	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年		1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
												2019年				2020年				2021年				2022年				2023年
Ａランク	4.0	3.6	3.4	3.2	2.8	2.5	2.3	2.9	3.0	2.7		2.3	2.4	2.2	2.2	2.4	3.0	3.4	3.0	2.9	3.3	3.1	2.7	2.7	2.9	2.6	2.4	2.7
Ｂランク	3.7	3.3	3.1	2.8	2.5	2.2	2.2	2.4	2.5	2.3		2.2	2.2	2.1	2.0	2.2	2.4	2.5	2.5	2.6	2.6	2.5	2.3	2.4	2.4	2.3	2.1	2.3
Ｃランク	4.0	3.6	3.4	2.9	2.6	2.2	2.2	2.5	2.5	2.3		2.3	2.3	2.2	2.1	2.4	2.7	2.5	2.5	2.7	2.7	2.4	2.1	2.5	2.4	2.3	2.2	2.3

（資料出所）総務省「労働力調査（基本集計）」より作成。
（注）１．モデル推計による都道府県別結果。
２．各ランクに属する都道府県の完全失業者数と労働力人口をそれぞれが合算することにより算出。
３．各都道府県のランクは、現時点のランクにそろえている。

ランク別有効求人倍率の推移

○ ランク別に有効求人倍率の推移をみると、2020年の前半に大きく低下した後、改善が続いたが、足下では横這いとなっている。
○ Cランクではコロナ禍前の水準近くまで回復しているが、Aランクではコロナ禍前の水準まで回復していない。



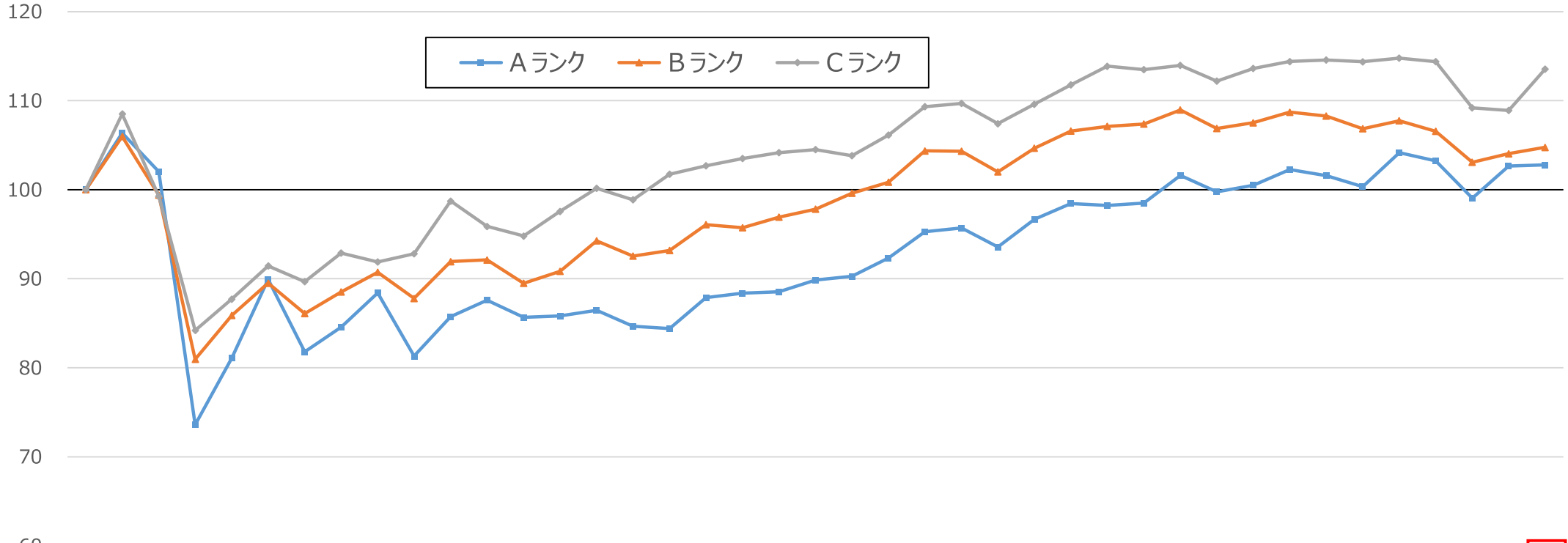
（資料出所）厚生労働省「職業安定業務統計」より作成。
（注）１．各ランクに属する都道府県の有効求人数（就業地別）と有効求職者数をそれぞれが合算することにより算出。
２．月次の数値については、１の計算において、有効求人数と有効求職者数の季節調整値を用いている。
３．各都道府県のランクは、現時点のランクにそろえている。

ランク別新規求人数の水準の推移

○　ランク別に新規求人数の水準の推移をみると、2020年４月に大きく減少した後、増加傾向が続いており、2023年５月には、各ランクとも2020年１月の水準に上回っている。

ランク別新規求人数の推移

（2020年１月＝100）



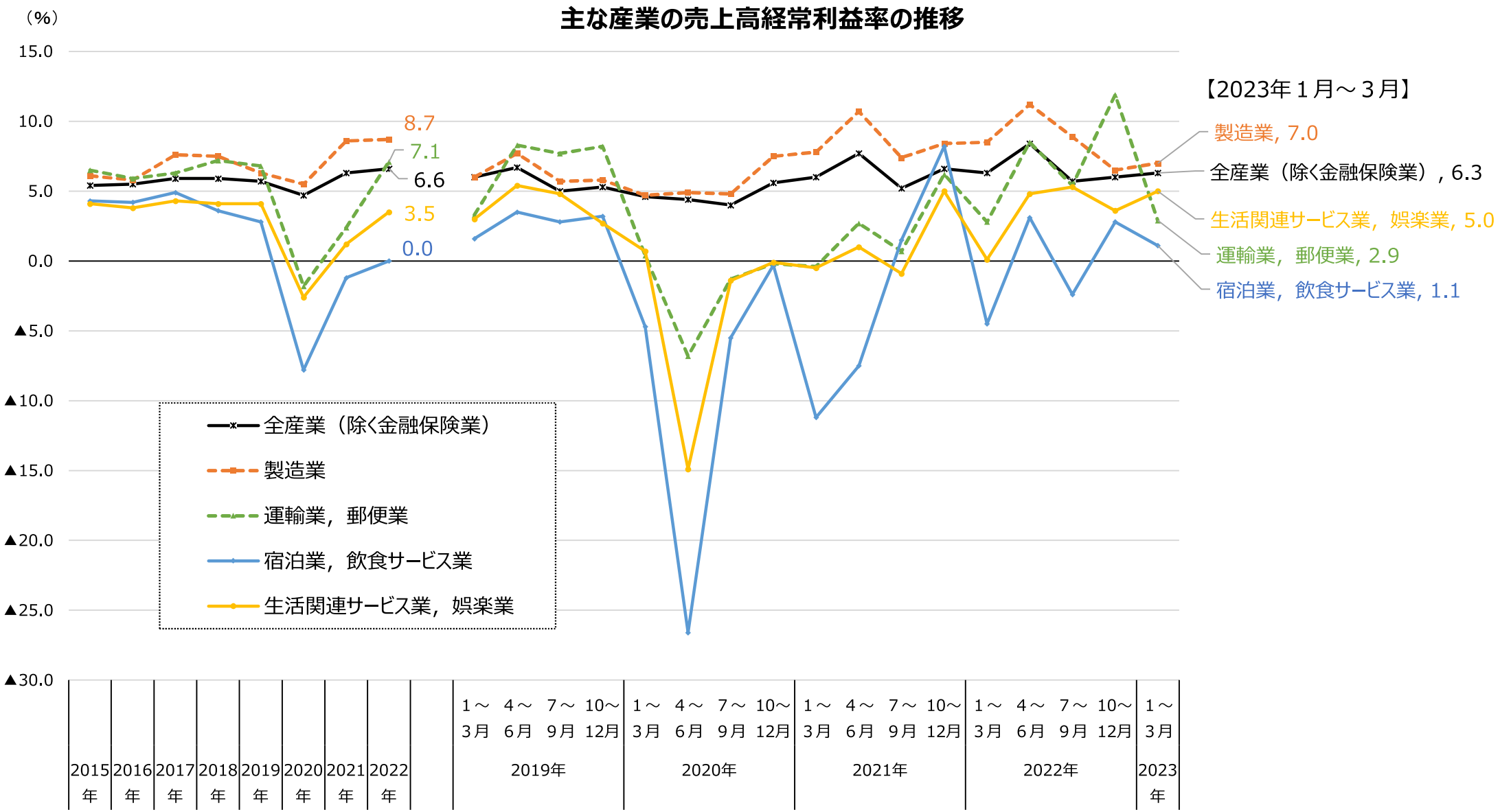
	2020年												2021年												2022年												2023年				
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
Ａランク	100	106	102	74	81	90	82	85	88	81	86	88	86	86	86	85	84	88	88	89	90	90	92	95	96	94	97	98	98	98	102	100	101	102	102	100	104	103	99	103	103
Ｂランク	100	106	99	81	86	89	86	88	91	88	92	92	89	91	94	93	93	96	96	97	98	100	101	104	104	102	105	107	107	107	109	107	108	109	108	107	108	107	103	104	105
Ｃランク	100	109	99	84	88	91	90	93	92	93	99	96	95	98	100	99	102	103	103	104	104	104	106	109	110	107	110	112	114	113	114	112	114	114	115	114	115	114	109	109	114

（資料出所）厚生労働省「職業安定業務統計」より作成。
（注）１．2020年１月の新規求人数（季節調整値）を100とした場合の各月の新規求人数（季節調整値）の水準。
２．各ランクの新規求人数は、当該ランクに属する都道府県の就業地別新規求人数（季節調整値）を合算して算出。
３．各都道府県のランクは、現時点のランクにそろえている。

産業別の状況

主な産業の売上高経常利益率の推移

○　主な産業の経常利益率の推移をみると、2020年４～６月期に一部の産業で大きく低下しているが、その後は、四半期ごとに変動はあるものの、改善傾向で推移している。



（資料出所）財務省「法人企業統計」より作成。
（注）１．資本金、出資金又は基金1,000万円以上の営利法人等が対象。
２．暦年の数値は、四半期データを合算して作成。

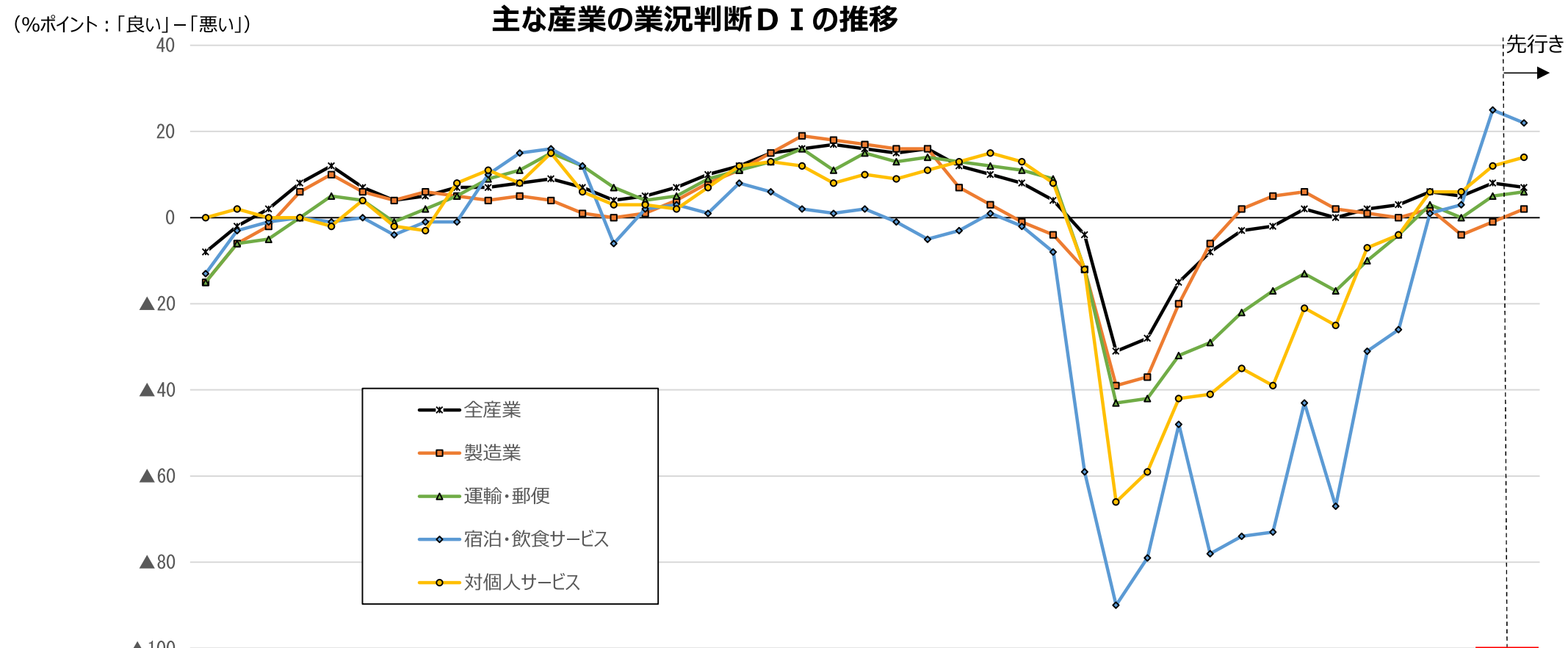
（参考）売上高経常利益率の推移（詳細）

（単位：%）	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年					2020年					2021年					2022年					2023年
								1～3月	4～6月	7～9月	10～12月		1～3月	4～6月	7～9月	10～12月		1～3月	4～6月	7～9月	10～12月		1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
全産業（除く金融保険業）	4.6	5.0	5.4	5.5	5.9	5.9	5.7	6.0	6.7	5.0	5.3	4.7	4.6	4.4	4.0	5.6	6.3	6.0	7.7	5.2	6.6	6.6	6.3	8.4	5.7	6.0	6.3
製造業	5.7	6.1	6.1	5.8	7.6	7.5	6.3	6.0	7.7	5.7	5.8	5.5	4.7	4.9	4.8	7.5	8.6	7.8	10.7	7.4	8.4	8.7	8.5	11.2	8.9	6.5	7.0
非製造業	4.1	4.5	5.0	5.4	5.2	5.2	5.5	6.0	6.3	4.7	5.1	4.3	4.6	4.1	3.7	4.8	5.4	5.3	6.4	4.2	5.8	5.6	5.4	7.2	4.2	5.8	6.0
農林水産業	5.0	4.0	3.7	5.9	2.7	2.0	3.4	5.3	1.8	▲1.5	6.8	1.2	3.7	▲5.3	0.0	5.3	4.9	6.7	5.9	2.2	4.8	5.9	2.7	7.2	3.2	9.3	7.1
鉱業、採石業、砂利採取業	35.3	35.8	24.1	14.0	21.6	19.9	22.8	20.7	24.5	23.8	22.4	8.8	19.3	13.7	13.2	▲17.3	24.7	20.6	28.2	25.1	24.6	32.6	24.4	24.6	29.0	50.1	23.3
建設業	3.4	4.6	5.7	6.4	6.3	5.9	6.0	8.9	4.7	5.8	3.8	6.1	8.6	4.0	5.2	5.6	6.4	9.8	5.6	4.5	5.2	5.1	7.9	4.4	2.7	4.9	9.6
電気業	▲2.6	0.1	5.4	4.6	3.2	3.3	4.2	2.8	7.3	4.7	1.6	4.2	0.9	7.5	8.3	▲0.1	1.6	▲1.8	10.0	4.4	▲3.5	▲3.7	▲2.5	▲0.3	▲6.0	▲4.8	4.2
ガス・熱供給・水道業	4.1	4.6	9.7	6.5	5.2	3.8	5.9	10.4	10.6	0.0	0.3	5.4	6.8	7.6	4.2	2.4	2.1	4.8	8.5	▲2.3	▲2.7	3.0	8.6	3.4	▲4.9	4.5	11.2
情報通信業	8.3	8.6	8.9	9.2	9.7	10.0	9.7	7.6	12.7	8.9	10.0	9.5	7.6	12.0	9.2	9.4	10.3	8.5	11.0	8.9	12.8	10.4	9.0	16.1	8.0	9.1	9.7
運輸業、郵便業	5.4	5.3	6.5	5.9	6.3	7.2	6.8	3.3	8.3	7.7	8.2	▲1.8	0.4	▲6.8	▲1.3	▲0.2	2.4	▲0.4	2.7	0.7	6.2	7.1	2.8	8.5	5.4	11.9	2.9
卸売業・小売業	2.4	2.4	2.5	2.5	2.7	2.8	2.9	2.5	3.4	2.9	2.7	2.7	2.2	2.4	2.4	3.6	3.2	2.6	3.4	2.9	3.8	3.9	3.3	5.0	3.3	4.0	3.4
不動産業、物品賃貸業	9.8	10.5	12.2	12.2	12.3	12.0	11.6	13.0	13.2	9.8	10.3	10.1	9.0	11.3	9.6	10.9	11.5	10.8	13.8	10.9	10.5	11.6	11.2	12.3	10.5	12.3	10.8
サービス業	6.7	7.8	8.0	9.8	8.2	8.0	9.1	12.4	10.0	4.7	8.7	5.8	6.6	6.8	2.8	6.5	9.1	10.1	12.0	4.6	9.3	8.3	9.0	10.9	6.1	7.3	8.1
宿泊業、飲食サービス業	3.4	3.4	4.3	4.2	4.9	3.6	2.8	1.6	3.5	2.8	3.2	▲7.8	▲4.7	▲26.6	▲5.5	▲0.3	▲1.2	▲11.2	▲7.5	1.5	8.2	0.0	▲4.5	3.1	▲2.4	2.8	1.1
生活関連サービス業、娯楽業	4.1	4.5	4.1	3.8	4.3	4.1	4.1	3.0	5.4	4.8	2.7	▲2.6	0.7	▲14.9	▲1.4	▲0.1	1.2	▲0.5	1.0	▲0.9	5.0	3.5	0.1	4.8	5.3	3.6	5.0
学術研究、専門・技術サービス業	12.5	15.6	16.4	22.4	14.4	16.0	19.9	27.4	22.5	5.1	19.5	15.9	15.8	26.6	6.1	12.9	19.3	23.3	28.4	7.2	15.1	16.5	19.9	20.9	10.0	14.7	14.8
教育、学習支援業	7.2	7.6	5.1	4.7	8.1	7.4	5.6	3.6	1.7	9.1	7.5	4.4	7.9	▲16.9	11.5	8.1	7.9	8.1	6.0	11.0	6.5	5.8	5.8	1.3	10.4	5.4	10.1
医療、福祉業	7.2	5.9	6.1	6.8	5.1	4.3	3.8	4.7	5.3	3.1	2.4	5.0	4.9	2.8	5.1	7.0	4.8	3.5	5.8	4.4	5.2	4.7	3.2	5.2	7.3	3.0	2.0
職業紹介・労働者派遣業	2.9	3.7	4.6	5.1	6.0	5.2	5.3	4.1	5.9	4.4	7.0	5.2	4.6	5.1	2.3	8.7	6.8	5.8	5.3	6.2	9.4	6.6	6.5	6.5	8.0	5.4	4.1
その他のサービス業	5.6	5.5	6.2	7.1	7.0	6.3	6.9	7.7	7.2	5.5	7.2	6.0	6.1	6.3	4.9	6.6	7.2	7.7	8.8	5.4	6.9	6.4	7.7	7.8	5.8	4.7	7.2

（資料出所）財務省「法人企業統計」より作成。
（注）１．資本金、出資金又は基金1,000万円以上の営利法人等が対象。
２．暦年の数値は、四半期データを合算して作成。

日銀短観による主な産業の業況判断DIの推移

○　日銀短観による主な産業の業況判断DIの推移をみると、2020年前半に宿泊業，飲食サービス業などを中心に大きく低下したが、その後は改善傾向にある。



	3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月
	2013年				2014年				2015年				2016年				2017年				2018年				2019年				2020年				2021年				2022年				2023年		
全産業	▲8	▲2	2	8	12	7	4	5	7	7	8	9	7	4	5	7	10	12	15	16	17	16	15	16	12	10	8	4	▲4	▲31	▲28	▲15	▲8	▲3	▲2	2	0	2	3	6	5	8	7
製造業	▲15	▲6	▲2	6	10	6	4	6	5	4	5	4	1	0	1	4	8	11	15	19	18	17	16	16	7	3	▲1	▲4	▲12	▲39	▲37	▲20	▲6	2	5	6	2	1	0	2	▲4	▲1	2
運輸・郵便	▲15	▲6	▲5	0	5	4	▲1	2	5	9	11	15	12	7	4	5	9	11	13	16	11	15	13	14	13	12	11	9	▲12	▲43	▲42	▲32	▲29	▲22	▲17	▲13	▲17	▲10	▲4	3	0	5	6
宿泊・飲食サービス	▲13	▲3	▲1	0	▲1	0	▲4	▲1	▲1	10	15	16	12	▲6	2	3	1	8	6	2	1	2	▲1	▲5	▲3	1	▲2	▲8	▲59	▲90	▲79	▲48	▲78	▲74	▲73	▲43	▲67	▲31	▲26	1	3	25	22
対個人サービス	0	2	0	0	▲2	4	▲2	▲3	8	11	8	15	6	3	3	2	7	12	13	12	8	10	9	11	13	15	13	8	▲12	▲66	▲59	▲42	▲41	▲35	▲39	▲21	▲25	▲7	▲4	6	6	12	14

（資料出所）日本銀行「全国企業短期経済観測調査」
（注）１．調査対象は、資本金２千万円以上の民間企業（「金融機関」および「経営コンサルタント業，純粋持株会社」を除く）。
２．2022年６月の数値は、2022年３月調査による「先行き（３か月後）の状況」の数値。
３．「対個人サービス」は、「洗濯・理容・美容・浴場業」「その他の生活関連サービス業」「娯楽業」「専修学校、各種学校」、「学習塾」、「教養・技能教授業」、「老人福祉・介護事業」、「その他の社会保険・社会福祉・介護事業」からなる。

国内企業物価指数（前年同月比）の推移

○ 国内企業物価指数については、2023年に入ってから上昇率が縮小しているが、引き続き消費者物価指数を上回っている。

（資料出所）日本銀行「企業物価指数」
（注）　2023年５月は速報値。

輸入物価指数（円ベース・前年同月比）の推移

〇輸入物価指数については、2022年10月以降、円ベース･前年同月比が縮小し、2023年５月には、−5.4%となった、

（資料出所）日本銀行「企業物価指数」
（注）2023年５月は速報値。

消費者物価の動向

消費者物価指数の指標

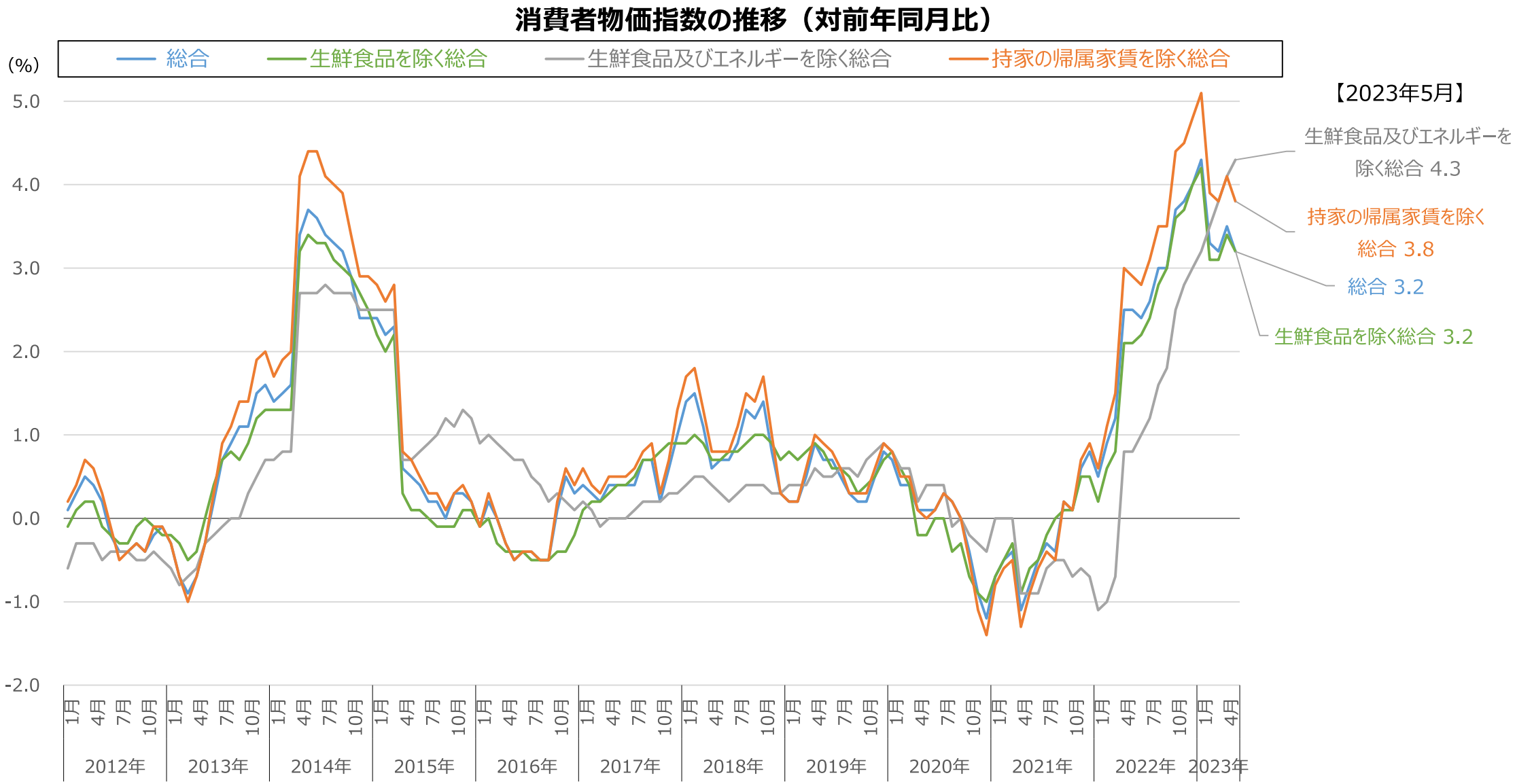
○　消費者物価指数の指標には、「総合」のほか、消費者物価の基調を把握するため、変動が大きい品目を除いた「生鮮食品を除く総合」「生鮮食品及びエネルギーを除く総合」があるが、中央最低賃金審議会の「主要統計資料」では、消費者と実際に取引がある品目の価格の動きを把握するため、「持家の帰属家賃を除く総合」を利用している。

「総合」	世帯が購入する財・サービスのうち、世帯の消費支出上一定の割合を占める重要な品目の価格の指数を計算し、これをウエイト（家計の消費支出に占める割合）により加重平均したもの。
「生鮮食品を除く総合」	消費者物価の基調を把握するため、天候要因で値動きが激しい「生鮮食品」を除いたもの。
「生鮮食品及びエネルギーを除く総合」	消費者物価の基調を把握するため、天候要因で値動きが激しい「生鮮食品」や、海外要因で変動する原油価格の影響を直接受ける「エネルギー」（電気代、都市ガス代、プロパンガス、灯油、ガソリン）を除いたもの。
「持家の帰属家賃を除く総合」	消費者と取引がある品目の価格の動きを把握するため、実際に市場での売買がない「持家の帰属家賃」を除いたもの。 ※「持家の帰属家賃」とは、実際には家賃の支払を伴わない持家住宅についても、通常の借家や借間と同様のサービスが生産され、消費されるものと仮定して、一般市場価格で評価した概念的なもの。 ※　家計調査の「消費支出」や毎月勤労統計調査の「賃金」は、「持家の帰属家賃を除く総合」を使用して実質化している。

（資料出所）総務省ホームページ「消費者物価指数に関するQ&A（回答）」「家計調査に関するQ&A（回答）」、 総務省統計研究研修所次長 佐藤朋彦「統計Today　No.128「実感」する消費者物価とは」（平成30年４月19日）を基に、厚生労働省労働基準局において作成。

消費者物価指数の推移（対前年同月比）

○　2023年５月の消費者物価指数の「総合」は＋3.2%、「生鮮食品を除く総合」は＋3.2%、「生鮮食品及びエネルギーを除く総合」は＋4.3%、「持家の帰属家賃を除く総合」は＋3.8%となっている（いずれも対前年同月比）。

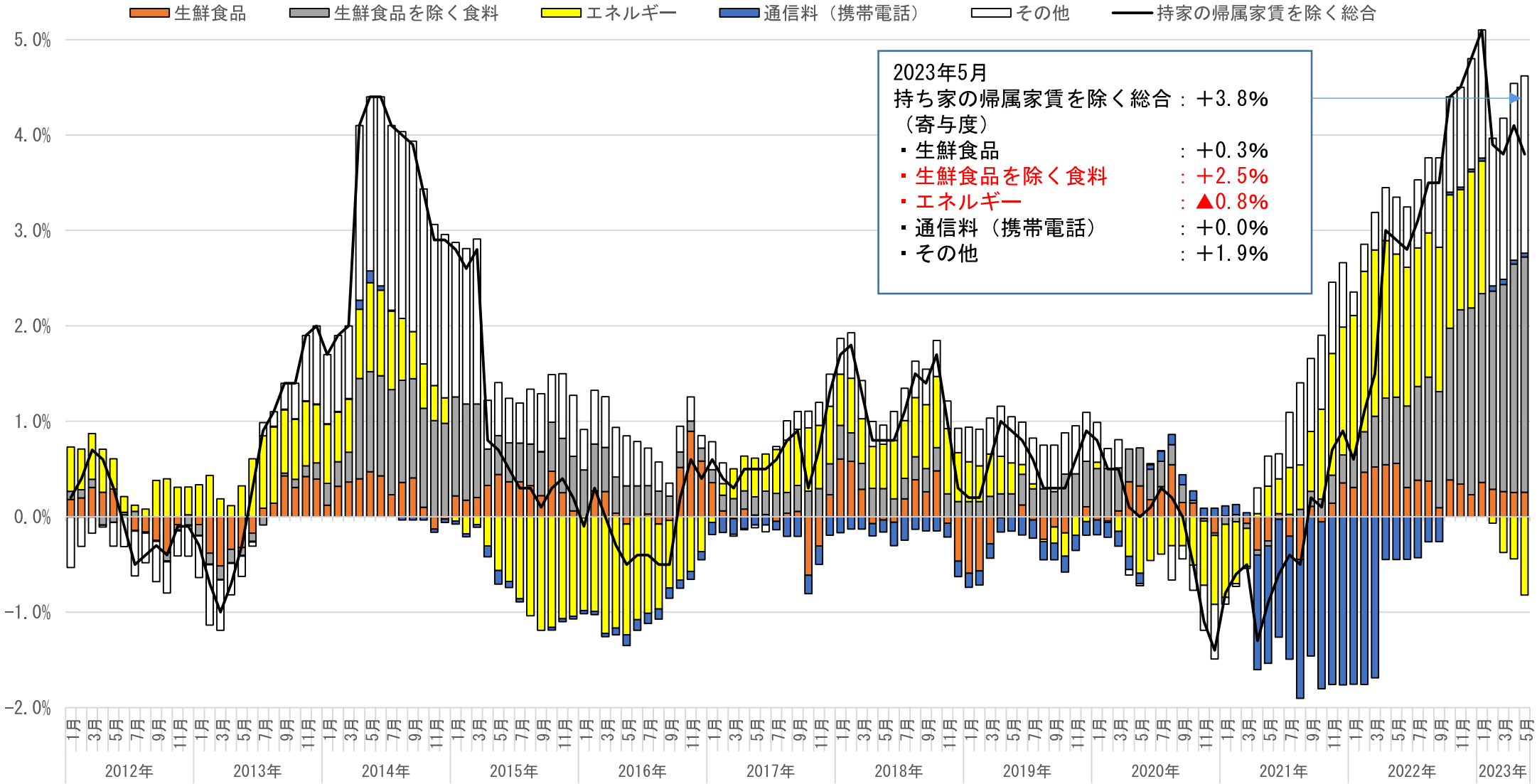


（資料出所）総務省「消費者物価指数」

消費者物価指数の「持家の帰属家賃を除く総合」の主な項目別寄与度の推移

○ 消費者物価指数の「持家の帰属家賃を除く総合」（前年同月比）は、2023年５月に＋3.8%となっているが、主な項目別の寄与度をみると、生鮮食品を除く食料の寄与度が大きく、またエネルギーは−0.8%となっている。

消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）の前年同月比の主な項目別寄与度の推移



（資料出所）総務省「消費者物価指数」をもとに厚生労働省労働基準局にて作成。

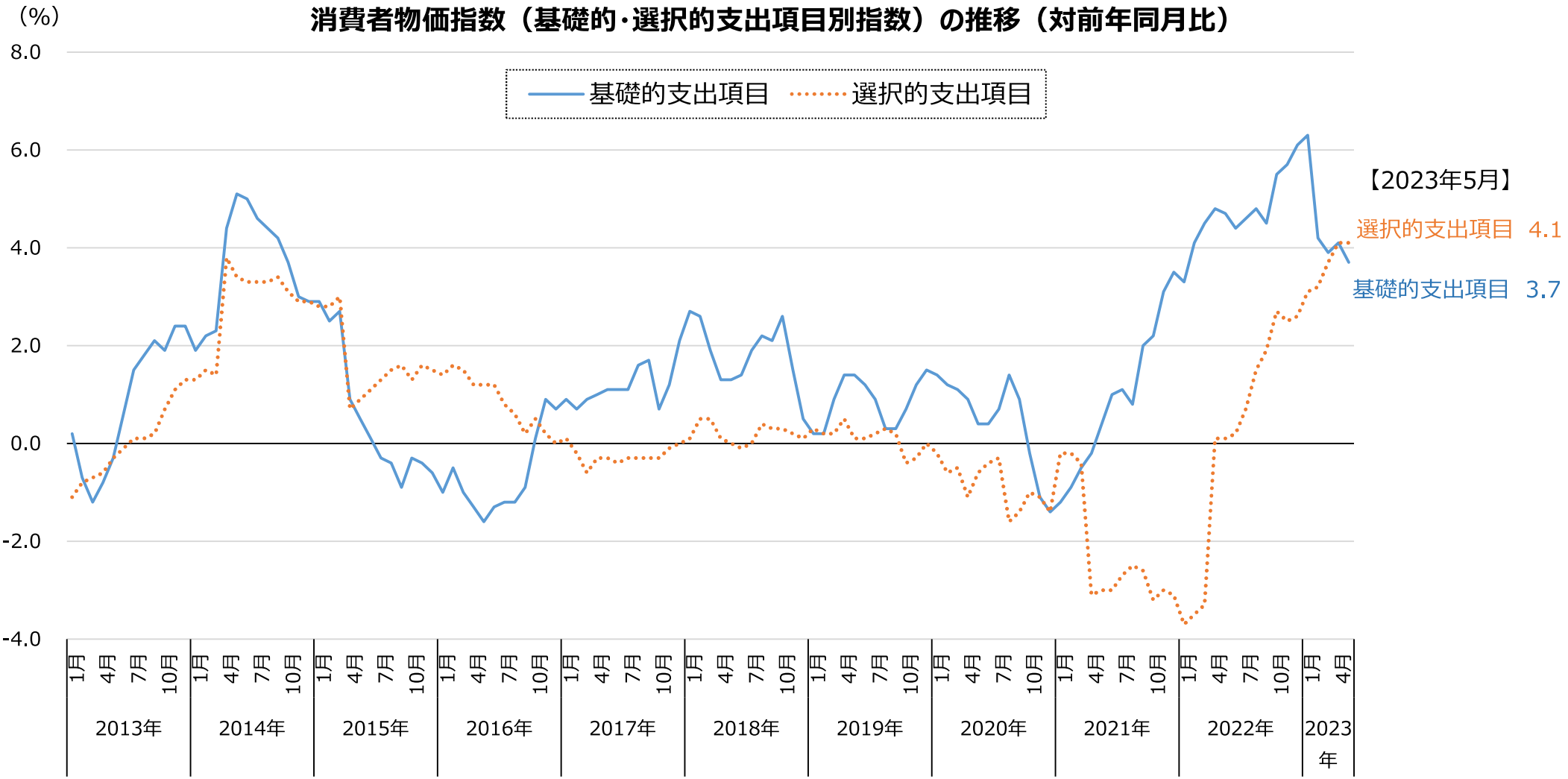
（注）１．各項目の寄与度は、「当該項目のウエイト／持家の帰属家賃を除く総合のウエイト×（当月の当該項目の指数－前年同月の当該項目の指数）／前年同月の持家の帰属家賃を除く総合の指数」により算出。

２．「その他」の寄与度は、持家の帰属家賃を除く総合の前年同月比から各項目の寄与度を控除した残差として計算。

３．「エネルギー」は、電気代、都市ガス代、プロパンガス、灯油及びガソリン。

消費者物価指数の「基礎的・選択的支出項目別指数」の推移

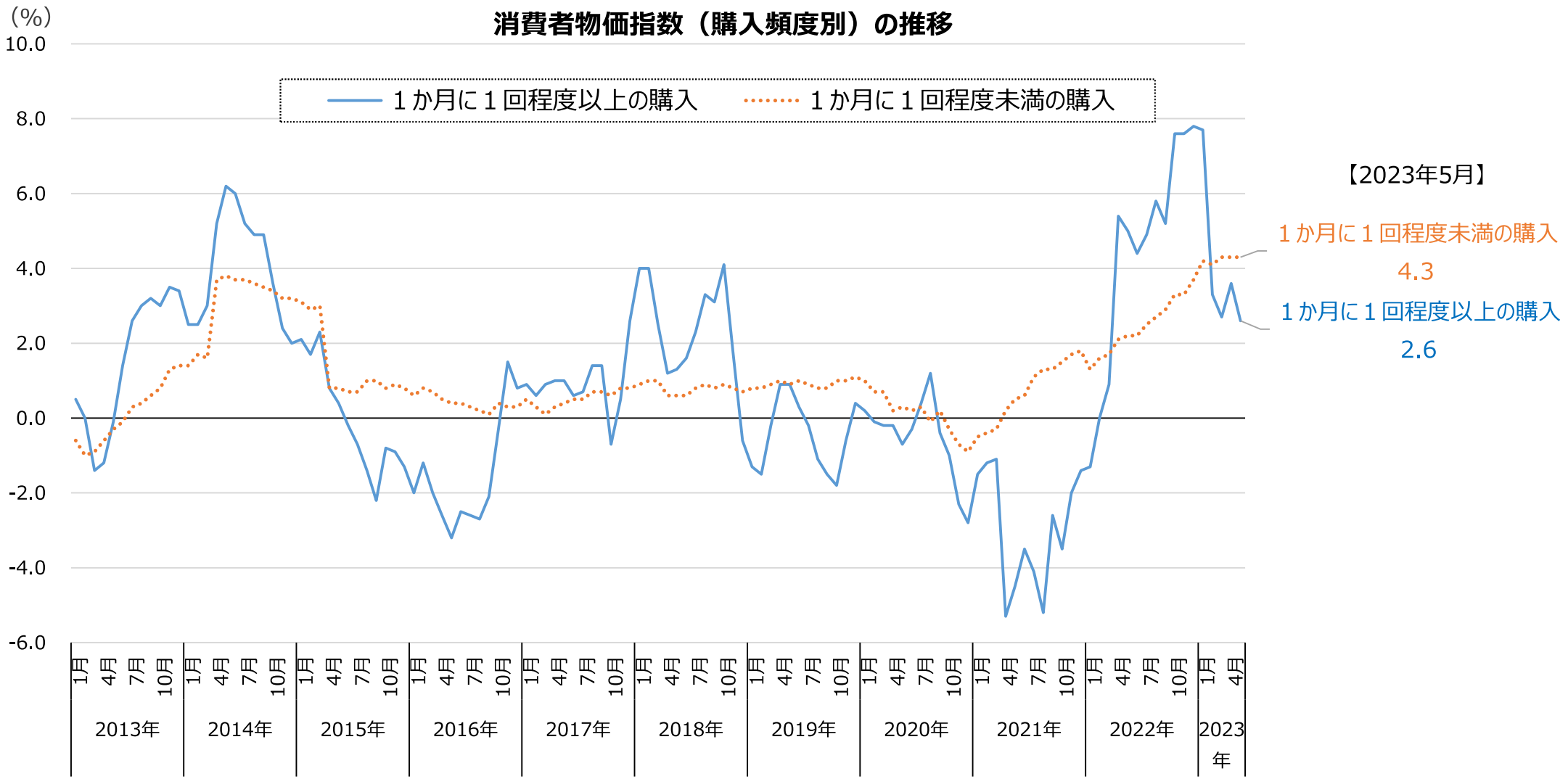
○ 消費者物価指数の「基礎的・選択的支出項目別指数」（対前年同月比）を見ると、2023年５月では、「基礎的支出項目」は＋3.7%、「選択的支出項目」は＋4.1%となっている。



（資料出所）総務省「消費者物価指数」
（注）１．基礎的支出項目（必需品的なもの）とは、支出弾力性が1.00未満の支出項目であり、食料、家賃、光熱費、保健医療サービスなどが該当。
選択的支出項目（贅沢品的なもの）とは、支出弾力性が1.00以上の支出項目であり、教育費、教養娯楽用耐久財、月謝などが該当。
２．支出弾力性とは、消費支出総額が１%変化する時に各財・サービス（支出項目）が何%変化するかを示した指標。
３．基礎的支出項目・ 選択的支出項目別指数は、持家の帰属家賃を除く総合から作成されている。

消費者物価指数の「購入頻度階級別指数」の推移

○ 消費者物価指数の「購入頻度階級別指数」（対前年同月比）を見ると、2023年５月では、「１か月に１回程度以上の購入」は＋2.6%、「１ヶ月に１回程度未満の購入」は＋4.3%となっている。



（資料出所）総務省「消費者物価指数」
（注）１．購入頻度階級別指数は、指数品目を家計調査から得られる１世帯当たり購入頻度によって区分し、購入頻度の階級区分別に指数を作成したもの。
２．購入頻度階級別指数は、持家の帰属家賃を除く総合から作成されている。

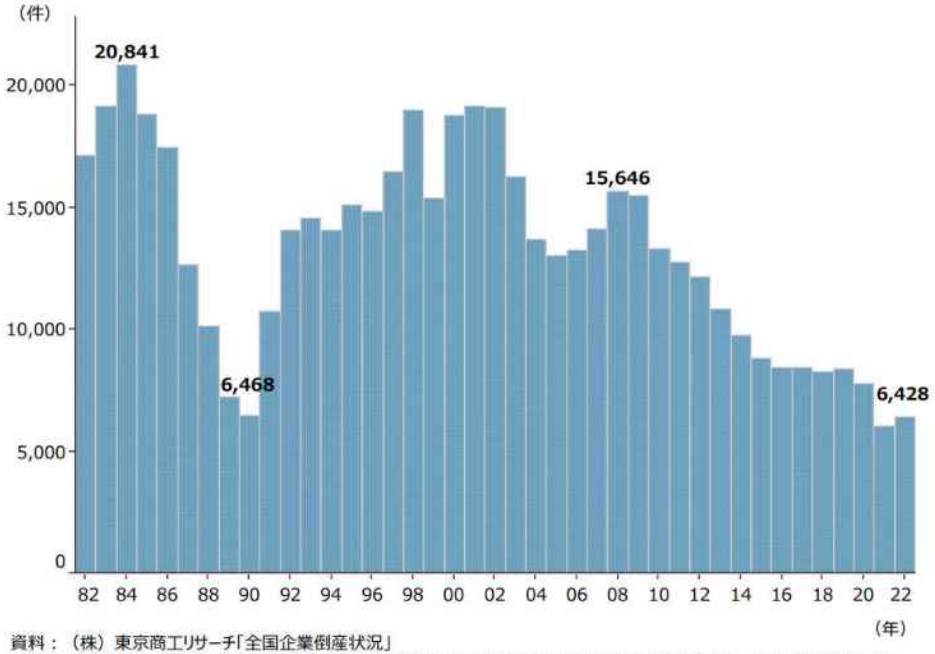
倒産の動向

倒産件数及び物価高倒産件数の推移

2023年版 中小企業白書（抜粋）（左図）
第１部　令和４年度（2022年度）の中小企業の動向
　続いて、我が国の倒産件数の推移について確認する（第 1-1-15 図）。倒産件数は 2009年以降、減少傾向で推移してきた中で、2021 年は 57 年ぶりの低水準となったが、2022年は３年ぶりに前年を上回る 6,428 件であった。

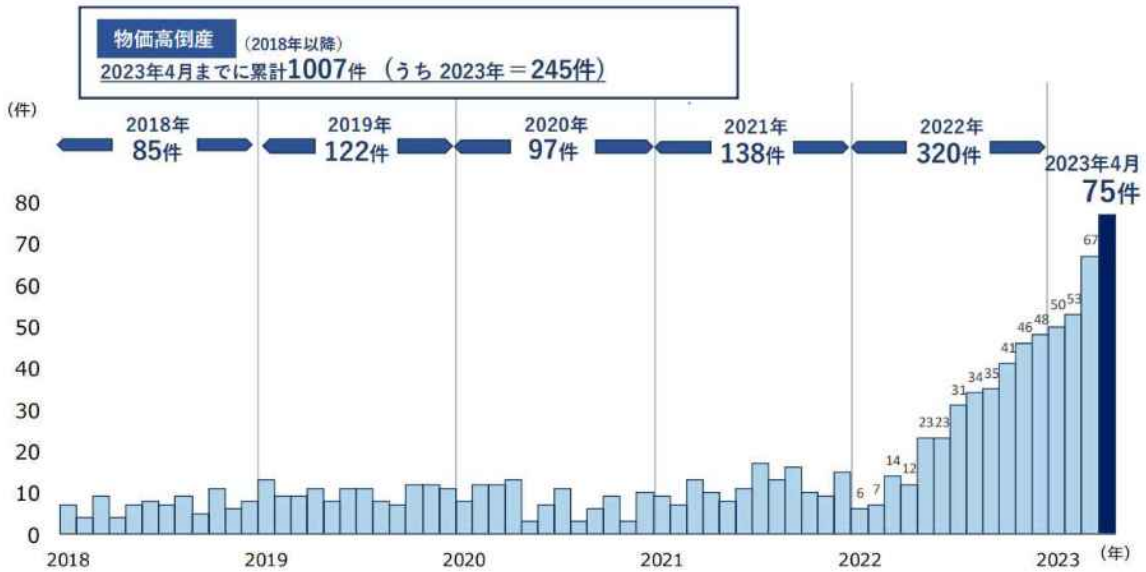
「物価高倒産」動向調査（2023 年 4 月）（抜粋）（右図）
　仕入価格の上昇を価格転嫁できないほど「物価高」が最後の追い打ちとなる倒産も増加の一途をたどっており、2023 年 4 月の物価高倒産は 75 件となった。急増した前月からさらに増加し、10 カ月連続で最多を更新、2018 年 1 月に集計を開始以降、累計で 1000 件を突破した。全体の倒産件数も増加基調のなか、「物価高」に起因した倒産はハイペースで増加しており、今後も高水準で推移していくものとみられる。

倒産件数の推移



資料：（株）東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」
（注）1.倒産とは、企業が債務の支払不能に陥ったり、経済活動を続けることが困難になった状態となること。また、私的整理（取引停止処分、内整理）も倒産に含まれる。
2.負債総額1,000万円以上の倒産が集計対象。

物価高倒産　月別発生件数 推移



物価高倒産[定義]＝法的整理（倒産）企業のうち、原油や燃料、原材料などの「仕入れ価格上昇」、取引先からの値下げ圧力等で価格転嫁できなかった「値上げ難」などにより、収益が維持できずに倒産した企業を集計

（資料出所）中小企業庁「2023年版中小企業白書」、帝国データバンク「「物価高倒産」動向調査（2023 年 4 月）」 ※本文の下線は厚生労働省労働基準局にて追記

原因別倒産状況の推移

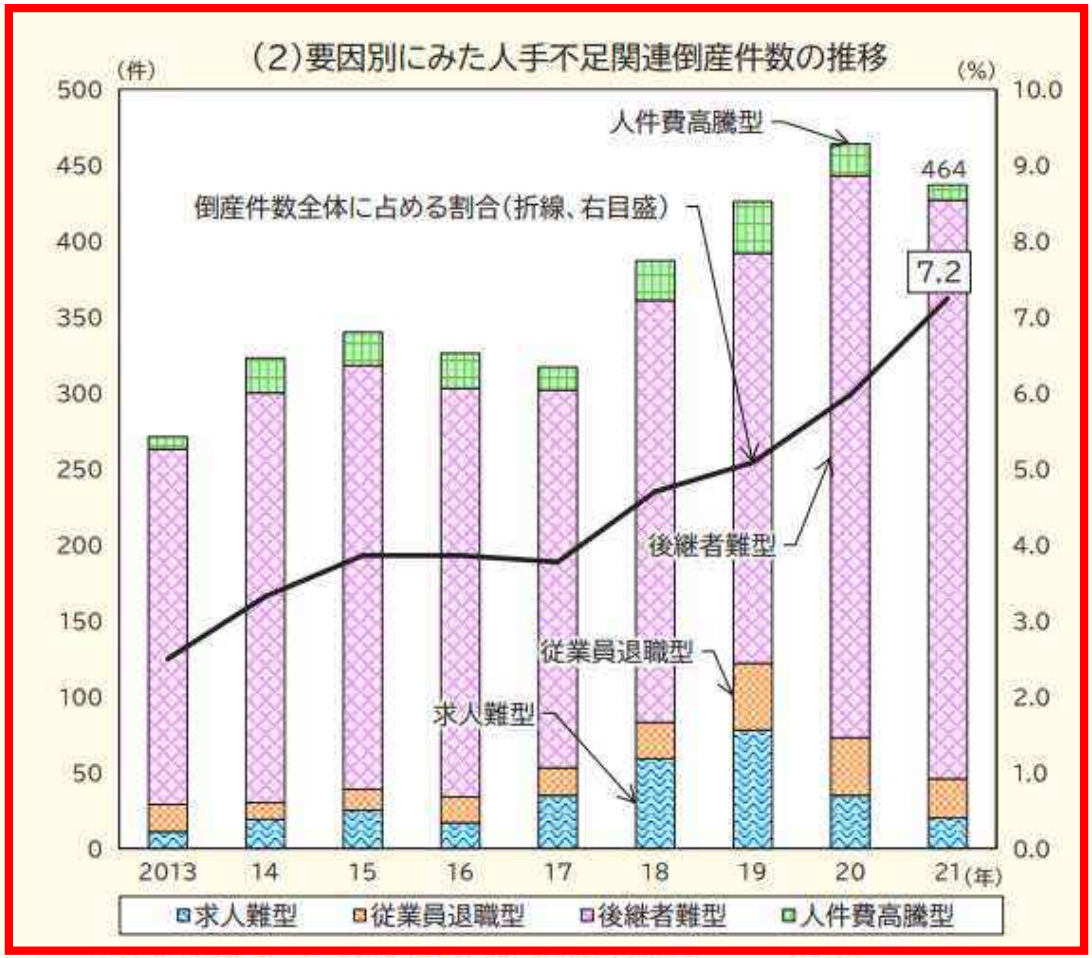
○ 原因別の倒産状況を見ると、「販売不振」が最も多くなっている。

	放漫経営	過少資本	連鎖倒産	しわよせ 既往の	低下 信用性の	販売不振	回収難 売掛金	悪化 在庫状態	過大 設備投資	その他
2016年	423	448	398	1,082	39	5,759	29	5	70	193
2017年	422	390	447	1,044	43	5,813	31	4	49	162
2018年	409	342	374	967	56	5,799	27	8	71	182
2019年	434	337	370	844	37	6,079	38	8	56	180
2020年	390	205	361	771	34	5,729	26	2	47	208
2021年	284	101	299	674	25	4,403	18	3	34	189
2022年	285	124	401	757	45	4,525	20	2	38	231

（資料出所）中小企業庁ホームページ「倒産の状況」（https://www.chusho.meti.go.jp/koukai/chousa/tousan/index.htm 令和５年５月17日取得）
（注）１．中小企業庁において、株式会社東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」の調査結果を、負債総額、資本金別、業種別、原因別で倒産状況を取りまとめているもの。
２.倒産とは、企業が債務の支払不能に陥ったり、経済活動を続けることが困難になった状態となること。また、私的整理（取引停止処分、内整理）も倒産に含まれる。
３.負債総額1,000万円以上の倒産が対象。

要因別でみた人手不足関連倒産の推移

○　人手不足関連倒産件数の推移をみると、2021年は前年の2020年を下回ったものの、近年は増加傾向にあり、倒産件数全体に占める人手不足関連倒産の割合は上昇している。また、人手不足関連倒産の要因は、「後継者難型」が最も多い。



資料出所　(株) 東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」をもとに厚生労働省政策統括官付政策統括室にて作成

(注)　1) 負債額1,000万円以上を集計したもの。

2) (2) は倒産件数の総計に占める人手不足関連倒産件数の割合を表したもの。

(資料出所) 厚生労働省「令和４年版　労働経済の分析」

中小企業への支援・経済対策・エネルギー価格対策等

中小企業の生産性向上等に係る支援策 |令和５年度当初予算額（令和４年度当初予算額）|＜令和４年度補正予算額＞

経済産業省関連施策

中小企業生産性革命推進事業 ＜2,000億円＞

(独)中小企業基盤整備機構が、生産性向上に取り組む中小企業・小規模事業者の設備投資、IT導入、国内外の販路開拓、事業承継・引継ぎ等を継続的に支援。

① **ものづくり・商業・サービス生産性向上促進事業（ものづくり補助金）**
（補助額：100万～5,000万円、補助率：中小1/2 小規模2/3）
… 革新的なサービス開発・試作品開発・生産プロセス等の改善に必要な設備投資等を支援

② **小規模事業者持続的発展支援事業（持続化補助金）**
（補助額：～250万円、補助率：2/3等）
…小規模事業者が経営計画を作成して取り組む販路開拓の取組等を支援

③ **サービス等生産性向上IT導入支援事業（IT導入補助金）**
（補助額：5万～450万円、補助率：1/2~3/4）
…中小企業・小規模事業者等の労働生産性の向上を目的として、業務効率化やＤＸ等に向けたITツール（ソフトウェア、アプリ、サービス等）の導入を支援

④ **事業承継・引継ぎ支援事業（事業承継・引継ぎ補助金）**
（補助額：150万～600万円又は800万円、補助率：1/2~2/3）
…事業承継・引継ぎ後の設備投資等の新たな取組や事業引継ぎ時の専門家活用の取組、事業承継・引き継ぎに関連する廃業費用等を支援

よろず支援拠点等の支援体制の充実|37億円の内数(40.0億円の内数)| ＜113億円の内数＞

各都道府県に設置したよろず支援拠点の専門家等による経営相談。働き方改革や賃上げ、被用者保険の適用拡大などを含む、多様な経営相談に対応するため、支援体制を充実。

中小企業等事業再構築促進事業 ＜5,800億円＞

中小企業等が新分野展開、業態転換、事業・業種転換、事業再編、国内回帰又はこれらの取組を通じた規模の拡大等、思い切った事業再構築に意欲を有する中小企業等の挑戦を支援。

地方公共団体による小規模事業者支援推進事業|10.7億円(10.9億円)|

小規模事業者の販路開拓や生産性向上の取組等を都道府県が支援する際、国がその実行に係る都道府県経費の一部を支援。

厚生労働省関連施策

業務改善助成金 |9.9億円(11.9億円)| ＜100億円＞

事業場内最低賃金を一定額以上引き上げるとともに、生産性向上に資する設備投資等を行った中小企業等に対し、その設備投資等に要した費用の一部を助成。

働き方改革推進支援助成金|68.4億円(66.0億円)|

生産性を高めながら労働時間の縮減等に取り組む中小企業等について、その取組に要する費用を助成。

働き方改革推進支援事業|36.7億円(43.8億円)|

働き方改革推進支援センターにおいて、労務管理等の専門家による窓口相談、企業の取組事例や労働関係助成金の活用方法などに関するセミナー等を実施。

日本政策金融公庫による企業活力強化貸付(働き方改革推進支援資金)

最低賃金の引上げに取り組む事業者に対し、設備・運転資金の低利貸し付け

キャリアアップ助成金|829億円(839億円)|

非正規雇用労働者の正社員化、処遇改善を実施した事業主に対し助成。

被用者保険の適用拡大に当たっての周知・専門家活用支援 |7.4億円(7.5億円)|

平成28年10月の適用拡大の際には、社会保険加入のメリットや働き方の変化について企業が従業員に丁寧に説明することが、就業調整の回避に有効であった。適用拡大を更に進めるに当たり、労働者本人への周知・企業から従業員への説明支援のための取組を行う。

生産性向上の事例に関する調査研究事業|0.4億円(0.4億円)|

助成金の活用事例や生産性向上の好事例をとりまとめた事例集を周知及び簡易に申請書を作成できる支援ツールの作成

生産性向上人材育成支援センターによる支援訓練|528億円の内数(498億円の内数)|

「生産管理、IoT、クラウドの活用」等のカリキュラムを、利用企業の課題に合わせてカスタマイズし、専門的な知見やノウハウを有する民間機関等を活用して実施。

人材開発支援助成金等による支援|862億円(355億円)| ＜216億円＞

人材開発支援助成金により、事業主等が雇用する労働者に対して職務に関連した専門的な知識及び技能の習得をさせるための職業訓練等を計画に沿って実施した場合等に、訓練経費や訓練期間中の賃金の一部等を助成。

人材確保等支援助成金により、中小企業者に対して労働環境の向上を図るための事業を行う場合に助成する制度等の整備を通じて、雇用管理改善等に取り組む事業主に対して助成。

テレワークの定着・促進に向けた支援|5.6億円(19.4億円)|

雇用型テレワークについて、ガイドラインの周知、テレワーク相談センターの設置・運営、テレワーク導入に係る助成、セミナーの開催等による導入支援を実施。

民間企業のための女性活躍促進事業|2.3億円(1.7億円)|

中小事業主を含めた全ての事業主に対し、女性活躍推進アドバイザーによる個別訪問・オンライン等により企業における女性活躍推進に係る行動計画の実施等を支援。

生活衛生業関連施策

- **日本政策金融公庫の生活衛生貸付に係る特別利率の適用**
…生産性向上に資する取組を行う事業者に対し特別利率を適用。
- **デジタル化推進事業 ＜1.7億円＞　生活衛生関係営業活性化支援事業 ＜3.8億円＞**
…好事例の展開等によるデジタル化の推進、生衛組合連合会による継続的な集客等を図る取組の支援
- **生活衛生関係営業収益力向上事業|1.0億円(0.9億円)|**
…最低賃金のルールの徹底を図るとともに、同時に事業継承やインボイス制度に関するセミナーを開催

中小企業の生産性向上等に係る支援策における主な補助金・助成金の実績

名称	令和４年度 応募・申請数（件） ※一部暫定値	令和４年度 実績（件） ※一部暫定値	令和４年度 執行額（億円） ※一部暫定値
ものづくり・商業・サービス生産性向上促進事業（ものづくり補助金）	15,700	9,288	805
小規模事業者持続的発展支援事業（持続化補助金）	64,714	41,779	380.8
サービス等生産性向上IT導入支援事業（IT導入補助金）	70,235	51,889	716.5
中小企業等事業再構築促進事業	52,432	25,121	5,611.8
業務改善助成金	7,264	5,672	45.8
働き方改革推進支援助成金	6,417	5,789	53.7
キャリアアップ助成金	85,279	75,267	589.3
人材開発支援助成金 ※　特定訓練コース、一般訓練コース、教育訓練休暇等付与コース、特別育成訓練コース、人への投資促進コース、事業展開等リスキリング支援コース	33,148	26,943	151.9
人材確保等支援助成金 ※　中小企業団体助成コース、テレワークコース	71	99	0.8

業務改善助成金の執行状況

（単位：億円）

	当初予算額 ①	前年度からの繰越額 ②	補正予算額 ③	次年度への繰越額 ④	予算現額 ⑤＝①＋②＋③－④	執行額 ⑥	執行率（%） ⑥／⑤
令和4年度	9.4 （11.9）	120.7 （125.7）	95.0 （100.0）	92.6 （97.6）	132.5 （140.0）	45.8	34.6
令和3年度	9.4 （11.9）	13.7 （13.7）	129.8 （135.1）	120.7 （125.7）	32.2 （35.0）	28.9	89.8
令和2年度	7.8 （10.9）	12.9 （12.9）	13.8 （13.8）	13.7 （13.7）	20.8 （23.8）	6.6	31.8

※　事業費を除いた業務改善助成金のみの予算を記載。（　）内の数値は、事業費を含めた金額。
※　四捨五入の関係から、数値が一致しない場合がある。

業務改善助成金の都道府県別実績

（件）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
北海道	18	120	201
青森	11	37	62
岩手	11	68	124
宮城	10	45	59
秋田	5	37	55
山形	16	65	74
福島	9	53	84
茨城	11	90	101
栃木	10	46	104
群馬	7	56	76
埼玉	15	75	105
千葉	17	115	121
東京	30	219	440
神奈川	27	171	274
新潟	6	55	86
富山	3	61	58
石川	18	54	78
福井	6	80	91
山梨	4	17	33
長野	10	102	106
岐阜	4	55	101
静岡	17	164	181
愛知	32	197	361
三重	11	58	72

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
滋賀	14	95	131
京都	16	60	85
大阪	21	238	358
兵庫	22	108	260
奈良	8	49	72
和歌山	5	59	89
鳥取	10	52	94
島根	13	35	45
岡山	26	93	104
広島	20	137	169
山口	7	72	107
徳島	2	54	84
香川	7	72	98
愛媛	9	65	96
高知	10	14	37
福岡	36	195	219
佐賀	17	38	32
長崎	11	44	83
熊本	22	93	123
大分	9	125	161
宮崎	16	43	54
鹿児島	9	25	42
沖縄	8	53	82
全国計	626	3,859	5,672

令和３年夏以降の業務改善助成金の累次の要件緩和・拡充について

業務改善助成金については、令和３年夏以降、以下のとおり、累次の要件緩和・拡充を実施。

＜令和３年度＞

令和３年 ８月１日～	● 感染症の影響により特に業況が厳しい中小企業等に対し、賃金引上げ対象人数の拡大（最大７人以上→10人以上）による助成上限額の引上げ（最大450万円→600万円） ● 助成対象となる設備投資の範囲の拡大（定員11人以上の自動車、パソコン・タブレット等）
令和３年 10月１日～	● 助成対象となる人材育成・教育訓練費用の要件緩和（例：外部団体が行う研修等の受講費の上限30万円→50万円） ● 手続の簡素化（申請に必要な賃金台帳の対象者を全労働者から賃上げ対象者に限定）
令和４年 １月13日～	● 感染症の影響により特に業況が厳しい中小企業等に対し、生産性向上に資する設備投資等に「関連する費用」（広告宣伝費、机・椅子の増設等）も助成対象として認める特例コースを新設。（※）

※ 特例コースについては、令和５年１月31日で申請受付を終了。

＜令和４年度＞

令和４年 ９月１日～	● 特例的に拡充してきた設備投資等の範囲が適用される事業者について、原材料費等の高騰の影響を受けている事業者にも拡充・設備の範囲を拡充（定員７人以上又は車両本体価格200万円以下の自動車、パソコン・タブレット等） ● 最低賃金が相対的に低い地域の事業者に対して助成率を引上げ
令和４年 12月12日～	● 特に最賃引上げが困難と考えられる「事業場規模30人未満の事業者」に対して、助成上限額を引上げ ● 特例的に拡充してきた設備投資等の範囲が適用される事業者について、生産性向上に資する設備投資等に「関連する経費」の支出も認める ● 事業場規模を100人以下とする要件を廃止

中小企業に対する支援措置

令和5年3月22日物価・賃金・生活総合対策本部資料（一部改変）

- **資金繰り支援**

→新たな借換保証制度を創設し、2023年1月10日から運用開始。借換実績については、6月16日時点で約4万9千件の保証承諾。
→日本公庫のスーパー低利融資や資本性劣後ローン等の申込期限を3月末から9月末まで延長。

- **価格転嫁対策**

→**2023年3月の「価格交渉促進月間」**では、**これまでの倍の中小企業30万社**に**調査票を送付**し、
6月20日に**西村経済産業大臣よりフォローアップ調査結果を公表**。
今後、更なる価格転嫁対策として、公正取引委員会をはじめ関係省庁と連携し、以下を実施する方針。
① 下請中小企業による価格交渉を後押しする体制の整備
（全国のよろず支援拠点に「**価格転嫁サポート窓口**」の設置（7月） 等）
② 発注側企業ごとの**価格交渉・転嫁状況のリストの公表**（8月以降）。
③ 下請振興法に基づき、**事業所管大臣名で経営トップに対して指導・助言**（8月以降）
④ 各業界団体による自主行動計画の改訂・徹底。各業界団体による**取引適正化の取組状況フォローアップ**

→**「パートナーシップ構築宣言」**について、大企業への宣言の拡大と、調査とフィードバックを通じた実効性の向上に引き続き取り組むとともに、地域への普及を推進。（６月１６日時点で約26,000社が宣言済み。うち大企業は、約1,500社が宣言済み。）

- **賃上げに係る予算措置**

→事業再構築補助金において、給与支給総額を年率３％以上増加させる事業者に対し、第10回公募（3月30日～6月30日）より新たな加点を措置。
→事業承継・引継ぎ補助金(経営革新事業)については、3月20日より公募開始。

- **新規輸出１万者支援プログラム**

→全国各地の自治体、主要な商工会、商工会議所、地域金融機関等の創業支援担当が集まるブロック会議で中企庁から協力を依頼済み。さらに開催を希望する地域の商工会議所に中企庁、ジェトロが出向いて説明を実施。(3月12日までに、2,261者の登録)

新たな借換保証制度（コロナ借換保証）の創設 【令和４年度第二次補正予算】

- 今後、**民間ゼロゼロ融資の返済開始時期は2023年７月～2024年４月に集中**する見込み。
- この状況を踏まえ**民間ゼロゼロ融資からの借り換え**に加え、他の保証付融資からの借り換えや、**事業再構築等の前向き投資に必要な新たな資金需要にも対応**する新しい保証制度を創設。**2023年1月10日から運用開始。**
- **借換実績**については、6月16日時点で**約49,000件**の保証承諾。

【制度概要】

- 保証限度額：（民間ゼロゼロ融資の上限額6千万円を上回る）**1億円（100%保証の融資は100%保証**で借り換え可能）
- 保証期間等：10年以内（据置期間5年以内）
- 保証料率：0.2%等（補助前は0.85%等）
- 下記①～④のいずれかに該当すること。また、**金融機関による伴走支援**と**経営行動計画書の作成**が必要。

① **セーフティネット４号**の認定（売上高が20%以上減少していること。最近1ヶ月間（実績）とその後2ヶ月間（見込み）と前年同期の比較）

② **セーフティネット５号の**認定（指定業種であり、売上高が5%以上減少していること。最近3ヶ月間（実績）と前年同期の比較）

※①②について、コロナの影響を受けた方は前年同期ではなくコロナの影響を受ける前との比較でも可。

③ **売上高**が5%以上減少していること（最近1ヶ月間（実績）と前年同月の比較）

④ **売上高総利益率／営業利益率**が5%以上減少していること（③の方法による比較に加え、直近２年分の決算書比較でも可）

コロナ資金繰り支援継続プログラム

令和5年3月22日物価・賃金・生活総合対策本部資料（一部改変）

- **「日本公庫のコロナ無利子融資」の借換円滑化**や、**「日本公庫の資本性劣後ローン」を活用した新規融資の促進**を通じて、コロナ禍で債務が増大した中小企業を支援することが必要。
- このため、**「日本公庫のスーパー低利融資」等の申込期限を2023年9月末まで延長**する。

3月末　6月末　9月末　2023年度末

政府系金融機関	**公庫のスーパー低利融資** （売上▲5%等　金利▲0.9%） （注）5年貸付 中小事業：0.17% 国民事業：0.22%	**6ヶ月延長**
	公庫の資本性劣後ローン	**6ヶ月延長**
	セーフティネット貸付の金利引下げ （利益率▲5%　金利▲0.4%） ※貸付期間5年の場合　中小事業：0.67% 国民事業：1.37% （原油価格・物価高騰対策）	**6ヶ月延長**
民間金融機関（信用保証制度）	**セーフティネット保証４号** （売上▲20%、100%保証 金利　原則0.8～2.2%（コロナ借換保証に対応した都道府県等の制度融資の場合）） ※3ヶ月毎に見直し	**3ヶ月延長**
	借換保証 （売上・利益率▲5%等、保証料0.2%）	

地域におけるパートナーシップ構築宣言の拡大に向けて

令和5年3月22日物価・賃金・生活総合対策本部資料（一部改変）

- 取引先との共存共栄を目指す**「パートナーシップ構築宣言」は、**6月16日時点で**約26,000社が宣言済み**。**うち大企業（資本金3億円超）**は、**約1,500社**。
- **宣言の更なる拡大**に向けて、２月に**西村経産大臣から地方経産局長に、自治体や経済団体への働きかけを指示**。
- **「自治体・経済団体等による協定締結や共同宣言」**、**「宣言企業への自治体の補助金での加点措置」**など**地域での取組が拡大**しており、**全国大に広げていく**。

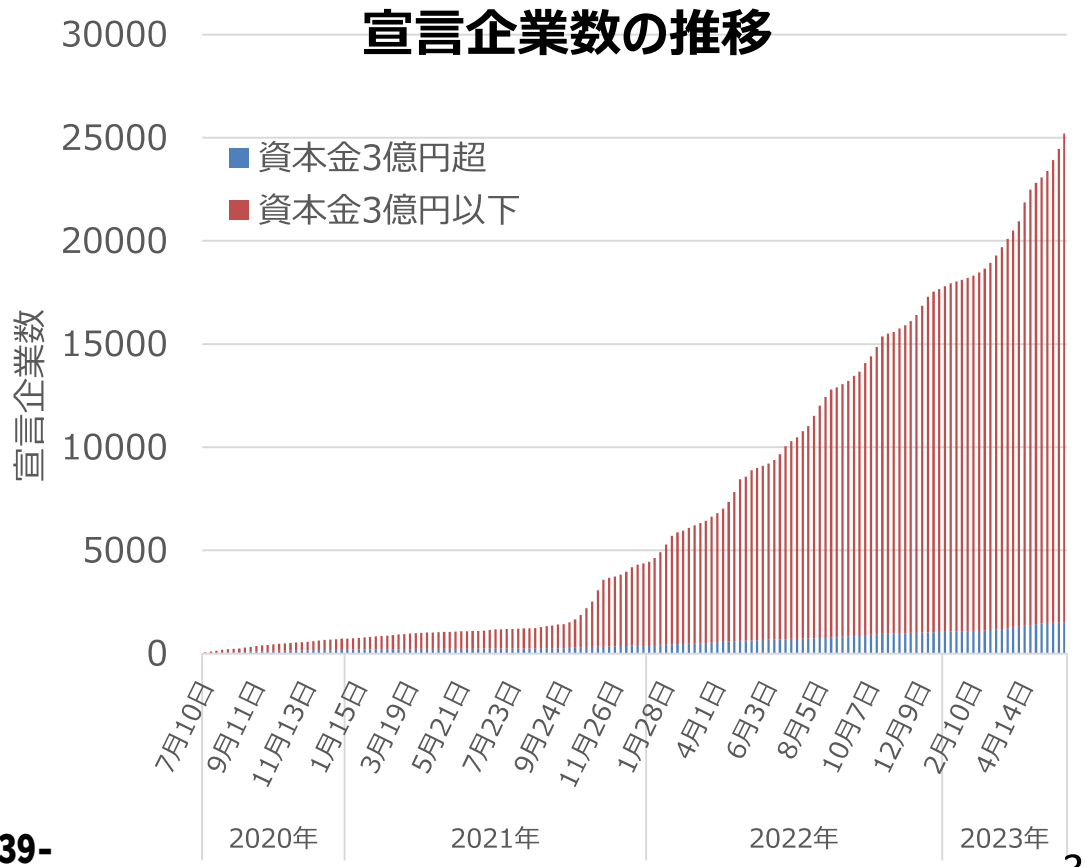
「パートナーシップ構築宣言」の概要

- **「パートナーシップ構築宣言」**は、事業者が、**取引先との共存共栄を目指し、**下記に取り組むことを**「代表権のある者の名前」**で宣言し、ポータルサイトで**公表**するもの。

（１）**サプライチェーン全体の共存共栄と新たな連携**
（オープンイノベーション、IT実装、グリーン化等）

（２）下請企業との望ましい取引慣行（「振興基準」）の遵守、特に**取引適正化の重点5分野**
（①価格決定方法、②型管理の適正化、③現金払の原則の徹底、④知財・ノウハウの保護、⑤働き方改革に伴うしわ寄せ防止）

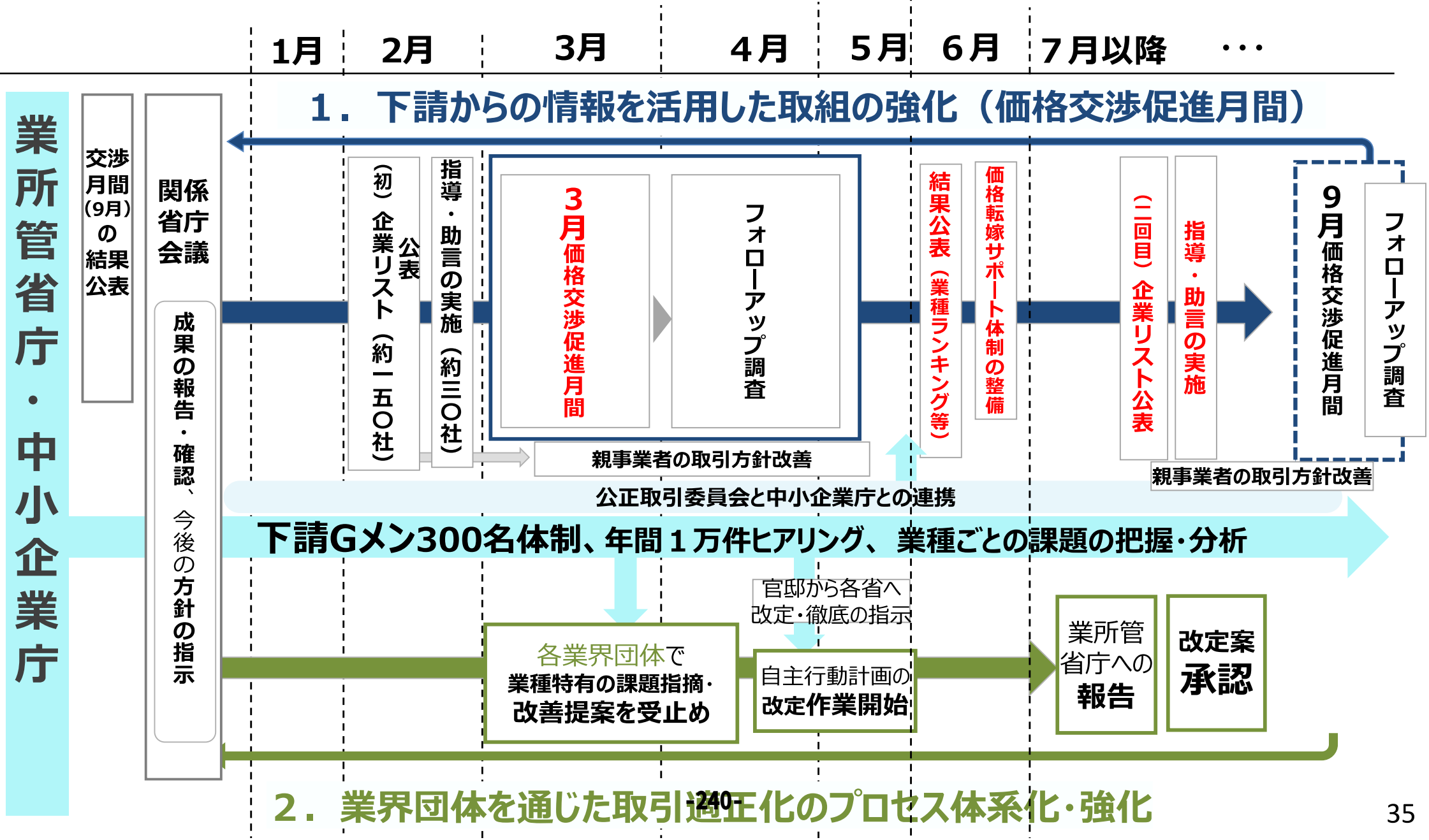
- **「未来を拓くパートナーシップ構築推進会議」**（2020年5月）において、**導入を決定**。



今後の価格転嫁対策

令和5年3月22日物価・賃金・生活総合対策本部資料（一部改変）

1. **価格交渉促進月間はじめ、下請からの情報を活用した取組の強化**に加え、
2. **業界団体を通じた改善プロセスの体系化**　を着実に実行・継続し、**適正な取引慣行を定着させる。**



「令和５年中小事業者等取引公正化推進アクションプラン」の概要

公正取引委員会
Japan Fair Trade Commission

■ 公正取引委員会は、令和４年３月30日、転嫁円滑化施策パッケージ（令和３年12月27日）の内容も踏まえ、「令和４年中小事業者等取引公正化推進アクションプラン」を策定し、適正な価格転嫁の実現に向けて、**独占禁止法上の「優越的地位の濫用」に関する緊急調査の実施や事業者団体への自主点検の要請など、従来にない規模の取組を進めてきた。**

■ 公正取引委員会は、令和５年３月１日、令和４年に実施した緊急調査や自主点検の結果等を踏まえ、新たに**「令和５年中小事業者等取引公正化推進アクションプラン」を策定し、適正な価格転嫁の実現に向けて、取引の公正化の更なる推進を図っていく**こととした。

■ 公正取引委員会は、引き続き、**価格転嫁円滑化スキームに基づき、関係省庁と緊密に連携を図り、中小事業者等から寄せられる情報も活用**しつつ、執行強化の取組を進め、**独占禁止法又は下請法に違反する事案については、より積極的かつ厳正に対処していく。**

①独占禁止法の執行強化

1　転嫁円滑化に向けた更なる調査

・緊急調査（22業種11万名）を上回る規模の業種及び発送数の書面調査の実施（コスト構造において労務費の占める割合が高い業種向けの対応強化。調査対象期間：令和4年6月1日～令和5年5月31日）【令和5年6月目途】

・緊急調査において、①注意喚起文書を送付した発注者や②多数の取引先に対して協議を経ない取引価格の据え置き等が認められた発注者については、その後の価格転嫁の取組状況確認（フォローアップ）

・立入調査の実施、注意喚起文書の送付など必要な対応

・調査結果の取りまとめ【令和5年内目途】

2　荷主と物流事業者との取引に関する調査

・書面調査の実施、前回調査を大幅に上回る規模の立入調査の実施、注意喚起文書の送付

・調査結果の取りまとめ【令和5年5月目途】

②下請法の執行強化等

1　重点的な立入調査

・下請法違反被疑事件の処理状況等を踏まえ、令和5年度の重点立入業種を選定【令和5年5月目途】

・重点的な立入調査の実施【継続実施】

2　下請法違反行為の再発防止が不十分な事業者に対する取組

・再発防止が不十分な事業者に対する取締役会決議を経た上での改善報告書の提出要請【継続実施】

3　法違反等が多く認められる業種における取引適正化に向けた取組強化の把握

・関係省庁とも連携し、事業者団体等が実施した取引適正化に向けた取組強化内容について必要なフォローアップ【令和5年内目途】

③独占禁止法及び下請法の考え方の周知徹底

1　法律上問題となり得る取引価格の据え置きに関する考え方の周知

・円滑な価格転嫁に向けた要請【継続実施】

・経済団体等への働きかけ【継続実施】

・ウェブサイト等を通じた周知【継続実施】

2　相談対応及び情報収集の実施

・「不当なしわ寄せに関する下請相談窓口」の運用等【継続実施】

（不当な下請取引）ゼロゼロ　110番
電話番号 0120-060-110
【受付時間】10:00-17:00（土日祝日・年末年始を除く。）

・中小事業者等が匿名で情報提供できる「違反行為情報提供フォーム」の運用【継続実施】

※協議を経ない取引価格の据え置き等（下記の独占禁止法Ｑ＆Ａの１及び２に該当する行為）

◎公正取引委員会ウェブサイト　独占禁止法Ｑ＆Ａ　Ｑ20（抜粋）

取引上の地位が相手方に優越している事業者が、取引の相手方に対し、一方的に、著しく低い対価での取引を要請する場合には、優越的地位の濫用として問題となるおそれがあり、具体的には、

1　労務費、原材料価格、エネルギーコスト等のコストの上昇分の取引価格への反映の必要性について、価格の交渉の場において明示的に協議することなく、従来どおりに取引価格を据え置くこと

2　労務費、原材料価格、エネルギーコスト等のコストが上昇したため、取引の相手方が取引価格の引上げを求めたにもかかわらず、価格転嫁をしない理由を書面、電子メール等で取引の相手方に回答することなく、従来どおりに取引価格を据え置くこと

は、優越的地位の濫用として問題となるおそれがある。

受注者からの要請の有無にかかわらず、発注者から積極的に価格転嫁に向けた協議の場を設けていくことが重要

賃上げを後押しする予算措置【令和４年度第二次補正予算】

令和5年3月22日物価・賃金・生活総合対策本部資料（一部改変）

- **中小企業の大胆な賃上げを促すため**、各種補助金において**賃上げを行った場合**の**インセンティブ措置（補助上限・補助率の引上げ等）を拡充。**
- **３～５％の賃上げに取り組む事業者に事業再構築補助金の加点措置を新設**。
- **事業再構築補助金**については、**3月30日より第10回公募を開始（6月30日締切）。**
- **ものづくり補助金**については、**4月19日より第１５次公募を開始。**
- **事業承継・引継ぎ補助金(経営革新事業)**については、**３月２０日より公募開始。**

＜事業再構築補助金＞【令和４年度第二次補正 5,800億円】

□事業概要：新市場進出や事業・業種転換等に係る設備投資等への補助
□補助率：事業実施期間内に大規模賃上げ達成で中小1/2→2/3、中堅1/3→1/2に引上げ
□補助上限：最大1.5億円 ⇒ **事業終了後3~5年の間に一定水準以上の賃上げで上限額を最大1.8億円に引上げ**
□加点措置：給与支給総額３％以上増加の場合実施

＜ものづくり・商業・サービス補助金＞【生産性革命推進事業　令和4年度第二次補正 2,000億円の内数】

□事業概要：革新的製品・サービスの開発やプロセス改善等に係る設備投資を支援
□補助率：1/2～2/3
□補助上限：最大4,000万円 ⇒**事業終了後3~5年の間に一定水準以上の賃上げで上限額を最大5,000万円に引上げ**
□加点措置：給与支給総額２％以上の増加の場合実施

＜事業承継・引継ぎ補助金＞(経営革新事業)【生産性革命推進事業　令和4年度第二次補正 2,000億円の内数】

□事業概要：事業承継やM&Aに係る設備投資等を支援
□補助率：1/2～2/3
□補助上限：最大600万円 ⇒ **一定水準以上の賃上げで上限額を最大800万円に引上げ**

中小企業等事業再構築促進事業（事業再構築補助金）について

- 新分野展開や業態展開等を支援する事業再構築補助金は、**令和2年度3次補正**で措置された**1兆1,485億円**に加え、**令和3年度補正及び令和4年度予備費**で**計7,123億円**を積み増し、**グリーン分野へ進出する事業者や物価高等の影響を受ける事業者に対する特別枠の創設**等を行ってきた。
- さらに、**令和４年度２次補正予算**で**5,800億円**を積み増し、**成長分野への事業再構築や大胆な賃上げに取り組む事業者への更なるインセンティブの強化等**を行い、強力に支援していく。

予算額	**令和２年度３次補正：1兆1,485億円　令和３年度補正：6,123億円 令和4年度予備費：1,000億円** **令和４年度２次補正：5,800億円**
申請要件（共通）	①事業計画について認定経営革新等支援機関や金融機関の確認を受けること。 ②補助事業終了後３～５年で付加価値額の年率平均３～５％（申請枠により異なる）以上増加、又は従業員一人当たり付加価値額の年率平均３～５％（申請枠により異なる）以上増加の達成。

支援類型
※令和4年度
２次補正予算

対象者	類型	補助上限※2	補助率
中小企業、個人事業主等　※1	成長枠	2,000万円,4,000万円,5,000万円,7,000万円 ※3	1/2※4
	グリーン成長枠	【エントリー】中小4,000万円,6,000万円, 8,000万円、中堅1億円　※3	1/2※4
		【スタンダード】中小1億円,中堅1.5億円	
	産業構造転換枠	2,000万円,4,000万円,5,000万円,7,000万円 廃業を伴う場合2,000万円上乗せ	2/3
	最低賃金枠	500万円,1,000万円,1,500万円	3/4
	物価高騰対策 ・回復再生応援枠	1,000万円,1,500万円,2,000万円,3,000万円	2/3 （一部3/4）
	サプライチェーン強靭化枠	最大5億円	1/2

（※1）中堅企業も申請可能
（補助上限、補助率は異なる）
（※2）一部類型では従業員数により補助上限額が異なる
（※３）事業終了後3～5年で、①大規模賃金引上げで上限3,000万円上乗せ、②規模拡大により中小企業等から卒業した場合、上限額を２倍に上乗せ。
（※４）事業期間内に賃上げ要件（給与支給総額6%増加等の場合等）を達成した場合、補助率を2/3に引上げ

対象経費	建物費、建物改修費、設備費、システム購入費、外注費、研修費、技術導入費、広告宣伝費・販売促進費等 ※従業員の人件費及び従業員の旅費は補助対象外　※一部の経費については上限等の制限あり
スケジュール	● 第1回公募8,016者、第2回公募9,336者、第3回公募9,021者、第4回公募8,810者、第5回公募9,707者、第6回公募7,669者、第7回公募7,745者、第8回公募6,456者、第9回公募4,259者で合計71,019者を採択済。 ● 第10回公募を３月30日に開始、６月９日に受付開始、６月30日締切予定。

ものづくり・商業・サービス補助金（通称：ものづくり補助金）について

- 中小企業等の革新的なサービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善に必要な**設備投資等を支援**する。
- 令和４年度２次補正では、**温室効果ガス排出削減の取組に応じたグリーン枠の補助上限額の拡充**、**大幅な賃上げに取り組む事業者への補助上限額引き上げ**、**海外市場開拓の取組へのブランディング・プロモーション等費用の支援**を行う。

予算額	令和元年度補正3,600億円＋２年度補正4,000億円＋３年度補正2,001億円＋4年度補正2,000億円　の内数
支援実績	１次公募～１３次公募までの実績　申請件数：64,911者　採択件数：32,268者

基本要件

以下を満たす３～５年の事業計画書の策定及び実行
- 付加価値額 ＋３％以上／年
- 給与支給総額＋１．５％以上／年
- 事業場内最低賃金≧地域別最低賃金＋３０円

補助対象経費

機械装置・システム構築費、技術導入費、専門家経費、運搬費、クラウドサービス利用費、原材料費、外注費、知的財産権等関連経費、海外旅費(グローバル市場開拓枠のみ)、広告宣伝・販売促進費（グローバル市場開拓枠のうち海外市場開拓（JAPANブランド）類型のみ）

支援類型

申請類型	補助上限額 ※補助上限額は、従業員数に応じて異なる。 下限額はグリーン枠スタンダード、アドバンスを除き、全ての枠100万円		補助率
通常枠 革新的な製品・サービス開発又は生産プロセス・サービス提供方法の改善を支援	750万円～1,250万円		1/2、2/3(小規模・再生事業者)
回復型賃上げ・雇用拡大枠 業況が厳しい事業者に対して、賃上げ・雇用拡大に取り組むための生産性向上を支援			2/3
デジタル枠 DXに資する革新的製品・サービス開発、デジタル技術を活用した生産プロセス改善等を支援			
グリーン枠 温室効果ガス排出削減に資する取組段階に応じ、革新的製品・サービス開発、炭素生産性向上を伴う生産プロセス改善等を支援	エントリー	750万円～1,250万円	
	スタンダード	1,000万円～2,000万円	
	アドバンス	2,000万円～4,000万円	
グローバル市場開拓枠 ①海外直接投資、②海外市場開拓（JAPANブランド）、③インバウンド市場開拓、④海外事業者との共同事業のいずれかに合致するものを支援	3,000万円		1/2、2/3(小規模事業者)

大幅賃上げに係る補助上限額引上の特例（回復型賃上げ・雇用拡大枠などは除く）
補助事業終了後、３～５年で大幅な賃上げに取り組む事業者（給与支給総額年率6%増加等）に対し、上記枠の補助上限を100万円～1,000万円、更に上乗せ。

スケジュール	15次公募開始：令和5年4月19日（水）、電子申請システムでの応募受付開始：5月12日（金）、申請締切：7月28日（金）、採択公表：９月下旬頃

令和４年度補正予算　事業承継・引継ぎ補助金

- 令和3年度補正予算から、中小企業生産性革命推進事業に新たに位置付け。**年間を通じて機動的かつ柔軟な支援が可能**に。**令和4年度補正予算においても、引き続き、中小企業生産性革命推進事業として事業承継・引継ぎ補助金を措置**。
- **令和4年度補正予算からの変更点**としては、**経営革新事業**において、事業承継後の事業者による取組に加え、**事業承継を予定している後継者候補の取組みも補助対象に追加し**、また**一定の賃上げを実施する場合、補助上限額を200万円引上げる**。

＜要件・経費＞（R4年度補正）

支援類型	要件	経費
経営革新	経営資源引継ぎ型創業や事業承継(親族内承継実施予定者を含む)、M&Aを過去数年以内に行った者、又は補助事業期間中に行う予定の者	店舗等借入費、設備費、原材料費、産業財産権等関連経費、謝金、旅費、外注費、委託費、広報費
専門家活用	補助事業期間に経営資源を譲り渡す、又は譲り受ける者	謝金、旅費、外注費、委託費、システム利用料、保険料
廃業・再チャレンジ	事業承継やM&Aの検討・実施等に伴って廃業等を行う者	廃業支援費、在庫廃棄費、解体費、原状回復費、リースの解約費、移転・移設費用（併用申請の場合のみ）

＜補助率・補助額＞（R4年度補正）

支援類型	補助率	補助額
①事業承継・M&Aを契機とする新たな取組に係る費用の補助		
経営革新	**1/2・2/3**	**～600万円**
	1/2	**600～800万円**
②M&A時の士業等専門家の活用に係る費用の補助		
専門家活用	**1/2・2/3**	**～600万円**
③事業引継ぎ時や事業承継・引継ぎ後の新たな取組に関する廃業費用等の補助		
廃業・再チャレンジ	**1/2・2/3**	**～150万円**

物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策（令和4年10月28日閣議決定）

○　令和4年10月に、足元の物価高騰等に対応し、①物価高騰・賃上げへの取組、②円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化、③「新しい資本主義」の加速、④国民の安心・安全の確保などを内容とする「総合経済対策」を決定。

物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策

（令和４年１０月２８日　閣議決定）

◆ 我が国経済は、**ウィズコロナの下、社会経済の正常化**が進展する一方、原材料価格の上昇や円安の影響等による**エネルギー・食料品等の価格上昇**が**国民生活・事業活動に大きな影響**を及ぼしている。また、**世界規模の物価高騰**がみられる中、各国・地域における金融引締めの影響などから**世界的な景気後退懸念**が高まっている。

◆ 世界経済の減速リスクを十分視野に入れつつ、新しい資本主義の旗印の下、「**物価高・円安への対応**」、「**構造的な賃上げ**」、「**成長のための投資と改革**」を重点分野とし、予算・税制、規制・制度改革などあらゆる政策手段を活用した本総合経済対策を速やかに実行し、**足元の難局を乗り越え、未来に向けて日本経済を持続可能で一段高い成長経路**に乗せていき、**日本経済を再生する**。

Ⅰ　物価高騰・賃上げへの取組

1. エネルギー・食料品等の価格高騰により厳しい状況にある生活者・事業者への支援

- 電力料金の激変緩和事業（家庭に対しては、23年度春初頃にも想定される電気料金の上昇による平均的な引上げ額を実質的に肩代わりする額を支援）
  都市ガス料金の激変緩和事業（料金の上昇による負担の増加に対応する額を支援）
  燃料油価格の高騰の激変緩和事業（23年1月以降も補助上限を緩やかに調整しつつ実施）
- 食品ロス削減、フードバンク・こども宅食に対する支援

電気料金、都市ガス料金、燃料油価格の高騰の激変緩和措置により、来年１月以降、来年度前半にかけて標準的な世帯においては総額４万５千円の負担軽減

2．エネルギー・食料品等の危機に強い経済構造への転換

◆ **危機に強いエネルギー供給体制の構築**
- ＬＮＧ安定供給体制強化、省エネ抜本強化（企業の省エネ機器・設備導入支援を３年間で集中支援、住宅リフォーム省エネ支援）、ゼロエミッション電源活用（再エネ・蓄電池導入加速、原発10数基再稼働、次世代革新炉開発・建設について、年末に向け、議論加速）

◆ **危機に強い食料品供給体制の構築**
- 肥料（下水汚泥資源・堆肥等活用等）・飼料（稲作農家と畜産農家の連携等）国産化、大豆・小麦等の国内産への切替

3．継続的な賃上げの促進・中小企業支援

◆ **賃上げの促進**
- 来春の賃金交渉では、物価上昇をカバーする賃上げを目標
- 中堅・中小企業等の賃上げ支援大幅拡充（事業再構築補助金、中小企業生産性革命事業等）、同一労働同一賃金遵守徹底

◆ **中小企業等の賃上げ環境整備**
- 適切な価格転嫁に向けた整備（公取委等の体制強化、独禁法・下請代金法のより厳正な執行等）
- 弾力的かつ複数年度にわたって継続的な事業再構築・生産性向上への挑戦・円滑な事業承継・引継ぎを強力に支援
- 信用保証制度において、借換え需要に加え、新たな資金需要にも対応する制度を創設

Ⅱ　円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化

1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化

◆ **観光立国の復活**
- インバウンド消費年間５兆円超の速やかな達成に向けた集中パッケージ推進、新たな「観光立国推進基本計画」策定
- 観光地・観光産業の再生・高付加価値化、戦略的な訪日プロモーション、コンテンツ海外展開促進、国内観光活性化

◆ **地域活性化**
- エンターテイメントや商店街等の各種イベントへの支援等による需要喚起
- 文化芸術活動・こどもの文化芸術鑑賞・体験支援、文化資源の戦略的活用、スポーツ振興
- 農業産地・畜産・水産業等の生産基盤の維持・強化、木材産業国際競争力強化対策
- インフラの戦略的・計画的整備、コンパクトでゆとりとにぎわいのあるまちづくり、都市再生、条件不利地域の振興

2．円安を活かした経済構造の強靭化

◆ **海外から我が国が期待される物資の供給力強化と輸出拡大**
- 日米共同の次世代半導体技術開発、先端半導体など重要先端技術分野で国際協調による投資拡大、重要物資の国内生産能力強化

◆ **企業の国内投資回帰と対内直接投資拡大**
- サプライチェーンの途絶によるリスクが大きい重要な製品・部素材等の国内生産拠点整備支援、対内直接投資促進

◆ **中小企業等の輸出拡大**
- 「新規輸出中小企業１万者支援プログラム」の推進

◆ **農林水産物の輸出拡大**
- 2025年２兆円輸出目標の前倒し（専門人材による伴走支援や輸出のための施設整備支援、品目団体による輸出力強化、輸出支援体制確立、農林水産・食品関連スタートアップ支援、品種流出防止等）

Ⅲ　「新しい資本主義」の加速

1.「人への投資」の抜本強化と成長分野への労働移動：構造的賃上げに向けた一体改革

◆ **人への投資の強化と労働移動の円滑化、多様な働き方などの推進、人的資本に関する企業統治改革**
- 「人への投資」の施策パッケージを５年１兆円へ拡充（企業間・産業間の労働移動の円滑化、在職者のキャリアアップのため訓練から転職まで一気通貫で支援、労働者のリスキリング支援）、労働移動円滑化の指針を来年６月までに策定
- 若手研究者への支援強化、デジタル推進人材育成230万人拡大、成長分野への大学・高専の学部再編等支援
- 非財務情報開示の充実、生産性を高める働き方改革、多様で柔軟な働き方を選択できる環境整備、就職氷河期世代支援

◆ **資産所得の倍増**
- 「資産所得倍増プラン」の策定、ＮＩＳＡの抜本的拡充・恒久化の検討やiDeCo制度改革の検討、金融教育の充実

2．成長分野における大胆な投資の促進

◆ **科学技術・イノベーション**
- 重要技術の育成、国際共同研究強化（量子、ＡＩ等）、若手研究者による挑戦的・国際的研究の支援、宇宙・海洋・原子力・核融合の研究開発、地域の中核大学や特色ある大学の強化、2025年大阪・関西万博の円滑な実施

◆ **スタートアップの起業加速**
- ５年10倍増を視野に５か年計画策定。立上げ期の人的・ネットワーク面での支援（未踏事業拡大、若手人材の海外派遣、海外における起業家育成拠点創設、１大学１ＩＰＯ運動、グローバル・スタートアップキャンパス構想具体化等）、成長に向けた資金供給強化と事業展開・出口戦略の多様化（研究開発型スタートアップへの支援、ＳＢＩＲの拡充等）

◆ **ＧＸ（グリーン・トランスフォーメーション）**
- ＧＩ基金拡充、革新的ＧＸ技術の研究開発促進、アジア・ゼロエミッション共同体構想推進
- 成長に資する施策は、足元のエネルギー価格高騰への対策の必要性も踏まえつつ、年末までにまとめる「10年ロードマップ」に基づく政府投資の一環として先行実施

◆ **ＤＸ（デジタル・トランスフォーメーション）**
- Beyond５Ｇ（６Ｇ）研究開発、マイナンバーカード普及促進（健康保険証等と一体化加速等）、中小企業ＤＸ、医療・介護ＤＸ（オンライン資格確認用途拡大等）、教育ＤＸ、デジタル田園都市国家構想推進、日米共同の次世代半導体技術開発

3．包摂社会の実現

◆ **少子化対策、こども・子育て世代への支援**
- 妊娠時から出産・子育てまで一貫した伴走型相談支援と経済的支援（妊娠届出時・出生届出時を通じて計10万円相当）を一体として実施する事業の創設、継続的な実施、出産育児一時金大幅増額（令和５年度当初予算）、こども食堂等こどもの居場所・食への支援

◆ **女性活躍、孤独・孤立、就職氷河期世代など困難に直面する方々への支援**
- 女性デジタル人材・女性起業家育成、同一労働同一賃金の遵守の徹底、正社員化や待遇改善
- 孤独・孤立対策の強化、就職氷河期世代支援、障害者支援

Ⅳ　防災・減災、国土強靭化の推進、外交・安全保障環境の変化への対応など、国民の安全・安心の確保

1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化

◆ **保健医療体制の強化・重点化と雇用・暮らしを守る支援**
- 病床確保・宿泊療養施設確保・医療人材確保、ＰＣＲ検査体制の整備、抗原定性検査キットの確保

◆ **ワクチン等による感染拡大防止と次の感染症危機への備え**
- ワクチン接種体制整備、ワクチン・治療薬の研究開発、国際機関への協力

2．防災・減災、国土強靭化の推進
- 次期基本計画検討、５か年加速化対策推進、流域治水推進、線状降水帯・台風等による大雨等予測精度向上

3．自然災害からの復旧・復興の加速
- 東日本大震災からの復旧・復興、ＡＬＰＳ処理水放出に伴う持続可能な漁業実現への支援、自然災害からの復旧・復興

4．外交・安全保障環境の変化への対応

◆ **外交・安全保障**
- Ｇ７広島サミット開催や安保理入りを見据えた機動的で力強い外交の展開、ウクライナ及び周辺国への支援、自衛隊等の変化する安全保障環境への対応、戦略的海上保安体制の強化、総合的な海洋の安全保障の推進

◆ **経済安全保障・食料安全保障**
- 量子・ＡＩ等先端的な重要技術育成、重要物資のサブライチェーン強靭化（重要物資の早期指定、物資の特性に応じて生産・供給・備蓄・代替物資の開発等への支援を基金の設置・活用も行いながら実施）、食料安全保障の強化

5．国民の安全・安心の確保
- 「こどもの安心・安全対策支援パッケージ」の推進（送迎用バスの安全装置改修支援等）、消費者契約関連法の見直しなど悪質商法等の対策強化、Ｇ７広島サミットを見据えた警護・警戒・警備等の強化

Ⅴ今後への備え：「新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰等に係る緊急対策」の推進、「ウクライナ情勢緊急経済対策」（仮称）の策定

本経済対策の規模

	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅴ	合計
財政支出	12．2 兆円程度	4．8 兆円程度	6．7 兆円程度	10．6 兆円程度	4．7 兆円程度	39．0 兆円程度
事業規模	37．5 兆円程度	8．9 兆円程度	9．8 兆円程度	10．7 兆円程度	4．7 兆円程度	71．6 兆円程度

本経済対策の効果

直接的なＧＤＰ押上げ効果：
実質ＧＤＰ換算 4．6%程度
物価抑制効果：
消費者物価（総合）1．2%pt程度以上（※）
※電気・ガス料金や燃料油価格等の負担軽減策の効果

電気・ガス価格激変緩和対策事業

令和5年3月22日物価・賃金・生活総合対策本部資料

- 電気・都市ガスの小売事業者等が、**需要家の使用量に応じ、電気・都市ガス料金の値引きを実施。**事務局を通じ、電気・都市ガスの小売事業者等へ値引き原資を補助。**令和４年度補正予算において、約3.1兆円を計上**。
- **支援対象となる家庭・事業者等をもつ全ての電気・都市ガスの小売事業者等をカバー**する**約950社**（電気：約610社、都市ガス：約340社）について**交付決定**。
- **１月使用分（２月請求分）から電気・都市ガス料金の値引きを開始**。

値引き単価

＜電気＞

低圧：７円/kWh（9月3.5円/kWh）

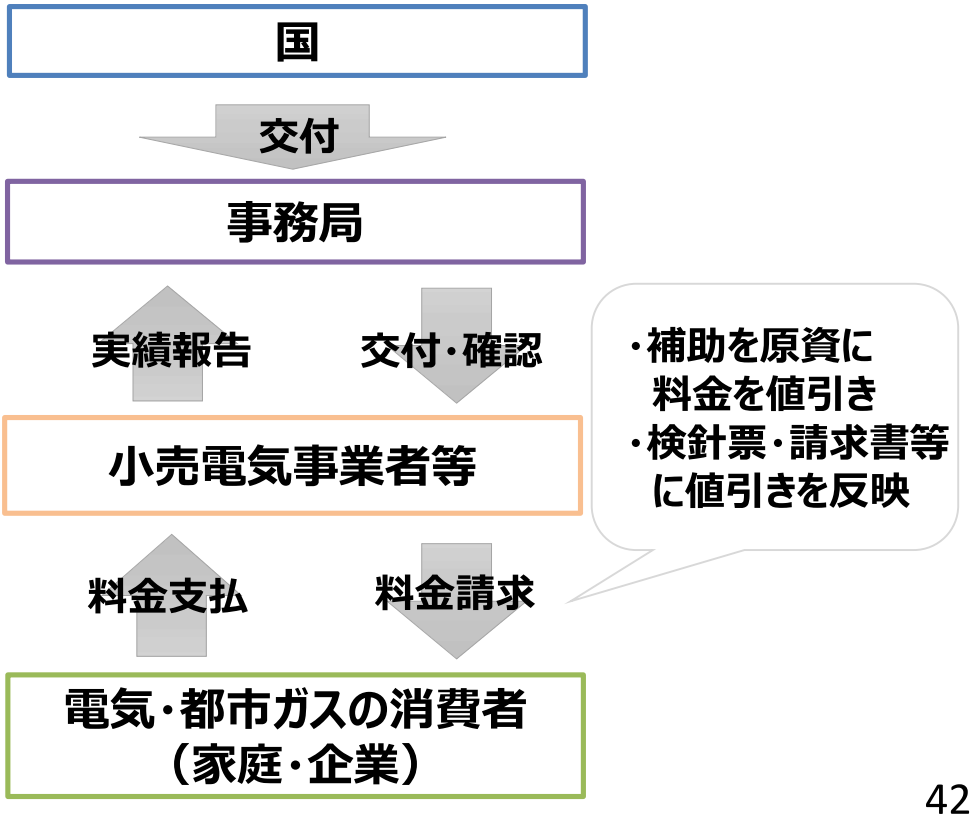
高圧：3.5円/kWh（9月1.8円/kWh）

＜都市ガス＞

30円/㎥（9月15円/㎥）

※家庭及び年間契約量1,000万㎥未満の企業等が対象

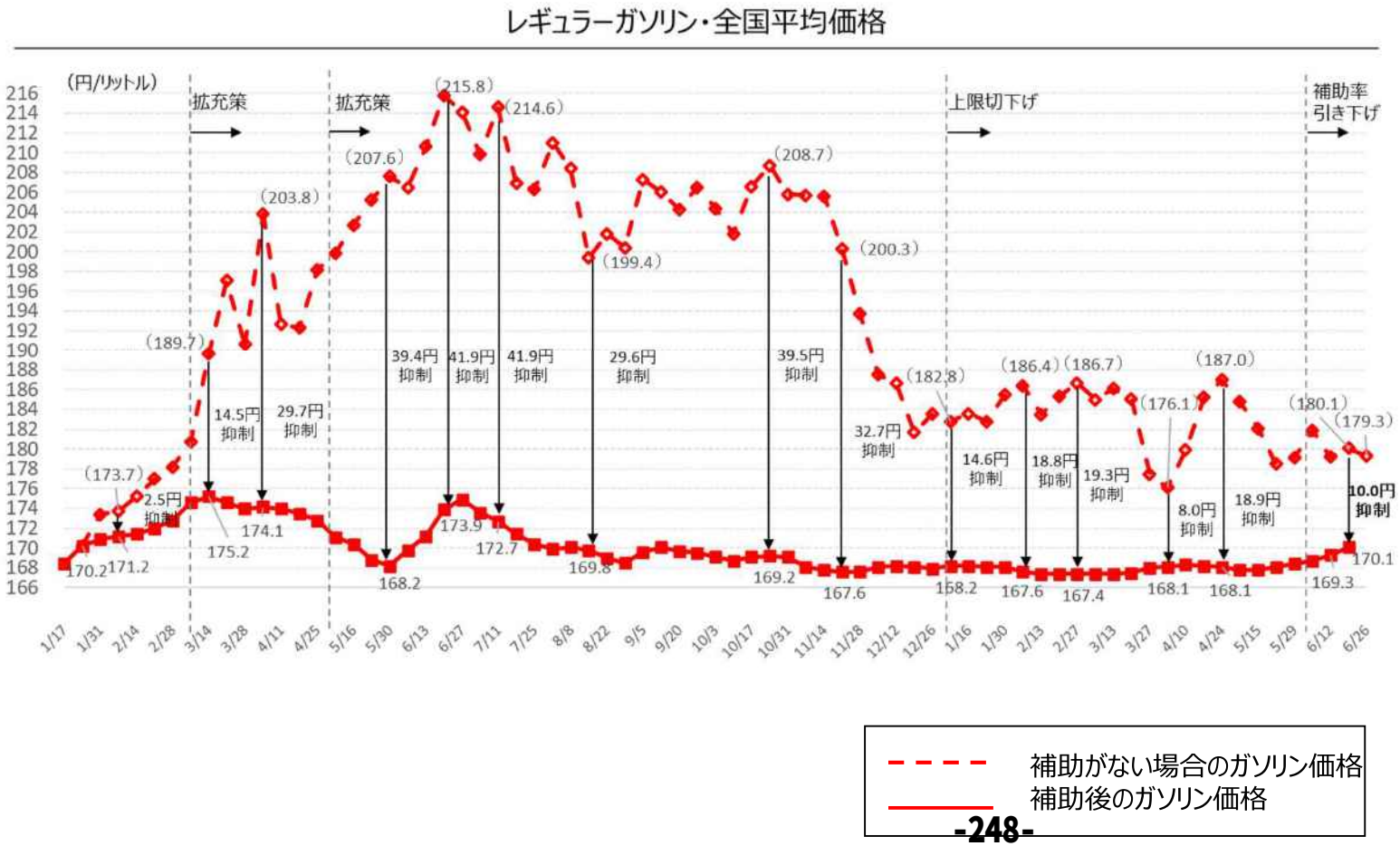
実施スキーム



燃料油価格激変緩和対策事業

令和5年3月22日物価・賃金・生活総合対策本部資料（一部改変）

- 燃料油価格の高騰に対しては、本来200円程度に上昇するガソリン価格を170円程度に抑制してきたが、**今年度前半にかけて引き続き激変緩和措置を講じる**。
- 具体的には、**１月以降も、補助上限を緩やかに調整しつつ実施**し、その後、６月以降、補助を段階的に縮減する一方、高騰リスクへの備えを強化する。



実施スキーム

国

造成・積み増し

基金設置法人

抑制原資の支給

元売事業者等

卸価格の抑制

小売事業者（ガソリンスタンド）

小売価格の抑制

燃料油の消費者（家庭・企業）

LPガス小売価格の低減に資する配送合理化等の取組

令和5年3月22日物価・賃金・生活総合対策本部資料（一部改変）

- LPガス価格は、**人件費・輸送費等の比率が大きいことから、**零細事業者を含め、配送合理化への取組を、**前例のない補助率**で推進する。

小売価格低減に資する石油ガス配送合理化補助金【令和4年度2次補正：138億円】

事業概要

LPガスの小売価格低減に資する人手不足解消、配送業務の効率化を図る設備導入を支援。

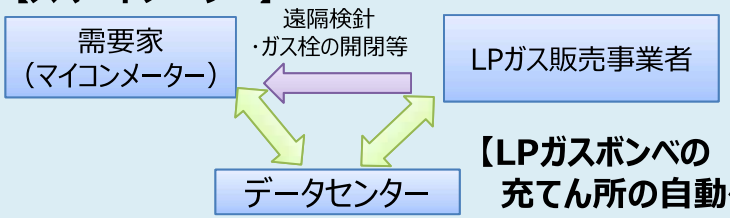
(1) 遠隔でのガス栓の開閉や遠隔検針が可能なスマートメーターの導入支援。

(2) LPバルクローリー、配送車両等の導入支援。

(3) 充てん所の自動化等に資する設備の導入支援。

事業イメージ

【スマートメーター】



【LPガスボンベの充てん所の自動化】

【LPガスの配送車両】

LPガス運搬車

小売価格低減に資する石油ガス設備導入促進補助金【令和4年度2次補正:16億円】

事業概要

○LPガスを利用する需要家が、大型のLPガスタンクでの供給を受ける際に必要となるLPガスタンクや付属設備等の購入や設置工事費に要する経費の一部を支援。

事業イメージ

【LPガスタンク、付属設備の例】

実施スキーム

国

公募・交付

事務局

公募・交付

小売事業者等

小売価格の低減

LPガス消費者（家庭・企業）

標準的な家庭における電気料金の試算結果

令和5年5月16日物価問題に関する関係閣僚会議資料（一部改変）

- **料金審査による査定額**に、**FIT賦課金の低下や激変緩和措置などを加味した場合**、標準的な家庭（30A・400kWh／月）における電気料金は、**ウクライナ侵攻前（昨年2月）と比べて、全事業者でほぼ同水準又はそれ以下**となった。

	北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	沖縄
申請前※1（昨年11月）	**15,662円 39円/kWh**	**13,475円 34円/kWh**	**14,444円 36円/kWh**	**14,289円 36円/kWh**	**11,155円 28円/kWh**	**12,192円 30円/kWh**	**13,012円 33円/kWh**	**12,884円 32円/kWh**	**11,844円 30円/kWh**	**14,074円 35円/kWh**
申請値※2	20,714円 52円/kWh (+32%)	17,852円 45円/kWh (+32%)	18,458円 46円/kWh (+28%)	–	16,491円 41円/kWh (+48%)	–	17,426円 44円/kWh (+34%)	16,609円 42円/kWh (+29%)	–	20,045円 50円/kWh (+42%)
査定結果※2	▲1,829円 18,885円 (+21%)	▲1,195円 16,657円 (+24%)	▲1,936円 16,522円 (+14%)	–	▲612円 15,879円 (+42%)	–	▲612円 16,814円 (+29%)	▲486円 16,123円 (+25%)	–	▲648円 19,397円 (+38%)
FIT賦課金	▲820円	▲820円	▲820円	▲820円	▲820円	▲820円	▲820円	▲820円	▲820円	▲820円
燃料費調整（7月請求分）	▲964円	▲1,208円	▲1,180円	–	▲936円	–	▲1,216円	▲864円	–	▲1,700円
激変緩和措置	▲2,800円	▲2,800円	▲2,800円	▲2,800円	▲2,800円	▲2,800円	▲2,800円	▲2,800円	▲2,800円	▲2,800円 + ▲1,200円※3
改定後※2（7月請求分）	**14,301円 36円/kWh (▲9%)**	**11,829円 30円/kWh (▲12%)**	**11,722円 29円/kWh (▲19%)**	**10,818円 27円/kWh (▲24%)**	**11,323円 28円/kWh (+2%)**	**8,664円 22円/kWh (▲29%)**	**11,978円 30円/kWh (▲8%)**	**11,639円 29円/kWh (▲10%)**	**8,569円 21円/kWh (▲28%)**	**12,877円 32円/kWh (▲9%)**
【参考】ウクライナ侵攻前※1（昨年2月）	**14,414円 36円/kWh**	**12,783円 32円/kWh**	**12,652円 32円/kWh**	**11,933円 30円/kWh**	**11,119円 28円/kWh**	**12,072円 30円/kWh**	**12,708円 32円/kWh**	**12,556円 31円/kWh**	**11,388円 28円/kWh**	**13,610円 34円/kWh**

※1：レベニューキャップ制度の導入に伴う託送料金の改定影響を含まない数値。
※2：レベニューキャップ制度の導入に伴う託送料金の改定影響を加味した数値。カッコ内の%は、申請前（昨年11月）からの変化率。
※3：沖縄県において、独自の負担軽減策「沖縄電気料金高騰緊急対策事業」を実施（7月請求分～10月請求分）。低圧は3.0円/kWh（10月請求分は1.5円/kWh）。

業務改善助成金利用状況

中小企業事業主が事業場内で最も低い賃金（事業場内最低賃金）を一定額以上引き上げ、設備投資（機械設備・コンサルティング導入や人材育成・教育訓練）などを行った場合に、その費用の一部を助成するもの。

	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
件数	14	19	7	72	98

資料№.５－２

新型コロナウィルス感染症に係る雇用調整助成金の利用状況

令和5年3月31日現在
香川労働局

		雇用調整助成金			緊急雇用安定助成金			合　計		
		申請件数	支給決定件数	支給決定金額(円)	申請件数	支給決定件数	支給決定金額(円)	申請件数	支給決定件数	支給決定金額(円)
月別	令和3年度3月まで	32,874	32,604	26,883,636,031	10,314	10,198	1,814,185,710	43,188	42,802	28,697,821,741
	令和4年度4月	1,247	1,166	791,485,087	419	390	62,779,847	1,666	1,556	854,264,934
	5月	1,046	1,216	665,927,090	275	356	53,777,472	1,321	1,572	719,704,562
	6月	1,226	1,303	789,186,852	296	320	57,847,633	1,522	1,623	847,034,485
	7月	864	834	443,905,374	190	182	25,609,908	1,054	1,016	469,515,282
	8月	1,014	1,065	440,222,436	209	212	16,785,286	1,223	1,277	457,007,722
	9月	1,054	901	486,989,990	213	190	31,685,123	1,267	1,091	518,675,113
	10月	697	903	241,691,290	159	201	13,721,705	856	1,104	255,412,995
	11月	707	583	409,431,810	147	111	23,881,843	854	694	433,313,653
	12月	644	639	261,399,270	129	131	14,029,488	773	770	275,428,758
	令和4年度1月	682	766	291,487,909	127	148	19,776,587	809	914	311,264,496
	2月	509	550	139,324,430	108	126	6,655,977	617	676	145,980,407
	3月	502	466	165,713,527	82	80	7,079,947	584	546	172,793,474
合計		43,066	42,996	32,010,401,096	12,668	12,645	2,147,816,526	55,734	55,641	34,158,217,622

香川労働局・労働基準監督署では、パートナーシップによる価値創造のための転嫁円滑化の取組を実施しています。

資料No.5－3

中小企業等が賃上げの原資を確保できるよう、取引事業者全体のパートナーシップにより、労務費、原材料費、エネルギーコストの上昇分を適切に転嫁できる環境を整備するため、香川労働局・労働基準監督署では、以下の取組を行っています。

（１）賃金引上げに向けた取組

事業主の皆様に、政府において賃金引上げに向けた環境整備の取組が進められていることや社会的にも賃金引上げが求められていることをご理解いただき、労使で話し合っていただくなどして、労働者の賃金引上げについてご検討いただくよう**「賃金引上げに向けた取組について」要請**しています。

令和　年　月　日

事　業　主　各　位

労働基準監督署

賃金引上げに向けた取組について

○　内閣官房、消費者庁、厚生労働省、経済産業省、国土交通省及び公正取引委員会の合意（※）に基づき、中小企業等が賃金引上げの原資を確保できるよう、取引事業者全体のパートナーシップにより、労務費、原材料費、エネルギーコストの上昇分を適切に転嫁できる環境を整備するため、政府一体となって取組を開始することとされました。

○　政府としては、成長と分配の好循環を実現するため、地域経済の雇用を支える中小企業等が適切に価格転嫁を行い、適正な利益を得られるよう、環境整備を行っており、労働基準監督署においても、労働条件向上相談窓口を設置し、各事業場における労働基準関係法令の遵守や賃金引上げに向けた労働環境の自主的な改善の促進に向けて、その労働環境の実情に応じたきめ細かな支援等を行っています。

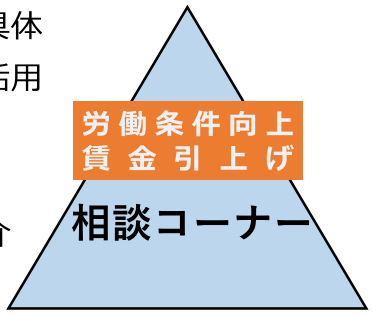
○　つきましては、事業主の皆様におかれましても、賃金引上げに向けた環境整備の取組が進められていることや社会的にも賃金引上げが求められていることをご理解いただき、労使で話し合っていただくなどして、労働者の賃金引上げについてご検討いただくようお願いします。

（２）最低賃金・賃金支払の徹底と賃金引上げに向けた環境整備

①　最低賃金違反や賃金・残業代の不払が疑われる事業場に対して、労働基準監督署が監督指導を実施し、是正を図っています。

②　**毎年１月から３月までの「集中取組期間」**において、最低賃金の遵守徹底を図り、賃金の引上げについて検討がなされるよう、賃金引上げや転嫁対策関連の施策の紹介を行っています。

③　労働基準監督署に**「労働条件向上相談窓口」**を設置して、相談者の具体的な取組につながるよう、相談の内容に応じ、各種パンフレット等を活用して、説明・紹介を行っています。



ア　最低賃金や賃金の支払等に関する基礎知識の説明

イ　業務改善助成金をはじめとする賃金引上げに向けた支援施策の紹介

ウ　働き方改革推進支援センターの紹介

エ　「パートナーシップによる価値創造のための転嫁円滑化施策パッケージ」に基づく各省庁の取組の紹介

（３）労働基準監督署からの通報制度の拡充

労働基準監督機関が事業所に立入検査・監督指導（臨検監督）を実施した際に、労働基準関係法令違反が認められなくても、賃金引上げの阻害要因として「買いたたき」等が疑われる事案については、労働基準監督機関から公正取引委員会や中小企業庁、国土交通省に通報します。

（※）「パートナーシップによる価値創造のための転嫁円滑化施策パッケージ」
詳細については、こちらのQRコードのリンク先の別紙２をご覧ください。
（URL）https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/atarashii_sihonsyugi/pdf/partnership_torikumi_set.pdf

各省庁における取組については、こちらをご参照ください。
（URL）https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/atarashii_sihonsyugi/partnership/index.html